

# 都道府県等における産業連関分析実施状況

(平成29年4月～平成30年3月)

平成30年9月

総務省政策統括官(統計基準担当)付

産業連関表担当統計審査官室

## は し が き

この資料は、総務省政策統括官（統計基準担当）付産業連関表担当統計審査官室が、平成30年7月に都道府県及び政令指定都市等の産業連関表作成主管課に対して、平成29年度に実施又は把握した産業連関分析事例について照会し、その結果を取りまとめたものです。

関係者各位の御協力に対し、この場をお借りして御礼申し上げます。

本報告書に掲載している分析事例は、各都道府県、政令指定都市等から御報告いただいたものを原則としてそのまま掲載しておりますので、詳細につきましては、産業連関分析を実施した都道府県等に直接お問い合わせ下さい。

最後に、本資料が今後の産業連関分析の際の一助となれば幸甚に存じます。

平成30年9月

総務省政策統括官（統計基準担当）付  
産業連関表担当統計審査官室



## 目次

産業連関分析事例総括表	1	山形県	161
		・「ICEP2017」の経済波及効果について	
		・「第6回日本一さくらんぼ祭り」の経済波及効果について	
		・全国高校総体夏季大会「南東北インターハイ」の経済波及効果について	
		・「第3回やまがた雪フェスティバル」の経済波及効果について	
		・「上杉雪灯籠（どうろう）まつり」の経済波及効果について	
国土交通省北海道開発局	2	福島県	162
・北海道開発事業費（当初）の経済波及効果		・新生Jヴィレッジ復興プロジェクトがもたらす経済波及効果	
・北海道大樹町に新射場を整備した場合の道内経済波及効果		・観光客（ビジネス目的を含む）入込数2020年目標値（6,300人）達成による経済波及効果	
・北海道新幹線開業による経済波及効果と維持・拡大に向けて			
北海道	33	栃木県	163
・第6回北海道観光産業経済効果調査		・第1回ツール・ド・とちぎの経済波及効果について	
		・とちぎ技能五輪・アビリンピック2017開催における経済波及効果について	
青森県	34	埼玉県	164
・「平成23年青森県産業連関表」による観光需要の分析～青森県における観光消費額の変化と増加消費需要による経済波及効果～		・コンテンツと地域活性化～日本アニメ100年、聖地巡礼を中心に～	
		・テレビドラマ「陸王」の県内への経済波及効果	
岩手県	41	千葉県	166
・岩手県立大学経常経費が地域に及ぼす経済効果		・ちばアクアラインマラソン2016の経済波及効果	
		・成田市への医学部開設に伴う千葉県への経済効果	
宮城県	44	東京都	167
・東北絆まつりの宮城県内での経済波及効果		・上野動物園のパンダの赤ちゃん誕生の経済効果	
・第11回全国和牛能力共進会の経済波及効果		・東京マラソン2017の経済波及効果	
・東北楽天ゴールデンイーグルスの経済効果		・ラグビーワールドカップの経済波及効果	
・ベガルタ仙台が県内にもたらした経済効果		・訪都旅行者による経済波及効果（平成28年1月～12月）	
秋田県	45	神奈川県	182
・マルチに、冬でも使えるスタジアムを秋田に！		・「さがみロボット産業特区」の取組による地域への経済波及効果	
・「ねんりんピック秋田2017」の開催がもたらす経済波及効果推計調査報告書			
・「ねんりんピック秋田2017」の開催がもたらす経済波及効果推計調査報告書（秋田市分の按分結果を含む）			

富山県	183	滋賀県	201
・富山県美術館の地域への波及効果(推計)		・滋賀県の情報発信拠点「ここ滋賀」における経済波及効果分析	
石川県	184	大阪府	202
・「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭2017」の経済波及効果		・「百舌鳥・古市古墳群」世界文化遺産登録による経済波及効果	
長野県	185	・「大阪・光の饗宴2017」の来場者数及び経済波及効果等	
・北アルプス国際芸術祭の県内への経済波及効果		・2011年産業連関表からみた関西経済の産業構造	
・ふるさと納税の返礼品の経済波及効果		・大阪府の経済構造について	
・信州デスティネーションキャンペーンの開催による県内への経済波及効果		兵庫県	262
・第1回松本マラソン開催による県内への経済波及効果		・但馬空港運営・利用者の経済波及効果	
岐阜県	186	・平成28年度尼崎市グリーンニューディール事業の経済波及効果	
・観光消費が県経済に及ぼす影響分析		・平成28年度冬の大河内高原魅力創出プロジェクトの経済波及効果	
静岡県	197	・観光による兵庫県内の経済波及効果	
・富士山静岡空港の県内経済波及効果(平成28年度分)		・「第7回神戸マラソン」開催の経済波及効果	
愛知県	198	・「西日本B-1 グランプリ in 明石」開催の経済波及効果	
・第20回アジア競技大会経済効果分析結果(愛知県内)		和歌山県	301
・第八回はんだ山車まつりの経済波及効果		・訪日外国人消費の経済効果	
・中部圏多部門マクロ計量モデルのパラメーターの導出		鳥取県	313
三重県	199	・「砂の美術館」第10期展示の経済波及効果	
・みえメディカルバレープロジェクト経済効果(平成24年度から平成28年度までの取組み分)再算定		・平成28年度コンベンション経済波及効果推計	
・「第27回全国菓子大博覧会・三重(お伊勢さん菓子博)」経済波及効果		島根県	314
・伊勢志摩サミット経済波及効果(ポストサミット分)再算定		・文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業経済波及効果	
・三重の観光(観光客の観光消費が各地域にもたらす経済波及効果の推計)		・文化芸術創造拠点形成事業経済波及効果	
・三重県にJリーグプロサッカーチームが誕生した場合の経済波及効果		・観光消費が県経済に及ぼす影響分析	
		・島根県立大学出雲キャンパスが地域に与える経済効果	

岡山県	315
・岡山空港を利用する外国人旅行者の消費に係る経済波及効果	
・おかやまマラソン 2017 の経済波及効果	
・2018 そうじゃ吉備路マラソンの経済波及効果	
広島県	316
・2017年広島東洋カープ優勝の経済効果	
・2017年の広島東洋カープの経済効果について	
・三次市内における三次唐麺焼の経済波及効果	
・ひろしまイノベーション推進機構の投資活動の中間的検証について	
山口県	317
・山口宇部空港⇄韓国仁川国際空港 国際定期便就航による山口県内経済波及効果	
・下関海響マラソン 2017 の経済波及効果	
愛媛県	344
・道後温泉本館保存修理工事の影響	
・国体経済効果	
愛媛国体・全国障害者スポーツ大会経済効果	
・ジェットスター・ジャパン 松山-成田線による経済効果	
・LCC 松山-ソウル線再開による経済効果	
高知県	345
・「土佐の『おきゃく』 2017」の経済波及効果	
福岡県	346
・福岡ソフトバンクホークスが日本一になった場合の経済波及効果	
佐賀県	347
・2017佐賀インターナショナルバルーンフェスタでの経済波及効果	
・佐賀城下ひなまつりでの経済波及効果	

長崎県	348
・陸上自衛隊水陸起動団新設にかかる経済波及効果	
・(仮称)大村湾横断浮橋架橋にかかる経済波及効果	
・I Rの経済波及効果	
・「2017長崎ランタンフェスティバル」の経済波及効果	
・「2017長崎帆船まつり」の経済波及効果	
大分県	349
・2019年ラグビーワールドカップ(W杯)の県内への経済波及効果	
宮崎県	350
・県外からのスポーツキャンプ・合宿受入による経済波及効果	
鹿児島県	351
・大河ドラマ「西郷どん」の経済波及効果	
沖縄県	352
・沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果	
・第32回NAHAマラソンの経済波及効果	
・沖縄におけるキャンプ合宿・自主トレの経済波及効果	
札幌市	353
・「札幌国際芸術祭2017」開催に伴う経済波及効果分析	
さいたま市	354
・「J:COM presents 2017ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」開催に伴う経済波及効果について	
・第3回さいたま国際マラソン開催による経済効果等調査	
・スポーツイベント開催に伴う年間経済効果	
・平成29年度「商店街 秋のキャンペーン」事業の経済効果算出	

横浜市	355
・ 横浜港の経済波及効果	
川崎市	358
・ 殿町キングスカイフロントの形成による経済波及効果	
京都市	359
・ 観光消費額に係る京都市域への経済波及効果等について	
堺市	360
・ 「百舌鳥・古市古墳群」世界文化遺産登録による経済波及効果	
・ 第29回全国救急隊員シンポジウム開催の堺市における経済波及効果	
・ 泉ヶ丘駅前地域における教育・医療関連施設の立地を契機とした経済波及効果	
神戸市	361
・ 平成27年度神戸医療産業都市の経済効果について	
北九州市	362
・ 国家戦略道路占用事業による経済波及効果	
・ ミクニワールドスタジアム北九州による経済波及効果	
・ 中小企業の設備投資に係る固定資産税特例制度導入時の経済波及効果（新規設備投資の増）	
福岡市	363
・ 平成23年産業連関表を用いた観光客による経済波及効果	

熊本市	364
・ 熊本城ホールで開催が見込まれる国際会議、エンターテインメント等による経済波及効果試算	
・ サマーレビュー審議議題（アクアドームくまもとのブラッシュアップによるスポーツアリーナ等への実現化について）	
・ 第40回火の国まつり経済波及効果	
・ 江津湖花火大会経済波及効果	
・ 全日本女子レスリング強化合宿開催が市経済に及ぼす影響分析	
・ 熊本港利用（輸出・輸入）による本市経済に及ぼす影響分析	
・ 生産性向上特別措置法案にかかる固定資産税特例を実施した場合の市経済に及ぼす影響分析	

本冊子に掲載している著作物は、掲載許諾を得た上で提出がなされているものです。

産業関連分析事例総括表

都道府県等名	事案件数	分析テーマ			
		公共事業・施策効果	イベント・観光	企業・施設	経済構造・その他
北海道開発局	3	2		1	
北海道	1		1		
青森県	1		1		
岩手県	1			1	
宮城県	4		4		
秋田県	3		2	1	
山形県	5		5		
福島県	2		1	1	
茨城県	-				
栃木県	2		2		
群馬県	-				
埼玉県	2		2		
千葉県	2		1	1	
東京都	4		4		
神奈川県	1	1			
新潟県	-				
富山県	1			1	
石川県	1		1		
福井県	-				
山梨県	-				
長野県	4	1	3		
岐阜県	1		1		
静岡県	1			1	
愛知県	3		2		1
三重県	5	1	4		
滋賀県	1			1	
京都府	-				
大阪府	4		2		2
兵庫県	6	1	4	1	
奈良県	-				
和歌山県	1		1		
鳥取県	2		1	1	
島根県	4	2	1	1	
岡山県	3		2	1	
広島県	4		3	1	
山口県	2		1		1

都道府県等名	事案件数	分析テーマ			
		公共事業・施策効果	イベント・観光	企業・施設	経済構造・その他
徳島県	-				
香川県	-				
愛媛県	4		1	1	2
高知県	1		1		
福岡県	1		1		
佐賀県	2		2		
長崎県	5		2	2	1
熊本県	-				
大分県	1		1		
宮崎県	1		1		
鹿児島県	1		1		
沖縄県	3		3		
札幌市	1		1		
仙台市	-				
さいたま市	4	1	3		
千葉市	-				
横浜市	1			1	
川崎市	1	1			
相模原市	-				
新潟市	-				
静岡市	-				
浜松市	-				
名古屋市	-				
京都市	1		1		
大阪市	-				
堺市	3		2	1	
神戸市	1	1			
岡山市	-				
広島市	-				
北九州市	3	2		1	
福岡市	1		1		
熊本市	7	1	4	2	
合計	116	14	74	21	7

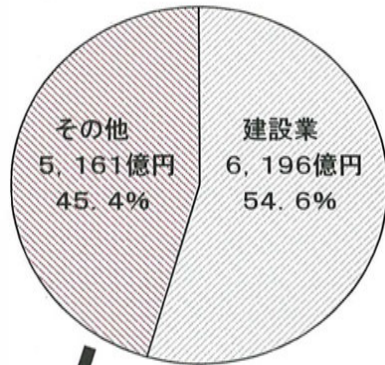
注) この表は各分析事例を内容別に大まかな区分で分類したものである。  
分析事例が複数の分析テーマに該当する場合、主要な分析テーマに分類している。



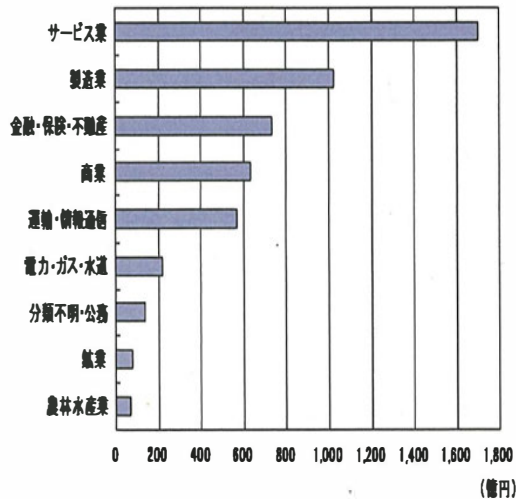
都道府県等名		北海道開発局					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	北海道開発事業費（当初）の経済波及効果	平 29. 4	有	北海道開発局 開発監理部 開発計画課	平成 23 年北海道産業連関表（63 部門） 平成 17 年北海道内地域間産業連関表（33 部門）	平成 29 年度北海道開発事業費（当初）による道内全体への経済波及効果を試算。 ・経済波及効果 1 兆 1, 357 億円（1.9 倍） （二次波及効果まで） ・就業者誘発数 92, 400 人 平成 29 年度北海道開発事業費（当初）による道内 6 圏域ごとの経済波及効果を試算。	
2	北海道大樹町に新射場を整備した場合の道内経済波及効果	平 29. 5	有	日本政策投資銀行 北海道支店 北海道経済連合会	平成 23 年北海道産業連関表	宇宙ビジネスが活発化しているなか、北海道大樹町の射場候補地としての優位性・課題を整理すると共に、同町に新射場を整備した場合の道内への経済波及効果について試算し、その効果をさらに拡大するための方策について考察 ・経済波及効果 267 億円 ・経済波及効果をさらに拡大するためには、①観光客・出張者の受入拡大、②開発型企業・研究機関の立地促進、③衛星データを活用した新たな情報サービス産業の創造・育成の取組が重要	
3	北海道新幹線開業による経済波及効果と維持・拡大に向けて	平 30. 2	有	日本政策投資銀行 北海道支店	平成 23 年北海道産業連関表	北海道新幹線が開業して 2 年の経済波及効果を試算し、開業前の試算との比較。感応度分析と課題を検討。 ・初年度の北海道全体への経済波及効果 350 億円 ・2 年目の経済波及効果 181 億円 ・開業前の試算 136 億円 開業前の予想より、大きく上回る結果	

[参考]平成29年度北海道開発事業費（当初）による北海道への経済波及効果（試算）

生産誘発額内訳



「その他」の内訳



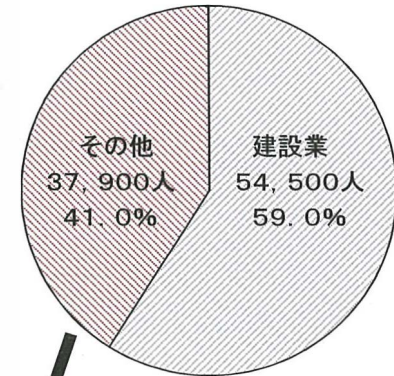
平成29年度北海道開発事業費（当初）により発生する直接需要額 6,146億円（6,548億円から用地費及び補償費402億円を除く。なお、北海道開発局実施以外の事業を含む。）

生産誘発額 1兆1,357億円（経済波及効果 1.9倍）  
就業者誘発数 92,400人

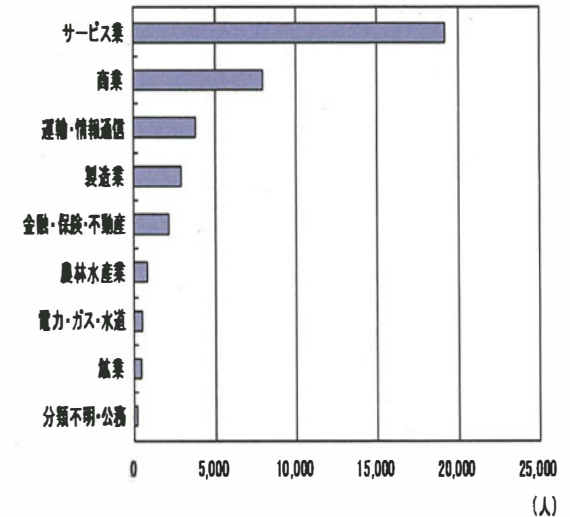
道内総生産（名目）の約3.1%に相当  
付加価値額 約5,647億円 / H26年度道内総生産（名目）18兆4,846億円

北海道の総就業者数の約3.6%に相当  
北海道のH28年総就業者数約256万人

就業者誘発数内訳



「その他」の内訳



<各圏域における経済波及効果>

（単位：億円、人）

	予算額(※1)	生産誘発額	就業者誘発数
道央	1,503	約2,560	約22,400
道南	321	約500	約4,100
道北	676	約1,030	約9,000
オホーツク	261	約380	約3,300
十勝	258	約390	約3,200
釧路・根室	323	約480	約4,100

全道(※2)	3,342	約6,210	約52,200
--------	-------	--------	---------

※1 予算額は北海道開発局実施事業のみであり、用地費及び補償費を除いている。用地費及び補償費は過去3年の実績より算出。  
※2 農業農村整備事業のみ工事諸費を含む。  
※3 全道の生産誘発額、就業者誘発数は、各圏域から道内他圏域に流出する分を含むため、各圏域の合計とは一致しない。

出典：「平成23年北海道産業連関表」（北海道開発局：H28年8月公表）、「平成17年北海道内地域間産業連関表」（北海道開発局：H23年4月公表）、「平成17年北海道内地域間産業連関表—地域別雇用表」（北海道開発局：H24年3月公表）、「平成26年度道民経済計算」（北海道：H29年3月公表）、「労働力調査平成28年平均」（総務省：H29年2月公表）から試算



2017年5月

㈱日本政策投資銀行 北海道支店  
北海道経済連合会

## 北海道大樹町に新射場を整備した場合の道内経済波及効果 -経済波及効果推計年間267億円-

近時、世界的に民間による宇宙ビジネスが活発化している。我が国においても、官需依存の宇宙開発から脱却し、民間による宇宙利用拡大を図るべく、宇宙産業への新規参入を後押しする取り組みが進められており、その中で、新射場の整備についても検討が進められている。そこで本調査では、宇宙産業の世界的な動向及び我が国の宇宙政策の動向について概観した上で、30年超に亘り宇宙産業誘致を進めている北海道大樹町の射場候補地としての優位性・課題を整理すると共に、同時に新射場を整備した場合の道内への経済波及効果について試算し、その効果をさらに拡大させるための方策について考察した。

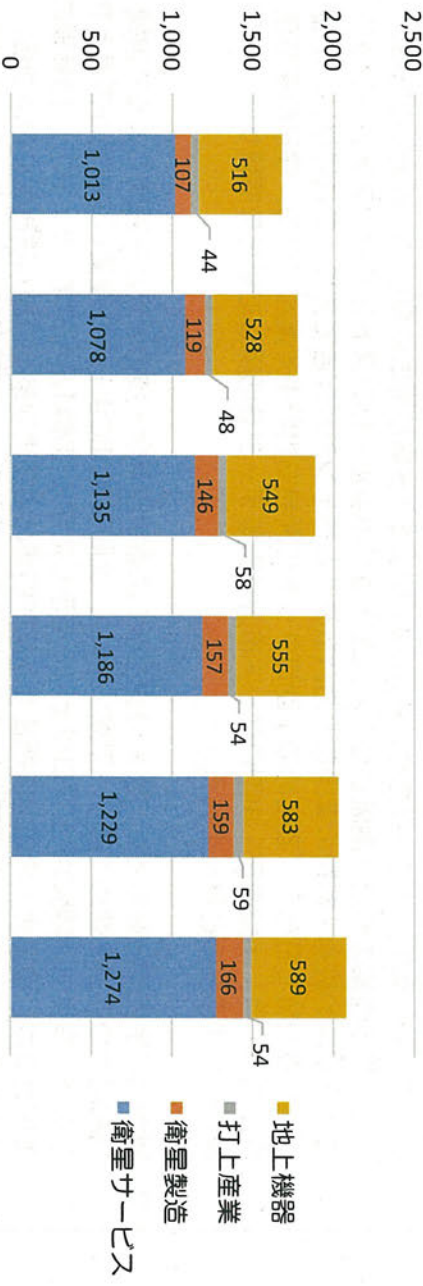
1. 宇宙産業の世界的な動向をみるに、欧米を中心とする海外市場は巨額の政府需要をベースに民需の拡大・外需の取り込みにより成長を持續しているのに対し、日本の宇宙機器産業市場は約9割を官需が占めているため、市場の成長は政府予算規模に依存している状況にある。  
一方、宇宙産業の新たな潮流として、人工衛星の小型化・低コスト化やコンスタレーションによる定常的観測・監視の実現などのパラダイムチェンジが起きており、これに伴い、小型衛星を高頻度で打ち上げるための小型ロケットの開発も世界中で進んでいる。今後の宇宙産業においては、小型衛星・小型ロケット市場や衛星データを活用した新たな情報サービス産業が伸長するものと見込まれる。
2. 我が国の宇宙政策をみるに、従来の国主導による宇宙科学・技術開発から民間による宇宙開発利用への転換を進めており、平成27年に、民間事業者による宇宙産業への参画が容易となるよう、今後10年間の宇宙プロジェクトを示した宇宙基本計画を策定した。また、同計画の工程表には、種子島・内之浦に所在する既存射場の老朽化対策・抗たん性確保の観点から、新射場の在り方検討や射場認定の基準整備等を促進することが記載された。平成28年には、宇宙二法（宇宙活動法、衛星リモセン法）を制定し、射場を含む宇宙産業への民間企業の新規参入を積極的に後押ししている。
3. このように新射場整備の検討が本格化する中、長年に亘り宇宙産業誘致を行ってきた大樹町の射場候補地としての優位性を整理すると、①東・南方向への広い打上方位角、②拡張余地のある広大な敷地、③航空宇宙実験施設として30年を越える実績、④射場に対する地元の理解と協力体制、⑤ロケット打上に適した気候条件、⑥宇宙機器輸送の容易さなどが挙げられる。一方、今後必要な取組としては、①漁業関係者との協力体制構築、②観光客・出張者のアクセス利便性の向上などが挙げられよう。
4. 本調査において、一定の前提に基づき、大樹町に新射場を整備した場合の道内への経済波及効果（射場建設コストを除く）について試算したところ、年間267億円との結果を得た。射場による経済波及効果をさらに拡大するためには、①観光客・出張者の受入拡大、②開発型企業・研究機関の立地促進、さらには③衛星データを活用した新たな情報サービス産業の創造・育成の取り組みが重要と考えられる。

## 1-1. 宇宙産業 - 国際市場

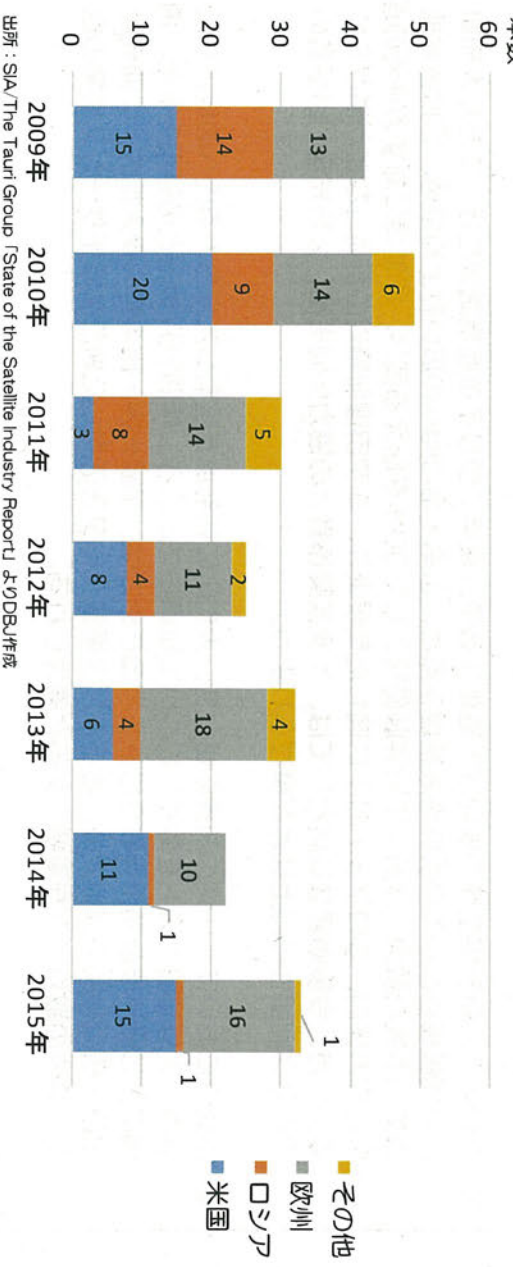
本調査で新射場整備による経済波及効果を試算するに際し、前提条件となる射場規模や年間のロケット打上本数の検討を行うための背景知識として、まず世界と日本の宇宙産業及び近年の業界の潮流について概観する。

- ・ 2015年の世界宇宙産業規模は約23兆円であり、そのうち宇宙機器産業（衛星製造、打上産業、地上機器）は約9兆円と大きな市場を形成している（図表1-1,1ドル=110円換算）。産業規模の6割超を占める衛星サービス市場では8割以上を通信・放送サービスが占めており、通信・放送サービスが衛星通信・衛星放送の世界的な普及に伴い宇宙産業の拡大を牽引している。
- ・ 通信・放送衛星は、通信・放送業者が高機能衛星を長期間運用することにより経済性向上を図ろうとしているため、高機能化・長寿命化が進んでいる。今後の商用大型衛星の打ち上げ需要については、かかる高機能化・長寿命化を背景に能力増強を目的とする新規衛星の打ち上げ増加は見込まれないものの、既存衛星のリブリース需要を背景に打ち上げ回数は安定的に推移するものと見込まれている。
- ・ 商用ロケットの打上回数は、年30回程度で推移している（図表1-2）。数年前までは米・露・欧でシェアを三分していたものの、近年はロシアの度重なる打ち上げ失敗の影響からSpaceX社（米）のFalcon9およびAriane space社（欧州）のAriane5にシェアが集中している。

（図表1-1）世界の宇宙産業規模推移  
億ドル



（図表1-2）世界の商用ロケット受注本数  
本数



出所：SIA/The Tauri Group 「State of the Satellite Industry Report」よりDBJ作成

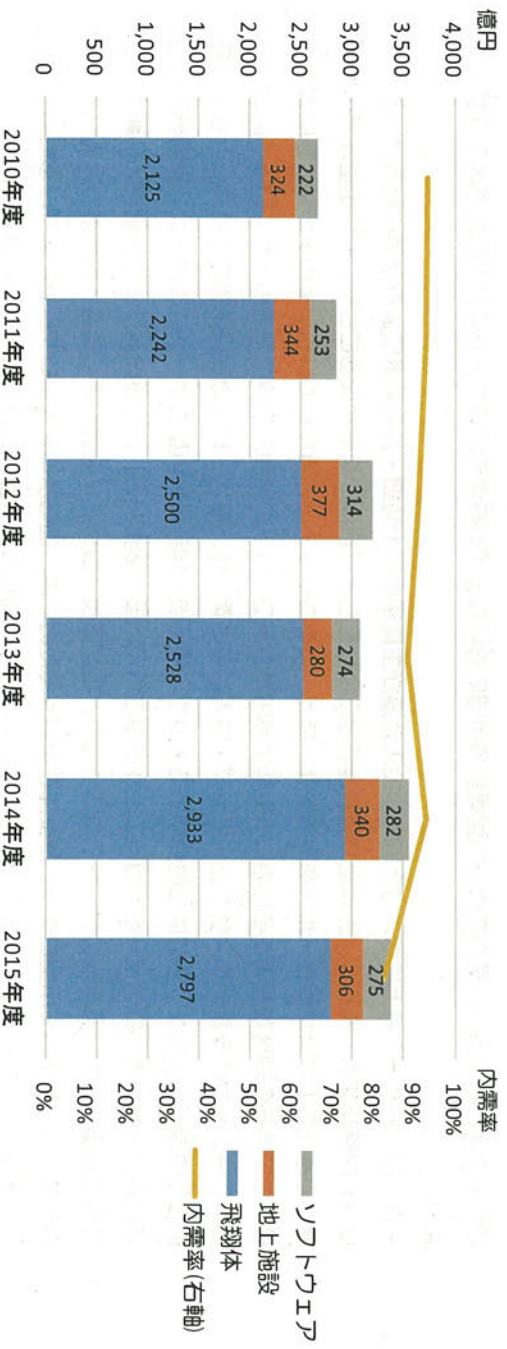
## 1-2. 宇宙産業 - 国内市場

日本の宇宙機器産業規模は約3,000億円（図表1-3）であり、宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」）および防衛省・気象庁等による官需が約9割を占めている。近年は政府の宇宙開発関連予算の増加に伴い産業規模は拡大しているものの、民需の増加による世界市場の拡大とは性格が異なっており、今後の国内市場拡大の為に国内宇宙産業の活性化および海外の民需取り込みが鍵と考えられる。

日本のロケット（観測ロケット除く）の打上回数（図表1-4）は、平均して年に3回程程度の打ち上げで安定的に推移している。ほぼ全てが官需による打ち上げであるものの、H-IIAロケットの商用打ち上げを行う三菱重工が過去に2回（いずれも海外からの受注）商用打ち上げを実施しており、更に受注済みの衛星も複数あるなど、今後はより一層の海外民需の取り込みが期待される。

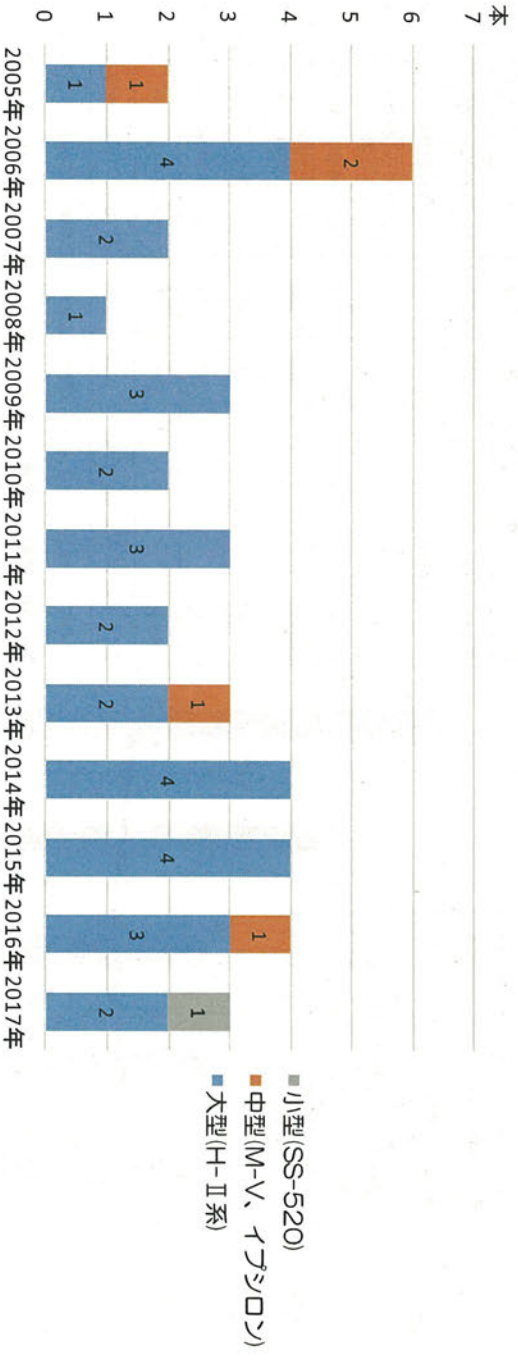
JAXAは大気観測や微小重力実験等を目的とした小型観測用ロケットも打ち上げており、現在運用されているロケットはS-310、S-520、SS-520の3機種である。かつては技術確立のため小型観測用ロケットが数多く打ち上げられていたが、ロケット技術の発達に伴い打上回数は漸減し、2010年以降のJAXAの観測用ロケットの打上回数は年平均約1.6本となっている。

（図表1-3）日本の宇宙機器産業市場規模推移



出所：（一社）日本航空宇宙工業会「「平成27年度 宇宙機器産業実態調査報告書」概要」よりDBJ作成

（図表1-4）日本のロケット打上本数推移（2017年3月時点）



※打上失敗を含む。  
出所：JAXA等公表資料より集計

### 1-3. 宇宙産業市場-業界の潮流

#### ① 小型衛星の増加

世界の商用ロケット打上回数ほぼ横ばいである一方、打ち上げられる人工衛星数は小型衛星の増加を背景に劇的に増加している（図表1-5）。

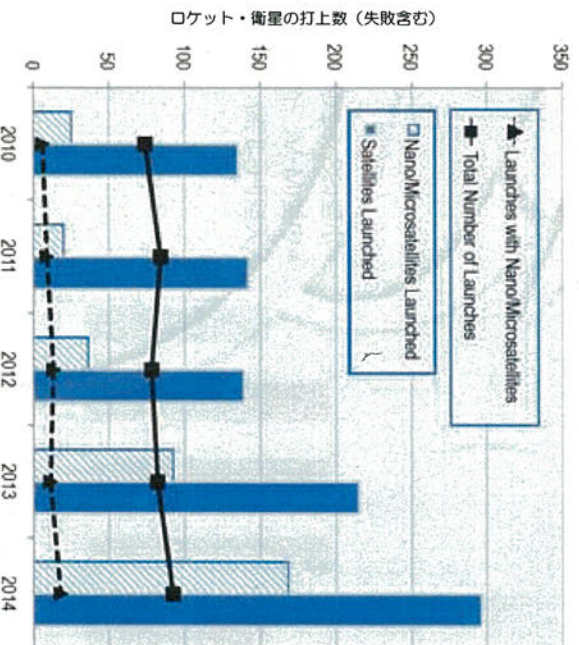
近年増加している小型衛星は、資源探査、災害監視、農業利用、漁場推定等を目的とした地球観測衛星が中心である。小型の地球観測衛星では、広範囲の観測や同一エリアを頻繁に観測する等の付加価値の高いサービスを提供するため、相互に通信可能な数十～数百の小型衛星を周回させるコンスタレーション方式が増加しており、小型衛星増加の一因となっている。さらに、高速通信に数百～数千機の衛星をコンスタレーションさせる計画も複数進行しており（図表1-6）、今後数年は地球観測用衛星、それ以降は通信用衛星の増加により、打ち上げられる小型衛星数は今後も高い成長率を継続する見込みである（図表1-7）。

#### ② 小型ロケットメーカーの出現

現在は実用化されている小型衛星専用ロケットが存在しないため、小型衛星は大型ロケットに積載される主衛星と相乗り（ピギーバック方式）で打ち上げられている。大型ロケットでは一度に10機以上の小型衛星をピギーバックで打上げることが世界的に大型ロケットが供給過剰になっていることを背景に、小型衛星を打ち上げる機会は一程度確保されており、そのため、小型衛星の激増にも関わらず現時点ではロケットの打上回数増加には至っていない。

一方、ピギーバック打上には、打上時期や投入軌道が主衛星の打上時期・投入軌道により制限されるというデメリットが存在する。さらに、主衛星の開発遅延等により打ち上げ自体が延期となることや、逆に小型衛星の開発が遅れても打ち上げスケジュールを変更出来ないなど、大型ロケットに相乗りしているが故のデメリットは大きく、現在はこれらの問題を解決するために小型衛星専用の小型ロケットの開発が進められている（図表1-8）。オペレーションの簡易化やスケジュールリング・投入軌道の柔軟性、形状・材料の制限緩和によるミッションの多様な投入コストが大型ロケットを上回ることが予想されている（図表1-8）。上述のメリットを重視する顧客から既に受注を獲得している小型ロケットもあるものの、価格重視でロケットを選択する顧客への訴求力は低いものが見られるため、今後広く小型ロケットが受注を獲得するためには、価格水準を大型ロケットに近づけるため更なるコスト低減や、即応性向上、サブライチエーションのカバレッジ強化等、更なる付加価値付けが必要となる。

（図表1-5）世界のロケット・衛星打ち上げ数推移



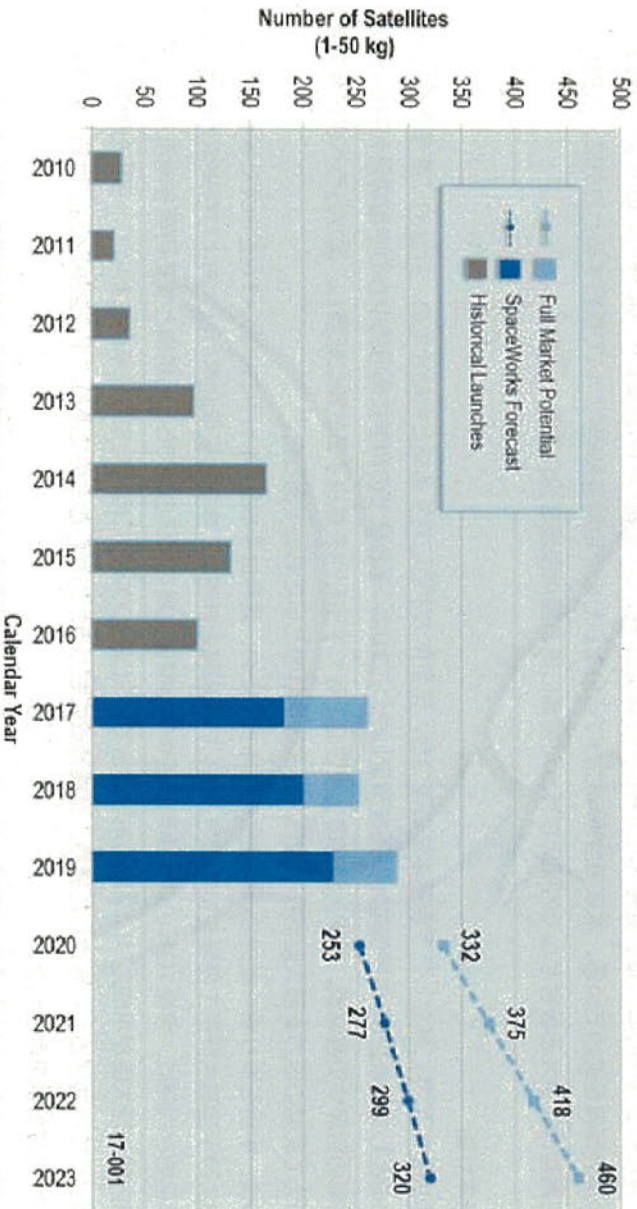
出所：SpaceWorks「Launch Report 2014 Year in Review」

（図表1-6）小型衛星の打上計画（一部実績）

企業	国	用途	概要
Planet Labs	米国	リモセン	2017年2月に88機を打ち上げ済み
アグセルスペース	日本	リモセン	2020年までに50機を打ち上げ予定
OneWeb	米国	通信	2020年までに648機を打ち上げ予定、更に、1,972機の追加を検討中
Boeing	米国	通信	約3,000機を打ち上げる計画
SpaceX	米国	通信	2025年までに4,425機を打ち上げ予定、更に、7,518機の追加打ち上げを計画中
LeoSat	米国	通信	2021年までに120～140機を打ち上げ予定
Indium	米国	通信	2018年までに66機を打ち上げ予定
Telesat	カナダ	通信	117機を打ち上げ予定
SKY AND SPACE GLOBAL	英国	通信	2018年より約200機を打ち上げ予定

※リモセン = リモートセンシング。対象物に直接触れずに対象物の大きさ、形状及び性質を観測する技術。  
出所：各社公表資料・報道資料、Federal Communications Commission (FCC) 資料

(図表1-7) 世界の小型衛星打ち上げ実績・予測



出所：SpaceWorks 「Nano/Micro Satellite Markets Forecast 2017」

(図表1-8) 主な打ち上げシステム一覧

サイズ	打ち上げシステム	製造者	国	低軌道 (LEO) 投入能力 [kg] (一部SSO)	価格 [千ドル]	投入能力当りの価格 [ドル/kg]	初飛行 (失敗・予定含む)
小型	Electron	Rocket Lab	米/NZ	150 <sup>*1</sup>	4,900	32,667	2017
	LauncherOne	Virgin Galactic	米国	400	10,000	25,000	2017
	IST軌道用ロケット	イソター-ヌテラテクノロジス	日本	< 100	< 5,000 <sup>*2</sup>	TBD	2020
	SS-520	IHI	日本	> 4	5,000 <sup>*2</sup>	< 1,250,000	2017
	Bloostar	Zero 2 Infinity	スベイン	90	TBD	TBD	2017
	Kuaizhou 1A	EXSpace	中国	250 <sup>*1</sup>	14,250	57,000 <sup>*3</sup>	2017
	Vector-R	Vector Space Systems	米国	28 <sup>*1</sup>	1,512	54,000	2018
	Intrepid-1	Rocket Crafters Inc.	米国	376 <sup>*1</sup>	5,400	14,362	2018
	Arión 2	PLD Space	スベイン	93 <sup>*1</sup>	3,534	38,000	2021
	Super Stryx	Aerocjet Rocketdyne等	米国	300	16,200	54,000	2015
中型	GOLauncher2	Generation Orbit	米国	44 <sup>*1</sup>	2,508	57,000	2019
	Dnpr	PA Yuzhmash	ロシア	3,200	29,000	9,063	1999
	PSLV-CA	ISRO	インド	2,100	33,000	15,714	1993
	イテシロン (試験機)	IHI	日本	700-1,200	39,000	32,500-55,714	2013
大型	Atlas V (401)	ULA	米国	9,797	110,000	11,228	2002
	Delta IV heavy	ULA	米国	28,370	375,000	13,218	2004
	Falcon9 FT	SpaceX	米国	22,800	62,000	2,719	2015
	Ariane 5 ECA	Airbus Safran Launchers	欧州	21,000	178,000	8,476	2002
	Proton M	Khruunchev	ロシア	23,000	65,000	2,826	2001
	H-IIA(202)	三菱重工	日本	10,000	90,000-112,500	9,000-11,250	2001
H-III	三菱重工	日本	10,000	65,000	6,500	2020	

※1：500km SSO payload

※2：価格は各種報道より(予想含む)。1ドル=100円換算。

※3：SpaceWorks予想。

出所：各社公表資料、報道資料、FAA「The Annual Compendium of Commercial Space Transportation:2016」、SpaceWorks「Nano/Micro Satellite Market Forecast 2017」、SIA「State of the Satellite Industry Report」等よりDBJ作成



## 2-1. 日本政府の宇宙関連運動-宇宙基本計画

前章で見たような民間による宇宙開発の活性化や国家安全保障上の宇宙利用の重要性拡大に伴い、日本政府も制度面での環境整備を進めている。本章では近年における日本政府の宇宙関連運動について概観するとともに、大樹町への射場整備を考える参考として内閣府が行った射場に係る論点整理を紹介する。

### 宇宙基本計画

政府は平成20年に成立した宇宙基本法に基づき、国全体の宇宙に対する総合戦略を定め、計画的に推進するためのものでして平成21年に宇宙基本計画を策定した。これは、それまでの科学技術目的中心の宇宙開発利用から安全保障の確保や災害対策、農業・漁業の生産性向上等の宇宙利用を重視する政策に転換し、国が行うべき研究開発に加えて民間の活力を最大限活かす環境の整備等を目的としたものであった。

その後、宇宙を取り巻く劇的な環境変化に対応するため、政府は平成27年1月に大幅に改定を加えた宇宙基本計画および宇宙基本計画工程表を策定した。新しい宇宙基本計画は、宇宙の安保利用の拡大および日米協力の強化を盛り込むと同時に、今後10年の衛星運用計画や宇宙関連産業を官民合計で5兆円規模とする目標を明示するなど、安倍内閣総理大臣が平成27年12月の本部会合で「GDP600兆円に向けた生産性革命において、宇宙分野を柱の一つとして推進する」と発言した通り、産業育成にも力点が置かれたものであり、平成28年4月には新しい宇宙基本計画が閣議決定された。

宇宙開発の基盤インフラである射場に関しては、新しい宇宙基本計画の中で射場の在り方に関する検討に平成27年度に着手することが示され、平成28年4月に検討結果が内閣府より公開された。この検討により整理された射場に係る論点の概要を図表2-1に示す。

(図表2-1) 内閣府による射場に係る論点整理

### 抗たん性に関する論点 (政府が行う宇宙活動の維持に必要な打上げ機能の確保方策として検討)

- ・ 射場以外の要素 (ロケット、飛行経路、サブライチエンジン等) を含め、打上げ機能全体の抗たん性を高める検討が必要
- ・ 大規模災害やテロ等に対する予防や機能維持等の対策について回復時間や実行可能性等を考慮した検討が必要
- ・ 単一システム・技術に偏らず、系統の異なる多様な技術を保有することによって抗たん性を高める検討が必要
- ・ 外部脅威に加えて、内部脅威やサイバーテロ等の情報をセキュリテイも含めた3つの側面からの検討が必要、など

### 老朽化対策の強化に関する論点 (既存の射場 (種子島、内之浦射場) の老朽化に関する対策等)

- ・ 維持管理コストの増大、老朽化更新が集中することの回避等を考慮して長時間を昇格えた計画的な更新が必要
- ・ 新技術の開発・導入による効率化・高機能化によって、老朽化に伴うリスクや運用・維持費用の削減が必要、など

### 国際競争力に関する論点

- ・ 打上げサービスの国際競争力について、打上げ能力、価格、信頼性等の観点から射場に係る部分の検討が必要
- ・ 射場設備について、諸外国の射場との不足箇所を補うだけでなく、日本の信頼性に関する強みを活かした検討が必要
- ・ 国の宇宙活動の自立性確保も重要であり、産業競争力と宇宙活動の自立性確保の双方を考慮した検討が必要、など

### 即応型小型衛星の打上げ射場に関する論点

- ・ 具体的な即応小型としての衛星ニーズ及びそのニーズを満たす要件の具体化が必要
- ・ ニーズ等の具体化後、移動型打上げ方式を含め打上げ形式や実現可能性の検討など段階的な検討が必要、など

### 宇宙ベンチャー等の振興に関する論点

- ・ 人工衛星等の打上げに係る法案の成立・施行後、事業の振興につながるよう基準や利用方法等の明確化が必要
- ・ スペースポートについては、既存施設のプラットフォーム、地域活性化でのベンチャーの取り込み、様々な宇宙以外での利用シーンも含めて、複合的な視点での検討が必要、など

### その他論点

- ・ 個別の論点だけでなく、優先度を考慮して論点間の相互関係 (トートロジー/シナジー) 等を踏まえた検討が必要

出所：内閣府「平成27年度 射場の在り方に関する検討のための論点整理」よりDBJ作成

## 2-2. 日本政府の宇宙関連動向-宇宙二法

### 宇宙二法

・ 昨今日本でも、新興企業の宇宙開発参入が頻繁に見られるようになった。宇宙基本計画で宇宙産業の育成を掲げる政府は、事業の予見可能性を高め、民間事業を後押しするための制度インフラとして、「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」(以下「宇宙活動法」)及び「衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律」(以下「衛星リモセン法」)を新設した(2016年11月国会成立)。この二法は、これまで明確なルールが定められていなかった民間企業による宇宙開発に対しルールを新設するものであるため、規制法という捉え方をされることがあるが、第三者損害賠償制度創設による被害者保護や、根拠法の創設によるリーガルリスクの排除という面を考えれば、事業者・投資家ともに安心して事業に取り組める基盤整備という意味合いが強いものと考えられる。

#### ①宇宙活動法

・ 宇宙条約等の国際約束では民間事業者等の宇宙活動に対し国の許可及び継続的監視が必要であると定められている一方、日本が宇宙3条約に加盟した当時は、ロケットの打上げ機関がJAXA(当時はNASDA・ISASI)に限られていたため、宇宙諸条約の担保法は制定せず、既存の法令の範囲内で対処することにしてきた。しかし、日本を除く世界21ヶ国(米仏露中韓等)では、民間事業者の宇宙活動に関して規定する宇宙活動法が既に存在しており、日本でも同様に民間宇宙活動が活発化しているため、日本の民間事業者の育成のための制度インフラとして本法が整備されることとなった。主な制度内容を図表2-2に示す。

#### ②衛星リモセン法

・ リモセン衛星による観測データは、農業、資源、防災等の様々な分野で活用されており、既に現代の生活に欠かせないものになっていることに加え、今後もデータ利用の拡大やデータを活用した新サービス出現が予想されている。リモセン技術は、近年の半導体・ソフトウェア技術のめざましい発展により急速な高性能化や低コスト化が進んでおり、広い観客層から手の届きやすいものになってきているものの、同時にテロリスト等の悪意ある使用者にデータが渡った場合の危険性も著しく高まっている。このようなリスクを排除するため、安全保障上の観点からデータを適切に管理する制度として本法が制定された。なお、観測データの管理・利用に関する国際的ルールは定められておらず、同様の規制を要する国はそれぞれ国内法で個別対応している。主な制度内容を図表2-3に示す。

(図表2-2) 宇宙活動法の主な内容

人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律 (宇宙活動法)		
人工衛星等の打上げに係る許可制度	人工衛星の管理に係る許可制度	第三者損害賠償制度
<ul style="list-style-type: none"> <li>人工衛星等の打上げを許可制とし、飛行経路周辺の安全確保、宇宙諸条約の確かつ円滑な実施等について事前審査</li> <li>ロケットの型式設計、打上げ施設の基準への適合性について事前認定制度を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人工衛星の管理を許可制とし、以下の事項等について事前審査               <ul style="list-style-type: none"> <li>①宇宙諸条約の確かつ円滑な実施</li> <li>②宇宙空間の有毒な汚染等の防止</li> <li>③再突入における着地点周辺の安全確保</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人工衛星等の打上げおよび管理に伴い地上で発生した第三者損害を無過失責任とし、打上げ実施者に責任を集中する</li> <li>打上げ実施者に第三者損害を賠償する保険の締結等を義務づけ</li> <li>上記損害賠償担保措置でカバーできない損害について政府が補償契約を締結できる制度を導入</li> </ul>

出所：内閣府各種資料よりDBJ作成

(図表2-3) 衛星リモセン法の主な内容

衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律 (衛星リモセン法)		
衛星リモセン装置の使用に係る許可制度	衛星リモセン記録保有者の義務	衛星リモセン記録を取り扱う者の認定
<ul style="list-style-type: none"> <li>高分解能の衛星リモセン装置の使用を許可制とし、①不正使用防止措置、②申請受信設備以外での使用禁止、③申請軌道以外での停止、④使用終了時の措置等の義務を課す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星リモセン記録保有者は、本法の認定を受けた者、特定取扱機関に適正な方法により行う場合を除き、高分解の衛星リモセン記録を提供してはならない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星リモセン記録を取り扱う者は、記録の区分に依り、衛星リモセン記録を適正に取り扱うことができる旨の認定を受けなければならない</li> </ul>

出所：内閣府各種資料よりDBJ作成

### 3-1. 射場候補地としての大樹町の優位性と課題

前章まで見てきた通り、将来的には小型ロケットを中心に打上回数増加が見込まれているため、これに対応する射場の整備ニーズが存在し、わが国においても既存射場の老朽化や自然災害・テロに対する抗たん性への対応の観点から新射場の整備が検討されている。かかる状況下、長年に亘り航空宇宙関連の実験を受け入れ、射場誘致を行ってきた大樹町の射場立地としての優位性と課題について以下で述べる。なお、以下で想定している射場はNPO法人北海道宇宙科学技術創成センター（以下「HASTICJ」）の北海道スペースポート計画を参考にしている。

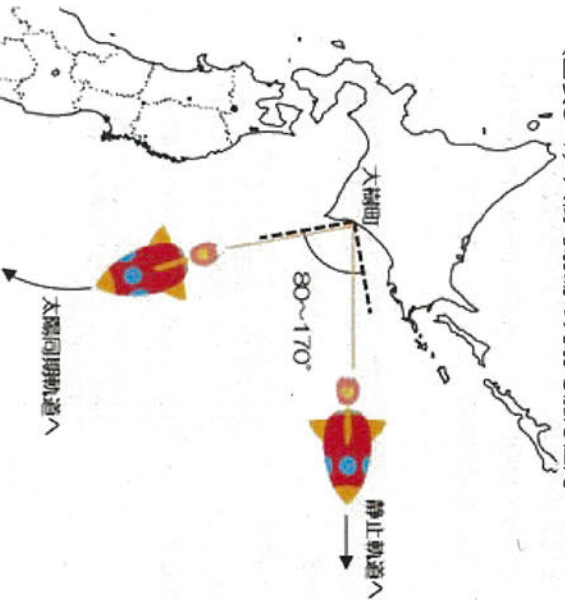
#### ①東・南方向への広い打上方位角

通常、静止軌道へ人工衛星を投入する場合は、低緯度地点から真東（発射方位角 $90^{\circ}$ ）方向へのロケット打ち上げが高効率である一方、地球観測衛星によく用いられる太陽同期軌道の場合は、ロケットの発射方位角を南南西（ $180^{\circ}$ 以上）に取ることも望ましいとされている。

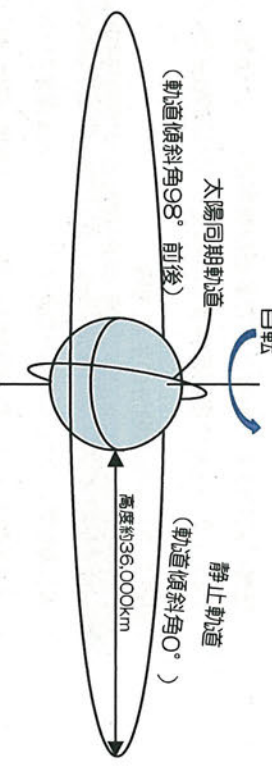
種子島・内之浦射場はどちらも真東（ $90^{\circ}$ ）への打ち上げが可能である一方、南方向の最大発射方位角はそれぞれ $115^{\circ}$ 、 $130^{\circ}$ であり、太陽同期軌道へ打ち上げる際は打ち上げ後の軌道変更に大きなエネルギーを要する。HASTICJによれば大樹町射場の発射可能方位角は $80^{\circ} \sim 170^{\circ}$ （図表3-1）と見込まれており、真東への打ち上げが可能なおことに加え、南方向へも既存射場より広い範囲に打ち上げられるため、太陽同期軌道については既存射場より高効率に打ち上げを行うことができる。HASTICJの試算によれば、大樹町射場から太陽同期軌道へ人工衛星を投入する場合は打上げ能力（ペイロード）は、種子島・内之浦射場のそれぞれ2倍、1.4倍になるとされている。過去の国産ロケットを主衛星の投入軌道別に集計すると太陽同期軌道への打ち上げが最も多い（図表3-3）ことに加え、今後増加が予想される小型衛星の多くも太陽同期軌道への投入が予想されており（図表3-4）、多くのロケットにとって大樹町射場からの打ち上げが有利であることが見込まれる。

また、既存射場より高緯度に所在する大樹町からの静止軌道投入は既存射場と比較して不利ではあるものの、一定の性能での静止軌道投入が可能であるため、種子島・内之浦射場がキャパシティ超過した場合や大規模改修等で使用不能になった場合の代替として一つの選択肢となりうるだろう。

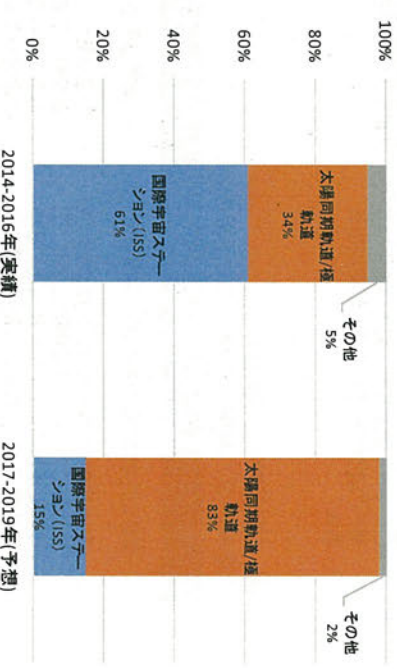
（図表3-1）大樹町射場の発射可能方位角



（図表3-2）静止軌道と太陽同期軌道



（図表3-4）世界の小型衛星（1～50kg）投入軌道の実績・予測



（図表3-3）2005-2016年の国産ロケットによる主衛星の軌道傾斜角



出所：JAXA等の公表資料より集計

出所：SpaceWorks「Nano/Micro Satellite Markets Forecast 2017」よりDBJ作成

### 3-2. 射場候補地としての大樹町の優位性と課題

#### ② 拡張余地のある広大な敷地

新たな射場を整備する場合、目的別に複数の射点を整備できるスペースがあること、打ち上げ時の保安距離確保等の観点から、広大な敷地を確保できることは重要な要件となる。

大樹町に所在する「大樹町多目的航空公園」の面積は0.7㎢であるが、広大な後背地を有しており、HASTICに比べれば種子島宇宙センターの約7倍以上となる60㎢以上の敷地を確保可能であるなど、将来的な発展性を有している(図表3-5)。

また、大樹町の人口密度(7.06人/㎢)は種子島宇宙センターが立地する南種子町(51.1人/㎢)と比較しても低く、人口密集地である帯広市中心までの距離が70kmという立地条件も保安距離の確保等の面でも優位性がある。

#### ③ 航空宇宙実験施設として30年を超える実績

大樹町は、1984年に北海道東北開発公庫(現 ㈱日本政策投資銀行)が「北海道航空宇宙産業基地構想」を発表した翌年より航空宇宙産業基地の誘致を開始し、以降30年超に亘り活動を継続している。これまでの誘致活動の中で、1995年に1,000m滑走路を備えた「大樹町多目的航空公園」を整備し、2003年に成圏圏プラットフォーム△定常飛行試験のための大型格納庫・飛行管制塔等の整備を進め、2008年にJAXAと連携協力協定を締結して「大樹航空宇宙実験場」を整備、2014年には観光客・視察者向けの施設として「宇宙交流センターSORA」を整備している。

「航空公園」や同じく町内にある旧防衛省エンジン試験場跡地では、JAXAをはじめ、国、大学、民間企業により各種の航空宇宙関連実験が行われている。近年は、北海道大学・㈱植松電機(赤平市)やイオンテラテクノロジズ㈱(大樹町)がロケットの打上げ実験やエンジン燃焼試験を繰り返しているほか、ドローンや固定翼小型無人飛行機等の飛行実験、各種落下実験等が行われている(図表3-6、図表3-7)。

(図表3-5) 主な射場の面積

射場	国	面積[㎢]	緯度(北緯)
種子島宇宙センター	日本	864	30.2°
内之浦宇宙空間観測所	日本	0.71	31.1°
大樹町	日本	0.7 (50以上まで 拡張可能)	42.3°
NASAケネディ宇宙センター ケネディスペースシャトル	米国	400	28.5°
バントリバーグ空軍基地	米国	399	34.4°
NASAワallops射場	米国	25	37.8°
PSCA (旧コチアック打上げセンター)	米国	125	56.5°
ロシア射場	ロシア	1,762	62.8°
バイコヌール宇宙センター	カザフスタン	約5,000	45.6°
エカテリナポリス宇宙センター	欧州	~900	52°

出所：世界の主要打ち上げ射場一覧(JAXA Note 2008 (射) 日本宇宙フォーラム、宇宙航空研究所発表資料、pp.418-419)よりDBJ作成

(図表3-6) 大樹町多目的航空公園の主な利用実績(平成28年度)

実施機関	使用期間	実験概要
JAXA	80日程度	大気球実験、小型回収カプセル高空落下試験、ロケット再突入データ取得研究等
イオンテラテクノロジズ	30日程度	姿勢制御ロケット打上げ実験、推力1.2t級無人ドロー機の遠隔操縦試験
PDエアロスペース	5日	災害対策用係留気球実験
ソートハンク	5日	固定翼小型無人飛行機の自動操縦飛行実験
ゼノクロス航空宇宙システム	1日	2段式CAMU型ハイブリッドロケット打上げ実験
北海道大学*植松電機	25日	小型飛行ロボット自律飛行制御実験
電気通信大学	9日	ハイブリッドロケット打上げ実験
東海大学学生 ロケットプロジェクト		

出所：大樹町「平成28年度航空宇宙に関する活動等報告書」よりDBJ作成

(図表3-7) 大樹町多目的航空公園の利用実績推移

	利用団体数	利用件数	利用延べ人数
平成26年度	10	19	4,156
平成27年度	10	29	4,005
平成28年度	13	27	4,358

出所：大樹町「平成28年度航空宇宙に関する活動等報告書」

### 3-3.射場候補地としての大樹町の優位性及び課題

#### ④射場に対する地元理解と協力体制

- 前述の通り、大樹町では長年に亘って宇宙の町づくりを推進しており、JAXA等から講師を招いて宇宙セミナーや子供向け宇宙イベントの開催など、地域住民向けに宇宙産業への理解を深めるための活動を継続している。
- JAXA、大学、民間企業等がロケット等飛翔体の飛行実験を行う際には、大樹町役場が広報、交通規制、周辺漁協との調整等の支援を行っている。なお、今後ロケットの打上高度が増すにつれて海上警戒区域も拡大することから、漁業関係者から理解を得て、より一層の協力体制を構築する努力が必要となる。
- また、十勝管内の市町村・経済団体等49団体により「とちち航空宇宙産業基地誘致期成会」が結成されていることに加え、北海道の経済団体である北海道経済連合会においても「航空宇宙産業整備促進特別委員会」が設置されるなど、地元だけではなく、全道的にも射場受入、航空宇宙産業誘致の機運が醸成されつつある。

#### ⑤ロケット打上に適した気候条件

- 大樹町は、晴天が多い、冬季でも雪が比較的少ない、風が弱い等、ロケットを打ち上げるにあたり気象的に優れた条件を有している。
- 平均気温が低く、寒暖差が激しい（平成27年：平均気温6.6℃、最高気温35.8℃、最低気温-23.8℃）点については、低温条件に対応した機材・部材を用いれば問題なく機器類は動作することに加え、冬期も打ち上げを行っているバイコヌール宇宙センター（年平均気温13℃、最高気温45℃、最低気温-40℃）の気象条件等も勘案するに、激しい寒暖差も射場運営に大きな支障をきたすものではないと考えられる。

#### ⑥宇宙機器輸送の容易性／アクセス利便性

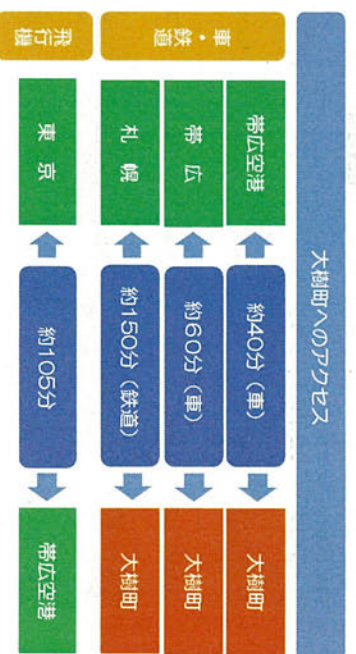
- 衛星の輸送は射場の近隣空港に空輸することが国際標準となりつつあり、射場選定の際には衛星輸送のハンドリングの容易さが重要視されている。大樹町多目的航空公園はとちち帯広空港から約50km、車で約40分の立地にあることに加え、射場エリア内には専用滑走路を整備することも可能な広大な敷地を有している。
- 海上輸送を想定する場合も、重要港湾である十勝港（広尾町）まで国道経由で約30kmの距離にある。
- 観光客・出張者のアクセス利便性については、とちち帯広空港は羽田空港への直行便が就航（JAL・AIRDO、7便/日、105分）していること、帯広から札幌へは鉄道で約150分で移動が可能であるなど、東京・札幌から帯広へのアクセスの利便性は比較的高いものの、空港・駅から大樹町までの二次交通は利便性の向上を図ることが課題である。

（図表3-8）大樹町多目的航空公園



出所：大樹町HP

（図表3-9）大樹町へのアクセス



#### 4-1 大樹町に射場を整備した場合の経済波及効果-前提条件

経済波及効果計算の前提となる射場

- ・ 経済波及効果算出に当たっては、今後の増加が見込まれる小型ロケット及び一定の需要が見込まれる観測ロケット用の射点を整備した場合を想定した。中・大型ロケットについては、種子島・内之浦射場の代替・補完用途や新たな民間ロケットの開発などにより新射場が必要になるケースも想定されるが、今回の試算には含めていない。
- ・ なお、小型ロケット及び観測ロケットについては、射場近接地に立地するロケット開発会社が以下のスペースで開発・製造を行う想定としている。

小型ロケット：LEO投入能力が数百kg以下であり、価格は5億円程度、年10回の打ち上げを想定

観測ロケット：大気観測や微小重力実験等を目的とし、価格は3千万円程度、年2回の打ち上げを想定

経済波及効果の算出プロセス（図表4-1）

- ・ 大樹町に設置した射場が北海道内に及ぼす経済波及効果は、打上サービス提供・射場運営に必要な経費支出および道内に来訪した観光客等（以下、「観光客」）による消費支出により発生する「直接効果」と、直接効果に誘発される「間接波及効果」の合計として算出している。なお、今回の経済波及効果の試算にあたり射場整備に要する初期投資費用は含めていない。
- ・ 直接効果のうち打上サービス提供・射場運営に必要な経費支出は、ロケット打上費用、射場の運営・維持管理に必要な雇用費用及び維持更新投資等を推定して算出した。
- ・ 直接効果のうち観光客による消費支出額は、想定される観光客数を「国内宿泊客」、「外国人宿泊客」に分類し、それぞれに宿泊費、飲食費、交通費、買物代等の消費支出単価を掛けて算出した。
- ・ 間接効果は、直接効果に伴う原材料等の購入（投入）によって誘発される財・サービスの生産額である「間接一次効果」と、直接効果や間接一次効果による雇用者所得増加により消費支出が増加することで誘発される財・サービスの生産額である「間接二次効果」の合計として算出した。

（図表4-1）射場による経済波及効果の計算プロセス

経済波及効果

= ①直接効果

+

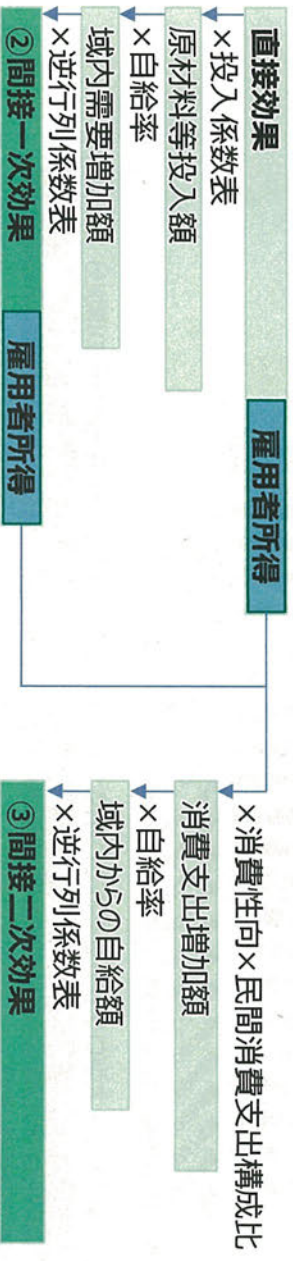
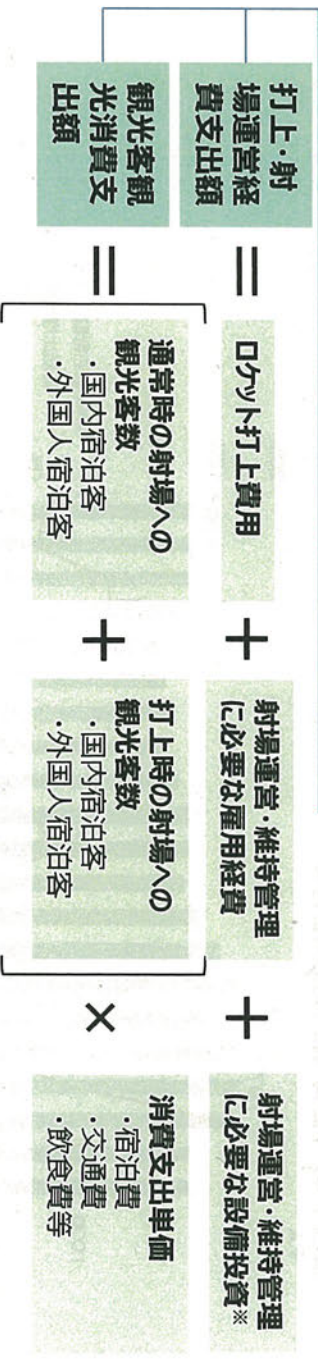
②間接一次効果

+

③間接二次効果

①直接効果（北海道内で発生した最終需要の増加額）

※射場整備の初期投資費用は含めていない。



※ 支出項目ごとに産業連関表の各産業分類への割り振りを実施。  
 出所：宇宙産業関連機関・企業および自治体等へのヒアリング、平成27年度計測年報家計収支編（総務省）、第6回北海道観光産業経済効果調査報告書（北海道庁）、宇宙開発の経済効果に関する調査（日本経済研究所）、平成23年北海道産業連関表（北海道開発局）等。一部DBJ推計

#### 4-2.大樹町に射場を整備した場合の経済波及効果-試算結果

・前頁の方法に従い試算を行った結果、大樹町に射場を整備した場合の道内経済波及効果は、年間267億円（直接効果：155億円、間接一次効果：66億円、間接二次効果：46億円）となった（図表4-2）。

・これは道内総生産を151億円押し上げ、2,299人（直接効果：1,568人、間接一次効果：428人、間接二次効果：303人）の新規就業を誘発する。

・試算の過程において、射場整備による観光客（宿泊客）の増加人数を17万人/年と推計した（図表4-3）。この増加人数は十勝管内の宿泊客数のピーク時（1998年度、197万人）から2015年度までの減少分（▲28万人）を6割程度リカバーする規模に相当する（図表4-4）。

・なお、本調査では小型・観測ロケット用射場の運営を前提に経済波及効果を試算しているが、さらに中・大型ロケットをそれぞれ年間1本ずつ打ち上げた場合に経済波及効果に与える感応度をみると、46億円（直接効果：27億円、間接一次効果：11億円、間接二次効果：8億円）増加するとの結果を得た（図表4-5）。

（図表4-2）大樹町に射場を整備した場合の道内経済波及効果

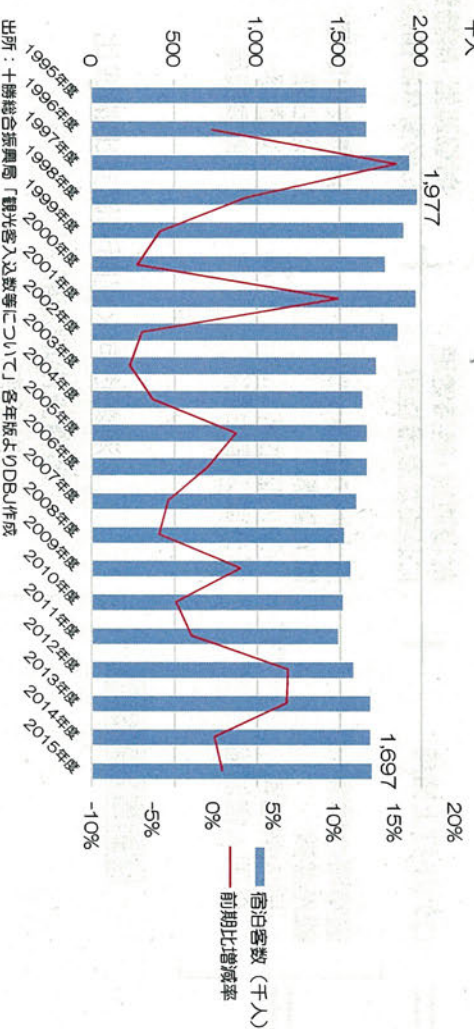
	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	合計
経済波及効果	155億円	66億円	46億円	267億円
粗付加価値額 誘発額	86億円	37億円	28億円	151億円
雇用人数 誘発人数	1,568人	428人	303人	2,299人

<参考>道内総生産：18兆4,846億円（2014年度） 十勝管内総生産：1兆557億円（2013年度）

（図表4-3）射場整備による増加観光客数

国内宿泊客	外国人宿泊客	合計
123,868人/年	47,519人/年	171,387人/年

（図表4-4）十勝管内観光宿泊客数推移



（図表4-5）中・大型ロケットをそれぞれ年間1本ずつ打ち上げた場合の経済波及効果の増加分（感応度）

	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	合計
経済波及効果	27億円	11億円	8億円	46億円

## 5-1.射場の経済波及効果を拡大させるために

本調査では大樹町に射場を整備した場合に北海道内に及ぼす経済波及効果を試算したが、その効果をさらに拡大させる方策について検討する。

### ①観光客・出張者の増加

本調査の過程で、射場に関連して直接需要（三消費支出）が発生する産業部門について着眼したところ、「その他の対個人サービス」（三土産品・身の回り品等）、「飲食サービス」、「道路輸送」（三バス、タクシー）といった産業部門の道内自給率が高く、かつ生産誘発効果が大いいたことが分かった（図表5-1）。何れの部門も観光客やロケット関連事業の出張者による消費支出項目であることから、観光客・出張者を増加させることが、最も効果的な経済波及効果の拡大策と考えられる（図表5-2）。

観光客を増加させる方策としては、射場見学を十勝・道東地域の観光周遊ルートに組み込むなど、魅力ある周辺観光地との組み合わせにより、潜在的な観光客への訴求力を高める誘客策が考えられよう。射場自体も見学コースの整備や場内見学ツアーの開催等、見学客の受入体制が求められる。また、ロケット打ち上げの際には、多くの見学者が押し寄せることが予想され、自治体が射場周辺に展望所等のインフラを整備を行う必要がある。

また、想定される観光客・出張者の増加に対応したインフラを整備する必要がある。射場整備を想定する大樹町は、交通インフラが乏しく、観光・ビジネス面でのアクセス面の利便性は低い状況にある。より多くの観光客・出張者を受け入れるには、ゲートウェイとなるJR帯広駅や帯広空港からの移動手段の多様化、輸送量拡充等のアクセス向上が必要になると考えられる。また、宿泊客の増加に備え、大樹町周辺における宿泊能力の増強や、既に宿泊施設が集積している帯広市や音更町等との間のアクセス拡充など受入体制の整備が課題となる。

### ②開発型企业・研究機関の誘致

本調査の過程で、射場に近接してロケット開発会社が試験研究・開発等を行った場合、「研究」等の産業部門において、道内自給率はさほど高くないものの、生産誘発額が大いいたことが分かった（図表5-1）。

宇宙機器の開発には試験を繰り返し実施できる環境が必要であり、エンジン燃焼・ロケット打ち上げ試験が可能な実験場が所在する大樹町には既にロケット開発会社が拠点を設けている。開発型企业や研究機関が立地すれば、雇用創出や出張者の増加による経済波及効果の拡大が見込まれる。

射点と開発拠点の近接という大樹町の優位性を活かし、自治体を中心となって開発型企业や研究機関の誘致を推進する必要がある。また、道路、通信、水道、電気等の社会インフラの整備に加え、住居・商業施設等の生活インフラの充実など、立地企業の円滑な企業活動や人材確保に繋がる支援策を継続することも重要である。

現在、北海道において宇宙関連の製造業の集積は殆どないが、射場近隣でロケットの開発・生産が増加すれば、長期的には、ロケット部材・部品の製造・加工を中心とする宇宙機器産業の集積化も期待できる。

(図表5-1) 射場整備にかかる生産誘発額上位の産業部門

産業部門	道内自給率	生産誘発額	総生産誘発額に占めるシェア
1 その他の対個人サービス	99.5%	48億円	18.0%
2 宿泊業	66.9%	28億円	10.5%
3 飲食サービス	92.8%	24億円	9.0%
4 研究	62.2%	20億円	7.5%
5 道路輸送	91.0%	15億円	5.6%

(図表5-2) 観光客が100人/日増えた場合の

経済波及効果の増加 (感応度分析)	
直接効果	+27億円
間接一次効果	+12億円
間接二次効果	+7億円
経済波及効果	+46億円

(図表5-3) 小型ロケット打ち上げが1本増えた場合の経済波及効果の増加 (感応度分析)

直接効果	+4億円
間接一次効果	+2億円
間接二次効果	+1億円
経済波及効果	+7億円

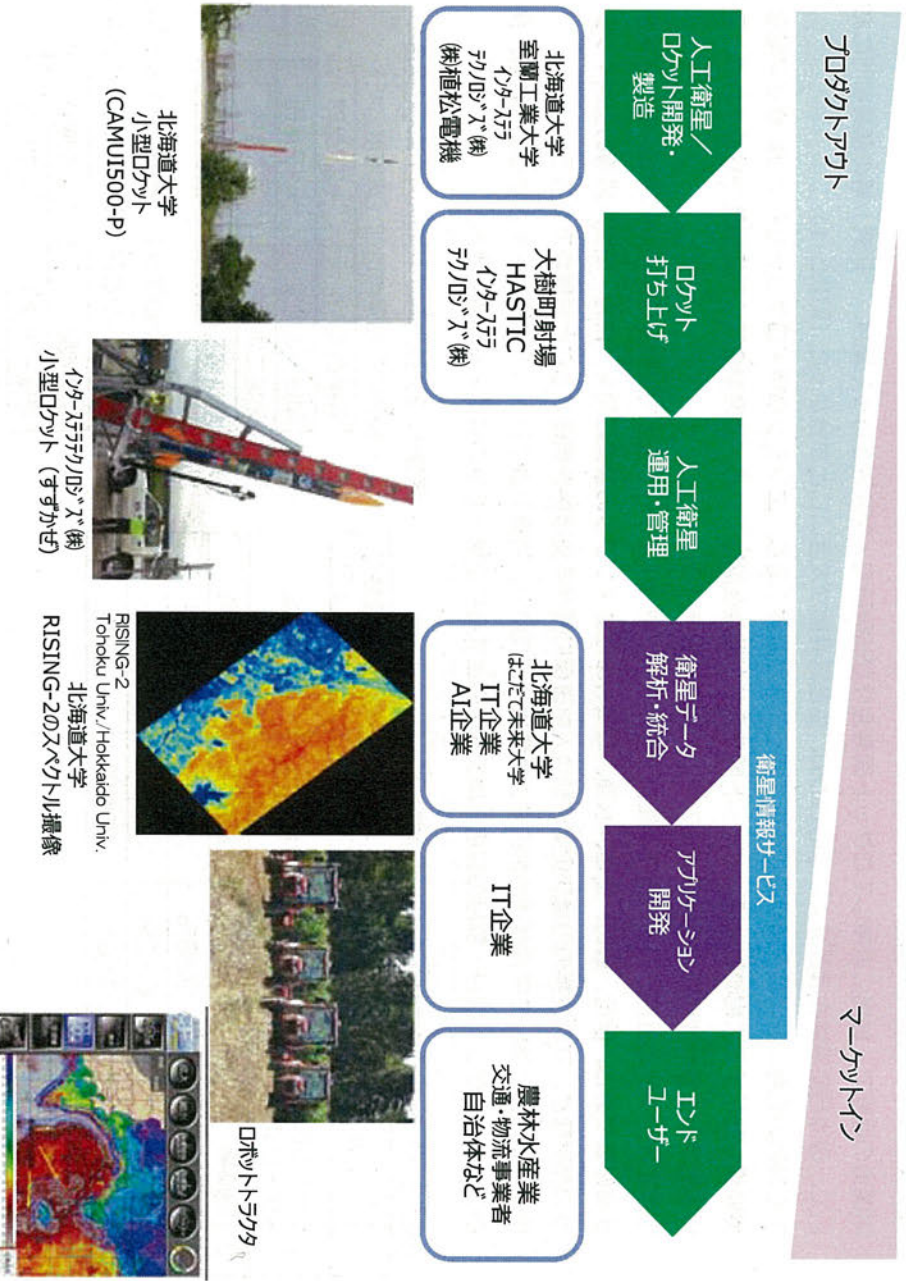


## 5-2.射場の経済波及効果を拡大させるために

### ③衛星情報サービス産業の創出・育成

- ・地域産業振興の観点からみて、観光客等の増加、開発型企業等の進出のみでは経済波及効果としては限定的であり、北海道としては、射場を軸とした宇宙産業の創出・育成を目指すべきである。
- ・宇宙産業のバリューチェーン(図表5-4)を俯瞰した場合、今後は衛星で収集したリモートセンシングデータ等を解析・統合、アプリケーションシヨニ化してエンドユーザーに提供する衛星情報サービスの創造・発展が期待される。
- ・衛星情報サービスの創造に当たっては、官需中心の宇宙開発から民間による宇宙利用への事業構造の転換に伴い、これまでの技術に合わせたサービスを提供するプロダクトアウト型から、エンドユーザーが必要とするサービスを提供するマーケットイン型へ発想の転換が求められる。
- ・北海道は、急速な人口減少・高齢化の進展や広大な土地における人口・産業の分散等を背景に、基幹産業たる一次産業における労働力不足、交通・物流ネットワークや社会インフラの維持・管理、災害対応の脆弱化等の様々な課題を抱えているが、衛星データの活用によりこれらの課題に対するソリューションを提供できる可能性がある。北海道には衛星情報サービスに対するエンドユーザーの潜在的ニーズを把握できるフィールドが広がっている。
- ・また、道内においては札幌市を中心にIT産業が集積しており、情報サービス産業の土壌があることに加え、北海道大学や室蘭工業大学などの研究・教育機関において宇宙開発にかかる研究シーズを保有している。
- ・これらの事業環境や優位性を最大限に活かし、産学官が連携してエンドユーザーのニーズの掘り起こしを行うと共に、衛星情報サービスの創造・育成を促進することが、更に経済波及効果を拡大すると共に、射場を軸とした北海道における宇宙産業の集積・拡大に資すると期待される。

(図表5-4) 宇宙産業のバリューチェーンと道内のプレイヤー/シーズ



©Development Bank of Japan Inc.2017 ©Hokkaido Economic Federation 2017  
本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。  
本資料は(株)日本政策投資銀行および北海道経済連合会が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、(株)日本政策投資銀行および北海道経済連合会はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。  
本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、(株)日本政策投資銀行および北海道経済連合会までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行・北海道経済連合会』と明記して下さい。

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策投資銀行 北海道支店企画調査課  
(執筆者：松村智巳、山川将人)

〒060-0003

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル

Tel：011-241-4117

E-mail：hkinfo@dbj.jp

北海道経済連合会

〒060-0001

札幌市中央区北1条西3丁目3 札幌MNIビル8階

Tel：011-221-6166



## 北海道新幹線開業による経済波及効果と維持・拡大に向けて ～開業初年度の道内経済波及効果：推計350億円～

### ● 北海道新幹線の開業と地域経済への影響

平成28年3月に北海道新幹線が開業して、もうすぐ2年が経とうとしている。

開業初年度（平成28年度）の新幹線による来道者数は約115万人と、在来線時代と比べて大幅に増加した。北海道新幹線は道南観光の新規需要を創出し、平成28年度の函館市の観光入込客数は史上最高となる560万人に達したほか、新幹線利用者には道南圏外にも広く道内を周遊しており、新幹線による交流人口拡大の効果は道内全域に波及しているといえる。新幹線開通を見越した道南圏への企業進出はあまり見られなかったものの、旺盛な観光需要を背景に、宿泊施設関連を中心に高水準の設備投資が喚起されている。

### ● 経済波及効果

当行にて新幹線開業初年度の北海道全域への経済波及効果を推計したところ、直接効果が204億円、間接一次効果が90億円、間接二次効果が56億円、計350億円の効果となり、開業前（平成26年）の当行試算136億円を大きく超過する結果となった。また、直近までの利用実績を前提に、開業2年目の経済波及効果も推計したところ、181億円と試算されたが、依然として当初の試算を上回る効果を発揮している。

### ● 感応度分析と課題

北海道新幹線による経済波及効果について感応度分析を行ったところ、訪日客の来道客数拡大と飲食費の消費額拡大が最も効果的に経済波及効果を押し上げることが分かった。また、調査の過程で北海道新幹線の乗車率について東京ー大宮間の過密化や激しい季節繁閑などの制約・課題が存在する可能性があることを確認した。

### ● 経済波及効果の維持・拡大に向けて

前述の前提条件を踏まえ、今後も新幹線開業効果を持続・拡大させるためには、国内観光客に加えて訪日客の誘客に努め、東北圏内からの誘客強化、観光閑散期である冬季の観光資源・コンテンツ拡充、飲食消費単価の向上に戦略的に取り組んで行く必要がある。

北海道新幹線は、貨物列車との共用走行区間における速度制限、輸送容量の制約等によりそのポテンシャルをまだ完全に発揮していない。今後の高速走行化、輸送容量緩和、札幌延伸により、利用者の拡大を通じ、さらなる経済波及効果の発揮が期待される。

（北海道支店 松村智巳・宇治春佳・津田恵里佳）

1. 北海道新幹線※の概要・利用状況
  - 2016年3月26日に北海道新幹線が開業して、もうすぐ2年が経とうとしている。北海道一本州間の移動の利便性や輸送力が向上したばかりでなく、北海道観光にまた一つ新たな魅力が加わったのではなからうか。
  - 本章では、先に開業した九州新幹線※（平成23年3月全線開業）や北陸新幹線（平成27年3月開業）とも比較しながら、北海道新幹線の概要と利用状況を確認する。

(1) 概要

- 北海道新幹線は、東京～新函館北斗間を1日10往復する「はやぶさ」を主力として9,503名/日の輸送能力を有し、東京～新函館北斗間の所要時間は最速連便で4時間2分となっている。また、在来線時代と比較した新幹線開業による時間短縮効果は約1時間25分である。
- これを九州新幹線・北陸新幹線と比較すると、図表1-1のとおり、①便数が少なく、運行間隔が長い（1時間に1本程度）、②最需要地（北海道新幹線の場合、東京）からの所要時間が長い、③最需要地からの所要時間に対する時間短縮効果が比較的小さいというハンデイキャッチが確認できる。

(2) 利用者数

- 北海道新幹線（下り）の利用状況をみると、平成28年度利用者は、観光客を中心に115万人が乗車し、在来線時代と比べて60%の増加となった。
- 月次の利用者数をみると、道南地域の観光繁閑に比例して5～9月の利用者が多く、冬季（1～3月）の利用者は在来線時代とほぼ変わらない水準まで低下している。
- 開業2年目となる平成29年度は、開業ゲームの剥落により4～11月の利用者数は前年度比で2割程度の落ち込みとなっているものの、在来線時代と比べると約4割増の水準で推移している（図表1-2）。
- 一方、九州新幹線は全線開業後の平成23年度に全線開業前と比べて約3倍まで増加して以降、今日に至るまで増加基調を維持している。
- 北陸新幹線も、開業初年度となった平成27年度の利用者数は在来線時代と比べて約3倍まで増加し、開業2年目の平成28年度も前年度比3%程度の減少とはなったものの、引き続き高水準で推移している。
- 各新幹線の開業前後の増減率を比較すると、開業ゲームが剥落する開業2年目の減少率は北海道新幹線が最大となっている（図表1-3）。

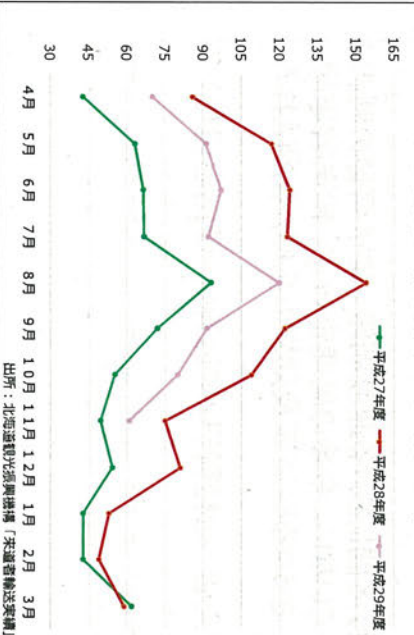
※本レポートでは、便宜上、北海道・東北新幹線を北海道新幹線、山陽・九州新幹線を九州新幹線と記載する。

(図表1-1) 北海道新幹線、九州新幹線、北陸新幹線の概要

	輸送能力	所要時間	主な運行	時間短縮効果
北海道新幹線	9,503人/日 (片側、東京-新函館北斗間 はやぶさ、はやて)	最速4時間2分 (東京-新函館北斗間)	東京-新函館北斗間： 10往復（はやぶさ）	約1時間25分 (東京-新函館北斗間)
九州新幹線	19,554人/日 (片側、博多-鹿児島中央間 みずほ、さくら、つばめ)	最速3時間41分 (新大阪-鹿児島中央間) 最速1時間16分 (博多-鹿児島中央間)	新大阪-鹿児島中央間： 25往復（みずほ、さくら） 博多-鹿児島中央間： 8往復（さくら）	約2時間20分 (博多-鹿児島中央間)
北陸新幹線	22,416人/日 (片側、東京-金沢間かがやき、 はくたか)	最速2時間28分 (東京-金沢間)	東京-金沢間：24往復 (かがやき、はくたか)	約1時間20分 (東京-金沢間)

出所：北海道新幹線建設促進期成会「北海道新幹線開業記念誌」、JR各社公表資料等より当行作成

(図表1-2) 北海道新幹線/津軽海峡線来道者数（単位：千人）



出所：北海道観光振興機構「来道者輸送実態」

北海道新幹線/津軽海峡線来道者数（単位：千人）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
来道者数	712	1,153	703

注：平成29年度は4～11月計

(図表1-3) 新幹線開業後の旅客数対前年度増減率（上り下り計）

	開業1年目	開業2年目
北海道新幹線	平成28年度 60.2%	平成29年度 ▲22.6%
九州新幹線	平成23年度 172.1%	平成24年度 1.3%
北陸新幹線	平成27年度 165.0%	平成28年度 ▲3.4%

※北海道新幹線の平成29年度は前年同期比（4～11月）

出所：北海道新幹線：JR北海道「月次列車乗車人員」より当行推計  
九州新幹線、北陸新幹線：国土交通省「鉄道輸送統計調査」



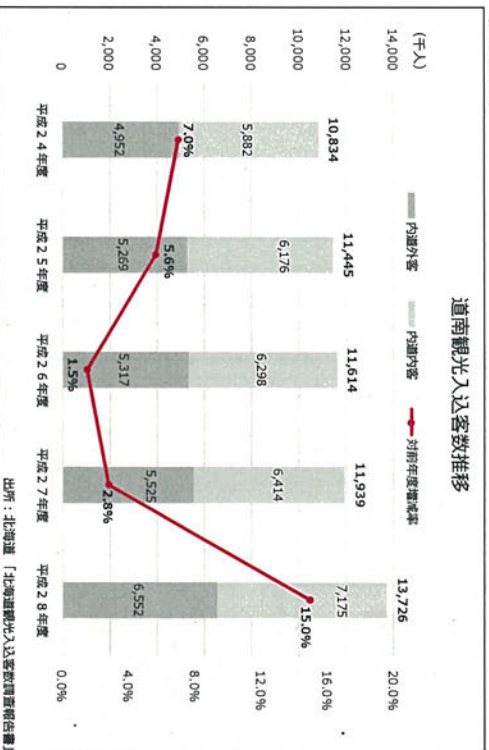
## 2. 地域経済への影響

本章では、北海道新幹線の開業が道南圏を中心とする地域経済に与えた影響をみる。

### (1) 観光客の増加

- 道南圏の観光入込客数は、東日本大震災（平成23年）からの回復基調が続いていたが、特に平成28年度は前年度比15%増と大幅に増加し、内訳では道内客が718万人（前年度比11.9%増）、道外客が655万人（前年度比18.6%増）となっており、道外客の伸びが著しい（図表2-1）。さらに観光入込客数を地域別に見ると、北斗市・木古内町といった新幹線停車駅のある地域で道外客を中心に大幅な増加がみられたこと（図表2-2）、宿泊客数も他地域と比較して顕著な伸びを示したこと（図表2-3）から、平成28年度の道南地域における観光客増加には新幹線開業が大きく寄与したと考えられる。
- 開業初年度（平成28年度）における函館市の観光入込客数は史上最高の560万人に達し、前年度比にして13.3%増となった。これは北陸新幹線開業時の金沢市（同19.2%増）には及ばないものの、九州新幹線全線開通時の鹿児島市（同7.7%増）を上回る大幅な伸びである（図表2-4）。
- なお、航空機やフェリーによる来函者数の動向をみるに、新幹線開業に伴って利用者が大幅に減少したような影響はみられず、北海道新幹線は新たな交通手段による新規の観光需要を創出したと考えられる（図表2-5、図表2-6）。

【図表2-1】



【図表2-2】 市町村別道南観光入込客数 (単位：千人)

	平成27年度		平成28年度		合計
	道外	道内	道外	道内	
函館市	3,215	1,732	4,947	5,607	8,554
北斗市	46	1,013	1,059	237	1,293
松前町	85	323	408	91	506
福島町	7	64	71	8	80
知内町	47	109	155	47	258
木古内町	19	133	153	124	309
七飯町	1,386	536	1,922	1,457	3,379
鹿部町	29	185	214	25	449
森町	177	736	912	190	1,105
八雲町	171	402	573	195	768
長万部町	168	338	507	168	673
江差町	104	231	335	175	479
上ノ国町	29	86	115	29	169
厚沢部町	3	160	163	4	330
乙部町	16	83	99	17	215
奥尻町	6	21	27	6	39
今金町	1	58	58	1	118
せたな町	18	206	224	18	466
合計	5,525	6,414	11,939	6,552	18,491

【図表2-3】 道内宿泊客延数 (単位：千人)

	平成27年度	平成28年度	対前年度増減率
北海道計	34,717	34,984	0.8%
道南圏域計	4,268	4,965	16.3%
道央圏域計	20,212	19,805	▲2.0%
道北圏域計	4,450	4,404	▲1.0%
オホーツク圏域計	1,869	1,838	▲1.6%
十勝圏域計	1,966	1,983	0.9%
釧路・根室圏域計	1,952	1,988	1.9%

【図表2-4】 観光入込客数比較 (単位：千人)

	函館市		鹿児島市		金沢市	
	入込客数	増減率	入込客数	増減率	入込客数	増減率
平成22年	4,586	-	8,875	-	8,152	-
平成23年	4,108	▲10.4%	9,555	7.7%	7,618	▲6.6%
平成24年	4,501	9.6%	9,392	▲1.7%	7,942	4.3%
平成25年	4,819	7.1%	9,517	1.3%	8,239	3.7%
平成26年	4,840	0.4%	9,498	▲0.2%	8,442	2.5%
平成27年	4,947	2.2%	9,532	0.4%	10,064	19.2%
平成28年	5,607	13.3%	9,554	0.2%	-	-

【図表2-5】 航空機（羽田→函館便）利用状況

	旅客数 (人)	対前年同期増減率	提供座席数	利用率
平成27年度	1,108,582	-	1,578,776	70.2%
平成28年度	1,044,155	▲5.8%	1,557,418	67.0%
平成29年度	514,900	▲2.1%	746,762	69.8%

【図表2-6】 フェリー（青森→函館）利用状況

	利用者数 (千人)	対前年同期増減率
平成27年度	283	0.4%
平成28年度	293	3.4%
平成29年度	203	-

※エリア内各社の旅客数を集計。平成29年度のみ4月～9月計

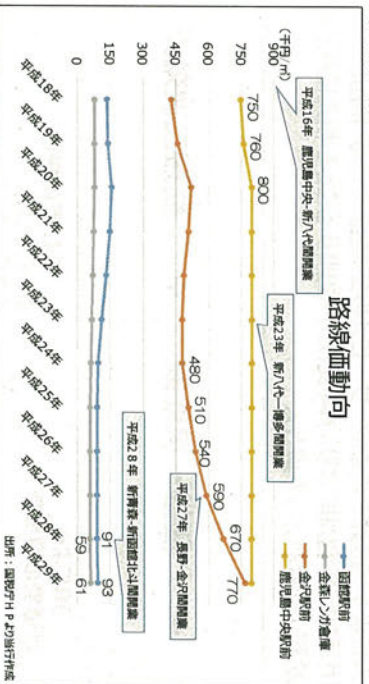
※函館財務事務所「道南金融経済レポート」  
出所：平成29年度は4～9月計

(2)地価の動向  
 地価動向に注目すると、函館市では下落基調が続いていた路線価が、北海道新幹線開業により下げ止まった感がある。新幹線開業を見越した企業進出・立地は多少あったが、地価を引き上げるほどの影響はみられなかった。一方、鹿兒島市では、平成16年の九州新幹線部分開業（鹿兒島中央～新八千代間）に際して駅ビル等の開発が進んだ鹿兒島中央駅前の路線価が上昇した。金沢市では、北陸新幹線開業を見越して首都圏からのオフィス移転や企業進出が頻出したことから、開業の数年前から路線価が大きく上昇している（図表2-7）。

(3)設備投資  
 道南地域においては、新幹線開業による観光客増加や旺盛なインバウンド需要を背景に宿泊施設の設備投資が続いている。開業後もなお、複数の宿泊施設の新設・改装が計画されている（図表2-8）。

(4)来道者流動状況  
 北海道新幹線を利用した来道者のうち3割強（31.7%）が、離道時に道南圏（新函館北斗駅、木古内駅、函館空港、函館港）以外の交通拠点を利用しており、新幹線利用の来道者が道南圏内だけでなく、道南圏外にも広く周遊していることが分かる。道南圏外への移動状況を見るに、函館から札幌を中心とする道央圏への移動が最も多いが、夏は道北・道東、冬は道東への移動も見られる。北海道新幹線による交流人口拡大の効果は、道南圏のみならず、道内全域に波及しているといえる（図表2-9）。

〔図表2-7〕



〔図表2-8〕 主な道南地域ホテル開業実績・計画

区分	ホテル名	開業時期（予定）	部屋数
改築	函館パークホテル新館	2016/4/25	30
	クレトホテル函館	2017/11/1	42
新設	ホテル・ラ・スイートクラフツ函館北斗	2017/3/17	107
	未定（事業主体：川翔アロケリス）	2018/秋	247
] R へ	（仮称）函館セブチユールホテル	2019/春	286
	（仮称）ユニオンエクスプレス函館	2019/夏	280
再開	] R へ	2019/秋	210
	（仮称）函館駅前WBF HOTEL	2019/下期	320
増築	ホテルクラフツ函館駅前	2014/12/8	96
	函館クラフツホテル別館 ムジヨール元町	2015/7/7	29
再開	大沼鶴雅オーベルジュエライ	2016/8/10	30
	函館湯の川温泉 ホテル万惣 雅館	2016/9/15	86
増築	ホテルクラフツ函館別館	2017/4/27	185
	フーホーントバリエイション函館	2017/5/1	199
再開	Hakoba 函館 -THE SHARE HOTELS	2017/5/26	65
	カブセルホテル函館	2017/8	104
増築	湯の川クラフツホテル港亭 中央館	2018/夏	186
	湯の川観光ホテル桜苑	2016/4/26	221
再開	増築 函館国際ホテル	2018/11	170
	再開 ホテル函館山	2016/4/26再開	39

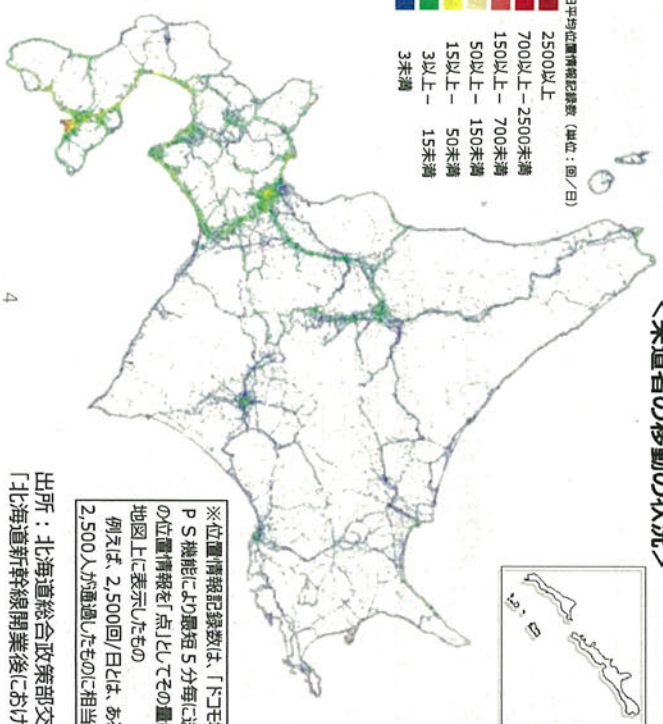
出所：新聞報道、各施設HPおよび当行作成

〔図表2-9〕

＜離道時の交通拠点＞

交通拠点	利用者数 (人/月)	割合
新千歳空港	9,930	12.3%
新函館北斗駅	43,930	54.5%
函館空港	6,490	8.1%
函館港	320	0.4%
女満路空港	190	0.2%
増田空港	80	0.1%
函館空港	90	0.1%
函館港	1,370	1.7%
苫小牧港	110	0.1%
留辺府港	70	0.1%
木古内駅	3,160	4.0%
中標津空港	50	0.1%
秋田空港	30	0.04%
小樽港	10	0.02%
庄内空港	0	0.0%
不詳	14,610	18.1%
計	80,540	100.0%

※新函館北斗駅、木古内駅からの来道者の両駅を起点とした道内の移動状況



＜来道者の移動の状況＞

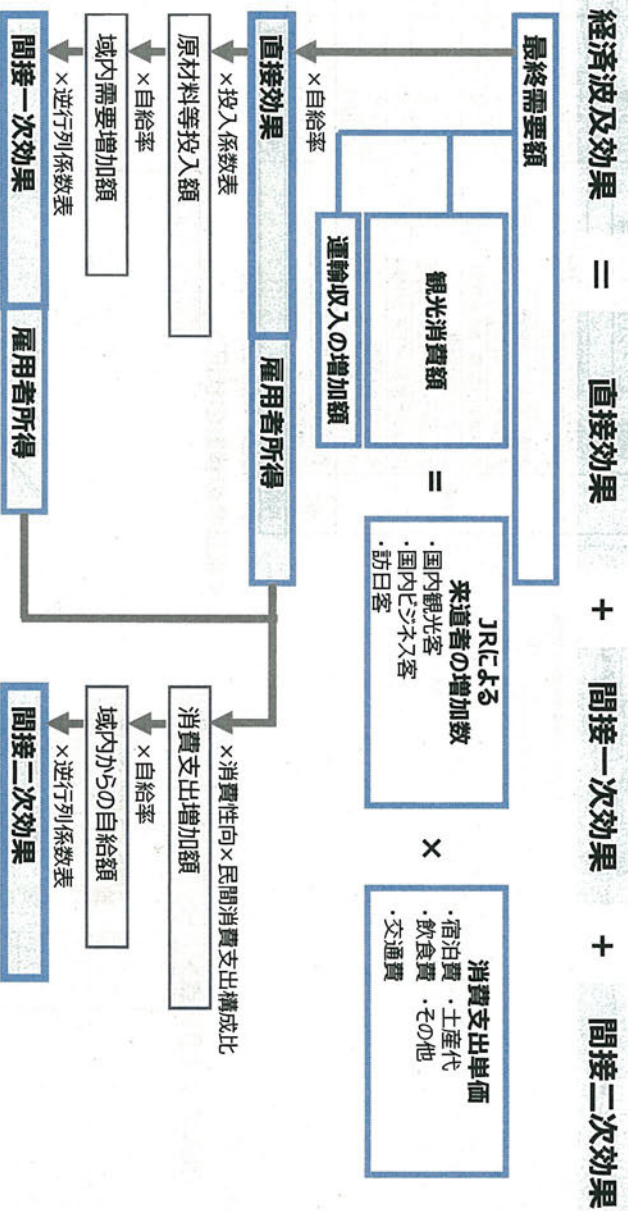
※位置情報記録数は、「F」コマンド地図ナビのオートGPS機能により最短5分毎に送信される携帯電話の位置情報を「点」としてその量に応じて色分けし、地図上に表示したものである。例えば、2,500回/日とは、ある地点を1日当たり2,500人が通過したものに相当

出所：北海道総合政策部交通政策局交通企画課  
 「北海道新幹線開業後における道内旅客流動調査結果」



3. 北海道新幹線の経済波及効果の推計
- ・ 当行では、開業前の平成26年10月に「北海道新幹線開業による北海道内への経済波及効果」を発表し、開業による1都3県及び宮城県からの入込客増加数を1都3県7.2万人、宮城県5.8万人の計13万人と試算し、道内への経済波及効果を136億円（うち直接効果73億円）と推計した。
  - ・ しかし、実際には北海道新幹線を利用した平成28年度の来道者数は前年度比で約44万人増加しており、実際の経済波及効果は、当行予想の136億円を大きく上回っていると考えられる。
  - ・ そこで、以下のステップにより、新幹線開業初年度の経済波及効果の推計を試みた（図表3-1、図表3-2）。
- ① 入込客増加数：北海道新幹線（下り）利用来道者数と在来線時代（下り）鉄道利用来道者数の差分（約44万人）を新幹線利用来道者の増加人数として、北海道新幹線新函館開業対策推進機構の調査や函館市の「平成28年度函館市観光動向調査」等から、観光目的（国内）、ビジネス目的（国内）、訪日客の3つの属性毎の増加入込客数を推計。
  - ② 消費単価：北海道経済部「第6回北海道観光産業経済効果調査」や国土交通省「平成27年全国観光入込客統計」を用いて、属性毎に観光消費単価を算出。
  - ③ 観光消費額：消費単価と①の入込客数を乗じて観光消費額を算出。
  - ④ 観光消費額から北海道新幹線に切り替わったことによる運輸収入の増分を算出。
  - ⑤ ①及び②により算出された観光消費額と④の運輸収入の増分を最終需要額として、平成23年北海道産業連関表による経済波及効果（直接効果、間接効果）を分析。
- 間接効果は、直接効果に伴う原材料等の購入によって誘発される財・サービスの生産額である「間接一次効果」も、直接効果や間接一次効果による雇用者所得増加により消費支出が増加することで新たに誘発される財・サービスの生産額である「間接二次効果」の合計として算出。

（図表3-1）経済波及効果算定プロセス



（図表3-2）前回の経済波及効果算出前提と今回の経済波及効果算出前提

	属性		増加入込数 (人)	消費単価 (円/人)
	1都3県	観光		
前回条件	1都3県	観光	56,366	69,670
	宮城県	観光	15,789	14,622
今回条件	国内観光客	観光	41,132	69,670
	国内ビジネス客	観光	16,417	14,622
	合計		129,704	76,521
	今回条件		289,030	24,468
	今回条件		139,622	150,780
	今回条件		12,649	441,300
	今回条件		合計	

- 前項のプロセスに基づき、北海道新幹線開業後の観光需要拡大による北海道内への経済波及効果を推計したところ、直接効果が204億円、間接一次効果が90億円、間接二次効果が56億円、計350億円の効果となった。(図表3-3)。これは、道内総生産額を196億円押し上げ、2,966人の新規就業を誘発しており、開業前に当行が試算した経済波及効果136億円の2倍以上の効果となった。
- なお、北海道新幹線は開業2年目の利用者数が前年度比約20%減の水準で推移している。このため、新幹線利用による来道者数が開業1年目から20%減少すると仮定し、その他の前提条件を開業初年度と同様に、開業2年目の経済波及効果を試算したところ、181億円となったが、依然として当初の試算を上回る効果を発揮している(図表3-4)。
- 次に、経済波及効果を維持・拡大するための戦略を検討すべく、新幹線の利用者数と観光客の消費単価が経済波及効果に与える影響について感応度分析を行う。
- 試算では、新幹線利用者を「国内観光客」、「国内ビジネス客」、「訪日客」の3つの属性に分けて経済波及効果を推計しているが、各属性の利用者が年間1,000人増加した場合の感応度をみると、消費単価の高い「訪日客」の増加が最も経済波及効果を押し上げるとの結果を得た(図表3-5)。
- さらに、観光(国内)と訪日客の1人あたりの各消費項目が1,000円増加した場合の感応度をみると、観光(国内)の「飲食費」が最も経済波及効果を押し上げる結果となった(図表3-6)。なお、「飲食費」の消費単価1,000円増加による経済波及効果(497百万円)は、国内観光客が約5,120人増加した場合と同等の効果をもたらす。

(図表3-3) 北海道新幹線開業初年度の経済波及効果

	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	合計	前回当行試算	差額
経済波及効果	204億円	90億円	56億円	350億円	136億円	+214億円
粗付加価値額 誘発額	113億円	48億円	35億円	196億円		
雇用者 誘発人数	2,034人	551人	381人	2,966人		

(図表3-4) 開業2年目の経済波及効果(新幹線利用者数が開業初年度比20%減で推移すると仮定)

	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	合計	前回当行試算	差額
経済波及効果	106億円	46億円	29億円	181億円	136億円	+45億円
粗付加価値額 誘発額	60億円	24億円	18億円	102億円		
雇用者 誘発人数	1,037人	280人	198人	1,515人		

(図表3-5) 【感応度分析】各属性の利用者が千人増えた場合の経済波及効果の増加分

	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	合計
観光(国内)	55百万円	25百万円	17百万円	97百万円
ビジネス(国内)	16百万円	8百万円	6百万円	30百万円
訪日客	99百万円	38百万円	30百万円	167百万円

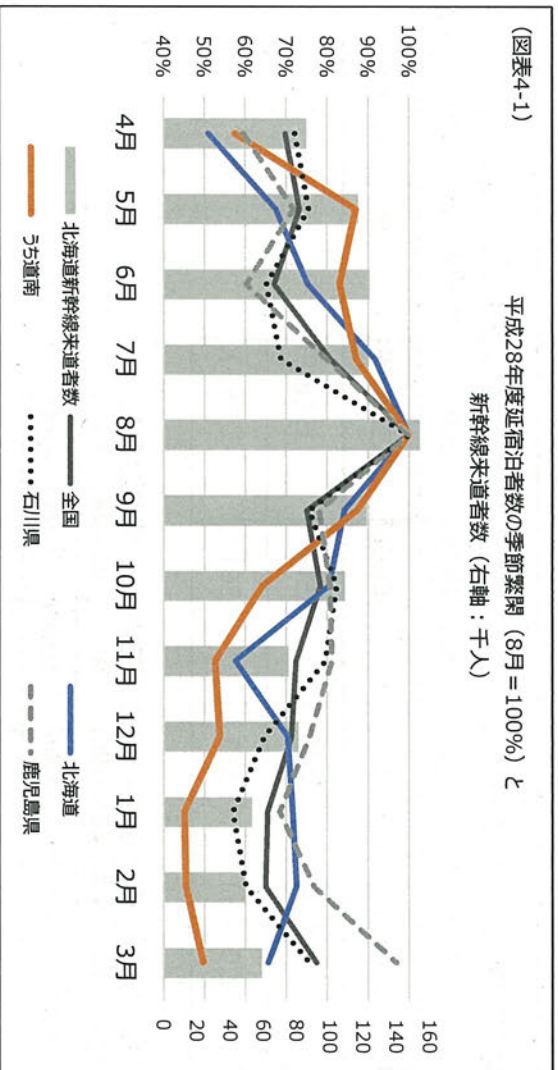
(図表3-6) 【感応度分析】消費項目が千円増えた場合の経済波及効果の増加分

	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	合計
宿泊費	193百万円	105百万円	55百万円	353百万円
土産品代	161百万円	69百万円	48百万円	278百万円
交通費	224百万円	68百万円	65百万円	357百万円
飲食費	268百万円	150百万円	79百万円	497百万円
その他	237百万円	82百万円	54百万円	373百万円
宿泊費	8百万円	4百万円	4百万円	16百万円
土産品代	6百万円	3百万円	3百万円	12百万円
交通費	9百万円	5百万円	4百万円	18百万円
飲食費	12百万円	6百万円	4百万円	22百万円
その他	10百万円	5百万円	4百万円	19百万円

4. 北海道新幹線の特徴と課題

- 北海道新幹線による経済波及効果の維持・拡大を検討するにあたって、前項まででみた北海道新幹線の特徴及び課題について整理したい。
- 北海道新幹線は、便数が少ないこと、最需要地である東京からの所要時間が長いこと、所要時間に対する時間短縮効果が小さいこと、沿線人口密度が低いことから、ビジネス利用や地域密着利用（帰省、通勤・通学）が少なく、観光利用が中心である。このため、利用者数は季節繁閑の激しい道南圏の観光客数の動向に比例して利用客数が増減するという特徴がある（図表4-1、図表4-2）。
- 新幹線は乗り換えの少なさと移動中も仕事が可能である等ビジネス利用における優位性を有するものの、道南圏の経済規模や人口集積を勘案するに、北海道新幹線でビジネス利用が直ちに拡大することは期待しづらい。このため、当面のメインターゲットとしては観光客の利用拡大を図る必要がある。
- また、北海道新幹線は東京－大宮間が恒常的に過密状況にあるため、東京－大宮間から新函館北斗まで直通の輸送余力が残されていないという事業構造上の制約が存在する可能性がある（図表4-3）。
- なお、北海道新幹線は貨物列車とすれ違う特殊な新幹線であり、開業区間149kmのうち、青函トンネル区間（54km）を含む82kmが新幹線と貨物列車がすれ違う共用走行区間となっている。現在、共用走行区間における最高速度が140km/hに制限されており（通常は260km/h）、かかる運行制約が長い所要時間に影響している。今後、共用走行区間における高速走行が可能となれば、利用者拡大も期待される。

(図表4-1) 平成28年度延泊者数の季節繁閑（8月＝100%）と新幹線来道者数（右軸：千人）



(図表4-2) 平成28年度延泊宿泊者数 (単位：千人)

	繁忙月		閑散月		倍率※
	延べ数	該当月	延べ数	該当月	
全国	55,134	8月	35,848	2月	1.5
北海道	3,834	8月	1,955	4月	2.0
道南	611	8月	276	1月	2.2

※倍率：繁忙月の延べ数÷閑散月の延べ数

出所（図表4-1、図表4-2）：  
北海道観光振興機構「来道者数（輸送機関別）」、  
北海道経済部観光局「平成28年度北海道観光入込客数調査報告書」、  
観光庁「宿泊旅行統計調査」より当行作成

(図表4-3) 平均乗車率の当行推計

区間	平均通過人員（人/日）		提供座席数（席/日）		平均乗車率
	大宮	八戸	大宮	八戸	
東京	175,155	117,380	165,000	165,000	106%
大宮	117,380	17,573	165,000	28,000	71%
盛岡	17,573	12,300	28,000	28,000	63%
八戸	新青森				44%

出所：東日本旅客鉄道株式会社情報より当行推計

※平均通過人員は、東日本旅客鉄道(株)「路線別ご利用状況」参照。

※提供座席数は、東京-大宮間、大宮-宇都宮間については、区間が異なるが、便宜上、東日本旅客鉄道(株)「会社要覧2017-2018」記載の上野-大宮間の提供座席数を参照、盛岡-八戸間、八戸-新青森間については、1日19往復として当行推計。

※なお、提供座席数の推計にあたっては、臨時便による提供座席数の増加を考慮していない。

5. 経済波及効果の維持・拡大に向けて

- ・ 経済波及効果試算の結果、利用客の属性別にみた場合は消費単価の高い訪日客を中心に誘客すること、また消費項目別にみた場合は1人あたりの飲食費を増やすことが最も効果的に経済波及効果を増大させることがわかった。
- ・ また、北海道新幹線特有の課題として、①利用者の大半は観光客であり、冬季利用者数の落ち込みが大きいこと、②東京-大宮間の過密という事業構造上の制約を受けている可能性があることがあげられる。
- ・ この結果を踏まえて、経済波及効果の維持・拡大のための施策について、訪日客を中心に新幹線利用の来道者数を増加させる施策、飲食費を中心に消費単価を向上させる施策に分けて検討していきたい。

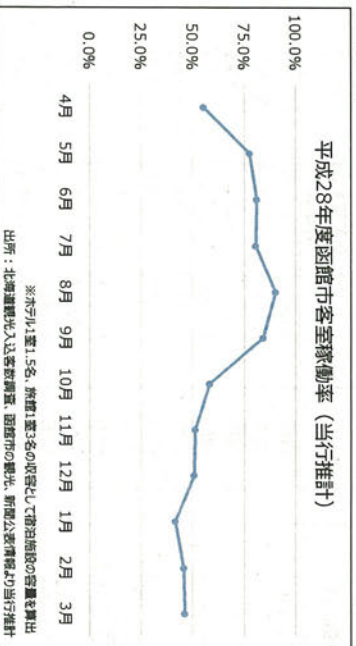
(1) 新幹線利用による来道者誘客

- ・ 来道者数の増加策という観点から見ると、前項まででみたとおり、東京圏からの輸送能力が限定的であることや、観光繁忙期（夏）における宿泊施設のキャパシティ不足（図表5-1）や人手不足があること等の制約を考慮する必要がある、まずは①冬季の利用者拡大に注力すること、②乗車率が低くなる仙台以北の利用者の誘客が効果的と思われる。

<訪日客の誘致>

- ・ 来道訪日客の大宗を占めるアジア圏からの観光客は北海道観光に対して「雪景色観賞」への期待が高く、道南域に来訪する訪日客も観光閑散期に増加する傾向がある（図表5-2、図表5-3）。アジア圏の訪日客は観光閑散期の誘客ターゲットとして有望と思われる。
- ・ 東北圏内の国際線は発着便が少ないため（図表5-5）、東京発着便の訪日客を新幹線利用で北海道へ誘致するような取り組みが求められる。JR東日本の販売するJapan Rail Passの取扱枚数が増加していること（図表5-6）や公的交通機関を利用する訪日経験者のうち、周遊パス利用者が7割を超えていること（図表5-4）をみると、周遊パスを活用する誘客が有効と思われる。なお、北海道新幹線を利用できる周遊パスは、Japan Rail Passの他に、平成28年度からJR East-South Hokkaido Rail Pass、平成30年1月からJR Tohoku-South Hokkaido Rail Passが発売されており、今後の訪日客の誘客強化が期待される。

(図表5-1)



(図表5-3) 北海道観光への期待（複数回答）アジア全体

自然や風景の見物	回答割合
雪景色観賞	66%
伝統的の日本料理をたべる	65%
温泉への入浴	58%
現地の人が普段利用している安価な食事	53%
	50%

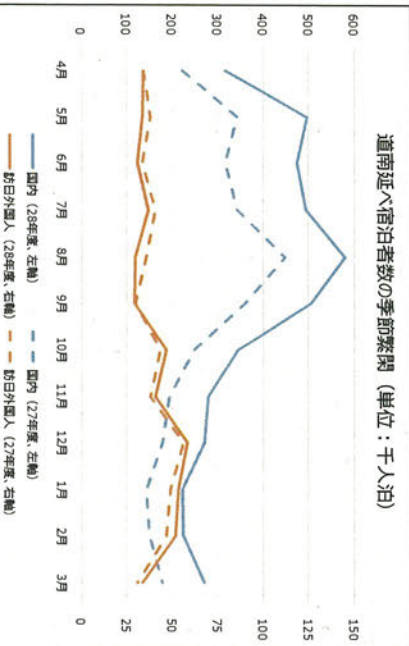
出所（図表5-3、5-4）：当行「DBJ-JTBFアジア」欧米豪 北海道観光に関する訪日外国人旅行者の意向調査（平成29年版）」

(図表5-4) 鉄道、新幹線、乗合バス利用者の周遊パスの利用状況

利用した	全体	アジア	欧米豪
	75%	75%	74%

※周遊パスは、一定の範囲内で鉄道やバスなどの公共交通機関を自由に利用できる乗車券のこと

(図表5-2)



(図表5-5) 東北圏内空港国際線路線（平成29年12月時点）

発	着	便数	運航日	航空会社
青森	ソウル	往復1便	火・水・金・土・日	大韓航空
青森	天津	往復1便	水・日	奥羽航空
仙台	ソウル	往復1便	土曜日以外	全日本空輸
仙台	ソウル	往復1便	毎日	アジア航空
仙台	北京/上海経由	往復1便	水・日	中国国際航空※
仙台	台北	往復1便	水・木・土・日	エーバー航空※
仙台	台北	往復1便	月・火・木・土	Peach Aviation
仙台	台北	往復1便	火・水・金・土	タイガーエア

※全日本空輸コードシェア便  
出所：各空港公表情報より当行作成

(図表5-6) Japan Rail Pass取扱実績（東日本旅客鉄道分）

年度	平成25	平成26	平成27	平成28
取扱枚数	283,532	345,348	594,145	724,865

出所：東日本旅客鉄道㈱公表情報

＜沿線地域外の東北圏からの誘客＞

- ・ 開業後の利用者居住地をみるに、山形県など北海道新幹線沿線外からの利用者も多いたことが分かった。他の新幹線においても、新幹線沿線のみならず、新幹線駅と鉄道・自動車で接続する周辺地域から広く利用者を集客することが確認されている。また、東北6県の各空港には函館空港直行便がなく、移動の所要時間では航空機よりも新幹線の方が優位性がある(図表5-7)と考えられるため、北海道新幹線沿線地域外の東北圏において誘客を強化することが効果的と考えられる。また、東北圏外では、新幹線の乗り換えが必要となるものの、一定の人口集積がある宇都宮圏なども、航空機よりも新幹線の方が所要時間が短いため、有望なターゲットエリアになりえると思われる(図表5-8)。

＜冬季の観光資源・コンテンツの強化＞

- ・ 冬季の利用者数を増加させるには、道南圏における冬季の観光資源・コンテンツを増やす必要がある。函館市内の主な冬季イベントは、イルミネーションなど夜の景観イベントが中心となっているため、景観以外の観光資源・コンテンツを多様化することも考えられる(図表5-9)。また、新たに観光資源・コンテンツを創るのではなく、既存の観光資源・コンテンツを深掘りする、磨き上げるといった観点も重要である。周辺町村では特徴ある地元食材のイベントが多数開催されており、これらの地元住民向けのイベントを観光客向けに体制整備し、連携してPRすることで、訴求力ある冬季の観光資源となる可能性もある。また、新幹線からの二次交通を整備し、道南圏のスキー場、大沼のワカサギ釣り、スノーモービル体験など既存のアクティビティを訪日客向けのコンテンツとして活用することも有効であろう。

＜その他の来道者数増加に向けた施策＞

- ・ JR北海道がインターネット上の指定券予約サービスにおいて既に一部実施しているが、イールドネジメントによる柔軟な料金設定(季節繁閑や時間帯にあわせた料金設定)を強化することにより、通常料金であれば新幹線を利用しない客層を取り込んだり、乗車時間帯を分散したりすることも来道者数の底上げにつながると考えられる。また、新幹線の車内サービスという点では、既に航空機や津軽海峡フェリーでWi-Fiサービスが提供されていることを考えれば、新幹線車内におけるWi-Fi整備などのサービス向上も求められる。

(図表5-7) 各駅からの所要最短時間

所要最短時間	ルート
青森	新青森駅(はやぶさ) → 新函館北斗駅
岩手	1時間1分 盛岡駅-新函館北斗駅
宮城	1時間50分 仙台駅-新函館北斗駅
秋田	2時間30分 仙台駅(はやぶさ) → 新函館北斗駅
山形	3時間45分 秋田駅(つがる1号) → 新青森駅(はやぶさ)
福島	3時間47分 山形駅前(山交/ワ) → 仙台駅西口(徒歩)
栃木	3時間4分 → 仙台駅(はやぶさ)
栃木	3時間52分 福島駅(やまびこ) → 仙台駅(はやぶさ)
栃木	宇都宮駅-新函館北斗駅 → 仙台駅(はやぶさ)

※所用最短時間は平成29年12月時点のもの  
出所:JR時刻表等より当行作成

(図表5-8) 地域別五稜郭タワー利用客数(単位:人)

	平成28年度		対前年度 増減率	平成27年度
	利用客数	増減率		
青森	40,536	+20%	33,874	
岩手	22,349	+115%	10,399	
宮城	47,293	+242%	13,836	
山形	13,166	+35%	9,744	
福島	10,091	+195%	3,416	
茨城	15,687	+186%	5,494	
群馬	10,103	+66%	6,075	
栃木	11,764	+118%	5,389	
群馬	9,087	+68%	5,411	
千葉	47,813	+88%	25,416	
東京	32,799	+58%	20,701	
神奈川	197,421	+49%	132,790	
山梨	52,654	+48%	35,508	
山梨	3,598	+85%	1,943	

出所:五稜郭タワー側

(図表5-9) 平成29年度道南地域の主な冬季イベント

祭り・イベント名	開催期間	来場者数
はこだてクリスマスカウントダウン	12/1~12/25	-
はこだてイルミネーション	12/1~2/28	-
五稜星の夢(ほしのゆめ)	12/1~2/28	-
函館駅前広場イルミネーション	12/1~2/28	-
寒中みそき祭り&寒中みそきフェスティバル	1/13~1/15	6,800人
江差「美味百彩」なべまつり	2/3~2/4	4,200人
大沼函館雪氷の祭典	2/3~2/4	-
函館海上冬花火	2/9~2/11	-
恵山ごごまつり	2/11	1,600人
りょうちめ台戦冬の陣 カキVSニラまつり	2/18	9,800人
鹿部らご祭り	2/18	2,300人
はこだてコートリエタ	2/24~2/25	-

※来場者数は平成28年度開催時のもの。

出所:北海道新聞記事、江差観光コンベンション協会公表情報、北海道庁観光振興局地域創生部地域政策課公表情報より当行作成

(2)消費単価を向上する施策

- 道南圏において、飲食費を中心とする観光消費単価を向上させる施策について検討したい。
- 飲食費の消費単価向上>
- 函館市の「平成28年度函館市観光動向調査」によれば、海産物等グルメを楽しむことを目的に函館を来訪する観光客が多いが、料理の質に満足する観光客が多い一方、価格に対する不満も散見される。観光客の飲食消費単価を引き上げるには、まずは料理の質やコストパフォーマンスの向上が必要と思われる。
- また、夕食をとった後、コンビニで酒類を購入してホテルに帰る観光客も多いと聞くことから、夜の2軒目需要を取り込めない可能性がある。1軒目の飲食店内において消費単価を引き上げるより、2軒目への誘導により総合的な消費単価を引き上げる方が容易な場合もある。飲食店の業態多様化、営業時間の対応、情報発信、訪日客向け言語対応により、観光客の2軒目利用を拡大する施策が求められる。
- <「夜遊び需要」の取り込み>
- 函館の主要な観光資源である函館山からの夜景は観光客の「夜の回遊性」を高める効果も有するが、函館市内の商業施設・飲食店等の営業時間は短く、訪日客を中心に「夜遊び需要」のある観光客の受け皿が少くないように思われる。ナイトマーケットなど夜遊び拠点の整備やショーなどのエンターテインメントの充実により、「夜遊び需要」を取り込むことが消費単価の引き上げにつながると考えられる。

• 以上のような道南圏観光や北海道新幹線の特徴・制約を前提とした戦略的な取り組みを行うことにより、今後、北海道新幹線開業による経済波及効果が維持・拡大されることを期待したい。

(図表5-10) 新幹線開業効果維持・拡大のための施策 (当行作成)



レポートの執筆にあたってご協力いただいた皆様（順不同・敬称略）

北海道総合政策部交通政策局  
北海道旅客鉄道株式会社  
日本銀行函館支店  
函館市企画部・観光部  
函館商工会議所  
一般財団法人青森地域社会研究所  
株式会社九州経済研究所

本稿の作成にあたり、多くの団体・事業者様にご協力を頂きました。ここに御礼申し上げます。

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は  
当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するもの  
ではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は  
著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作  
権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、  
必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 北海道支店  
〒060-0003  
札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル  
Tel：011-241-4117  
E-mail：hkinfo@dbj.jp

都道府県等名		北海道					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	第6回北海道観光産業経済効果調査	平 29.5	有	北海道経済部観光局	平成23年北海道産業連関表（北海道開発局）	北海道観光における消費規模の実態と本道経済への波及効果を調査分析。 北海道内への経済波及効果合計 2兆897億円 うち ・直接効果 1兆2,163億円 ・一次効果 5,468億円 ・二次効果 3,265億円	資料掲載 URL <a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/keizaikoukacho/usa.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/keizaikoukacho/usa.htm</a>



都道府県等名		青森県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「平成23年青森県産業連関表」による観光需要の分析～青森県における観光消費額の変化と増加消費需要による経済波及効果～	平30.2	無	(一財)青森地域社会研究所	平成23年青森県産業連関表(40部門)	東日本大震災の影響で落ち込んだ2011年から5年後の2016年に増加した観光消費額がもたらした経済波及効果を試算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済波及効果           543億4000万円</li> <li>・祖付加価値誘発額       308億6000万円</li> </ul>	別添資料あり。 本県の産業連関表分析ツールを活用。 ※月刊れちおん青森 2018 2月号に掲載

# 「平成23年青森県産業連関表」による観光需要の分析 ～青森県における観光消費額の変化と増加消費需要による経済波及効果～

常務理事 竹内 紀人

## はじめに

2017年12月、「平成28年青森県観光入込客統計」が県観光国際戦略局より公表された。

国土交通省観光庁が2009年12月に定めた共通基準に基づく観光入込客統計調査は、これで2010～2016年の7年分のデータが蓄積されたことになる。

この調査結果は、青森県にとって非常に重要なデータである。2010年12月、東北新幹線は新青森駅までの全線開業を果たし、その後の観光振興に大きな期待が寄せられていた。しかし、開業の喜びもつかの間、東日本大震災という未曾有の災害が発生した。奇しくも、2011年3月、最速達タイプの新幹線「はやぶさ」が走り始めた直後の出来事であった。幸いにして、新幹線は4月に一部運行が再開され、7月には運行本数が復旧し、さらに9月には速度制限が解除され、正常なダイヤに戻った。しかしながら、震災により東北地方を中心に大きな傷跡が残されたほか、原発事故による風評などもあり、青森県の観光振興を進めていくには、厳しい環境が続いた。

それでも、東北地方全体の復興が進む中、青森県デスティネーションキャンペーンが規模を縮小して実施されるなど、本県の観光関連施策は青森県基本計画の柱として着実に進められていった。さらに、2016年3月には北海道新幹線、新青森～新函館北斗間が開業し、津軽半島には「奥津軽いまべつ」駅が県内4番目の新幹線駅として稼働を始め、陸路による高速交通インフラがまた一歩前進した。

この全国共通の新たな基準に基づく「観光入込

客統計」は、2011年に大震災で落ち込んだ青森県が、その後、東北新幹線の活用、あるいは北海道新幹線開業に向けた新たな展開を通じ、どのようにパフォーマンスを向上させてきたのか、最も基礎的なデータを私たちに提供してくれる。もちろん観光入込客数や観光消費額の実績は、新幹線の開業だけによって向上するものではない。逆に「新幹線効果」に着目するならば、それは観光客数の増加や消費支出額の増加だけで評価されるべきものではない。

しかし、震災から立ち直ってきた青森県の観光を振り返るには、新幹線開業に焦点を当てた行政の施策展開や民間部門のさまざまな経済活動を抜きには語れない。したがって、2010年から2016年までのデータを分析することは、「2度の新幹線開業をターゲットにして進められてきた青森県の観光振興の総合的な成果を確認する作業」として非常に重要な意味を持つ。

本稿では、震災の影響で大きく落ち込んだ2011年の実績をベースに、5年後にあたる2016年の観光消費額がどのように増加したのか、公表されたばかりのデータで確認する。また、「青森県経済の構造—平成23年青森県産業連関表報告書—」（2017年2月、青森県企画政策部）を用い、その増加分の「観光消費額」が青森県経済にどれだけの波及効果をもたらしたのかを確認する。

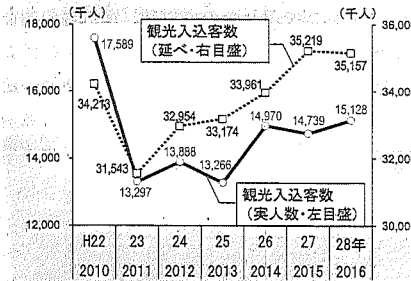
さらには、これまで用いられていた2005年の産業連関表に、同じ需要額を投入してみることで、2005年と2011年の経済波及効果の違いについても検討する。観光消費額の変化と観光産業を取り巻く地域の経済構造の変化をあわせて分析

することにより、これからの青森県の観光振興について考えてみたい。

## 1 観光入込客数と観光消費額の変化

### (1) 観光入込客数の変化

【図表1】青森県の観光入込客数の推移



資料：「青森県観光入込客統計」（平成22年～28年、青森県観光国際戦略局）

青森県の観光入込客数を実人数で見ると、2010年には1,700万人を超えていたが、東日本

大震災が発生した2011年には約1,300万人まで急減した。その後、2014年以降は1,500万人水準で安定的に推移している。なお、延べ人数で見ると、2010年の約3,400万人から翌2011年には3,100万人台まで落ち込んだものの、その後順調に増加基調で推移した。2015年以降は3,500万人を超える水準に達しており、震災前の2010年実績を上回る回復ぶりを示している。

図表2で観光入込客数の内訳を見ると、宿泊客や県外客が実数でも割合でもほぼ一貫して増加・上昇傾向で推移した。観光入込客数が、実人数では回復途上であるにもかかわらず、延べ人数では順調な動きとなっているのは、訪問範囲の広域化に伴う滞在期間の長期化がもたらした結果とみられる。

### (2) パラメータ調査による消費単価の分析

国が定めた共通基準に基づき、観光入込客の属性別の構成比や観光消費額の単価等を把握するため、県内12観光地点について、四半期に1度のアンケート調査が行われている。2016年は4,271票の調査票が回収され、集計結果は「パラメータ調査」として公表されている。

【図表2】青森県の観光入込客数の推移（詳細）

	2010 H22	2011 23	2012 24	2013 25	2014 26	2015 27	2016 28年
観光入込客数 (延べ)	34,213	31,543	32,954	33,174	33,961	35,219	35,157
観光入込客数 (実人数)	17,589	13,297	13,888	13,266	14,970	14,739	15,128
日帰り客	13,768	9,879	10,279	8,944	10,840	10,300	10,557
宿泊客	3,821	3,418	3,609	4,322	4,130	4,439	4,571
宿泊客割合	21.7%	25.7%	26.0%	32.6%	27.6%	30.1%	30.2%
県内客	11,586	8,308	8,412	7,958	9,035	8,398	8,311
県外客	6,003	4,989	5,476	5,308	5,935	6,341	6,816
県外客割合	34.1%	37.5%	39.4%	40.0%	39.6%	43.0%	45.1%
(参考) 冬季観光客	4,894	3,806	4,274	4,239	4,466	4,294	4,989
(参考) 観光入込客数+行祭事・イベント入込客数 (延べ)	51,609	47,030	48,261	48,473	48,850	50,752	50,428

資料：「青森県観光入込客統計」（平成22年～28年、青森県観光国際戦略局）

観光入込客統計で推計されている観光消費額は、全数調査である「観光地点等入込客数調査」結果に、サンプル調査である「パラメータ調査」結果と補完的な既存の統計を活用して推計される。また、観光消費額全体の内訳として明示される費目別の金額は、「パラメータ調査」の費目間比率から算出された参考値である。早速、2011年と2016年のパラメータ調査の結果を見てみよう。

図表3と図表4には、観光客の属性ごとの消費単価の大きさを比較するため、費目ごとに県内宿泊客の単価を100とした指数を示した。合計額で見ると、観光客の消費単価は、「日帰り県内客」、「日帰り県外客」、「宿泊県内客」、「宿泊県外客」の順に倍々ゲームで高くなっていることがわかる。そ

の指数比は概数で20:40:100:180と、2011年も2016年もさほど変わっていない。なお、費目別にみると、土産代に関しては上記の順番ではなく、「日帰り県内客」、「宿泊県内客」、「日帰り県外客」、「宿泊県外客」の順で、県外客が県内客を上回る支出をしていることが他の費目と異なっている。

図表5は、図表3と4から費目別の増減率と合計増減率に対する費目別寄与度を算出したものである。注目すべきは、日帰り客の消費単価が5年間で二桁の伸びを示したのに対し、宿泊客の消費単価は一桁の伸びにとどまった点である。

先に見たように、属性別の観光消費額単価の比

〔図表3〕 青森県の観光消費額の単価 (2016年パラメータ調査、サンプル数4,271)

(指数は県内宿泊客=100)

	日帰り客				宿泊客			
	県内客		県外客		県内客		県外客	
	単価(円)	指数	単価(円)	指数	単価(円)	指数	単価(円)	指数
交通費	594	28	1,432	67	2,137	100	4,368	204
宿泊費	-	-	-	-	6,276	100	10,373	165
土産代	1,645	56	4,319	146	2,953	100	7,039	238
飲食費	951	23	1,784	44	4,074	100	7,266	178
※その他	275	54	305	60	507	100	813	160
合 計	3,465	22	7,840	49	15,947	100	29,859	187

資料：「平成28年青森県観光入込客統計」(青森県観光国際戦略局)のパラメータ調査により作成  
※「その他」は調査項目で「入場料」、「バック料金」、「その他」を合計した値

〔図表4〕 青森県の観光消費額の単価 (2011年パラメータ調査、サンプル数4,011)

(指数は県内宿泊客=100)

	日帰り客				宿泊客			
	県内客		県外客		県内客		県外客	
	単価(円)	指数	単価(円)	指数	単価(円)	指数	単価(円)	指数
交通費	579	35	1,125	68	1,655	100	3,262	197
宿泊費	-	-	-	-	6,973	100	9,561	137
土産代	1,450	57	3,362	131	2,559	100	6,909	270
飲食費	784	33	1,501	62	2,409	100	6,875	285
※その他	281	16	660	38	1,754	100	968	55
合 計	3,094	20	6,648	43	15,350	100	27,575	180

資料：「平成23年青森県観光入込客統計」(青森県観光国際戦略局)のパラメータ調査により作成  
※「その他」は調査項目で「入場料」、「バック料金」、「その他」を合計した値

〔図表5〕 青森県の観光消費額の単価 (2011年⇒2016年の増減率と費目別寄与度)

	日帰り客				宿泊客			
	県内客		県外客		県内客		県外客	
	増減率(%)	寄与度	増減率(%)	寄与度	増減率(%)	寄与度	増減率(%)	寄与度
交通費	2.6	0.5	27.3	4.6	29.1	3.1	33.9	4.0
宿泊費	-	-	-	-	△ 10.0	△ 4.5	8.5	2.9
土産代	13.4	6.3	28.5	14.4	15.4	2.6	1.9	0.5
飲食費	21.3	5.4	18.9	4.3	69.1	10.8	5.7	1.4
※その他	△ 2.1	△ 0.2	△ 53.8	△ 5.3	△ 71.1	△ 8.1	△ 16.0	△ 0.6
合 計	12.0	12.0	17.9	17.9	3.9	3.9	8.3	8.3

資料：「平成28年青森県観光入込客統計」(青森県観光国際戦略局)のパラメータ調査により作成  
※「その他」は調査項目で「入場料」、「バック料金」、「その他」を合計した値

率は、「日帰り県内客」:「日帰り県外客」:「宿泊県内客」:「宿泊県外客」=20:40:100:180となっている。したがって、観光消費額を総合的に増加させたいと考えるならば、消費単価が高額で大きな経済効果につながりやすい県外宿泊客の入込客数をさらに増加させることはもとより、彼らの消費単価を着実に上昇させていくことが必要だ。消費単価の上昇率が低くても実額では堅調に増加するからそれでよし、という問題ではない。

最も大切な県外宿泊客の消費単価が5年間で約8%の伸びにとどまり、その内訳は、「交通費」と「宿泊費」の伸びが約7%分を占めている(寄与度4.0+2.9=6.9)。パラメータ調査の結果ですべてを決め付けることはできないが、もしも調査結果のとおり、5年の年月が経過する中で「飲食費」や「土産代」の単価がほとんど上昇していないのであれば、それは課題として認識すべき事柄である。

### (3) 青森県の観光消費額の推移

先に述べたが、観光入込客数とパラメータ調査による消費単価のデータに、補完的な既存データを用いて調整した消費総額の推計値が、県によって公表されている「観光消費額」である。産業連関表による経済波及効果の分析に入る前に、観光消費額の変化について概観してみよう。

図表6は、県が推計した観光消費額の総額とその内訳を2011年、2015年、2016年についてまとめたものである。年次の組み合わせは、震災の影響で消費額が落ち込んだ2011年の実績をベースに、東北新幹線の本格稼働を背景として観光振興が進められた4年間と、それに、北海道新幹線の開業で盛り上がりを見せた2016年実績を加えた5年間の消費額の変化をみることにあ

る。重ねて言うが、新幹線だけが観光を創るわけではない。この期間、震災からの復興が続く中、東北新幹線の活用や北海道新幹線新規開業への対応を軸に、県内各地で着地型観光に取り組む姿が増えてきた。それと並行して、陸海空の交通手段をミックスした「立体観光」という概念が提唱され、さらには、さまざまな取り組みの成果として、インバウンド客の増加が実感だけでなく、統計上の実績としても着実に受け止められるようになってきた。そうした総合的な成果を、「観光消費額の増加」を切り口として確認するためには、2015年、2016年というのはちょうどいい区切りとなる。

図表6が示すとおり、2011年から4年間でみても、5年間でみても、年率5.5%のペースで観光消費額は着実に増加してきた。内訳をみると、比較的高い伸びを示しているのが「宿泊費」と「交通費」である。「土産代」や「その他」も増加はしているが、伸び率では見劣りしている。なお、「そ

〔図表6〕青森県の観光消費額の推移

(百万円、%)

	観光消費額			2011年⇒2015年			2011年⇒2016年		
	2011年	2015年	2016年	増加額	増加率		増加額	増加率	
					4年間(%)	年換算(%)		5年間(%)	年換算(%)
a 宿泊費	39,251	57,156	55,724	17,905	45.6	9.9	16,473	42.0	7.3
b 土産代	40,782	43,557	47,899	2,775	6.8	1.7	7,117	17.5	3.3
c 交通費	18,234	26,127	26,975	7,893	43.3	9.4	8,741	47.9	8.1
d その他	40,921	45,556	50,803	4,635	11.3	2.7	9,882	24.1	4.4
※飲食費	33,934	36,451	43,506	-	-	-	-	-	-
※入場料・その他等	6,987	9,105	7,297	-	-	-	-	-	-
合計	139,188	172,396	181,400	33,208	23.9	5.5	42,212	30.3	5.4

資料：「青森県観光入込客統計」（平成23年、27年、28年版、青森県観光国際戦略局）  
 注1）観光消費額の合計は、県が算出した推計値  
 注2）費目別金額のa～dは県が算出した参考値  
 注3）dの内訳（※）は、「パラメータ調査」結果を用いた筆者推計参考値。したがって、増加額や増加率は表示しない

の他」に仕分けされているのは「飲食費」、「入場料（立ち寄り温泉等を含む）」などであり、費目的にも金額的にも産業分類上の「対個人サービス」分野で重要な項目だ。

先にパラメータ調査結果で県外宿泊客の土産代や飲食費の消費単価の増加率について、その低さを課題としていたが、総額でも「土産代」と飲食費を含む「その他」は2015年までの4年間で年率2～3%しか増加していない。2016年にはややペースを上げているが、それでも2016年までの5年間の年率換算増加率でみると、「宿泊代」や「交通費」の伸びに比べ、明らかに勢いに欠ける。

## 2 観光消費額の増加による青森県経済への波及効果分析

2017年2月、青森県企画政策部から、「青森県経済の構造—平成23年青森県産業連関表報告書—」が公表された。同時に「やさしい産業連関表の見方と使い方」という解説書も改定され、興味のある人なら誰でも、解説書を見ながらネット上の分析シートで、さまざまな産業やイベントを対象に経済波及効果の試算ができるようになっている。

本稿における第一の目的は、この新たな産業連関表を用い、2011年の青森県の産業構造に立脚しながら、2011年以降の観光消費増加額の経済波及効果を推計することである。2011年以降5年間で増加した観光消費額を「需要増加額」として、経済波及効果を算出した。

### （1）青森県産業連関表40部門別の需要増加額

経済波及効果を計算するためには、観光入込客統計から取り込んだ観光消費増加額422億1千万円を産業連関表の需要部門に合わせて仕分けする必要がある。観光消費額の内訳は共通ルールに則った計算結果としての参考値にすぎない。したがって、部門別の仕分けも大枠で捉えるという考え方が必要であり、40部門表を用いることにした。費目の内訳を産業連関表40部門表の各需要部門に対比させ、仕分けを行った結果が図表7である。

### （2）観光消費額の増加による経済波及効果

観光消費額が422億1千万円増加したことによる経済波及効果は、図表8に示したフロー図のとおりである。直接効果、第1次波及効果、第

〔図表7〕需要増加額（生産者価格）のまとめ

観光入込客統計上の支出項目	効果測定のための品目細分化	需要増加額(億円)	産業連関表(40部門)上の分類
宿泊費	宿泊費	164.73	対個人サービス
土産代	生鮮農産物	9.76	農業
	菓子類等	18.54	飲食料品
	玩具・民芸品等	19.47	その他の製造工業製品
交通費	飛行機・鉄道	69.93	運輸・郵便
	レンタカー代	4.37	対事業所サービス
	ガソリン代	13.11	石油・石炭製品
その他	飲食費、入場料等	98.82	対個人サービス
	商業マージン	20.99	商業
	運輸マージン	2.42	運輸・郵便
合計		422.12	

資料：県資料等を参考に投分比率、マージン率等を仮定したうえで、筆者が仕分け

2次波及効果の合計（総合効果）は543億4千万円となった。543億4千万円の生産がもたらす粗付加価値誘発額は308億6千万円で、現在公表されている最新の各名目県内総生産額4兆4,279億円（2014年度）に対し、0.70%成長分に相当する。

#### ①直接効果

422億1千万円の観光消費額増加がもたらした直接効果、すなわち県内需要増加額は361億円となった。

#### ②第1次波及効果

直接効果の361億円が中間需要を喚起し、県内においてはさらに新たな生産が誘発される。これを第1次波及効果といい、本試算では113億7千万円の生産が誘発された。

#### ③第2次波及効果

直接効果と第1次波及効果によって生産が増加すると、雇用者の所得も増加する。所得の増加は消費支出の増加をもたらし、さらに生産が誘発される。これを第2次波及効果という。計算過程で用いる前提条件の消費転換率は、家計調査（勤労者世帯）による青森市平均消費性向（2016年速

報値）の0.7294を用いた。本試算による第2次波及効果は68億7千万円となった。

#### ④総合効果

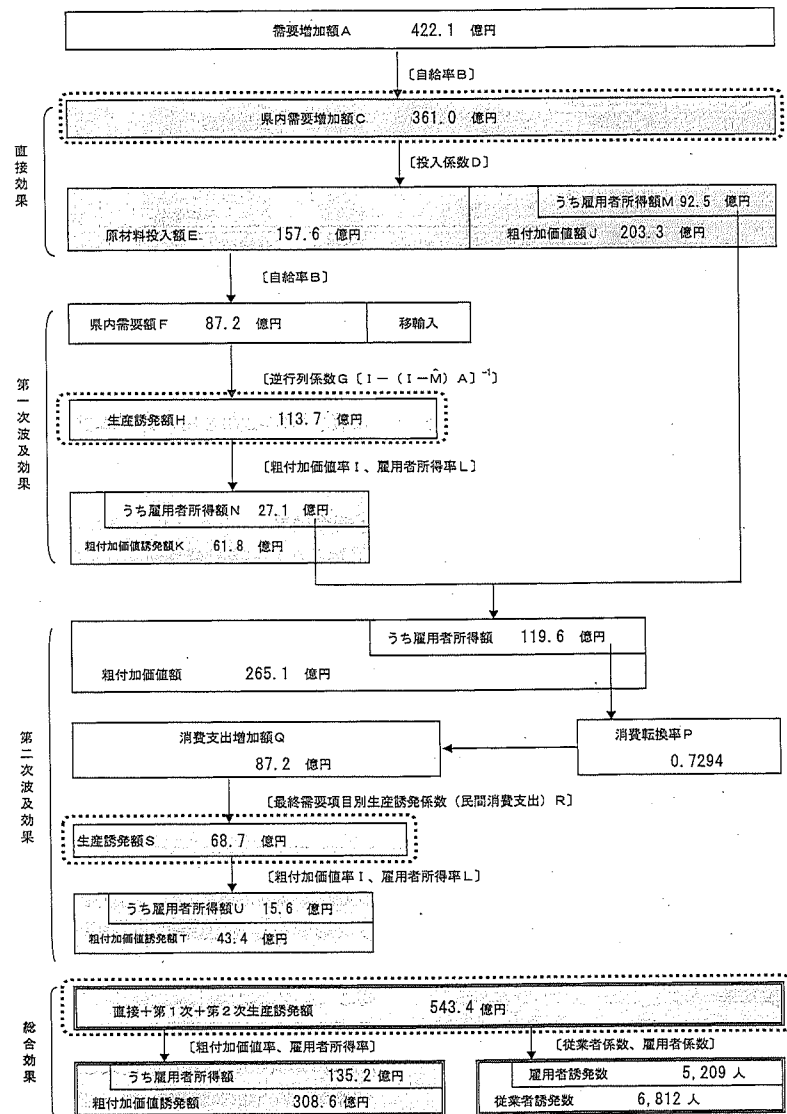
上記の①～③の合計額が2011年からの観光消費増加額の経済波及効果であり、543億4千万円となった。直接効果の361億円に対する総合効果の割合（効果倍率）は、1.50倍となった。

## 3 経済構造の変化による波及効果の違い

本稿における第二の目的は、青森県の経済構造の変化が観光消費にまつわる経済効果にどのような影響を与えているのかを考察することである。そこで、2011年産業連関表に投入したのと同じ「需要増加額」422億1千万円を、2005年の産業連関表（37部門表）に投入し、先に示した2011年（40部門表）の結果と比べてみよう。

国の産業分類の改定により、部門数とその内容が一部異なっているため、正確な比較ができない部門もある。しかし、経済波及効果がどこでどの程度違うのか、またその違いはなぜ生じたのか、

〔図表8〕波及効果の分析フローと結果



資料：「平成23年青森県産業連関表「産業連関表による波及効果分析シート」(青森県企画政策部)による  
[http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000003999/0000003999\\_1\\_1.xlsx](http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000003999/0000003999_1_1.xlsx)  
 注) 四捨五入により合計値が表示の数値と合わない場合がある

その概要は算出経路をたどっていけば判明する。産業連関表が公表されるまでには長い時間を要し、2005年と2011年の比較は実際、過去の話である。しかし、素材は多少古くとも、現在に続く大きな経済構造の変化という意味で、これからの観光振興策を考えるヒントが見つかることに期待したい。

結果は図表9のとおりである。2005年連関表による「経済波及効果」(生産誘発額合計)は、577億7千万円となった。2011年連関表による波及効果は543億4千万円だったので、額で34億3千万円、率で5.9%下回った。内訳をみると、直接効果で1.3%の微減、第1次波及効果で約10%の減少、第2次波及効果では20%減と大幅に低下している。以下、順を追ってみたい。

〔図表9〕2005年連関表と2011年連関表による経済波及効果の違い

(422億1千万円の観光消費額増加による経済波及効果)

	2005年 (億円)	2011年 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
生産誘発額合計	577.7	543.4	△34.3	△5.9
直接効果	365.8	361.0	△4.8	△1.3
第1次波及効果	126.0	113.7	△12.3	△9.8
第2次波及効果	85.9	68.7	△17.2	△20.0
効果倍率	1.58倍	1.50倍		△0.08倍

資料：「平成17年青森県産業連関表」「平成23年青森県産業連関表」(青森県企画政策部)

(1) 直接効果の変化

まず、422億1千万円の需要増加額は一緒であり、部門数は違えども、仕分けした需要額の最初の行き先に大きな違いはない。したがって、直接効果としての県内需要増加額の差は、関係部門の県内自給率の違いに起因する。つまり、県内企業間の取引の縮小が進んだことが直接効果の低下をもたらした。

部門別に見てみよう。「運輸・郵便」(旅客運輸)

と「対個人サービス」(宿泊・飲食等)に関しては県内観光消費ということで自給率100%という前提条件を置いたため、最終需要が同じであれば、県内需要に差は生じない。また、「農業」、「飲食料品」では若干の自給率低下がみられたが大勢に影響はなかった。一方、「その他の製造工業製品」や「対事業所サービス」では自給率の向上がみられ、それらの項目は県内需要の増加に寄与した。

ただ、「商業」の自給率低下が響いた。2011年産業連関表による直接効果の2005年に対する減少幅は1.3%にとどまったが、減少額4億8千万円のうち、「商業」による減少が4億3千万円を占めた。今回のケースでは、購入者価格による土産品の販売額から、国の調査に基づく商業マージン率で仕分けした商業マージンがそのまま当該部門の最終需要に該当する。「商業」の県内自給率が約55%(2005年)から約35%(2011年)に低下しているため、直接効果を大きく引き下げた。

(2) 第1次波及効果の変化

次に、直接効果として生じた県内最終需要増加額を生産するための中間需要が誘発する経済効果(第1次波及効果)をみる。

第1次波及効果を算出する流れは、①各産業がどの部門からどれだけの原材料等を調達しなければならないのかを集約する、⇒②産業ごとの原材料投入額合計に産業別の自給率を乗じ、原材料県内調達額(県内産品需要額)を求める、⇒③産業別の逆行列係数を用い、第1次生産誘発額を計算する、という手順である。

【図表10】産業別原材料投入額 上位5部門

2005年 37部門表		2011年 40部門表			
1	食料品	27.1	飲食料品	28.6	
2	商業	21.6	商業	21.4	
3	対事業所サービス	20.7	対事業所サービス	18.7	
4	運輸	15.9	運輸・郵便	17.1	
5	石油・石炭製品	10.5	石油・石炭製品	12.6	
-		合計	159.3	合計	157.6

資料：「平成17年青森県産業連関表」「平成23年青森県産業連関表」  
（青森県企画政策部）により筆者推計  
注）原材料投入額＝県内産品需要額（直接効果）×投入係数

原材料投入額を集約し、どの産業が中間投入額の上位にランクされるのか、また、その項目に変化がみられるのか、を図表10で探ってみた。部門名称等に変化はあるものの、観光消費の直接需要をもたらす原材料調達先としての上位5部門に変化はなく、部門別の調達額にも大きな変化はみられなかった。これが上記①の段階である。

次いで、上記②～③のプロセスを経て、算出された第1次波及効果（生産誘発額）を比較してみる。第1次波及効果が12億3千万円の減少となったことは、図表9で確認済みだ。これを図表11で部門別にみると、2005年産業連関表では「商業」と「金融・保険」の生産誘発額が3位と4位で目立っているのに対し、2011年の連関表ではいずれも順位、金額ともに後退した。結果的に、この2部門の減少額が全体の減少に直結した状況である。

「商業」に関しては原材料投入額では差がみられなかったものの、直接効果でも指摘したように県内自給率の低下が大きく影響し、5億円超の減少に至った。また、「金融・保険業」については、原材料投入額が大きく低下したほか、自給率の低下もみられ、8億円超の誘発額減少となった。

【図表11】産業別第1次生産誘発額 上位10部門

2005年 37部門表		2011年 40部門表			
1	運輸	19.4	運輸・郵便	20.1	
2	対事業所サービス	18.4	対事業所サービス	19.6	
3	商業	14.4	飲食料品	9.6	
4	金融・保険	12.9	商業	8.8	
5	食料品	9.6	電力・ガス・熱供給	8.1	
6	電力・ガス・熱供給	7.6	不動産	7.5	
7	水道・廃棄物処理	7.1	情報通信	4.8	
8	情報通信	6.1	金融・保険	4.6	
9	不動産	5.0	対個人サービス	3.8	
10	農業	3.9	水道	3.8	
-		合計	126.0	合計	113.7

資料：「平成17年青森県産業連関表」「平成23年青森県産業連関表」  
（青森県企画政策部）  
注）第1次生産誘発額＝原材料投入額×自給率×逆行列係数

### （3）第2次波及効果の変化

最後に、第2次波及効果、すなわち、直接効果と第1次波及効果を通じて生じる雇用者所得の増加により、個人消費支出が増加することによって誘発される生産額について比較してみたい。

2011年産業連関表で算出した第2次波及効果（生産誘発額）は、68億7千万円となり、2005年産業連関表の85億9千万円から17億2千万円減少した。第一の要因は、雇用者所得の誘発額が直接効果で約11億円、第1次効果分で約7億円、合わせて約18億円減少したことによる。個人消費の源になる所得額が小さければ、同じ消費支出転換率を乗じると、消費支出額も相応に少額となる。

所得の伸びについて解説すると、2011年は最終需要に対する雇用者所得率が、素材関連や機械関連の「製造業」、「建設業」のほか、サービス分野では「金融・保険」、「不動産」、「運輸・郵便」などで上向いた。ただ、「農業」、「飲食料品」、「商業」、あるいは上昇項目に挙げた以外のサービス産業分野では軒並み低下した。つまり、観光消費

【図表12】第2次生産誘発額の計算プロセス

	2005年 産業連関表	2011年 産業連関表	2005年⇒2011年 増減額
雇用者所得増加額	137.3	119.6	△ 17.7
直接効果雇用者所得	103.3	92.5	△ 10.8
第1次雇用者所得誘発額	34.0	27.1	△ 6.9
消費転換率	0.7294		-
消費支出増加額	100.1	87.2	△ 12.9
第2次生産誘発額	85.9	68.7	△ 17.2

資料：「平成17年青森県産業連関表」「平成23年青森県産業連関表」  
（青森県企画政策部）  
注1）消費支出増加額＝雇用者所得増加額×消費転換率  
消費転換率は、家計調査（勤労者世帯）による青森市平均消費性向（平成28年速報値）を使用（共通）  
注2）第2次生産誘発額＝消費支出増加額×生産誘発係数（民間消費支出）

額関連の主要部門では、多くの産業で雇用者所得率が低下したのである。

第二の要因は、個人消費による県内需要の創出力が弱まっていることだ。県の報告書で、民間消費支出について最終需要項目別生産誘発係数をみると、2005年よりも2011年のほうが部門調整後の総合係数で0.07ポイントほど低下している<sup>(16)</sup>。つまり、県経済の構造変化として、個人消費による生産波及がやや弱まっている傾向がみられる。

これらふたつの要因が相まって、第2次生産誘発額波及効果は17億2千万円減少した。

の内訳をみると、土産代や飲食費の伸びについて、課題が残る分析結果となった。観光消費額のデータはパラメータ調査を軸に構築されているため、正しく読み込むことが難しいが、非常に重要な支出項目が伸び悩んでいる可能性を否定できない。

土産代や飲食費の消費単価をどのように上昇させていくかは、供給者としての商業者、飲食店、さらには組織としての商店街にとって、大きな課題であると同時に、非常に取り組み甲斐のあるテーマだ。継続して知恵を出し合い、工夫を積み重ねていかなくてはならない。

## （2）大きな総合効果

経済波及効果の分析では、5年間の増加消費額422億円が361億円の直接需要をベースに、総額543億円もの県内需要の増加に寄与していることが判明した。うち、粗付加価値誘発額でみると総合効果は308億円を超え、県内GDPを0.7ポイント引き上げる規模に達している。

現在、青森県では毎年約1%のペースで人口減少が進んでおり、老年人口比率も着実に上昇している。人口減少や高齢化の進行は、県民の消費需要に限ってみれば明らかにマイナスに作用する。

## 4 分析結果の総括

### （1）着実な観光振興の成果

最新の「観光入込客統計」の精査により、関係者の不断の取り組みが奏功し、青森県の観光が着実に進展している状況がうかがわれた。これからも、消費単価の高い、インバウンド客を含む県外宿泊観光客を増加させるための取り組みが強力に進められていくとみられる。しかしながら、消費額

注 資料：「青森県経済の構造—平成23年青森県産業連関表報告書—」（青森県企画政策部）p31

そうした状況の中、外部からの需要を域内にもたらず、あるいは県民のプラスアルファの需要も喚起する観光振興が県経済に与えるプラス効果は、非常に大きく幅広いものであることを改めて確認することができた。また、今回はあえて触れなかったが、雇用創出に関する波及効果も大いに魅力的である。

### (3) 直接効果—自給率向上の必要性

最も大切なのは、2005年の産業連関表と2011年の産業連関表で同じ最終需要について波及効果を比較した結果である。残念ながら前回の2005年の産業連関表の方が、波及効果が大きく算出された。しかし前提は、あくまで2005年と2011年において産業構造（産業間の相互依存関係）がそれぞれにこうだったという話にすぎない。構造的な変化が正確に表出している可能性に期待した分析であったが、当然のことながら、たまたまの結果による相違点も有り得る。そうした点に留意しつつ、比較分析することが大切だと感じた。

分析を経て印象に残ったのは、例えば、あまり差の出なかった直接効果でも「それを引き上げるためには」と考えながら計算過程を辿ることにより、県内自給率向上の重要性が改めて実感できたことなどである。特に「商業」については、商業マージンを域外に逃がさず県内で獲得することの重要性を再認識した。例えば、土産品販売の波及効果を考えるのなら、「基本的に地元の商店でリアルな消費が行われる」特性を考慮して、本来の自給率よりも上方に修正した自給率を最初から設定する考え方もないわけではない。しかし、問題はそれを調整することではない。「商業」の自給率に長期的な低下傾向が認められる中、これからの観光消費需要の積極的な取り込みを地元の商業力の強化に活用していこうという意識を持つことが、むしろ大切なことであろう。

### (4) 第1次波及効果—幅広い波及効果への気付き

第1次波及効果の比較分析では、上位5部門の原材料等の調達構造には大きな変化がみられなかったが、「商業」の自給率低下がここでも2011年程度の大きなマイナス要因となった。筆者が最も気になったのは、観光消費需要の発生に伴い、各産業の中間財としてサービスの提供に需要が生じる「金融・保険」の中間投入額が2011年に減少し、さらに県内自給率も低下したことである。結果的に「金融・保険」の生産誘発額は、8億円超の減少となり、「商業」と並んで第1次波及効果の大幅減少の主因となった。

しかし、この結果をもって「金融・保険」部門の中間投入サービスとしての役割が大きく減退してしまったとは考えない。産業連関表の簡易なモデルの中で簡易な前提条件を定め、波及効果の差から何かを見出そうというのが、今回の試みである。数字に絶対性を求めるのではなく、「商業」の自給率向上策や、「金融・保険」の役割が、これからどのように果たされるべきかといったことを考える契機とすることが重要である。

むしろここでは、2005年と2011年の生産誘発ランキング上位10部門を列挙したことで、観光消費が誘発する第1次効果が主にどんな産業で生じるのかを確認できたことが大切だ。直接効果ではレンタカーくらいのイメージしかなかった「対事業所サービス」分野でも、1次効果としてさまざまな需要が喚起されるであろうこと、「電力・ガス・熱供給」や「情報・通信」などへの波及効果が小さくないことも、改めて確認したことで、なるほどと感じられる。

### (5) 第2次波及効果—高付加価値化と価格設定への示唆

第2次生産誘発額の比較分析では、当たり前だ

が雇用者所得の伸びが問題となる。おおもとの県内需要額の多寡は、この段階で議論してもしょうがないが、観光消費関連の主要部門では多くの産業で雇用者所得率が低下していた。

これは、たまたまの出来事ではないとみられる。非製造業全体の課題とも言えるが、付加価値額を適切に確保できず、そのしわ寄せが雇用者所得の伸びを鈍化させ、その結果、第2次波及効果が小さなものにとどまっているという構図は改善されるべき循環だ。

とりわけ、観光に関連した商売を開拓していくに当たっては、たとえ困難な道であっても、「商品やサービスの高付加価値化」と「適正価格でのおもてなし」という方向性を常に意識していかなくてはならない。観光関連の雇用者所得を関係者全員の知見と努力で引き上げることができれば、観光消費そのものによる経済効果に加え、その果実による所得拡大により、県民の地元消費拡大でさらに地域経済が好循環を続けることができる。

## 5 これからの青森県の観光振興に向けて

本稿の所期の目的はとりあえず達成した。

私たちは、観光への取り組みについて、自信をもってこれからも進めていく理由を確認できた。また、観光消費に直接関わる産業は限定的に見えるが、その経済波及が非常に多岐にわたる姿を垣間見ることもできた。日本標準産業分類に「観光業」という業種分類は存在しないが、あらゆる産業が観光につながっているといっても過言ではない。「観光業」はそれくらい裾野が広い。中間財としての金融サービスの重要性もクローズアップされた。

最近、県内各地では地域DMO設立に向けた活動がみられるようになった。「観光業」の裾野の広さを考え、行動するならば、さまざまな分野の人間が全員参加型で広域的な取り組みを進めること

は必然だ。各産業の県内自給率向上も、連携による売上拡大も、新しい需要を喚起するプロジェクトの創出も、地域の関係者相互の距離が縮まるほどに効果は高まるはずである。

青森県の観光振興に向けた動きはさらに加速していくことであろう。特にその中で、地域に密着した商業・サービス関連事業者や商店街等関連団体の連携とアイデアにより、一義的には地域住民の生活需要をしっかりとサポートし続けながら、一方では大いなる観光消費需要をしっかりと取り込んでいけるような「まちづくり」が進められていくことに期待したい。観光消費額のさらなる拡大には、商業者や商店街のパワーアップが欠かせない。

将来、2020年版の青森県産業連関表が公表されたあかつきには、「経済構造がこうなので観光消費額の影響はこうなりました」という分析にとどまらず、「みんなで観光振興をここまで進めてきたので、青森県の経済構造はこのように進化しました」という分析ができるようにしたいものだ。そのときに向け、調査研究業務を通じて青森県の観光振興のお手伝いを続けていきたい。

#### 参考文献

- 青森県観光国際戦略局（2012年11月）「平成23年青森県観光入込客統計」<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kokusai/kanko/files/H23toukei.pdf> 参照日：2017年12月24日
- 青森県観光国際戦略局（2016年11月）「平成27年青森県観光入込客統計」<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kokusai/kanko/files/H27toukei.pdf> 参照日：2017年12月24日
- 青森県観光国際戦略局（2017年12月）「平成28年青森県観光入込客統計」<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kokusai/kanko/files/H28toukei.pdf> 参照日：2017年12月30日
- 青森県企画政策部（2017年2月）「青森県経済の構造—平成23年青森県産業連関表報告書—」[http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000003997/0000003997\\_3\\_8.pdf](http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000003997/0000003997_3_8.pdf) 参照日：2017年12月24日
- 青森県企画政策部（2017年2月）「やさしい産業連関表の見方と使い方改訂版」[http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000003999/0000003999\\_2\\_1.pdf](http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000003999/0000003999_2_1.pdf) 参照日：2017年12月24日

都道府県等名		岩手県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	岩手県立大学経常経費が地域に及ぼす経済効果	平 29. 4	無	岩手県立大学総合政策学部	平成 23 年岩手県産業連関表（36 部門）	<p>岩手県立大学の 2015 年度経常経費を教育・研究活動費と人件費に分けて岩手県産業連関表（36 部門）に投入し、経済波及効果を試算。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内生産誘発額            4,711 百万円</li> <li>・ 粗付加価値誘発額        2,937 百万円</li> </ul>	



## 「岩手県立大学経常経費が地域に及ぼす経済効果」

Tee Kian Heng（総合政策学部、教授）、高嶋 裕一（総合政策学部、教授）

### <要旨>

本研究では、岩手県立大学の2015年度の経常経費が地域に及ぼす経済効果の分析を行ったものである。具体的には経常経費を教育・研究活動費と人件費に分けて、それぞれ岩手県産業連関表の統合大分類表の36部門に投入した。その結果、経常経費約57億円のうち教育・研究活動費約14億円は1.38倍の約20億円の県内生産誘発額をもたらしたことで、同様に人件費約23億円は1.15倍の約27億円の県内生産誘発額をもたらしたことで、が明らかになった。

### 1 研究の概要

岩手県立大学は1998年4月に創設され、2018年3月に設立20周年を迎える。ここでは大学の経常経費が岩手県経済にどの程度の経済効果をもたらしたかを分析する。分析に際して、財団法人日本経済研究所（2007）と高井（2015）を参考にした。

本稿では経常経費を教育・研究活動にかかった費用による経済効果と人件費（教職員の所得）による経済効果に区分する。それぞれの金額に対して、2011年の岩手県産業連関表の統合大分類表（36部門）に投入して、波及効果を分析していく

### 2 研究の内容

教育・研究活動費を岩手県政策地域部が2016年に公表した2011年の岩手県産業連関表の統合大分類表（36部門）に投入して経済効果を算出する。

投入に際して日本経済研究所（2007）と高井（2015）を参考して、教育・研究活動費の費用項目を統合大分類表の部門に分類する。例えば、消耗品を購入するときに、どこから購入したかを知る必要がある。消耗品の購入先をすべて調べることは不可能なので、産業連関表の最終消費部門のうち家計以外の消費支出先と同じ構成割合とする。

人件費の経済効果を分析するに際して、教職員退職給付費用は消費に回すことはあまり考えられないことから除外する。また、法定福利費は大学が負担する社会保険料であることから除外する。よって、全体の人件費のうち教職員退職給付費用と法定福利費を除いた額と教育・研究活動費の報酬・委託・定数料の5割が分析対象金額である。

人件費の分析対象金額のなかには県外に流出する部分を考慮する必要がある。つまり、教員が単身赴任の場合、所得は県外に流出することになり、非常勤教員を県外他大学の教員に依頼することもあり、その分の給料も県外に流出することになる。また、講演会等も県外から講師

を依頼することがあり、その分の謝礼（報酬）も県外に流出することとなる。しかし、県外に流出する詳細な金額が不明であり、ここではそれぞれ5%と設定する。

### 3 これまで得られた研究の成果

教育・研究活動費と人件費の合計額である38億193万7809円が、47億1123万5068円の県内生産誘発額をもたらした（波及倍率1.24倍）。粗付加価値では岩手県に対して29億3684万9803円の新しい価値を創出して、2014年度の名目県内生産4兆6470億3800万円の0.001%に相当する。

上述の分析結果では、教育・研究活動費のなかで消費費や備品費等の県内発注率が不明であったため、県内の家計外消費と同じ構成割合とした。家計外消費と同じ構成割合とした場合、岩手県立大学の支出として直接関係がないと思われる農林水産業へも割付することとなる。これを詳しく精査する必要がある。また、人件費において単身赴任や非常勤講師などの県外者依頼を想定するため、5%が県外に流出するとした。こちらも詳しく精査する必要がある。

### 4 今後の具体的な展開

大学の経常経費の経済効果に限定して大学の経済効果を論じたが、当然ながら本来の大学の経済効果はそれに限定されるものではない。

特に重要なものとして、岩手県立大学が地域に及ぼす経済効果として学生の1年間の消費活動の及ぼす効果も推定する必要がある。2016年4月時点で4学部では1989名、2短大部では445名、4研究科では155名の学生が在籍している。

更に、卒業した学生が県内に就職することにより、生涯消費がもたらす経済効果も岩手県立大学が地域の経済に及ぼす効果となる。これらの分析は今後の課題としてい。

## 5 論文・学会発表等の実績

科学研究費研究集会：「経済時系列モデルのパラメータ変化に関するモニタリング手法の研究開発」発表，広島経済大学立町キャンパス，2017年2月19日。  
Tee Kianheng, 高嶋裕一 (2017) 「岩手県立大学経常経費が地域におよぼす経済効果」, 岩手県立大学総合政策学会 Working Papers Series, No. 121.

## 6 参考文献

- (1) 井上勝雄 (2010), 『経済統計の計量分析』, ミネルヴァ書房.
- (2) 入谷 貴夫 (2012) 『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』, 自治体研究社.
- (3) 岩手県政策地域部 「いわたの統計情報 (経済→産業連関表)」,  
<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/sl41bkei/top.html>, アクセス日: 2016年6月1日.
- (4) 株式会社日本経済研究所 (2011), 「大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究」,  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/itaku/131183.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/131183.htm), アクセス日: 2016年11月1日.
- (5) 公立大学法人岩手県立大学 (2016), 「平成27年度財務諸表」,  
<http://www.iwate-pu.ac.jp/information/info.html>, アクセス日: 2016年12月1日.
- (6) 小長谷 一之・前川 知史 (2012), 『経済効果入門』, 日本評論社.
- (7) 高井 亨 (2015) 「鳥取環境大学が地域におよぼす経済効果の推計」, 『鳥取環境大学紀要』13, pp.139-150.
- (8) 財団法人日本経済研究所 (2007) 「地方大学が地域におよぼす経済効果分析 報告書」,  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/houjin/07110809.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/07110809.htm), アクセス日: 2016年11月1日.

都道府県等名		宮城県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	東北絆まつりの宮城県内での経済波及効果	平 29. 12	有	東北絆まつり実行委員会	平成 25 年宮城県産業連関表（延長表）	2017 年に仙台市で開催された「東北絆まつり」が宮城県内にもたらした経済波及効果を試算。  直接効果：27 億 1,500 万円 1 次波及効果：9 億 7,100 万円 2 次波及効果：7 億 8,500 万円	
2	第 11 回全国和牛能力共進会の経済波及効果	平 29. 12	有	宮城県全国和牛能力共進会推進室	平成 25 年宮城県産業連関表（延長表）	第 11 回全国和牛能力共進会宮城大会への来場者数や来場者へのアンケート結果等に基づき経済波及効果を試算。  直接効果：6,229 百万円 第 1 次波及効果：2,111 百万円 第 2 次波及効果：1,777 百万円	
3	東北楽天ゴールデンイーグルスの経済効果	平 30. 1	有	宮城県震災復興・企画部	平成 25 年宮城県産業連関表（延長表）	2017 年レギュラーシーズンに、東北楽天ゴールデンイーグルス 1 軍ホームゲームが県内にもたらした経済効果について試算。  直接効果：139 億円 波及効果：86 億円	
4	ベガルタ仙台が県内にもたらした経済効果	平 30. 2	有	宮城県震災復興・企画部	平成 25 年宮城県産業連関表（延長表）	ベガルタ仙台が 2017 年シーズンに県内へもたらした経済効果について試算。  直接効果：15 億円 波及効果：8 億円	

都道府県等名		秋田県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	マルチに、冬でも使えるスタジアムを秋田に！	平 29 年 12 月	有	一般社団法人 あきた経済同友会 (分析実施機関：株式会社 フィデア総合研究所)	平成 17 年(2005)年 秋田県産業連関表 (36 部門)	1. 新スタジアム建設による経済波及効果 2. 新スタジアムの活用による経済波及効果 1 の波及効果 169 億 9,900 万円 2 の波及効果 19 億 5,100 万円 (このうち粗付加価値誘発額 96 億 2,800 万円、 うち、雇用者所得 58 億 2,200 万円)	別添資料あり①
2	「ねんりんピック秋田 2017」の開催がもたらす経済波及効果推計調査報告書	平 29 年 12 月	有	秋田県 (分析実施機関：株式会社 フィデア総合研究所)	平成 17 年(2005)年 秋田県産業連関表 (102 部門)	ねんりんピック秋田 2017 の開催に伴い発生した 秋田県内の経済波及効果 ・波及効果 106 億 8,000 万円 (このうち粗付加価値誘発額 66 億 300 万円 うち、雇用者所得誘発額 30 億 6,400 万円)	別添資料あり② (3 カ年累計)
3	「ねんりんピック秋田 2017」の開催がもたらす経済波及効果推計調査報告書 (秋田市分の按分結果を含む)	平 29 年 12 月	有	秋田市 (分析実施機関：株式会社 フィデア総合研究所)	平成 17 年(2005)年 秋田県産業連関表 (102 部門)	ねんりんピック秋田 2017 の開催に伴い発生した 秋田市内の経済波及効果 ・波及効果 46 億 3,800 万円 (このうち粗付加価値誘発額 28 億 8,400 万円 うち、雇用者所得誘発額 13 億 4,900 万円)	別添資料あり③ (秋田市分は P19 から) (3 カ年累計)

複合型・可動式屋根付きで街ににぎわい  
マルチに、冬でも使えるスタジアムを秋田に!

多機能複合型・全天候対応可動式屋根付きスタジアムを求める提言

一般社団法人 秋田経済同友会

2017年12月

## 『複合型・可動式屋根付きで街ににぎわい』 『マルチに、冬でも使えるスタジアムを秋田に！』

サッカーJ3ブラウブリッツ秋田の優勝は私たちに多くの喜びと期待を与えてくれています。スポーツには地域を元気にする力があることを実感しました。

しかし、スタジアム等の条件が整わないためシーズン半ばの6月に優勝争いしていたにもかかわらず、J2への昇格申請を断念せざるを得ませんでした。佐竹知事と穂積秋田市長はともに昇格条件の整備に前向きで、県も「新しいスタジアムのあり方検討委員会」で議論を進めています。私たち秋田経済同友会は、来季こそ昇格申請できる条件整備を急ぐべきだと考えています。

『もし、スタジアムを新設するなら、どんなスタジアムにするべきか』。

今年7月、秋田経済同友会ではこの問題に関心を持つ会員50人あまりで特別委員会をつくり、先行する他県の事例を調査し、専門家の意見を聴き、スタジアムを視察するなどして検討を重ねました。

スタジアムの整備は、大きな初期投資が必要だけでなく、長く使い続けるために毎年一定のコスト負担が必要です。しかし、これを軽減するため、初期投資を抑えたシンプルな「リーグ基準に合致するだけのスタジアムを造ったとしたら、快適な観戦環境が重視される「スポーツ産業」時代にふさわしいスタジアムにはならないのではと危惧しています。

今、私たちが考える新時代の秋田にふさわしい新スタジアムとは、ブラウブリッツ秋田の躍進を支える球技専用施設にとどまらず、快適な観戦環境はもちろん、コンサートやコンベンション等多機能に利用でき、冬や雨天でも使えるよう可動式の全面屋根があり、試合のある日もない日も県民や企業の賑わいが生まれるスタジアムです。秋田の地方創生のシンボルとなりうる夢の空間です。

このスタジアムはまちなかにあり、遠方からのサポーターも駅から歩いて行くことができます。車に頼らずアクセスできるので、試合後にはまちなかの様々な店で仲間たちと語りながら勝利の余韻に浸ることができます。

様々な活動の中から稼ぐ力を持ったスタジアムとすることで、運営コストの大半を賄い、活動を発展させ、県全体の経済活性化を目指すことができます。これが秋田にとって新しい大型スタジアムを造るラストチャンスとなるかもしれませんが、ビッグチャンスとすることもできるのです。

**多機能複合型・全天候対応可動屋根付きスタジアムを秋田に！**

秋田経済同友会は提言します。

## 本提言で新スタジアムに求める要件

### 要件① 県民のための持続可能なスタジアム

新スタジアムの中心機能はサッカーですが、グラウンディングツツ秋田のためだけに整備するものではありません。すべての県民のための施設であるべきです。だからこそ、一時的な負担の大小だけでなく、長きにわたり持続できるスタジアムとしての観点が必要と考えます。

### 要件② 自ら稼げる多機能複合型スタジアム

新スタジアムは、トップスポートだけでなく、多数の観客・参加者が来場するコンサートやコンベンションが開催可能で、健康増進や防災機能も加えた多機能複合型施設とします。これまで誘致すら困難であった大規模コンサートや国際会議等の多様な活動から大きな経済波及効果が期待でき、維持管理費（ランニングコスト）の圧縮が可能となります。経済波及効果の試算では、建設によるものが約170億円、サッカーJ2の試合や大型イベント等によるものが約20億円見込まれます。

### 要件③ 可動式の全面屋根付きの全天候対応型スタジアム

1年の3～4カ月におよぶ降雪期や雨天時でも試合やコンサート等が確実に開催できることは、賑わいや収入を確保する大前提であることから、スタジアム全体を覆う屋根付きとします。なおかつ芝を維持管理するために必要な自然光や通気性が確保できるよう、可動式であることも求めます。

### 要件④ 快適な観戦環境を備える10,000人収容のスタジアム

プロアツ問わずレベルの高いスポーツを多くの観客が快適な観戦環境で楽しめる、「観るスポーツ施設」はほとんどありません。誰もが観戦しやすく熱狂のもと応援できるスタジアムは、選手がトップスターをめざすモチベーションを保ち、子どもたちが夢と憧れをいただき、県民が誇る場となります。将来にわたって維持可能な規模として10,000人以上を収容するスタジアムとします。さらに、J1昇格時には5000席を増設することも可能とします。

### 要件⑤ まちなかに立地するスタジアム

多様な賑わいと交流を生み出す拠点として、また県内外の人が公共交通も含めた様々な手段でアクセス可能なまちなかに立地することで、試合やイベントの前後も含めた賑わいを創出します。周辺の都市機能と様々な場面で連携し、周囲に波及効果を生み出し、都市を活性化させます。

### 要件⑥ 雪国の生活スタイル発信基地となるスタジアム

様々な人々が集まる新スタジアムは新しい雪国の生活スタイルの情報発信基地を目指します。元気でにぎわいのある秋田、若者も高齢者もすべての県民が誇り高く生活を楽しむ秋田を発信し、人口減少に歯止めをかけるきっかけの一つとします。

### 要件⑦ 健康・長寿・防災拠点となるスタジアム

季節を問わずに使ええる利点を活かし、スポーツを中心とした活動拠点として広く県民が集い、健康増進を図る場とします。また、まちなかにおいて重要な防災拠点となることを目指し、避難、備蓄、情報発信等の拠点としての機能充実を図ります。

## 提言の目的

### 秋田経済同友会が声を上げる理由

秋田経済同友会は、秋田県の経済活性化を願う企業が集う経済団体です。

新スタジアムの整備は、言うまでもなく県経済活性化の大きな、そして最後となるかもしれないチャンスです。

多額の整備費や維持管理コストを賄い、持続可能なスタジアムとするには、稼げる条件を整えることが必要です。その条件と可能性を最大限引き出すためには、可動式屋根付きの多機能複合型スタジアムとすることは必須と考えます。「ラストチャンスビッグチャンスに」ということを広く県民に訴えたいと考えました。

### スポーツのカとスタジアム新設

スポーツには地域を元気にする力がある。秋田のチームで人生をかけて頑張っている選手がいる、応援する県民がいる。「トップステータージュへ行こう」という夢をかなえる条件を整備できるのは、今しかありません。来年こそ、ブラウブリッツ秋田がJ2昇格を申請できる条件を整えようではありませんか。

スタジアム整備は秋田が反転攻勢に出るビッグチャンス。子どもたち、若者、中高年、高齢者みんなが夢中になれるスタジアムを目指しましょう。

### 提言の目的

スタジアムの新設には多額の公費の投入が前提となるため、「チームやファンなど直接的な受益者が限定されがちな施設」であるとして慎重論も根強いのは確かです。

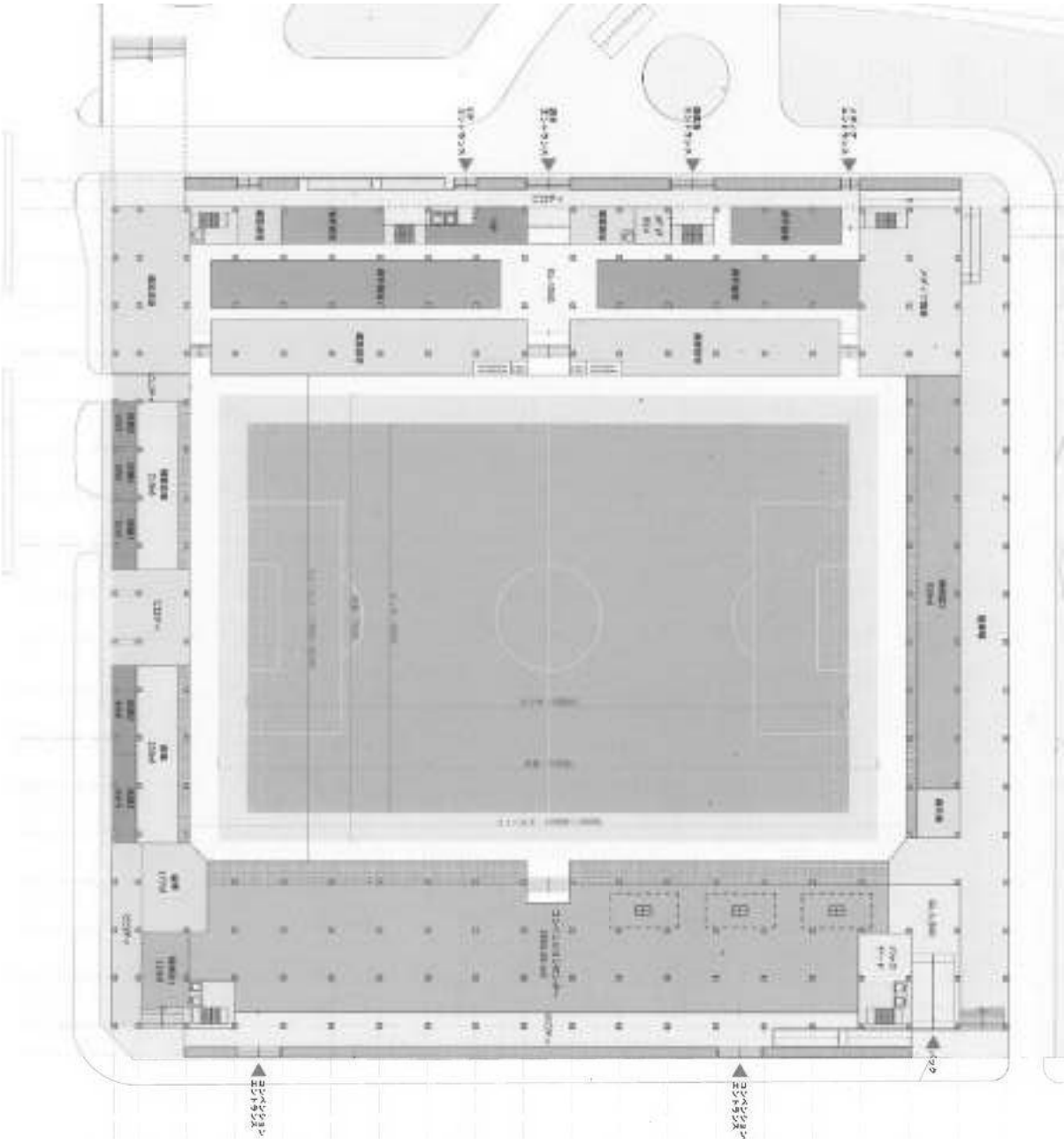
だからこそ、新しいスタジアムが本県経済の活性化にいかにつながるか、広く県民の幸せに寄与する「公益性」があるかが強く問われます。

スタジアム整備を、ブラウブリッツ秋田がJ2昇格条件をとりあえず満たすただけに終わらせず、多くの県民が秋田の将来に果たす役割や意義を考え、賛同する世論の形成が必要であり、この提言はそのための一石とすることが最大の目的です。



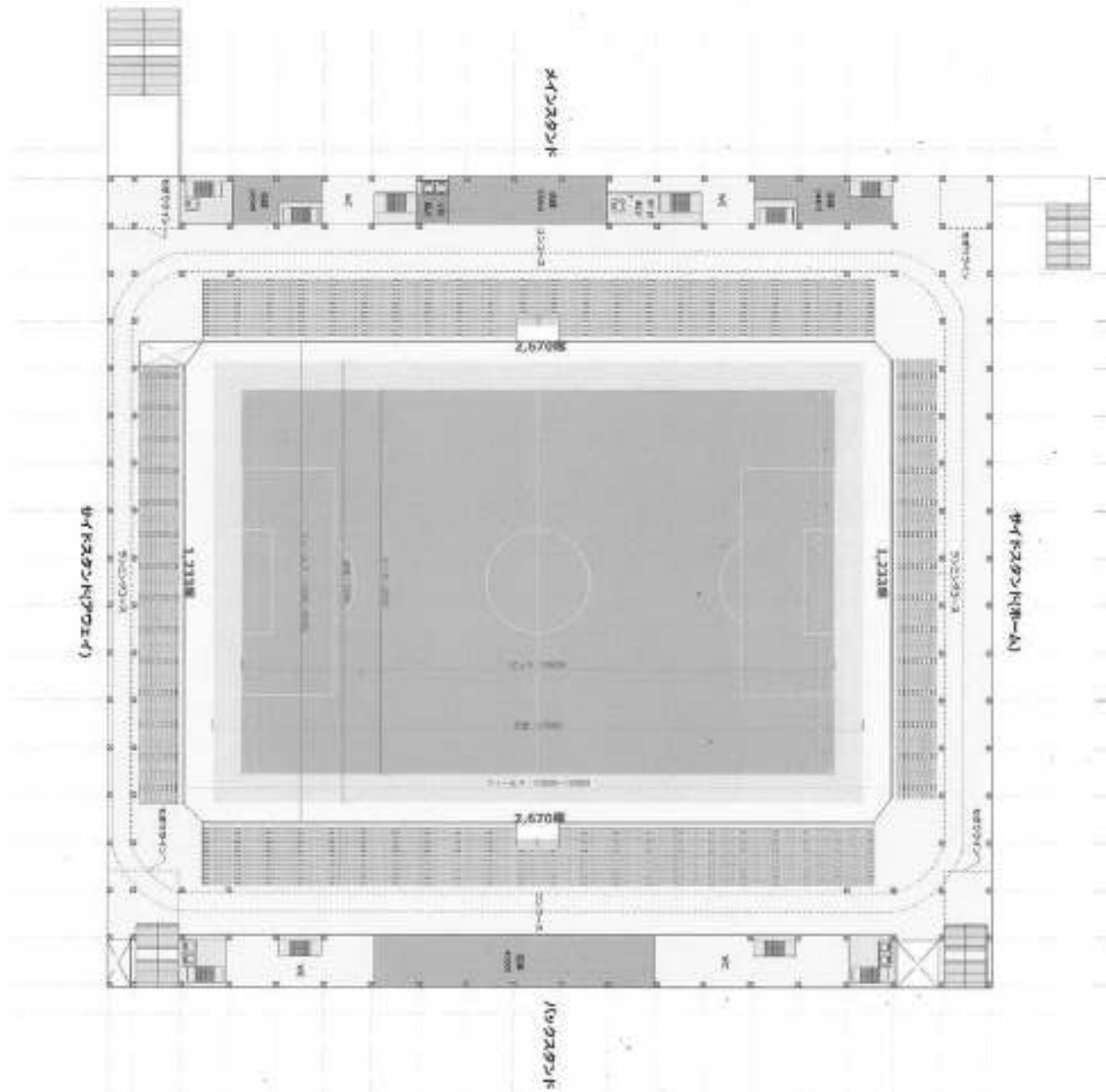




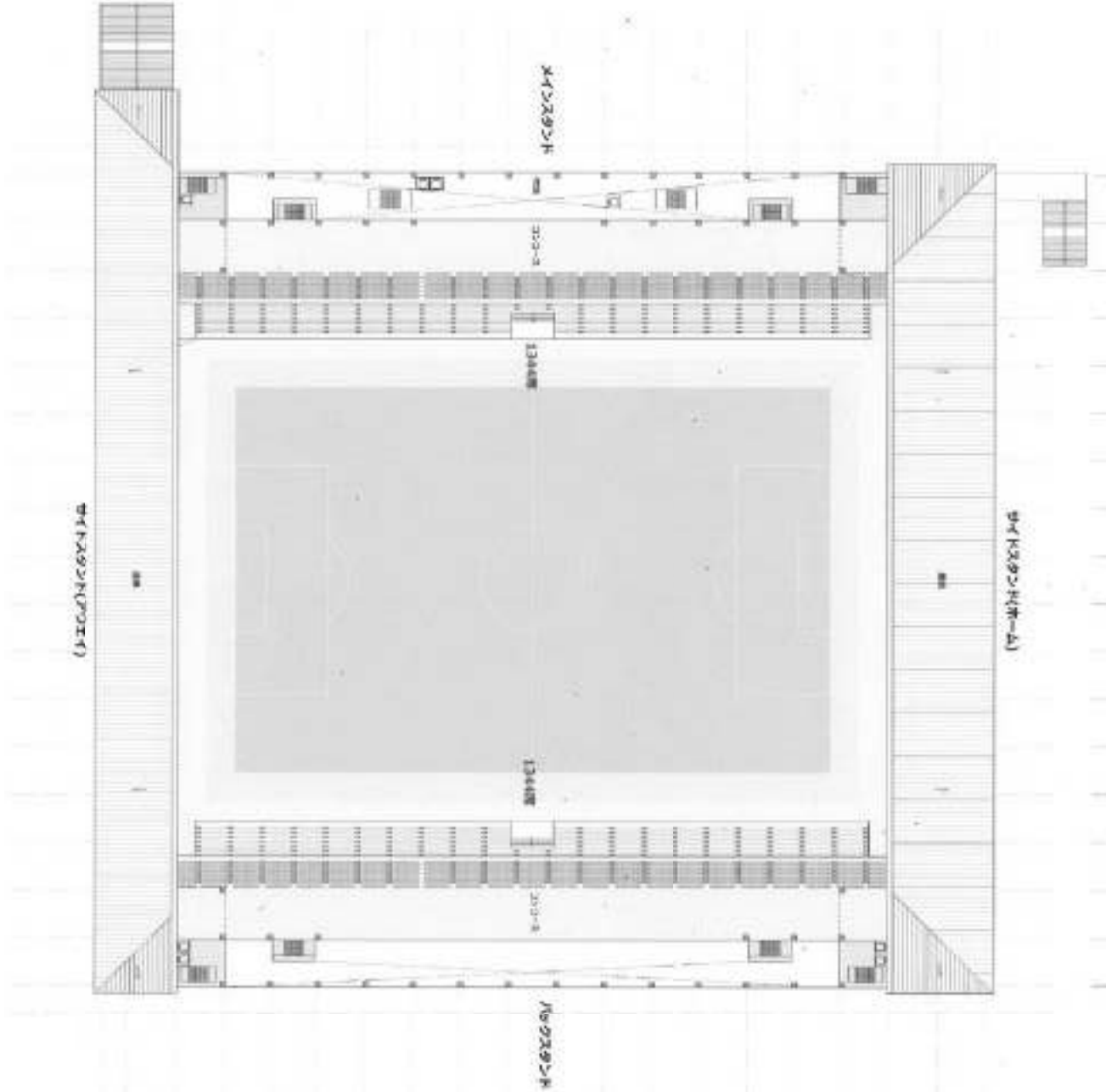


## 1階

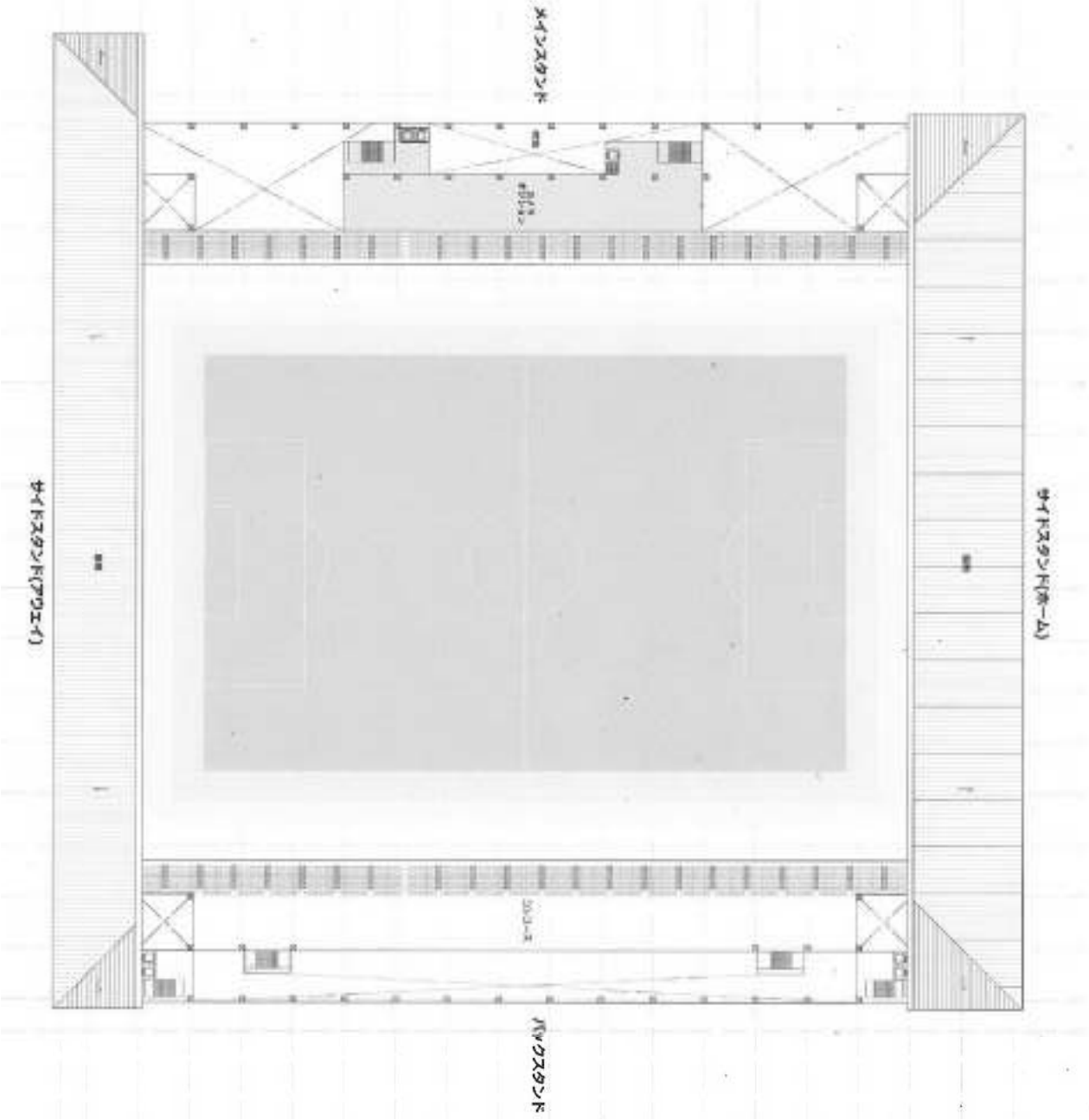
<p>■観客席</p> <p>一般観客席：10,494席</p> <p>VIP席：168席</p> <p>合計：10,662席</p> <p>増設可能席：4,358席</p> <p>合計：15,020席</p>	
<p>■建築面積</p> <p>スタジアム(屋根付)：22,461㎡</p> <p>スタジアム(屋根無)：14,589㎡</p>	



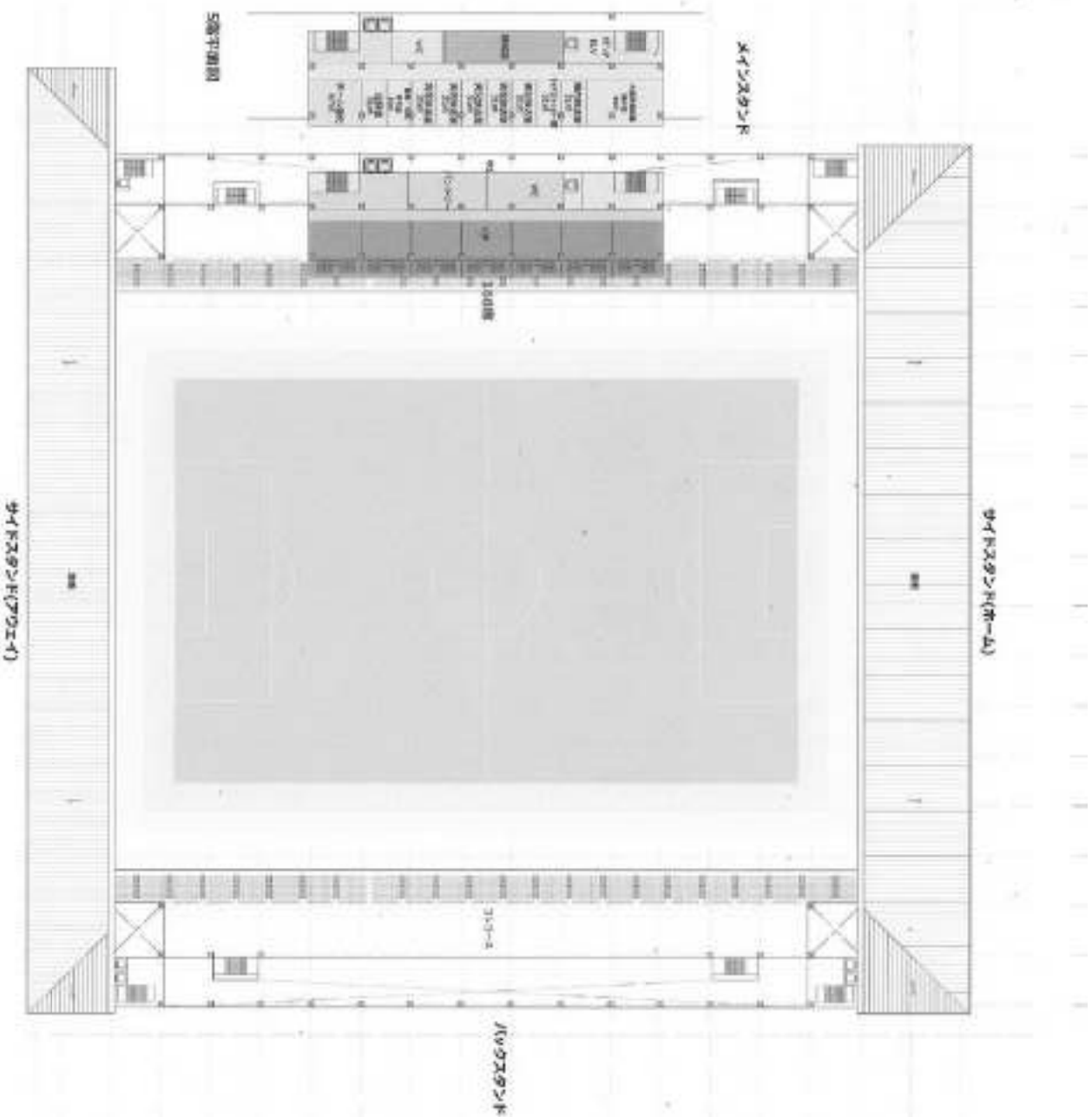
2階



3階



M3階



5階

4階

---

# 經濟波及效果調查

---



## 1. はじめに

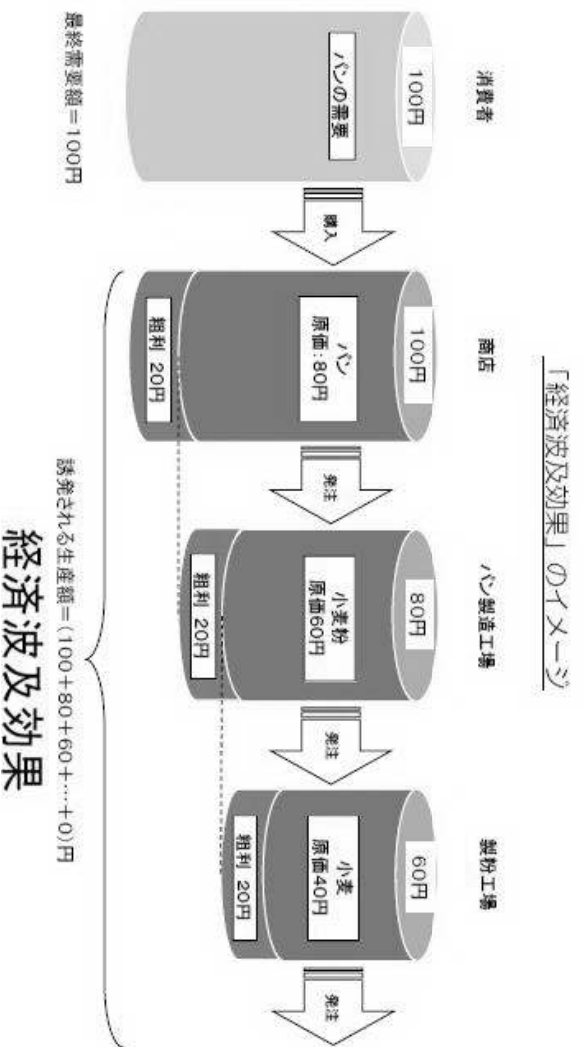
サッカーJ3クラブアップリッツ秋田の活躍は、私たちに多くの喜びや期待を与えている。しかしながら、現状ではJ2昇格要件を満たすスタジアムが県内にないこと等の課題から、J2ライセンスが取得できず、仮に昇格ライセンスの2位以内を確保したとしてもJ2への昇格は不可能な状況にある。

秋田経済同友会では今年7月、こうした問題に関心を持つ会員50名あまりで特別委員会を発足させ、先行する他県の検討事例を調査し、スタジアムの先進事例を視察するなどして、関係者や専門家と協議を重ねてきた。

本調査は、こうした検討を踏まえ、秋田市のまちなかに、多機能複合型で可動式の全面屋根付き全天候対応型スタジアム（以下、新スタジアム）を建設することを想定し、新スタジアム建設が県内にもたらす経済波及効果の推計結果をまとめたものである。

### 【参考】経済波及効果とは

経済波及効果とは、需要を満たすために誘発される生産活動（供給）の総和を意味する。たとえば、サッカー観戦者が売店等で購入するパンの経済波及効果は、パンを生産するために投じられた原材料（パン粉、小麦粉、小麦等）の生産額を足し合わせた金額となる。



## II. 調査の方法

経済波及効果を試算するにあたっては、秋田県が公表している「平成 17 年秋田県産業連関表 (36 部門表)」を利用することとし、新スタジアムの建設による需要と、新スタジアムの活用による需要を推計した上で、それぞれについて経済波及効果を算出している。調査の流れは下記の通りである (詳細については後述)。

なお、今回の計測は事前の経済波及効果を予測するものであり、スタジアム建設に関する内容や観戦者の消費行動などが不確定であるため、関連データや関係者との協議をもとに、想定値を用いて算出した概算値となる。

また、新スタジアム建設及び観客消費に係る前提条件の設定については、すべてゾラウズリッツ秋田 (以下、BB秋田) がJ2リーグに昇格することを想定し設定している。

【調査の流れのイメージ図】



### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 新スタジアム建設による経済波及効果の概要

##### (1) 新スタジアム建設による経済波及効果の推計

新スタジアム建設については、経済同友会と関係者で協議の上、前述のとおり秋田市のまちなかに、多機能複合型で可動式の全面屋根付き全天候対応型スタジアムを建設することを想定しており、新スタジアムの建設費は、スタジアムベース部分70億円、可動式屋根部分40億円の合計110億円程度とし、これを算出根拠とした。

上記の最終需要をもとに、経済波及効果および雇用創出効果を推計した【図表1】。結果は次の通りである。

直接効果は110億円で、第1次波及効果は34億9,400万円、第2次間接効果は25億600万円となった。この結果、これらを合計した経済波及効果額である生産誘発額は総額169億9,900万円と見込まれる。このうち、粗付加価値誘発額は85億7,400万円（うち雇用人所得誘発額は53億1,700万円）である。また、雇用創出効果は総勢1,593人である。

図表 1 経済波及効果および雇用創出効果の概要

① 最終需要額		（単位：百万円）	
		11,000	
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用人所得誘発額
② 直接効果	11,000	5,109	3,784
③ 第1次間接効果	3,494	1,867	937
④ 第2次間接効果	2,506	1,598	596
⑤ 経済波及効果	16,999	8,574	5,317
⑥ 波及倍率	1.55	（生産誘発額の県内需要に対する波及倍率） ⑤/②	
⑦ 雇用創出効果	（単位：人）		
	1,593		

（注1） 直接効果とは、県内で生産されている商品に対して購入者などが支払った金額である。

（注2） 第1次間接効果とは、県産品の生産に投じられるさまざまな原材料の総額である。

（注3） 第2次間接効果とは、県産品の生産に携わる従業員の所得が増えることで、追加的に生じる支出額（需要）がもたらす直接効果および間接効果（通称、家計迂回効果ともいう）である。

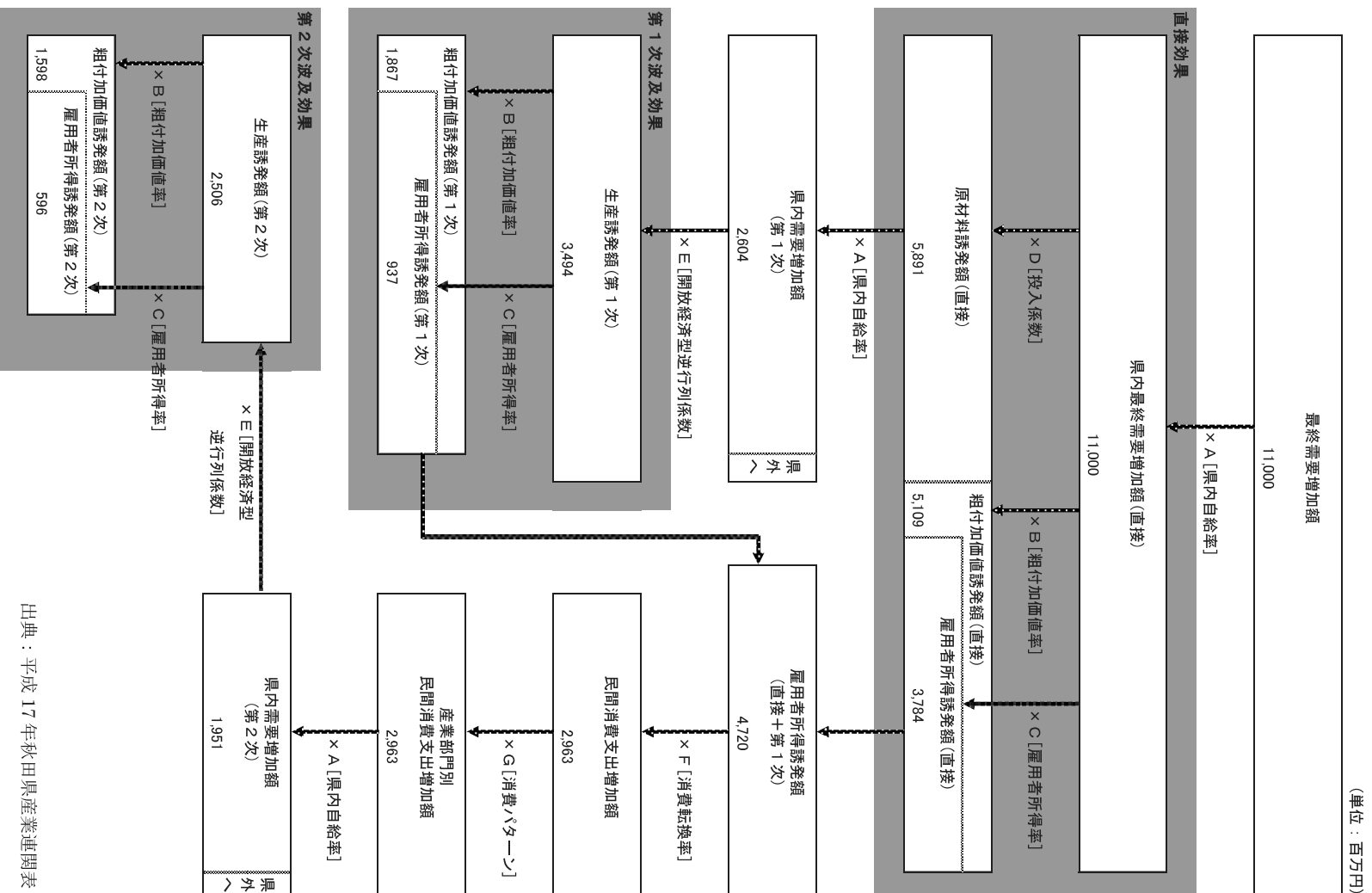
（注4） 粗付加価値誘発額とは、生産活動によって新たに付加された価値であり、家計外消費支出、雇用人所得、営業余剰等から構成される。県民経済計算の県内総生産にほぼ相当する。

（注5） 雇用創出効果とは、誘発される生産に必要な就業機会である。

（注6） 端数処理の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある（以下の図表についても同様）。

計算過程をフローチャートで示すと、以下の通りである【図表2】。

図表 2 経済波及効果の計算フローチャート



出典：平成17年秋田県産業連関表

図表 3 経済波及効果の詳細

(単位：百万円、人)

	最終需要額	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	経済波及効果 (総合効果)	雇用創出数 (従業員誘発数)
01 農		0	15	57	72	32
02 林		0	11	2	13	1
03 漁		0	0	2	2	1
04 鉱		0	21	2	23	1
05 食		0	1	88	89	6
06 織		0	1	2	3	0
07 パルプ・紙・木製品		0	94	6	100	4
08 化学		0	4	4	8	0
09 石油・石炭製品		0	8	4	11	0
10 窯業・土石製品		0	267	3	270	13
11 鉄		0	19	0	19	1
12 非鉄金属製品		0	3	0	3	0
13 金		0	180	2	182	12
14 一般機械		0	18	1	19	1
15 電気		0	5	2	8	0
16 情報・通信機器		0	0	0	1	0
17 電子部品		0	5	2	7	0
18 輸送機械		0	1	2	3	0
19 精密機械		0	0	1	1	0
20 その他の製造工業製品		0	39	11	50	4
21 建設	11,000	11,000	61	48	11,109	1,085
22 電力・ガス・熱供給		0	72	68	140	2
23 水道・廃棄物処理		0	51	43	94	5
24 商		0	510	375	885	118
25 金融・保険		0	289	203	492	29
26 不動産		0	88	586	654	6
27 運		0	591	156	747	48
28 情報通信		0	182	127	310	14
29 公		0	0	8	8	0
30 教育・研究		0	51	60	111	10
31 医療・保健・社会保障・介護		0	0	145	145	16
32 その他の公共サービス		0	17	46	62	11
33 対事業所サービス		0	824	133	957	110
34 対個人サービス		0	7	307	314	52
35 事務用品		0	11	5	16	0
36 分類不明		0	65	7	71	11
合	11,000	11,000	3,494	2,506	16,999	1,593

(注1) 波及額が100万円以上の産業部門のみ表示

## (2) 新スタジアムの活用による経済波及効果の推計

新スタジアムの活用による経済波及効果の推計については、関係者で協議し前提条件を設けて試算した年間の直接効果をもとに算出することとした。具体的には観客収入やチームの試合関連経費などのＪリーグの試合開催による直接効果と、Ｊリーグ以外のイベント等の開催による直接効果を算定し、これに伴う間接効果と合わせ、新スタジアムの活用による経済波及効果の推計を行っている。

なお、前提条件の設定等に関しては、いずれもＢＢ秋田がＪ２リーグに昇格することを想定している。

### ①Ｊリーグの試合開催による直接効果の試算

直接効果の試算にあたっては、下表のとおり平均観客動員数や年間主催者試合数などの前提条件を設定し、これをもとに直接効果の試算を行っている（詳細については後述）。

#### 【Ｊリーグの試合開催による直接効果】

図表 ４－① 試算の前提条件

試算の前提条件	設定値	単位
①平均観客動員数	5,000	人/試合
②年間主催者試合数	25	試合
③年間試合関連経費	112	百万円/年
④交通費単価	1,000	円/人
⑤入場料単価	2,500	円/人
⑥飲食費単価：スタジアム内 スタジアム外	600 605	円/人 円/人
⑦物販代単価	175	円/人
⑧お土産代	60	円/人
⑨宿泊費単価：対戦相手選手当たり 観客 1 人当たり	8,000 800	円/人 円/人

表 4-② 直接効果の試算

試算項目	単位	備考
年間観客数	125,000 人	平均 5,000 人×25 試合
直接効果	837 百万円	
年間試合関連経費	112 百万円	J2 チームの直近 2 年間の平均値
対戦相手支出	6 百万円	宿泊費 8,000 円×30 人×25 試合
交通費	125 百万円	県内移動単価：1,000 円×125 千人
観客関連支出 (スタジアム内)		
入場料	313 百万円	単価：2,500 円×125 千人
飲食費	75 百万円	単価：600 円×125 千人
物販代	22 百万円	単価：175 円×125 千人
観客関連支出 (スタジアム外)		
飲食費	76 円/人	単価：605 円×125 千人
お土産代	9 円/人	単価：70 円×125 千人
宿泊費	100 百万円	単価：800 円×125 千人

## ②Jリーグ以外のイベント等の開催による直接効果の試算

直接効果の試算にあたっては、下表のとおり平均観客動員数や年間イベント回数などの前提条件を設定し、これをもとに直接効果の試算を行っている（詳細については後述）。

### 【Jリーグ以外のイベント等の開催による直接効果】

表 5-① 試算の前提条件

試算の前提条件	設定値	単位
①平均観客動員数 大規模イベント（5回） 中規模 イベント（10回） 小規模イベント（10回）	5,000 1,000 500	人/回 人/回 人/回
②年間イベント回数	25	回
③年間チーム運営費 大規模イベント（5回） 中規模イベント（10回） 小規模イベント（10回）	6 3 1	百万円/回 百万円/回 百万円/回
④交通費単価	1,000	円/人
⑤入場料単価	1,000	円/人
⑥飲食費単価：スタジアム内 スタジアム外	600 1,975	円/人 円/人
⑦お土産代単価：1人当たり	600	円/人
⑧宿泊費単価：1人当たり	4,000	円/人



表 5-②直接効果の試算

試算項目	単位	備考
年間観客数	人	5,000人×5回 1,000人×10回 500人×10回
直接効果	437 百万円	
スタジアム運営支出		
大規模イベント	30 百万円	6百万円×5回
中規模イベント	30 百万円	3百万円×10回
小規模イベント	10 百万円	1百万円×10回
交通費	40 百万円	県内移動単価：1,000円×40千人
観客関連支出（スタジアム内）		
入場料	40 百万円	単価：1,000円×40千人
飲食費	24 百万円	単価：600円×40千人
観客関連支出（スタジアム外）		
飲食費	79 百万円	単価：1,975円×40千人
お土産代	24 百万円	単価：600円×40千人
宿泊費	160 百万円	単価：4,000円×40千人

### ③経済波及効果の推計

前述のＪリーグの試合開催による直接効果（8億3,700万円）と、Ｊリーグ以外のイベント等の開催による直接効果（4億3,700万円）の試算をもとに、経済波及効果および雇用創出効果を推計した【図表6】。結果は次の通りである。

直接効果は合計で12億7,400万円となり、第1次波及効果は4億3,800万円、第2次間接効果は2億3,800万円となった。この結果、これらを合計した経済波及効果額である生産誘発額は総額19億5,100万円と見込まれる。このうち、粗付加価値誘発額は10億5,400万円（うち雇用量所得誘発額は5億500万円）である。また、雇用創出効果は総勢237人である。

図表 6 経済波及効果および雇用創出効果の概要

(単位：百万円)

	生産誘発額		雇用者所得誘発額
	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	
① 直接効果	1,274	661	346
② 第1次間接効果	438	241	103
③ 第2次間接効果	238	152	57
④ 経済波及効果	1,951	1,054	505
⑤ 波及倍率	1.53	(生産誘発額の県内需要に対する波及倍率) ④/①	

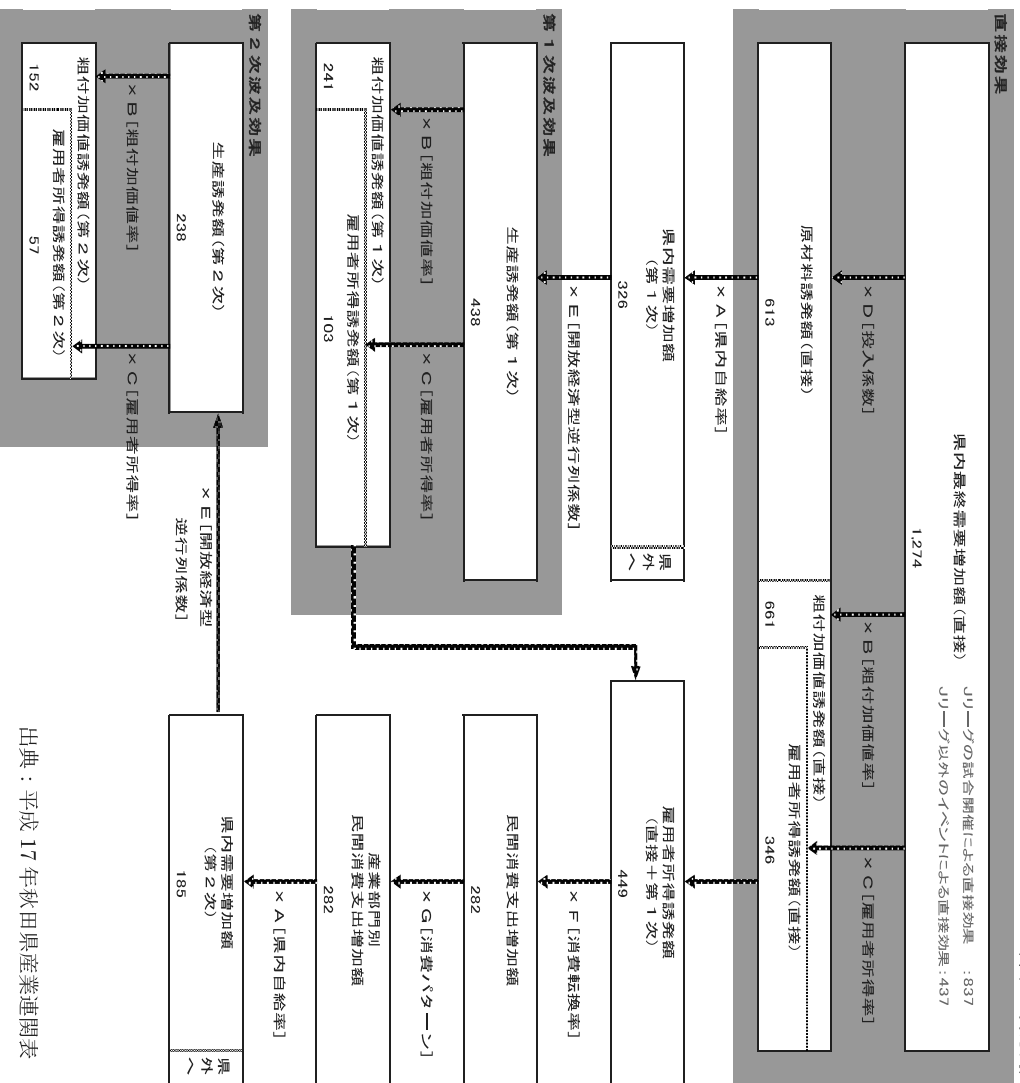
(単位：人)

⑦ 雇用創出効果	237
----------	-----

計算過程をフローチャートで示すと、以下の通りである【図表7】。

図表 7 経済波及効果の計算フローチャート

(単位：百万円)



出典：平成17年秋田県産業連関表

図表 8 経済波及効果の詳細

(単位：百万円、人)

	最終需要額	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	経済波及効果 (総合効果)	雇創出数 (従業者誘発数)
01 農業		0	50	5	55	24
02 林業		0	1	0	1	0
03 漁業		0	2	0	2	0
04 鉱業		0	6	0	6	0
05 飲食物料製品	127	127	25	8	161	12
06 繊維製品		0	0	0	0	0
07 パルプ・紙・木製品		0	3	1	4	0
08 化学製品		0	1	0	1	0
09 石油・石炭製品	83	83	1	0	84	1
10 窯業・土石製品		0	2	0	2	0
11 鉄鋼製品		0	0	0	0	0
12 非金属製品		0	0	0	0	0
13 金属製品		0	1	0	1	0
14 一般機械		0	1	0	1	0
15 電気機械		0	0	0	0	0
16 情報・通信機器		0	0	0	0	0
17 電子部品		0	1	0	1	0
18 輸送機械		0	0	0	0	0
19 精密機械		0	0	0	0	0
20 その他の製造工業製品		0	4	1	5	0
21 建設		0	12	5	16	1
22 電力・ガス・熱供給		0	22	6	29	0
23 水道・廃棄物処理		0	23	4	27	1
24 商売	55	55	57	36	148	20
25 金融・保険		0	38	19	57	3
26 不動産		0	19	56	75	0
27 運輸	92	92	51	15	158	10
28 情報通信		0	32	12	44	2
29 公務		0	0	1	1	0
30 教育・研究		0	4	6	10	1
31 医療・保健・社会保障・介護		0	0	14	14	1
32 その他の公共サービス	151	0	4	4	9	2
33 対事業所サービス	768	151	63	13	226	25
34 対個人サービス		768	8	29	805	133
35 事務用品		0	3	0	3	0
36 分類不明		0	4	1	4	1
合計	1,274	1,274	438	238	1,951	237

(注1) 波及額が100万円以上の産業部門のみ表示

## IV. おわりに

今回の調査では、プラウナリッツ秋田の J2 昇格を見据え、秋田市のまちなかに、多機能複合型で可動式の全面屋根付き全天候対応スタジアムを整備した場合、波及効果額である生産誘発額は、新スタジアムの建設によるものが 169 億 9,900 万円、年間の J リーグの試合や大規模イベント等の開催によるものが 19 億 5,100 万円となり、合わせて 189 億 5,000 万円に上るものと推計された。このうち、粗付加価値誘発額は 96 億 2,800 万円（うち雇業者所得誘発額は 58 億 2,200 万円）である。また、雇用創出効果は総勢 1,830 人と計測された。さらに、J リーグの試合開催等の新スタジアムの活用により持続的な経済効果が見込まれることから、こうした経済効果が地域経済に与える影響は大きいと言える。

また、経済波及効果を産業別にみれば、建設部門はもとより商業や金融、対個人や対事業所サービスなど全部門に波及することが確認されるなど、地域経済の活性化という本事業の主旨からすれば、新スタジアムの整備によって得られる効果は期待に沿えるものと考えられる。加えて、新スタジアムの整備やスポーツ振興を通じたパブリシティ効果等による地域の知名度やイメージ、ブランド力の向上のほか、県民のシビックプライドの醸成にも資すると思料されなど、新スタジアムの整備に向けて、今後の官民挙げての活発な協議や取り組みが期待される。

## 【参考資料】

### 1. 新スタジアム建設による経済波及効果の推計

本調査では、新スタジアムの建設費用等について、関係者と協議の上、下記の内容を想定し、経済波及効果の推計を行った。

#### (1) 新スタジアム建設費用等の試算

※整備計画 諸元  
・建設階数：地上5階 ・建築面積：22,500㎡ ・延床面積：35,000㎡ ・収容人数：10,000人  
・主な機能：サッカースタジアム、コンベンションセンター、会議室、ショップ、ランニングコース、備蓄倉庫etc.

##### ①スタジアムベース部分の建設費用

- ・スタジアムのベース部分(屋根部分を除く：70万円/人(席)を想定)
  - ・収容人数：10,000人 ・建築面積22,500㎡ ・延床面積：35,000㎡
  - ・70万円/人×10,000人＝70億円(建築面積当たり：31万円/㎡ 延床面積当たり：20万円/㎡)

##### ②可動式屋根部分の建設費用

- ・屋根建設費用：40億円を想定

##### ③建設費用総額

- ・建設費用総額：70億円＋40億円＝110億円

### 2. 新スタジアムの活用による経済波及効果の推計

本調査では、新スタジアムの活用による経済波及効果の推計について、前提条件を設定して試算した直接効果をもとに算出することとし、Jリーグの試合開催による直接効果とJリーグ以外のイベント等の開催による直接効果について、それぞれ前提条件を設けて試算を行っている。

なお、前提条件の設定等に関しては、いずれもB B秋田がJ2リーグに昇格することを想定している。

## (1) Jリーグの試合開催による直接効果の試算

以下のとおり前提条件を設定し、直接効果の試算を行っている。

①年間来場者の設定については、2016年度のB・B秋田のホームゲームの平均観客数は2,425人であったが、モンテディオ山形のJ2時のホームゲーム平均観客数のほか、他のJ2チームの同平均観客数を参考に、1試合当たりの観客動員数を5,000人と設定した。

### 【参考】モンテディオ山形のホームゲーム年間平均観客数の推移(J2)

年 度	平均観客数	最多動員数	対戦カード
2016	6,077人	12,603人	Vs.セレッソ大阪
(2015)	(10,030人)	(14,320人)	(Vs.G大阪)
2014	6,348人	13,344人	Vs.東京V
2013	7,020人	17,233人	Vs.G大阪
2012	7,355人	11,275人	Vs.ベガルタ仙台

※2015年はJ1昇格時の平均観客数等を参考として掲載(資料・JリーグHP)

- 17 -

②年間主催試合数については、J2リーグの年間主催試合数21試合及び天皇杯等の公式試合数を想定し、年間25試合と設定した。

③年間試合関連経費については、スタジアム使用料、運営経費、警備費、イベント経費、広告宣伝費等を想定しており、J2チームの2015年度(平均113百万円)と2016年度(同110百万円)決算資料をもとに、2年間の平均値の112百万円と設定した。

④県内で支出される交通費については、JR、路線バス、タクシー、自家用車(ガソリン代、高速料金、駐車料金)のほか、他の調査事例等を勘案し、1人当たり1,000円と設定した。

⑤入場料単価については、2016年度のB B秋田の1人当たりの入場料は約700円であるが、新スタジアムの整備、J2リーグでの試合を想定し、モンテディオ山形の入場料等を参考に1人当たりの入場料を2,500円と設定した。

※2016年度モンテディオ山形

- ・入場料収入：182百万円
- ・入場者数：72,925人
- ・1人当たり：2,496円/人

⑥飲食費については、他の調査事例等も考慮し全観客の60%がスタジアム内で1,000円相当の飲食をすると設定した。また、観客の90%が日帰り客、10%が宿泊客と想定し、日帰り客の30%がスタジアム外で1,500円相当の飲食をし、全宿泊客がスタジアム外で2,000円相当の飲食をすると想定した。

※スタジアム内での飲食単価：1,000円×60%=600円/人

※スタジアム外での飲食単価：405円/人+200円/人=605円/人

- ・日帰り客：1,500円×90%×30%=405円/人
- ・宿泊客：2,000円×10%=200円/人

⑦スタジアム内での物販代については、他の調査事例等を考慮し500円/人と想定し、観客の35%が購入するものと設定した。

※物販代の単価：500円/人×35%=175円/人

⑧お土産代については、宿泊客の35%が2,000円相当のお土産を購入するものと設定した。

※お土産代の単価：2,000円/人×10%×35%=70円/人

⑨宿泊費については、秋田市内16ホテルのシングル1泊（素泊り：休前日価格）の最低価格と最高価格の中央値の平均8,071円/人から8,000円/人と設定し、また、他の調査事例等を考慮し対戦相手の選手等が毎試合毎に30人宿泊するほか、全観客の10%が宿泊するものと想定した。

※対戦相手の選手等の宿泊費単価：8,000円/人

※観客の宿泊単価：8,000円×10%=800円/人

【Jリーグの試合開催による直接効果】

再掲：試算の前提条件

試算の前提条件	設定値	単位
①平均観客動員数	5,000	人/試合
②年間主催者試合数	25	試合
③年間試合関連経費	112	百万円/年
④交通費単価	1,000	円/人
⑤入場料単価	2,500	円/人
⑥飲食費単価：スタジアム内 スタジアム外	600 605	円/人 円/人
⑦物販代単価	175	円/人
⑧お土産代	60	円/人
⑨宿泊費単価：対戦相手選手当たり 観客 1人当たり	8,000 800	円/人 円/人

再掲：直接効果の試算

試算項目	単位	備考
年間観客数	125,000 人	平均 5,000 人×25 試合
直接効果	837 百万円	
年間試合関連経費	112 百万円	J 2 チームの直近 2 年間の平均値
対戦相手支出	6 百万円	宿泊費 8,000 円×30 人×25 試合
交通費	125 百万円	県内移動単価：1,000 円×125 千人
観客関連支出 (スタジアム内)		
入場料	313 百万円	単価：2,500 円×125 千人
飲食費	75 百万円	単価：600 円×125 千人
物販代	22 百万円	単価：175 円×125 千人
観客関連支出 (スタジアム外)		
飲食費	76 円/人	単価：605 円×125 千人
お土産代	9 円/人	単価：70 円×125 千人
宿泊費	100 百万円	単価：800 円×125 千人



## (2) Jリーグ以外のイベント等の開催による直接効果の試算

以下のとおり前提条件を設定し、直接効果の試算を行っている。

Jリーグ以外のイベントについては、各種コンベンションのほか、Jリーグ以外のサッカーやラグビーなどのスポーツイベント、商業イベント等を想定しており、イベントの開催数や集客数については、他の調査事例等を参考に関係者で協議し設定している。

①年間のイベントの開催数については、近県の大規模コンベンション誘致実績を踏まえ、大規模イベント（入場者：5,000人）5回、中規模イベント（入場者：1,000人）10回、小規模イベント（入場者：500人規模）10回の開催を想定し、年間開催数を25回と設定した。

②年間開催数（25回）を踏まえ、年間のイベント集客数については、大規模イベント25,000人、中規模イベント10,000人、小規模イベント5,000人の合計40,000人と設定した。

③スタジアム運営に関する支出については、チーム運営費については、ハイブリッド芝のスタジアム導入を想定し、大規模イベントは600万円/回、中規模イベントは300万円/回、小規模イベントについては150万円/回を想定した。

※イベント開催に伴う年間スタジアム運営支出：70百万円

- ・大規模イベント：600万円×5回＝3,000万円
- ・中規模イベント：300万円×10回＝3,000万円
- ・小規模イベント：100万円×10回＝1,000万円

④県内で支出される交通費については、JR、路線バス、タクシー、自家用車（ガソリン代、高速料金、駐車料金）のほか、他の調査事例等を勘案し、1人当たり1,000円と設定した。

⑤入場料単価については、関係者との協議等を踏まえ、1人当たりの平均入場料を1,000円と設定した。

⑥飲食費については、コンベンションを中心とする大規模イベントについては参加者の80%が宿泊、飲食単価については3,500円を想定し、他の20%は日帰りの設定とした。また、中規模・小規模イベントについてはすべて日帰りの設定とした。

※スタジアム内での飲食単価：1,000円×60%＝600円/人

※スタジアム外での飲食単価：225円/人＋1,750円/人＝1,975円/人

- ・日帰り客：1,500円×(1-25,000/40,000×80%)×30%＝225円/人
- ・宿泊客：3,500円×25,000/40,000×80%＝1,750円/人

⑦お土産代については、コンベンションを中心とする大規模イベントに参加する宿泊客の60%が2,000円相当のお土産を購入するものと設定した。

※お土産代の単価：2,000円/人×25,000/40,000×80%×60%＝600円/人

⑧宿泊費については、大規模イベントについて80%が宿泊し、20%が日帰りするものと設定した。また、中規模・小規模イベントについてはすべて日帰りとした。

※観客等の宿泊単価：8,000円×25,000/40,000×80%＝4,000円/人

#### 【Jリーグ以外のイベント等の開催による直接効果】

##### 再掲：試算の前提条件

試算の前提条件	設定値	単位
①平均観客動員数		
大規模イベント（5回）	5,000	人/回
中規模 イベント（10回）	1,000	人/回
小規模イベント（10回）	500	人/回
②年間イベント回数	25	回
③年間チーム運営費		
大規模イベント（5回）	6	百万円/回
中規模イベント（10回）	3	百万円/回
小規模イベント（10回）	1	百万円/回
④交通費単価	1,000	円/人
⑤入場料単価	1,000	円/人
⑥飲食費単価：スタジアム内 スタジアム外	600 1,975	円/人 円/人
⑦お土産代単価：1人当たり	600	円/人
⑧宿泊費単価：1人当たり	4,000	円/人

再掲：直接効果の試算

試算項目	単位	備考
年間観客数	40,000 人	5,000 人×5 回 1,000 人×10 回 500 人×10 回
直接効果	437 百万円	
スタジアム運営支出		
大規模イベント	30 百万円	6 百万円×5 回
中規模イベント	30 百万円	3 百万円×10 回
小規模イベント	10 百万円	1 百万円×10 回
交通費	40 百万円	県内移動単価：1,000 円×40 千人
観客関連支出 (スタジアム内)		
入場料	40 百万円	単価：1,000 円×40 千人
飲食費	24 百万円	単価：600 円×40 千人
観客関連支出 (スタジアム外)		
飲食費	79 百万円	単価：1,975 円×40 千人
お土産代	24 百万円	単価：600 円×40 千人
宿泊費	160 百万円	単価：4,000 円×40 千人

(4) 直接効果(需要)の「秋田県産業連関表」への振り分け

推計した「Jリーグ試合開催による直接効果とJリーグイベント以外のイベント開催による直接効果をもとに、産業連関分析のため、「平成17年秋田県産業連関表(36部門表)」の各部門へ振り分けを行った。

○需要項目別・産業別振り分け総括表

(単位：百万円)

	Jリーグ 観客消費等	他のイベント 観客消費等	合計
合計	837	437	1,274
飲食料品	75	52	127
石油・石炭製品	63	20	83
商業	31	24	55
運輸	71	20	91
対事業所サービス	81	70	151
対個人サービス	516	252	768

### 3. 経済波及効果の計算過程

経済波及効果の計算式は以下の通り。

$$\Delta X_1 = \Delta F + [I - (I - \dot{M}) A]^{-1} (I - \dot{M}) a \Delta F \quad \text{①}$$

$$\Delta X_2 = [I - (I - \dot{M}) A]^{-1} (I - \dot{M}) c_k w \Delta X_1 \quad \text{②}$$

$$\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2 \quad \text{③}$$

但し、

$\Delta X_1$  : 県内生産誘発額 (直接効果 + 第1次間接効果)

$\Delta X_2$  : 県内生産誘発額 (第2次間接効果)

$\Delta X$  : 県内生産誘発額 (経済波及効果)

$\Delta F$  : 自給率調整済み最終需要額 (直接効果)

$a$  : 中間投入率 (列ベクトル)

$k$  : 平均消費性向 (スカラール)

$w$  : 雇用者所得率 (行ベクトル)

$[I - (I - \dot{M}) A]^{-1}$  : レオンチエフ逆行列

$(I - \dot{M})$  : 自給率対角行列

$\dot{M}$  : 輸入係数対角行列

(注1) 各パラメータは次のようにして求めた値を使用している。

$\Delta F$  : 最終需要額に「平成17年秋田県産業連関表」の県内自給率を乗じた値。

$k$  : 総務省「家計調査報告」より平成16～20年の平均値を使用

$w$  : 「平成17年秋田県産業連関表」より、部門ごとに雇用者所得／県内生産額によって求めた値を使用。

その他：「平成17年秋田県産業連関表」より、所与。

(注2) 経済波及効果によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか、またはどれだけ雇用者所得が誘発されたかも計算することができる。計算式は以下の通り。

「粗付加価値誘発額」=  $\Delta X \times$  「付加価値率」

「雇用者所得誘発額」=  $\Delta X \times w$

但し、

「付加価値率」= 粗付加価値部門計／県内生産額

雇用創出効果の計算式は以下の通り。

$$\Delta E = \sum_{n=1}^{102} (\Delta X_n \times e_n) \quad \dots \textcircled{4}$$

但し、

$\Delta E$  : 誘発される雇用者数

$e_n$  : 雇用誘発係数 (産業別就業者数 / 産業別県内総生産)

#### 4. 留意点

以下は産業連関分析に関する一般的な留意事項である。分析結果を読み解く際の前提条件として参考としていただきたい。

- すべての生産は最終需要を満たすために行われる (生産波及の過程では、在庫積み増しのための生産は行われず、注文に応じた額だけ生産が行われる)。
- 生産波及は途中で中断することはない (生産波及の過程では、過剰在庫の処分や資材不足による操業停止によって、生産活動が停止することはない)。
- 短期的には、技術革新による生産技術の変化は一切ない (投入と産出の関係は一定であり、「規模の経済」はない)。
- 経済波及効果が及ぶ時間は不明 (産業連関表は産業間の 1 年間の財・サービスの取引額を表しているが、経済波及効果が何年にわたって現れるかは不明)。
- 第 2 次間接効果には「投資ルート」が含まれていない (生産の増加に伴う企業利潤の増加、企業利潤の増加に伴う設備投資の増加、設備投資の増加に伴う生産の増加というプロセスは想定していない)。
- ネットワークは新たなフローに影響を及ぼさない。新スタジアム等の知名度が高まることによって、新たな需要を誘発する効果などは想定していない。

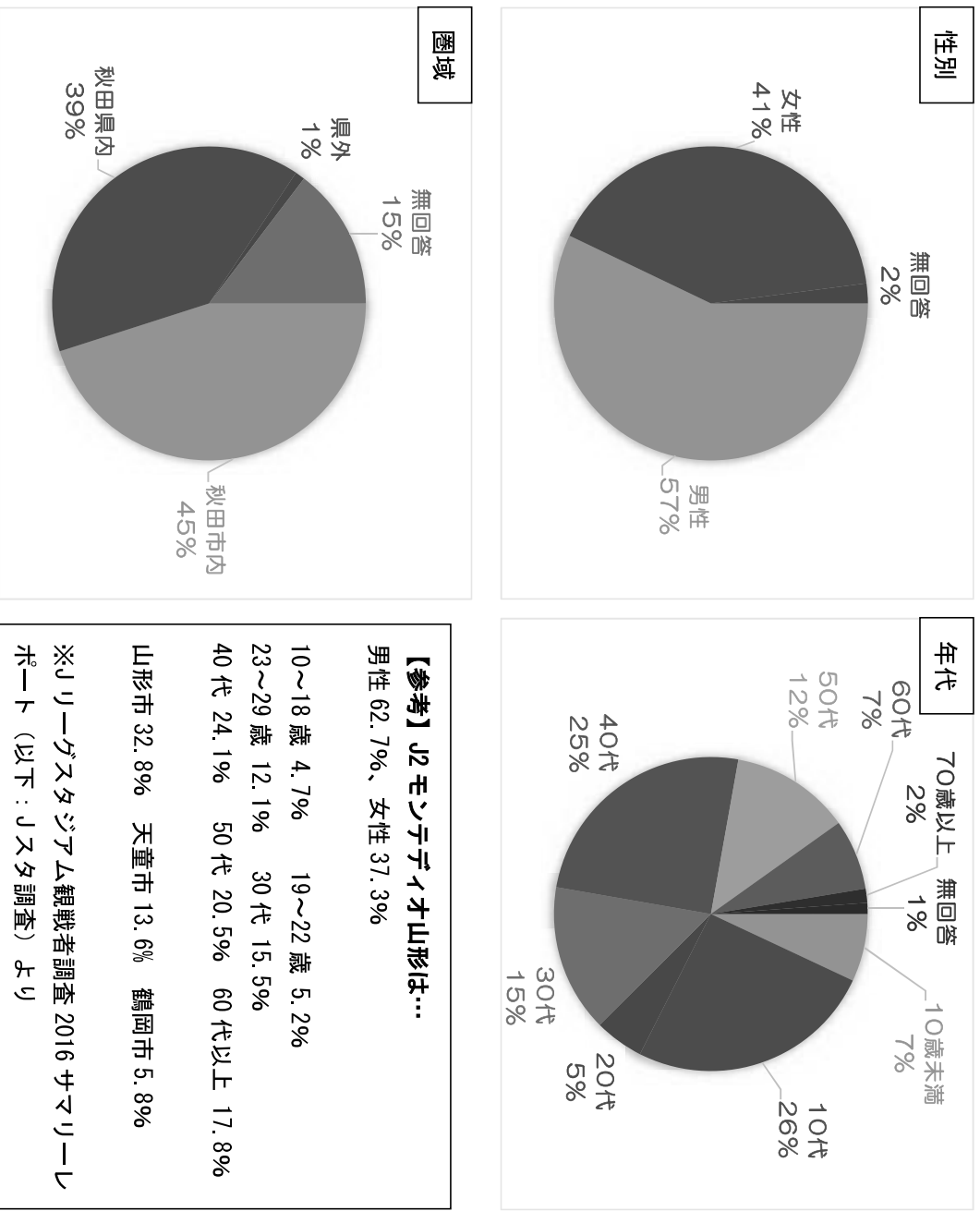
# 新しいスタジアムに関するアンケート調査 集計結果

## 1. 実施概要

実施日：J3第24節第2日 ブラウブリッツ秋田対琉球戦  
 (平成29年9月24日(日)、あきぎんスタジアム)  
 入場者数：3,933人  
 実施方法：会場でアンケート配布後、当日回収  
 有効回収票：690票(入場者の17.5%)

## 2. 回答結果

属性 (性別・年代・住まいの圏域)



属性：年代×性別

- ・男性10代、女性40代が多く、親子の回答が多かったものと思われる。

	回答全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10歳未満	48	7.0%	38	9.6%	10	3.5%
10代	176	25.5%	158	40.1%	15	5.3%
20代	35	5.1%	14	3.6%	21	7.4%
30代	105	15.2%	56	14.2%	48	17.0%
40代	173	25.1%	72	18.3%	98	34.8%
50代	85	12.3%	29	7.4%	54	19.1%
60代	50	7.2%	19	4.8%	29	10.3%
70歳以上	10	1.4%	6	1.5%	4	1.4%
無回答	8	1.2%	2	0.5%	3	1.1%
合計	690		394		282	

### 属性：圏域×性別・年代

- ・来場者の住まいの圏域と性別・年代には大きな偏りはない。

	回答全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
秋田市内	311	45.1%	143	43.4%	168	48.2%
秋田県内	271	39.3%	127	32.2%	144	48.6%
県外	7	1.0%	3	1.3%	4	0.7%
無回答	101	14.6%	48	23.1%	53	2.5%
合計	690		328		362	

	回答全体									
	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答	割合
秋田市内	35.4%	34.7%	37.1%	65.7%	49.1%	37.6%	44.0%	80.0%	50.0%	
秋田県内	29.2%	29.0%	51.4%	28.6%	46.8%	58.8%	50.0%		25.0%	
県外			2.9%	2.9%	1.7%					
無回答	35.4%	36.4%	8.6%	2.9%	2.3%	3.5%	6.0%	20.0%	25.0%	

### 問2 今日のご来場の際の交通手段を全て教えてください（複数回答）

- ・回答者の77%が車で来場。電車・バスの公共交通利用者は11.1%。
- ・女性のバス利用率が高い。

	回答全体					
	人数	割合	男性	女性	無回答	
車（自分が運転）	247	35.8%	113	36.0%	134	21.4%
車（同乗）	284	41.2%	127	42.9%	157	28.6%
電車	10	1.4%	5	1.5%	5	1.4%
バス	67	9.7%	27	4.3%	40	16.0%
バイク	2	0.3%	1	0.3%	1	35.7%
自転車	26	3.8%	11	4.3%	15	
飛行機	6	0.9%	3	1.3%	3	
徒歩	61	8.8%	27	11.4%	34	
その他	1	0.1%	0	0.4%	1	
無回答	10	1.4%	5	1.8%	5	14.3%
	714		328		386	

※割合は回答数を回答者数（n=690）で除いたものであり、全て足すと100%を超える

### 交通手段×年代

- ・3～40代で車（自分が運転）が他年代に比べ多い。

- ・10代以下は車（同乗）が多い。
- ・バス利用者は5～60代が多い。

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
車（自分が運転）		5.7%	42.9%	59.0%	56.1%	41.2%	46.0%	40.0%	12.5%
車（同乗）	70.8%	75.6%	37.1%	24.8%	26.0%	21.2%	26.0%	20.0%	
電車			5.7%	1.9%	2.9%	1.2%			
バス		5.7%	5.7%	6.7%	7.5%	25.9%	22.0%	10.0%	12.5%
バイク						1.2%	2.0%		
自転車	2.1%	2.8%		6.7%	2.9%	4.7%	4.0%	20.0%	
飛行機		1.1%	2.9%	1.9%	0.6%				
徒歩	22.9%	10.8%	2.9%	3.8%	8.1%	8.2%		10.0%	50.0%
その他					0.6%				
無回答	4.2%	1.7%	2.9%	1.9%					25.0%

### 交通手段×圏域

- ・秋田市内・秋田県内居住者は車（自分が運転）・車（同乗）が多い。
- ・秋田県内居住者はバスの比率が比較的高い。

	秋田市内	秋田県内	県外	無回答
車（自分が運転）	40.8%	40.2%	28.6%	8.9%
車（同乗）	37.0%	41.0%		57.4%
電車		3.3%	14.3%	
バス	4.5%	17.0%	28.6%	5.0%
バイク	0.3%	0.4%		
自転車	7.1%			4.0%
飛行機	0.3%		57.1%	1.0%
徒歩	11.9%	0.7%	14.3%	20.8%
その他	0.3%			
無回答	0.3%	0.7%		6.9%



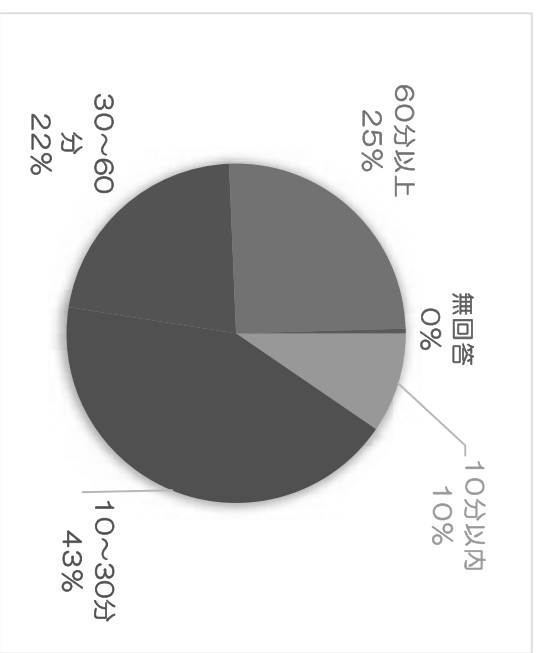
### 問3 自宅からの所要時間を教えてください

・30分以内の方が半数以上。

	回答数
10分以内	66
10～30分	296
30～60分	151
60分以上	174
無回答	3
合計	690

J2 山形は…	
30分以内 : 57.0%	31～60分 : 18.4%
61～90分 : 11.0%	91分以上 : 13.6%

※Jスタ調査より



### 所要時間×年代

・5～60代は60分以上の遠方からの来場が多い。この年代はバス利用者も多いため詳しく見ると、所要時間60分以上でバス利用の5～60代で行動が同様の方が見られた。観戦ツアー等団体バスの可能性がある。

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
10分以内	20.8%	8.5%	8.6%	12.4%	4.6%	14.1%	10.0%		
10～30分	56.3%	42.0%	37.1%	55.2%	43.9%	24.7%	36.0%	80.0%	12.5%
30～60分	16.7%	30.1%	22.9%	11.4%	23.1%	21.2%	16.0%	20.0%	25.0%
60分以上	6.3%	18.8%	28.6%	21.0%	28.3%	40.0%	38.0%		50.0%
無回答		0.6%	2.9%						12.5%

### 所要時間×圏域

・秋田市内の方の4分の3が30分以内の来場。

	秋田市内	秋田県内	県外	無回答
10分以内	16.4%	0.7%		12.9%
10～30分	74.9%	6.3%		45.5%
30～60分	7.4%	40.6%		17.8%
60分以上	1.3%	52.4%	100.0%	20.8%
無回答				3.0%

## 所要時間×交通手段

- ・車移動は10～30分が多い。
- ・電車、バスの多くは30分以上の遠距離。
- ・自転車、徒歩の多くは30分以内の近距離。

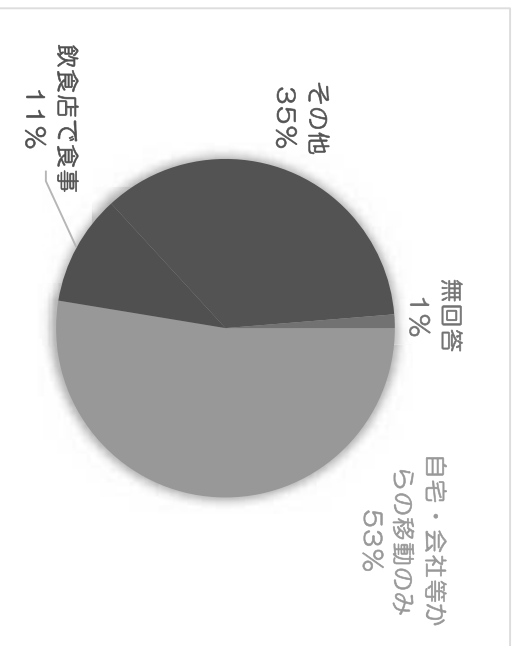
	車 (自分 が運 転)	車 (同乗)	電車	バス	バイク	自転車	飛行機	徒歩	その他	無回答
10分以内	6.5%	10.9%			50.0%	34.6%		14.8%		20.0%
10～30分	47.4%	40.8%	10.0%	20.9%		46.2%	16.7%	67.2%	100.0%	30.0%
30～60分	19.8%	27.8%	50.0%	19.4%		15.4%		13.1%		
60分以上	26.3%	20.4%	40.0%	59.7%	50.0%	3.8%	83.3%	4.9%		20.0%
無回答										30.0%

## 問4 今日の観戦前は何をしましたか？

- ・自宅、会社等からの移動のみが半数。

	回答数
自宅・会社等からの移動のみ	363
飲食店で食事	73
その他	245
無回答	9
合計	690

- ・その他は「第41回全日本少年サッカー―秋田県大会開会式」への参加が163件



## 観戦前行動×年代

- ・10歳未満～10代はその他「開会式」が多い。

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
自宅・会社等からの移動のみ	33.3%	23.9%	71.4%	62.9%	59.0%	71.8%	84.0%	70.0%	25.0%
飲食店で食事	14.6%	13.6%	5.7%	9.5%	8.7%	10.6%	8.0%	10.0%	12.5%
その他	50.0%	61.4%	22.9%	26.7%	31.2%	17.6%	8.0%	10.0%	37.5%
無回答	2.1%	1.1%		1.0%	1.2%			10.0%	25.0%

観戦前行動×圏域

・秋田市内、県内で大きな差はない。

	秋田市内	秋田県内	県外	無回答
自宅・会社等からの移動のみ	55.6%	60.1%	71.4%	21.8%
飲食店で食事	7.7%	12.5%		14.9%
その他	36.0%	26.6%	28.6%	58.4%
無回答	0.6%	0.7%		5.0%

観戦前行動×交通手段

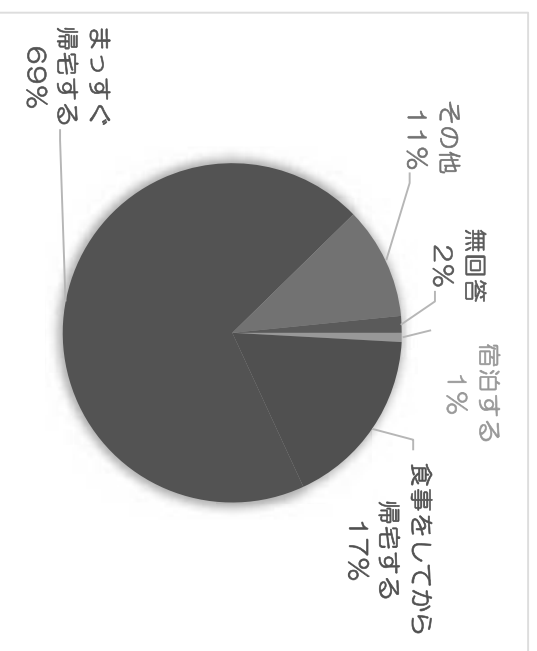
・対象人数は少ないものの、電車利用の方は飲食店で食事する方が多い。

	車 (自分が 運転)	車 (同乗)	電車	バス	バイク	自転車	飛行機	徒歩	その他	無回答
自宅・会社等からの移動のみ	63.6%	41.9%	40.0%	73.1%		65.4%	66.7%	34.4%	100.0%	10.0%
飲食店で食事	8.9%	11.3%	30.0%	4.5%	50.0%	3.8%		18.0%		20.0%
その他	26.3%	46.5%	30.0%	20.9%	50.0%	30.8%	33.3%	47.5%		30.0%
無回答	1.2%	0.4%		1.5%						40.0%

問5 今日の観戦後は何をしますか？

	回答数
宿泊する	6
食事をしてから帰宅する	119
まっすぐ帰宅する	480
その他	74
無回答	11
合計	690

・その他の内訳として、「部活・スポーツの練習や試合」が42、残りで多かったものが、買い物、所用を足す、仕事、など



### 観戦後行動×年代

・年代で傾向に大きな差はないが、20代ではまっすぐ帰宅する方が他年代に比べて少ない。

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
宿泊する	2.1%	0.6%	5.7%		0.6%		2.0%		
食事をしてから帰宅する	10.4%	5.7%	22.9%	27.6%	21.4%	17.6%	22.0%	30.0%	12.5%
まっすぐ帰宅する	70.8%	71.0%	54.3%	65.7%	68.8%	78.8%	70.0%	70.0%	62.5%
その他	12.5%	19.9%	14.3%	5.7%	9.2%	3.5%	6.0%		
無回答	4.2%	2.8%	2.9%	1.0%					25.0%

### 観戦後行動×圏域

・秋田市内、県内で大きな差はない。

・県外からの観戦者は宿泊や食事行動が多い。

	秋田市内	秋田県内	県外	無回答
宿泊する		1.1%	28.6%	1.0%
食事をしてから帰宅する	17.7%	19.6%	42.9%	7.9%
まっすぐ帰宅する	69.1%	73.8%	14.3%	63.4%
その他	11.9%	4.8%	14.3%	22.8%
無回答	1.3%	0.7%		5.0%

### 観戦後行動×交通手段

・車（自分が運転）は車（同乗）より食事をする割合が高い。

	車（自分が運転）	車（同乗）	電車	バス	バイク	自転車	飛行機	徒歩	その他	無回答
宿泊する		0.7%		1.5%	50.0%		33.3%	1.6%		10.0%
食事をしてから帰宅する	25.9%	13.4%	50.0%	10.4%	50.0%	19.2%	16.7%	9.8%		
まっすぐ帰宅する	67.2%	68.3%	30.0%	85.1%		46.2%	50.0%	82.0%	100.0%	40.0%
その他	6.5%	16.2%	20.0%	1.5%		30.8%		6.6%		10.0%
無回答	0.4%	1.4%		1.5%		3.8%				40.0%

問6 新スタジアムを整備することについてどう思いますか？（複数回答）

- ・アンケート回答者の半数以上は、「まちの活性化に寄与」「観戦環境が良くなる」ので賛成している。
- ・反対側意見を選択した人は少ないが、その中には「車で行きにくくなる」ことを懸念する方が多い。

	回答数	回答割合
まちの活性化に寄与するので賛成する	454	65.8%
サッカーが見やすくなる（観戦環境が良くなるので）ので賛成である	351	50.9%
ついでに立ち寄れる場所であるなら、観戦機会が増えるので賛成である	131	19.0%
民間投資を活用して行う（公共投資に頼り過ぎない）手法で整備するならば賛成である	83	12.0%
スタジアムに併設する機能次第で賛成する。	84	12.2%
公共投資が増えることとなるので、反対である	5	0.7%
サッカースタジアムは稼働率が低く、採算性が取れないので反対である	2	0.3%
車で行きにくくなるのであれば反対である	29	4.2%
分からない	34	4.9%
無回答	41	5.9%
合計	1214	

賛成側意見

反対側意見

※割合は回答数を回答者数（n=690）で除いたものであり、全て足すと100%を超える

スタジアム整備への思い×年代

- ・特に20代以上は活性化に寄与することを期待している。
- ・車で行きにくくなることを懸念した反対は60代が多い。

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
まちの活性化に寄与するので賛成する	43.8%	48.9%	82.9%	70.5%	76.3%	76.5%	70.0%	80.0%	50.0%
サッカーが見やすくなる（観戦環境が良くなるので）ので賛成である	35.4%	54.0%	57.1%	49.5%	53.8%	48.2%	48.0%	50.0%	50.0%
ついでに立ち寄れる場所であるなら、観戦機会が増えるので賛成である	8.3%	21.6%	17.1%	15.2%	20.8%	17.6%	22.0%	20.0%	37.5%
民間投資を活用して行う（公共投資に頼り過ぎない）手法で整備するならば賛成である	2.1%	13.1%	8.6%	10.5%	11.6%	8.2%	24.0%	40.0%	25.0%
スタジアムに併設する機能次第で賛成する。	4.2%	18.8%	14.3%	12.4%	8.1%	5.9%	14.0%	30.0%	25.0%
公共投資が増えることとなるので、反対である		1.1%			0.6%		4.0%		
サッカースタジアムは稼働率が低く、採算性が取れないので反対である					0.6%		2.0%		
車で行きにくくなるのであれば反対である	2.1%	3.4%		2.9%	6.4%	2.4%	12.0%		
分からない	12.5%	12.5%	2.9%	1.9%		1.2%			25.0%
無回答	16.7%	4.5%	2.9%	4.8%	3.5%	7.1%	10.0%	10.0%	12.5%

## スタジアム整備への思い×圏域

- ・市内より県内の方のほうが活性化への寄与への期待が高い。

	秋田市内	秋田県内	県外	無回答
まちの活性化に寄与するので賛成する	65.9%	74.5%	57.1%	42.6%
サッカーが見やすくなる (観戦環境が良くなるので) ので賛成である	50.5%	54.6%	57.1%	41.6%
ついでに立ち寄れる場所であるなら、 観戦機会が増えるので賛成である	21.9%	18.5%	28.6%	10.9%
民間投資を活用して行う(公共投資に頼り過ぎない) 手法で整備するなら賛成である	14.5%	11.1%		7.9%
スタジアムに併設する機能次第で賛成する。	14.8%	10.7%		8.9%
公共投資が増えることとなるので、反対である	0.6%	0.7%		1.0%
サッカースタジアムは稼働率が低く、採算性が取れないので反対である		0.7%		
車で行きにくくなるのであれば反対である	6.4%	1.8%		4.0%
分からない	4.2%	1.8%		15.8%
無回答	5.8%	4.1%	14.3%	10.9%

## 問7 どんな場所に新スタジアムが出来れば、観戦回数が増えますか？(複数回答)

- ・駐車場の近さ、公共交通の便の良さなどアクセスの良さを重視する意見が多い。
- ・「観戦回数はそれほど増えない」意見は2%と少なく、新スタジアムができれば観戦回数の増加が期待できる。

	回答数	回答割合
仕事や買い物の帰りに立ち寄れるまちなか	163	23.6%
駅など公共交通の便が良い市街地中心部	251	36.4%
インターネットなど車でのアクセスが良いところ	166	24.1%
駐車場が近いところ	297	43.0%
分からない	41	5.9%
観戦回数はそれほど増えない	14	2.0%
無回答	41	5.9%
合計	973	

※割合は回答数を回答者数 (n=690) で除いたものであり、全て足すと100%を超える

どんな場所なら観戦回数増×年代

- ・10～40代は「公共交通の便が良い中心部」が多い。
- ・「駐車場の近さ」は年代が高いほど多い傾向。

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
仕事や買い物の帰りに立ち寄れるまちなか	25.0%	23.3%	17.1%	21.0%	22.5%	29.4%	22.0%	40.0%	37.5%
駅など公共交通の便が良い市街地中心部	16.7%	35.8%	71.4%	40.0%	38.7%	28.2%	30.0%	50.0%	25.0%
インターチェンジなど車でアクセスが良いところ	22.9%	13.1%	37.1%	26.7%	30.6%	23.5%	30.0%	30.0%	
駐車場が近いところ	31.3%	27.8%	40.0%	45.7%	54.9%	45.9%	62.0%	40.0%	25.0%
分からない	10.4%	15.9%	2.9%	1.0%	1.7%	1.2%	2.0%		12.5%
観戦回数ほそれほど増えない		4.5%		1.9%	1.7%		2.0%		
無回答	16.7%	2.8%	2.9%	6.7%	3.5%	8.2%	10.0%	10.0%	12.5%

どんな場所なら観戦回数増×圏域

- ・秋田市内、県内の方は駐車場の近さを求める意見が多い。

	秋田市内	秋田県内	県外	無回答
仕事や買い物の帰りに立ち寄れるまちなか	27.0%	21.4%	28.6%	18.8%
駅など公共交通の便が良い市街地中心部	37.9%	37.3%	85.7%	25.7%
インターチェンジなど車でアクセスが良いところ	21.9%	32.1%	14.3%	9.9%
駐車場が近いところ	41.8%	49.1%	57.1%	29.7%
分からない	4.8%	1.5%		21.8%
観戦回数ほそれほど増えない	2.6%	1.1%		3.0%
無回答	6.8%	4.1%		8.9%

問8 新スタジアムが出来た場合、観戦前後に楽しみたいことは何ですか？（複数回答）

- ・食事、買い物、散策等の意見が多い。
- ・サポーター仲間との情報交換も比較的多く、コミュニケーションの活性化が期待できる。

	回答数	回答割合
まちなかの散策	167	24.2%
飲酒を含めた食事	250	36.2%
買い物やウイングショップピング	214	31.0%
カフェなどでゆっくり過ごす	155	22.5%
サポーター仲間との情報交換	142	20.6%
宿泊	41	5.9%
その他	35	5.1%
無回答	45	6.5%
合計	1049	

※割合は回答数を回答者数（n=690）で除いたものであり、全て足すと100%を超える

スタジアム整備後の観戦後の楽しみ×年代

- ・年代により意見にばらつきがある。
- ・30～40代で「飲酒を含めた食事」の意見が多い。

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
まちなかの散策	16.7%	19.3%	37.1%	25.7%	26.0%	25.9%	24.0%	30.0%	37.5%
飲酒を含めた食事	16.7%	21.0%	34.3%	45.7%	52.6%	38.8%	30.0%	30.0%	37.5%
買い物やウイングショップピング	39.6%	29.5%	42.9%	29.5%	28.9%	35.3%	26.0%	30.0%	12.5%
カフェなどでゆっくり過ごす	20.8%	13.1%	22.9%	22.9%	31.2%	22.4%	24.0%	30.0%	25.0%
サポーター仲間との情報交換	22.9%	17.0%	34.3%	11.4%	19.7%	23.5%	38.0%	20.0%	25.0%
宿泊	14.6%	10.2%	5.7%	1.9%	2.9%	2.4%	8.0%		12.5%
その他		14.2%	2.9%	1.9%	1.7%	2.4%	2.0%		12.5%
無回答	12.5%	4.5%	5.7%	5.7%	3.5%	8.2%	10.0%	40.0%	12.5%

スタジアム整備後の観戦後の楽しみ×圏域

- ・秋田市内の方は飲酒を含めた食事が多い。県外観戦者はまちなか散策が多い。

	秋田市内	秋田県内	県外	無回答
まちなかの散策	27.7%	22.1%	71.4%	15.8%
飲酒を含めた食事	43.1%	33.9%	14.3%	22.8%
買い物やウイングショップピング	22.2%	42.8%	28.6%	26.7%
カフェなどでゆっくり過ごす	27.0%	19.6%	28.6%	15.8%
サポーター仲間との情報交換	20.6%	20.7%	28.6%	19.8%
宿泊	3.2%	6.3%	42.9%	10.9%
その他	3.9%	3.3%		13.9%
無回答	6.8%	4.8%		10.9%

問9 中心市街地にスタジアムが出来た場合、交通手段は何を使いますか？（複数回答）



- ・車が依然として多いものの、電車、バスを合わせた公共交通利用がそれぞれ 10%を超え、来場手段の多様化が期待できる。

	回答数	回答割合
車	501	72.6%
電車	72	10.4%
バス	84	12.2%
バイク	13	1.9%
自転車	54	7.8%
飛行機	14	2.0%
徒歩	58	8.4%
その他	4	0.6%
無回答	44	6.4%
合計	844	

※割合は回答数を回答者数 (n=690) で除いたものであり、全て足すと100%を超える

### スタジアム整備後の交通手段×年代

- ・どの年代も電車、バス利用が増加している。

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
車	62.5%	75.6%	71.4%	71.4%	80.3%	70.6%	66.0%	40.0%	25.0%
電車	8.3%	4.5%	20.0%	14.3%	13.9%	11.8%	6.0%		12.5%
バス	4.2%	8.0%	11.4%	14.3%	13.3%	17.6%	10.0%	30.0%	37.5%
バイク	2.1%	3.4%	2.9%		1.7%	1.2%	2.0%		
自転車	6.3%	9.1%	2.9%	8.6%	8.1%	5.9%	8.0%	20.0%	
飛行機	2.1%	3.4%	5.7%	2.9%		1.2%			12.5%
徒歩	12.5%	8.5%		5.7%	9.2%	8.2%	12.0%	10.0%	12.5%
その他	2.1%	1.1%			0.6%				
無回答	18.8%	5.7%	5.7%	5.7%	2.3%	7.1%	10.0%	10.0%	12.5%

### スタジアム整備後の交通手段×圏域

- ・整備前に比べ、秋田市内で電車、バス、自転車利用が増加し、車利用が減少している。

	秋田市内	秋田県内	県外	無回答
車	65.6%	84.9%	28.6%	64.4%
電車	7.1%	16.2%	28.6%	4.0%
バス	17.0%	8.9%		6.9%
バイク	1.9%	1.5%		3.0%
自転車	11.6%	2.6%		10.9%
飛行機	0.6%	1.1%	42.9%	5.9%
徒歩	12.5%	3.7%		8.9%
その他	0.6%		14.3%	1.0%
無回答	6.4%	4.1%		12.9%

### スタジアム整備前後の交通手段の違い

- ・車での来場が4.3%減少する一方、その他の交通手段が殆ど増加し、特に電車は9%増加する。

- ・電車、バスを合わせた公共交通利用の増加が見込まれるほか、自転車も4.1%の増加であり、車に頼らないまちづくりへの好影響も期待できる。

	整備前	整備後	前後の差
車（自分+同乗）	77.0%	72.6%	-4.3%
電車	1.4%	10.4%	9.0%
バス	9.7%	12.2%	2.5%
バイク	0.3%	1.9%	1.6%
自転車	3.8%	7.8%	4.1%
飛行機	0.9%	2.0%	1.2%
徒歩	8.8%	8.4%	-0.4%
その他	0.1%	0.6%	0.4%
無回答	1.4%	6.4%	4.9%

※整備前の車利用は（自分で運転）と（同乗）に区分されている。合算して比較した。

## 問10 新スタジアムに欲しい機能はありますか？（複数回答）

	回答数	回答割合
レストラン	366	53.0%
カフェ	336	48.7%
ショッピング	338	49.0%
スポーツジム	156	22.6%
ホテル	95	13.8%
会議室	52	7.5%
VIPルーム	83	12.0%
博物館	57	8.3%
コンサート機能	174	25.2%
その他	61	8.8%
無回答	44	6.4%
合計	1762	

※割合は回答数を回答者数（n=690）で除いたものであり、全て足すと100%を超える

※その他で、具体的なものとして

- ・ゲームセンター：10
- ・防災拠点機能（災害用備蓄基地、避難場所、核シェルター含む）：5
- ・遊園地や、子どもを遊ばせられる所（観覧車を含む）：4
  - 屋根（ドーム）、公園、学校：3
  - 駐車場：2
- ・映画館、カラオケ、コンビニ、まんが喫茶、科学館、病院、宝くじ売り場、本屋、焼肉屋、選手記録などを見ることができなもの、大型ビジョン、など

## 欲しい機能×年代

- ・どの年代もレストラン、カフェ、ショッピングを求める意見が多い。
- ・コンサート機能は年代が高いほど意見が多い傾向がみられる。

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
レストラン	60.4%	50.6%	37.1%	53.3%	57.2%	49.4%	56.0%	60.0%	50.0%
カフェ	33.3%	34.1%	40.0%	57.1%	59.5%	57.6%	52.0%	40.0%	50.0%
シヨップ	45.8%	55.7%	48.6%	55.2%	43.4%	41.2%	52.0%	30.0%	50.0%
スポーツジム	18.8%	42.0%	20.0%	20.0%	13.3%	12.9%	10.0%	30.0%	37.5%
ホテル	22.9%	33.5%	8.6%	6.7%	5.8%	3.5%	2.0%		12.5%
会議室	6.3%	15.9%	5.7%	5.7%	4.6%	1.2%	6.0%		12.5%
VIPルーム	25.0%	27.3%	14.3%	7.6%	4.0%	1.2%			25.0%
博物館	14.6%	21.0%	8.6%	5.7%	0.6%	1.2%	2.0%		12.5%
コンサート機能	8.3%	20.5%	22.9%	24.8%	28.3%	34.1%	34.0%	20.0%	37.5%
その他	8.3%	21.0%	5.7%	6.7%	4.6%	3.5%			
無回答	14.6%	4.0%	5.7%	5.7%	4.6%	8.2%	10.0%	20.0%	無回答

### 欲しい機能×圏域

・秋田市内、秋田県内の来場者で大きな差はないものの、秋田市内の来場者はスポーツジム、会議室等日常的に利用する施設の要望がやや多い。

	秋田市内	秋田県内	県外	無回答
レストラン	48.6%	57.9%	42.9%	54.5%
カフェ	51.4%	50.6%	28.6%	36.6%
シヨップ	48.6%	49.1%	28.6%	51.5%
スポーツジム	22.2%	16.2%		42.6%
ホテル	10.3%	10.7%	28.6%	31.7%
会議室	8.0%	4.4%		14.9%
VIPルーム	8.7%	10.0%	14.3%	27.7%
博物館	8.4%	4.4%		18.8%
コンサート機能	27.0%	27.3%		15.8%
その他	6.8%	7.4%	14.3%	18.8%
無回答	8.0%	4.1%		7.9%

## 問11 自由意見

- ・198件の意見があった。
- ・「J2 ライセンス取得も含めたスタジアム整備への期待」に関する意見、「ピッチとの近さなど観戦のしやすさへの期待」に関する意見、「コンサート等機能を複合させ地域活性化への期待」に関する意見、「早期の実現を願う」意見、「屋根の整備やスタジアム規模」に関する意見、「アクセス方法や駐車場整備」に関する意見などが見られた。
- ・資金調達手段として「行政に頼らない、頼りすぎない」、「募金の活用」などに触れる意見もあった。
- ・以下「圏域順」→「年代順」→「性別順」にソートした意見の一覧。

性別	年代	圏域	使用交通手段	意見・要望
男性	10歳未満	秋田市内	徒歩	芝がよく、使いやすい所にしてほしい
男性	10歳未満	秋田市内	車（同乗）	広くすればいい。
女性	10代	秋田市内	車（同乗）	子どもが遊べる遊具などがあればいい
女性	10代	秋田市内	徒歩	子どもでも入ることができるコートがいい。
女性	10代	秋田市内	車（同乗）	すぐ造ってほしい。
女性	10代	秋田市内	車（同乗）	ふれあいサッカー
女性	10代	秋田市内	車（同乗） 徒歩	ピッチとの距離が近いスタジアムはステキだと思います！
女性	10代	秋田市内	車（同乗）	選手やピッチからの距離が近いスタジアムを希望します。
女性	10代	秋田市内	車（同乗）	駐車場を広く取ってください。
男性	10代	秋田市内	飛行機	もっといい芝にしてほしい
男性	10代	秋田市内	車（同乗）	現在のスタジアムのようにピッチに近い座席がいい
男性	10代	秋田市内	徒歩	埼玉スタジアムのような大きくて、機能のすごいスタジアム
男性	10代	秋田市内	車（同乗）	サッカー専用のスタジアムにこだわってほしい
男性	10代	秋田市内	徒歩	埼玉スタジアムのような大きいドームにしてほしい
男性	10代	秋田市内	徒歩	芝がよくて、使いやすい所
男性	10代	秋田市内	車（同乗）	秋田杉など、秋田の特産品を使ってほしい。
男性	10代	秋田市内	車（自分が運転）	みんなが楽しく遊べるものがほしい。
男性	10代	秋田市内	車（同乗）	J2に行ってください。
男性	10代	秋田市内	車（同乗）	雨の日もできるように屋根を付ければ、盛り上がり上がると思います。
男性	10代	秋田市内	車（同乗）	なるべく早く造って！サッカー専用にして。
男性	10代	秋田市内	バス	でっかいスタジアムがいい。
男性	10代	秋田市内	バス	でっかいスタジアムがいい。
男性	10代	秋田市内	車（同乗）	スタジアムだけでなく、ほかにも楽しめる施設が一緒にできれば最高です。秋田出身のアーテイストのライヴもそこでやってほしいです！
女性	20代	秋田市内	車（自分が運転）	あきぎんスタジアムが八橋にあって、個人的にはとても満足です。あとは駐車場が分かりやすければいいと思います。
女性	20代	秋田市内	車（自分が運転）	アクセスしやすい場所にあるとよい。
女性	30代	秋田市内	車（同乗）	半端なスタジアムを造るぐらいなら、造らない方がいい。
女性	30代	秋田市内	車（自分が運転）	もっと早くスタジアム問題を解決してJ2へ！

性別	年代	圏域	使用交通手段	意見・要望
女性	30代	秋田市内	車(自分が運転)、バス、自転車	寄付が必要であれば協力します。
女性	30代	秋田市内	車(自分が運転)	シャトルバスがあるといい。
女性	30代	秋田市内	車(同乗)	かつこいいスタジアム希望！
女性	30代	秋田市内	車(同乗)	秋田のために、BBのために、ぜひ新スタジアムの建設をお願いします。
女性	30代	秋田市内	自転車	ぜひ新設してください。
女性	30代	秋田市内	車(同乗)	お願いします。
男性	30代	秋田市内	車(自分が運転)	秋田は車社会なので、駐車場に必ず停められるようにしてほしい。
男性	30代	秋田市内	車(自分が運転)	BB以外にも、社会人や子供が使用できるようにしてほしい
男性	30代	秋田市内	車(自分が運転)	できるだけ早く実現してほしい。
男性	30代	秋田市内	車(同乗)	秋田北インターチェンジ近くに建設してください。
男性	30代	秋田市内	車(自分が運転)	行動が遅かったから、もったいない。
男性	30代	秋田市内	車(自分が運転)	経済効果があるスタジアムを期待する。
男性	30代	秋田市内	車(自分が運転)	必要以上の設備はいらない。
男性	30代	秋田市内	自転車	わたしはサッカーチームのコーチをしていますし、自分でもプレーしています。佐竹県知事は「文化路線が秋田の未来」と言いますが、スポーツの力はそれ以上のものと信じています。
男性	30代	秋田市内	バス、自転車	サッカーだけのスタジアムだと、県民の理解を得られないと思う。多機能なスタジアムであってほしい。寄付が必要であれば、必ずする。
男性	30代	秋田市内	車(自分が運転)	秋田のサッカー発展のために、絶対必要です。がんばってください。
男性	30代	秋田市内	自転車	新スタジアムを建設してください。
男性	30代	秋田市内	車(自分が運転)	早く整備してほしい。
男性	30代	秋田市内	車(同乗)	他クラブにJ3からJ2昇格の先を越されぬよう、自治体も協力して、早く取り組んでもらいたい。
男性	30代	秋田市内	車(自分が運転)	よりよいスタジアムになるよう、妥協せずに考えていきましょう。
無回答	30代	秋田市内	車(自分が運転)	アウェイのサポートのことを考えて、駅からすぐに行ける場所に造ってほしい。サッカー以外のコンサートや、他のスポーツでも使用できるものにしてほしい。
女性	40代	秋田市内	車(自分が運転)	秋田杉を使うなど、秋田のものを使って造ってほしい。
女性	40代	秋田市内	徒歩	さまざまなイベント(コンサートやスポーツなど)ができる、複合的な機能をもった施設になるといい。
女性	40代	秋田市内	車(同乗)	新スタジアムを整備できることを祈っています。
女性	40代	秋田市内	バス	よろしくお願いします。
女性	40代	秋田市内	車(自分が運転)	秋田は車社会なので、駐車場の確保は必須かと思う。
女性	40代	秋田市内	車(自分が運転)	駐車場が大きく、選手との距離が近いスタジアム希望。
女性	40代	秋田市内	徒歩	このアンケートは新スタジアム前提ですが、本当はいまある陸上競技場を整備して、早めにライセンスが取れるようにすることを望んでいます。新しい美術館だつて、新設してからのいろいろな問題が出た。何でも新しく建てればいいというものでもない。

性別	年代	圏域	使用交通手段	意見・要望
女性	40代	秋田市内	車(同乗)	変ないなかに造るより、明桜高校近くに造ったら駅もまちも近く、高 速も近く、土地もたくさんあって便利だと思います。スタジアムでラ イオを見るのも楽しみです。駅からスタジアムまでまちがあって、ア ーテイストのフアンたちが飲食しながら向かうのが夢です。まち全体 が盛り上がります。
女性	40代	秋田市内	車(同乗)	女性が利用しやすいスタジアムにしてほしい。トイレの数や、多目的 トイレを増やしてほしい。
女性	40代	秋田市内	車(同乗)	早くスタジアムを！
女性	40代	秋田市内	車(同乗)	選手がどんなにがんばっても、J2に上がれない秋田。他の県の人た ちはあきれられますよ。早急になんとかして！
女性	40代	秋田市内	車(同乗)	早く造ってください！
女性	40代	秋田市内	車(自分が運 転)	本音を言えば来年春にはできてほしい。早く建設してほしい。
女性	40代	秋田市内	徒歩	常に人が集えるような工夫を期待します。
女性	40代	秋田市内	自転車	ライゾもできるスタジアムを造ってほしい。
男性	40代	秋田市内	車(自分が運 転)	開閉式屋根にして、オールシーズン使えるように
男性	40代	秋田市内	車(自分が運 転)	スタジアム内で販売している飲食食品が全部高い。皆コンビニに行くの でコンビニが混む。安くておいしい食品を名物として開発すれば、そ れだけでも集客できるのでは？
男性	40代	秋田市内	徒歩	試合のない平日にも市民に利活用でき、立ち寄ってもらえる、まちと 一体化するような施設になってほしい
男性	40代	秋田市内	徒歩	行政に頼るだけでなく、一般からの寄付も募るべきである。
男性	40代	秋田市内	車(自分が運 転)	ぜひスタジアムを完成させてほしい
男性	40代	秋田市内	徒歩	出入り口付近での混雑解消の工夫があるスタジアムを希望。
男性	40代	秋田市内	徒歩	新しくしなくても、今ある施設を改修して、早くやってほしい。
男性	40代	秋田市内	車(自分が運 転)	あればいいと思います。
男性	40代	秋田市内	車(同乗)	スタジアムの外を充実してほしい。
男性	40代	秋田市内	徒歩	中心部への建設
男性	40代	秋田市内	車(同乗)	早期の実現を！
男性	40代	秋田市内	車(自分が運 転)	年中活用できるスタジアムにしてほしい。
男性	40代	秋田市内	バス	他県の人が楽しめる観光要素が詰まった施設にしてほしい。
男性	40代	秋田市内	車(自分が運 転)	地域の活性化に直結するので、ぜひスピード感を持って実現してほし い。
男性	40代	秋田市内	車(同乗)	なるべく早く建設して、すぐにもできることを信じています。とな りの山形県みたいに、J1まで行くことですな！
男性	40代	秋田市内	車(自分が運 転)	新スタジアム。造るなら日本No.1のスタジアムを造ってほしい。
女性	50代	秋田市内	徒歩	中心地で！！
女性	50代	秋田市内	車(自分が運 転)	ぜひ実現してほしい！将来の秋田のため。
女性	50代	秋田市内	車(自分が運 転)	できるだけ早く造ってほしい。
女性	50代	秋田市内	車(同乗)	あきぎんスタジアムを整備して、新スタジアムにしてほしい。
男性	50代	秋田市内	車(自分が運 転)	秋田の活性化のため、ぜひお願いします。楽しみにしております。
男性	50代	秋田市内	自転車	駅東(東口そば)を願う！！
男性	50代	秋田市内	徒歩	ぜひともJ1規格のスタジアムを建設してもらいたい。
男性	50代	秋田市内	自転車、徒歩	秋田のスタジアム整備、急いでください。

性別	年代	圏域	使用交通手段	意見・要望
女性	60代	秋田市内	車(自分が運転)	安心して車を止められる場所がほしい。
男性	60代	秋田市内	車(自分が運転)	外旭川、泉などに造ってほしい
男性	60代	秋田市内	車(自分が運転)	駐車場の整備が可能な、中心市街地以外の所に建てるべき。
男性	60代	秋田市内	自転車	早くお願い！
男性	60代	秋田市内	車(同乗)	できるだけ交通の便の良い所で、多機能型希望。
男性	60代	秋田市内	車(自分が運転)	建設に対して早く結論を出してほしい。時間がながいです。
女性	70歳以上	秋田市内	バス	老人が観戦しやすいように工夫されたスタジアムにしてほしい。
男性	70歳以上	秋田市内	徒歩	マイカーが利用できるようにしてほしい。
男性	70歳以上	秋田市内	自転車	早期に募金をすべき！
女性	無回答	秋田市内	徒歩	早くほしい！女性、年代不明
女性	無回答	秋田市内	車(自分が運転)	みんなが楽しんで、ライオンもできて、秋田が活性化するといいな～！ 女性、年代不明
男性	10歳未満	秋田県内	車(同乗)	世界一でかいスタジアムにしてほしい。
男性	10歳未満	秋田県内	車(同乗)	楽しみにしています。
男性	10代	秋田県内	車(同乗)	屋根を付けてほしい
男性	10代	秋田県内	車(同乗)	屋根があつて、夜でも明るい。
男性	10代	秋田県内	車(同乗)	屋根が付いていて、できるだけ大きいスタジアムがいい。
男性	10代	秋田県内	車(同乗)	交通が便利な所がよい。また、税金を上げるとかということがないようにしてほしい。
男性	10代	秋田県内	車(同乗)	埼玉スタジアムより大きく。
男性	10代	秋田県内	車(同乗)	選手がめっちゃ近くで見られるようにしてください。お願いします。
女性	20代	秋田県内	車(同乗)	専用スタジアム希望。吹田や、NAACK5のような。
女性	20代	秋田県内	車(自分が運転)	J2昇格のためにも、ぜひスタジアムを建ててほしい。
女性	20代	秋田県内	車(同乗)	喫煙スペースは、入り口から遠くしてほしいです。
男性	20代	秋田県内	電車	すっごい楽しみです。
男性	20代	秋田県内	車(同乗)	日本平のようなのを希望
男性	20代	秋田県内	車(自分が運転)	日本でも最大クラスのスタジアムにしてほしい。
男性	20代	秋田県内	車(自分が運転)	専用スタジアムが望ましいのはもちろんですが、上がれる時にJ2へ上がるべきです。できれば八橋陸上競技場を改築して、単期でJ2ライセンスを取得してほしい。専用スタジアムとJ1ライセンスは、そこから考えてもいいのではないか。
女性	30代	秋田県内	車(同乗)	ぜひ早く造ってほしい。
男性	30代	秋田県内	車(自分が運転)	ぜひ新スタジアムを！
男性	30代	秋田県内	車(自分が運転)	J2ではなく、J1規格にするべきです。
男性	30代	秋田県内	電車、バス、徒歩	分かち合う心が必要だと思います。
男性	30代	秋田県内	車(自分が運転)	秋田は車社会なので、広い駐車場が必要。

性別	年代	圏域	使用交通手段	意見・要望
男性	30代	秋田県内	車（自分が運転）	個人から負担してもよいと思う。
女性	40代	秋田県内	車（同乗）	長年待っていますので、早くほしい。J2に上がればもっと盛り上がる。
女性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	県民、どの世代も楽しめて、気軽に利用できるスタジアム
女性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	早くつくってほしい。昇格チャンスは多くない。長野のようになってしまおう。
女性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	早く実現すると思います。
女性	40代	秋田県内	車（同乗）	市外ですが、よく見にきています。選手の皆さん、支えているすべてのみなさんががんばりが無駄にならないよう、新スタジアムが一日も早く実現しますように。魅力あるスタジアムがあれば、人は増えます。経済も活性化し、若者の減少もいくらか防げると思っています。ベガルタを見にいつて、そう思いました。小さな子供から、車いすのご老人、若者、中高年、障害のあるなど、さまざまな人でにぎわっています。余暇の過ごし方が変わってきているので、ぜひ実現してほしいです。
女性	40代	秋田県内	車（同乗）	サッカーのためだけでなく、秋田県のために必要です。子供たちが夢を持ち、夢をかなえられる秋田県にしたい。
女性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	秋田に新スタジアム、絶対欲しいです！
女性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	サッカーのみでなく、いろいろな競技ができる機能を付けてほしい。
女性	40代	秋田県内	車（同乗）	必ずスタジアムがほしい。未来の子供たちのために。
女性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	駐車場（たくさん）と、公園があればいいです。
女性	40代	秋田県内	車（同乗）	早くできるのを楽しみにしています。
男性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	駐車場は必須！できるだけたくさん。
男性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	寄付を企業、個人ともにしたほうがよい。協力します。
男性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	秋田県はもっと未来を考えてください。経済効果は必ずあります。このままでは秋田県はなくなりません。
男性	40代	秋田県内	電車	八橋陸上競技場の改修でもOKです。
男性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	客席がピッチに近いといい。
男性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	パリアフリー、見やすい環境を実現してほしい。秋田には電光掲示板すらない。ハチスタは黒板。
男性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	立体駐車場があるといい。
男性	40代	秋田県内	車（自分が運転）	サッカー専用スタジアムで整備していただきたい。
無回答	40代	秋田県内	バス	試合がなくても立ち寄れる、にぎやかな場所であってほしい。
女性	50代	秋田県内	車（同乗）	早期の整備を希望。性別不明40代
女性	50代	秋田県内	車（自分が運転）	秋田のためにぜひ造っていただきたい。
女性	50代	秋田県内	車（自分が運転）	今後の子供たちに夢を与えるためにも、スタジアムは必要である。年配者の方にも、こういう所に来て、一緒に応援する場は必要だと思う。
女性	50代	秋田県内	バス	ぜひ造ってください
女性	50代	秋田県内	車（自分が運転）	早く実現してほしい。選手も力が入ると思う。



性別	年代	圏域	使用交通手段	意見・要望
女性	50代	秋田県内	車(同乗)	サッカーをメインに、他のことでも立ち寄って楽しめるスタジアムにしてほしい。公共+民営はどうでしょうか？
男性	50代	秋田県内	車(自分が運転)	ぜひ早期に実現をお願いします。
男性	50代	秋田県内	車(自分が運転)	入口からわくわくするスポーツ施設が秋田にはない！
男性	50代	秋田県内	車(同乗)	早く整備してほしい。
男性	50代	秋田県内	車(自分が運転)	なんでもいいから早くほしい。
男性	50代	秋田県内	車(自分が運転)	日本代表、国際Aマッチの会場になりうるスタジアム希望。
男性	50代	秋田県内	車(自分が運転)	駐車場がないと秋田市以外の人は来ない。電車、バスは使えない。秋田市のサッカークラブになっってしまう。
男性	50代	秋田県内	車(自分が運転)	ぜひとも建設し、J2目指して盛り上げましょう。
無回答	50代	秋田県内	車(同乗)	日本平のようなのがいい。性別不明50代
女性	60代	秋田県内	車(同乗)	早めの実現
女性	60代	秋田県内	車(自分が運転)	J2に上られるよう、早く造ってほしい。
女性	60代	秋田県内	車(同乗)	必ず造ってください。
女性	60代	秋田県内	車(同乗)	早く実現してほしい。
女性	60代	秋田県内	車(同乗)	早期実現！！スポーツ立県に反しないように。
男性	60代	秋田県内	車(自分が運転)	早期に造ってほしい。死ぬ前に！！
男性	60代	秋田県内	車(自分が運転)	駐車場の台数をより多く。
男性	60代	秋田県内	車(自分が運転)	ガンバシ
無回答	無回答	秋田県内	無回答	※
女性	30代	県外	車(自分が運転)	芝生やコンクリートでなく、ベンチや座席がほしい。通路も整備されていて、手すりもほしい。駐車場も無料希望。
男性	30代	県外	バス、飛行機、徒歩	琉球のサポーターです。お互いがんばりましょう！！
男性	40代	県外	無回答	県民のコンセンサスを得て、早期建設できるといいと思います。
女性	10歳未満	無回答	徒歩	きれいなスタジアムにしてほしい。
男性	10歳未満	無回答	徒歩	子どもが遊べる所や、選手といろいろできる所
男性	10歳未満	無回答	車(同乗)	ホームにしてほしい
男性	10歳未満	無回答	車(同乗)	ホームにしてほしい。
男性	10歳未満	無回答	無回答	J1のような観客席
男性	10歳未満	無回答	車(同乗)	杉を使ったスタジアム
男性	10代	無回答	車(同乗)	杉を使ったスタジアム
男性	10代	無回答	車(同乗)	埼玉スタジアムより大きいスタジアムを造ってほしい。
男性	10代	無回答	車(同乗)	屋根を付けてほしい。
男性	10代	無回答	自転車	なるべくお金をかけてほしい。

		性別		年代		圏域		使用交通手段		意見・要望	
		男性	10代	無回答		車(同乗)		がんばってください			
		男性	10代	無回答		車(同乗) 自転車,徒歩		チームにしてほしい			
		男性	10代	無回答		徒歩		もっと楽しく試合を見ることができるようにしてほしい。			
		男性	10代	無回答		車(同乗)		北朝鮮のミサイルをガードできるスタジアム。イヌラムが来ないよう にしてほしい。			
		男性	10代	無回答		車(同乗)		スタジアムが大きくなれば見やすい。			
		男性	10代	無回答		車(自分が運 転)		屋根を付けてほしい。			
		男性	10代	無回答		車(同乗)		あきぎんスタジアムととなりのドリームワールドを合体すればいい と思う。			
		男性	10代	無回答		徒歩		爽快感がある場所にしてほしい。			
		男性	10代	無回答		徒歩		このスタジアムよりもっと大きくしてほしい。			
		男性	10代	無回答		車(同乗)		ドームにしてほしい。			
		男性	10代	無回答		車(同乗)		早く造ってほしい。造る間に弱くなったら意味がない。			
		男性	10代	無回答		車(同乗)		市民の税金は増やささないで。			
		男性	10代	無回答		車(同乗)		スクリーン(大型ビジョンのことか?)を付けてほしい			
		男性	10代	無回答		車(同乗)		大曲にできれば造ってください。5万人以上入るスタジアムを造って ほしい。完成したら招待してください。			
		無回答	10代	無回答		車(自分が運 転)		大きいのにしてほしい。性別不明 10代			
		男性	20代	無回答		車(自分が運 転)		観戦者に配慮したスタジアムを建ててください。			
		男性	30代	無回答		車(自分が運 転)		サッカーを中心とするまちをつくらってください。			
		無回答	40代	無回答		車(同乗)		4, 5万人収容できるスタジアムを建設してほしい。万が一、W杯が 日本開催の時、秋田でW杯が見たい。性別不明 40代			
		男性	50代	無回答		徒歩		必ず造ってください。			
		男性	50代	無回答		車(同乗)		期待しています!!			
		男性	60代	無回答		車(自分が運 転)		車の駐車がいやすいようにお願いします。			
		男性	70歳 以上	無回答		車(同乗)		秋田県は全国の最下位。佐竹では、全国の”はず”。			
		無回答	無回答	無回答		無回答		にかほに造ってほしい。性別、年代不明			

## 新しいスタジアムに関するアンケート調査

## アンケート調査へのご協力をお願いします

フクラフクリツ秋田の素晴らしい活躍をうけて、秋田県知事と秋田市長は「2昇格条件を満たす新しいスタジアムを建設する方針を示しています。そのため秋田経済同友会は、新設するとすればどんなスタジアムが望ましいか、調査研究を進めています。

新スタジアムはスポーツ文化や観光、交流の拠点として、まちの活性化につなげたいという趣旨です。このアンケートはこの構想に関連する情報を収集することを目的に、本日、フクラフクリツ秋田の試合を二観戦の皆様を対象にして実施しております。ご回答は匿名でいただき、すべて統計的に処理いたしますので、ご回答いただいた皆様にご迷惑をおかけすることは絶対にございません。

回答は、約5分程度で可能です。

以上の趣旨をご理解いただき、早速のご回答とご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

なお、ご記入いただいた調査票はお席りの際、秋田経済同友会ブースで係員が回収しておりますので、係員にお渡しください。

秋田経済同友会 スタジアム検討特別委員会

問1 性別・年代・お住まいを教えてください

【性別】  男性  女性

【年代】  10歳未満  10代  20代  30代  40代  50代  60代  70歳以上

【お住まいの郵便番号】

-

※ 統計分析（ご来客調査の分析）のみにご利用させていただきます

問2 今日の来場の際の交通手段を全て教えてください

車（自分が運転）  車（同乗）  電車  バス

バイク  自転車  飛行機  徒歩  その他（ ）

問3 自宅からの所要時間を教えてください

10分以内  10～30分  30～60分  60分以上

問4 今日の観戦前は何をしましたか

自宅・会社等からの移動のみ  飲食店で食事  その他（ ）

問5 今日の観戦後は何をしますか

宿泊する  食事してから帰宅する  まっすぐ帰宅する  その他（ ）

アンケートは裏面に続きます。裏面の質問にもご回答ください



秋田県健康福祉部ねんりんピック推進室 委託事業

「ねんりんピック秋田2017」の開催が  
もたらす経済波及効果推計調査  
報告書

平成 29 年 11 月

株式会社フイデア総合研究所



## 目次

1. 調査の概要.....	1
(1) 「ねんりんピック秋田 2017」について.....	1
(2) 経済波及効果について.....	1
(3) 調査目的.....	2
(4) 調査方法.....	2
2. 調査結果.....	5
(1) 大会事業費による経済波及効果.....	5
(2) 参加者消費支出による経済波及効果.....	10
3. 全体の経済波及効果.....	16

## 1. 調査の概要

### (1)「ねんりんピック秋田 2017」について

平成 29 年 9 月、第 30 回健康福祉祭あきた大会「ねんりんピック秋田 2017」（以下、「ねんりんピック」という）が秋田県で初めて開催された。ねんりんピックは、60 歳以上の方々を中心とした健康と福祉の祭典で、スポーツや文化など多彩なイベントが開催され、地域や世代を超えた交流の輪を広げているもので、秋田大会の概要は下記の通りである。

#### ＜大会概要＞

会 期	平成 29 年 9 月 9 日（土）～12 日（火）
開催内容	交流大会 26 種目 17 市町村で開催
会 場	
総合開会式	日付：平成 29 年 9 月 9 日（土） 場所：秋田県立中央公園陸上競技場
総合閉会式	日時：平成 29 年 9 月 12 日（火） 場所：秋田県民会館
各種イベント	県内各地

### (2) 経済波及効果について

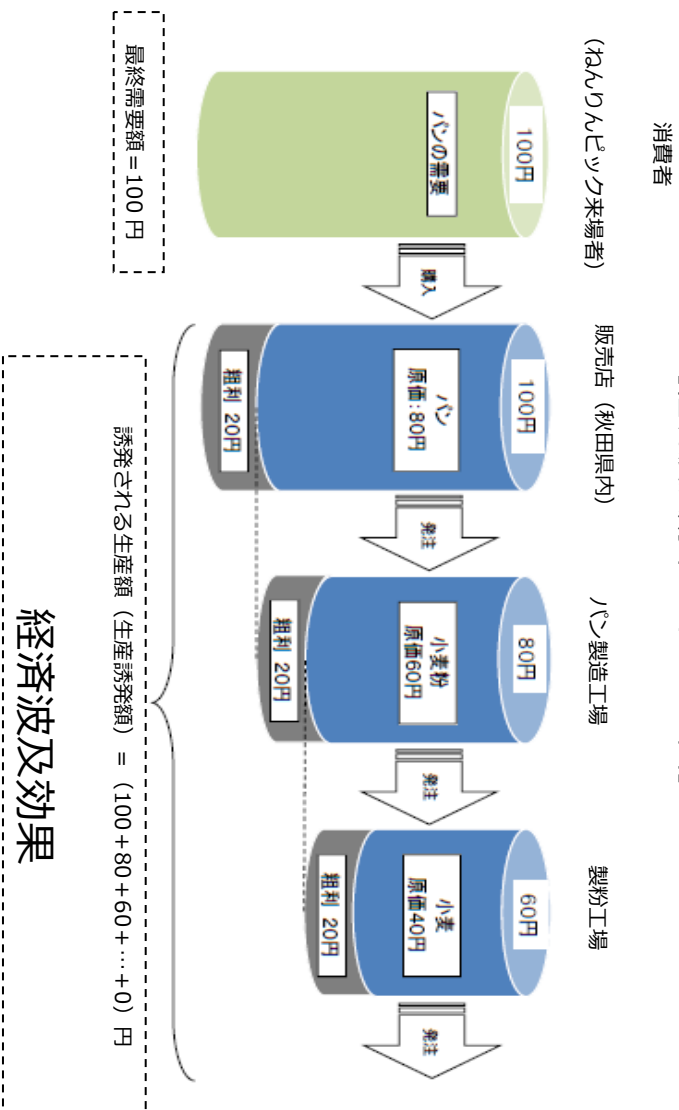
今回のねんりんピックのような大型イベント等が開催されると、新たな施設の建設やイベント企画・運営、参加者や来場者の宿泊、飲食、観光、土産品購入等を通じて、地元の産業に新たな需要が発生する。さらに、これらの需要を満たすために、原材料や関連サービスの生産・供給等が行われ、関連する産業の生産が誘発されていく。また、その生産活動に伴って、雇用者の所得が増加して、その一部が消費支出されることにより、新たな生産が誘発される。こうした流れを示したものが経済波及効果である。



### 【経済波及効果のイメージ】

経済波及効果とは、需要を満たすために誘発される生産活動（供給）の総和を意味する。たとえば、ねんりんピックへの来場者が購入するパンの経済波及効果は、パンを生産するために投じられた原材料（パン粉、小麦粉、小麦等）の生産額を足し合わせた金額となる。

【経済波及効果のイメージ図】



### (3) 調査目的

今回のねんりんピックは、大会の準備や運営に係る事業費支出や、選手・監督等の参加者による消費支出、さらに一般の来場者の消費支出を通じて、県内に経済波及効果をもたらした。

そこで、ねんりんピック開催に伴って秋田県で発生した経済波及効果について、秋田県健康福祉部ねんりんピック推進室（以下、「推進室」という）の資料に基づき推計を行った。

### (4) 調査方法

本調査では、大会開催に伴う「大会事業費」、 「参加者（県内・県外） ・ 一般来場者消費支出」 の2項目を対象に、推進室の資料等に基づき、秋田県「平成17年秋田県産業連関表」の102部門表を用いて、経済波及効果の算出を行った。

## 【大会事業費】

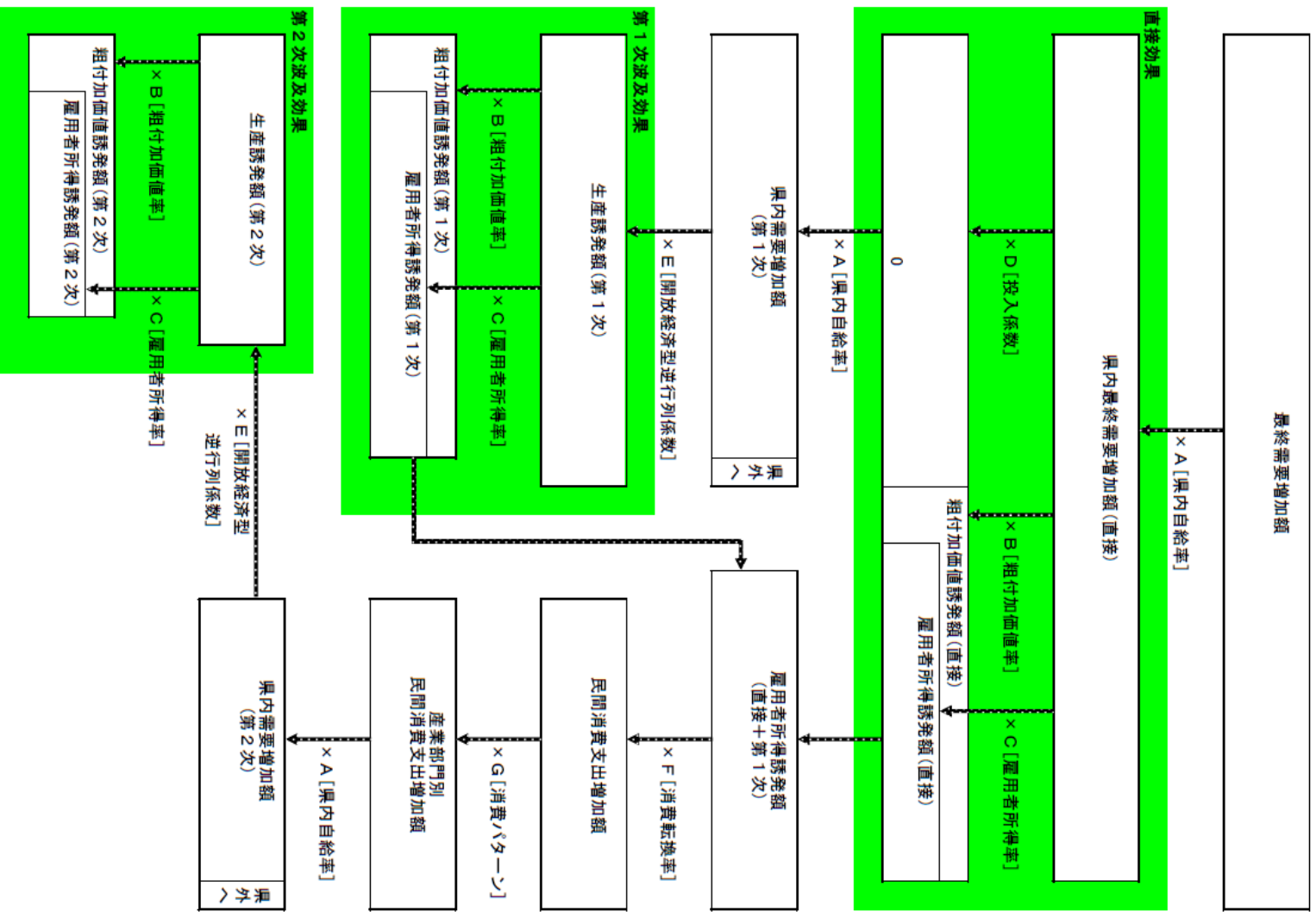
県及び市町村が、総合開会式・閉会式や交流大会等に係る事業費（会場設営など）や、準備段階等における各種経費（広報活動など）を支出した。

## 【参加者・来場者支出】

県内や全国から訪れた選手・監督及び役員等大会関係者が、宿泊費・交通費・飲食費・土産代などの消費支出を行ったほか、各会場の一般来場者も、交通費や飲食費等を支出しており、これらが県内で新たな需要を生み出した。

具体的には、大会事業費・参加者・来場者消費支出に伴って秋田県内で新たに生じる需要を「県内需要」の増加額を直接効果として、県内各産業への生産誘発額を把握するため、県内での原材料等の需要増加額に、秋田県産業連関表の逆行列係数を乗じて「第1次間接波及効果」を算出する。さらに、直接効果と第1次間接波及効果によって誘発された雇用者所得をもとに、県内で新たに発生する消費支出の金額を計算し、この支出による生産誘発額（「第2次間接波及効果」）を算出する。これらの直接効果・第1次間接波及効果・第2次間接波及効果を合計したものが、ねんりんピククによる経済波及効果であり、経済波及効果測定のプロード図は【図表1】の通りである。

図表 1 経済波及効果測定のプロフロー図



## 2. 調査結果

### (1) 大会事業費による経済波及効果

#### ① 直接需要増加額

推進室によると、経済波及効果算出のベースとなる直近3か年の大会事業費（平成27年年度及び平成28年度は決算、平成29年度は予算）は、合計1,439百万円（百万円未満を四捨五入、以下同じ）、内訳は県が828百万円、市町村が611百万円となっている。

この大会事業費について、産業連関分析のため、各支出項目を102産業部門に振り分ける。まず、支出項目のうち、報酬・賃金など雇業者所得に相当する部分（68百万円）は、直接需要ではないため、除外した。ただし、これは、直接需要により生じる雇業者所得誘発に伴う効果である「第2次間接波及効果」の算出基礎となる雇業者所得誘発額にあたるため、別途分析をする。また、県外旅費（25百万円）は明らかに県外での支出にあたるため除外した。また、委託料については、別途内訳をもとに振り分けを実施した。その結果、直接需要は1,347百万円となり、18の産業部門に振り分けられた【図表2】。

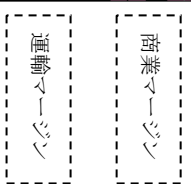
各産業部門に振り分けた直接需要は購入者価格となっており、商業マージンと運輸マージンが含まれるため、それらのマージンを剥ぎ取り、それぞれ、「商業」部門と「運輸」部門に割り振ることで、生産者価格とする【図表3】。

図表 2【大会事業費総括表(平成 27～29 年度 県・各市町村事業費) 総括表と産業部門への振分】

費目	細節	具休例	(単位:百万円)		コト	102産業部門への振分	金額
			合計	合計			
報償費	共済費	医師・看護師等報酬	16	0	102産業部門への振分	金額	0
		その他の報酬	22	0	雇用者所得課税額へ		0
賞金	旅費	臨時職員共済費	2	0	88 医療・保険		0
		臨時職員賞金	30	0	雇用者所得課税額へ		0
需用費	消耗品等	県外旅費	25	0	79 運輸付帯サービス		20
		事務用品	20	0	限外は除外		0
		被服関係品	80	0	101 事務用品		80
		その他消耗品	52	0	15 繊維工業製品		52
		燃料費	56	0	56 その他の製造工業製品		56
		燃料費	0	0	24 石油・石炭製品		0
		燃料費	24	0	10 産物品		24
		印刷製本費	45	0	56 その他の製造工業製品		45
		電気使用量	0	0	63 電力		0
		水道使用量	0	0	65 水道		0
役務費	医薬材料費	包帯、各種薬品	2	0	23 化学最終製品		2
		その他	8	0	56 その他の製造工業製品		8
委託料	通信運搬費	宅急便料	6	0	79 運輸付帯サービス		6
		その他通信運搬費	4	0	79 運輸付帯サービス		4
使用料及び賃借料	広告料	テレビ、ラジオ、新聞等	7	0	82 情報サービス		7
		損害保険料、各種手数料	15	0	68 金融・保険		15
原付料費	倉庫借上料	バス等自動車借上料、ETC利用料	19	0	69 不動産仲介及び賃貸		19
		電話、FAX等借上料	11	0	95 その他の対事業所サービス		10
負担金、補助及び交付金	仮設施設整備費等	仮設施設整備費等	3	0	95 その他の対事業所サービス		3
		原材料	5	0	56 その他の製造工業製品		0
負担金、補助及び交付金	備品購入費	備品	59	0	56 その他の製造工業製品		5
		備品	59	0	91 その他の公共サービス		59
合計			1,439	1,347			

図表 3 生産者価格(パーセントの剥ぎ取り)

品目	最終需要額 (購入者価格 表示)	(加工取り作業)		最終需要額 (生産者価格 表示)	最終需要額 の合計(生産 者価格表示)
		商業 パーセント額	運輸 パーセント額		
010 食料品	24	15	9	1	15
015 繊維工業製品	52	29	21	0	29
023 化学最終製品	2	0	0	0	0
024 石油・石炭製品	0	0	0	0	0
056 その他の製造工業製品	148	60	84	4	60
060 建設補修	4	0	0	0	4
061 公共事業	10	0	0	0	10
068 電力	0	0	0	0	0
069 水道	0	0	0	0	0
067 商業	0	0	0	0	0
068 金融・保険	18	15	0	0	15
069 不動産仲介及び賃貸	19	19	0	0	19
072 鉄道輸送	19	0	0	0	0
073 道路輸送(除自家輸送)	0	0	0	0	0
074 自家輸送	0	0	0	0	0
075 水運	0	0	0	0	0
076 航空輸送	0	0	0	0	0
077 貨物利用運送	0	0	0	0	0
078 倉庫	260	0	0	0	260
079 運輸付帯サービス	21	21	0	0	21
082 情報サービス	21	1	0	0	1
086 教育	1	0	0	0	0
088 医療・保健	2	0	0	0	2
091 その他の公共サービス	59	0	0	0	59
096 その他の対事業所サービス	640	554	93	2	554
101 事務用品	80	80	0	0	80
合計			208	1,347	1,347



## ②経済波及効果

前述の直接需要増加額をもとに、経済波及効果及び雇用創出効果を計算した【図表4】。結果は次の通りである。

経済波及効果額である生産誘発額は総額 14 億 9100 万円と見込まれる。内訳について、中間投入額は 5 億 7,800 万円、粗付加価値誘発額は 9 億 51,300 万円（うち雇業者所得誘発額は 4 億 2,900 万円）である。また、雇用創出効果は、総勢 159 人である。

また、経済波及効果の詳細について、波及効果の大きい業種をあげると、対事業所サービス、商業、運輸付帯サービスなどである【図表5、6】。

図表 4 経済波及効果及び雇用創出効果の概要

① 最終需要額	生産誘発額	中間投入額	粗付加価値誘発額	雇業者所得誘発額
(単位:百万円) 1,347				
(単位:百万円)				
② 直接効果	874	327	547	272
③ 第1次間接効果	363	161	201	96
④ 第2次間接効果	255	90	165	61
⑤ 経済波及効果	1,491	578	913	429
⑥ 波及倍率	1.11	(生産誘発額の総需要に対する波及倍率)⑤/①		
	1.71	(生産誘発額の県内需要に対する波及倍率)⑤/②		
⑦ 雇用創出効果				(単位:人) 159

(注1) 直接効果とは、県内で生産されている商品に対して購入者などが支払った金額である。したがって、たとえ県内で販売されていても、製造元が県内でない商品への支出額は含まれない。

(注2) 第1次間接効果とは、県産品の生産に投じられるさまざまな原材料の総額。

(注3) 第2次間接効果とは、県産品の生産に携わる従業員の所得が増えることで、追加的に生じる支出額（需要）がもたらす直接効果および間接効果（通称、家計迂回効果ともいう）。

(注4) 粗付加価値誘発額とは、生産活動によって新たに付加された価値であり、家計外消費支出、雇業者所得、営業余剰等から構成される。県民経済計算の県内総生産にほぼ相当する。

(注5) 雇用創出効果とは、誘発される生産に必要な就業者数である。

(注6) 四捨五入により、経済波及効果は各項目の合計額と必ずしも一致しない。

図表 5 経済波及効果の詳細

業種	生産者価格表示	直接効果	第1次間接効果		第2次間接効果		経済波及効果	雇用創出数
			金額	人数	金額	人数		
001 半、他の排灌農業	0	0	4	2	6	4		
002 畜産	0	0	1	1	2	1		
003 農業マシナリー	0	0	1	0	1	0		
004 林業	0	0	1	0	1	0		
005 漁業	0	0	1	0	1	0		
006 非金属鉱物	0	0	0	0	0	0		
007 金属鉱物	0	0	0	0	0	0		
008 石炭、原油、天然ガス	0	0	0	0	0	0		
009 農林産品	15	0	1	8	14	1		
010 皮革	0	0	0	0	0	0		
011 その他、飲料	0	0	0	0	0	0		
012 飼料、有機質肥料(別掲)	0	0	0	0	0	0		
013 皮革	0	0	0	0	0	0		
014 皮革	0	0	0	0	0	0		
015 繊維工業製品	29	0	0	0	0	0		
016 繊維工業製品の繊維製品	0	0	0	0	0	0		
017 製材、木製品	0	0	4	0	4	0		
018 家具、紙製品	0	0	0	0	0	0		
019 パルプ、紙、紙、紙、加工紙	0	0	3	0	4	0		
020 印刷、製版、製本	0	0	5	1	6	1		
021 化学肥料	0	0	0	0	0	0		
022 化学繊維、中間製品	0	0	1	0	1	0		
023 化学繊維製品	1	0	0	0	0	0		
024 石油、石油製品	0	0	0	0	0	0		
025 プラスチック製品	0	0	2	0	2	0		
026 ゴム製品	0	0	0	0	0	0		
027 合成皮革、毛皮、同製品	0	0	0	0	0	0		
028 プラスチック製品	0	0	1	0	1	0		
029 プラスチック製品	0	0	0	0	0	0		
030 その他、皮革、玉石製品	0	0	0	0	0	0		
031 繊維、粗織	0	0	0	0	0	0		
032 繊維製品、その他、繊維製品	0	0	0	0	0	0		
033 繊維工業製品	0	0	0	0	0	0		
034 非鉄金属、金属加工製品	0	0	0	0	0	0		
035 建設、建築用金属製品	0	0	0	0	0	0		
036 建設、建築用金属製品	0	0	1	0	1	0		
037 その他、金属製品	0	0	0	0	0	0		
038 特殊産業機械	0	0	0	0	0	0		
039 特殊産業機械	0	0	0	0	0	0		
040 その他、一般機械器具及び部品	0	0	0	0	0	0		
041 手動用、マシナリー用機器	0	0	0	0	0	0		
042 産業用電気機器	0	0	0	0	0	0		
043 電子応用装置、電気計測器	0	0	0	0	0	0		
044 電子応用装置、電気計測器	0	0	0	0	0	0		
045 電子用電気機器	0	0	0	0	0	0		
046 電子用電気機器	0	0	0	0	0	0		
047 電子用電気機器	0	0	0	0	0	0		
048 その他、電子部品	0	0	2	0	2	0		
049 電子部品	0	0	0	0	0	0		
050 電子部品	0	0	0	0	0	0		
051 その他、自動車	0	0	0	0	0	0		
052 自動車部品、同付属品	0	0	0	0	0	0		
053 船舶、同修理	0	0	0	0	0	0		
054 その他、輸送機械、同修理	0	0	0	0	0	0		
055 精密機械	0	0	0	0	0	0		
056 その他、製造工業製品	60	0	1	0	6	1		
057 再生資源回収、加工処理	0	0	0	0	0	0		
058 再生資源回収	0	0	0	0	0	0		
059 再生資源回収	0	0	0	0	0	0		
060 再生資源回収	0	0	0	0	0	0		
061 その他、自動車	0	0	0	0	0	0		
062 乗組機	4	4	13	0	22	2		
063 乗組機	10	10	0	0	10	0		
064 乗組機	0	0	0	0	0	0		
065 乗組機	1	1	0	0	1	0		
066 乗組機	0	0	0	0	0	0		
067 乗組機	0	0	0	0	0	0		
068 乗組機	0	0	0	0	0	0		
069 乗組機	0	0	0	0	0	0		
070 乗組機	0	0	0	0	0	0		
071 乗組機	0	0	0	0	0	0		
072 乗組機	0	0	0	0	0	0		
073 乗組機	0	0	0	0	0	0		
074 乗組機	0	0	0	0	0	0		
075 乗組機	0	0	0	0	0	0		
076 乗組機	0	0	0	0	0	0		
077 乗組機	0	0	0	0	0	0		
078 乗組機	0	0	0	0	0	0		
079 乗組機	260	166	4	2	172	5		
080 乗組機	0	0	0	0	0	0		
081 乗組機	0	0	0	0	0	0		
082 乗組機	21	6	5	1	12	1		
083 乗組機	0	0	0	0	0	0		
084 乗組機	0	0	0	0	0	0		
085 乗組機	0	0	0	0	0	0		
086 乗組機	0	0	0	0	0	0		
087 乗組機	0	0	0	0	0	0		
088 乗組機	0	0	0	0	0	0		
089 乗組機	0	0	0	0	0	0		
090 乗組機	0	0	0	0	0	0		
091 乗組機	59	59	0	0	59	1		
092 乗組機	0	0	13	3	16	1		
093 乗組機	0	0	1	0	1	0		
094 乗組機	0	0	13	5	18	1		
095 乗組機	554	369	58	8	432	7		
096 乗組機	0	0	0	0	0	0		
097 乗組機	0	0	0	0	0	0		
098 乗組機	0	0	0	0	0	0		
099 乗組機	0	0	0	0	0	0		
100 乗組機	0	0	2	6	8	1		
101 乗組機	80	80	4	6	84	1		
102 乗組機	0	0	5	1	6	1		
合計	¥1,347	¥874	¥363	¥255	¥1,491	159		





## (2) 参加者消費支出による経済波及効果

### ①参加者数

推進室によると、ねんりんピックの参加者数は、県内外の大会参加者（選手・監督、役員：実人数）が10,359人、一般来場者（延べ人数）が440,297人であった【図表7】。

図表 7「ねんりんピック秋田2017」参加者数

項目	人数	(単位:人)
大会参加者(選手・監督、役員等) 県内実人数	688	
大会参加者(選手・監督、役員等) 県外実人数	9,671	
一般来場者(延べ人数)	440,297	

### ②1人当たり消費単価

参加者の1人当たり消費単価について、実行委員会が実施したアンケート調査結果に基づき、県内外の大会参加者及び一般来場者に分けて設定している。なお、県外の大会参加者については、「交通費」を秋田県までの往復と県内移動に分けて設定【図表8】。

図表 8 参加者消費単価の推計値

	大会参加者 (県内)	大会参加者 (県外)	一般来場者	(単位:円)
交通費(秋田県までの往復)	3,752	51,390		2,163
交通費(県内移動)		4,640		
宿泊費(大会参加のため)	4,710	32,663		4,861
宿泊費(観光目的のため)	285	9,411		
飲食代	3,357	7,957		1,612
土産代	1,826	12,513		1,753
その他	6,885	7,176		3,869
合計 (秋田県までの往復交通費除く)	20,815	125,750		14,258
		74,360		

また、「宿泊費」、「飲食代」、「土産代」のほか、「その他」が設定されているが、これらをさらに具体的に設定するため、アンケート調査結果や、観光庁 2015年旅行・観光消費動向調査 年報など総合的に整理して、新たに項目を設定し直した。なお、一般来場者の交通費は県内移動と見なすこととした【図表9】。

図表 9 消費単価のまとめ

	(単位:円)		
	大会参加者 (県内)	大会参加者 (県外)	一般来場者
交通費	4,631	5,675	2,771
宿泊費	4,995	42,074	4,861
飲食代	3,796	9,434	2,303
農産物	171	1,168	259
農産加工品	81	554	123
水産物	121	827	184
水産加工品	117	802	178
菓子類	666	4,554	1,012
その他の食料品	414	2,833	629
繊維製品	245	1,673	372
靴・カバン類	126	859	191
陶磁器・ガラス製品	32	220	49
土産等郵送代	0	256	0
スポーツ用品	0	198	0
クリーニング代	146	47	0
観光施設入館代金等	0	849	193
衣類(ユニフォーム)	3,809	233	276
その他	1,465	2,105	857
合計	20,815	74,360	14,258

### ③参加者消費支出と直接需要増加額

次に県内外の大会参加者 10,359人及び一般来場者 440,297人の消費支出を推計する。1人あたり消費支出を乗じて県内外の大会参加者を推計したところ、県内参加者は1,400百万円、県外参加者は719百万円、一般来場者は6,278百万円であった。この結果、県内外の大会参加及び一般来場者の消費支出全体では7,011百万円となった。これを102産業部門に振り分けた【図表10】。

図表 10 消費支出の項目別内訳と振り分け

	(単位:百万円)			計
	大会参加者 (県内)	大会参加者 (県外)	一般来場者	
交通費	3.2	54.9	1,220.1	1,278
宿泊費	3.4	406.9	2,140.3	2,551
飲食代	2.6	91.2	1,014.0	1,108
農産物	0.1	11.3	114.2	126
農産加工品	0.1	5.4	54.2	60
水産物	0.1	8.0	80.9	89
水産加工品	0.1	7.8	78.5	86
菓子類	0.5	44.0	445.4	490
その他の食料品	0.3	27.4	277.0	305
繊維製品	0.2	16.2	163.8	180
靴・カハノ類	0.1	8.3	84.0	92
陶磁器・ガラス製品	0.0	2.1	21.5	24
土産等郵送代	0.0	2.5	0.0	2
スポーツ用品	0.0	1.9	0.0	2
クリーニング代	0.1	0.4	0.0	1
観光施設入館代金等	0.0	8.2	85.2	93
衣類(ユニフォーム)	2.6	2.2	121.7	127
その他	1.0	20.4	377.2	399
合計	14	71.9	6,278	7,011

コード	102産業部門 へ振り分け	金額	(単位:百万円)
72	鉄道輸送 ※交通費の1/2	639	
73	道路輸送 ※交通費の2/5	511	
76	航空輸送 ※交通費の1/5	128	
100	その他の対個人サービス	2,551	
97	飲食店	1,108	
4	農業サービス	126	
4	農業サービス	60	
6	漁業	89	
6	漁業	86	
10	食料品	490	
12	その他の飲料	305	
15	繊維工業製品	180	
27	なめし革・毛皮・同製品	92	
28	ガラス・ガラス製品	24	
95	その他の対事業所サービス	2	
15	繊維工業製品	2	
95	その他の対事業所サービス	1	
100	その他の対個人サービス	93	
15	繊維工業製品	127	
100	その他の対個人サービス	399	
	合計	7,011	

各産業部門に振り分けた直接需要は購入者価格となっており、商業マージンと運輸マージンが含まれるため、それらのマージンを剥ぎ取り、それぞれ、「商業」部門と「運輸」部門に割り振ることで、生産者価格とする【図表11】。

図表 11 生産者価格(マージンの剥ぎ取り)

	最終需要額 (購入者価格 表示)
004 農業サービス	185
006 漁業	175
010 食料品	490
012 その他の飲料	308
015 繊維工業製品	305
027 なめし革・毛皮・同製品	92
028 ガラス・ガラス製品	24
067 商業	639
072 鉄道輸送	639
073 道路輸送(除自家輸送)	511
074 自家輸送	0
075 水運	0
076 航空輸送	128
077 貨物利用運送	0
078 倉庫	0
079 運輸付帯サービス	0
095 その他の対事業所サービス	3
097 飲食店	1,108
100 その他の対個人サービス	3,043

(ばき取り作業)		
最終需要額 (生産者価格 表示)	商業 マージン額	運輸 マージン額
185	0	0
85	86	4
301	176	13
184	108	13
173	127	8
54	37	1
12	11	1
0	0	0
639	0	0
511	0	0
0	0	0
0	0	0
128	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
3	0	0
1,108	0	0
3,043	0	0
6,424	547	40

(単位:百万円)	
最終需要額 の合計(生産 者価格表示)	最終需要額 の合計(生産 者価格表示)
185	185
85	85
301	301
184	184
173	173
54	54
12	12
640	640
517	517
21	21
3	3
131	131
4	4
0	0
2	2
3	3
1,108	1,108
3,043	3,043
7,011	7,011

#### ④経済波及効果

前述の参加者消費支出と直接需要増加額をもとに、経済波及効果及び雇用創出効果を計算した【図表12】。結果は次の通りである。

経済波及効果額である生産誘発額は総額91億8,900万円と見込まれる。内訳について、中間投入額は35億円、粗付加価値誘発額は56億8,900万円（うち雇い手所得誘発額は26億3,500万円）である。また、雇用創出効果は、総勢1,166人である。

また、経済波及効果の詳細について、波及効果の大きい業種をあげると、その他の対個人サービス、飲食店、商業などである【図表13、14】。

図表 12 経済波及効果及び雇用創出効果の概要

① 最終需要額						(単位:百万円)
						7,011
						(単位:百万円)
② 直接効果	生産誘発額	中間投入額	粗付加価値誘発額	雇い手所得誘発額		
	5,511	1,921	3,590	1,775		
③ 第1次間接効果	2,113	1,026	1,087	485		
④ 第2次間接効果	1,564	552	1,012	376		
⑤ 経済波及効果	9,189	3,500	5,689	2,635		
⑥ 波及倍率	1.31	(生産誘発額の総需要に対する波及倍率)⑤/①				
	1.67	(生産誘発額の県内需要に対する波及倍率)⑤/②				
⑦ 雇用創出効果						(単位:人)
						1,166

図表 13 経済波及効果の詳細

品名	(生産者価格表示)					(単位:百万円)		
	最終需要額	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	経済波及効果	雇用創出数		
001 米	0	0	102	13	115	68		
002 その他の雑糧農業	0	0	17	7	24	5		
003 畜産	0	0	33	5	38	9		
004 農業サービス	186	186	15	3	203	27		
005 林業	0	0	2	1	4	0		
006 漁業	86	30	8	1	39	9		
007 金属鉱物	0	0	0	0	0	0		
008 非金属鉱物	0	0	1	0	1	0		
009 石炭・原油	0	0	1	0	2	0		
010 貴金属	301	108	86	50	244	20		
011 化学品	184	0	4	2	6	15		
012 その他の飲料(除別掲)	0	0	4	2	15	0		
013 飼料(有機質肥料(除別掲))	0	0	1	0	1	0		
014 たばこ	173	0	0	0	1	0		
015 繊維工業製品	0	0	0	0	3	0		
016 衣服(その他の繊維既製品)	0	0	1	1	5	0		
017 家具・装飾品	0	0	4	1	2	0		
018 家具・装飾品	0	0	1	1	3	0		
019 ハルマ紙・糊紙 加工紙	0	0	3	1	4	2		
020 印刷製版 製本	0	0	15	4	19	2		
021 化学肥料	0	0	3	0	3	0		
022 化学農薬 中製製品	0	0	3	2	4	0		
023 化学農薬 最終製品	0	0	2	1	3	0		
024 石油 白炭製品	0	0	5	2	7	0		
025 プラスチック製品	0	0	4	2	6	0		
026 ゴム製品	0	0	0	0	0	0		
027 金属 毛皮(同製品)	54	0	0	0	0	0		
028 ガラス・ガラス製品	12	0	0	0	0	0		
029 セメント・セメント製品	0	0	2	1	2	0		
030 その他の農業 土壌製品	0	0	1	0	1	0		
031 鉄材 粗鋼	0	0	1	0	1	0		
032 鋼材 製品	0	0	0	0	0	0		
033 銅製品	0	0	0	0	0	0		
034 非鉄金属 銅製品	0	0	0	0	0	0		
035 非鉄金属 鉛製品	0	0	0	0	0	0		
036 非鉄金属 亜鉛製品	0	0	2	1	4	0		
037 その他の非鉄金属	0	0	3	0	3	0		
038 特殊鋼	0	0	0	0	0	0		
039 特殊鋼	0	0	0	0	0	0		
040 その他の工業機械器具及び部品	0	0	1	0	1	0		
041 家庭用電気機器	0	0	0	0	0	0		
042 家庭用電気機器	0	0	0	0	0	0		
043 電子計算機・電気計測器	0	0	0	0	0	0		
044 その他の電気機器	0	0	0	0	0	0		
045 自動車用電気機器	0	0	0	0	0	0		
046 自動車用電気機器	0	0	0	0	0	0		
047 電子計算機・電気計測器	0	0	0	0	0	0		
048 非通信電子材料回路	0	0	0	0	0	0		
049 その他の電子部品	0	0	0	2	4	0		
050 乗用車	0	0	0	0	0	0		
051 その他の自動車	0	0	0	0	0	0		
052 自動車部品(同付部品)	0	0	0	0	0	0		
053 船舶 同付部品	0	0	0	0	0	0		
054 その他の輸送機械 同修理	0	0	9	1	10	0		
055 精密機械	0	0	0	1	1	0		
056 その他の製造工業製品	0	0	2	1	3	0		
057 住宅建築	0	0	1	0	1	0		
058 住宅建築	0	0	0	0	0	0		
059 非住宅建築	0	0	0	0	0	0		
060 建設修繕	0	0	78	32	110	10		
061 公共事業	0	0	0	0	0	0		
062 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0		
063 電力	0	0	99	32	131	1		
064 ガス 熱供給	0	0	29	10	39	1		
065 水道	0	0	47	19	67	2		
066 廃棄物処理	0	0	57	8	65	5		
067 商業	547	352	233	233	818	110		
068 不動産(仲介及び賃貸)	0	0	67	14	82	5		
069 不動産(賃貸)	0	0	0	0	0	0		
070 住宅賃貸料(借債等)	0	0	0	0	0	0		
071 住宅賃貸料(借債等)	640	446	15	295	295	20		
072 鉄道輸送	517	439	82	41	473	20		
073 道路輸送(除自家輸送)	21	21	130	17	563	81		
074 水運	3	3	0	0	0	0		
075 航空輸送	131	42	4	1	51	4		
076 貨物利用運送	0	0	0	0	0	0		
077 郵便	4	3	6	2	11	0		
078 通信	2	1	80	11	93	3		
079 放送	0	0	71	66	137	5		
080 情報サービス	0	0	41	12	52	1		
081 情報サービス	0	0	15	6	21	2		
082 インターネット情報サービス	0	0	2	1	3	0		
083 インターネット情報サービス	0	0	20	9	30	2		
084 娯楽 文字情報制作	0	0	0	0	0	0		
085 公務	0	0	0	0	0	0		
086 教育	0	0	0	0	0	0		
087 研究 保健	0	0	0	0	0	0		
088 医療 保健	0	0	24	5	28	4		
089 社会保険	0	0	0	0	0	0		
090 社会保険	0	0	0	0	0	0		
091 その他の公共サービス	0	0	14	7	42	9		
092 公共サービス	0	0	79	10	80	1		
093 公共サービス	0	0	102	33	135	3		
094 公共サービス	0	0	102	32	134	10		
095 公共サービス	0	0	108	37	145	22		
096 公共サービス	0	0	0	0	0	0		
097 公共サービス	1,108	869	0	50	939	182		
098 公共サービス	0	0	0	10	40	10		
099 公共サービス	0	0	6	34	40	10		
100 公共サービス	3,043	3,001	31	37	3,089	482		
101 公共サービス	0	0	21	3	24	0		
102 公共サービス	0	0	56	39	95	8		
合計	¥7,011	¥5,611	¥2,113	¥1,564	¥9,189	1,186		



### 3. 全体の経済波及効果

前述の大会事業費と参加者消費支出をもとに、経済波及効果及び雇用創出効果を計算した【図表 15】。結果は次の通りである。

経済波及効果額である生産誘発額は総額 106 億 8,000 万円と見込まれる。内訳について、中間投入額は 40 億 7,700 万円、粗付加価値誘発額は 66 億 300 万円（うち雇業者所得誘発額は 30 億 6,400 万円）である。また、雇用創出効果は、総勢 1,326 人である。

また、経済波及効果の詳細について、波及効果の大きい業種をあげると、その他の対個人サービス、商業、飲食店などである【図表 16、17】。

なお、大会事業費は平成 27～29 年度の累計であり、経済波及効果についても 3 か年の累計であることに留意されたい。

図表 15 経済波及効果及び雇用創出効果の概要

① 最終需要額					(単位:百万円)
					8,358
(単位:百万円)					
	生産誘発額	中間投入額	粗付加価値誘発額	雇業者所得誘発額	
② 直接効果	6,385	2,248	4,137	2,047	
③ 第1次間接効果	2,476	1,187	1,288	581	
④ 第2次間接効果	1,819	642	1,177	437	
⑤ 経済波及効果	10,680	4,077	6,603	3,064	
⑥ 波及倍率	1.28 (生産誘発額の総需要に対する波及倍率)⑤/①				
	1.67 (生産誘発額の県内需要に対する波及倍率)⑤/②				
⑦ 雇用創出効果					(単位:人)
					1,326

図表 16 経済波及効果の詳細

	最終需要額 (生産者価格表円)	直接効果	第1次間接効果		第2次間接効果		経済波及効果	雇用創出数 (単位:百円/人)
			第1次間接効果	第2次間接効果	第1次間接効果	第2次間接効果		
001 米	0	0	106	16	122	71		
002 その他の雑糧農業	0	0	17	8	26	10		
003 畜産	0	0	106	17	122	71		
004 農業サービス	185	0	34	6	40	5		
005 林業	0	185	15	3	204	27		
006 漁業	86	30	8	2	40	9		
007 非金属鉱物	0	0	1	0	0	0		
008 非金属鉱物	0	0	1	0	0	0		
009 石炭・原油・天然ガス	0	0	1	0	2	0		
010 燃料品	315	114	87	59	259	21		
011 非晶	0	0	4	2	6	0		
012 その他の資源	184	9	4	2	15	0		
013 同材・資材(別掲)	0	0	1	0	1	0		
014 化学工業製品	0	0	0	0	0	0		
015 繊維工業製品	209	0	0	0	0	0		
016 食品・飲料の罐詰・包装製品	0	0	1	2	3	0		
017 家具・楽器	0	0	8	1	9	0		
018 化学工業製品	0	0	2	1	3	0		
019 印刷製本	0	0	6	1	7	0		
020 印刷製本	0	0	2	1	3	0		
021 印刷製本	0	0	2	1	3	0		
022 化学工業製品	0	0	20	5	25	3		
023 化学工業製品	0	0	4	0	4	0		
024 化学工業製品	1	0	2	0	3	0		
025 プラスチック製品	0	0	5	2	7	0		
026 化学工業製品	0	0	5	1	6	0		
027 化学工業製品	54	0	0	0	0	0		
028 化学工業製品	12	2	0	0	0	0		
029 プラスチック製品	0	0	1	0	1	0		
030 その他の工業	0	0	2	1	3	0		
031 鉄鋼	0	0	1	0	1	0		
032 鋼材	0	0	0	0	0	0		
033 鋼材	0	0	0	0	0	0		
034 非鉄金属加工製品	0	0	0	0	0	0		
035 非鉄金属加工製品	0	0	0	0	0	0		
036 建設・建設用至重製品	0	0	3	1	4	0		
037 その他の至重製品	0	0	4	1	5	0		
038 一般産業機械	0	0	0	0	0	0		
039 特殊産業機械	0	0	0	0	0	0		
040 その他の一般機械・器具及び部品	0	0	1	0	1	0		
041 事務用サービス用機器	0	0	1	0	2	0		
042 産業用電気機器	0	0	0	0	0	0		
043 電子応用電気機器	315	0	0	0	1	0		
044 その他の電気機器	0	0	0	0	0	0		
045 化学工業製品	0	0	0	0	0	0		
046 化学工業製品	209	0	0	0	0	0		
047 化学工業製品	0	0	0	0	0	0		
048 その他の電子部品	0	0	4	2	6	0		
049 輸送用	0	0	0	0	0	0		
050 輸送用	0	0	0	0	0	0		
051 その他の自動車	0	0	0	0	0	0		
052 自動車部品・附件	0	0	0	0	0	0		
053 船舶・飛行機	0	0	0	0	0	0		
054 その他の輸送機械・同修理	0	0	9	0	10	0		
055 構設機械	0	0	1	1	2	0		
056 その他の製造工業製品	90	4	4	1	9	1		
057 住宅建設	0	0	0	0	0	0		
058 住宅建設	0	0	0	0	0	0		
059 住宅建設	0	0	0	0	0	0		
060 住宅建設	4	4	91	37	132	12		
061 住宅建設	10	10	0	0	10	0		
062 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0		
063 電力	0	0	110	38	148	1		
064 電力	0	0	12	2	14	1		
065 水道	0	0	52	22	74	4		
066 廃棄物処理	0	0	60	9	69	5		
067 廃棄物処理	755	488	267	271	1,024	137		
068 廃棄物処理	15	13	289	145	448	27		
069 不動産仲介及び賃貸	19	14	82	16	112	7		
070 住宅賃貸料(借家賃)	0	0	0	0	0	0		
071 住宅賃貸料(借家賃)	640	445	18	343	548	1		
072 鉄道輸送(除自家輸送)	518	440	93	48	581	20		
073 道路輸送	29	25	149	19	193	84		
074 水運輸送	132	43	5	0	5	0		
075 航空輸送	0	0	0	0	0	0		
076 航空輸送	5	4	0	0	0	0		
077 航空輸送	5	4	7	2	11	0		
078 航空輸送	263	168	84	13	263	8		
079 航空輸送	0	0	88	77	165	6		
080 航空輸送	0	0	48	14	61	1		
081 航空輸送	0	0	20	7	27	2		
082 航空輸送	21	6	25	1	26	2		
083 航空輸送	0	0	3	0	3	0		
084 航空輸送	0	0	25	11	36	0		
085 航空輸送	0	0	0	6	6	0		
086 航空輸送	1	1	7	3	10	0		
087 航空輸送	0	0	29	5	34	0		
088 航空輸送	2	2	1	0	3	0		
089 航空輸送	0	0	0	0	0	0		
090 航空輸送	0	0	0	0	0	0		
091 航空輸送	58	58	16	33	109	19		
092 航空輸送	0	0	83	12	95	4		
093 航空輸送	0	0	50	9	59	11		
094 航空輸送	0	0	115	39	154	11		
095 その他の労働サービス	557	371	167	36	573	103		
096 飲食店	0	0	7	0	7	0		
097 飲食店	1,108	869	0	0	869	186		
098 飲食店	0	0	0	0	0	0		
099 飲食店	0	0	6	12	18	12		
100 娯楽・文化・娯楽	3,043	3,001	0	40	3,043	12		
101 娯楽・文化・娯楽	80	80	25	42	127	483		
102 娯楽・文化・娯楽	0	0	0	5	5	0		
合計	¥9,358	¥6,385	¥2,476	¥1,819	¥10,680	1,326		





ねんりんピック秋田2017 秋田市実行委員会委託事業

「ねんりんピック秋田2017」の開催が  
もたらす経済波及効果推計調査  
報告書

(秋田市分の按分結果を含む)

平成 29 年 12 月

株式会社フイデア総合研究所

## 目次

1. 調査の概要.....	1
(1) 「ねんりんピック秋田 2017」について.....	1
(2) 経済波及効果について.....	1
(3) 調査目的.....	2
(4) 調査方法.....	2
2. 調査結果.....	5
(1) 大会事業費による経済波及効果.....	5
(2) 参加者消費支出による経済波及効果.....	10
3. 全体の経済波及効果.....	16
4. 秋田市への経済波及効果の按分.....	19
(1) 按分方法.....	19
(2) 按分指標.....	22
(3) 按分結果 (秋田市の経済波及効果) .....	24
5. 経済波及効果の計算過程.....	33
6. 留意点.....	35

## 1. 調査の概要

### (1)「ねんりんピック秋田 2017」について

平成 29 年 9 月、第 30 回全国健康福祉あきた大会「ねんりんピック秋田 2017」(以下、「ねんりんピック」という)が秋田県で初めて開催された。ねんりんピックは、60 歳以上の方々を中心とした健康と福祉の祭典で、スポーツや文化など多彩なイベントが開催され、地域や世代を超えた交流の輪を広げているもので、秋田大会の概要は下記の通りである。

#### ＜大会概要＞

会 期 平成 29 年 9 月 9 日 (土) ～12 日 (火)

開催内容 交流大会 26 種目 17 市町村で開催 (うち、秋田市：7 種目)

会 場

総合開会式 日付：平成 29 年 9 月 9 日 (土)

場所：秋田県立中央公園陸上競技場

総合閉会式 日時：平成 29 年 9 月 12 日 (火)

場所：秋田県民会館

各種イベント 県内各地

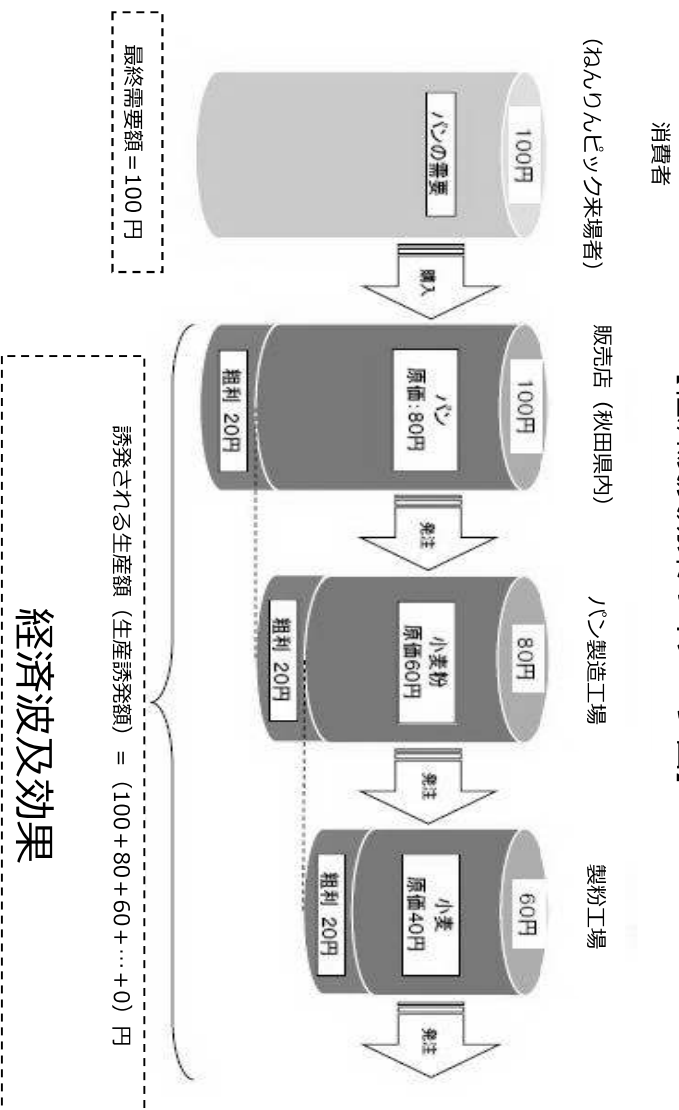
### (2) 経済波及効果について

今回のねんりんピックのような大型イベント等が開催されると、新たな施設の建設やイベント企画・運営、参加者や来場者の宿泊、飲食、観光、土産品購入等を通じて、地元の産業に新たな需要が発生する。さらに、これらの需要を満たすために、原材料や関連サービスの生産・供給等が行われ、関連する産業の生産が誘発されていく。また、その生産活動に伴って、雇用者の所得が増加して、その一部が消費支出されることにより、新たな生産が誘発される。こうした流れを示したものが経済波及効果である。

### 【経済波及効果のイメージ】

経済波及効果とは、需要を満たすために誘発される生産活動（供給）の総和を意味する。たとえば、ねんりんピックへの来場者が購入するパンの経済波及効果は、パンを生産するために投じられた原材料（パン粉、小麦粉、小麦等）の生産額を足し合わせた金額となる。

【経済波及効果のイメージ図】



### (3) 調査目的

今回のねんりんピックは、大会の準備や運営に係る事業費支出や、選手・監督等の参加者による消費支出、さらに一般の来場者の消費支出を通じて、県内に経済波及効果をもたらした。

そこで、ねんりんピック開催に伴って秋田県で発生した経済波及効果について、秋田県健康福祉部ねんりんピック推進室（以下、「県推進室」という）の資料に基づき推計を行った。

### (4) 調査方法

本調査では、大会開催に伴う「大会事業費」、「参加者（県内・県外） ・ 一般来場者消費支出」の2項目を対象に、県推進室の資料等に基づき、秋田県「平成 17 年秋田県産業連関表」の 102 部門表を用いて、経済波及効果の算出を行った。

なお、秋田市の経済波及効果の算出にあたっては、後述のとおり県表を利用して求めた県全体の値を既存の統計を利用して按分推計することとした。

## 【大会事業費】

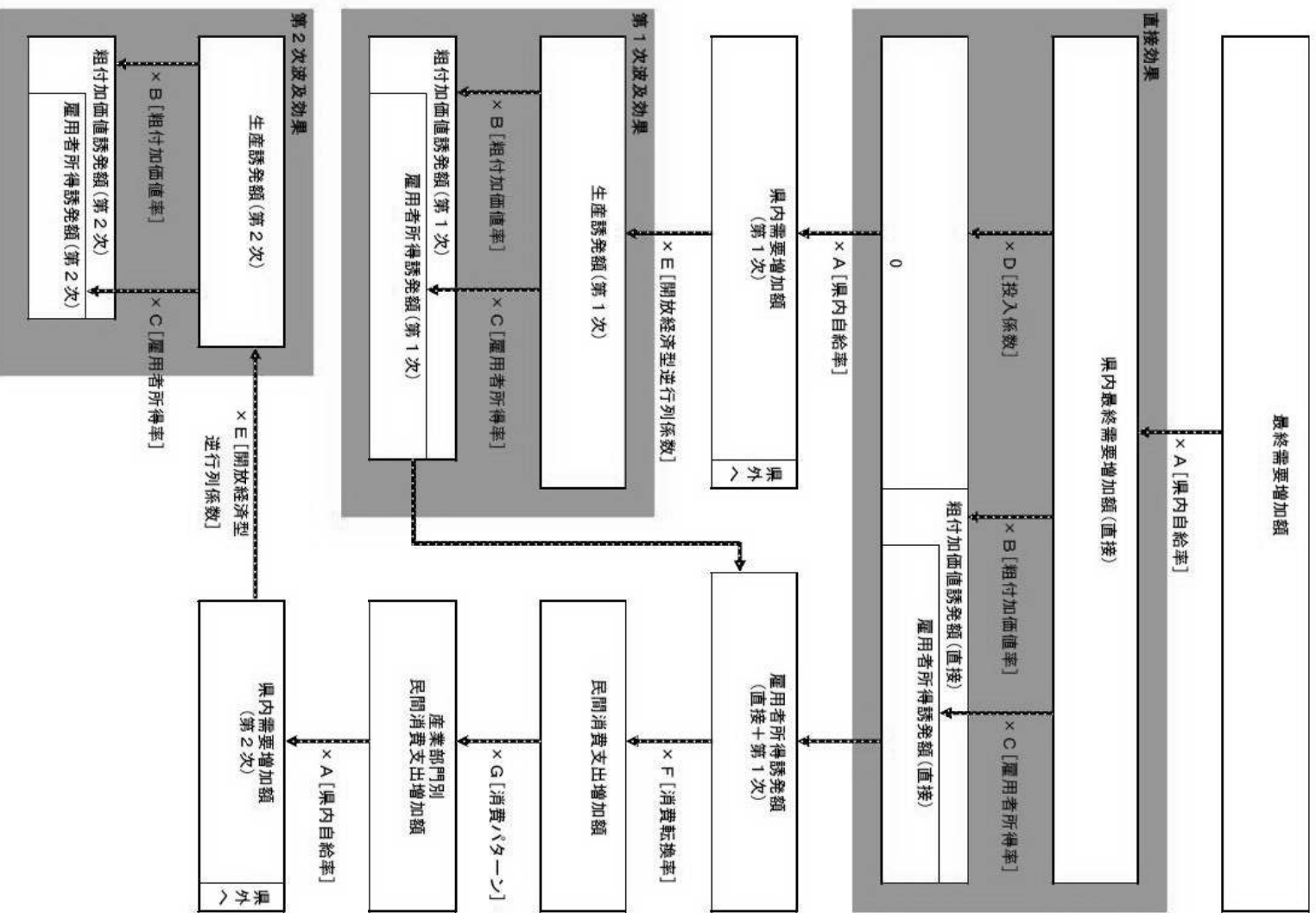
県及び市町村が、総合開会式・閉会式や交流大会等に係る事業費（会場設営など）や、準備段階等における各種経費（広報活動など）を支出した。

## 【参加者・来場者支出】

県内や全国から訪れた選手・監督及び役員等大会関係者が、宿泊費・交通費・飲食費・土産代などの消費支出を行ったほか、各会場の一般来場者も、交通費や飲食費等を支出しており、これらが県内で新たな需要を生み出した。

具体的には、大会事業費・参加者・来場者消費支出に伴って秋田県内で新たに生じる需要を「県内需要」の増加額を直接効果として、県内各産業への生産誘発額を把握するため、県内での原材料等の需要増加額に、秋田県産業連関表の逆行列係数を乗じて「第1次間接波及効果」を算出する。さらに、直接効果と第1次間接波及効果によって誘発された雇用者所得をもとに、県内で新たに発生する消費支出の金額を計算し、この支出による生産誘発額（「第2次間接波及効果」）を算出する。これらの直接効果・第1次間接波及効果・第2次間接波及効果を合計したものが、ねんりんピックによる経済波及効果であり、経済波及効果測定のプロロー図は【図表1】の通りである。

図表 1 経済波及効果測定のプロローグ



出典：平成17年秋田県産業連関表

## 2. 調査結果

### (1) 大会事業費による経済波及効果

#### ① 直接需要増加額

県推進室によると、経済波及効果算出のベースとなる直近3か年の大会事業費（平成27年度及び平成28年度は決算、平成29年度は予算）は、合計1,439百万円（百万円未満を四捨五入、以下同じ）、内訳は県が828百万円、市町村が611百万円となっている。

この大会事業費について、産業連関分析のため、各支出項目を102産業部門に分ける。まず、支出項目のうち、報酬・賃金など雇用に相当する部分（68百万円）は、直接需要ではないため、除外した。ただし、これは、直接需要により生じる雇用に所得誘発に伴う効果である「第2次間接波及効果」の算出基礎となる雇用に所得誘発額にあたるため、別途分析をする。また、県外旅費（25百万円）は明らかに県外での支出にあたるため除外した。また、委託料については、別途内訳をもとに分けを実施した。その結果、直接需要は1,347百万円となり、18の産業部門に振り分けられた【図表2】。

各産業部門に振り分けた直接需要は購入者価格となっており、商業サービスと運輸サービスが含まれるため、それらのサービスを剥ぎ取り、それぞれ、「商業」部門と「運輸」部門に割り振ることで、生産者価格とする【図表3】。





## ②経済波及効果

前述の直接需要増加額をもとに、経済波及効果及び雇用創出効果を計算した【図表4】。結果は次の通りである。

経済波及効果額である生産誘発額は総額 14 億 9,100 万円と見込まれる。内訳について、中間投入額は 5 億 7,800 万円、粗付加価値誘発額は 9 億 1,300 万円（うち雇業者所得誘発額は 4 億 2,900 万円）である。また、雇用創出効果は、総勢 159 人である。

また、経済波及効果の詳細について、波及効果の大きい業種をあげると、対事業所サービス、商業、運輸付帯サービスなどである【図表 5、6】。

図表 4 経済波及効果及び雇用創出効果の概要

① 最終需要額		(単位:百万円)		
				1,347
		(単位:百万円)		
	生産誘発額	中間投入額	粗付加価値誘発額	雇業者所得誘発額
② 直接効果	874	327	547	272
③ 第1次間接効果	363	161	201	96
④ 第2次間接効果	255	90	165	61
⑤ 経済波及効果	1,491	578	913	429
⑥ 波及倍率	1.11	(生産誘発額の総需要に対する波及倍率)⑤/①		
	1.71	(生産誘発額の県内需要に対する波及倍率)⑤/②		
⑦ 雇用創出効果				(単位:人)
				159

(注1) 直接効果とは、県内で生産されている商品に対して購入者などが支払った金額である。したがって、たとえば県内で販売されているも、製造元が県内でない商品への支出額は含まれない。

(注2) 第1次間接効果とは、県産品の生産に投じられるさまざまな原材料の総額。

(注3) 第2次間接効果とは、県産品の生産に携わる従業員の所得が増えることで、追加的に生じる支出額（需要）がもたらす直接効果および間接効果（通称、家計迂回効果ともいう）。

(注4) 粗付加価値誘発額とは、生産活動によって新たに付加された価値であり、家計外消費支出、雇業者所得、営業余剰等から構成される。県民経済計算の県内総生産にほぼ相当する。

(注5) 雇用創出効果とは、誘発される生産に必要な就業者数である。

(注6) 四捨五入により、経済波及効果等は各項目の合計額と必ずしも一致しない（以下の図表についても同様）。

図表 5 経済波及効果の詳細

品名	産出額 (生産者価格ベース)	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	経済波及効果	雇用創出数	
						雇用創出数	1人当たり
001 生糸	0	0	0	0	2	5	4
002 その他の繊維産業	0	0	0	0	1	2	0
003 絹織物	0	0	0	0	1	2	0
004 絹織物用繊維	0	0	0	0	1	2	0
005 絹織物用繊維	0	0	0	0	1	1	0
006 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	1	0
007 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
008 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
009 絹織物用繊維	15	0	0	0	0	0	0
010 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
011 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
012 その他の繊維産業	0	0	0	0	0	0	0
013 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
014 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
015 絹織物用繊維	29	0	0	0	0	0	0
016 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
017 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
018 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
019 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
020 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
021 絹織物用繊維	0	0	0	0	1	6	1
022 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
023 絹織物用繊維	1	0	0	0	0	1	0
024 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
025 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
026 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
027 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
028 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
029 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
030 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
031 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
032 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
033 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
034 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
035 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
036 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
037 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
038 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
039 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
040 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
041 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
042 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
043 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
044 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
045 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
046 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
047 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
048 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
049 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
050 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
051 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
052 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
053 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
054 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
055 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
056 絹織物用繊維	60	4	0	0	0	6	1
057 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
058 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
059 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
060 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
061 絹織物用繊維	10	4	0	0	0	2	2
062 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
063 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
064 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
065 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
066 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
067 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
068 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
069 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
070 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
071 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
072 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
073 絹織物用繊維	1	1	0	0	0	1	3
074 絹織物用繊維	4	4	0	0	0	3	0
075 絹織物用繊維	1	0	0	0	0	1	0
076 絹織物用繊維	1	0	0	0	0	1	0
077 絹織物用繊維	1	0	0	0	0	0	0
078 絹織物用繊維	260	190	0	0	0	172	0
079 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
080 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
081 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
082 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
083 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
084 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
085 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
086 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
087 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
088 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
089 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
090 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
091 絹織物用繊維	59	59	0	0	0	69	12
092 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
093 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
094 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
095 絹織物用繊維	554	390	0	0	0	430	7
096 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
097 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
098 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
099 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
100 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
101 絹織物用繊維	80	80	0	0	0	84	1
102 絹織物用繊維	0	0	0	0	0	0	0
計	¥1,347	¥874	¥393	¥255	¥1,491	159	



## (2) 参加者消費支出による経済波及効果

### ①参加者数

県推進室によると、ねんりんピックの参加者数は、県内外の大会参加者（選手・監督、役員：実人数）が10,359人、一般来場者（延べ人数）が440,297人であった【図表7】。

図表 7「ねんりんピック秋田2017」参加者数

項目	人数	(単位:人)
大会参加者(選手・監督、役員等) 県内実人数	688	
大会参加者(選手・監督、役員等) 県外実人数	9,671	
一般来場者(延べ人数)	440,297	

出典：県推進室資料

### ②1人当たり消費単価

参加者の1人当たり消費単価について、県実行委員会が実施したアンケート調査結果に基づき、県内外の大会参加者及び一般来場者に分けて設定している。なお、県外の大会参加者については、「交通費」を秋田県までの往復と県内移動に分けて設定【図表8】。

図表 8 参加者消費単価の推計値

	大会参加者 (県内)	大会参加者 (県外)	一般来場者	(単位:円)
交通費(秋田県までの往復)	3,752	51,390	2,163	
交通費(県内移動)		4,640		
宿泊費(大会参加のため)	4,710	32,663	4,861	
宿泊費(観光目的のため)	285	9,411		
飲食代	3,357	7,957	1,612	
土産代	1,826	12,513	1,753	
その他	6,885	7,176	3,869	
合計 (秋田県までの往復交通費除く)	20,815	125,750	14,258	

※アンケート調査データを基に作成

また、「宿泊費」、「飲食代」、「土産代」のほか、「その他」が設定されているが、これらをさらに具体的に設定するため、アンケート調査結果や、観光庁 2015 年旅行・観光消費動向調査 年報など総合的に整理して、新たに項目を設定し直した。なお、一般来場者の交通費は県内移動と見なすこととした【図表 9】。

図表 9 消費単価のまとめ

	(単位:円)		
	大会参加者 (県内)	大会参加者 (県外)	一般来場者
交通費	4,631	5,675	2,771
宿泊費	4,995	42,074	4,861
飲食代	3,796	9,434	2,303
農産物	171	1,168	259
農産加工品	81	554	123
水産物	121	827	184
水産加工品	117	802	178
菓子類	666	4,554	1,012
その他の食料品	414	2,833	629
繊維製品	245	1,673	372
靴・カバン類	126	859	191
陶磁器・ガラス製品	32	220	49
土産等郵送代	0	256	0
スポーツ用品	0	198	0
クリーニング代	146	47	0
観光施設入館代金等	0	849	193
衣類(ユニフォーム)	3,809	233	276
その他	1,465	2,105	857
合計	20,815	74,360	14,258

※アンケート調査データを基に作成

### ③参加者消費支出と直接需要増加額

次に県内外の大会参加者 10,359 人及び一般来場者 440,297 人の消費支出を推計する。1 人あたり消費支出を乗じて県内外の大会参加者を推計したところ、県内参加者は 1,400 百万円、県外参加者は 719 百万円、一般来場者は 6,278 百万円であった。この結果、県内外の大会参加及び一般来場者の消費支出全体では 7,011 百万円となった。これを 102 産業部門に振り分けた【図表 10】。

図表 10 消費支出の項目別内訳と振り分け

	大会参加者		一般来場者	計
	(県内)	(県外)		
交通費	3.2	54.9	1,220.1	1,278
宿泊費	3.4	406.9	2,140.3	2,551
飲食代	2.6	91.2	1,014.0	1,108
土産物	0.1	11.3	114.2	126
農産加工品	0.1	5.4	54.2	60
水産物	0.1	8.0	80.9	89
水産加工品	0.1	7.8	78.5	86
菓子類	0.5	44.0	445.4	490
その他の食料品	0.3	27.4	277.0	305
繊維製品	0.2	16.2	163.6	180
靴・カバ類	0.1	8.3	84.0	92
園遊器・ガラス製品	0.0	2.1	21.5	24
土産等類似代	0.0	2.5	0.0	2
スポーツ用品	0.0	1.9	0.0	2
クリーニング代	0.1	0.4	0.0	1
観光施設入館代金等	0.0	8.2	85.2	93
衣類(ユニフォーム)	2.6	2.2	121.7	127
その他	1.0	20.4	377.2	399
合計	14	719	6,278	7,011

コード	102産業部門 へ振り分け	金額
72	鉄道輸送 ※交通費の1/2	639
73	道路輸送 ※交通費の2/5	511
76	航空輸送 ※交通費の1/5	128
100	その他の対個人サービス	2,551
97	飲食店	1,108
4	農業サービス	126
4	農業サービス	60
6	漁業	89
6	漁業	86
10	食料品	490
12	その他の飲料	305
15	繊維工業製品	180
27	なめし革・毛皮・同製品	92
28	ガラス・ガラス製品	24
95	その他の対事業所サービス	2
15	繊維工業製品	2
95	その他の対事業所サービス	1
100	その他の対個人サービス	93
15	繊維工業製品	127
100	その他の対個人サービス	399
	合計	7,011

※アンケート調査データを基に作成

各産業部門に振り分けた直接需要は購入者価格となっており、商業マージンと運輸マージンが含まれるため、それらのマージンを剥ぎ取り、それぞれ、「商業」部門と「運輸」部門に割り振ること、生産者価格とする【図表11】。

図表 11 生産者価格(マージンの剥ぎ取り)

	最終需要額 (購入者価格 表示)
004 農業サービス	185
006 漁業	175
010 食料品	490
012 その他の飲料	305
015 繊維工業製品	308
027 なめし革・毛皮・同製品	92
028 ガラス・ガラス製品	24
067 商業	639
072 鉄道輸送(旅客輸送)	511
073 道路輸送	517
074 航空輸送	128
076 航空輸送	128
077 貨物利用運送	0
078 倉庫	0
079 運輸付帯サービス	0
095 その他の対事業所サービス	3
097 飲食店	1,108
100 その他の対個人サービス	3,043

(マージン剥ぎ取り作業)		
最終需要額 (生産者価格 表示)	商業 マージン額	運輸 マージン額
185	0	0
85	86	4
301	176	13
184	108	13
173	127	8
54	37	1
12	11	1
0	0	0
639	0	0
511	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
128	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
3	0	0
1,108	0	0
3,043	0	0
6,278	547	40

(単位:百万円)	
最終需要額 の合計(生産 者価格表示)	商業マージン
185	0
85	86
301	176
184	108
173	127
54	37
12	11
0	0
640	547
517	0
128	0
128	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
3	0
1,108	0
3,043	0
7,011	7,011

#### ④経済波及効果

前述の参加者消費支出と直接需要増加額をもとに、経済波及効果及び雇用創出効果を計算した【図表 1 2】。結果は次の通りである。

経済波及効果額である生産誘発額は総額 91 億 8,900 万円と見込まれる。内訳について、中間投入額は 35 億円、粗付加価値誘発額は 56 億 8,900 万円（うち雇い手所得誘発額は 26 億 3,500 万円）である。また、雇用創出効果は、総勢 1,166 人である。

また、経済波及効果の詳細について、波及効果の大きい業種をあげると、その他の対個人サービス、飲食店、商業などである【図表 1 3、1 4】。

図表 12 経済波及効果及び雇用創出効果の概要

① 最終需要額					(単位:百万円)
					7,011
					(単位:百万円)
② 直接効果	生産誘発額	中間投入額	粗付加価値誘発額	雇い手所得誘発額	
	5,511	1,921	3,590	1,775	
③ 第1次間接効果	2,113	1,026	1,087	485	
④ 第2次間接効果	1,564	552	1,012	376	
⑤ 経済波及効果	9,189	3,500	5,689	2,635	
⑥ 波及倍率	1.31	(生産誘発額の総需要に対する波及倍率)⑤/①			
	1.67	(生産誘発額の県内需要に対する波及倍率)⑤/②			
⑦ 雇用創出効果					(単位:人)
					1,166



図表 13 経済波及効果の詳細

品目	最終需要額 (生産者価格表示)	直接効果	第1次間接効果		第2次間接効果		経済波及効果	雇用創出数 (単位:百円A)
			計	付加価値	計	付加価値		
001 米	0	0	0	102	13	115	68	
002 その他の粗糧農産	0	0	0	17	7	24	8	
003 大豆	0	0	0	33	5	38	5	
004 農産加工品	186	186	15	16	3	203	27	
005 皮革	0	0	2	0	1	4	0	
006 畜産	85	30	8	0	1	39	9	
007 畜産加工品	0	0	0	0	0	0	0	
008 非金屬鉱物	0	0	0	1	0	1	0	
009 石油・石炭・天然ガス	0	0	0	1	0	2	0	
010 燃料品	301	108	86	50	50	244	29	
011 金属	0	0	4	2	0	6	0	
012 その他の原料	184	9	4	4	2	15	0	
013 飼料(畜産用(非別掲))	0	0	1	0	0	1	0	
014 木材	173	0	0	0	0	0	0	
015 繊維工業製品	0	0	0	0	0	0	0	
016 衣服(その他の繊維製品)	0	0	1	0	1	3	0	
017 製材・木製品	0	0	4	1	1	6	0	
018 家具・装飾品	0	0	1	0	1	3	0	
019 バルブ・栓・加工材	0	0	3	1	4	2	0	
020 印刷製版(製本)	0	0	15	4	4	19	2	
021 化学製剤	0	0	3	0	3	4	0	
022 化学製剤(中間製品)	0	0	3	0	1	4	0	
023 化学製剤(農薬)	0	0	2	2	1	3	0	
024 石油・石炭製品	0	0	5	5	2	7	0	
025 プラスチック製品	0	0	4	4	1	6	0	
026 コム製品	54	0	0	0	0	0	0	
027 化粧品・化粧品(化粧品)	12	2	0	0	0	0	0	
028 化粧品(化粧品)	0	0	1	1	0	2	0	
029 テクス・テキスタイル製品	0	0	2	2	1	3	0	
030 その他の繊維工業製品	0	0	1	1	0	1	0	
031 繊維・服飾	0	0	0	0	0	0	0	
032 繊維	0	0	0	0	0	0	0	
033 繊維製品(その他の繊維製品)	0	0	0	0	0	0	0	
034 非鉄金属製錬・精製	0	0	0	0	0	0	0	
035 非鉄金属工業製品	0	0	0	0	0	0	0	
036 貴金属製錬・精製	0	0	2	2	1	3	0	
037 その他の金属製品	0	0	3	3	1	4	0	
038 一般機械類	0	0	0	0	0	0	0	
039 特殊機械類	0	0	0	0	0	0	0	
040 その他の機械器具(別掲)	0	0	1	1	0	1	0	
041 事務用機械・用器具	0	0	0	0	0	0	0	
042 農業用機械・器具	0	0	0	0	0	0	0	
043 建設用機械・器具(別掲)	0	0	0	0	0	0	0	
044 動力機械・器具	0	0	0	0	0	0	0	
045 民生用機械・器具	0	0	0	0	0	0	0	
046 民生用機械・器具(別掲)	0	0	0	0	0	0	0	
047 民生用機械・器具(別掲)	0	0	0	0	0	0	0	
048 民生用機械・器具(別掲)	0	0	0	0	0	0	0	
049 その他の電子部品	0	0	2	2	0	4	0	
050 輸送車	0	0	0	0	0	0	0	
051 その他の自動車	0	0	0	0	0	0	0	
052 自動車部品(自動車)	0	0	0	0	0	0	0	
053 船舶(別掲)	0	0	0	0	0	0	0	
054 その他の輸送機械(別掲)	0	0	9	0	0	10	0	
055 航空機	0	0	0	0	1	3	0	
056 その他の輸送工業製品	0	0	2	1	0	1	0	
057 衛生用器具(別掲)	0	0	1	0	0	1	0	
058 住宅用器具	0	0	0	0	0	0	0	
059 住宅用器具(別掲)	0	0	0	0	0	0	0	
060 調理器具	0	0	78	32	32	110	10	
061 公共事業	0	0	0	0	0	0	0	
062 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	
063 電力	0	0	99	32	0	131	1	
064 ガス・熱供給	0	0	289	10	10	309	1	
065 水道	0	0	47	8	4	67	2	
066 廃棄物処理	0	0	57	19	10	86	5	
067 商業	547	352	57	233	8	818	110	
068 金融・保険	0	0	818	125	233	365	21	
069 不動産(中小取引)関連	0	0	230	230	14	81	4	
070 住宅用材料(別掲)	0	0	67	62	62	82	1	
071 住宅用材料(別掲)	0	0	0	0	0	0	0	
072 特殊輸送(陸空輸送)	640	445	15	13	295	295	0	
073 道路輸送(陸空輸送)	517	439	15	15	473	473	20	
074 日本輸送	21	21	129	17	603	603	81	
075 水運	3	3	3	1	1	4	0	
076 航空輸送	131	42	4	5	5	51	1	
077 貨物利用運送	0	0	0	0	0	0	0	
078 郵便	4	3	6	9	11	14	0	
079 運輸サービス	2	1	80	11	93	137	3	
080 通信	0	0	98	71	68	137	5	
081 放送	0	0	41	12	12	52	2	
082 情報サービス	0	0	15	6	6	21	1	
083 テクス・テキスタイル製品	0	0	2	2	1	3	0	
084 医薬・文字情報処理	0	0	20	9	9	30	2	
085 公務	0	0	5	0	0	5	0	
086 教育	0	0	6	33	39	69	4	
087 保健	0	0	24	52	32	78	2	
088 娯楽・健康	0	0	1	82	83	165	6	
089 行政保障	0	0	31	31	0	62	4	
090 印刷	0	0	7	7	7	14	1	
091 その他の公共サービス	0	0	14	29	10	43	8	
092 広告宣伝サービス	0	0	70	10	70	80	3	
093 自動車サービス	0	0	35	6	9	41	10	
094 自動車修理関連	0	0	102	33	10	135	25	
095 その他のサービス	2	2	102	31	31	141	25	
096 飲食サービス	0	0	9	64	93	187	18	
097 飲食店	1,108	899	0	0	10	932	187	
098 宿泊業	0	0	0	0	10	10	1	
099 観光業	0	0	8	40	34	48	11	
100 その他の娯楽サービス	3,043	3,000	31	37	37	3,000	482	
101 娯楽用品	0	0	21	24	3	48	0	
102 娯楽印刷	0	0	56	56	4	56	8	
計	¥7,011	¥5,511	¥2,113	¥1,564	¥9,180	1,166		



### 3. 全体の経済波及効果

前述の大会事業費と参加者消費支出をもとに、経済波及効果及び雇用創出効果を計算した【図表 15】。結果は次の通りである。

経済波及効果額である生産誘発額は総額 106 億 8,000 万円と見込まれる。内訳について、中間投入額は 40 億 7,700 万円、粗付加価値誘発額は 66 億 300 万円（うち雇業者所得誘発額は 30 億 6,400 万円）である。また、雇用創出効果は、総勢 1,326 人である。

また、経済波及効果の詳細について、波及効果の大きい業種をあげると、その他の対個人サービス、商業、飲食店などである【図表 16、17】。

なお、大会事業費は平成 27～29 年度の累計であり、経済波及効果についても 3 年間の累計であることに留意されたい。

図表 15 経済波及効果及び雇用創出効果の概要

① 最終需要額					(単位:百万円)
					(単位:百万円)
	生産誘発額	中間投入額	粗付加価値誘発額	雇業者所得誘発額	
② 直接効果	6,385	2,248	4,137	2,047	
③ 第1次間接効果	2,476	1,187	1,288	581	
④ 第2次間接効果	1,819	642	1,177	437	
⑤ 経済波及効果	10,680	4,077	6,603	3,064	
⑥ 波及倍率	1.28 (生産誘発額の総需要に対する波及倍率)⑤/①				
	1.67 (生産誘発額の県内需要に対する波及倍率)⑤/②				
⑦ 雇用創出効果					(単位:人)
					1,326

図表 16 経済波及効果の詳細

品名	品名	品名	単位:億円					雇用創出数
			最終需要額 (生産者価格ベース)	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	経済波及効果	
001	その他林業業	0	0	0	0	0	0	0
002	その他林業業	0	0	0	0	0	0	0
003	林業サービス	0	0	0	0	0	0	0
004	林業サービス	185	185	15	34	4	28	10
005	林業	0	0	0	0	0	0	0
006	林業	85	30	8	1	1	4	27
007	林業	0	0	0	0	0	0	0
008	林業	0	0	0	0	0	0	0
009	林業	0	0	0	0	0	0	0
010	林業	315	114	97	59	2	259	21
011	林業	0	0	0	0	0	0	0
012	林業	184	9	4	4	2	15	0
013	林業	0	0	0	0	0	0	0
014	林業	202	0	0	0	0	0	0
015	林業	0	0	0	0	0	0	0
016	林業	0	0	0	0	0	0	0
017	林業	0	0	0	0	0	0	0
018	林業	0	0	0	0	0	0	0
019	林業	0	0	0	0	0	0	0
020	林業	0	0	0	0	0	0	0
021	林業	0	0	0	0	0	0	0
022	林業	0	0	0	0	0	0	0
023	林業	1	0	0	0	0	0	0
024	林業	0	0	0	0	0	0	0
025	林業	0	0	0	0	0	0	0
026	林業	0	0	0	0	0	0	0
027	林業	54	0	0	0	0	0	0
028	林業	142	2	1	1	0	3	0
029	林業	0	0	0	0	0	0	0
030	林業	0	0	0	0	0	0	0
031	林業	0	0	0	0	0	0	0
032	林業	0	0	0	0	0	0	0
033	林業	0	0	0	0	0	0	0
034	林業	0	0	0	0	0	0	0
035	林業	0	0	0	0	0	0	0
036	林業	0	0	0	0	0	0	0
037	林業	0	0	0	0	0	0	0
038	林業	0	0	0	0	0	0	0
039	林業	0	0	0	0	0	0	0
040	林業	0	0	0	0	0	0	0
041	林業	0	0	0	0	0	0	0
042	林業	0	0	0	0	0	0	0
043	林業	0	0	0	0	0	0	0
044	林業	0	0	0	0	0	0	0
045	林業	0	0	0	0	0	0	0
046	林業	0	0	0	0	0	0	0
047	林業	0	0	0	0	0	0	0
048	林業	0	0	0	0	0	0	0
049	林業	0	0	0	0	0	0	0
050	林業	0	0	0	0	0	0	0
051	林業	0	0	0	0	0	0	0
052	林業	0	0	0	0	0	0	0
053	林業	0	0	0	0	0	0	0
054	林業	0	0	0	0	0	0	0
055	林業	0	0	0	0	0	0	0
056	林業	60	4	1	1	0	1	0
057	林業	0	0	0	0	0	0	0
058	林業	0	0	0	0	0	0	0
059	林業	0	0	0	0	0	0	0
060	林業	0	0	0	0	0	0	0
061	林業	0	0	0	0	0	0	0
062	林業	0	0	0	0	0	0	0
063	林業	0	0	0	0	0	0	0
064	林業	0	0	0	0	0	0	0
065	林業	0	0	0	0	0	0	0
066	林業	755	488	80	9	0	89	5
067	林業	0	0	0	0	0	0	0
068	林業	15	13	257	271	1024	137	20
069	林業	19	14	289	145	440	27	7
070	林業	0	0	0	0	0	0	0
071	林業	0	0	0	0	0	0	0
072	林業	640	445	18	15	479	81	20
073	林業	519	430	93	48	581	84	0
074	林業	23	148	23	19	193	0	0
075	林業	132	43	0	0	53	1	0
076	林業	0	0	0	0	0	0	0
077	林業	0	0	0	0	0	0	0
078	林業	283	160	64	12	282	0	0
079	林業	0	0	0	0	0	0	0
080	林業	0	0	0	0	0	0	0
081	林業	0	0	0	0	0	0	0
082	林業	21	6	20	7	32	4	0
083	林業	0	0	0	0	0	0	0
084	林業	0	0	0	0	0	0	0
085	林業	0	0	0	0	0	0	0
086	林業	1	1	28	5	47	5	0
087	林業	0	0	0	0	0	0	0
088	林業	2	2	1	1	60	35	7
089	林業	0	0	0	0	0	0	0
090	林業	0	0	0	0	0	0	0
091	林業	0	0	0	0	0	0	0
092	林業	0	0	0	0	0	0	0
093	林業	0	0	0	0	0	0	0
094	林業	0	0	0	0	0	0	0
095	林業	0	0	0	0	0	0	0
096	林業	657	371	115	39	154	11	4
097	林業	0	0	0	0	0	0	0
098	林業	1108	685	157	38	573	103	8
099	林業	0	0	0	0	0	0	0
100	林業	3083	3083	0	0	0	0	0
101	林業	0	0	0	0	0	0	0
102	林業	0	0	0	0	0	0	0
計	計	40398	40398	42478	41819	410880	1328	71



## 4. 秋田市への経済波及効果の按分

### (1) 按分方法

経済波及効果を市町村単位で計算するためには、経済波及効果を求めたい市町村の産業連関表を作成しなくてはならない。残念ながら、今回計算しようとしている秋田市の産業連関表は作成されていないため、県表を利用して求めた値を既存の統計を利用して按分推計することとした。

按分指標は市町村ごとの構成比を利用した。たとえば、部門分類 001 の「米」は、農林水産省が公表している市町村別の米の農業産出額を利用し、秋田県を 100 とした場合の市町村別構成比を用いることにした。

なお、按分指標を作成するにあたり、利用できる統計資料のない部門がある場合は、公表されている統計に合わせて 76 部門を統合した。統合後の部門分類および按分指標として用いた既存の統計資料は以下の通りである。

図表 18 部門分類の統合結果と経済波及効果の按分推計資料

平成 17 年秋田県産業連関表 (102 部門分類)		平成 17 年秋田県産業連関表 統合後 (76 部門分類)		使用データ	出典
No.	部門名	No.	部門名		
001	米	001	米	農業産出額 (米)	農林水産省「わがまち・わがムラー市町村の姿」 (2005 年)
002	その他の耕種農業	002	その他の耕種農業	農業産出額 (米を除く耕種計)	
003	畜産	003	畜産	農業産出額 (畜産)	
004	農業サービス	004	農業サービス	農作業を受託した農家数	秋田県「2005 年農林業センサス秋田県結果」
005	林業	005	林業	就業者数 (林業)	秋田県「平成 17 年度 市町村民経済計算」
006	漁業	006	漁業	従業者数 (漁業)	総務省「事業所・企業統計」 (H18 年)
007	金属鉱物	007	鉱業	従業者数 (鉱業)	
008	非金属鉱物				
009	石炭・原油・天然ガス	008	食料品	事業所数 (食料)	経済産業省「工業統計調査」 (H17 年)
010	食料品				
011	清酒	009	飲料・たばこ・飼料	事業所数 (飲料等)	
012	その他の飲料				
013	飼料・有機質肥料(除別掲)				
014	たばこ	010	繊維工業製品	事業所数 (繊維)	
015	繊維工業製品	011	衣服・その他の繊維製製品	事業所数 (衣服)	
016	衣服・その他の繊維製製品	012	製材・木製品	事業所数 (木材)	
017	製材・木製品	013	家具・装備品	事業所数 (家具)	
018	家具・装備品	014	パルプ・紙・紙加工品	事業所数 (紙)	
019	パルプ・紙・板紙・加工紙	015	印刷・製版・製本	事業所数 (印刷)	
020	印刷・製版・製本				

021	化学肥料					
022	化学基礎・中間製品	016	化学工業	事業所数 (化学)	総務省「事業所・企業統計」 (H18年)	
023	化学最終製品					
024	石油・石炭製品	017	石油製品・石炭製品	事業所数 (石油)		
025	プラスチック製品	018	プラスチック製品	事業所数 (プラスチック)		
026	ゴム製品	019	ゴム製品	事業所数 (ゴム)		
027	なめし革・毛皮・同製品	020	なめし革・毛皮・同製品	事業所数 (皮革)		
028	ガラス・ガラス製品					
029	セメント・セメント製品	021	窯業・土石製品	事業所数 (土石)		
030	その他の窯業・土石製品					
031	鉄鉄・粗鋼					
032	鋼材	022	鉄鋼	事業所数 (鉄鋼)		
033	鋳造品・その他の鉄鋼製品					
034	非鉄金属製錬・精製					
035	非鉄金属加工製品	023	非鉄金属	事業所数 (非鉄)		
036	建設・建築用金属製品					
037	その他の金属製品	024	金属製品	事業所数 (金属)		
038	一般産業機械					
039	特殊産業機械					
040	その他の一般機械器具及び部品	025	一般機械器具	事業所数 (機械)		
041	事務用・サービスマシン用機器					
042	産業用電気機器					
043	電子応用装置・電気計測器					
044	その他の電気機器	026	電気機械器具	事業所数 (電機)		
045	民生用電気機器					
046	通信機械・同関連機器	027	情報・通信機器	事業所数 (情報)		
047	電子計算機・同付属装置					
048	半導体素子・集積回路	028	電子部品	事業所数 (電子)		
049	その他の電子部品					
050	乗用車					
051	その他の自動車					
052	自動車部品・同付属品	029	輸送用機械器具	事業所数 (輸送)		
053	船舶・同修理					
054	その他の輸送機械・同修理					
055	精密機械	030	精密機械器具	事業所数 (精密)		
056	その他の製造工業製品	031	その他の製造業	事業所数 (その他)		
057	再生资源回収・加工処理	032	再生资源回収・加工処理	従業者数 (廃棄物処理業)		
058	住宅建築					
059	非住宅建築	033	建築	新設住宅着工面積		
060	建設補修	034	建設補修	従業者数 (総合工事業)		
061	公共事業	035	公共事業	従業者数 (総合工事業)		
062	その他の土木建設	036	その他の土木建設	従業者数 (総合工事業)		
063	電力	037	電力	従業者数 (電気業)		
064	ガス・熱供給	038	ガス・熱供給	従業者数 (ガス業+熱供給業)		
065	水道	039	水道	従業者数 (水道業)		
						総務省「事業所・企業統計」 (H18年)
						国土交通省「建築統計年報」 (平成17年)
						総務省「事業所・企業統計」 (H18年)

066	廃棄物処理	040	廃棄物処理	人口	総務省「国勢調査」(H17年)
067	商業	041	商業	年間商品販売額	経済産業省「商業統計調査」 (平成19年)
068	金融・保険	042	金融・保険	従業者数(金融・保険業)	総務省「事業所・企業統計」 (H18年)
069	不動産仲介及び賃貸	043	不動産仲介及び賃貸	従業者数(不動産業)	
070	住宅賃貸料	044	住宅賃貸料	世帯数(公営・都市機構・公社の借家+民営の貸家)	総務省「国勢調査」(H17年)
071	住宅賃貸料(帰属家賃)	045	住宅賃貸料(帰属家賃)	世帯数(持ち家)	
072	鉄道輸送	046	鉄道輸送	従業者数(鉄道業)	総務省「事業所・企業統計」 (H18年)
073	道路輸送(除自家輸送)	047	道路輸送	従業者数(道路旅客運送業)	
074	自家輸送	048	自家輸送	事業所数(運輸業)	
075	水運	049	水運	従業者数(水運業)	
076	航空輸送	050	航空輸送	従業者数(航空輸送業)	
077	貨物利用運送	051	貨物運送取扱	従業者数(道路貨物運送業)	
078	倉庫	052	倉庫	従業者数(倉庫業)	
079	運輸付帯サービス	053	運輸付帯サービス	従業者数(運輸に付帯するサービス業)	
080	通信	054	通信	従業者数(通信業)	
081	放送	055	放送	従業者数(放送業)	
082	情報サービス	056	情報サービス	従業者数(情報サービス業)	
083	インターネット関連サービス	057	インターネット関連サービス	従業者数(インターネット付随サービス業)	
084	映像・文字情報制作	058	映像・文字情報制作	従業者数(映像・文字情報制作業)	
085	公務	059	公務	従業者数(国家公務+地方公務)	
086	教育	060	教育	従業者数(教育・学習支援)	
087	研究	061	研究	従業者数(学術・開発研究機関)	
088	医療・保健	062	医療・保険	従業者数(医療業+保健衛生)	
089	社会保障	063	社会保障	従業者数(社会保障、社会福祉、介護)	
090	介護	064	介護	介護保険指定事業所(施設)数	秋田県「指定介護保険事業所一覧」(H22.4.1現在)
091	その他の公共サービス	065	その他の公共サービス	従業者数(協同組合+宗教+政治・経済・文化団体)	総務省「事業所・企業統計」 (H18年)
092	広告	066	広告	従業者数(広告業)	
093	物品賃貸サービス	067	物品賃貸サービス	従業者数(物品賃貸業)	
094	自動車・機械修理	068	自動車・機械修理	従業者数(自動車整備業+機械等修理業)	
095	その他の対事業所サービス	069	その他の対事業所サービス	従業者数(その他の事業サービス業)	
096	娯楽サービス	070	娯楽サービス	従業者数(娯楽業)	
097	飲食店	071	飲食店	従業者数(一般飲食店+遊興飲食店)	
098	宿泊業	072	宿泊業	従業者数(宿泊業)	
099	洗濯・理容・美容・浴場業	073	洗濯・理容・美容・浴場業	従業者数(洗濯・理容・美容・浴場業)	
100	その他の対個人サービス	074	その他の対個人サービス	従業者数(その他の生活関連サービス業)	
101	事務用品	075	事務用品	生産額(001~075)	-
102	分類不明	076	分類不明	生産額(001~075)	-



## (2) 按分指標

平成 17 年秋田県産業連関表で作成した結果をもとに、秋田市の経済波及効果を推計するにあたって作成した按分指標（76 分類）は下記の通りである。

図表 19 按分指標

按分指標 (平成 17 年、構成比)				
平成 17 年秋田県産業連関表統合後 (76 分類)				
コード	部門名	按分指標		
		秋田県	秋田市	その他
001	米	1.00	0.07	0.93
002	その他の耕種農業	1.00	0.03	0.97
003	畜産	1.00	0.05	0.95
004	農業サービス	1.00	0.06	0.94
005	林業	1.00	0.12	0.88
006	漁業	1.00	0.02	0.98
007	鉱業	1.00	0.18	0.82
008	食料品	1.00	0.18	0.82
009	飲料・たばこ・飼料	1.00	0.22	0.78
010	繊維工業製品	1.00	0.25	0.75
011	衣服・その他の繊維既製品	1.00	0.03	0.97
012	製材・木製品	1.00	0.10	0.90
013	家具・装備品	1.00	0.15	0.85
014	パルプ・紙・紙加工品	1.00	0.39	0.61
015	印刷・製版・製本	1.00	0.32	0.68
016	化学工業	1.00	0.50	0.50
017	石油製品・石炭製品	1.00	0.18	0.82
018	プラスチック製品	1.00	0.14	0.86
019	ゴム製品	1.00	0.11	0.89
020	なめし革・毛皮・同製品	1.00	0.00	1.00
021	窯業・土石製品	1.00	0.13	0.87
022	鉄鋼	1.00	0.35	0.65
023	非鉄金属	1.00	0.24	0.76
024	金属製品	1.00	0.23	0.77
025	一般機械器具	1.00	0.13	0.87
026	電気機械器具	1.00	0.07	0.93
027	情報・通信機器	1.00	0.06	0.94
028	電子部品	1.00	0.09	0.91
029	輸送用機械器具	1.00	0.05	0.95
030	精密機械器具	1.00	0.13	0.88
031	その他の製造業	1.00	0.25	0.75
032	再生资源回収・加工処理	1.00	0.25	0.75
033	建築	1.00	0.43	0.57
034	建設補修	1.00	0.18	0.82
035	公共事業	1.00	0.18	0.82

036	その他の土木建設	1.00	0.18	0.82
037	電力	1.00	0.49	0.51
038	ガス・熱供給	1.00	0.69	0.31
039	水道	1.00	0.40	0.60
040	廃棄物処理	1.00	0.29	0.71
041	商業	1.00	0.53	0.47
042	金融・保険	1.00	0.53	0.47
043	不動産仲介及び賃貸	1.00	0.54	0.46
044	住宅賃貸料	1.00	0.54	0.46
045	住宅賃貸料(帰属家賃)	1.00	0.28	0.72
046	鉄道輸送	1.00	0.73	0.27
047	道路輸送	1.00	0.43	0.57
048	自家輸送	1.00	0.33	0.67
049	水運	1.00	0.49	0.51
050	航空輸送	1.00	1.00	0.00
051	貨物運送取扱	1.00	0.44	0.56
052	倉庫	1.00	0.42	0.58
053	運輸付帯サービス	1.00	0.45	0.55
054	通信	1.00	0.88	0.12
055	放送	1.00	0.96	0.04
056	情報サービス	1.00	0.85	0.15
057	インターネット附随サービス	1.00	0.90	0.10
058	映像・文字情報制作	1.00	0.61	0.39
059	公務	1.00	0.41	0.59
060	教育	1.00	0.60	0.40
061	研究	1.00	0.44	0.56
062	医療・保険	1.00	0.39	0.61
063	社会保障	1.00	0.28	0.72
064	介護	1.00	0.25	0.75
065	その他の公共サービス	1.00	0.31	0.69
066	広告	1.00	0.86	0.14
067	物品賃貸サービス	1.00	0.46	0.54
068	自動車・機械修理	1.00	0.37	0.63
069	その他の好事業所サービス	1.00	0.58	0.42
070	娯楽サービス	1.00	0.35	0.65
071	飲食店	1.00	0.43	0.57
072	宿泊業	1.00	0.23	0.77
073	洗濯・理容・美容・浴場業	1.00	0.33	0.67
074	その他の対個人サービス	1.00	0.38	0.62
075	事務用品	1.00	0.36	0.64
076	分類不明	1.00	0.36	0.64

### (3) 按分結果(秋田市分の経済波及効果)

#### ①大会事業費による経済波及効果

前述の県表を利用した大会事業費による経済波及効果の算出結果をもとに、経済波及効果及び雇用創出効果を推計した【図表20】。結果は次の通りである。

経済波及効果額である生産誘発額は総額7億3,100万円と見込まれる。内訳について、中間投入額は2億6,800万円、粗付加価値誘発額は4億6,300万円(うち雇業者所得誘発額は2億2,000万円)である。また、雇用創出効果は、総勢80人である。

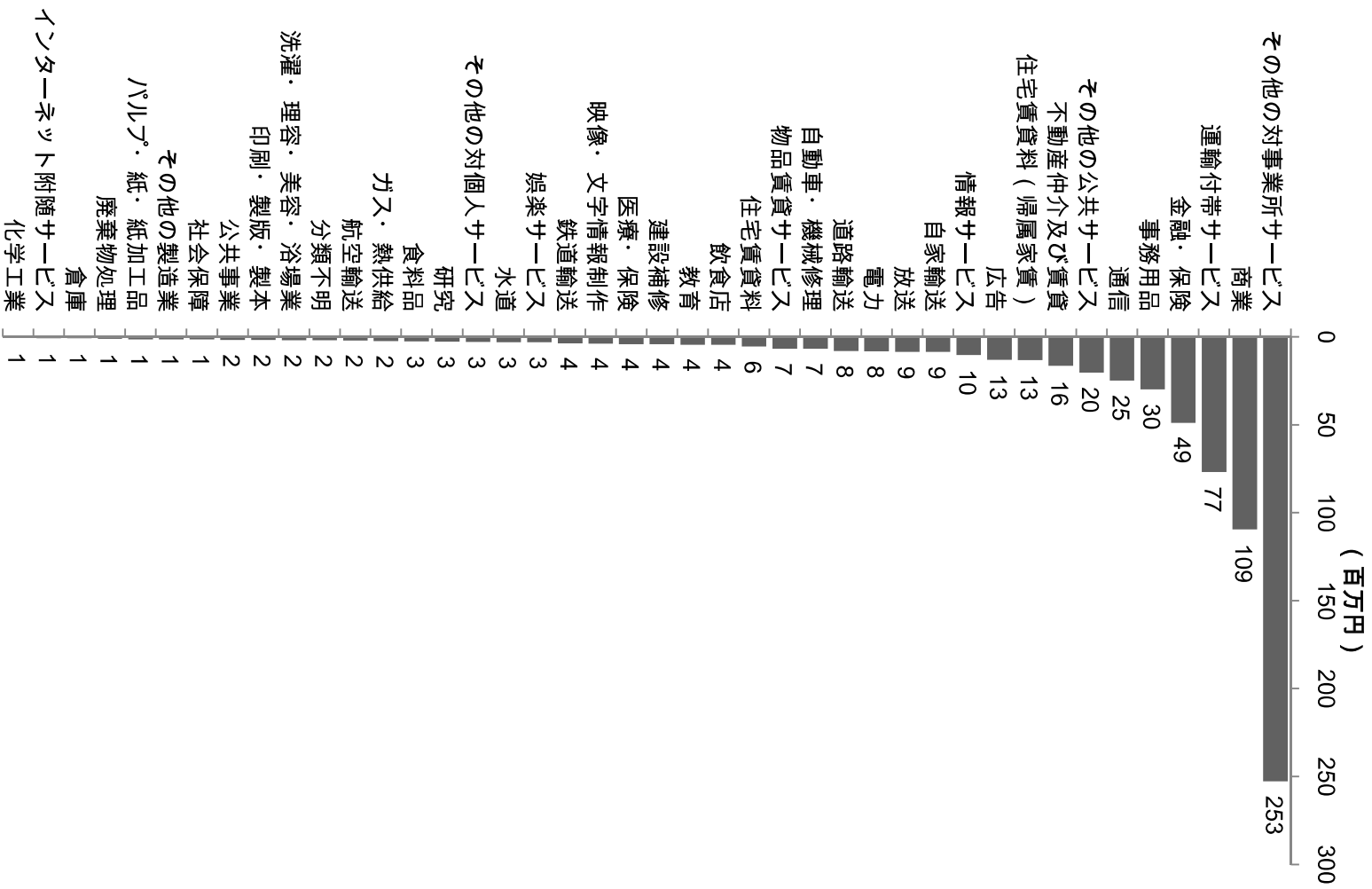
また、経済波及効果の詳細について、波及効果の大きい業種をあげると、対事業所サービス、商業、運輸付帯サービス、金融・保険などである【図表21、22】。

図表 20 経済波及効果及び雇用創出効果の概要

① 最終需要額	(単位:百万円)			
	1,347			
	(単位:百万円)			
	生産誘発額	中間投入額	粗付加価値誘発額	雇業者所得誘発額
② 直接効果	874	327	547	272
③ 第1次間接効果	363	161	201	96
④ 第2次間接効果	255	90	165	61
⑤ 経済波及効果	1,491	578	913	429
うち、秋田市	731	268	463	220
⑥ 波及倍率	1.11	(生産誘発額の総需要に対する波及倍率)⑤/①		
	1.71	(生産誘発額の県内需要に対する波及倍率)⑤/②		
	(単位:人)			
⑦ 雇用創出効果	159			
うち、秋田市	80			



図表 22 産業部門別の経済波及効果



※波及額が、100 万円以上の産業部門のみ表示

## ②参加者消費支出による経済波及効果

前述の県表を利用した参加者消費支出による経済波及効果の算出結果をもとに、経済波及効果及び雇用創出効果を推計した【図表23】。結果は次の通りである。

経済波及効果額である生産誘発額は総額 39 億 800 万円と見込まれる。内訳について、中間投入額は 14 億 8,700 万円、粗付加価値誘発額は 24 億 2,100 万円（うち雇業者所得誘発額は 11 億 2,900 万円）である。また、雇用創出効果は、総勢 448 人である。

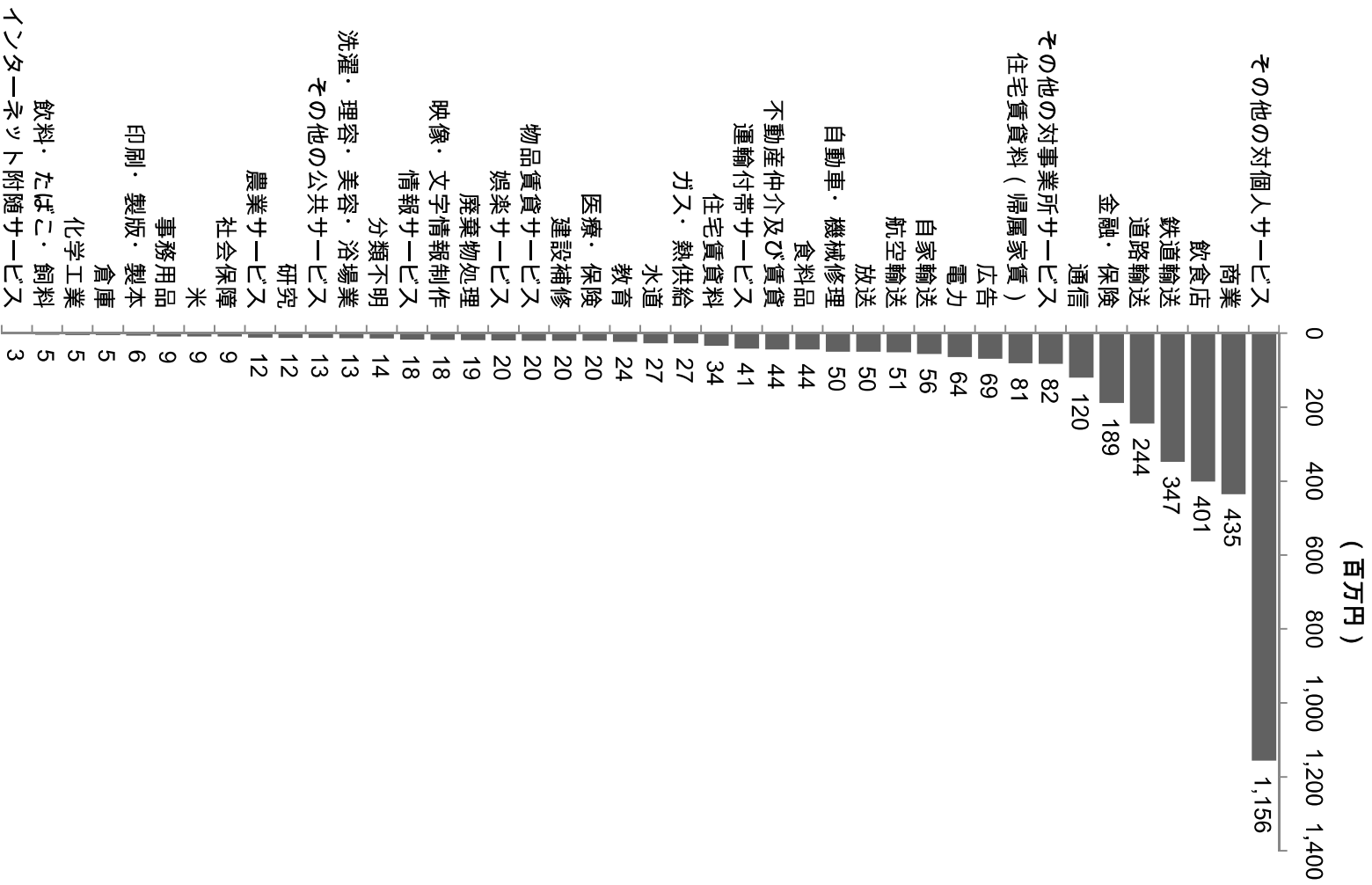
また、経済波及効果の詳細について、波及効果の大きい業種をあげると、その他の対個人サービス、商業、飲食店、鉄道輸送などである【図表24、25】。

図表 23 経済波及効果及び雇用創出効果の概要

① 最終需要額				(単位:百万円)
				7,011
(単位:百万円)				
② 直接効果	生産誘発額	中間投入額	粗付加価値誘発額	雇業者所得誘発額
③ 第1次間接効果	5,511	1,921	3,590	1,775
④ 第2次間接効果	2,113	1,026	1,087	485
	1,564	552	1,012	376
⑤ 経済波及効果	9,189	3,500	5,689	2,635
⑥ うち、秋田市	3,908	1,487	2,421	1,129
	1.31	(生産誘発額の総需要に対する波及倍率)⑤/①		
	1.67	(生産誘発額の県内需要に対する波及倍率)⑤/②		
(単位:人)				
⑦ 雇用創出効果				1,166
うち、秋田市				448



図表 25 産業部門別の経済波及効果



※波及額が、300 万円以上の産業部門のみ表示



### ③全体の経済波及効果

前述の果表を利用した全体の経済波及効果の算出結果をもとに、経済波及効果及び雇用創出効果を推計した【図表26】。結果は次の通りである。

経済波及効果額である生産誘発額は総額 46 億 3,800 万円と見込まれる。内訳について、中間投入額は 17 億 5,400 万円、粗付加価値誘発額は 28 億 8,400 万円（うち雇  
用者所得誘発額は 13 億 4,900 万円）である。また、雇用創出効果は、総勢 529 人  
である。

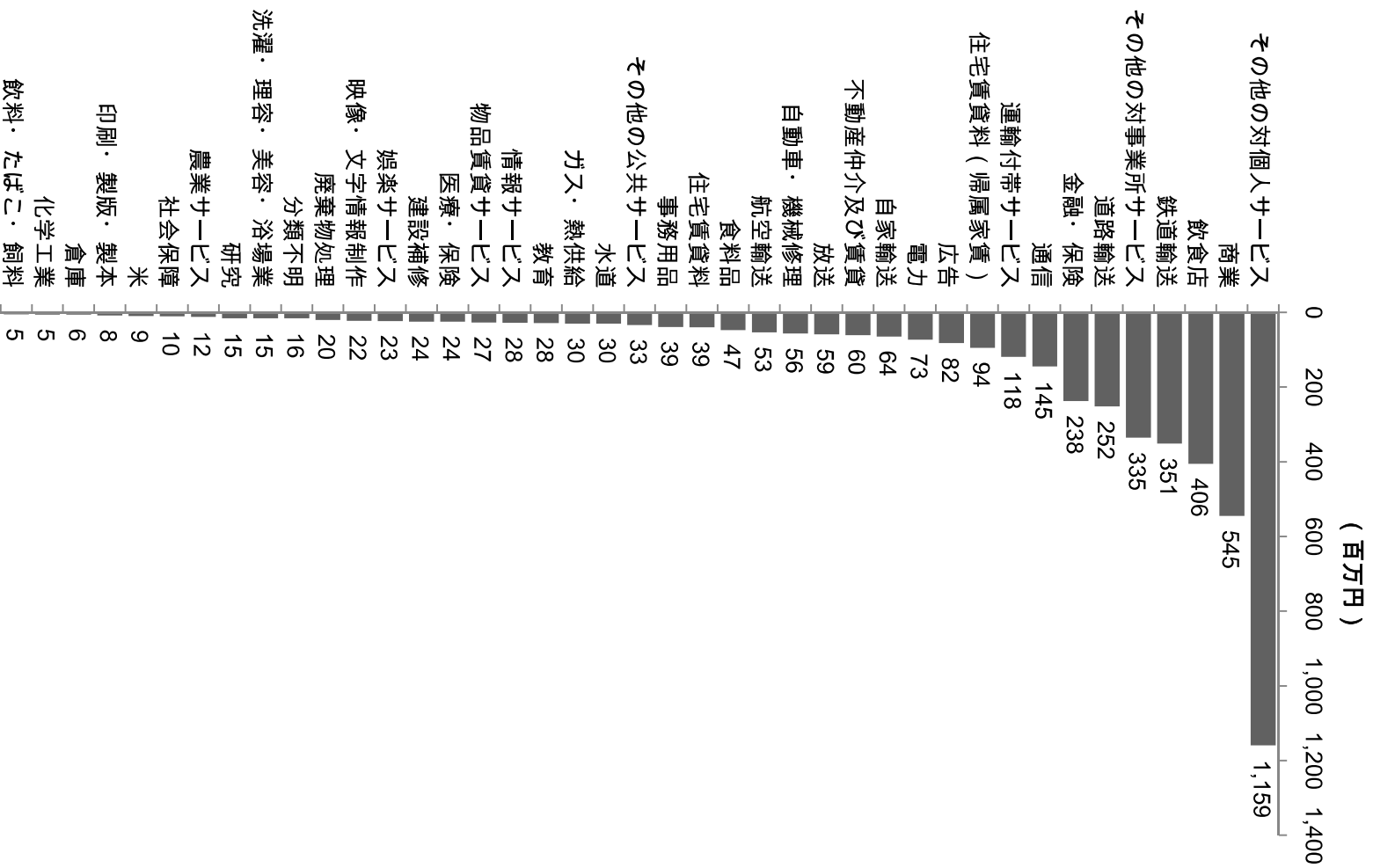
また、経済波及効果の詳細について、波及効果の大きい業種をあげると、その他の  
対個人サービス、商業、飲食店、鉄道輸送などである【図表27、28】。

図表 26 経済波及効果及び雇用創出効果の概要

① 最終需要額					(単位:百万円)
					8,358
(単位:百万円)					
② 直接効果	生産誘発額	中間投入額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	
③ 第1次間接効果	6,385	2,248	4,137	2,047	
④ 第2次間接効果	2,476	1,187	1,288	581	
⑤ 経済波及効果	1,919	642	1,177	437	
⑥ うち、秋田市	10,680	4,077	6,603	3,064	
	4,638	1,754	2,884	1,349	
	1.28	(生産誘発額の総需要に対する波及倍率)⑤/①			
	1.67	(生産誘発額の県内需要に対する波及倍率)⑤/②			
(単位:人)					
⑦ 雇用創出効果					1,326
うち、秋田市					529



図表 28 産業部門別の経済波及効果



※波及額が、400 万円以上の産業部門のみ表示

## 5. 経済波及効果の計算過程

経済波及効果の計算式は以下の通り。

$$\begin{aligned}\Delta X_1 &= \Delta F + [I - (I - M) A]^{-1} (I - M) a \Delta F \\ \Delta X_2 &= [I - (I - M) A]^{-1} (I - M) c k w \Delta X_1 \\ \Delta X &= (\Delta X_1 + \Delta X_2) \\ \Delta X s &= s (\Delta X_1 + \Delta X_2)\end{aligned}$$

但し、

- $\Delta X_1$  : 県内生産誘発額 (直接効果 + 第 1 次間接効果)
- $\Delta X_2$  : 県内生産誘発額 (第 2 次間接効果)
- $\Delta X$  : 県内生産誘発額 (経済波及効果)
- $\Delta X s$  : 秋田市分生産誘発額 (経済波及効果)
- $\Delta F$  : 自給率調整済み最終需要額 (直接効果)
- $a$  : 中間投入率 (列ベクトル)
- $k$  : 平均消費性向 (スカラール)
- $w$  : 雇用者所得率 (行ベクトル)
- $[I - (I - M) A]^{-1}$  : レオントチェフ逆行列
- $(I - M)$  : 自給率対角行列
- $M$  : 輸入係数対角行列
- $s$  : 按分指標

(注 1) 各パラメーターは次のようにして求めた値を使用している。

- $\Delta F$  : 最終需要額に「平成 17 年秋田県産業連関表」の県内自給率を乗じた値。
- $k$  : 総務省「家計調査報告」より平成 16～20 年の平均値を使用
- $w$  : 「平成 17 年秋田県産業連関表」より、部門ごとに雇用者所得／県内生産額に  
よって求めた値を使用。
- $s$  : 作成方法は「4. 秋田市への経済波及効果の按分」を参照されたい

その他：「平成 17 年秋田県産業連関表」より、所与。

(注 2) 経済波及効果によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか、またはどれだけ雇用者所得が誘発されたかも計算することができる。計算式は以下の通り。

$$\begin{aligned}\text{「粗付加価値誘発額」} &= \Delta X \times \text{「付加価値率」} \\ \text{「雇用者所得誘発額」} &= \Delta X \times w\end{aligned}$$

但し、

$$\text{「付加価値率」} = \text{粗付加価値部門計} / \text{県内生産額}$$

雇用創出効果の計算式は以下の通り。

$$\Delta E = \sum_{n=1}^{76} (\Delta X_n \times e_n)$$

$$\Delta Es = \sum_{n=1}^{76} (\Delta X_n \times e_n) \times s$$

但し、

$\Delta E$  : 誘発される雇用者数 (県内分)

$\Delta Es$  : 誘発される雇用者数 (秋田市分)

$e_n$  : 雇用誘発係数 (産業別就業者数/産業別県内総生産)

$s$  : 按分指標

租税増大効果の計算式は下記の通り。

$$\Delta T_p = \Delta X \times t_p$$

$$\Delta T_o = \Delta X \times t_o$$

$$\Delta T = (\Delta X + \Delta T_o)$$

$$\Delta Ts = s(\Delta X + \Delta T_o)$$

但し、

$\Delta T$  : 誘発される税収入額(県内分)

$\Delta Ts$  : 誘発される税収入額(秋田市分)

$\Delta t_p$  : 税収誘発係数

(市町村民税収入額+県民税収入額)/雇用者所得

$\Delta t_o$  : 税収誘発係数 (県民税収入額/粗付加価値)

$s$  : 按分指標

(注)添え字<sub>p</sub>は個人住民税を、<sub>o</sub>は法人事業税を表す

## 6. 留意点

以下は産業連関分析に関する一般的な留意事項である。分析結果を読み解く際の前提条件として参考としていただきたい。

- すべての生産は最終需要を満たすために行われる（生産波及の過程では、在庫積み増しのための生産は行われず、注文に応じた額だけ生産が行われる）。
- 生産波及は途中で中断することはない（生産波及の過程では、過剰在庫の処分や資材不足による操業停止によって、生産活動が停止することはない）。
- 短期的には、技術革新による生産技術の変化は一切ない（投入と産出の関係は一定であり、「規模の経済」はない）。
- 経済波及効果が及ぶ時間は不明（産業連関表は産業間の1年間の財・サービスの取引額を表しているが、経済波及効果が何年にわたって現れるかは不明）。
- 第2次間接効果には「投資ルート」が含まれていない（生産の増加に伴う企業利潤の増加、企業利潤の増加に伴う設備投資の増加、設備投資の増加に伴う生産の増加というプロセスは想定していない）。



都道府県等名		山形県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「ICEP2017」の経済波及効果について	平 29.5	有	山形コンベンションビューロー	産業連関表 山形県産業連関表	半導体の後工程に関する国際会議「ICEP2017」の県内経済波及効果を試算 ・波及効果 4,500 万円 (全国に広げると 1 億 800 万円)	
2	「第 6 回日本一さくらんぼ祭り」の経済波及効果について	平 29.8	有	フィデア総合研究所	山形県産業連関表	「第 6 回日本一さくらんぼ祭り」の経済波及効果を試算 ・波及効果 16 億 1,305 万円	
3	全国高校総体夏季大会「南東北インターハイ」の経済波及効果について	平 29.12	有	フィデア総合研究所	山形県産業連関表	「南東北インターハイ」の本県における経済波及効果を試算 ・波及効果 61 億 8,032 万円	
4	「第 3 回やまがた雪フェスティバル」の経済波及効果について	平 30.3	有	フィデア総合研究所	山形県産業連関表	「第 3 回やまがた雪フェスティバル」の経済波及効果を試算 ・波及効果 7 億 8,329 万円	
5	「上杉雪灯籠（どうろう）まつり」の経済波及効果について	平 30.3	有	やまぎん情報開発研究所	山形県産業連関表	「上杉雪灯籠（どうろう）まつり」の県内経済波及効果を試算 ・波及効果 14 億 400 万円	



都道府県等名		福島県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	新生Jヴィレッジ復興プロジェクトがもたらす経済波及効果	平30年3月	有	福島県	平成25年(2013年)福島県産業連関表(延長表)	<p>新生Jヴィレッジとして再スタートすることで、各種需要が発生し、幅広い分野への経済波及効果が見込まれ、地域経済の持続的発展を促すものと期待できる。新生Jヴィレッジ復興プロジェクトがもたらす経済波及効果は次のとおり。</p> <p>(1) 建設投資から生じるによる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・波及効果 5,781百万円</li> <li>・雇用誘発数 653人</li> </ul> <p>(2) 目標施設利用者数60万人の旅行消費による効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・波及効果 2,664百万円</li> <li>・雇用誘発数 258人</li> </ul>	
2	観光客(ビジネス目的を含む)入込数2020年目標値(6,300人)達成による経済波及効果	平30年3月	有	福島県	平成25年(2013年)福島県産業連関表(延長表)	<p>観光客入込数2020年目標値(6,300万人)達成による経済波及効果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・波及効果 351,138百万円</li> <li>・雇用誘発数 35,020人</li> </ul>	

都道府県等名		栃木県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	第1回ツール・ド・とちぎの経済波及効果について	平 29. 6	有	NPO 法人ツール・ド・とちぎの会	平成 23 年(2011 年) 栃木県産業連関表	第 1 回ツール・ド・とちぎの開催に伴う県内への経済波及効果を試算 ・経済波及効果 約 1,090 百万円	
2	とちぎ技能五輪・アビリンピック 2017 開催における経済波及効果について	平 29. 12	有	栃木県産業労働観光部労働政策課	平成 23 年(2011 年) 栃木県産業連関表	とちぎ技能五輪・アビリンピック 2017 の開催に伴う県内への経済波及効果を試算。 ・経済波及効果 3,111 百万円	

都道府県等名		埼玉県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	コンテンツと地域活性化 ～日本アニメ100年、聖地巡礼を中心に～	平成29年 5月	無	株式会社日本政策投資銀行 地域企画部	平成23年埼玉県産業連関表(108部門)	テレビアニメ「らき☆すた」放映(平成19年4月～同年9月)による、埼玉県への経済波及効果を算出した。	
2	テレビドラマ「陸王」の県内への 経済波及効果	平成30年1月	有	埼玉県総務部統計課	平成23年埼玉県産業連関表(108部門)	テレビドラマ「陸王」放映(平成29年10月～同年12月)による、埼玉県への経済波及効果を算出した。	別添資料を添付 「報道発表資料」

## ＜報道発表資料＞

平成 30 年 1 月 23 日

## 統計情報

### テレビドラマ「陸王」の県内への経済波及効果 ～ドラマ放映 3 か月間で 10 億円超～

テレビドラマ「陸王」の経済波及効果について、ドラマ放映中の 2017 年 10 月から 12 月までの 3 か月間の埼玉県への経済波及効果を計算しましたので、公開いたします。

2017 年 10 月から 12 月までの 3 か月間の埼玉県への経済波及効果は約 10 億 2 千万円となりました。観光案内所の来客数、アンテナショップ「ぶらっと♪ぎょうだ」の売上などを参考に、この期間の観光客増加数、観光客 1 人当たり消費額を算出し、「[経済波及効果分析ツール](#)」を使用して算出いたしました。

詳細は以下のページをご覧ください。

[統計ア・ラ・カルト第 128 号「テレビドラマ『陸王』の県内への経済波及効果～ドラマ放映 3 か月間で 10 億円超～」](#)

#### ■経済波及効果について

経済波及効果とは、ある産業に需要増加が生じたとき、産業間の取引を通じて他の産業の生産額に次々と影響を及ぼす効果をいいます。詳しくは[経済波及効果とは？](#)のページをご覧ください。

#### ■役に立つ統計ツールの提供

経済波及効果分析ツールのほか、県ホームページ内にて人口分析や経済分析が簡単にできる統計分析ツールを多数提供していますので、こちらもぜひご利用ください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukei-tool/index.html>

都道府県等名		千葉県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	ちばアクアラインマラソン 2016 の経済波及効果	平 29. 4	有	ちばアクアラインマラソン実行委員会	平成 23 年千葉県産業連関表 (37 部門)	マラソン大会における運営費並びにランナー及び応援者の支出による県内への経済波及効果を推計。 直接効果 2,623 百万円 1 次効果 742 百万円 2 次効果 517 百万円	
2	成田市への医学部開設に伴う千葉県への経済効果	平 29. 10	有	ちばぎん総合研究所	平成 23 年千葉県産業連関表	成田市に国際医療福祉大学医学部が進出し、2020 年に病院が開設されることによる経済波及効果を推計。	

都道府県等名		東京都					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	上野動物園のパンダの赤ちゃん誕生の経済効果	平 29. 6. 7	有	関西大学 名誉教授 宮本 勝浩	平成 23 年東京都産業連関表	赤ちゃんパンダ誕生に伴う経済効果を計算 ・1 年間で東京都内に約 267 億 4,736 万円	
2	東京マラソン 2017 の経済波及効果	平 29. 11. 30	有	一般財団法人 東京マラソン財団  (調査実施者) みずほ総合研究所株式会社	平成 23 年東京都産業連関表	東京マラソン 2017 による経済波及効果を試算。 ・全体の最終需要額は約 125.4 億円、我が国全体の経済波及効果は約 284.2 億円 ・東京都の最終需要額は約 97.8 億円で、経済波及効果は約 165.9 億円	別添資料あり
3	ラグビーワールドカップの経済波及効果	平 30. 3. 2	有	(委託者) 公益財団法人ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会  (受託者) 新日本有限責任監査法人	平成 23 年東京都産業連関表	「ラグビーワールドカップ 2019」の大会開催による日本国内の社会経済活動への効果を分析。 ・経済波及効果 4,372 億円 (29.7 億ポンド) ・GDP 増加分 2166 億円 (14.7 億ポンド)	
4	訪都旅行者による経済波及効果 (平成 28 年 1 月～12 月)	平 29. 9. 19	有	東京都産業労働局観光部企画課	平成 23 年東京都産業連関表  (平成 23～27 年の経済波及効果についても、参考として同産業連関表に基づき再集計)	都内在住者、道府県在住者、外国人の 3 区分で、それぞれ生産波及効果、所得効果、雇用効果、税収効果を算出しており、旅行者の属性別に分析結果を眺めることができる。	別添資料あり

# 東京マラソン2017の経済波及効果

## 【推計結果のポイント】

- ◆東京マラソン2017の総出走者数は35,824人、完走者数は34,413人で、完走率は約96.1%
- ◆東京マラソン2017の沿道観戦者数は約101.5万人、EXPOやマラソン祭り等の関連イベントにおける観衆等の約49.7万人と合わせると、延べ約151.2万人
- ◆東京マラソン財団の支出（国外支出等を除く）は約32.6億円、関連企業等の独自支出は約8.2億円、チャリティ募金（全て寄付先の団体に分配される）は約3.1億円、参加者・観客等の消費支出は約89.6億円で、全体の新規需要額は約133.5億円増加
- ◆全体の最終需要額（新規需要額のうち、国内で調達できない額を除外したものの）は約125.4億円、我が国全体の経済波及効果は約284.2億円
- ◆東京都の最終需要額は約97.8億円で、経済波及効果は約165.9億円

**2017年11月30日**

一般財団法人 東京マラソン財団

調査実施者 みずほ総合研究所株式会社

**【推計結果の概要：別紙図表 1～4 参照】**

◆総出走者数 35,824 人、延べ観戦客等 151.2 万人動員で、最終需要額は 125.4 億円

①2017年2月26日に開催された東京マラソン2017の総出場ランナーは35,824人となった。

このほか、フアミリーラン・フレンズプログラムの参加者がそれぞれ1,646人、1,316人、ボランティア参加者が13,369人となった。一方、沿道での観戦者数は、関連する各種イベントに参加した観客等の49.7万人を含めて151.2万人に達した。

②東京マラソン財団の大会運営経費のうち国内需要の対象となるものは32.6億円、関連企業による広告費等の独自支出は8.2億円、寄付先に分配されるチャリティ募金は3.1億円、参加者・観客の移動・宿泊・飲食・買い物等の消費支出は89.6億円となり、全体で133.5億円の新規需要が生まれたと見込まれる(図表1参照)。そのうち国内で調達できない額を除外した最終需要額は125.4億円(図表2参照)。

③都内で発生した最終需要額は、97.8億円(図表2参照)。

◆東京都の経済波及効果は 165.9 億円、付加価値誘発額 93.0 億円、雇員者所得誘発額 45.4 億円

④東京都の経済波及効果は、2011年東京都産業連関表を用いて推計すると、最終需要額の1.70倍の165.9億円になると推計される(図表2参照)。

⑤また、付加価値(都内総生産)ベースでは93.0億円、雇員者所得では45.4億円が産出されたと推計される(図表2参照)。

⑥経済波及効果を産業部門別にみると、「商業」及び「対事業所サービス」が大きく、これらの合計で全体の52.2%程度を占めていると推計される(図表3-1参照)。

⑦生産誘発額、付加価値誘発額及び雇員者所得誘発額とも、第三次産業への波及効果が大きく、それぞれ全体の9割弱程度発生したと推計される(図表3-1、3-2、3-3参照)。

◆我が国全体の経済波及効果は 284.2 億円、付加価値誘発額 146.2 億円、雇員者所得誘発額 71.6 億円

⑧東京マラソン2017開催に伴う需要は、東京都以外の地域にも新たに大きな需要を生み出し、我が国全体では、最終需要額の2.27倍の284.2億円の経済波及効果をもたらしたと見込まれる(図表2参照)。

⑨また、付加価値(国内総生産)ベースでは146.2億円、雇員者所得では71.6億円が産出されたと推計される(図表2参照)。

⑩経済波及効果を産業部門別にみると、「商業」及び「対事業所サービス」が大きく、これらの合計で全体の38.2%程度を占めていると推計される(図表4-1参照)。

⑪生産誘発額、付加価値誘発額及び雇員者所得誘発額とも、第三次産業への波及効果が大きく、それぞれ全体の75%前後発生したと推計される。先の東京都と比較すると、その他の地域では農林水産業や製造業への需要が大きくなるため、第三次産業の比重が15ポイント前後低下している(図表4-1、4-2、4-3参照)。



(別紙)

図表 1 新規需要額の内訳

(百万円)

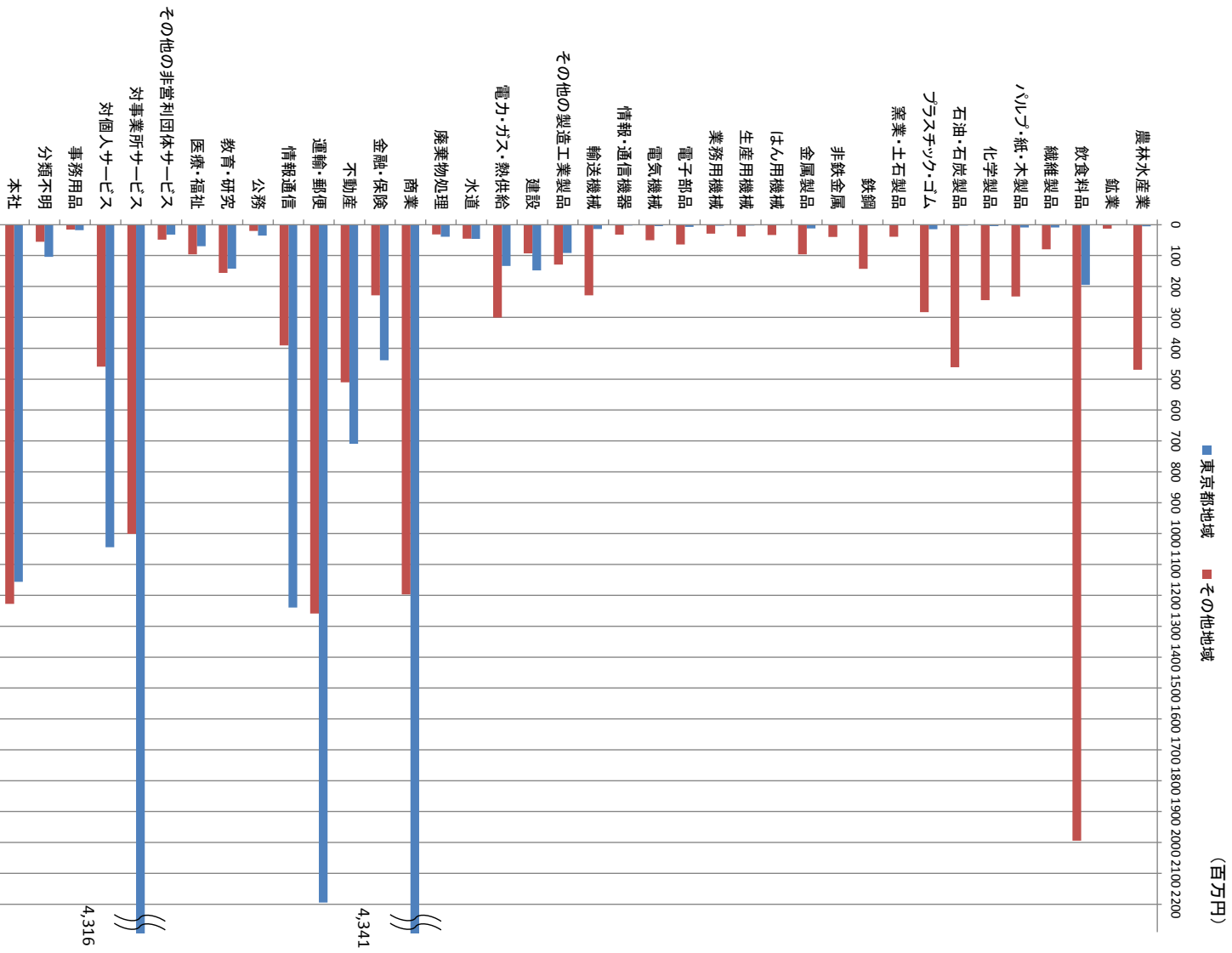
項目	全国
当初新規需要	13,348.1
財団開催経費	3,260.0
関連企業等の独自支出	819.5
チャリティ募金	310.0
参加者等消費支出	8,958.6

図表 2 最終需要額と経済波及効果の推計

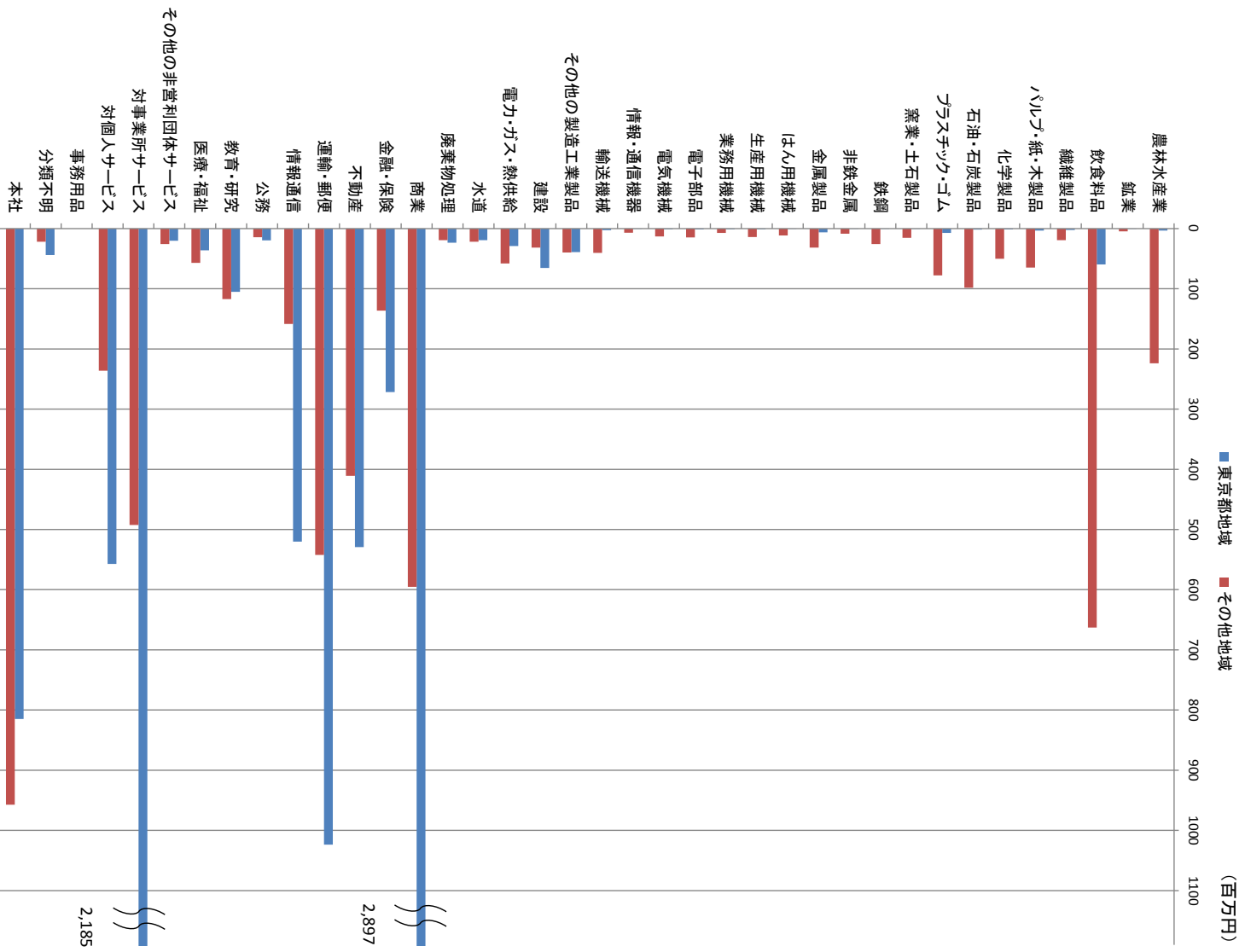
(百万円)

項目	東京都	その他地域	全国
直接効果(国内最終需要)	9,784.6	2,752.6	12,537.1
経済波及効果	16,590.0	11,834.7	28,424.7
付加価値増加額	9,296.4	5,327.1	14,623.4
雇用者所得増加額	4,543.5	2,616.0	7,159.6

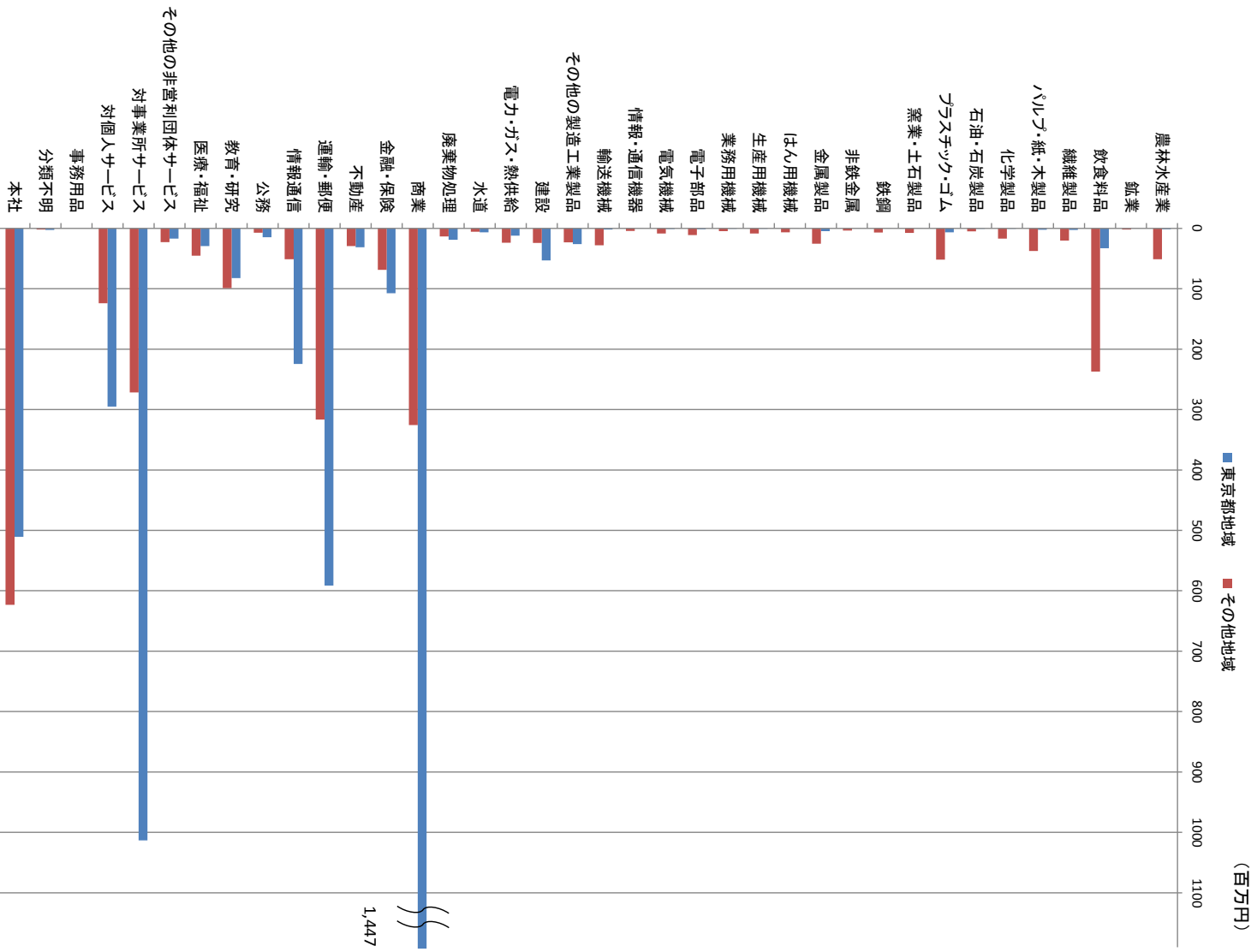
表 3-1 各地域・産業部門への経済波及効果の推計



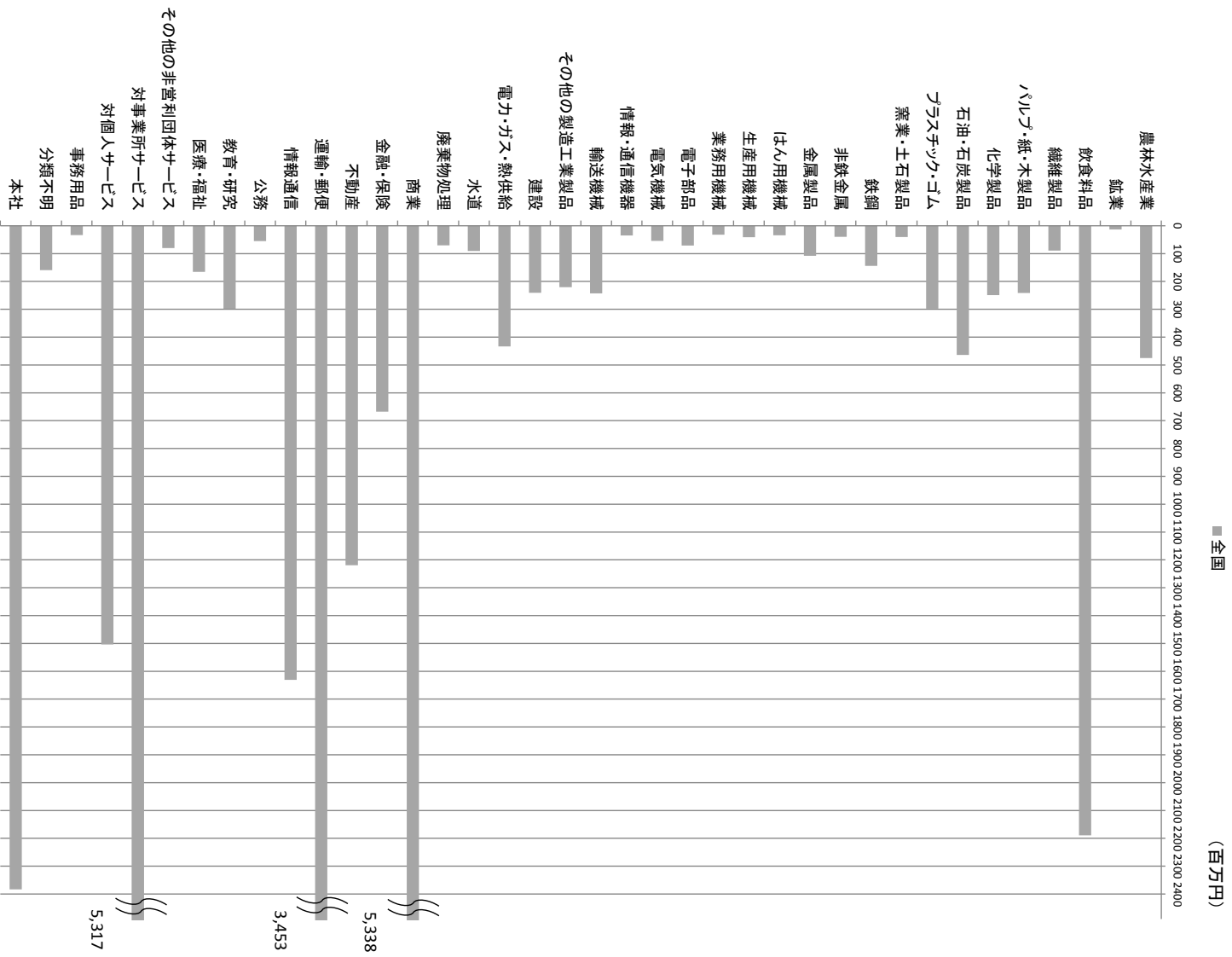
図表 3-2 各地域・産業部門への付加価値誘発額の推計



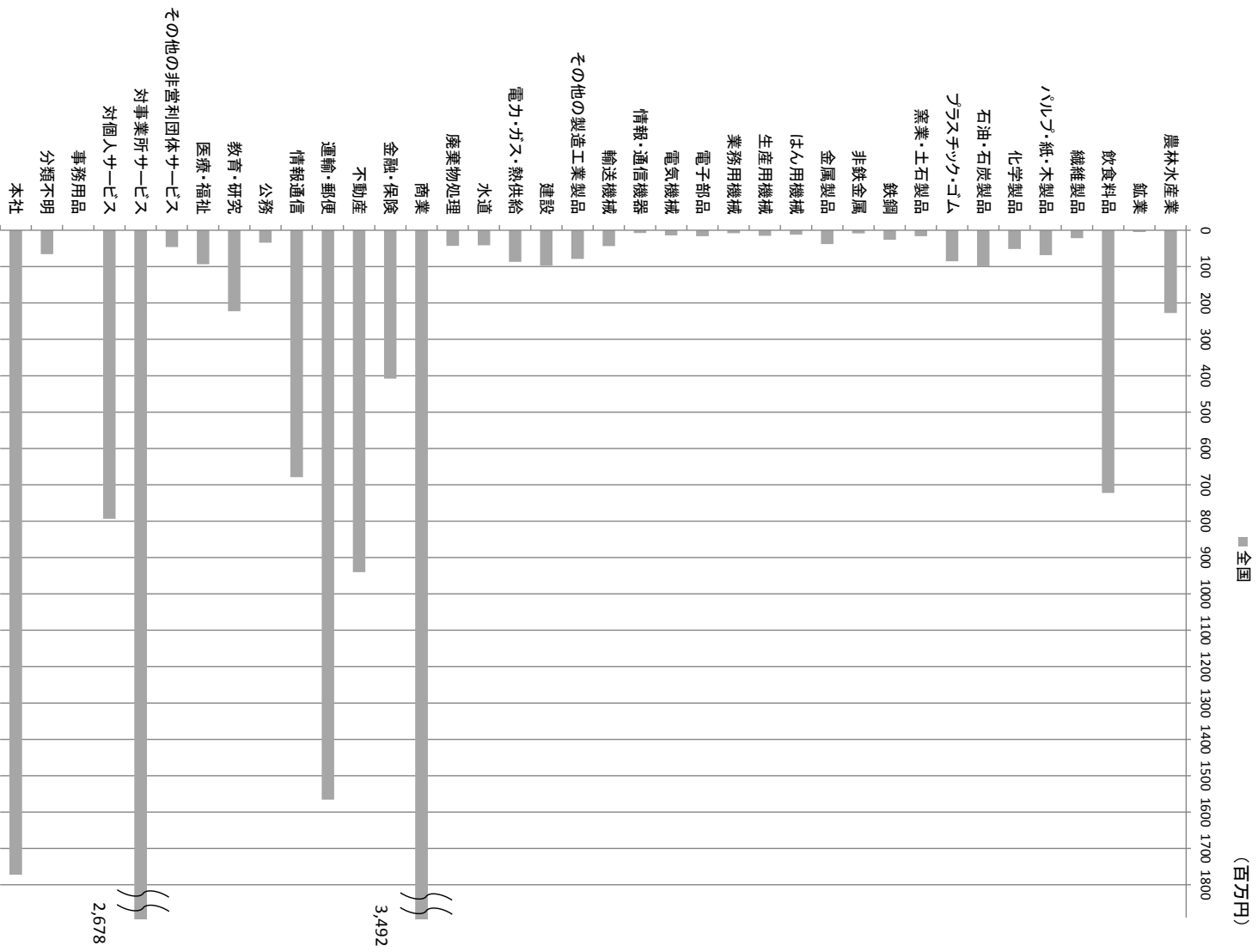
図表 3-3 各地域・産業部門への雇用者所得誘発額の推計



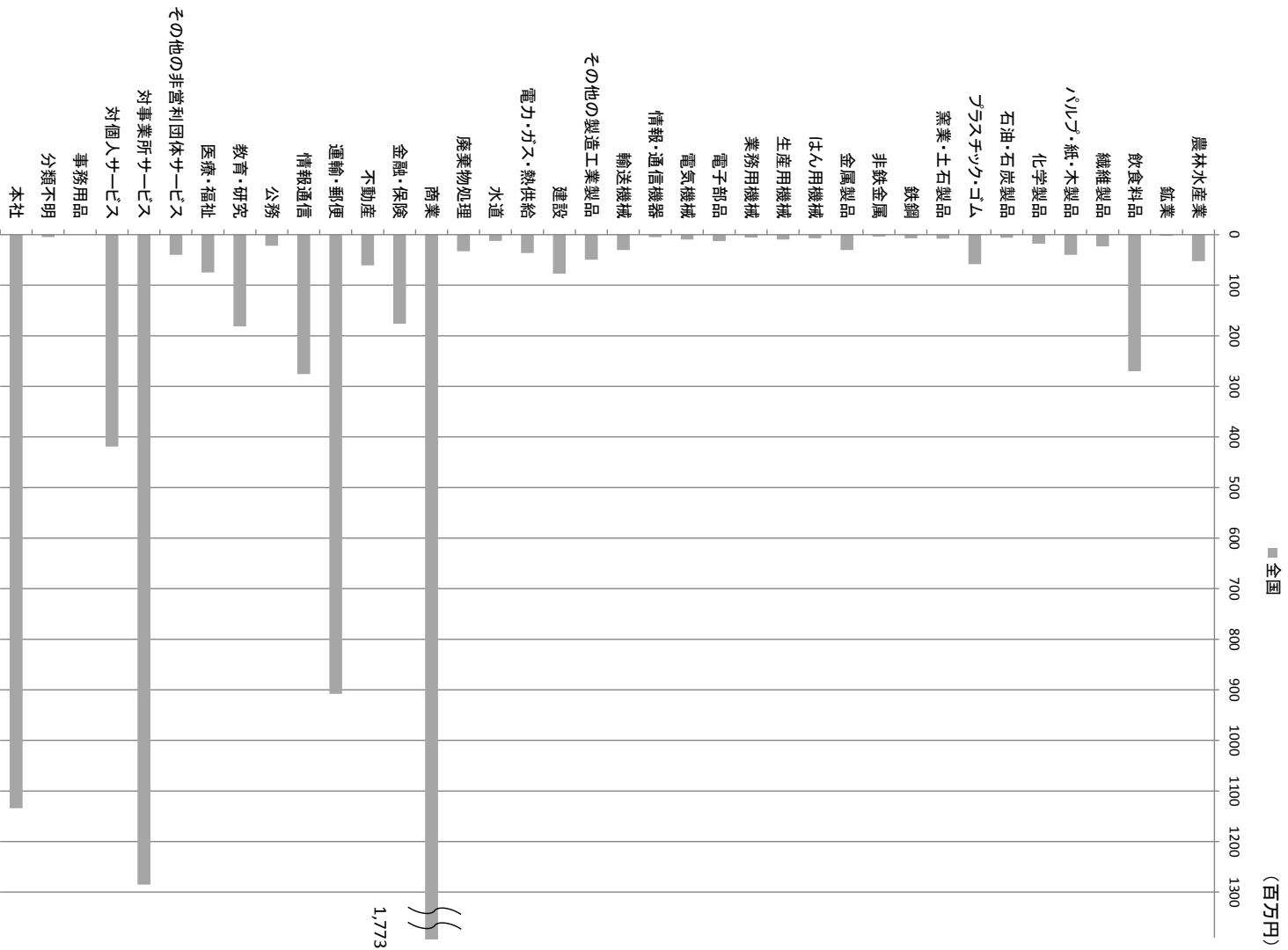
図表 4-1 各産業部門への経済波及効果の推計



図表 4-2 各産業部門への付加価値誘発額の推計



図表 4-3 各産業部門への雇用者所得誘発額の推計



# 平成28年東京都観光客数等実態調査

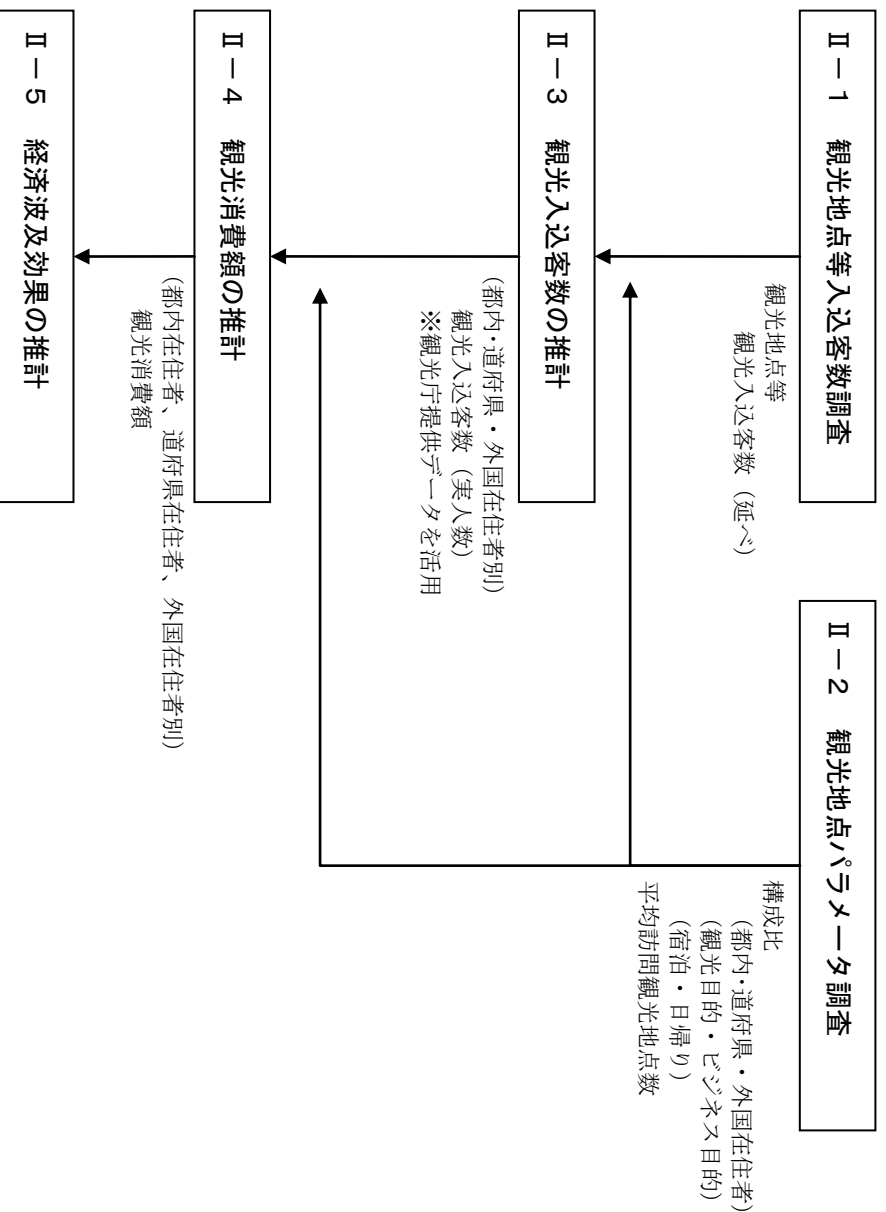
## I. 調査概要

### 1 調査目的

東京都における平成 28 年（1 月～12 月の 1 年間）の観光入込客数（旅行者数）、観光消費額及び観光の経済波及効果を推計し、観光産業振興に向けた施策を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

### 2 調査フロー

観光入込客数等の推計においては、「観光入込客統計に関する共通基準（平成 21 年 12 月策定、平成 25 年 3 月改定・観光庁）」（以下、「共通基準」という。）を基本として四半期毎に調査を実施、東京都の観光特性を加味し、推計する。調査のフローは以下のとおりである。



※今回より「平成 23 年東京都産業連関表」（平成 28 年 10 月発表）を使用



### 3 調査内容

#### (Ⅱ-1) 観光地点等入込客数調査

観光地点、行祭事・イベント別観光入込客数（延べ）を算出するために、観光関連施設、イベント実施団体に対し以下の調査を行った。

調査の種類	①観光関連施設 入込客数調査	②行祭事・イベント 入込客数調査	③宿泊施設 宿泊客数調査
調査対象	観光関連施設 640 施設	実施団体 336 団体 イベント数 447 件 (四半期延べ)	
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月別入込客数</li> <li>・月別外国人入込客数</li> <li>・実数値の有無 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行・祭事、イベントの入込客数</li> <li>・外国人入込客数 等</li> </ul>	観光庁提供の「宿泊旅行統計」調査結果を活用
回収結果	平均 449 施設 (回収率 70.1%)	243 団体 (回収率 72.3%) 321 イベント (回収率 71.8%)	
調査方式	郵送調査（送付：郵送、回収：郵送、FAX、E-mailを併用、はがき・電話にて督促）		

#### (Ⅱ-2) 観光地点パラメータ調査

観光入込客数及び観光消費額を推計するためのパラメータを設定するため、観光地点及び島しょ地域への出入り口においてアンケートを実施した。

調査の種類	①観光地点における調査	②島しょ地域における調査
調査対象	観光施設への来場者	港、空港の利用者
実施地点	23 区内 8 地点 多摩地域 8 地点	(5 地点) 竹芝栈橋 熱海港 調布空港 大島空港 八丈島空港
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的</li> <li>・同行人数</li> <li>・宿泊の有無、宿泊数</li> <li>・訪問観光地点 (予定も含む)</li> <li>・観光消費額</li> <li>・旅行情報の入手先</li> <li>・宿泊予約の方法</li> <li>・属性 (住所、年齢、性別)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的</li> <li>・同行人数</li> <li>・宿泊の有無、宿泊数</li> <li>・訪問観光地点 (予定も含む)</li> <li>・観光消費額</li> <li>・旅行情報の入手先</li> <li>・宿泊予約の方法</li> <li>・属性 (住所、年齢、性別)</li> </ul>
回収結果	10,983	1,734
調査方式	調査員の聞き取り調査並びに調査票配布による自記式	
調査言語	日本語、英語、ハンズル、中国語（繁体字、簡体字）	

## II. 調査結果

### 1 観光地点等入込客数調査結果

区分	合計
観光地点 観光入込客数(延べ) (千人)	1,112,926 (2.9%)
行祭事・イベント 観光入込客数(延べ) (千人)	57,847 (1.3%)

※( )内の割合は、対前年増減率

### 2 観光地点パラメータ調査結果

#### (1) 1人当たり平均訪問地点数

区分	内訳			
	都内在住者	道府県在住者	外国在住者	
宿泊客(地点/人回)	観光目的	3.3 (0.7)	4.8 (1.1)	6.8 (2.7)
	ビジネス目的	1.7 (△0.2)	2.6 (△0.4)	5.5 (2.5)
日帰り客(地点/人回)	観光目的	1.6 (0.0)	1.9 (0.0)	3.3 (0.1)
	ビジネス目的	1.5 (0.0)	1.6 (△0.3)	2.5 (△0.1)

※( )内の割合は、対前年差

#### (2) 1人当たり平均消費額

区分	内訳			
	都内在住者	道府県在住者	外国在住者	
宿泊客(円/人回)	観光目的	42,322 (1,471)	33,456 (△588)	91,766 (△8,710)
	ビジネス目的	47,010 (△2,205)	42,104 (△5,972)	106,243 (△16,645)
日帰り客(円/人回)	観光目的	5,308 (△103)	8,731 (△218)	31,135 (△1,940)
	ビジネス目的	3,265 (△154)	6,680 (△19)	30,939 (△4,598)

※( )内の割合は、対前年差

### 3 観光入込客数(実人数)の推計

区分	合計	内訳			
		日本在住者	都内在住者	道府県在住者	外国在住者
観光入込客数 (千人回)	527,401 (△0.2%)	514,300 (△0.5%)	270,504 (0.7%)	243,796 (△1.7%)	13,102 (10.2%)
	宿泊客	43,067 (△0.6%)	33,186 (△3.3%)	9,540 (△5.6%)	23,646 (△2.4%)
日帰り客	484,334 (△0.2%)	481,114 (△0.3%)	260,964 (0.9%)	220,150 (△1.6%)	3,221 (11.7%)

※( )内の割合は、対前年増減率

※数字の単位未満は、端数処理してあるので合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。(以下、同様)

#### 4 観光消費額の推計

区分	合計	内訳		
		都内在住者	道府県在住者	外国在住者
観光消費額 (百万円)	5,689,752 (△4.6%)	1,777,039 (△2.5%)	2,824,703 (△6.6%)	1,088,010 (△2.4%)

※( )内の割合は、対前年増減率  
 ※観光消費額とは、東京都を訪れた観光入込客の都内での消費の総額である。

#### 5 経済波及効果の推計 (今回発表分)

区分	合計	内訳		
		都内在住者	道府県在住者	外国在住者
生産波及効果 (百万円)	11,085,195 (△4.7%)	3,471,046 (△2.4%)	5,508,441 (△6.6%)	2,105,709 (△3.4%)
所得効果 (百万円)	4,375,331 (△4.9%)	1,322,378 (△3.7%)	2,154,875 (△5.9%)	898,078 (△4.3%)
雇用効果 (人)	891,842 (△5.9%)	269,396 (△3.8%)	442,152 (△5.5%)	180,295 (△9.9%)
税收効果 (百万円)	404,311 (△4.8%)	126,624 (△2.5%)	201,059 (△6.6%)	76,628 (△3.5%)

※( )内の割合は、対前年増減率(前年の経済波及効果は「平成23年東京都産業連関表」を基に再集計した数値を使用(次項参照))

【参考】平成23年～28年経済波及効果（「平成23年東京都産業連関表」を基に再集計）

○生産波及効果

(百万円)

	合計	内訳		
		都内在住者	道府県在住者	外国在住者
平成23年	7,791,479	2,528,934	4,653,917	608,628
平成24年	9,144,947 (17.4%)	3,179,904 (25.7%)	5,102,222 (9.6%)	862,821 (41.8%)
平成25年	10,223,495 (11.8%)	3,495,198 (9.9%)	5,593,052 (9.6%)	1,135,246 (31.6%)
平成26年	10,846,734 (6.1%)	3,504,413 (0.3%)	5,804,750 (3.8%)	1,537,571 (35.4%)
平成27年	11,635,445 (7.3%)	3,557,558 (1.5%)	5,898,603 (1.6%)	2,179,285 (41.7%)
<b>平成28年</b>	<b>11,085,195 (△4.7%)</b>	<b>3,471,046 (△2.4%)</b>	<b>5,508,441 (△6.6%)</b>	<b>2,105,709 (△3.4%)</b>

※( )内の割合は、対前年増減率

○所得効果

(百万円)

	合計	内訳		
		都内在住者	道府県在住者	外国在住者
平成23年	3,344,272	976,636	1,851,649	515,987
平成24年	3,684,346 (10.2%)	1,199,308 (22.8%)	1,948,919 (5.3%)	536,119 (3.9%)
平成25年	4,164,544 (13.0%)	1,340,759 (11.8%)	2,179,117 (11.8%)	644,668 (20.2%)
平成26年	4,433,778 (6.5%)	1,363,845 (1.7%)	2,268,727 (4.1%)	801,206 (24.3%)
平成27年	4,599,756 (3.7%)	1,372,480 (0.6%)	2,289,186 (0.9%)	938,090 (17.1%)
<b>平成28年</b>	<b>4,375,331 (△4.9%)</b>	<b>1,322,378 (△3.7%)</b>	<b>2,154,875 (△5.9%)</b>	<b>898,078 (△4.3%)</b>

※( )内の割合は、対前年増減率

○雇用効果

(人)

	合計	内訳		
		都内在住者	道府県在住者	外国在住者
平成23年	697,664	201,864	377,466	118,335
平成24年	742,457 (6.4%)	237,118 (17.5%)	385,326 (2.1%)	120,013 (1.4%)
平成25年	841,711 (13.4%)	266,804 (12.5%)	435,708 (13.1%)	139,199 (16.0%)
平成26年	946,627 (12.5%)	291,719 (9.3%)	471,038 (8.1%)	183,871 (32.1%)
平成27年	948,250 (0.2%)	279,979 (△4.0%)	468,120 (△0.6%)	200,151 (8.9%)
<b>平成28年</b>	<b>891,842 (△5.9%)</b>	<b>269,396 (△3.8%)</b>	<b>442,152 (△5.5%)</b>	<b>180,295 (△9.9%)</b>

※( )内の割合は、対前年増減率

○税收効果

(百万円)

	合計	内訳		
		都内在住者	道府県在住者	外国在住者
平成23年	284,316	92,284	169,895	22,137
平成24年	333,326 (17.2%)	115,886 (25.6%)	185,964 (9.5%)	31,477 (42.2%)
平成25年	372,796 (11.8%)	127,462 (10.0%)	203,992 (9.7%)	41,341 (31.3%)
平成26年	395,923 (6.2%)	128,037 (0.5%)	211,867 (3.9%)	56,020 (35.5%)
平成27年	424,474 (7.2%)	129,831 (1.4%)	215,221 (1.6%)	79,421 (41.8%)
<b>平成28年</b>	<b>404,311 (△4.8%)</b>	<b>126,624 (△2.5%)</b>	<b>201,059 (△6.6%)</b>	<b>76,628 (△3.5%)</b>

※( )内の割合は、対前年増減率

都道府県等名		神奈川県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「さがみロボット産業特区」の取組による地域への経済波及効果	平 30.6.19	無	(株) 帝国データバンク	平成 23 年神奈川県産業連関表 (37 部門)	生活支援ロボットの実用化・普及に係る経済波及効果 およびロボット関連産業の集積促進に係る経済波及効果	委託調査

都道府県等名		富山県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	富山県美術館の地域への波及効果(推計)	平 29.9	有	株式会社日本政策投資銀行 富山事業所	平成 23 年富山県産業連関表(37 部門)	富山県美術館の全面オープンから 1 年間の来館者増に伴う経済波及効果を推計 ・経済波及効果 32 億円 うち 直接効果 21 億円 間接一次効果 6 億円 間接二次効果 5 億円	

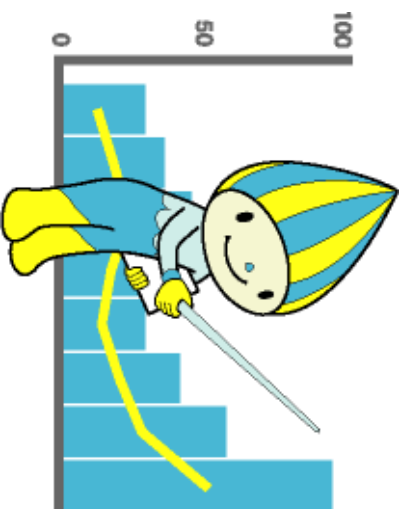
都道府県等名		石川県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭2017」の経済波及効果	平 30.2	無	石川県文化振興課	平成23年石川県産業連関表(37部門)	音楽祭の開催に伴う観光消費による石川県への波及効果を試算。 ・波及効果 約19億円	平成30年第1回石川県議会定例会一般質問答弁

都道府県等名		長野県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	北アルプス国際芸術祭の県内への経済波及効果	平 29. 10	有	長野経済研究所	平成 23 年長野県産業連関表	平成 29 年 6～7 月に大町市で開催された、北アルプス国際芸術祭の来場客へのアンケート調査を基に推計した観光消費額などから試算。 ・直接効果 約 6.9 億円 ・一次生産誘発額 約 3.1 億円（一次生産誘発額まで）	大町市が委託
2	ふるさと納税の返礼品の経済波及効果	平 29. 11. 7	有	事業構想大学院大学	平成 23 年長野県産業連関表	長野県飯田市の平成 28 年度の返礼品寄付額や事業者支払額を基に、経済波及効果を試算。飯田市のほか全国 9 自治体の試算もされた。 (飯田市の分析例) ・経済波及効果 56,287 千円 (1.59 倍)	分析方法について問合せがあった
3	信州グスティネーションキャンペーンの開催による県内への経済波及効果	平 30. 3. 20	有	特定非営利活動法人 SCOP	平成 23 年長野県産業連関表	平成 29 年 7～9 月に開催された信州グスティネーションキャンペーンの経済波及効果を試算。観光地利用者統計や、観光地点パラメータ調査の結果などを基に推計した観光消費額から試算。 ・直接効果 約 8.2 億円 ・一次生産誘発額 約 2.9 億円 ・二次生産誘発額 約 2.3 億円	県が委託
4	第 1 回松本マラソン開催による県内への経済波及効果	平 30. 3. 20	有	特定非営利活動法人 SCOP	平成 23 年長野県産業連関表	平成 29 年 10 月に初めて開催された松本マラソンの経済波及効果を試算。大会参加者と同伴者へのアンケート調査や、実行委員会の事業支出額から初期需要額を算出し、経済波及効果を試算。 ・直接効果 約 4.4 億円 ・一次生産誘発額 約 1.4 億円 ・二次生産誘発額 約 1.4 億円	松本市が委託



都道府県等名		岐阜県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	観光消費が県経済に及ぼす影響分析	平 29.9	無	岐阜県商工労働部観光国際局観光企画課	平成 23 年岐阜県産業連関表（108 部門）	<p>平成 28 年度の観光消費における岐阜県内の経済波及効果を試算。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・波及効果 460,112 百万円（1.48 倍） （2 次効果まで）</li> <li>・就業誘発数 44,868 人</li> </ul>	別添資料あり

# 平成 28 年岐阜県観光入込客統計調査

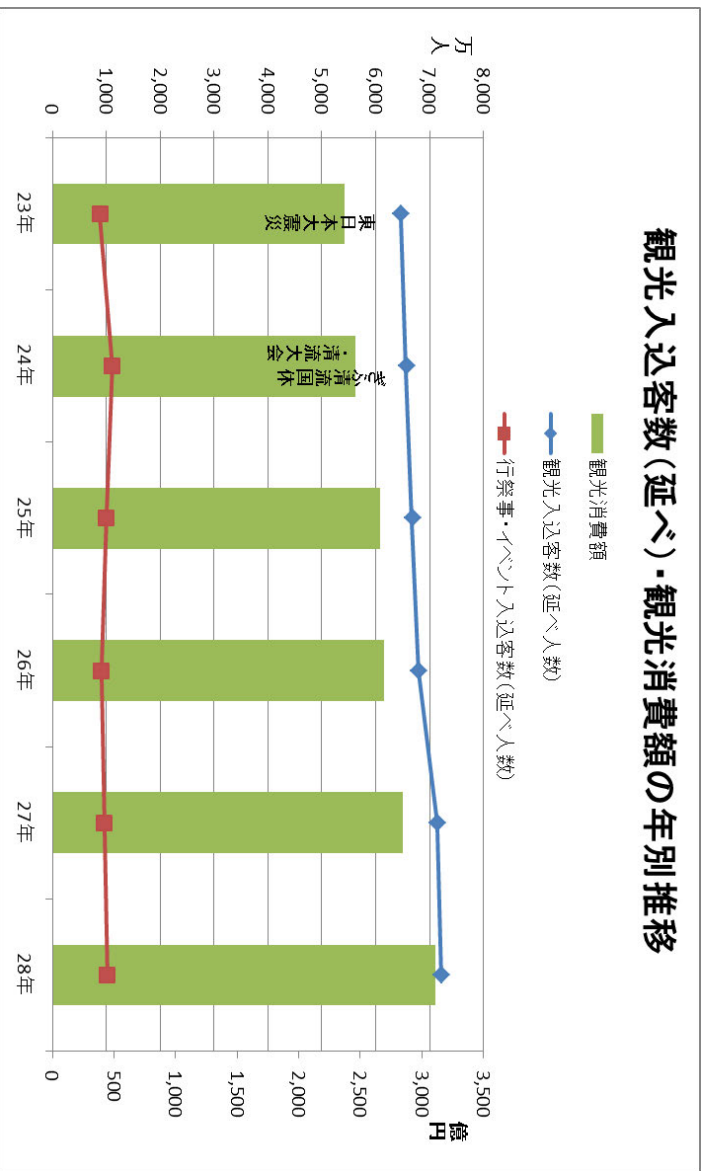


平成 29 年 9 月

岐阜県観光国際局観光企画課

# 1 観光入込客数（延べ）・観光消費額

## 観光入込客数（延べ）・観光消費額の年別推移



区分	平成28年 (対前年比)	参考：平成27年
観光入込客数 (延べ人数)	7, 212万2千人 (+1.0%)	7, 139万5千人
行祭事・イベント入込客数 (延べ人数)	1, 019万2千人 (+5.4%)	967万3千人
観光消費額	全体	2, 843億74百万円 (+9.5%)
	日帰り客	1, 681億80百万円 (+36.9%)
	宿泊客	1, 432億円 (△11.4%)

※平成23年の調査より、観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」を導入し、調査手法を変更している。  
 ※千人未満を四捨五入しているため、対前年比に誤差が生じることや、内訳の計と合計が一致しないことがある。

- 観光入込客数（延べ人数）**は、7, 212万2千人 (対前年比+1.0%)、**行祭事・イベント入込客数（延べ人数）**は、1, 019万2千人(対前年比+5.4%)といずれも前年に比べて増加している。
- ※なお、**観光入込客数（実人数）**も、4, 696万2千人 (対前年比+7.7%) と、前年に比べ増加している。(4項参照)

- 観光消費額**の総額は3, 113億80百万円 (対前年比+9.5%) で、うち日帰り客分は1, 681億80百万円 (対前年比+36.9%)、宿泊客分は1, 432億円 (対前年比△11.4%)であった。

○**主な傾向**は、以下のとおり。

- ・1年を通じて概ね天候に恵まれ、前年に引き続き旅行しやすい環境にあったと考えられ、全体として入込客数は増加している。ただし、GWなど休日の日並びが前年より良くなかったこともあり、日帰り客数は伸びているが、宿泊客数は減少している。
  - ・観光消費額は、一人当たりの平均消費額について、日帰り客分が大きく伸びた（3, 292円→4, 114円）反面、宿泊客分は減少している（25, 688円→23, 544円）。
- 宿泊客分の減少については、前年のふるさと旅行券利用の反動減を補うため割引価格で販売されたり、中国人団体観光客向けに宿泊単価を引き下げて提供された事案もあったということ、要因の一つと考えられる。
- ・外国人観光客（実人数）については、前年までの伸び率から落ち着きをみせているものの、堅調な伸びをみせている。

## 2 観光地点別の集客数（県内トップ10）

（単位：万人）

順位	観光地点名	入込客数	参考：27年	
			順位	入込客数
1	土岐プレミアム・アウトレット	733.5	1	735.8
2	河川環境楽園（アクラ・トトギス含む）（各務原市）	503.2	2	505.2
3	高山市街地エリア	361.2	3	346.2
4	白川郷合掌造り集落（白川村）	187.3	5	161.2
5	千代保稻荷神社（海津市）	164.2	4	162.9
6	湯の華アイランド（可児市）	159.9	6	154.6
7	伊奈波神社（岐阜市）	149.7	8	149.7
8	千本松原・国営木曾三川公園（海津市）	145.0	7	153.4
9	世界イベント村ぎふ（岐阜メモリアルセンター）（岐阜市）	130.5	9	144.0
10	下呂温泉（旅館の宿泊利用及び日帰り利用）	119.5	10	113.1

○観光地点毎の入込客数は、1位から3位までの地点の順位に変動はなかった。

○平成27年3月の北陸新幹線延伸開業以来、前年に引き続き飛騨地域の主要観光地の入込客数が伸びており、特に、白川郷合掌造り集落は前年比16%増で順位を4位に上げている。暖冬の影響により冬期でも道路状況が良かったことや、北陸新幹線延伸開業をふまえ、金沢～白川郷間の高速バスが増便されたこと（平成28年4月）、そのほか、映画「君の名は。」（平成28年8月公開）のヒットにより、舞台のモデルとなった飛騨地域への注目度が高まったこと等が入込客の増加につながったと考えられる。

\*参考：飛騨古川 古い町並み（飛騨市） 27.1万人（前年比13.5%増）

### 3 行祭事・イベント入込客数（県内トツプ10）

（単位：万人）

順位	行祭事・イベント名	入込客数	参考：27年	
			順位	入込客数
1	長良川花火大会（岐阜市）	70.0	1	80.0
2	ぎふ信長まつり（岐阜市）	40.0	2	40.0
3	高山祭	31.7	10	23.9
4	郡上おどり	31.4	3	32.0
5	大垣まつり	31.0	4	27.0
6	元氣ハツラツ市（大垣市）	30.5	5	26.0
7	道三まつり（岐阜市）	30.0	8	24.0
8	土岐美濃焼まつり	27.0	6	25.0
	各務原市桜まつり	27.0	13	20.0
10	刃物まつり（関市）	25.0	6	25.0

○行祭事・イベント毎の入込客数の県内トツプは、昨年と同じ「長良川花火大会」（岐阜市）で70万人、2位が「ぎふ信長まつり」（岐阜市）で40万人、3位が「高山祭」（高山市）で32万人となった。

○天候によって入込が大きく変動するため、前年に比べ天候に恵まれた「高山祭」や「各務原市桜まつり」が大幅に入込客数を伸ばして上位にランクインした。

### 4 経済波及効果（試算）

平成28年の県内観光消費による経済波及効果（観光関連産業の経済波及効果）を試算したところ、生産誘発額は4,601億12百万円、就業誘発効果は、44,868人となった。

## ＜参考＞ 旅行者分類別データ

県内観光客の動向をより詳細に分析するため、観光入込客数を実人数に換算し、旅行者分類別、県内圏域別の入込客数、外国人宿泊客数等を算出した。

※詳細は、別添「参考表」参照

※千人未満を四捨五入しているため、対前年比に誤差が生じることや、内訳の計と合計が一致しないことがある。

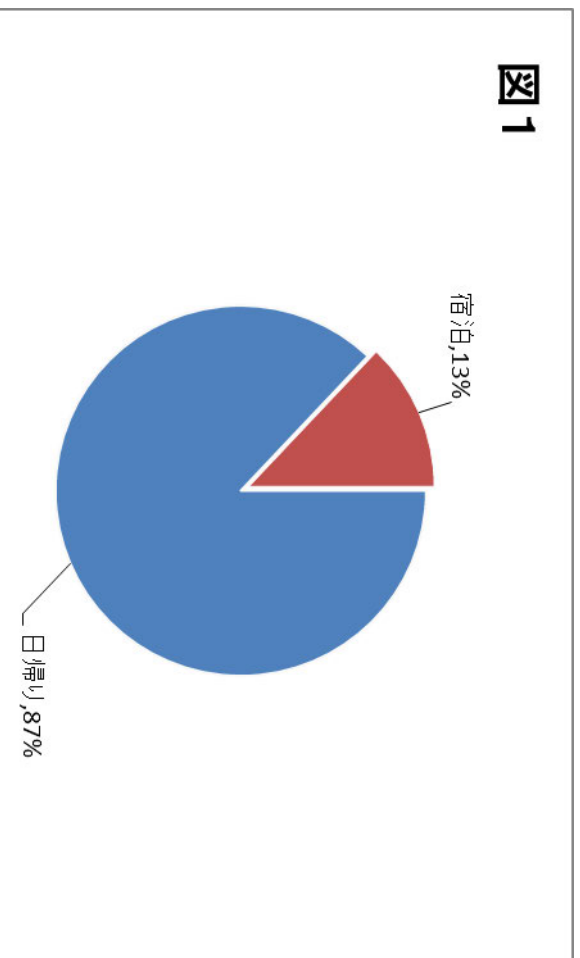
### (1) 日帰り・宿泊別観光入込客数

#### ＜観光入込客数(実人数)＞

区分	平成28年(対前年比)	参考：平成27年
全体	4,696万2千人 (+7.7%)	4,360万1千人
日帰り客	4,088万0千人 (+9.6%)	3,731万1千人
宿泊客 【うち外国人】	608万2千人 (△3.3%) 【84万4千人 (+9.4%)】	628万9千人 【77万2千人】

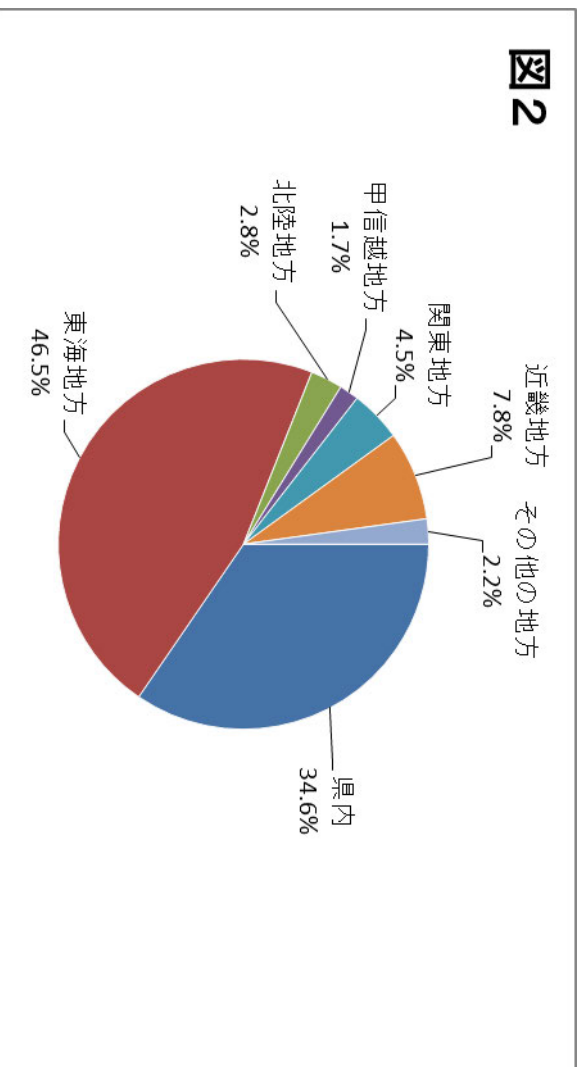
※宿泊客の「うち外国人」については、観光庁の宿泊旅行統計調査における本県の外国人延べ宿泊者数をもとに算出している。(平成28年外国人延べ宿泊者数 101.3万人)

図1



平成28年の観光入込客数(実人数)は4,696万2千人であったが、これを日帰り・宿泊別にみると、日帰り客は4,088万人、宿泊客は608万2千人であり、依然として日帰り客が多い。(図1)

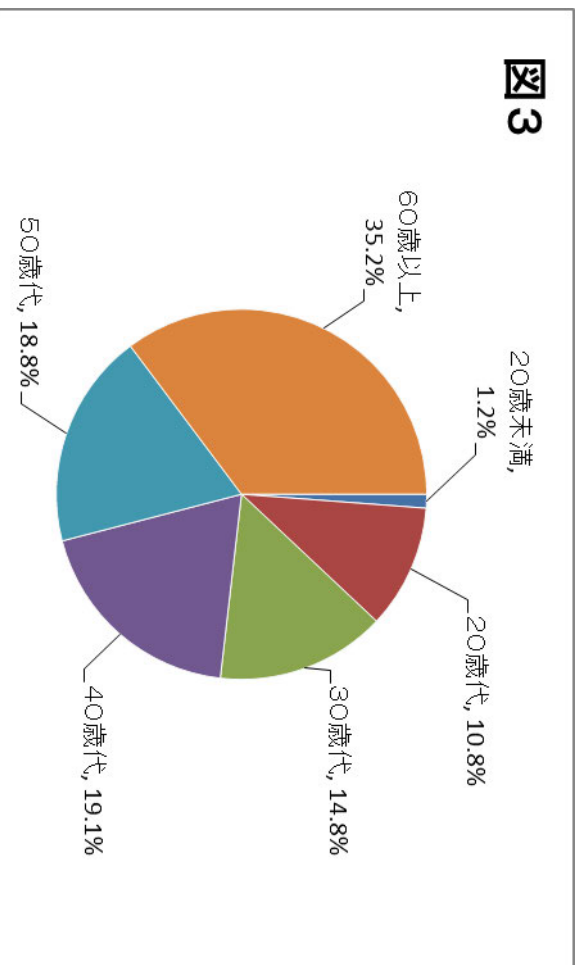
## (2) 居住地別観光入込客数



居住地別に見ると、県全体では県内客は1, 623万8千人(構成比34.6%)、県外客は3, 072万4千人(構成比65.4%)と、県外客が多くを占めた。特に飛騨圏域では県外客の割合が82.2%と高い。

県外客のうち約7割が東海地方からの観光客であり、以下近畿、関東地方と続いている。(図2)

## (3) 男女別・年齢別観光入込客数

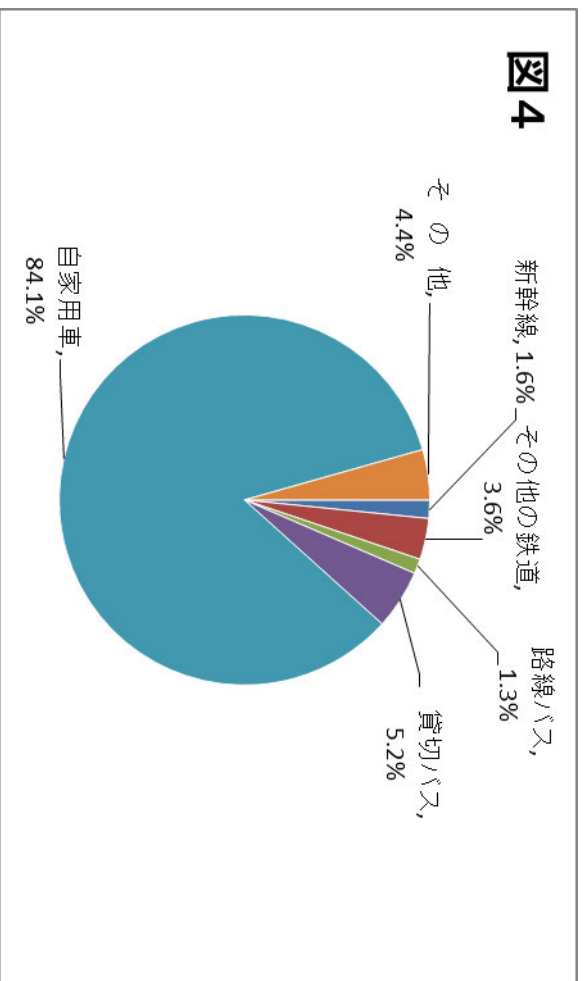


男女別で見ると、男性が2, 382万2千人(構成比50.7%)、女性は2, 314万

人（構成比 49.3%）と前年に引き続き男性が多かったものの、女性の観光入込客数が増えている。

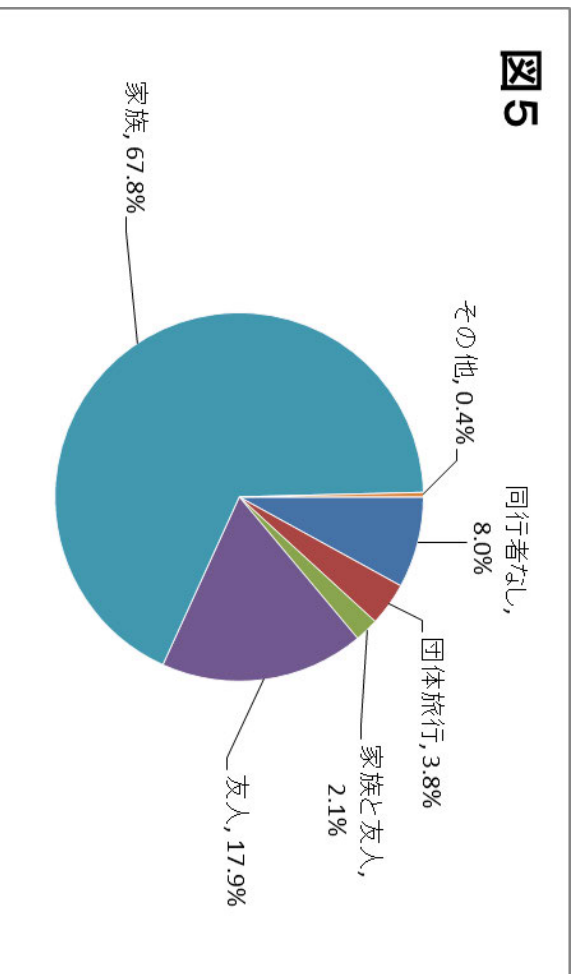
年齢別では、60歳以上が 35.2%と最も多く、続いて40歳代、50歳代が多い傾向は変わらないが、20歳代以下の若年層が増えている（10.7%→12%）。（図3）

#### （4）利用交通機関別観光入込客数



利用交通機関別に見ると、自家用車が最も多く全体の 84.1%を占め、鉄道や路線バスなどの公共交通機関の割合は低い。（図4）

#### （5）同行者別観光入込客数

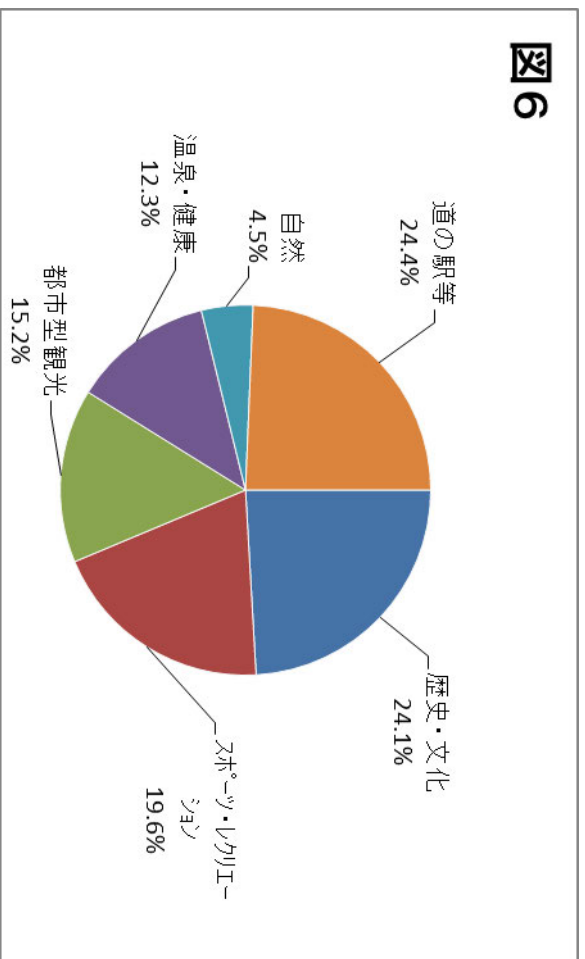




同行者人数別に見ると、「(本人を含め) 2～3人」が最も多く全体の65.2%を占め、続いて「(本人を含め) 4～5人」が17.2%であった。

同行者別に見ると、「団体旅行」の割合は全体の3.8%にとどまり、「家族」が67.8%と最も多く、次いで「友人」17.9%と個人旅行が主流となっている。(図5)

## (6) 観光地分類別観光入込客数



観光地分類別に見ると、「道の駅等」、「歴史・文化」、「スポーツ・レクリエーション」の順に多く、以下、「都市型観光(買物・食等)」、「温泉・健康」、「自然」と続く。(図6)

※観光地の分類方法については、次頁<調査の概要>参照

### ○ 平均訪問地点数と平均宿泊数

**1人当たり平均訪問地点数**(「観光地点入込客数(延べ人数)」を「観光入込客数(実人数)」で除したものは、**1.5地点**で、四半期別に見ると、1～3月が1.6地点、4～6月が1.5地点、7～9月が1.5地点、10～12月が1.5地点であった。

また、**同一施設における1人当たり平均宿泊数**(「宿泊客数(延べ人数)」を「宿泊客数(実人数)」で除したものは、**1.0泊**で、四半期別に見ると、1～3月が、1.0泊、4～6月が1.0泊、7～9月が1.1泊、10～12月が1.0泊であった。

## ＜調査の概要＞

本調査は、観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」（平成25年3月改定）に基づき、実施したものである。

### 1. 調査期間

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

### 2. 調査対象観光地点等

#### ①観光地点の定義

- ・ 非日常利用が多いと判断される地点。
- ・ 観光入込客数が適切に把握できる地点。
- ・ 前年の観光入込客数が年間1万人以上、若しくは前年の特定月の観光入込客数が5千人以上である地点。

#### ②観光地点等の分類

観光地点等の分類は以下の区分による。

■観光地点	
自然	山岳、高原、湖沼、河川、海岸、海中、島、その他自然（エコツーリズム、グリーンツーリズム等）
歴史・文化	史跡、城、神社・仏閣、庭園、歴史的まち並み、旧街道、博物館、美術館、記念・資料館、動・植物園、水族館、産業観光、歴史的建造物、その他歴史
温泉・健康	温泉地、その他温泉・健康
スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション施設、スキー場、キャンプ場、釣り場、海水浴場、ラリーナ・ヨットハーバー、公園、レジャーランド・遊園地、テーマパーク、その他スポーツ・レクリエーション
都市型観光 一貫物・食等一 道の駅等	商業施設、地区・商店街、食・グルメ、その他都市型観光一貫物・食等一（農水産品の直売所、物産館等） 他に分類されない観光地点（道の駅、パークエリア等）
■行祭事・イベント	行・祭事、花見、初詣、花火大会、郷土芸能、地域風俗、博覧会、コンサート、スポーツ観戦、映画祭、コンベンション・国際会議、他に分類されない行祭事・イベント

### 3. 調査プロセス

#### (1) 観光地点等入込客数調査

統計の基礎となる観光地点等ごとの入込客数（延べ人数）を把握する。

#### (2) 観光地点パラメータ調査

県内の15観光地点を訪れた観光客を対象に調査を行い、属性別の構成比、平均訪問地点数、平均消費額単価などのパラメータを算出する。

#### (3) 観光入込客数（実人数）・観光消費額単価・観光消費額の推計

上記（1）、（2）及び観光庁より提供される以下のデータを用いて推計する。

- ・観光目的別・居住地別の宿泊観光入込客数
- ・ビジネス目的・県外の日帰りの観光入込客数
- ・観光目的別・宿泊／日帰りの別の訪日外国人の観光消費額単価
- ・ビジネス目的・宿泊／日帰りの別、県内／県外別の観光消費額単価
- ・観光／ビジネス別、県内／県外別実家・キャンプ場等利用補正係数

都道府県等名		静岡県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	富士山静岡空港の県内経済波及効果(平成28年度分)	平 29. 10. 30	有	静岡県空港政策課	平成23年静岡県産業連関表	平成28年4月～平成29年3月までの空港開港に伴う経済波及効果を試算。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・波及効果 315億5千万円</li> <li>・雇用創出効果 2,113人</li> <li>・税収効果 21億6千万円</li> </ul>	

都道府県等名		愛知県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	第20回アジア競技大会経済効果分析結果（愛知県内）	平 29. 8	有	アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会	平成23年（2011年）あいちの産業連関表（統合大分類43部門）	2026年に愛知・名古屋で開催される第20回アジア競技大会が愛知県に与える経済効果について、産業連関表を用いた消費内生モデルにより分析した。 直接効果 942億円 第一次間接波及効果 375億円 第二次間接波及効果 309億円 合計 1,625億円	
2	第八回はんだ山車まつりの経済波及効果	平 30. 1	有	半田市	平成23年（2011年）あいちの産業連関表（統合大分類43部門）	平成29年10月に開催した「第八回はんだ山車まつり」の来場者アンケートの回答1347件から得た飲食代、お土産代、宿泊費、交通費等の額から計算した。 直接効果 22.8億円 第一次間接波及効果 9.5億円 第二次間接波及効果 5.5億円 合計 37.8億円	
3	中部圏多部門マクロ計量モデルのパラメターの導出	平 30. 3	無	公益財団法人 中部圏社会経済研究所	平成23年（2011年）産業連関表（統集中分類108部門）および平成23年（2011年）各県産業連関表（統集中分類）	中部圏社会経済研究所の「中部圏多部門マクロ計量モデル」に内蔵する主要パラメターの導出にあたり、9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）の産業連関表の統合に全国表を用いた。	「中部圏経済白書2018」（公益財団法人 中部圏社会経済研究所 2018）に掲載。

都道府県等名		三重県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	みえメディカルバレープロジェクト経済効果（平成24年度から平成28年度までの取組み分）再算定	（非公表）	無	三重県健康福祉部ライフインベーション課 三重県戦略企画部統計課	平成17年三重県地域間産業連関表（36部門）	平成28年3月に外部機関に委託して算定した「みえメディカルバレープロジェクト」の平成24年度から5年間の取組みにおける経済波及効果について、「医薬品・医療機器」生産額などの直近における各種統計データの実績値を受けて再算定をしたもの	内部検討資料としてのみ作成  （作成年月） 平成29年7月
2	「第27回全国菓子大博覧会・三重（お伊勢さん菓子博）」経済波及効果	平成29年9月12日	有	百五総合研究所 お伊勢さん菓子博実行委員会（三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課ほか）	平成23年三重県地域産業連関表（107部門）	平成29年4月21日から5月14日まで三重県伊勢市で開催された「第27回全国菓子大博覧会・三重（お伊勢さん菓子博）」の経済波及効果分析をしたもの  ・生産発額（総合効果） 56.68億円 うち直接効果 41.08億円 うち間接効果（1次+2次） 15.60億円  ※三重県議会戦略企画雇用経済常任委員会資料（平成29年10月4日） <a href="http://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000749358.pdf">http://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000749358.pdf</a>	委託調査  平成29年9月13日付け中日新聞三重総合版等に掲載  三重県議会戦略企画雇用経済常任委員会（平成29年10月4日）で報告
3	伊勢志摩サミット経済波及効果（ポストサミット分）再算定	平成29年10月4日	無	三重県雇用経済部サミット総務課 三重県戦略企画部統計課	平成23年三重県地域産業連関表（42部門）	平成28年5月に三重県志摩市で開催された「伊勢志摩サミット首脳会議」で生じた誘客効果等の「ポストサミット分」として平成28年から5年間の県外からの観光入込客数増加による三重県内における経済波及効果について平成28年の県外からの観光入込客数の実績値を受けて再算定をしたもの  ※三重県議会戦略企画雇用経済常任委員会資料（平成29年10月4日） <a href="http://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000749358.pdf">http://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000749358.pdf</a>	三重県議会戦略企画雇用経済常任委員会（平成29年10月4日）で報告

No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表 の有無	実施機関名	使用された 産業連関表	分析の特徴等	備 考
4	三重の観光（観光客の観光消費が各地域にもたらす経済波及効果の推計）	（非公表）	無	三重県雇用経済部観光政策課 三重県戦略企画部統計課	平成 23 年三重県産業連関表（42 部門）	平成 28 年の三重県内観光客の観光消費がもたらす経済波及効果を算定したもの	内部検討資料としてのみ作成  （作成年月） 平成 29 年 11 月
5	三重県に J リーグプロサッカーチームが誕生した場合の経済波及効果	平 30 年 3 月	無	第三銀行経済研究所	平成 23 年三重県産業連関表（39 部門）	三重県に J3 プロサッカーチームが誕生した場合の経済波及効果分析をしたもの ・生産誘発額（総合効果） 4.71 億円 うち直接効果 3.41 億円 うち間接効果（1 次+2 次） 1.30 億円  ※三銀レポート（No. 45） <a href="https://www.daisanbank.co.jp/docs/about/keizai/report/report201803.pdf">https://www.daisanbank.co.jp/docs/about/keizai/report/report201803.pdf</a>	平成 30 年 3 月発行 「三銀レポート」 （No.45）に掲載

都道府県等名		滋賀県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	滋賀県の情報発信拠点「ここ滋賀」における経済波及効果分析	平 30. 3	有	ブランド総合研究所	平成 23 年滋賀県産業連関表	「ここ滋賀」のオープン（平成 29 年（2017 年）10 月 29 日）から 1 年間の経済効果を予測。 ・波及効果 総額約 1,100 百万円	平成 30 年（2018 年）4 月 11 日・朝日新聞（朝刊）に記事掲載



都道府県等名		大阪府					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「百舌鳥・古市古墳群」世界文化遺産登録による経済波及効果	平 29 年 7 月	有	公益財団法人 堺都市政策研究所	平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加するビジターの経済波及効果：約 1,005 億 8,400 万円</li> <li>・大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加後のビジター全体の経済波及効果：約 3,618 億円 100 万円</li> </ul>	
2	「大阪・光の饗宴 2017」の来場者数及び経済波及効果等	平 30 年 1 月	有	大阪・光の饗宴実行委員会	平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪・光の饗宴 2017 来場者数：約 1,367 万人（平成 28 年度は約 1,293 万人）</li> <li>・経済波及効果：約 673 億円（平成 28 年度は約 665 億円）</li> </ul>	
3	2011 年産業連関表からみた関西経済の産業構造	平 29 年 12 月	無	近畿大学短期大学部 入江啓彰准教授	平成 23 年（2011 年）の各都道府県産業連関表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山県を除いて第 3 次産業への傾斜が依然強まっている。</li> <li>・37 部門で見れば大阪府以外の府県の主要産業は製造業に属する部門である。</li> <li>・産業構造により都道府県を類型化すると関西 2 府 4 県は滋賀県、和歌山県、それ以外の 3 つに区分される。</li> </ul>	近畿大学短大論集第 50 巻第 1 号に掲載
4	大阪府の経済構造について	平 30 年 3 月	無	大阪府総務部統計課	平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府内における域際収支の黒字額は、圧倒的に商業が多く、大阪府内における基盤産業と言える。</li> <li>・スカイラインチャートから、大阪府内において需要が大きい部門は、商業、医療、住宅賃貸料（帰属家賃）、その他の他事業所サービス、金融・保険である。</li> </ul>	関西学院大学産業研究所「産研論集」第 45 号に掲載

# 「百舌鳥・古市古墳群」世界文化遺産登録 による経済波及効果

平成 29 年 7 月

公益財団法人 堺都市政策研究所



## 目次

I はじめに .....	1
II 堺市におけるビジターの消費支出 .....	3
1. 増加するビジター数及び増加後のビジター総数 .....	3
2. ビジター1人当たり消費支出額 .....	9
3. ビジター消費支出 .....	10
III 大阪府におけるビジターの消費支出 .....	12
1. 増加するビジター数及び増加後のビジター総数 .....	12
2. 大阪府におけるビジター1人当たり消費支出額 .....	19
3. 大阪府におけるビジターの消費支出 .....	21
IV 経済波及効果 .....	24
1. 産業連関表への按分 .....	24
2. 経済波及効果 .....	24
V 結論 .....	26



## I はじめに

平成 22 年 11 月 22 日、「百舌鳥・古市古墳群」がユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載された。これによって「百舌鳥・古市古墳群」が、世界遺産登録を目指す日本の遺産として正式に認められたことになる。

堺市にある百舌鳥古墳群には、4 世紀後半から 6 世紀に造られた 44 基の古墳があり、その中には墳丘の長さで底面積でエジプトのクフ王のピラミッドを超える世界最大級の墳墓である仁徳天皇陵古墳がある。さらに、羽曳野市と藤井寺市にまたがる古市古墳群には、日本で二番目の大きさを誇る応神天皇陵古墳をはじめ 45 基の古墳が残っている。

これらの「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録されれば、日本のみならず世界から多くの人々が「百舌鳥・古市古墳群」に來訪すると予想される。古墳群に來訪する人々は、古墳群のみならず、堺が生んだ偉人である千利休や与謝野晶子のゆかりの場所をはじめ堺市、羽曳野市、藤井寺市の多くの名所、古跡、観光スポットなどを訪れるであろう。これらのビジターは堺市、羽曳野市、藤井寺市をはじめ大阪府全体に大きな経済波及効果をもたらすと考えられる。

今年（平成 29 年）世界遺産登録に向けての国内推薦を得られたとすると、平成 31 年の夏には世界遺産に登録され、多くのビジターが堺市、羽曳野市、藤井寺市をはじめとして大阪府内を訪れることになる。堺市、羽曳野市、藤井寺市をはじめ大阪府全体は、近年ビジターが毎年増加傾向にあるが、この「百舌鳥・古市古墳群」がユネスコの世界遺産に登録されると、さらなるビジターの増加に拍車がかかることになる。

本報告書では、年々増加傾向にあるビジターが将来どのように増加していくかを推定し、さらに世界遺産に認定された時には、より一層ビジターが爆発的に増加すると予想されるので、平成 31 年度のビジターの経済波及効果が対前年度比でどれだけ増加するか、また平成 31 年度のビジター全体による経済波及効果はどれだけになるかを推計した。

推計の結果は次の通りである。

堺市における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録の経済波及効果は次のようになった。

堺市における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加するビジターの経済波及効果は約 338 億 3,900 万円、そして粗付加価値創出は約 157 億 100 万円となった。

堺市における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加後のビジター全体の経済波及効果は約 1,211 億 3,500 万円、そして粗付加価値創出は約 562 億 500 万円となった。

大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録の経済波及効果は次のようになった。

大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加するビジターの経済波及効果は約 1,005 億 8,400 万円、そして粗付加価値創出は約 585 億 1,100 万円となった。

大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加後のビジター全体の経済波及効果は約 3,618 億 100 万円、そして粗付加価値創出は約 2,104 億 6,500 万円となった。

このように、「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録は、堺市、羽曳野市、藤井寺市の歴史文化の魅力を世界中に発信するのみならず、地元である堺市、羽曳野市、藤井寺市及び大阪府全体には非常に大きな経済効果をもたらすことが証明された。

## II 堺市におけるビジターの消費支出

堺市におけるビジターの消費支出は、増加するビジターの消費支出と増加後のビジター全体の消費支出から推計する。

### 1. 増加するビジター数及び増加後のビジター総数

#### (1) 増加するビジター数

平成 27 年度の堺市ビジター数及びその内訳は、表 1 で示されている。その結果、ビジター総数は 983 万 1,000 人、そのうち国内のビジターは全体の 98%の 963 万 4,490 人、外国人のビジターは全体の 2%の 19 万 6,510 人となった。なお、本報告書におけるビジター数は、「堺市ビジター実態調査報告書」(堺市観光部)の観光ビジター数をもとに推計している。

表 1 平成 27 年度の堺市ビジター数及びその内訳 (単位：人)

項目	人数	割合
国内ビジター	9,634,490	0.98
外国人ビジター	196,510	0.02
合計	9,831,000	1.00

注：

- ・ビジターの総数は「平成 27 年度堺市ビジター実態調査報告書」(堺市観光部)の観光ビジター数による。
- ・外国人のビジター数は、平成 27 年度の堺市内ホテルの外国人宿泊者数である。この外国人の宿泊者数は、堺市観光部が堺ホテル協会加盟ホテルに照会し、回答を得ているホテルの外国人宿泊数(観光以外の目的も含む)である。年度によって、回答したホテルが異なるので、年度間データの比較は難しい。また、日帰りで堺市を訪れている外国人のビジターはカウントされていない。
- ・国内のビジター数＝ビジター総数－外国人のビジター数。

堺市は、「百舌鳥・古市古墳群」の平成 29 年度の世界遺産国内推薦、平成 31 年度の世界文化遺産登録をめざしている。平成 29 年度の世界遺産国内推薦、平成 31 年度の世界文化遺産登録が実現した時の世界遺産登録により増加するビジターの推計を、平成 30 年度のビジター数の予測値を用いて推計する。

まず、表 2 を用いて、平成 30 年度のビジター数を推計する。表 2 は平成 18 年度から平成 27 年度までの堺市のビジター総数及びその増加率を示している。計算の結果、平成 18 年度から平成 27 年度までの年間の平均ビジター増加率は約 7%となった。



表 2 平成 18 年度から平成 27 年度までの堺市のビジター総数及び増加率

年度	ビジター数 (万人)	対前年度増加率
平成 18 年度	537.7	—
平成 19 年度	615.0	0.14
平成 20 年度	616.9	0.00
平成 21 年度	656.4	0.06
平成 22 年度	705.8	0.08
平成 23 年度	789.9	0.12
平成 24 年度	769.6	-0.03
平成 25 年度	821.7	0.07
平成 26 年度	910.4	0.11
平成 27 年度	983.1	0.08
年間平均増加率	*	0.07

注：

- ・ビジター総数は「堺市ビジター実態調査報告書」(堺市観光部)の観光ビジター数による。
- ・対前年度増加率は著者の計算による。
- ・年間平均増加率は著者の計算による。

表 2 で推計した平成 18 年度から平成 27 年度までの年間の平均ビジター増加率をもとにして、平成 30 年度の堺市ビジター総数を推計した。推計の結果は表 3 で示されている。平成 30 年度の堺市のビジター数は 1,204 万 3,000 人となった。

表 3 平成 30 年度の堺市のビジター数 (単位：万人)

年度	ビジター数
平成 30 年度	1,204.3

「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録されると、日本が世界に誇る歴史的な遺産に国内のみならず世界から多くの人々が来訪すると推定される。

日本の歴史遺産が世界遺産に登録された時のビジターの増加率を参考に、「百舌鳥・古市古墳群」の世界遺産登録により堺市を訪問するビジターの増加率を推計する。

「石見銀山遺跡とその文化的景観」や「白川郷・五箇山の合掌造り集落」は、世界遺産登録後ビジターが飛躍的に急増している。その一方、奈良県や京都府の名所は、世界遺産登録前からビジターが非常に多かつたため、世界遺産に登録されてもビジター数は微増にとどまっている。

よって、「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録された時のビジターの増加率を推定するには、観光状況が類似している「平泉-仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び

考古学的遺跡群」が世界文化遺産に登録された時のビジターの増加率を参考にする。

平成 23 年 6 月に世界文化遺産に登録された平泉町のビジター数は、表 4 で示されている。世界文化遺産に登録後の平成 24 年の国内のビジター数は、登録前の平成 22 年の国内のビジター数より約 38%増加した。この数値を参考にし、「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録された時の国内ビジターの増加率は 38%と仮定する。また、世界文化遺産に登録後の平成 27 年の外国人ビジター数は、登録される前の平成 22 年の外国人のビジター数より約 46%増加していた。これを参考にし、「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録された時の外国人ビジターの増加率は 46%と仮定する。

表 4 世界文化遺産登録前後の平泉町のビジター数 (単位：人)

年	ビジター数	外国人ビジター数
平成 22 年	1,889,190	14,489
平成 23 年	1,918,542	3,671
平成 24 年	2,640,291	9,257
平成 25 年	2,141,984	9,606
平成 26 年	2,000,440	14,131
平成 27 年	1,934,641	21,214

注：

- ・「平泉一仏国土 (浄土) を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」は、東北地域の最初の世界文化遺産で、平成 23 年 6 月に登録された。
- ・世界文化遺産の登録による国内のビジターの増加率は、平成 24 年国内のビジター数対平成 22 年国内のビジター数の増加率から推計した。その結果、国内のビジター増加率は約 38%である。
- ・世界文化遺産の登録による外国人のビジターの増加率は、平成 27 年の外国人のビジター数対平成 22 年の外国人のビジター数の増加率から推計した。その結果、外国人のビジターの増加率は約 46%である。平成 23 年の東日本大震災その後の風評によって外国人のビジターが全体的に急減していた。平成 24 年の外国人のビジター数及び平成 22 年の外国人のビジター数を用いて、世界遺産登録による外国人のビジター増加率を推計するのは不適切と考えて、地震前の平成 22 年並みに外国人ビジターが戻った平成 26 年以降の平成 27 年の外国人ビジター数を用いて、外国人ビジター増加率を推計した。

表 3 と表 4 をもとにして、「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加するビジター数を推計した。推計の結果は、表 5 で示されている。その結果、増加する国内のビジターは約 448 万 3,700 人、増加する外国人のビジターは約 11 万 800 人、合計約 459 万 4,500 人となった。

表 5 増加するビジター数 (単位：万人)

項目	増加人数
国内のビジター	448.37
外国人のビジター	11.08
合計	459.45

注：

- ・平泉町の世界文化遺産登録により国内のビジター増加率 38%を参考にして、「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により国内のビジター増加率を 38%と仮定した。
- ・平泉町の世界文化遺産登録により外国人のビジター増加率 46%を参考にして、「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により外国人のビジター増加率を 46%と仮定した。

次に、増加する国内のビジターにおける宿泊ビジター数及び日帰りビジター数を推計する。堺市を訪れるビジターの堺市における宿泊率は、表 6 で示されている。その結果、宿泊ビジターは約 11%、日帰りビジターは約 89%である。

表 6 堺市における宿泊率

項目	割合
堺市に宿泊しない	0.89
堺市に宿泊する	0.11
合計	1.00

注：

- ・「平成 27 年度堺市ビジター実態調査報告書」(堺市観光部) の観光拠点調査結果による。

宿泊ビジターの宿泊施設種類は、表 7 で示されている。その結果、実家・知人宅等に宿泊する宿泊ビジターは約 50%、ホテル・旅館等に宿泊する宿泊ビジターは約 50%である。

表 7 宿泊ビジターの宿泊施設種類

項目	割合
実家・知人・親戚宅	0.50
ホテル・旅館	0.47
その他	0.03
合計	1.00

注：

- ・「平成 27 年度堺市ビジター実態調査報告書」(堺市観光部) の観光拠点調査結果による。

表 6 と表 7 をもとに、市外から来る日帰りビジター、実家・知人宅等に宿泊するビジター及びホテル・旅館等に宿泊するビジターの割合を推計した。推計の結果、市外から来る日帰りビジターは約 89%、実家・知人宅等に宿泊するビジターは約 6%、ホテル・旅館等に宿泊するビジターは約 6% となった。

表 8 増加する国内のビジターの内訳

項目	割合
市外から来る日帰りビジター	0.89
実家・知人宅等に宿泊するビジター	0.06
ホテル・旅館等に宿泊するビジター	0.06
合計	1.00

注：

- ・ホテル・旅館等に宿泊するビジターの割合  
= 宿泊割合 11% × (ホテル・旅館の宿泊割合 47% + その他の宿泊割合 3%) = 6%
- ・実家・知人宅等に宿泊するビジターの割合  
= 宿泊割合 11% × 実家・知人宅等に宿泊する割合 50% = 6%
- ・市外から来る日帰りビジター割合 = 堺市に宿泊しない割合 89%

表 5 と表 8 をもとにして、増加する国内のビジターの内訳を推計した。推計の結果は表 9 で示されている。その結果、市外から来る日帰りビジターは約 398 万 1,500 人、実家・知人宅等に宿泊するビジターは約 25 万 1,100 人、ホテル・旅館等に宿泊するビジターは約 25 万 1,100 人となった。

表 9 増加する国内ビジターの内訳

(単位：万人)

項目	人数
市外から来る日帰りのビジター	398.15
実家・知人宅等に宿泊するビジター	25.11
ホテル・旅館等に宿泊するビジター	25.11
合計	448.37

増加する外国人のビジターの内訳は、表 10 で示されている。増加する外国人のビジターは全員宿泊ビジター、その人数は約 11 万 800 人となった。

表 10 増加する外国人ビジターの内訳

(単位：万人)

項目	人数
日帰りの外国人のビジター	0.00
宿泊する外国人のビジター	11.08
合計	11.08

注：

- 増加する外国人のビジターは全員宿泊ビジターと仮定した。

## (2) 増加後のビジター総数

増加後のビジター総数は、表 11 で示されている。その結果、増加後のビジター総数は約 1,663 万 4,500 人、そのうち国内のビジターは約 1,628 万 2,900 人、外国人のビジターは約 35 万 1,600 人となった。

表 11 増加後のビジター総数

(単位：万人)

項目	増加するビジター数	増加後のビジター総数
国内のビジター	448.37	1,628.29
外国人のビジター	11.08	35.16
合計	459.45	1,663.45

注：

- 増加後のビジター総数＝平成 30 年度ビジター数＋増加するビジター数

表 8 をもとにして、推計した国内のビジターの内訳は、表 12 で示されている。計算の結果、市外から来る日帰りビジターは約 1,445 万 9,200 人、実家・知人宅等に宿泊するビジターは約 91 万 1,800 人、ホテル・旅館等に宿泊するビジターは約 91 万 1,800 人となった。

表 12 国内のビジターの内訳

(単位：万人)

項目	人数
市外から来る日帰りビジター	1,445.92
実家・知人宅に宿泊するビジター	91.18
ホテル・旅館等に宿泊するビジター	91.18
合計	1,628.29

外国人のビジターの内訳は、表 13 で示されている。外国人のビジターは全員宿泊ビジター、その人数は約 35 万 1,600 人となった。

表 13 外国人のビジターの内訳

(単位：万人)

項目	人数
日帰りする外国人のビジター	0.00
宿泊する外国人のビジター	35.16
合計	35.16

注：

- 増加する外国人のビジターは全員宿泊ビジターと仮定した。

## 2. ビジター 1 人当たり消費支出額

ビジター 1 人当たり消費支出額は、表 14 で示されている。その結果、市外から来る日帰りのビジター、実家・知人宅等に宿泊するビジター、ホテル・旅館等に宿泊するビジターの 1 人当たり消費支出額は、それぞれ 4,136 円、1 万 9,459 円、3 万 4,337 円となった。

表 14 ビジター 1 人当たり消費支出額

(単位：円)

消費項目	市外日帰り	実家・知人宅等	ホテル・旅館等
交通費 (市内)	492	5,396	5,396
食費	1,286	5,655	5,655
宿泊費	0	0	14,878
土産代	708	4,496	4,496
雑費	650	2,912	2,912
入場料	1,000	1,000	1,000
合計	4,136	19,459	34,337

注：

- 入場料以外の消費支出項目は、「平成 27 年度堺市ビジター実態調査報告書」(堺市観光部)による。
- 入場料は、「平成 27 年度堺市ビジター実態調査報告書」(堺市観光部)には掲載されていないが、「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録されると、いくつかの新しい施設(歴史館や展示館など)が建設される予定である。「百舌鳥・古市古墳群」の来訪者は、新しい施設以外にも「さかい利晶の杜」などの施設を訪れると想定できる。それら施設の 1 人当たり入場料を約 1,000 円と仮定した。
- 市外から来る日帰りビジター、宿泊するビジター 1 人当たり消費支出総額及びその内訳は「平成 27 年度堺市ビジター実態調査報告書」(堺市観光部)による。
- 実家・知人宅等に宿泊するビジターの 1 人当たり消費支出額は、宿泊費以外の消費項目はホテル・旅館等に宿泊する者と同じ、宿泊費はゼロであると仮定した。

### 3. ビジター消費支出

#### (1) 増加するビジターの消費支出

表 9 と表 14 をもとにして、増加する国内ビジターの消費支出を推計した。そして、表 10 と表 14 をもとにして、増加する外国人ビジターの消費支出を推計した。

#### 【消費主体別の消費支出総計】

消費主体別の増加するビジターの消費支出総計は、約 337 億 7,849 万円となった。そのうち、増加する国内のビジターの消費支出は約 299 億 7,505 万円、増加する外国人のビジターの消費支出は約 38 億 344 万円となった。

表 15 消費主体別の増加するビジターの消費支出総計

消費主体	消費金額
増加する国内のビジター	29,975.05
増加する外国人のビジター	3,803.44
合計	33,778.49

(単位：百万円)

#### 【消費項目別の消費支出総計】

消費項目別の増加するビジターの消費支出総計は、表 16 で示されている。推計の結果、消費項目別の増加するビジターの消費支出総計約 337 億 7,849 万円となった。

表 16 消費項目別の増加するビジターの消費支出総計

消費項目	消費金額
交通費	5,266.34
食費	8,586.42
宿泊費	5,383.68
土産代	5,574.70
雑費	4,372.88
入場料	4,594.46
合計	33,778.49

(単位：百万円)

#### (2) 増加後のビジター全体の消費支出

表 12 と表 14 をもとにして、増加後の国内ビジター全体の消費支出を推計した。表 13 と表 14 をもとにして、増加後の外国人ビジター全体の消費支出を推計した。

【消費主体別の消費支出総計】

消費主体別の増加後ビジター全体の消費支出は、約 1,209 億 2,855 万円となった。そのうち、国内ビジターの消費支出は約 1,088 億 5,676 万円、外国人ビジターの消費支出は約 120 億 7,179 万円となった。

表 17 消費主体別の増加後のビジター全体の消費支出

消費主体	消費金額
国内ビジター	108,856.76
外国人ビジター	12,071.79
合計	120,928.55

(単位：百万円)

【消費項目別の消費支出総計】

消費項目別の増加後のビジター全体の消費支出は、表 18 で示されている。推計の結果、消費項目別の増加後のビジター全体の消費支出は、約 1,209 億 2,855 万円となった。

表 18 消費項目別の増加後のビジター全体の消費支出

(単位：百万円)

消費項目	消費金額
交通費	18,851.59
食費	30,895.60
宿泊費	18,797.02
土産代	20,017.06
雑費	15,732.82
入場料	16,634.46
合計	120,928.55



### Ⅲ 大阪府におけるビジターの消費支出

#### 1. 増加するビジター数及び増加後のビジター総数

大阪府内における増加するビジター数は、堺市における増加するビジター数、藤井寺市における増加するビジター数、羽曳野市における増加するビジター数の合計から推計する。大阪府における増加後のビジター総数は、堺市における増加後のビジター総数、藤井寺市における増加後のビジター総数、羽曳野市における増加後のビジター総数の合計から推計する。

(1) 大阪府における増加するビジター数

#### 【藤井寺市における増加するビジター数】

平成 27 年度の藤井寺市のビジター数は、表 19 で示されている。平成 27 年度の藤井寺市のビジター総数は約 107 万 9,000 人、そのうち国内のビジターは約 105 万 8,000 人、外国人のビジターは約 2 万 2,000 人となった。

表 19 平成 27 年度の藤井寺市のビジター数 (単位：万人)

項目	人数
国内のビジター	105.8
外国人のビジター	2.2
合計	107.9

注：

・「平成 22 年度大阪府観光統計調査」によると、平成 22 年度の藤井寺市のビジター数は約 75 万 6 千人である。それ以降の当該調査は終了したため、藤井寺市の観光施設「ゆめぶらざ」の平成 22 年度と平成 27 年度の来館者数の増加率を用いて、藤井寺市の平成 27 年度のビジター数を推計した。

・「ゆめぶらざ」は藤井寺駅下車徒歩 2 分のところに位置し、地域情報発信ステーションに藤井寺市の観光案内所が併設した施設である。

・「ゆめぶらざ」の平成 22 年度の来館者数は 7,915 人、平成 27 年度の来館者数は 11,300 人である。その増加率約 43%を用いて、藤井寺市の平成 27 年度のビジター数を推計した。  
・ビジターにおける国内のビジター・外国人のビジターの割合は堺市データを参考にした。

次に、堺市と同様の推計を行って、平成 30 年度の藤井寺市のビジター数を推計した。  
平成 22 年度から平成 27 年度までの「ゆめぶらざ」の年間平均来館者の増加率を用いて、平成 30 年度の藤井寺市のビジター数を推計した。推計の結果は、表 20 で示されている。その結果、平成 30 年度の藤井寺市ビジター数は約 136 万人となった。

表 20 平成 30 年度の藤井寺市のビジター数 (単位：万人)

年度	ビジター数
平成 30 年度	136.0

注：

- ・「ゆめぶらざ」の平成 22 年度から平成 27 年度までの年間平均来館者増加率 8%を参考に  
して、平成 30 年度の藤井寺市のビジター数を推計した。

堺市における増加するビジター数の推計と同様に、平泉町の世界遺産登録によりビ  
ジター増加率を参考にして、藤井寺市における増加するビジター数を推計した。推計  
の結果は、表 21 で示されている。その結果、増加する国内ビジターは約 50 万 6,000  
人、増加する外国人ビジターは約 1 万 3,000 人、合計は約 51 万 9,000 人となった。

表 21 藤井寺市における増加するビジター数 (単位：万人)

項目	増加人数
国内のビジター	50.6
外国人のビジター	1.3
合計	51.9

注：

- ・堺市と同様に、平泉町の国内ビジター増加率 38%、外国人ビジター増加率 46%を参考  
に、藤井寺市における増加するビジター数を推計した。
- ・藤井寺市における国内のビジター・外国人のビジター割合は堺市の国内のビジター98%、  
外国人のビジター2%を参考にした。

【羽曳野市における増加するビジター数】

平成 26 年度の羽曳野市のビジター数は、表 22 で示されている。平成 26 年度の羽曳  
野市のビジター数は約 100 万 357 人、そのうち国内のビジターは約 98 万 361 人、外  
国人のビジターは約 1 万 9,996 人となった。

表 22 平成 26 年度の羽曳野市のビジター数 (単位：人)

項目	人数
国内のビジター	980,361
外国人のビジター	19,996
合計	1,000,357

注：

- ・羽曳野市では、観光ビジター調査は実施されていないため、以下の方法を用いて、羽曳  
野市におけるビジター数を推計した。

- ・羽曳野市の観光関連施設「時とみどりの交流館」、「菅田八幡宮宝物館」、「道の駅あすかてくるで」、「道の駅タケル館」、「道の駅ハービーコミュニティ広場」の26年度の利用者数をもとにして、平成26年度の羽曳野市のビジター数を推計した。この5つの施設の26年度のビジター数は、それぞれ2,893人、713人、59万1,379人、39万2,367人、1万3,005人、合計100万357人となった。
- ・羽曳野市における国内のビジター・外国人のビジターの割合は、堺市の国内のビジターの割合98%、外国人のビジターの割合2%を参考にした。

次に、堺市と同様の推計を行って、平成30年度の羽曳野市のビジター数を推計した。

平成26年度の羽曳野市のビジター数を用いて、平成30年度の羽曳野市のビジター数を推計した。推計の結果は、表23で示されている。その結果、平成30年度の羽曳野市のビジター数は131万1,000人となった。

表 23 平成 30 年度の羽曳野市のビジター数 (単位：万人)

年度	ビジター数
平成 30 年度	131.1

注：

- ・堺市の平成18年度から平成27年度までの年間の平均ビジター増加率7%を参考にして、平成30年度の羽曳野市のビジター数を推計した。

表 23 で推計した平成 30 年度のビジター数をもとにして、世界遺産登録後の羽曳野市における増加するビジター数を推計した。推計の結果は、表 24 で示されている。その結果、羽曳野市における増加する国内ビジターは約 48 万 8,000 人、増加する外国人ビジターは約 1 万 2,000 人、合計約 50 万人となった。

表 24 羽曳野市における増加するビジター数 (単位：万人)

項目	増加人数
国内のビジター	48.8
外国人のビジター	1.2
合計	50.0

注：

- ・堺市と同様、羽曳野市における国内ビジターの増加率、外国人ビジターの増加率は、平泉町の国内ビジターの増加率38%、外国人ビジターの増加率46%を参考にした。

【大阪府における増加するビジター数】

表 5 で推計した堺市における増加するビジター数、表 21 で推計した藤井寺市における増加するビジター数及び表 24 で推計した羽曳野市における増加するビジター数を合計し、大阪府における増加するビジター数を推計した。推計の結果は、表 25 で示されている。その結果、大阪府における増加するビジター数は約 561 万 4,000 人、そのうち増加する国内のビジターは約 547 万 8,000 人、増加する外国人のビジターは約 13 万 5,000 人となった。

表 25 大阪府における増加するビジター数 (単位：万人)

項目	増加人数
国内ビジター	547.8
外国人ビジター	13.5
合計	561.4

注：

- 大阪府における増加するビジター数は、堺市における増加するビジター数、藤井寺市における増加するビジター数及び羽曳野市における増加するビジター数の合計である。

大阪府における増加するビジターのうち、宿泊するビジター数及び日帰りのビジター数を推計する。増加するビジターは堺市、藤井寺市、羽曳野市のみならず、堺市、藤井寺市、羽曳野市を訪問する前後に大阪府の他の地域も訪れ、宿泊すると想定することができる。

堺市を訪問する前後に大阪府の他の地域における宿泊率は、表 26 で示されている。推計の結果、堺市、藤井寺市、羽曳野市を訪問する前に大阪府の他の地域での宿泊率は約 32%、堺市、藤井寺市、羽曳野市を訪問した後に大阪府の他の地域での宿泊率は約 15%となった。

表 26 堺市を訪問する前後の大阪府 (堺市を除く) での宿泊率

項目	堺市を訪問前	堺市を訪問後
宿泊率	0.38	0.23
そのうち大阪市内での宿泊率	0.70	0.57
そのうち大阪府 (堺市を除く) 内での宿泊率	0.15	0.10
そのうち大阪府外での宿泊率	0.15	0.33
ビジター全体の大阪府 (堺市を除く) 内での宿泊率	0.32	0.15

注：

- 宿泊率及びそのうち大阪市、大阪府内 (堺市を除く)、大阪府外での宿泊率は「平成 27 年度堺市ビジター実態調査報告書」(堺市観光部) の観光拠点調査による。

- ・ビジター全体の大阪府（堺市を除く）での宿泊率  
＝宿泊率×（そのうち大阪市内での宿泊率÷そのうち大阪府内での宿泊率）
- ・藤井寺市、羽曳野市を訪問する前後に、大阪府内の他の地域への訪問率は堺市の当該訪問率を参考にした。

「平成 27 年度堺市ビジター実態調査報告書」の観光拠点調査結果によると、観光拠点の来訪者の出発地構成は、表 27 で示されている。その結果、出発地が堺市内のビジターは 43%、出発地が大阪府内（堺市を除く）のビジターは 36%、出発地が大阪府外のビジターは 21%である。

表 27 観光拠点の来訪者の出発地構成

項目	割合
堺市	0.43
大阪府内（堺市を除く）	0.36
近畿地域（大阪府を除く）	0.10
近畿地域以外	0.11
合計	1.00

注：

- ・データは「平成 27 年度堺市ビジター実態調査報告書」（堺市観光部）の観光拠点調査による。
- ・出発地大阪府外＝近畿地域（大阪府を除く）＋近畿地域以外

表 27 をもとにして、堺市内からの来訪者を除いたビジターにおける出発地大阪府内・府外の割合を推計した。推計の結果は、表 28 で示されている。その結果、出発地大阪府内の割合は約 63%、出発地大阪府外の割合は約 37%である。

表 28 出発地大阪府内・府外の割合

項目	割合
出発地大阪府内のビジター	0.63
出発地大阪府外のビジター	0.37
合計	1.00

注：

- ・表 27 をもとにして、堺市内からの来訪者を除いたビジターの出発地大阪府内・府外の割合を推計した。
- ・出発地大阪府内の割合  
＝大阪府内（堺市を除く）／〔大阪府内（堺市を除く）＋出発地大阪府外〕

- ・ 出発地大阪府外の割合＝出発地大阪府外／〔大阪府内（堺市を除く）＋出発地大阪府外〕
- ・ 表 27 によると、大阪府内（堺市を除く）の割合は 36%である。
- ・ 表 27 によると、出発地大阪府外の割合は 21%である。

推計した大阪府における増加する国内ビジターの宿泊及び日帰りの内訳は、表 29 で示されている。推計の結果、府内から来る日帰りビジター、府外から来る日帰りビジター、実家・知人宅等に宿泊するビジター、ホテル・旅館等に宿泊するビジターの割合は、それぞれ約 53%、約 31%、約 6%、約 11%となった。

表 29 大阪府における増加する国内ビジターの内訳

項目	割合
府内から来る日帰りビジター	0.53
府外から来る日帰りビジター	0.31
実家・知人宅等に宿泊するビジター	0.06
ホテル・旅館等に宿泊するビジター	0.11
合計	1.00

注：

- ・ 実家・知人宅等に宿泊する増加するビジターの割合は、堺市における実家・知人宅等に宿泊するビジターの割合と同じと仮定した。
- ・ ホテル・旅館等に宿泊するビジターの割合＝  
 (出発地近畿のビジター割合＋出発地近畿以外のビジターの割合) × 堺市、藤井寺市、羽曳野市を訪問前に大阪府での宿泊率＋出発地近畿以外のビジターの割合 × 堺市、藤井寺市、羽曳野市を訪問後の大阪府での宿泊率
- ・ 府内から来る日帰りビジターの割合＝日帰りビジター割合 × 表 28 出発地大阪府内の割合
- ・ 府外から来る日帰りビジターの割合＝日帰りビジター割合 × 表 28 出発地大阪府外の割合
- ・ 日帰りビジター割合＝

1－実家・知人宅等に宿泊ビジター割合－ホテル・旅館等に宿泊ビジター割合

表 25 と表 29 をもとにして、大阪府において増加する国内のビジターの内訳を推計した。推計の結果は、表 30 で示されている。その結果、府内から来る日帰りビジターは約 290 万 1,600 人、府外から来る日帰りビジターは約 168 万 4,500 人、実家・知人等に宿泊するビジターは約 30 万 6,800 人、ホテル・旅館等に宿泊するビジターは約 58 万 5,500 人となった。

表 30 大阪府における増加する国内ビジターの内訳 (単位：万人)

項目	人数
府内から来る日帰りビジター	290.16
府外から来る日帰りビジター	168.45
実家・知人宅等に宿泊するビジター	30.68
ホテル・旅館等に宿泊するビジター	58.55
合計	547.83

大阪府において増加する外国人ビジターの内訳は、表 31 で示されている。計算の結果、宿泊する外国人のビジターは約 13 万 5,300 人となった。

表 31 大阪府における増加する外国人ビジターの内訳 (単位：万人)

項目	人数
日帰りの外国人のビジター	0.00
宿泊する外国人のビジター	13.53
合計	13.53

注：

- 増加する外国人ビジターは全員宿泊ビジターと仮定した。

(2) 大阪府における増加後のビジター総数

大阪府における増加後のビジター総数は、表 32 で示されている。計算の結果、大阪府における増加後のビジター総数は約 2,032 万 4,600 人、そのうち国内のビジターは約 1,989 万 5,000 人、外国人のビジターは約 42 万 9,600 人となった。

表 32 大阪府における増加後のビジター総数 (単位：万人)

項目	増加するビジター数	増加後のビジター総数
国内のビジター	547.8	1,989.50
外国人のビジター	13.5	42.96
合計	561.4	2,032.46

注：

- 大阪府における増加後のビジター総数＝平成 30 年度ビジター数＋増加するビジター数。

表 29 をもとにして、推計した増加後国内のビジターの内訳は、表 33 で示されている。計算の結果、府内から来る日帰りビジターは約 1,053 万 7,200 人、府外から来る日帰りビジターは約 611 万 750 人、実家・知人宅等に宿泊するビジターは約 111 万 4,100 人、ホテル・旅館等に宿泊するビジターは約 212 万 6,200 人となった。

表 33 増加後の国内のビジターの内訳

(単位：万人)

項目	人数
府内から来る日帰りビジター	1,053.72
府外から来る日帰りビジター	611.75
実家・知人宅等に宿泊するビジター	111.41
ホテル・旅館等に宿泊するビジター	212.62
合計	1,989.50

増加後の外国人のビジター内訳は表 34 で示されている。計算の結果、宿泊する外国人のビジターは約 42 万 9,600 人となった。

表 34 増加後外国人ビジターの内訳

(単位：万人)

項目	人数
日帰り外国人ビジター	0.00
宿泊外国人ビジター	42.96
合計	42.96

注：

・外国人のビジターは全員宿泊ビジターと仮定した。

## 2. 大阪府におけるビジター1人当たり消費支出額

観光庁の「2015年旅行・観光消費動向調査」の調査結果によると、主目的地が近畿地域、観光・レクリエーションの1人当たり旅行単価は、表 35 で示されている。その結果、宿泊旅行の旅行単価は 5 万 6,783 円、日帰り旅行の旅行単価は 1 万 7,644 円である。

表 35 主目的地が近畿地域の1人当たり旅行単価

(単位：円)

項目	観光・レクリエーション
宿泊旅行の旅行単価	56,783
日帰り旅行の旅行単価	17,644

注：

・データの出所：観光庁「2015年旅行・観光消費動向調査 年報 集計事項一覧」の表1「旅行種類(2区分)、宿泊の有無(2区分)、旅行目的(3区分)、居住地(10区分)・主目的地(16区分)・旅行時期(月)別旅行経験率・旅行平均回数・旅行単価・平均泊数」。

表 35 の1人当たり旅行単価は総額であるので、表 36「消費品目別の旅行消費額」をもとにして、主目的地が近畿地域、観光・レクリエーションの1人当たり旅行単価の内訳を推計した。推計の結果は、表 37 で示されている。



表 36 消費品目別の旅行消費額 (単位：百万円)

消費項目	宿泊旅行消費額	割合	日帰り旅行消費額	割合
交通費	1,911,622	0.30	905,980	0.40
宿泊費	1,715,721	0.27	0	0.00
飲食費	1,013,297	0.16	365,210	0.16
土産代・買物代	1,181,167	0.19	688,479	0.30
入場料・娯楽費	517,840	0.08	327,225	0.14
その他	11,691	0.00	6,219	0.00
合計	6,351,338	1.00	2,293,113	1.00

注：

・データの出所：観光庁「2015年旅行・観光消費動向調査年報集計事項一覧」の第18「宿泊有無(2区分)、旅行目的(3区分)、旅行形態(2区分)、品目(小分類)旅行消費額-国内旅行」。

表 37 主目的地が近畿地域の1人当たり旅行単価の内訳 (単位：円)

消費項目	宿泊旅行	日帰り旅行
交通費	17,091	6,971
宿泊費	15,339	0
飲食費	9,059	2,810
土産代・買物代	10,560	5,297
入場料・娯楽費	4,630	2,518
その他	105	48
合計	56,783	17,644

表 37 をもとにして、大阪府におけるビジター1人当たり消費支出額を推計した。推計の結果は、表 38 で示されている。計算の結果、府内から来る日帰りビジター、府外から来る日帰りビジター、実家・知人宅等に宿泊するビジター、ホテル・旅館等に宿泊するビジターの1人当たり消費支出額は、それぞれ7,079円、1万4,159円、3万2,899円、4万8,238円となった。

表 38 大阪府におけるビジター1人当たり消費支出額 (単位：円)

消費項目	府内日帰り	府外日帰り	実家・知人宅等宿泊者	ホテル・旅館等宿泊者
交通費	1,743	3,485	8,545	8,545
食費	1,405	2,810	9,059	9,059
宿泊費	0	0	0	15,339
土産代	2,649	5,297	10,560	10,560
雑費	24	48	105	105
入場料	1,259	2,518	4,630	4,630
合計	7,079	14,159	32,899	48,238

注：

- ・主目的地が近畿地域とする観光・レクリエーション宿泊旅行者の1人当たり旅行単価は府外から来る宿泊者の1人当たり消費支出と仮定した。ただし、大阪府における交通費は、その半額であると仮定した。
- ・主目的地が近畿地域とする観光・レクリエーション日帰り旅行者の1人当たり旅費単価は府外から来る日帰りビジターの1人当たり消費支出と仮定した。ただし、大阪府における交通費は、その半額であると仮定した。
- ・府内から来る日帰りビジター1人当たり消費支出は、府外から来る日帰りのビジターの金額の半額であると仮定した。
- ・実家・知人宅等に宿泊するビジターの1人当たり消費支出は、宿泊費がゼロ、宿泊費以外の消費支出は府外から来る宿泊者と同額であると仮定した。

### 3. 大阪府におけるビジターの消費支出

(1) 大阪府における増加するビジターの消費支出

#### 【消費主体別の消費支出総計】

大阪府における消費主体別の増加するビジターの消費支出は、表 39 で示されている。計算の結果、増加する国内のビジターの消費支出は約 827 億 2,590 万円、増加する外国人のビジターの消費支出は約 65 億 2,851 万円、合計約 892 億 5,441 万円となった。

表 39 大阪府における消費主体別の増加するビジターの消費支出

(単位：百万円)

消費主体	消費金額
国内のビジター	82,725.90
外国人のビジター	6,528.51
合計	89,254.41

【消費項目別の消費支出総計】

大阪府における消費項目別の増加するビジターの消費支出は、表 40 で示されている。大阪府における消費項目別の増加するビジターの消費支出は、892 億 5,441 万円となった。

表 40 大阪府における消費項目別の増加するビジターの消費支出

(単位：百万円)

消費項目	消費金額
交通費	19,709.05
食費	18,119.56
宿泊費	11,056.59
土産代	27,460.36
雑費	257.43
入場料	12,651.42
合計	89,254.41

(2) 大阪府における増加後のビジター全体の消費支出

【消費主体別の消費支出総計】

大阪府における消費主体別の増加後のビジター全体の消費支出は、表 41 で示されている。計算の結果、増加後の国内のビジターの消費支出は約 3,004 億 2,565 万円、増加後の外国人のビジターの消費支出は約 207 億 2,091 万円、合計約 3,211 億 4,656 万円となった。

表 41 大阪府における消費主体別の増加後のビジター全体の消費支出

(単位：百万円)

消費主体	消費金額
国内のビジター	300,425.65
外国のビジター	20,720.91
合計	321,146.56

【消費項目別の消費支出総計】

大阪府における消費項目別の増加後のビジター全体の消費支出は、表 42 で示されている。

大阪府における消費項目別の増加後のビジター全体の消費支出は、3,211 億 4,656 万円となった。

表 42 大阪府における消費項目別の増加後のビジター全体の消費支出  
(単位：百万円)

消費項目	消費金額
交通費	71,045.66
食費	65,241.49
宿泊費	39,202.76
土産代	99,070.36
雑費	928.42
入場料	45,657.87
合計	321,146.56

## IV 経済波及効果

### 1. 産業連関表への按分

これまで計算した消費支出を、「平成 17 年堺市産業連関表」及び「平成 23 年大阪府産業連関表」に按分して、堺市及び大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録の経済波及効果を推計する。産業連関表への按分は表 43 で示されている。

表 43 産業連関表への按分

消費項目	産業連関表への按分
交通費	運輸
食費	対個人サービス
宿泊費	対個人サービス
土産代	商業
雑費	対個人サービス
入場料	対個人サービス

### 2. 経済波及効果

#### (1) 堺市における経済波及効果

「平成 17 年堺市産業連関表」を用いて、堺市における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加するビジターの経済波及効果を推計すると、約 338 億 3,900 万円となった。さらに、粗付加価値創出は約 157 億 100 万円になった。

表 44 堺市における増加するビジターの経済波及効果

(単位：億円・人)

項目	生産創出	雇用創出	粗付加価値創出
直接効果と一次波及効果	289.46	3,500	134.31
二次波及効果	48.93	340	22.70
合計	338.39	3,840	157.01

「平成 17 年堺市産業連関表」を用いて、堺市における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録による増加後のビジター全体の経済波及効果を推計すると、約 1,211 億 3,500 万円となった。さらに、粗付加価値創出は約 562 億 500 万円になった。

表 45 堺市におけるビジター全体の経済波及効果

(単位：億円・人)

項目	生産創出	雇用創出	粗付加価値創出
直接効果と一次波及効果	1,036.19	12,525	480.78
二次波及効果	175.16	1,218	81.27
合計	1,211.35	13,743	562.05

(2) 大阪府における経済波及効果

「平成 23 年大阪府産業連関表」を用いて、大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加するビジターの経済波及効果を推計すると、約 1,005 億 8,40 万円となった。さらに、粗付加価値創出は約 585 億 1,100 万円になった。

表 46 大阪府における増加するビジターの経済波及効果

(単位：億円・人)

項目	生産創出	雇用創出	粗付加価値創出
直接効果と一次波及効果	835.99	8,658	486.31
二次波及効果	169.85	1,121	98.80
合計	1,005.84	9,779	585.11

「平成 23 年大阪府産業連関表」を用いて、大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録による増加後のビジター全体の経済波及効果を推計すると、約 3,618 億 100 万円となった。さらに、粗付加価値創出は約 2,104 億 6,500 万円になった。

表 47 大阪府におけるビジター全体の経済波及効果

(単位：億円・人)

項目	生産創出	雇用創出	粗付加価値創出
直接効果と一次波及効果	3,006.99	31,120	1,749.21
二次波及効果	611.02	4,032	355.44
合計	3,618.01	35,152	2,104.65

## V 結論

堺市における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録の経済波及効果は次のようになった。

堺市における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加するビジターの経済波及効果は約 338 億 3,900 万円、そして粗付加価値創出は約 157 億 100 万円となった。堺市における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録による増加後のビジター全体の経済波及効果は約 1,211 億 3,500 万円、そして粗付加価値創出は約 562 億 500 万円となった。

大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録の経済波及効果は次のようになった。

大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加するビジターの経済波及効果は約 1,005 億 8,400 万円、そして粗付加価値創出は約 585 億 1,100 万円となった。

大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録により増加後のビジター全体の経済波及効果は約 3,618 億 100 万円、そして粗付加価値創出は約 2,104 億 6,500 万円となった。

このように、「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録は、堺市、羽曳野市、藤井寺市の歴史文化の魅力を世界中に発信するのみならず、地元である堺市、羽曳野市、藤井寺市及び大阪府全体には非常に大きな経済効果をもたらすことが証明された。

\*本報告書の結果を論文、報告書等に無断で使用されることをお断りします。

\*なお、本報告書では計算の都合上、数値を四捨五入して整数表記していますが、実際の計算では整数表記以下まで使用しているため、合計の計算を行う場合、記載している数値と合わない場合があることをご了承ください。

\*本報告書作成に際し、関係各位から報告書作成に必要な資料をいただきました。ここに改めてお礼を申し上げます次第です。

「百舌鳥・古市古墳群」世界文化遺産登録による経済波及効果

---

発行 平成 29 年 (2017 年) 7 月

発行所 公益財団法人 堺都市政策研究所

主任研究員 王 秀芳

〒590-0077 堺市堺区中瓦町 1 丁 4 番 21 号  
第一住建堺東ビル 5 階

TEL 072-228-0254

FAX 072-228-0284

URL <http://www.sakaiupi.or.jp/>

E-mail [info@sakaiupi.or.jp](mailto:info@sakaiupi.or.jp)



2017年8月2日提供

## 「百舌鳥・古市古墳群」世界文化遺産登録による経済波及効果 堺市で約338億3,900万円、大阪府全体では約1,005億8,400万円増

このたび、公益財団法人堺都市政策研究所が、今年「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録に向けての国内推薦を得られたとすると、平成31年の夏には世界遺産に登録された時の経済波及効果を推計した結果、堺市で約338億3,900万円、大阪府全体では約1,005億8,400万円となりました。  
分析結果について、別紙資料にて詳しく紹介いたします。

### 記

#### 【資料概要】

1. テーマ 「百舌鳥・古市古墳群」世界文化遺産登録による経済波及効果
2. 発表者 公益財団法人 堺都市政策研究所
3. 発表日 平成29年8月2日（水）
4. 内 容
  - I はじめに
  - II 堺市におけるビジターの消費支出
  - III 大阪府におけるビジターの消費支出
  - IV 経済波及効果
  - V 結論

この件に関するお問い合わせ

公益財団法人 堺都市政策研究所 (担当：久保、王)

〒590-0077 堺市堺区中瓦町1丁4番21号 ナー住建堺東ビル5階

Tel.072-228-0254 Fax.072-228-0284

<http://www.sakaiupi.or.jp>

平成 30 年 1 月 30 日

同時資料提供  
大阪府政記者会  
大阪市政記者クラブ  
大阪経済記者クラブ



大阪・光の響宴実行委員会

## 「大阪・光の響宴 2017」の来場者数及び経済波及効果等を発表します

大阪・光の響宴実行委員会において、平成 29 年 11 月 12 日（日曜日）から平成 29 年 12 月 31 日（日曜日）まで実施した「大阪・光の響宴 2017」の来場者数及び経済波及効果等ととりまとめましたので発表します。

期間中は多くの方にご来場いただき誠にありがとうございました。

**1 大阪・光の響宴 2017 来場者数** ※四捨五入のため内訳の合計と合致しません。  
約 1,367 万人（平成 28 年度は約 1,293 万人）

（平成 29 年 11 月 12 日（日曜日）から平成 29 年 12 月 31 日（日曜日）までのコアプログラム及びエリアプログラムへの来場者の延べ人数）  
内訳は次のとおりです。

（1）コアプログラム来場者数

- ・御堂筋イルミネーション 2017 約 493 万人（平成 28 年度は約 460 万人）
- ・OSAKA 光のルネサンス 2017 約 273 万人（平成 28 年度は約 226 万人）

（2）エリアプログラム来場者数

全体合計数 約 602 万人（平成 28 年度は約 607 万人）  
大阪府内各所で開催された、19 団体 23 の光のプログラムへの来場者数  
※23 の光のプログラムの開催期間のうち、平成 29 年 11 月 12 日（日曜日）から平成 29 年 12 月 31 日（日曜日）までにおける来場者数を合計したものです。

## 2 大阪・光の響宴 2017 経済波及効果

約 6 7 3 億円（平成 28 年度は約 665 億円）  
（平成 29 年 11 月 12 日（日曜日）から平成 29 年 12 月 31 日（日曜日）までの、コアプログラム及び

エリアプログラムを対象に、大阪府産業連関表（※）をもとに算出した経済波及効果（民間のシンクタンクに委託し算出）

※大阪府産業連関表とは、大阪府経済を構成する各産業が、域内・域外の産業と相互に関連しながら生産した財・サービスの相互関係を、商品×商品のマトリックス形式で表したものです。

### 3 その他

大阪・光の饗宴 2017 の期間中、各プログラムの来場者を対象に実施したアンケート調査について結果をとりまとめました（別紙）。

- ・各プログラムに対して、89%の方が「良かった」と回答されました。（平成28年度は82%）

#### （参考）大阪・光の饗宴 2017 開催概要

##### 1 コアプログラム

###### （1）御堂筋イルミネーション 2017

- ・開催期間 平成29年11月12日（日曜日）から平成29年12月31日（日曜日）まで
- ・開催場所 御堂筋（阪神前交差点から難波西口交差点）

###### （2）OSAKA 光のルネサンス 2017

- ・開催期間 平成29年12月14日（木曜日）から平成29年12月25日（月曜日）まで  
プレビュー点灯 平成29年11月12日（日曜日）から平成29年12月13日（水曜日）まで
- ・開催場所 大阪市役所周辺から中之島公園

##### 2 エリアプログラム（各団体が主催された光のプログラム）※順不同

###### （1-1）光のシンメリ（梅田スノーマンフェアIVAL 2017）

- ・主催団体 梅田スノーマンフェアIVAL 2017 実行委員会
- ・開催期間 平成29年11月22日（水曜日）から平成29年12月25日（月曜日）まで
- ・開催場所 阪急うめだ本店9階 祝祭広場

###### （1-2）トワイライトフアンタジー（梅田スノーマンフェアIVAL 2017）

- ・主催団体 梅田スノーマンフェアIVAL 2017 実行委員会
- ・開催期間 平成29年11月1日（水曜日）から平成30年2月14日（水曜日）まで
- ・開催場所 JR大阪駅・大阪ステーションシティ 5階 時空の広場

- (2) 新梅田シティ・クリスマスツリー（ドイツ・クリスマスマーケット大阪 2017）
- ・主催団体 ドイツ・クリスマスマーケット大阪実行委員会
  - ・開催期間 平成 29 年 11 月 17 日（金曜日）から平成 29 年 12 月 25 日（月曜日）まで
  - ・開催場所 新梅田シティ ランダースクエア
- (3) 中之島ウォーターフロントアジア（中之島ウエスト・冬ものがたり 2017）
- ・主催団体 中之島ウエスト・エリアプロモーション連絡会
  - ・開催期間 平成 29 年 12 月 13 日（水曜日）から平成 29 年 12 月 25 日（月曜日）まで
  - ・開催場所 福島（ほたるまち）港
- (4) アート観光船「ハタポツプライナー」（光の水都ルネサンスポート 2017）
- ・主催団体 大阪シティクルーズ推進協議会
  - ・開催期間 平成 29 年 12 月 14 日（木曜日）から平成 29 年 12 月 25 日（月曜日）まで
  - ・開催場所 淀屋橋港・大阪城港
- (5) 天満・桜ノ宮 光のエレガンス
- ・主催団体 天満エリア交流会
  - ・開催期間 平成 29 年 11 月 22 日（水曜日）から平成 30 年 1 月 31 日（水曜日）まで
  - ・開催場所 大阪アメニティパーク彫刻の小径
- (6) 大阪城イルミネーション
- ・主催団体 大阪城イルミネーション実行委員会
  - ・開催期間 平成 29 年 11 月 22 日（水曜日）から平成 30 年 2 月 25 日（日曜日）まで
  - ・開催場所 大阪城西の丸庭園内特設会場
- (7) スーパーラフォー（大阪ミナミ光マッセ！）
- ・主催団体 Mプロジェクト実行委員会
  - ・開催期間 平成 29 年 11 月 10 日（金曜日）から平成 30 年 2 月 25 日（日曜日）まで
  - ・開催場所 なんばパークス
- (8-1) クリスマスツリーライトアップ（鶴見緑地のクリスマス）
- ・主催団体 鶴見緑地指定管理者「鶴見緑地スマイル5」
  - ・開催期間 平成 29 年 12 月 2 日（土曜日）から平成 29 年 12 月 25 日（月曜日）まで
  - ・開催場所 鶴見緑地 中央噴水広場
- (8-2) 咲くやこの花館ライントリートガーデン（鶴見緑地のクリスマス）
- ・主催団体 鶴見緑地指定管理者「鶴見緑地スマイル5」
  - ・開催期間 平成 29 年 12 月 1 日（金曜日）、2 日（土曜日）、8 日（金曜日）、9 日（土曜日）

- ・開催場所 咲くやこの花館

- (9) Welcoming あべてんウインタープレゼント2017 (Welcoming 冬のイルミネーション)
- ・主催団体 Welcoming アベノ・天王寺キャンペーン事務局
  - ・開催期間 平成29年11月12日(日曜日)から平成30年1月31日(水曜日)まで
  - ・開催場所 天王寺公園エントランスエリア「てんしば」

- (10) 長居植物園ガーデンイルミネーション2017 天空の花園
- ・主催団体 長居公園スポーツの森プロジェクトグループ
  - ・開催期間 平成29年12月16日(土曜日)から平成29年12月25日(月曜日)まで
  - ・開催場所 大阪市立長居植物園

- (11) 弁天町 ORC200 音と光のウインターイルミネーション(ORC200ウインターイルミネーション2017)
- ・主催団体 ORC200 イルミネーションプロジェクト2017 実行委員会
  - ・開催日時 平成29年11月17日(金曜日)から平成30年1月8日(月曜日・祝日)
  - ・開催場所 ORC200 オーク広場(2F)

- (12) 光の回廊(コリドー)クリスマスバージョン(すみのえ・南港 光のワンダーランド)
- ・主催団体 すみのえ・南港 光のワンダーランド実行委員会
  - ・開催期間 平成29年11月3日(木曜日・祝日)から平成29年12月24日(日曜日)まで
  - ・開催場所 ATC「ウミエール広場(屋外)」一帯

- (13-1) 築港・天保山ベイエリアイルミネーション(築港・天保山ウインターイルミネーション)
- ・主催団体 築港・天保山ウインターイルミネーション実行委員会
  - ・開催期間 平成29年11月17日(金曜日)から平成30年3月4日(日曜日)まで
  - ※平成30年1月17日(水曜日)・18日(木曜日)、2月7日(水曜日)・8日(木曜日)の休館日を除く

- ・開催場所 海遊館周辺

- (13-2) 赤レンガ倉庫クラシッククリスマスツリー(築港・天保山ウインターイルミネーション)
- ・主催団体 築港・天保山ウインターイルミネーション実行委員会
  - ・開催期間 平成29年11月11日(土曜日)から平成30年1月31日(水曜日)まで
  - ・開催場所 大阪・築港赤レンガ倉庫エントランス

- (14) 2017 いばらき光の回廊～冬のフェスティバル～
- ・主催団体 いばらき光の回廊実行委員会
  - ・開催期間 平成29年12月2日(土曜日)から平成30年1月11日(木曜日)まで
  - ・開催場所 茨木市

元茨木川緑地（税務署前～高橋）、JR茨木駅東口（いばらきスカイパレット）、  
阪急茨木駅西口、阪急南茨木駅（サンチヤイルド）

（15-1）太陽の塔3Dプロジェクトツピング（イルミナイト万博 Xmas × EXPOCITY Xmas）

- ・主催団体 大阪府日本万国博覧会記念公園事務所・EXPOCITY
- ・開催期間 平成29年12月1日（金曜日）から3日（日曜日）まで、  
平成29年12月8日（金曜日）から10日（日曜日）まで、  
平成29年12月15日（金曜日）から17日（日曜日）まで、  
平成29年12月22日（金曜日）から25日（月曜日）まで
- ・開催場所 吹田市 万博記念公園 太陽の広場

（15-2）EXPOCITY イルミネーション（イルミナイト万博 Xmas × EXPOCITY Xmas）

- ・主催団体 大阪府日本万国博覧会記念公園事務所・EXPOCITY
- ・開催期間 平成29年11月1日（水曜日）から平成30年3月14日（水曜日）まで
- ・開催場所 吹田市 EXPOCITY

（16）大東市スマイルミネーション2017

- ・主催団体 大東市イルミネーションイベント実行委員会
- ・開催期間 平成29年12月1日（金曜日）から平成29年12月25日（月曜日）まで
- ・開催場所 大東市 JR学研都市線住道駅前2階デッキ

（17）堺の未来に咲く桜（堺桜彩イルミネーション2017）

- ・主催団体 堺市中心市街地活性化協議会・大小路界限『夢』倶楽部・堺駅前商店会
- ・開催期間 平成29年12月1日（金曜日）から平成30年1月15日（月曜日）まで
- ・開催場所 堺市 南海高野線堺東駅から南海本線堺駅前まで

（18）金剛きらめきイルミネーション2017

- ・主催団体 富田林市
- ・開催期間 平成29年11月26日（日曜日）から平成30年1月21日（日曜日）まで
- ・開催場所 富田林市  
市道金剛中央線（金剛ショッピングモールから南海高野線金剛駅までの区間）

（19）浪切ホール2017クリスマスイルミネーション（岸和田カンカンベイエリア ライター  
イルミネーション）

- ・主催団体 港緑振興会
- ・開催期間 平成29年11月26日（日曜日）から平成29年12月25日（月曜日）まで
- ・開催場所 岸和田市 岸和田市立浪切ホール

**【問合せ先】**

大阪府府民文化部都市魅力創造局魅力づくり推進課魅力推進・ミュージアムグループ

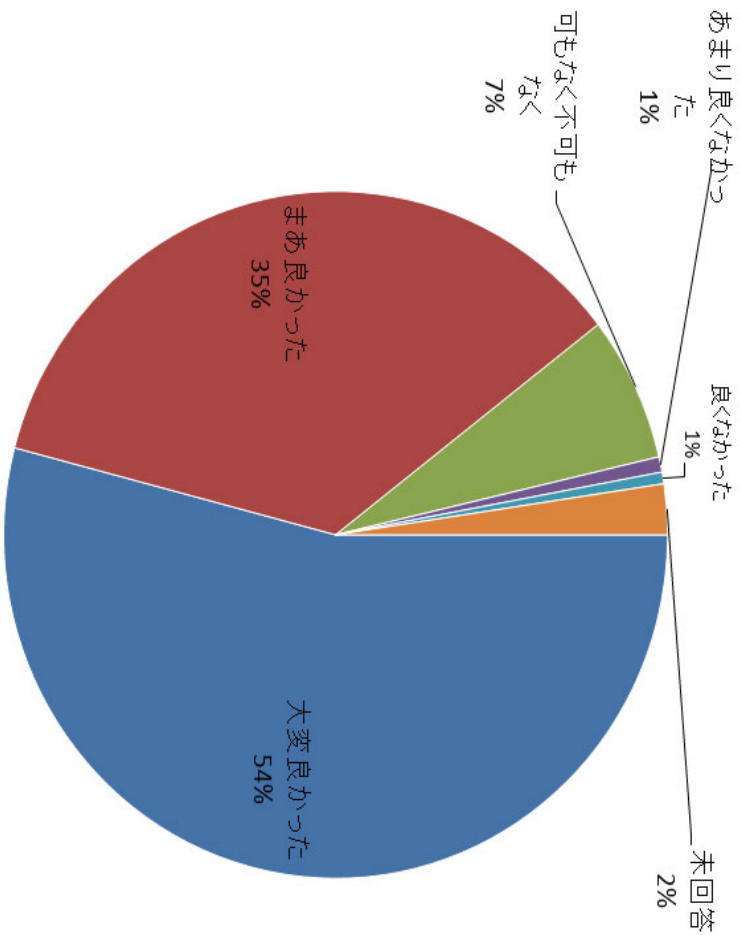
(電話) 06-6210-9304

大阪市経済戦略局観光部観光課 まち魅力担当 (電話) 06-6469-5166

【公式HP】 <http://www.hikari-kyoen.com>

※各会場にて行ったアンケート調査をまとめたもの(回答数4,588)

●「大阪・光の饗宴2017」(はいかがでしたか)



「大変良かった」と「まあ良かった」を合わせて89%が良かったと回答した。





[トップページ](#) > [報道発表資料](#) > [経済戦略局報道発表資料\(2018年1月\)](#) >

報道発表資料 「大阪・光の饗宴2017」の来場者数及び経済波及効果等を発表します

## 報道発表資料 「大阪・光の饗宴2017」の来場者数及び経済波及効果等を発表 します

ページ番号：424255 2018年1月30日

問合せ先：経済戦略局観光部観光課 (06-6469-5157)

平成30年1月30日 14時発表

同時資料提供：大阪府政記者会、大阪経済記者クラブ

大阪・光の饗宴実行委員会では、平成29年11月12日（日曜日）から平成29年12月31日（日曜日）まで実施した「大阪・光の饗宴2017」の来場者数及び経済波及効果等をとりまとめましたので発表します。

### 1 大阪・光の饗宴2017来場者数

約1,367万人（平成28年度は約1,293万人）（注）四捨五入のため内訳の合計と合致しません。

（平成29年11月12日（日曜日）から平成29年12月31日（日曜日）までのコアプログラム及びエリアプログラムへの来場者の延べ人数）

内訳は次のとおりです。

(1) コアプログラム来場者数

・ 御堂筋イルミネーション2017 約493万人（平成28年度は約460万人）

・ OSAKA光のルネサンス2017 約273万人（平成28年度は約226万人）

(2) エリアプログラム来場者数

全体合計数 約602万人（平成28年度は約607万人）

大阪府内各所で開催された、19団体23の光のプログラムへの来場者数

23の光のプログラムの開催期間のうち、平成29年11月12日（日曜日）から平成29年12月31日（日曜日）までにおける来場者数を合計したものです。

### 2 大阪・光の饗宴2017 経済波及効果

約673億円（平成28年度は約665億円）

（平成29年11月12日（日曜日）から平成29年12月31日（日曜日）までの、コアプログラム及びエリアプログラムを対象に、大阪府産業連関表（注）をもとに算出した経済波及効果（民間のシンクタンクに委託し算出））

（注）大阪府産業連関表とは、大阪府経済を構成する各産業が、域内・域外の産業と相互に関連しながら生産した財・サービスの相互関係を、商品×商品のマトリックス形式で表したものです。



### 3 その他

大阪・光の饗宴2017の期間中、各プログラムの来場者を対象に実施したアンケート調査について結果をとりまとめました（別紙参照）。

・ 各プログラムに対して、89パーセントの方が「良かった」と回答されました。（平成28年度は82パーセント）


## 別紙 アンケート調査結果


 別紙 アンケート調査結果(PDF形式, 338.28KB)



 Adobe Acrobat Reader DCのダウンロード (無償) 



PDFファイルを開読できない場合には、Adobe社のサイトから Adobe Acrobat Reader DC をダウンロード (無償) してください。

## 参考資料

 開催概要(PDF形式, 40.54KB)

 開催概要(DOCX形式, 19.59KB)

 CC (クリエイティブコモンズ) ライセンスにおけるCC-BY4.0を提供いたします。 


 Adobe Acrobat Reader DCのダウンロード (無償) 

PDFファイルを開読できない場合には、Adobe社のサイトから Adobe Acrobat Reader DC をダウンロード (無償) してください。

## 問合せ先

・ 大阪府府民文化部都市魅力創造局魅力づくり推進課魅力推進・ミュージアムグループ  
(電話番号)06-6210-9304

・ 大阪市経済戦略局観光部観光課 まち魅力担当  
(電話番号)06-6469-5166

【公式HP】 <http://www.hikari-kyoen.com> 

Copyright (C) City of Osaka All rights reserved.

## 2011年産業連関表からみた関西経済の産業構造

入江 啓 彰<sup>†</sup>

### 抄録

産業連関表は、ある地域で取引された財・サービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめた統計である。昨年以降、最新版(2011年表)の各都道府県産業連関表が公表されてきている。本稿では、関西2府4県における最新版の産業連関表を用いて、各県の産業構造の特徴を明らかにする。各府県の産業連関表は部門分類が共通でないため、まず分析のために部門分類を統一する。そのうえで、過去の産業連関表との比較、特化係数を用いた各府県の主要産業の抽出、クラスター分析を用いた府県経済の特徴づけなど多角的に検討する。分析結果から、和歌山県を除いて第3次産業への傾斜が依然強まっていること、37部門でみれば大阪府以外の府県の主要産業は製造業に属する部門であること、産業構造により都道府県を類型化すると関西2府4県は滋賀県、和歌山県、それ以外の3つに区分されること、がわかった。

### キーワード

関西経済、産業連関表、産業構造、クラスター分析

## Industrial Structure of Kansai Economy Based on the 2011 Input-Output Tables

Irie, Hiroaki

### Abstract

Input-output tables present summary statistics of business relations among industries for all goods and services traded in a certain area. In 2017, the latest versions (2011) of the input-output tables of all prefectures were compiled. In this paper, we clarify the characteristics of the industrial structure of each prefecture of Kansai using the latest versions of these tables. In each prefecture's input-output table, the division classifications are different. Therefore, we unify the classifications before beginning the analysis. Next, we use the unified tables to analyze industrial structures by, for example, comparing statistics with previous years, measuring specialization coefficients, and conducting cluster analysis to group prefectures. Results of our analysis show the following. (1) In prefectures other than Wakayama prefecture, the share of the tertiary sector is expanding. (2) Major industries of prefectures other than Osaka belong to the manufacturing sector. (3) The prefectures of Kansai can be divided into three types based on cluster analysis: Shiga, Wakayama, and others.

### Key Words

Kansai economy, input-output table, industrial structure, cluster analysis

目次	
1. はじめに	2. 先行研究
	3. 産業連関表の加工
	4. 産業連関表から見た関西各府県経済
	5. クラスター分析による類型化
	6. むすび

近畿大学短期大学部准教授

2017年9月30日受理

† E-mail: irie-h@jce.kindai.ac.jp

1. はじめに  
産業連関表は、ある地域で取引されたすべての財・サービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめた統計である。地域経済全体の産業構造を示した統計として、最も情報量が多く、かつ最も有用な統計の一つである。産業連関表の基本表の作成は5年ごとであるが、昨年以降、各都道府県の産業連関表の最新版(2011年表)が公表されてきている。

本稿では、主に関西2府4県における最新版の産業連関表を用いた横断的分析を行い、関西各県の産業構造の特徴を明らかにする。各府県の産業連関表は部門分類が異なる部分があるため、まず横断的分析のために部門分類を統一する作業を行う。そのうえで、過去の産業連関表との比較、特化係数を用いた各府県の主要産業の抽出、クラスター分析を用いた府県経済の特徴づけなど多角的な検討を行う。クラスター分析は、個体間の距離をもとにして似たものを集めてグループを形成し、対象を分類するための方法の総称である。本稿の構成は以下の通りである。2節では、先行研究を整理する。3節では、都道府県産業連関表2011年表を分析用に整理・統合した方法を示す。4節は、3節で作成した産業連関表を用いて関西2府4県の経済構造を概観する。5節では、本稿で用いたクラスター分析の概要を示し、クラスター分析の結果を示す。6節はむすびとして結果のまとめと今後の課題を述べる。

## 2. 先行研究

都道府県経済の産業構造を横断的に比較・検討した既存研究は数多くある。

関西2府4県を対象とした研究としては、アジア太平洋研究所(2012)によって作成された関西地域間産業連関表を用いた武者(2012)、入江(2013)、稲田・入江(2015)などがある。武者(2012)は、関西2府5県(福井県含む)の産業構造、生産波及構造、地域間交易の計測、2000年

表と2005年表の比較などを行っている。また入江(2013)や稲田・入江(2015)では、関西各府県の産業別の域際収支を計測している。製造業では大阪府が要となった経済取引構造になっていること、また商業等の第3次産業においても大阪府が関西全体をリードする地域となっていることを定量的に確認している。ただしこれらの研究で用いられている関西地域間産業連関表は、各府県の2005年表をベースとしている。本稿の分析では各府県の最新表となる2011年表を用いているが、2011年版の関西地域間産業連関表はまだ作成されていない。

産業連関表以外の統計によるアプローチとしては、稲田・入江・半田(2017)がある。ここでは『経済センサス』を用いて、各産業の生産性を計測・比較し関西2府4県の特徴を明らかにしている<sup>1)</sup>。

また本稿では、関西各府県の経済構造の特徴づけの手法として、クラスター分析を行っている。クラスター分析により、都道府県の類型化を行った既存研究としては野崎(2009)がある。ここでは、国勢調査の産業大分類別就業者数にクラスター分析を適用し、都道府県の類型化を行い、岩手県経済の特徴付けを行っている。分析対象としている業種は、農業、建設業、製造業、サービス業である。これら4業種について1995年から2005年までの都道府県における就業構造の変化から見た地域経済特性の推移を示している。2005年の4業種別従業員構成比からみた都道府県のグループは「建設業・サービス業型」「農業・サービス業型」「サービス業型」「建設業・製造業型」「製造業型」「製造業・サービス業型」の6グループに分類している。

本稿で行う分析は、2011年都道府県産業連関表を横断分析するために産業部門を整理・統合等の加工を行った点、新たに作成した産業連関表を用いてクラスター分析など多角的な分析を行い、関西2府4県の産業構造の特徴づけを行っている点、

が特徴といえる。特に産業連関表の計数にクラスター分析を適用し、経済学的見地から検討を行った研究はこれまでにほとんど行われていない。

### 3. 産業連関表の加工

本節では、本稿での分析の基礎統計となる都道府県産業連関表2011年表について、分析用に整理・統合した方法について述べる。

分析で用いる2011年都道府県産業連関表は、各都道府県ホームページよりダウンロードして入手した。表1は、各都道府県ホームページ上で公開されている産業連関表の公表状況について整理したものである<sup>29)</sup>。

表1からわかるように、部門分類は県ごとに様々である。これは、産業連関表を利用する住民に対して各県の産業構造をよりの確に把握してもらうため、公表部門を加工が行われた結果である。例えば、国の産業連関表の統合大分類(37部門)では農林水産業は1部門にまとめられているが、東北5県では農業、畜産、林業、漁業と細分類した表となっている。しかしながら、都道府県を横断した分析を行う際には、部門分類が異なっていると統一的な分析ができない。そのため分析に先立ち、各県が公表している産業連関表を国の統合大分類の37部門にあわせて加工する。

部門分類の加工にあたっては、全国の37部門表と部門数・部門分類が同じ県(表1の備考欄に○がついている県)の表はそのまま用いることができる。これ以外の県では、統合大分類よりも細かい表の産業部門を統合して37部門にする。なお東京都産業連関表は、本社部門が置かれており、産業部門が不明であるため、分類不明部門に統合した。

表1 都道府県産業連関表のWeb公表状況

	大分類	中分類	小分類	備考
全国	13	37	108	190
01 北海道	13	33	104	※1
02 青森県	15	40	108	
03 岩手県	13	36	103	189
04 宮城県	13	37	110	
05 秋田県				※2
06 山形県	13	39	108	
07 福島県	13	39	107	
08 茨城県	13	37	108	190
09 栃木県	13	37	103	○
10 群馬県	13	37	108	○
11 埼玉県	13	37	108	190
12 千葉県	13	37	108	190
13 東京都	14	38	109	191
14 神奈川県	13	37	108	190
15 新潟県	13	37	108	178
16 富山県	13	37	108	190
17 石川県	13	37	108	190
18 福井県		37	104	○
19 山梨県	13	37	108	190
20 長野県	13	37	109	190
21 岐阜県	13	37	108	190
22 静岡県		37	109	190
23 愛知県	13	43	110	188
24 三重県	13	39	107	188
25 滋賀県	13	37	108	○
26 京都府	13	37	105	180
27 大阪府	13	37	108	190
28 兵庫県		39	107	188
29 奈良県	13	37	108	○
30 和歌山県	13	37	108	190
31 鳥取県	13	39	108	
32 島根県	13	39	98	
33 岡山県	13	37	108	○
34 広島県	13	45	108	
35 山口県	13	37	108	○
36 徳島県	13	37	108	○
37 香川県	13	37	108	○
38 愛媛県	13	39	105	178
39 高知県	16	40	108	
40 福岡県	13	39		
41 佐賀県		37	108	○
42 長崎県	13	40	108	
43 熊本県	13	37	104	○
44 大分県	15	36	104	
45 宮崎県	15	40	108	
46 鹿児島県	15	39	106	
47 沖縄県	14	35		※4

備考欄の○は、部門数/分類が全国の37部門表と合致していることを示す

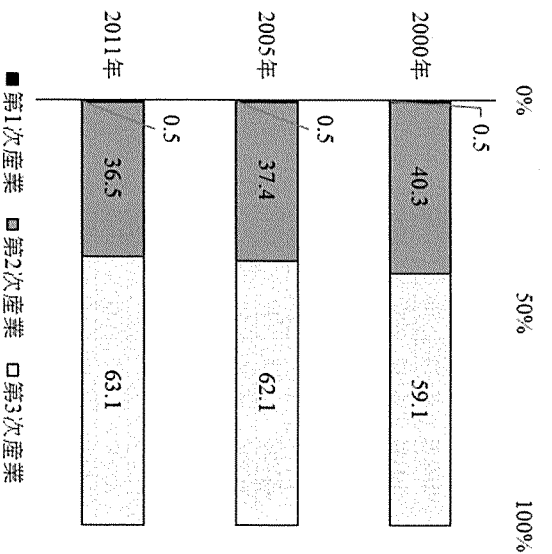
- ※1 63部門表も公表されている。
  - ※2 2017年8月末時点で未公表。
  - ※3 本社部門が置かれている。
  - ※4 基本分類表が公表されている。
- (出所) 各都道府県産業連関表ホームページ

#### 4. 産業連関表から見た関西各府県経済

次に、前節で加工した都道府県産業連関表を用いて、関西2府4県経済の特徴を概観する。なお以下で「関西」としている値は、関西2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の合算値である。

まず生産額を大きい府県から並べると、大阪府（64.7兆円）、兵庫県（35.8兆円）、京都府（16.6兆円）、滋賀県（11.5兆円）、和歌山県（7.3兆円）、奈良県（6.2兆円）となる。この順位は2005年の順位と同じである。関西2府4県の生産額を合計すると142.1兆円となる。2005年の生産額（147.1兆円）と比較すると変化率は-3.4%（年率では-0.56%）となる。また全国産業連関表の生産額939.7兆円と比べると、関西のシェアは15.1%となる。これは2000年からほぼ横ばいである。

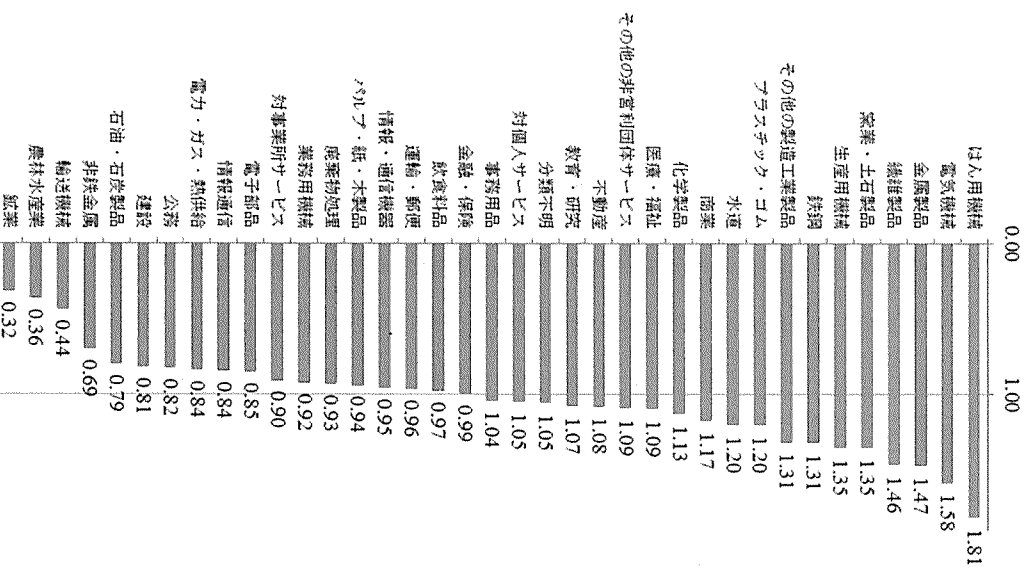
次に、関西の生産額を第1次産業、第2次産業、第3次産業に区分し、2000年・2005年・2011年の3時点でのシェアを比較した（図1）。全体的な構造について大きな変化はないが、徐々に第3次産業のシェアが高まっていることが見て取れる。



（出所）各府県産業連関表（各年版）より作成

図1 関西の産業別生産額シェアの推移

また図2は関西の各産業の特化係数を計測したものである。特化係数とは、地域内における当該産業の構成比を全国の当該産業の構成比で割って計算される。この値が1を超えていれば、当該地域では全国平均に比べてその産業に特化していることを示す。関西で最も特化係数が高い産業は「はん用機械」で、以下「電気機械」「金属製品」「繊維製品」「窯業・土石製品」と続いております。製造業が上位に並んでいる。一方特化係数の低い産業は、「鉱業」「農林水産業」「輸送機械」などである。



（出所）各府県産業連関表より作成

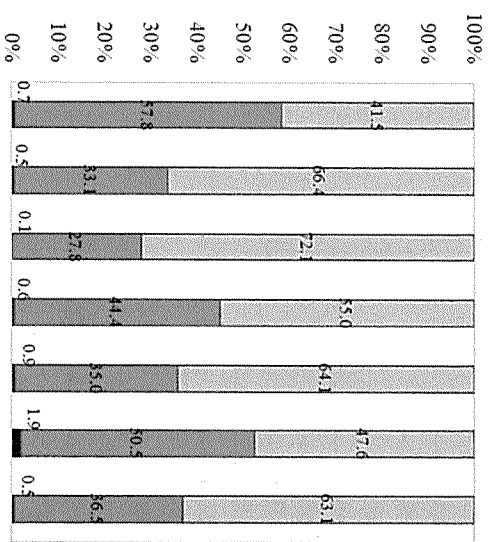
図2 関西の37産業の特化係数

は製造業の特化係数が高くなっている。

表2 関西2府4県の各産業の特化係数

産業	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
農林水産業	0.53	0.42	0.10	0.48	0.66	1.50
鉱業	0.19	0.49	0.11	0.50	0.10	0.40
鉄鋼製品	0.84	2.05	0.51	1.39	1.04	0.70
繊維製品	2.97	1.76	1.26	0.73	3.14	2.35
パルプ・紙・木製品	1.34	0.83	0.78	1.03	1.73	0.83
化学製品	1.50	0.33	1.15	1.26	0.48	2.01
石油・石炭製品	0.03	0.02	1.04	0.20	0.08	5.15
プラスチック・ゴム	4.25	0.73	0.80	1.12	2.21	0.51
窯業・土石製品	6.68	1.14	0.59	1.28	0.54	0.69
鉄鋼	0.25	0.07	0.81	2.67	0.15	4.54
非鉄金属	0.99	0.50	0.67	0.78	0.54	0.82
金属製品	2.19	0.83	1.54	1.49	1.66	0.80
はん用機械	4.01	0.50	1.25	2.62	0.71	3.14
生産用機械	2.96	1.17	1.17	1.40	1.18	0.70
業務用機械	2.15	2.13	0.86	0.74	3.07	0.27
電子部品	2.01	1.32	0.71	0.68	0.67	0.12
電気機械	3.98	1.27	1.02	2.15	1.90	0.39
情報・通信機器	0.52	0.75	0.47	2.92	0.59	0.92
輸送機械	1.26	0.74	0.18	0.55	0.51	0.05
その他の製造工業製品	1.93	1.87	1.11	1.29	1.77	0.61
建設	0.90	0.96	0.72	0.78	1.19	1.82
電力・ガス・熱供給	0.54	1.10	0.71	0.39	0.75	1.21
水道	0.68	1.10	1.81	1.13	1.79	1.13
廃棄物処理	0.71	1.07	0.87	0.39	1.25	0.86
商業	0.45	1.00	1.65	0.79	0.73	0.67
金融・保険	0.16	0.98	1.15	0.85	1.11	0.83
不動産	0.82	1.44	1.05	1.00	1.55	0.82
運輸・郵便	0.66	0.89	1.10	0.90	0.81	0.80
情報通信	0.41	0.81	1.20	0.48	0.58	0.45
公務	0.77	0.90	0.78	0.82	1.23	0.82
教育・研究	1.24	1.38	0.96	1.09	1.25	0.89
医療・福祉	0.79	1.21	1.07	1.11	1.55	1.04
その他の非営利団体サービス	1.41	1.21	0.79	1.10	2.67	1.54
対事業所サービス	0.45	0.68	1.30	0.62	0.47	0.39
対個人サービス	0.19	1.29	1.04	1.11	1.10	0.74
事務用品	0.92	1.05	1.09	0.99	1.10	0.87
分類不明	0.92	1.24	1.05	0.98	0.92	1.33

(注) 各府県とも特化係数の上位5産業に網掛けしている。  
(出所) 各府県産業連関表より作成



(出所) 各府県産業連関表 (各年版) より作成

図3 関西の産業別生産額シェアの推移

また表2は、関西2府4県における37部門表を用いて、各産業の特化係数を計算したものである。ここでは、各府県の特化係数上位5産業に網掛けしている。

各府県で特化係数が最も高い産業部門を挙げると、滋賀県では「窯業・土石製品」、京都府では「業務用機械」、大阪府では「商業」、兵庫県では「鉄鋼」、奈良県では「繊維製品」、和歌山県では「石油・石炭製品」となる。大阪府以外の府県で

### 5. クラスタ分析による類型化

次に、地域の特徴を捉える方法として、都道府県産業連関表にクラスタ分析を適用し、都道府県の類型化と各集団の性格付けを試みる。

クラスタ分析は、個体間の距離をもとにして似たものを集めてグループを形成し、対象を分類するための方法の総称である。

クラスタの分類方法としては、分類感度が高

いため先行研究で多く用いられている階層的的手法のウォード法を採用した。また個体間の距離の計算には、正規化したデータによるユークリッド距離（標準ユークリッド距離）を採用した。

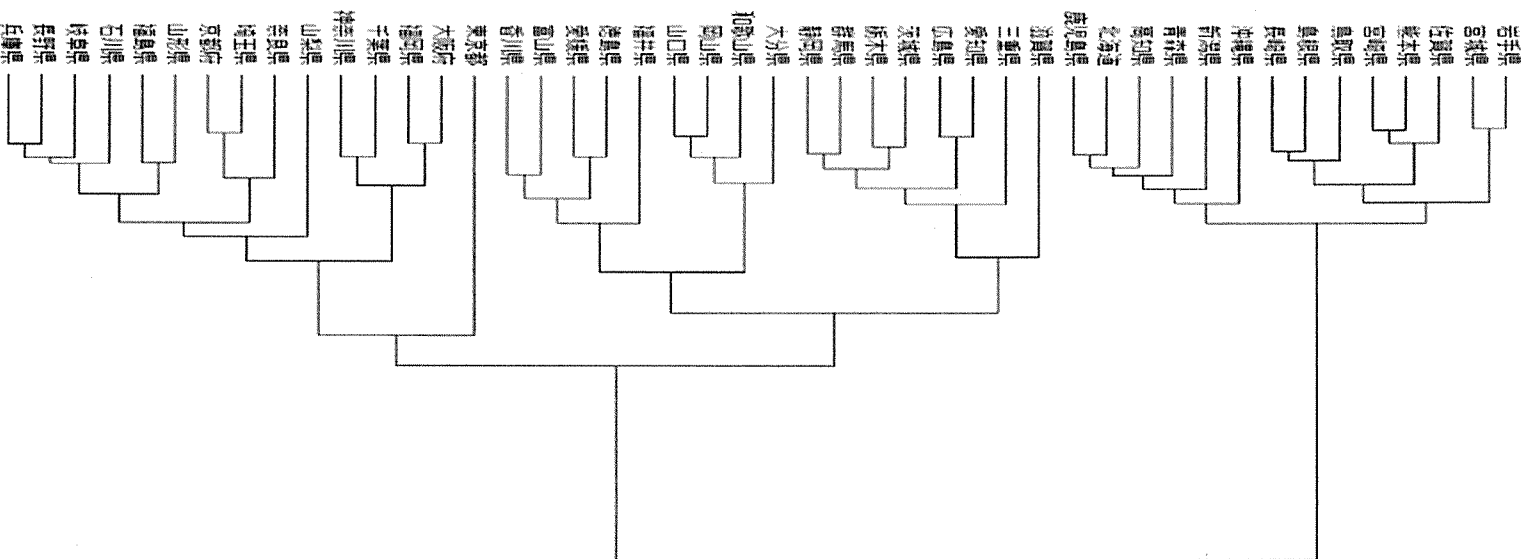
各都道府県産業連関表の37産業部門について、生産額構成比によるクラスター分析を行い、グループ1～5まで5つのグループに類型化した。結果は表3および図4のようになった。グループを特徴付けると、グループ1は農林水産業型、グループ2は加工組立製造業型、グループ3は基礎素材製造業型、グループ4は東京都のみ属するグループ、グループ5は平均型となる。

関西2府4県はそれぞれのグループに属しているのかを見ていこう。滋賀県は、三重県や愛知県と同じ加工組立製造業型のグループ2に分類されている。また和歌山県は、基礎素材製造業型のグループ3に分類されており、岡山県や山口県、大分県と類似している。これら以外の関西の府県、すなわち京都府、大阪府、兵庫県、奈良県は平均型のグループ5に分類されている。京都府は埼玉県、大阪府は福岡県、兵庫県は長野県、奈良県は京都府や埼玉県と類似している。

表 3 生産額構成比による都道府県のグループ

グループ1	グループ2	グループ3	グループ4	グループ5
農林水産業型	加工組立製造業型	基礎素材製造業型	—	平均型
北海道 青森県 岩手県 宮城県 新潟県 鳥取県 島根県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	茨城県 栃木県 群馬県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 広島県	富山県 福井県 和歌山県 岡山県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 大分県	東京都	山形県 福島県 埼玉県 千葉県 神奈川県 石川県 山梨県 長野県 岐阜県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 福岡県

(出所) 各府県産業連関表(各年版)より作成



(出所) 各府県産業連関表(各年版)より作成

図 4 生産額構成比による都道府県のグループ化

### 6. む す び

本稿では、関西における最新版の産業連関表を用いて、関西2府4県の産業構造の特徴を明らか



にした。各府県の産業連関表は部門分類が異なる

部分があるため、まず各県表を分析のために部門分類を統一した表に加工した。そのうえで、過去の産業連関表との比較、特化係数を用いた各府県の主要産業の抽出、クラスター分析を用いた府県経済の特徴づけなど多角的な検討を行った。

分析結果から、和歌山県を除いて第3次産業への傾斜が依然強まっていること、大阪府以外の府県の主要産業は製造業に属する部門であること、産業構造により都道府県を類型化すると関西2府4県は滋賀県、和歌山県、それ以外の3つに区分されること、がわかった。

最後に、分析上での課題を挙げておく。ひとつは、時系列での比較である。今回の分析では3産業に区分したシェアの推移は確認できたが、より細かい産業分類での比較はできておらず、クラスター分析による類型化も一時点のみにとどまっている。また産業連関表以外の統計を用いて同様の分析を行った場合に、今回の結果と共通した結果が得られるのかどうか、検証する必要があるだろう。

(注)

- (1) 関西2府4県の生産性は、全体では大阪府のみが全国平均を上回っていること、またサービス業については、すべての府県が全国平均を下回っていることを明

らかにしている。

- (2) 山田 (2011) では、2005年表での各都道府県産業連関表の Web 公表状況が整理されている。

参考文献

- アジア太平洋研究所「2005年関西地域間産業連関表の作成と活用」2011年度計量モデル研究会報告書、2012年。  
 福田義久・入江啓彰「関西地域間産業連関表による域際取引構造の分析」『産研論集』(関西学院大学産業研究所)第42号、2015年3月、pp.9-16。  
 福田義久・入江啓彰・半田佑紀「経済センサスから読み解く関西の産業構造」『アジア太平洋と関西 関西経済白書2017』Chapter6, Section2, 2017年, mimeo。  
 入江啓彰「関西における地域間交易」『近畿大学短大論集』第46巻第1号、2013年12月、pp.15-26。  
 兼子毅「Rで学ぶ多変量解析」日科技連、2011年。  
 経済産業省調査統計部・近畿経済産業局『平成17年近畿地域経済の産業連関分析 平成17年近畿地域産業連関表作成報告書』2010年。  
 中村永友『Rで学ぶデータサイエンス2 多次元データ解析』共立出版、2009年。  
 野崎道哉『地域経済と産業振興：岩手モデルの実証的研究』日本経済評論社、2009年。  
 武者加苗「関西地域間産業連関表による関西経済の構造—2000年版および2005年版の比較分析」『経済学論究』第65巻第4号、2012年3月、pp.199-222。  
 山田光男「2005年地域産業連関表の比較と評価」『産業連関』Vol.19, No.1, 2011年2月、pp.64-79。  
 渡邊隆俊『地域経済の産業連関分析』成文堂、2010年。

主要参照サイト (統計資料)

- 各都道府県産業連関表ホームページ  
 総務省産業連関表ホームページ



## 地域分析と産業連関表の利活用

三 浦 剛

### はじめに

地方創生の取組みについては、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）において、「EBPM（確かな根拠に基づく政策立案）の考え方の下、地方公共団体においては地域経済分析システム（RESAS）を活用するなど、データを基に自らの「強み」と「弱み」をしっかりと分析・把握」することなどが求められている。

内閣府「地域の経済 2016」によれば、生産年齢人口の減少に伴い、地域における生産力が不足することが懸念されており、同報告における 2030 年度における推計について、大阪府では純輸出額では黒字を維持しているものの、黒字幅は大きく減少することが見込まれている<sup>1)</sup>。

地方創生においては、人口減少の克服と地域経済の持続的な成長が目標になっているが、中村（2016b）によれば地方創生の本質は「産業と雇用の側面という点、基盤産業の素となる有形・無形の地域資源をいかに見つけ、それに磨きをかけ育てていくかである。」であるとされており、同じく中村（2016b）によれば、「基盤産業の育成は、リカードの比較生産費説（比較優位）に基づいた」ものである。リカードモデルは、各国（この場合は地域を含む；筆者註）は労働生産性が相対的に高い財を輸出し、労働生産性が相対的に低い財を輸入するという比較優位に基づいて生産パターン

ンが決まると主張するモデルである（寺岡・植松 2011）。この生産パターンにより、比較優位のある部門への特化を進めていけば、全体としての生産力が増加し、交易の利得を得ることができるといえるのが、リカードモデルの帰結である。

また、「基盤産業」を考える上で、必要なデータのうち、特に重要な「どこから購入したか、どこへ販売しているかなど」の出入り（域際移動）の統計は、都道府県の産業連関表しかない<sup>2)</sup>（中村 2015）ため、本稿では、第 1 章で（平成 23 年）大阪府産業連関表を用いて、輸移出額から基盤産業の抽出を行ない、第 2 章では、大阪府における域際収支について、宮川（2005）モデルによるスカイラインチャートを用いた分析を行なう。

### 1 産業連関表を使った基盤産業の抽出

地方創生のためのエビデンス作成のメソッドについては、移出基盤モデルをベースにしたものが、内閣府<sup>3)</sup>、総務省<sup>4)</sup>、経済産業省<sup>5)</sup>、環境省<sup>6)</sup>により解説されている。この移出基盤モデルは、地域の産業を、移出品を生産する移出産業と、地域内の需要に応じる域内産業に区分し、前者を基盤産業とし、後者を非基盤産業とするものである。その上で、それぞれの産業に従事する者について、基盤産業に従事する者が増加すると、非基盤産業に従事する者が乗数効果を通じて増加するというモデルである。なお、大阪府内における基盤乗数の

1) 内閣府 『地域の経済 2016—人口減少問題の克服—』 第 2 章第 1 節 56 ページ。

2) 実際には、政令市や一部の市町村においても作成されている例がある。

3) 内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）として、経済産業省とともに提供する RESAS において、様々な解説を掲載。2017.8.18 閲覧 <https://resas.go.jp/>

4) 総務省 「地域の産業・雇用創造チャートの概要」 2017.8.18 閲覧 [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000360377.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000360377.pdf)

5) 経済産業省 「地域経済分析の考え方とポイント」 2017.8.18 閲覧 [http://www.meti.go.jp/policy/local\\_economy/bunseki/point/bunseki.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunseki/point/bunseki.pdf)

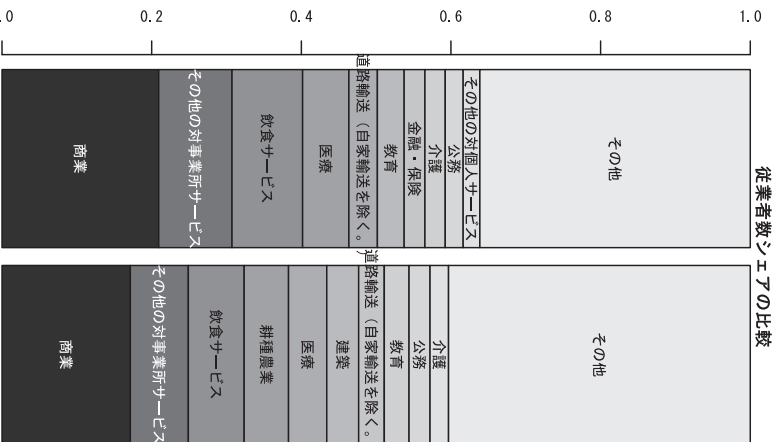
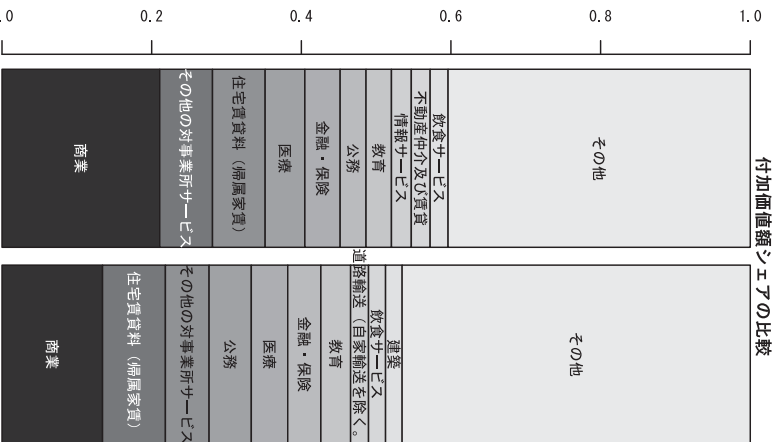
6) 環境省 地域経済循環分析 2017.10.2 閲覧 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

推定を行なった研究 (大阪府商工労働部 2016) では、この乗数が概ね2弱であり、「基盤産業は地域経済を牽引する産業であるということが分かった。」としている。

(1) 大阪府内における基盤産業について

本稿では、経済産業省「地域経済分析の考え方とポイント」に即して、基盤産業の抽出を試みることにする。その際に考察すべきは、以下の指標であるとされている。

- ① 産業の規模が大きい
  - ② 域外から資金を稼いでいる
  - ③ 産業集積していて労働生産性が高い
  - ④ 地域内への波及効果が大きい
  - ⑤ 設備投資を積極的にこなしている
- これらの指標について、本稿では、産業連関表



のみで分析が可能な①～④について、考察を行う。まず、①の「産業の規模が大きい」については、付加価値額及び従業者数のシェアを参照することにより、域内産業における主要な部門を把握する。はじめに、付加価値の構成を見ると、大阪府と全国を比べて抜きん出ているのが、商業である。また、全国では、上位10部門に入っていない情報サービスが入っていることも大きな特徴である。

従業者数の構成では、付加価値額の構成と同様に、商業が多くを占めていることがわかる。また、公務、その他の対個人サービスを除く上位の部門では、いずれも全国の構成比を上回っていることも特徴と言える。

②の「域外から資金を稼いでいる」については、

図 1 付加価値額シェアと従業者数シェアの対全国比較

(上位 10 部門)

地域分析と産業連関表の活用

域際収支対産出額の比率を参照することにより、域際収支を把握する。

図2は、生産額に占める域際収支黒字（輸移出額－輸移入額）の額を示しているが、商業が圧倒

的に生産額、域際収支黒字額ともに大きい。2位のその他の対事業所サービスのほか、不動産仲介及び賃貸、物品賃貸サービス、広告といったサービス産業部門が目立つことが大阪府における特徴

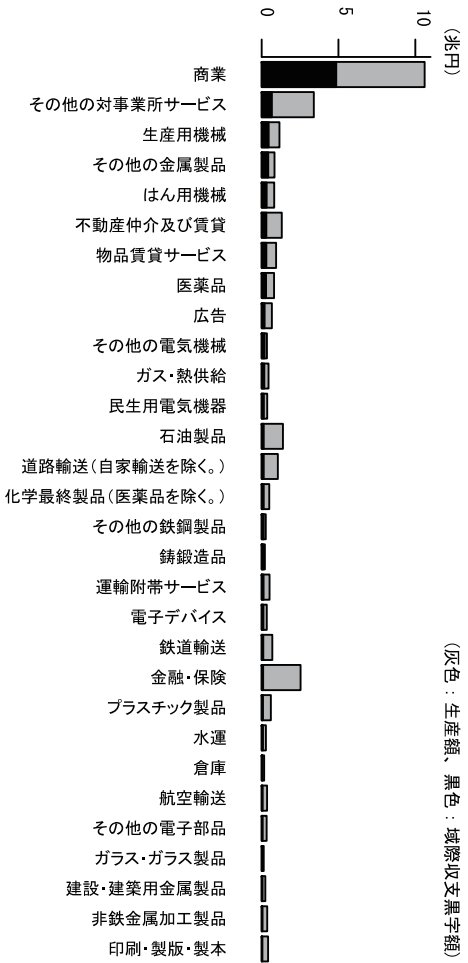


図2 生産額と域際収支黒字額（域際収支黒字上位30部門）

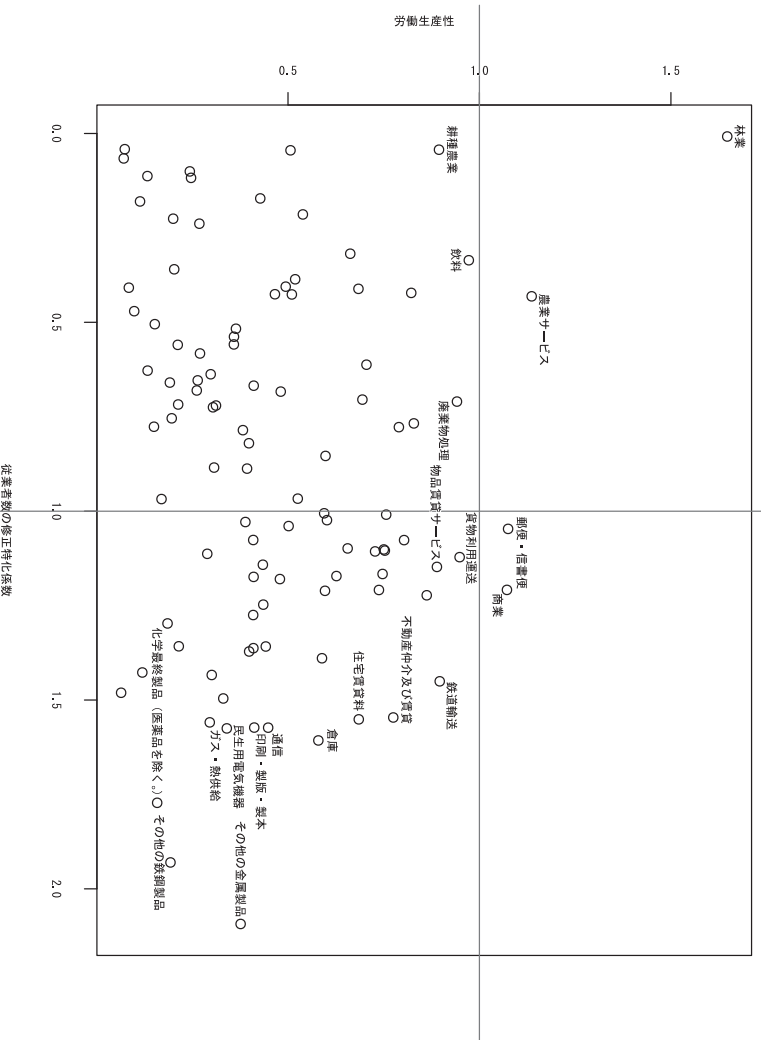


図3 従業者数の修正特化係数と労働生産性（生産額／従業者数）

と言える。その他、生産用機械、その他金属製品、はん用機械、医薬品といった、製造業の部門が上位を占めており、移出基盤モダルの定義より、これらの部門が、基盤産業であると言える。

③の「産業集積度について労働生産性が高い」については、図3により、中村(2008)による修正特化係数と労働生産性をプロットしたものを示す。図3からは大阪府内において、労働生産性が高い部門が少ないことが目に付く。内閣府(2004)

が示すとおり、労働生産性の格差は、地域所得の格差に結びつくと考えられていることから、大阪の成長には生産額の上昇を通じた労働生産性の向上が不可欠であると考えられる。これらを把握するために、中村(2015)が提唱する修正特化係数と従業員比率を使った「稼ぐ力と雇用力チャート」を作成することにより把握する。この手法は、産業連関表が作成されていない年度や自治体において、「比較的早期に公表され信頼度もより高い産

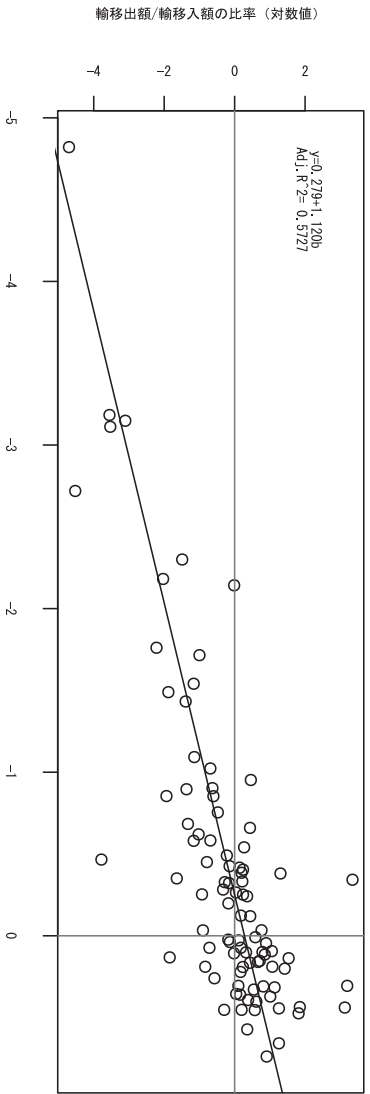


図4 修正特化係数(対数値)と輸移出/輸移入の比率(対数値)

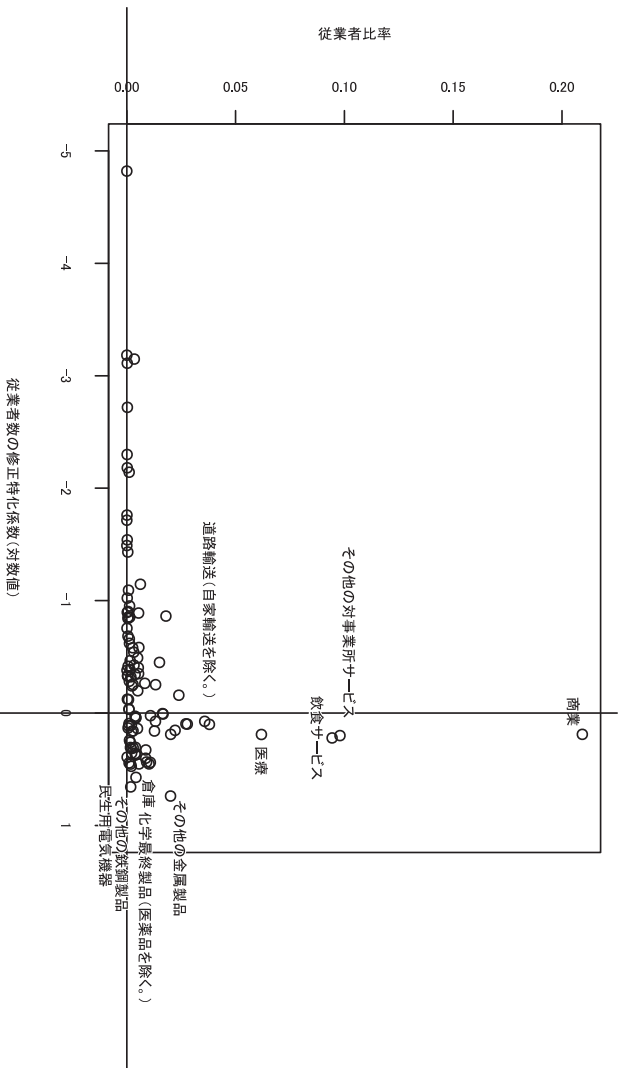


図5 「稼ぐ力と雇用力チャート」(従業員数の修正特化係数(対数表示)と従業員比率)



割合、白色の部分で輸移入に係る割合が示されている。なお、1の水準で水平な線が引いてあるが、ここが、域内の需要を満たす生産額である。大阪においては、多くの産業において、域内の需要を上回る生産がなされていることがわかる。また、輸移入を含めれば、域内の需要を大きく上回っている部門が多いことも特徴と言える。

## (2) 宮川モデルによるスカイラインチャートについて

レオンチエフモデルによるスカイラインチャートは、複雑で情報量の多い産業連関表をグラフにカルに表現するという意味では画期的なものであったに相違ないと考えられる。

しかしながら、宮川 (2005) によれば、主に以下の点が問題となっていた。

- ・輸移出及び輸移入について、原材料を輸移入し、

加工した上で輸移出する分がわからないこと。  
 ・生産額が少ない部門においては、需要があってもほとんど表示されず、域内における需要に対する供給の姿が捉えられないこと。

これらの問題点に対する改良を試みたのが、宮川 (2005) によるモデルであり、その概要は以下のとおりである。なお、具体例については図8を参照されたい。

まず、グラフのそれぞれの棒が各部門に対応し、横軸の幅で国内需要によって誘発される全生産額のシェアが表現されている。このことにより、需要があるにもかかわらず、生産額が少ない部門が表示されない問題が解決されている。次に棒グラフの一番下の部分白色で示されている部分は、棒グラフ中段の灰色の部分は、域内の需要によって誘発される生産額を示しており、棒グラフ上段の黒色の部分は、輸移出の需要によって誘発される

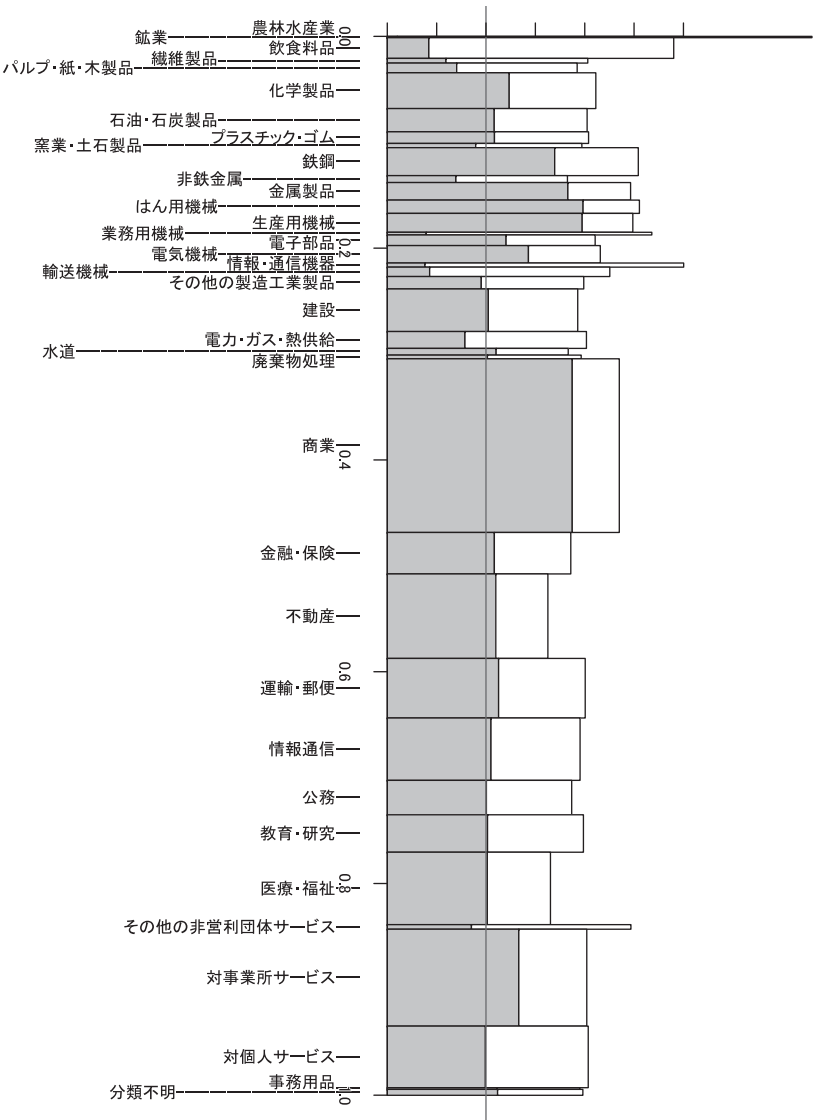


図7 レオンチエフ・モデルによるスカイラインチャートの例

データ出所：平成23年(2011年)大阪府産業連関表 37部門(統合大分類)統計表 から作成



地域分析と産業連関表の活用

表 1 部門別内需誘発額シェア … (グライフの棒の横幅に対応)

上位 (5 部門)	下位 (5 部門)	
商業	貨物利用運送	0.064%
医療	陶磁器	0.057%
住宅賃貸料 (帰属家賃)	林業	0.057%
その他の対事業所サービス	化学肥料	0.048%
金融・保険	非金属鉱物	0.044%

表 2 府内生産額係数 (自給率) … (棒の白色の部分)

上位 (5 部門)	下位 (5 部門)	
鍛造品	林業	0.032
その他の鉄鋼製品	畜産	0.017
その他の電気機械	金属鉱物	0.000
その他の金属製品	たばこ	0.000
はん用機械	石炭・原油・天然ガス	(0.000)

表 3 府内向け輸移入誘発額係数 … (棒の灰色の部分)

上位 (5 部門)	下位 (5 部門)	
銑鉄・粗鋼	公共事業	0.000
非鉄金属製錬・精製	その他の土木建設	0.000
金属鉱物	住宅賃貸料 (帰属家賃)	0.000
石炭・原油・天然ガス	社会保険・社会福祉	0.000
たばこ	介護	0.000

表 4 府外向け生産誘発額係数 … (棒の1を超える部分のうち、黒色の部分を除く部分)

上位 (5 部門)	下位 (5 部門)	
鍛造品	公共事業	0.000
その他の鉄鋼製品	その他の土木建設	0.000
その他の金属製品	住宅賃貸料 (帰属家賃)	0.000
その他の電気機械	社会保険・社会福祉	0.000
水運	介護	0.000

表 5 府外向け輸移入誘発額係数 … (棒の黒色の部分)

上位 (5 部門)	下位 (5 部門)	
銑鉄・粗鋼	住宅賃貸料	0.000
金属鉱物	住宅賃貸料 (帰属家賃)	0.000
石油化学基礎製品	社会保険・社会福祉	0.000
再生资源回収・加工処理	介護	0.000
鋼材	宿泊業	0.000

生産額を示している。具体的な数値についても確認する。

これらを分析することにより、域際収支に係る域内への波及状況や、域際取引の動機を分析することが可能になる。

表1は、大阪府内の最終需要を満たすために必要な生産額のシェアであり、グラフでは棒の幅で表示されている。上位に並んでいるのは、経済活動に必要な商業や、対事業所サービスのほか、医療等、金融・保険等の部門である。

表2は、大阪府内の最終需要によって誘発された生産額を大阪府内における最終需要で割った比率であり、自給率であると読み替えることができる。グラフでは棒の白色の部分で表現されている。表2の上位の部門は、域内の需要に対して、生産が多い部門であり、鑄鍛造品、その他の鉄鋼製品、その他の電気機械、その他の金属製品、はん用機械等が並んでいる。これらが輸移出のために生産されているものであることは、容易に想像できる。一方で、林業、畜産、金属鉱物、たばこ、石炭・原油・天然ガス等は、大阪府内での需要があるにもかかわらず、大阪府内での生産はほとんどされていない部門である。

表3は、大阪府内で最終的に消費されるために輸移入される額を、最終需要で割った比率である。グラフでは棒の灰色の部分で表現されている。表2で見た、府内で需要があるにもかかわらず生産がされていない部門では、府内での需要を満たすよう、輸移入がされている様子がわかる(たばこ、金属鉱物等)。一方で、域内における生産により需要が満たされる部門では、この係数はほとんどゼロとなっている。

表4は、輸移出により誘発される生産額のうち、大阪府内での生産分を最終需要で割った比率である。グラフでは、棒の1を越える部分のうち、黒色の部分を除く部分として表現されている。ここで上位となっている鑄鍛造品、その他の鉄鋼製品、その他の金属製品、その他の電気機械、水運等の部門は、域外所得を得て域内で循環させるという「地方創生」を考える上で、重要な部門である。また、上位を占める鑄鍛造品、その他の鉄鋼製品、

その他の金属製品、その他の電気機械の部門については、表2の自給率が高い部門と共通しており、内需・外需を同時に満たす形で生産を行なっている様子を読み取ることができる。一方で、下位の部門は、域内での需要を満たせば良い部門であると考えられ、輸移出により誘発される生産額は小さい。

表5は、宮川(2005)モデルによるスカイラインチャートの最大の特徴である、輸移出により誘発される輸移入額を最終需要で割った比率であり、グラフの黒色の部分で表現されている。この部分は、いわゆる加工貿易や中継貿易といった、域外で消費されるものの輸移入の状況を表している。

輸移出については、鉄鉄・粗鋼、金属鉱物、石油化学基礎製品、再生资源回収・加工処理、鋼材といった部門が上位に入っている。

一方で、府内での生産がない項目や、府内での消費が前提となっている部門については、表2～4においては、いずれも下位に入っている。その中で、府内における生産がほばないにもかかわらず、府外向け移輸入誘発額係数が上位に入っている金属鉱物は特徴的であるといえる。

### 3 まとめ

以上の考察により、大阪府の経済構造について、平成23年大阪府産業連関表からは、以下のことが読み取れる。

- ・ 産業部門の規模について、生産額のシェアとしては、商業を始めとして、非製造業部門の割合が大きい。従業者数のシェアも同様に非製造業の占める割合が大きい。
- ・ 大阪府内における域際収支の黒字額は、圧倒的に商業が多く、大阪府内における基盤産業と言える。生産額に占める域際収支黒字の率で見ると、鑄鍛造品、化学肥料、その他の電気機械等、製造業部門が上位の多くを占めているが、商業、貨物利用運送、倉庫等の非製造業部門も域際収支黒字の率が高い。
- ・ 域際収支黒字(赤字)を示す輸移入・輸移出の比率と修正特化係数は、相当程度の相関を持つ。
- ・ 全国と比して労働生産性が高く、かつ修正特化



係数も高い部門が大阪府においては少ない。

- その中で、稼働力マツヅレによると、地域の雇用を支えている部門は商業、その他の対事業所サービス、飲食サービス、医療、金融・保険、介護と言った部門であり、内需主導型の経済構造であることが読み取れる。
  - 他の部門への影響、他の部門からの影響を示す影響力係数及び感応度係数を見ると、他の部門への影響力が強いのはインターネット附属サービス、広告、非金属鉱物、医薬品等である。一方で、稼働力マツヅレにより上位に位置づけられ、大阪府内の雇用を支えていると考えられる部門は、感応度係数が高く、他の部門からの影響を受けやすい部門であることがわかる。また、域際収支の黒字割合が高い部門については、商業より上位の部門で、感応度係数が低く、他の部門の影響を受けにくいことが示されている。
  - スカイラインチャートから、大阪府内において、需要が大きい部門は商業、医療、住宅賃貸料 (帰属家賃)、その他の対事業所サービス、金融・保険であることがわかる。
  - 自給率が高い部門は、府外向け生産誘発額係数も高く、府外からの所得を得ている部門であると考えられる。府外向け輸移入係数が高い部門についても、同様に府外からの所得を得ている部門であると考えられる。
- 大阪府の経済を考えるにあたっては、以上のような構造を把握した上で、域際収支を獲得することができるとする部門の集積を図り、従業者構成比の高い部門にあつては、生産額の増加を図っていく必要があると考えられる。

#### 4 おわりに

上述のように、域際収支を始めとして、多岐にわたる分析を行なうことができる産業連関表であるが、近年の企業情報に係る保護意識の高まりや、製品そのものの流通経路が多様化する中で、特に輸移出に係るデータを収集することについて、困難な場合がある。

現在、国においては統計の精度向上のための様々な取組みが実施・検討されているところであるが、地域における域際収支については、調査、

データ取得及び推計に係る手法について、産学官の共同による検討が必要と考えられる。

データ出所：図1～4、6～8 大阪府総務部統計課「平成23年大阪府産業連関表」

図5 大阪府総務部統計課「平成23年大阪府産業連関表」及び総務省統計局「平成23年産業連関表」

#### 参考文献

- 大阪府商工労働部. (2016). 「基礎産業の立地が地域経済に与える影響に関する調査研究～大阪府内市区町村における分析～」. 大阪府商工労働部『産業・経済に関する調査報告書』No153.
- 内閣府. (2004). 地域間の経済格差とその要因. 平成16年度年次経済財政報告. 116-125ページ。
- 中村 良平. (2008). 「都市・地域における経済集積の測定 (上)」. 『岡山大学経済学会雑誌』vol. 39 (4), 431-453ページ。
- 寺岡 亮, 植松 陽平. (2011). 「日本の比較優位の再考」. 内閣府『経済財政分析ダイナミックレポート』DP/11-2
- 中村 良平. (2015). 「地方創生に求められる地域経済構造分析 (特集 明日の地方創生を考える)」. 『土地総合研究』23 (3), 72-85ページ。
- 中村 良平. (2016a). 「地方を元気にする地方創生のあり方」. 『Monthly report: 東瀬戸内をつなぐ経済情報誌』39 (459), 10-19ページ。
- 中村 良平. (2016b). 「地方創生の本質 (地方創生特集)」. 『日経研月報』(457), 26-36ページ。
- 宮川 幸三. (2005). 「スカイラインチャートによる産業構造分析の新たな視点」. 『産業連関』13 (2), 54-66ページ。

都道府県等名		兵庫県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	但馬空港運営・利用者の経済波及効果	平 29. 5	無	兵庫県立大学地域経済指標研究会・兵庫県空港政策課	平成 23 年兵庫県産業連関表 (39 部門) 平成 23 年但馬地域産業連関表※ (40 部門) ※兵庫県立大学地域経済指標研究会推計	但馬空港運営・利用者 (H28 年度) の経済波及効果を推計 兵庫県内 生産誘発額 21.5 億円 付加価値誘発額 12.0 億円 雇用創出効果 219 人 但馬地域内 生産誘発額 17.4 億円 付加価値誘発額 9.4 億円 雇用創出効果 213 人	
2	平成 28 年度尼崎市グリーンニューディール事業の経済波及効果	平 29. 7	無	兵庫県立大学地域経済指標研究会、尼崎市ほか	平成 23 年兵庫県産業連関表 (39 部門) 平成 23 年尼崎市産業連関表※ (40 部門) ※兵庫県立大学地域経済指標研究会推計	H28 年度グリーンニューディール事業の経済波及効果を推計 兵庫県内 生産誘発額 8.6 億円 付加価値誘発額 3.7 億円 雇用創出効果 46 人 尼崎市内 生産誘発額 6.8 億円 付加価値誘発額 2.7 億円 雇用創出効果 30 人	
3	平成 28 年度冬の大河内高原魅力創出プロジェクトの経済波及効果	平 29. 8	無	兵庫県立大学地域経済指標研究会、神河町ほか	平成 23 年兵庫県産業連関表 (39 部門) 平成 23 年神河町産業連関表※ (40 部門) ※兵庫県立大学地域経済指標研究会推計	冬の大河内高原魅力創出プロジェクト (H28. 12~29. 2) の経済効果を推計 兵庫県内 生産誘発額 2.9 億円 付加価値誘発額 1.7 億円 雇用創出効果 29 人 神河町内 生産誘発額 2.2 億円 付加価値誘発額 1.3 億円 雇用創出効果 14 人	

4	観光による兵庫県内の経済波及効果	平 29.9	有	兵庫県産業労働部観光交流課	平成 23 年兵庫県産業連関表 (39 部門)	平成 28 年度観光消費の兵庫県内の経済波及効果を推計 生産誘発額 1 兆 7,655 億円(1.46 倍) 付加価値誘発額 9,595 億円(H28 年度県 GDP 比 4.8%) 雇用創出効果 208 千人	兵庫県観光客動態調査
5	「第 7 回神戸マラソン」開催の経済波及効果	平 30.3	有	兵庫県立大学政策科学研究所	平成 23 年兵庫県産業連関表 (39 部門) 平成 23 年神戸市産業連関表 (39 部門)	「第 7 回神戸マラソン」の兵庫県内（及び神戸市内）経済波及効果を推計 (ランナー向けアンケート、沿線観察調査、ヒアリング調査を実施) 期間：H29 年 11 月 17 日～19 日、場所：兵庫県神戸市 生産誘発額 74.7 億円(1.45 倍)（うち神戸市内 65.2 億円） 付加価値誘発額 40.9 億円(H28 年度県 GDP 比 0.02%) 雇用創出効果 882 人（うち神戸市内 595 人）	
6	「西日本 B-1 グランプリ in 明石」開催の経済波及効果	平 30.3	無	地域経済指標研究会（兵庫県立大学・兵庫県・明石市ほか）	平成 23 年兵庫県産業連関表 (39 部門) 平成 23 年明石市産業連関表※ (39 部門) ※兵庫県立大学地域経済指標研究会推計	「西日本 B-1 グランプリ in 明石」の兵庫県内（及び明石市内）経済波及効果を推計 (ランナー向けアンケート、沿線観察調査、ヒアリング調査を実施) 期間：H29 年 11 月 25 日～26 日、場所：兵庫県明石市 生産誘発額 11.1 億円(1.45 倍)（うち明石市内 7.8 億円） 付加価値誘発額 6.6 億円(H28 年度県 GDP 比 0.003%) 雇用創出効果 114 人（うち明石市内 105 人）	

平成 28 年度

# 兵庫県観光客動態調査報告書

兵庫県

# 目 次

1. 平成28年度の観光客入込動向	
(1) 県下全体の状況について	1
(2) 地域別の状況について	1
(3) 全体的な動向	2
2. 形態別にみた入込動向	
(1) 日帰り・宿泊別	2
(2) 四季別	4
(3) 月別	5
3. 目的別にみた入込動向	6
4. 地域別入込客数の動向	
(1) 神戸地域	10
(2) 阪神南地域	11
(3) 阪神北地域	12
(4) 東播磨地域	13
(5) 北播磨地域	14
(6) 中播磨地域	15
(7) 西播磨地域	16
(8) 但馬地域	17
(9) 丹波地域	18
(10) 淡路地域	19
5. 観光消費額及びその経済波及効果	20
(1) 県内観光消費額及び観光産業県内総生産(観光GDP)	21
(2) 観光による兵庫県内の経済波及効果	22
6. 資料	
(1) 地域別・市町別観光客入込客数(平成28年4月～平成29年3月(資料1))	23

(注) 本調査は、年間入込10,000人以上及び特定月5,000人以上の観光地、観光施設、イベント等の延べ入込客数について、県内各市町において調査したデータを、県において取りまとめたものである。なお、延べ入込客数調査のため、複数の観光地等を訪れた場合は重複してカウントされる。



## 1. 平成28年度の観光客入込動向

### 観光入込客数

平成28年度（平成28年4月～平成29年3月）に本県を訪れた観光入込客数は134,167千人となり、前年度（138,755千人）に比べて4,588千人減少した（▲3.3%）。

<参考：調査対象> ・ 調査対象基準 ・ 調査対象地点数	年間入込客数10,000人以上及び特定月5,000人以上
	約1,200地点

### (1) 県下全体の状況について

2地域（阪神南、丹波）でプラス、8地域（神戸、阪神北、東播磨、北播磨、中播磨、西播磨、但馬、淡路）でマイナスとなった。

### (2) 地域別の状況について

地域	全 県	神 戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但 馬	丹 波	淡 路
平成28年度	134,167	35,000	14,538	16,477	8,823	14,110	11,303	6,539	10,118	4,482	12,777
平成27年度	138,755	35,980	14,461	17,134	8,858	14,176	12,878	6,759	10,331	4,455	13,723
対前年度比	96.7%	97.3%	100.5%	96.2%	99.6%	99.5%	87.8%	96.7%	97.9%	100.6%	93.1%

地 域	主 な 増 減
神 戸	須磨海浜水族園 (1,203千人・+5.8%)、北野工房のまち (1,072千人・+4.6%) 王子動物園 (1,097千人・▲10.7%)、兵庫県立美術館 (475千人・▲19.3%)
阪神南	尼崎の森中央緑地 (567千人・+25.6%)、「西宮さくら祭り」(100千人・+233.3%) 西宮神社 (2,151千人・▲3.6%)、門戸厄神 東光寺 (586千人・▲18.8%)
阪神北	清荒神 (3,070千人・+1.0%)、宝塚大劇場 (1,162千人・+1.0%) あいあいパーク (842千人・▲4.4%)、有馬富士公園 (815千人・▲3.4%)
東播磨	明石サービスマエリア (217千人・+12.1%)、大蔵海岸海水浴場 (213千人・+6.0%) 明石公園 (2,311千人・▲5.4%)、みとろフルーツパーク (118千人・▲8.1%)
北播磨	兵庫県立ワカセパーク (226千人・+5.5%)、「三木金物まつり」(161千人・+5.2%) 三木総合防災公園 (986千人・▲1.6%)、ひまわりの丘公園 (714千人・▲3.7%)
中播磨	こどもの館 (367千人・+50.4%)、笠形温泉「せせらぎの湯」(114千人・+44.2%) 姫路城 (2,112千人・▲26.3%)、姫路市立動物園 (642千人・▲15.4%)
西播磨	「龍野さくら祭り」(130千人・+30.0%)、「相生ペーロン祭」(120千人・+9.1%) 赤穂海浜公園 (508千人・▲8.9%)、赤穂温泉 (258千人・▲5.3%)
但 馬	スキー場全体 (464千人・+46.4%)、竹野浜海水浴場 (241千人・+14.0%) 城崎温泉 (869千人・▲4.6%)、竹田城跡 (325千人・▲21.9%)
丹 波	「もみじめぐり」(74千人・+39.0%)、「九尺藤まつり」(50千人・+25%) 「丹波篠山味まつり」(83千人・▲5.7%)、「デカソシヨ祭」(52千人・▲30.7%)
淡 路	道の駅うずしお (417千人・+6.2%)、慶野松原海水浴場 (137千人・+14.0%) 淡路グリーンパークの丘(413千人・▲23.7%)、淡路グリーンパーク ONOKORO (275千人・▲12.0%)

### (3) 全体的な動向

- ・ 日帰り・宿泊別は、日帰客が121,505千人(構成比90.6%)、宿泊客が12,662千人(同9.4%)となった。
- ・ 四季別の入込状況は、全県では、春が32,755千人、夏が33,795千人、秋が33,784千人、冬が33,833千人であり、四季を通じて大きな差異はない。
- ・ 目的別の入込状況は、多い順に、スポーツ・レクリエーション(35,047千人)、歴史・文化(29,138千人)、行祭事・イベント(26,599千人)となった。

図表1 観光客入込客数の全体比

項目	年度		増減	対前年度比
	平成28年度入込客数	平成27年度入込客数		
総入込客数	134,167	138,755	▲4,588	96.7
日帰り客	121,505	125,379	▲3,874	96.9
宿泊客	12,662	13,376	▲714	94.7
ホテル	6,726	7,289	▲563	92.3
ホステル	3,503	3,527	▲24	99.3
旅	669	731	▲62	91.5
民宿・ペンション	813	876	▲63	92.8
公的宿泊施設	0	0	0	—
ユースホステル	186	176	10	105.7
寮・保養所	765	777	▲12	98.5
その他	32,755	34,260	▲1,505	95.6
四季別				
春(4～6月)	33,795	35,086	▲1,291	96.3
夏(7～9月)	33,784	34,807	▲1,023	97.1
秋(10～12月)	33,833	34,602	▲769	97.8
冬(1～3月)	2,843	2,809	34	101.2
目的				
自然	29,138	31,145	▲2,007	93.6
歴史・文化	8,225	8,363	▲138	98.3
温泉	35,047	36,620	▲1,573	95.7
スポーツ・レクリエーション	19,532	20,126	▲594	97.0
都市型観光(買物・食等)	12,783	13,509	▲726	94.6
その他(道の駅等)	26,599	26,183	416	101.6
行祭事・イベント				

(単位：千人、%)

## 2. 形態別にみた入込動向

### (1) 日帰り・宿泊別

日帰り客は前年度と比べ3,874千人減少の121,505千人、宿泊客は前年度と比べ714千人減少の12,662千人となった。その構成比割合は、前年とほぼ同じの90.6対9.4である中、宿泊客割合を伸ばしたのは、北播磨(+4.5%)と丹波(+4.3%)などであり、北播磨については宿泊施設を有する大型観光施設がオープンしたことによると考えられる。

図表2-1 日帰り・宿泊別入込客数

項目	地域											
	全 県	神 戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但 馬	丹 波	淡 路	
28年度 内訳	総入込客数	134,167	35,000	14,538	16,477	8,823	14,110	11,303	6,539	10,118	4,482	12,777
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		121,505	29,940	13,953	16,049	8,336	13,577	9,954	5,908	8,046	4,265	11,477
28年度 内訳	日帰り客	90.6	85.5	96.0	97.4	94.5	96.2	88.1	90.4	79.5	95.2	89.8
		12,662	5,060	585	428	487	533	1,349	631	2,072	217	1,300
		9.4	14.5	4.0	2.6	5.5	3.8	11.9	9.6	20.5	4.8	10.2
28 / 27	総入込数	96.7	97.3	100.5	96.2	99.6	99.5	87.8	96.7	97.9	100.6	93.1
		96.9	97.6	100.6	96.2	99.5	99.3	89.6	96.7	97.3	100.4	92.8
		94.7	95.7	98.0	95.3	101.7	104.5	76.2	96.8	100.5	104.3	95.7

【単位：千人、%  
下段：全体比(%)】

図表2-2 利用施設別宿泊客の入込客数

項目	地域													
	全 県	神 戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但 馬	丹 波	淡 路			
28年度 内訳	宿泊客総数	12,662	5,060	585	428	487	533	1,349	631	2,072	217	1,300		
		100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0		
		6,726	3,167	569	308	450	309	972	290	162	50	449		
		53.1	62.6	97.2	72.0	92.4	58.0	72.1	45.9	7.8	23.0	34.6		
		3,503	1,412	5	60	24	27	161	181	1,061	35	537		
		27.7	27.9	0.9	14.0	4.9	5.1	11.9	28.7	51.2	16.1	41.3		
		669	0	0	7	0	0	0	3	630	4	25		
		5.3	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.5	30.4	1.8	1.9		
		813	56	11	32	13	126	38	84	194	75	184		
		6.4	1.1	1.9	7.5	2.7	23.6	2.8	13.3	9.4	34.7	14.2		
28年度 内訳	公的宿泊施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		186	81	0	8	0	0	0	1	0	46	50		
		1.5	1.6	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	21.2	3.8		
		765	344	0	13	0	71	178	72	25	7	55		
		6.0	6.8	0.0	3.0	0.0	13.3	13.2	11.4	1.2	3.2	4.2		
		28 / 27	宿泊客総数	94.7	95.7	98.0	95.3	101.7	104.5	76.2	96.8	100.5	104.3	95.7
				92.3	94.7	98.1	95.1	100.9	104.7	73.3	97.3	101.3	116.3	94.7
				99.3	108.5	100.0	98.4	88.9	117.4	69.7	95.8	95.8	102.9	97.8
				91.5	—	—	100.0	—	—	—	100.0	111.1	100.0	78.1
92.8	70.9			91.7	88.9	216.7	92.0	105.6	97.7	91.9	100.0	92.9		
—	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—		
105.7	126.6			—	114.3	—	—	—	100.0	—	102.2	84.7		
98.5	68.4			—	92.9	—	129.1	301.7	96.0	147.1	100.0	117.0		

【単位：千人、%  
下段：全体比(%)】

(2) 四季別

全体の入込状況は、どの季節も25%前後の入込状況であり、四季を通じて大きな差異はない。地域別で見ると、但馬は海水浴客や高原の林間学校などで賑わう夏期に、丹波は珠覚・紅葉の秋期に、阪神南・阪神北は正月の社寺参拝客が多い冬期に、それぞれ30%以上の入込となっている。

図表2-3 四季別入込客数

項目	地域																							
	全	県	神	戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但	馬	丹	波	淡	路								
28年度内訳	総入込客数	134,167	35,000	14,538	16,477	8,823	14,110	11,303	6,539	10,118	4,482	12,777	100.0	100.0	99.9	100.0								
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0								
		32,755	8,509	3,394	4,081	1,991	3,542	2,948	1,596	2,301	1,096	3,297	24.4	24.3	23.3	24.8	25.8							
	春(4月～6月)	24.4	24.3	23.3	24.8	22.6	25.1	26.1	24.4	22.7	24.5	25.8	24.4	22.7	24.5	25.8								
		33,795	7,486	4,198	3,628	2,239	3,691	2,810	1,828	3,034	1,126	3,755	25.2	21.4	28.9	22.0	25.4	26.2	24.9	28.0	30.0	25.1	29.4	
		25.2	21.4	28.9	22.0	25.4	26.2	24.9	28.0	30.0	25.1	29.4	33,784	10,316	2,441	3,558	2,034	3,909	3,112	1,739	2,408	1,562	2,705	
	夏(7月～9月)	25.2	29.5	16.8	21.6	23.1	27.7	27.5	26.6	23.8	34.8	21.2	33,833	8,689	4,505	5,210	2,559	2,968	2,433	1,376	2,375	698	3,020	
		25.2	24.8	31.0	31.6	29.0	21.0	21.5	21.0	23.5	15.6	23.6	25.2	24.8	31.0	31.6	29.0	21.0	21.5	21.0	23.5	15.6	23.6	
		96.7	97.3	100.5	96.2	99.6	99.5	87.8	96.7	97.9	100.6	93.1	96.7	97.3	102.5	107.4	94.7	98.2	99.5	91.2	99.7	104.0	81.5	
	28	総入込客数	95.6	102.5	107.4	94.7	98.2	99.5	78.8	91.2	99.7	104.0	81.5	95.6	102.5	107.4	94.7	98.2	99.5	91.2	99.7	104.0	81.5	
		春(4月～6月)	96.3	97.6	102.9	96.1	95.8	97.3	88.3	97.1	93.9	91.2	96.4	96.3	97.6	102.9	96.1	95.8	97.3	88.3	97.1	93.9	91.2	96.4
		夏(7月～9月)	97.1	93.5	103.5	95.4	99.8	102.0	91.0	98.2	95.9	108.4	101.4	97.1	93.5	103.5	95.4	99.8	102.0	91.0	98.2	95.9	108.4	101.4
27	秋(10月～12月)	97.8	96.9	92.7	98.0	104.2	99.3	96.0	101.5	104.1	96.3	97.0	97.8	96.9	92.7	98.0	104.2	99.3	96.0	101.5	104.1	96.3	97.0	
	冬(1月～3月)																							

単位：千人、%  
下段：全体比(%)

## (3) 月別

図表2-4 月別入込客数

〔 単位：千人、％  
下段：全体比(%) 〕

地域 月	全県	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
総入込客数	134,167	35,000	14,538	16,477	8,823	14,110	11,303	6,539	10,118	4,482	12,777
4月	10,801	2,412	1,210	1,421	649	1,213	1,116	608	753	337	1,082
	8.1	6.9	8.3	8.6	7.4	8.6	9.9	9.3	7.4	7.5	8.5
5月	13,869	4,407	1,157	1,597	819	1,346	1,162	598	934	460	1,389
	10.3	12.6	8.0	9.7	9.3	9.5	10.3	9.1	9.2	10.3	10.9
6月	8,084	1,689	1,027	1,063	523	983	670	390	614	299	826
	6.0	4.8	7.1	6.5	5.9	7.0	5.9	6.0	6.1	6.7	6.5
7月	10,734	2,212	1,353	1,132	629	1,177	954	652	1,072	310	1,243
	8.0	6.3	9.3	6.9	7.1	8.3	8.4	10.0	10.6	6.9	9.7
8月	14,359	3,357	1,736	1,402	998	1,493	1,155	791	1,295	495	1,637
	10.7	9.6	11.9	8.5	11.3	10.6	10.2	12.1	12.8	11.0	12.8
9月	8,702	1,917	1,109	1,094	612	1,021	701	385	667	321	875
	6.5	5.5	7.6	6.6	6.9	7.2	6.2	5.9	6.6	7.2	6.8
10月	11,571	2,376	1,057	1,371	884	1,436	1,361	465	749	794	1,078
	8.6	6.8	7.3	8.3	10.0	10.2	12.0	7.1	7.4	17.7	8.4
11月	11,485	2,934	792	1,182	688	1,439	1,163	839	979	511	958
	8.6	8.4	5.4	7.2	7.8	10.2	10.3	12.8	9.7	11.4	7.5
12月	10,728	5,006	592	1,005	462	1,034	588	435	680	257	669
	8.0	14.3	4.1	6.1	5.2	7.3	5.2	6.7	6.7	5.7	5.2
1月	15,998	4,903	2,778	2,642	1,261	1,006	952	389	802	178	1,087
	11.9	14.0	19.1	16.0	14.3	7.1	8.4	5.9	7.9	4.0	8.5
2月	8,004	1,765	597	1,391	621	789	679	454	744	195	769
	6.0	5.0	4.1	8.4	7.0	5.6	6.0	6.9	7.4	4.4	6.0
3月	9,832	2,022	1,130	1,177	677	1,173	802	533	829	325	1,164
	7.3	5.8	7.8	7.1	7.7	8.3	7.1	8.2	8.2	7.3	9.1

### 3. 目的別にみた入込動向

目的別の入込状況は、多い順に、「スポーツ・レクリエーション」(35,047千人)、「歴史・文化」(29,138千人)、「行祭事・イベント」(26,599千人)となった。「行祭事・イベント」と「自然」(2,843千人)の2項目は、前年度より入込客数が増加した。

前年度はシーズン通しての少雪により入込客数が減少したスキーについて、691千人(+39.9%)と増加した一方、年末年始の雪不足や2月の豪雪の影響で、好調だった平成26年度の入込水準には届かなかった。

海水浴の入込客数は、晴天に恵まれたこともあり、ほぼ全ての海水浴場で前年度を上回り、全体で2,990千人(+6.5%)と好調であった。

図表3-1 目的別入込客数の構成比

(単位：千人、%)

項目	対比		増減	対前年度比		
	平成28年度入込客数	全体比			平成27年度入込客数	全体比
総入込客数	134,167	100.0	138,755	100.0	▲4,588	96.7
自然	2,843	2.1	2,809	2.0	34	101.2
歴史・文化	29,138	21.7	31,145	22.4	▲2,007	93.6
温泉・健康	8,225	6.1	8,363	6.0	▲138	98.3
スポーツ・レクリエーション	35,047	26.1	36,620	26.4	▲1,573	95.7
都市型観光	19,532	14.6	20,126	14.5	▲594	97.0
その他(道の駅等)	12,783	9.5	13,509	9.7	▲726	94.6
行祭事・イベント	26,599	19.8	26,183	18.9	416	101.6

自然：自然景観が鑑賞できる観光地点、エコツアーリズム、グリーンツーリズムなど

歴史・文化：寺社・仏閣といった歴史的建造物及び博物館・美術館、水族館といった見学施設、産業ツーリズムなど

温泉・健康：温泉法に基づく温泉地、ヘルスツーリズムの観光形態 など

スポーツ・レクリエーション：スポーツやレクリエーションを主目的に計画・整備された施設

都市型観光：一買物・食等：ショッピング、飲食等、都市・商業の様々な魅力を体験できる地点

その他：他に分類されない観光地点(道の駅など)

行祭事：地域住民の生活において伝統と慣行により継承されてきた、恒例として日を定め執り行う歴史的催し・祭り、郷土芸能等

イベント：常設若しくは特設の会場施設において行われる博覧会、見本市、コンベンション等

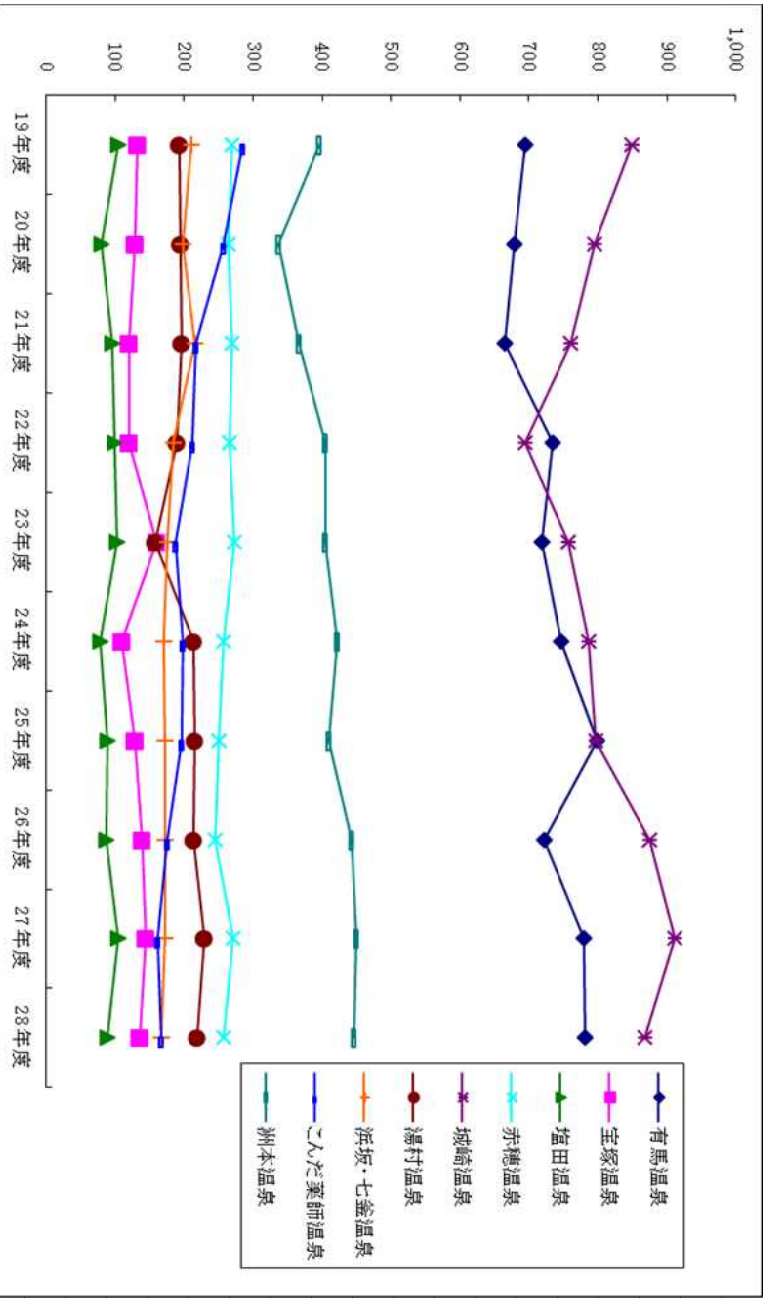
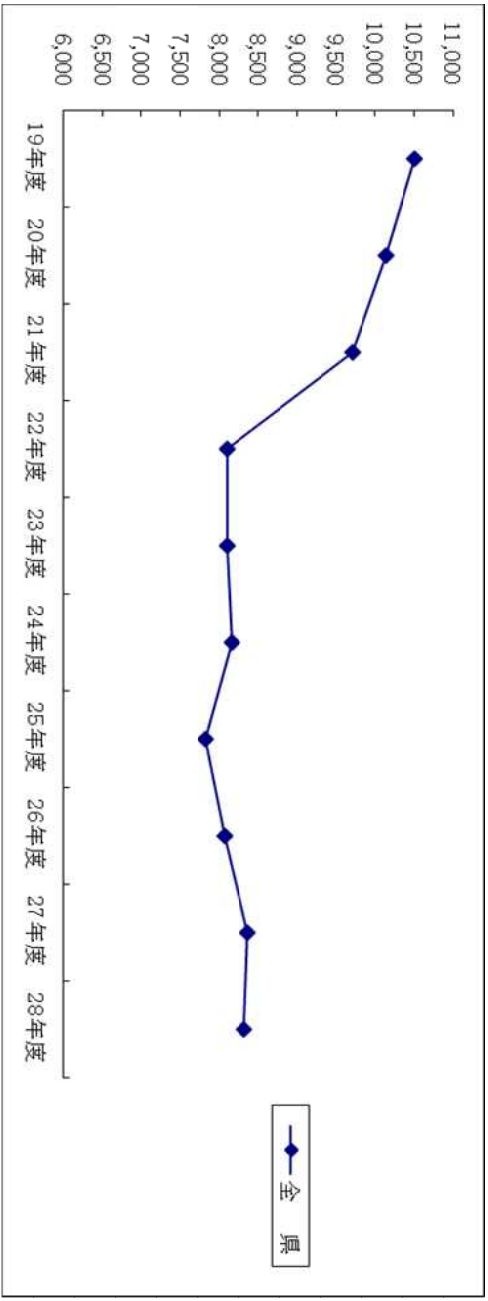
# 主要観光目的別入込客数

<温泉>

(単位：千人、%)

市町名(地域名)	温泉地名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28/27
神戸市	有馬温泉	694	679	666	735	720	747	799	723	780	782	100.3
宝塚市(阪神北)	宝塚温泉	133	129	121	120	160	110	130	140	145	137	94.5
姫路市(中播磨)	塩田温泉	105	80	96	100	104	79	90	88	105	89	84.8
赤穂市(西播磨)	赤穂温泉	269	264	269	266	273	257	251	246	272	258	94.9
豊岡市(但馬)	赤穂温泉	849	795	761	694	757	786	797	876	911	869	95.4
新温泉町(但馬)	湯村温泉	193	195	197	190	158	214	216	215	230	219	95.2
篠山市(丹波)	浜坂・七釜温泉	210	198	216	184	177	171	172	173	173	167	96.5
洲本市(淡路)	ごんだ薬師温泉	286	257	218	212	188	199	197	176	162	167	103.1
洲本市(淡路)	洲本温泉	397	337	367	406	406	422	410	444	451	447	99.1
その他	その他	7,375	7,201	6,799	5,196	5,159	5,175	4,771	4,989	5,132	5,191	101.1
全県	全県	10,511	10,135	9,710	8,103	8,102	8,160	7,833	8,070	8,361	8,326	99.6

# 兵庫県内温泉客入込客数の推移

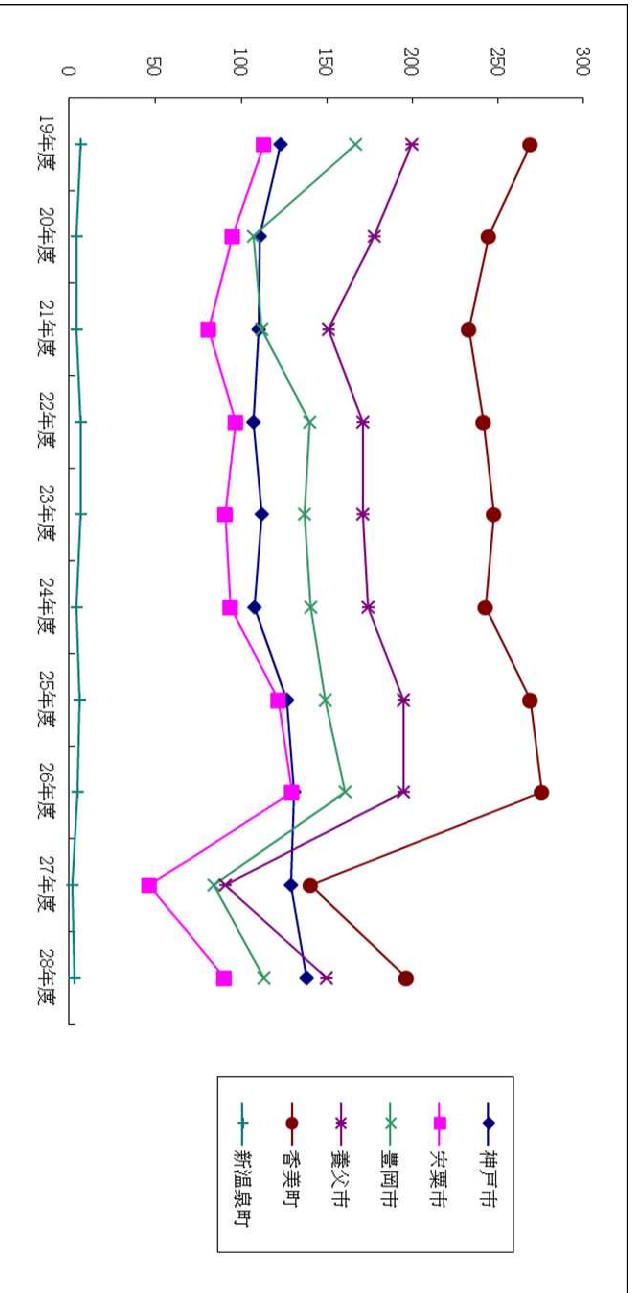
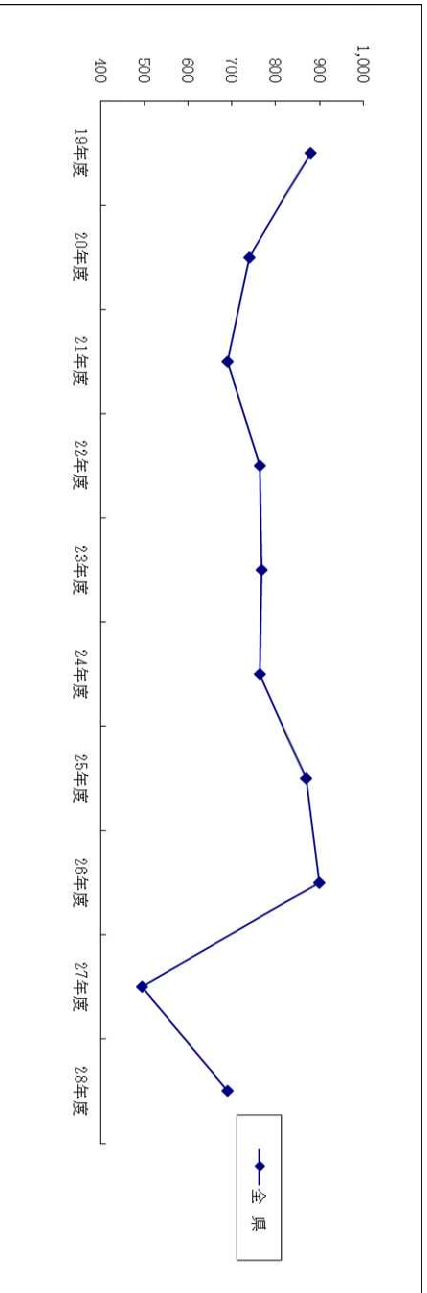


〈スキー〉

(単位：千人、%)

市町名(地域名)	スキー場名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28/27
神戸市	六甲山スノーパーク	123	111	110	107	112	108	127	131	129	138	107.0
宍粟市(西播磨)	ばんしゅう戸倉	43	33	32	41	41	33	41	39	7	26	371.4
豊岡市(但馬)	ちくさ高原	60	62	49	56	50	61	81	91	40	64	160.0
養父市(但馬)	神鍋高原	167	107	112	140	137	141	149	161	84	113	134.5
養父市(但馬)	ハチ高原・米ノ山・ハ イパーボウル東峰	168	156	124	139	136	144	157	155	70	116	165.7
香美町(但馬)	若杉高原おおや ハチ北・スカイパレイ	32	22	27	32	35	30	38	40	21	34	161.9
新温泉町(但馬)	おじろ・ミカヅノハ カ	219	204	188	192	196	195	204	205	107	149	139.3
新温泉町(但馬)	おじろ	50	41	45	50	52	48	65	71	34	48	141.2
新温泉町(但馬)	牧場公園	7	4	4	7	7	4	6	5	2	3	150.0
全	兵庫県	879	740	691	765	768	764	868	898	494	691	139.9

兵庫県内スキー客入込客数の推移



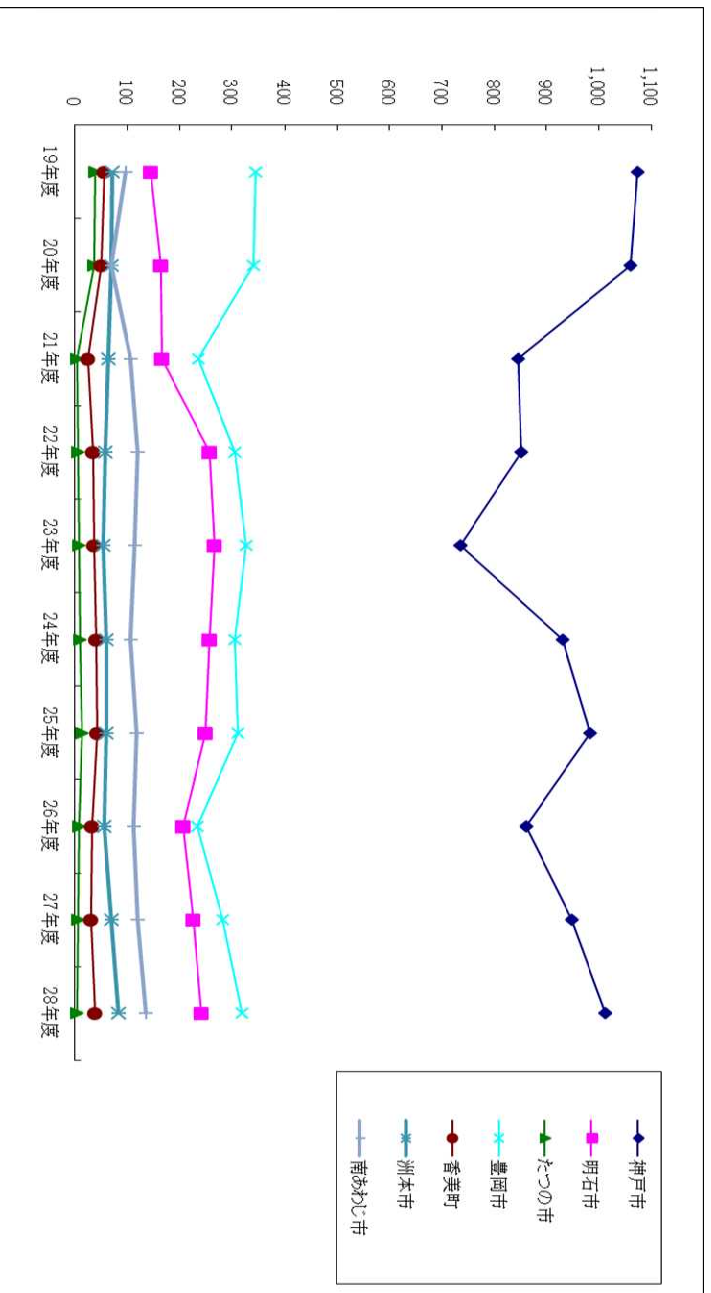
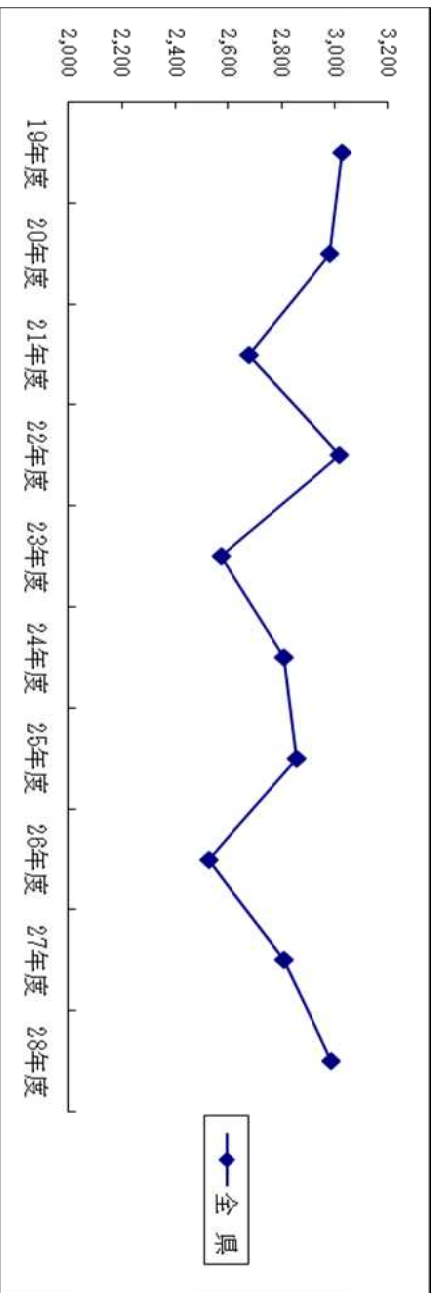


### ＜海水浴＞

(単位：千人、%)

市町名(地域名)	海水浴場名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
神戸市	須磨	883	842	646	623	532	699	740	685	720	763
	テジュール舞子	191	219	200	229	203	233	244	176	229	249
明石市(東播磨)	松江	70	70	50	100	88	67	55	25	27	29
	大蔵海岸	75	96	117	158	180	191	195	183	201	213
たつの市(西播磨)	新舞子	40	37	5	7	8	11	14	8	7	4
	気比の浜	27	29	21	25	23	22	21	14	13	13
豊岡市(但馬)	竹野海岸5海水浴場	319	313	215	282	305	284	291	221	270	306
	香住海岸6海水浴場	56	51	26	36	38	41	44	33	32	40
新温泉町(但馬)	浜坂海岸3海水浴場	19	17	15	15	12	18	21	19	26	28
	洲本市(淡路)	72	70	65	58	55	60	60	56	71	83
南あわじ市(淡路)	大慶	97	71	108	120	115	108	119	113	120	137
	その他の県	1,181	1,166	1,212	1,364	1,014	1,079	1,051	997	1,092	1,125
全	県	3,030	2,981	2,680	3,017	2,573	2,813	2,855	2,530	2,808	2,990

### 兵庫県内海水浴客入込客数の推移



#### 4. 地域別入込客数の動向 (1) 神戸地域

総入込客数及び四季別入込客数

**入込客数は35,000千人(対前年度比 ▲980千人(▲2.7%))**

王子動物園(1,097千人・▲10.7%)は、シルバニアウエークの日並びが悪かったことや、5～6月の天候不順の影響で来園者数が減少した。また、前年度企画展が好調であった兵庫県立美術館(475千人・▲19.3%)、神戸市立博物館(302千人・▲34.1%)も、来館者数減となった。

一方、須磨海浜水族園(1,203千人・+5.8%)は、冬に開催してきた「須磨アquareイルミネーション」(夜の水槽にイルミネーション設置)を夏にも開催した効果で、来園者数が増加した。北野工房のまち(1,072千人・+4.6%)は、修学旅行の受入増などにより入込客数を伸ばした。

#### 神戸地域の入込客数の状況

(単位：千人、%)

項目	対比	平成28年度入込客数		平成27年度入込客数		増減	対前年度比
		入込客数	全体比	入込客数	全体比		
総入込客数		35,000	100.0	35,980	100.0	▲980	97.3
日帰り・宿泊の別	日帰り客	29,940	85.5	30,690	85.3	▲750	97.6
	宿泊客	5,060	14.5	5,290	14.7	▲230	95.7
	ホテル	3,167	62.6	3,343	63.2	▲176	94.7
	宿泊客の利用施設別内訳	1,412	27.9	1,301	24.6	111	108.5
	民泊・ペンション	0	0.0	0	0.0	0	-
	公的宿泊施設	56	1.1	79	1.5	▲23	70.9
	ユースホステル	0	0.0	0	0.0	0	-
	寮・保養所	81	1.6	64	1.2	17	126.6
	その他の	344	6.8	503	9.5	▲159	68.4
	四季別						
春(4～6月)		8,509	24.3	8,300	23.1	209	102.5
夏(7～9月)		7,486	21.4	7,672	21.3	▲186	97.6
秋(10～12月)		10,316	29.5	11,039	30.7	▲723	93.5
冬(1～3月)		8,689	24.8	8,969	24.9	▲280	96.9

#### 主要観光地への入込客数

(単位：千人、%)

市町名	観光地名	平成28年度	増減	対前年比
神戸市	須磨海浜水族園	1,203	66	105.8%
神戸市	王子動物園	1,097	▲131	89.3%
神戸市	北野工房のまち	1,072	47	104.6%
神戸市	フルーツラワーパーク	670	52	108.5%
神戸市	兵庫県立美術館	475	▲113	80.7%
神戸市	青少年科学館	362	▲25	93.6%
神戸市	神戸ポータータワー	332	▲4	98.8%
神戸市	神戸市立博物館	302	▲156	65.9%
神戸市	六甲山牧場	286	▲17	94.5%

## (2) 阪神南地域

総入込客数及び四季別入込客数

**入込客数は14,538千人(対前年度比 +77千人(+0.5%))**

市制100周年を迎えた尼崎市で記念イベントとして開催された「尼崎市民まつり」(95千人、+58.3%)、「あまがすきハーブ・フーズ」(18千人)などへの入込が好調で、主要施設である尼崎の森中央緑地(567千人・+25.6%)なども来場者数を伸ばした。また、「西宮さくら祭り」(100千人・+233.3%)や「芦屋さくらまつり」(17千人・+17.9%)などは満開の時期での開催となったことから前年度を大きく上回る来場者数となった。一方、西宮神社(2,151千人・▲3.6%)や門戸厄神 東光寺(586千人・▲18.8%)など多くの主要な寺社施設への参拝客数かふるわなかつた。なお、主要施設である阪神甲子園球場(4,173千人・+0.4%)については、前年度並みの来場者数であった。

## 阪神南地域の入込客の状況

(単位：千人、%)

項目	対比		増減	前年度対比				
	平成28年度入込客数	全体比			平成27年度入込客数	全体比		
総入込客数	14,538	100.0	14,461	100.0	77	100.5		
日帰り・宿泊の別 宿泊客の利用施設別の別	日帰り客	13,953	96.0	13,864	95.9	89	100.6	
	宿泊客	ホテル	585	4.0	597	4.1	▲12	98.0
		ホステル	569	97.2	580	97.2	▲11	98.1
		旅館	5	0.9	5	0.8	0	100.0
		民宿・ペンション	0	0.0	0	0.0	0	-
		公的宿泊施設	11	1.9	12	2.0	▲1	91.7
		ユースホステル	0	0.0	0	0.0	0	-
		寮・保養所	0	0.0	0	0.0	0	-
		その他	0	0.0	0	0.0	0	-
		春(4～6月)	3,394	23.3	3,161	21.9	233	107.4
夏(7～9月)		4,198	28.9	4,079	28.2	119	102.9	
秋(10～12月)	2,441	16.8	2,359	16.3	82	103.5		
冬(1～3月)	4,505	31.0	4,862	33.6	▲357	92.7		

## 主要観光地への入込数

(単位：千人、%)

市町名	観光地名	平成28年度	増減	対前年比
西宮市	阪神甲子園球場	4,173	15	100.4%
西宮市	西宮神社	2,151	▲81	96.4%
西宮市	甲山森林公園	917	▲99	90.3%
西宮市	門戸厄神 東光寺	586	▲136	81.2%
尼崎市	尼崎の森中央緑地	567	116	125.6%
尼崎市	総合文化センター	387	▲9	97.6%
西宮市	廣田神社	386	▲43	90.0%
尼崎市	尼崎急ぎす神社	241	▲1	99.5%
尼崎市	豊布瀬神社	170	▲12	93.4%
尼崎市	ピッコロシアター	135	4	103.3%

(3) 阪神北地域

総入込客数及び四季別入込客数

**入込客数は16,477千人(対前年度比 ▲657千人(▲3.8%))**

家族連れに人気のあいあいパーク(842千人・▲4.4%)、有馬富士公園(815千人・▲3.4%)、伊丹スカイパーク(601千人・▲7.4%)は、シルバークラークの日並びが悪かったことや天候不順などの影響により、前年度を下回る入込客数となった。前年度企画展が好調で来場者数を伸ばしたみやのまえ文化の郷(157千人・▲56.4%)は例年並みの入込に戻ったほか、伊丹市昆虫館(111千人・▲24.2%)は設備改修による4カ月の休館のため来館者数減となった。

主要施設である清荒神(3,070千人・+1.0%)、中山寺(1,314千人・▲0.2%)、宝塚大劇場(1,162千人・+1.0%)は前年度並みの入込客数であった。

阪神北地域の入込客数の状況

(単位：千人、%)

項目	対比	平成28年度入込客数		平成27年度入込客数		増減	前年度対比
		入込客数	全体比	入込客数	全体比		
総入込客数		16,477	100.0	17,134	100.0	▲657	96.2
日帰り客		16,049	97.4	16,685	97.4	▲636	96.2
宿泊客		428	2.6	449	2.6	▲21	95.3
ホテル		308	72.0	324	72.2	▲16	95.1
旅		60	14.0	61	13.6	▲1	98.4
民宿・ペンション		7	1.6	7	1.6	0	100.0
民的宿泊施設		32	7.5	36	8.0	▲4	88.9
ユースホステル		0	0.0	0	0.0	0	-
寮・保養所		8	1.9	7	1.6	1	114.3
その他の		13	3.0	14	3.1	▲1	92.9
四季別							
春(4～6月)		4,081	24.8	4,311	25.2	▲230	94.7
夏(7～9月)		3,628	22.0	3,777	22.0	▲149	96.1
秋(10～12月)		3,558	21.6	3,729	21.8	▲171	95.4
冬(1～3月)		5,210	31.6	5,317	31.0	▲107	98.0

主要観光地への入込客数

(単位：千人、%)

市町名	観光地名	平成28年度	増減	対前年比
宝塚市	清荒神	3,070	30	101.0%
宝塚市	中山寺	1,314	▲3	99.8%
宝塚市	宝塚大劇場	1,162	11	101.0%
宝塚市	あいあいパーク	842	▲39	95.6%
三田市	有馬富士公園	815	▲28	96.6%
猪名川町	道の駅いながわ	688	▲15	97.9%
伊丹市	伊丹スカイパーク	601	▲48	92.6%

#### (4) 東播磨地域

総入込客数及び四季別入込客数

**入込客数は8,823千人(対前年度比 ▲35千人(▲0.4%))**

主要施設である明石公園(2,311千人・▲5.4%)は、6月土日の天候不順などが影響して来園者数を落としました。みとろフルーツパーク(118千人・▲8.1%)は、9月土日の天候不順などの影響により、来場者数が減少しました。

一方、明石サービスイリア(217千人・+12.1%)は物産展や夏休み期間中の利用者増により来場者数を伸ばしたほか、海水浴場開設期間中に好天に恵まれた大蔵海岸海水浴場(213千人・+6.0%)、林崎・松江海水浴場(29千人・+7.4%)は入込客数を伸ばしました。

#### 東播磨地域の入込客の状況

(単位：千人、%)

項目	対比	平成28年度入込客数		平成27年度入込客数		増減	対前年度比				
		入込客数	全体比	入込客数	全体比						
総入込客数		8,823	100.0	8,858	100.0	▲35	99.6				
日帰り・宿泊の別	日帰り・宿泊の別	日帰り客	8,336	94.5	8,379	94.6	▲43	99.5			
			宿泊客	宿泊客	487	5.5	479	5.4	8	101.7	
					ホテル	450	92.4	446	93.1	4	100.9
						旅	24	4.9	27	5.6	▲3
					民宿・ペンション	0	0.0	0	0.0	0	-
					公的宿泊施設	13	2.7	6	1.3	7	216.7
					ユースホステル	0	0.0	0	0.0	0	-
					寮・保養所	0	0.0	0	0.0	0	-
					その他の	0	0.0	0	0.0	0	-
					四季別	四季別	(4～6月)	1,991	22.6	2,028	22.9
(7～9月)	2,239	25.4						2,337	26.4	▲98	95.8
	(10～12月)	2,034	23.1	2,038				23.0	▲4	99.8	
冬(1～3月)	2,559	28.9	2,455	27.7				104	104.2		

#### 主要観光地への入込客数

(単位：千人、%)

市町名	観光地名	平成28年度	増減	対前年比
明石市	明石公園	2,311	▲131	94.6%
加古川市	日岡神社	855	0	100.0%
明石市	明石サービスイリア	217	23	112.1%
明石市	明石市立市民会館	216	▲11	95.0%
加古川市	八幡神社	214	7	103.4%
明石市	大蔵海岸海水浴場	213	12	106.0%
加古川市	加古川まつり	169	2	101.5%
加古川市	みとろフルーツパーク	118	▲10	91.9%

(5) 北播磨地域

総入込客数及び四季別入込客数

**入込客数は14,110千人(対前年度比 ▲66千人(▲0.5%))**

三木総合防災公園(986千人・▲1.6%)、ひまわりの丘公園(714千人・▲3.7%)、三木山森林公園(608千人・▲1.6%)、東条湖おもちゃ王国(472千人・▲2.8%)といった主要施設が、シルビーウイークの日並びが悪かったことや、土日祝日の天候不順により入込客数の減となった。三木・加東市内ゴルフ場の利用者は、前年度比微減(▲2.8%)であった。

一方、ネスタリゾート神戸が7月に主要な集客施設としてオープンしたほか、兵庫県立ラフォーセンター(226千人・+5.5%)や「三木金物まつり」(161千人・+5.2%)などの入込も好調であった。

**北播磨地域の入込客の状況**

(単位：千人、%)

項目	対比	平成28年度入込客数		平成27年度入込客数		増減	対前年度比					
		入込客数	全体比	入込客数	全体比							
総入込客数		14,110	100.0	14,176	100.0	▲66	99.5					
日帰り・宿泊の別 宿泊客の利用施設別の別	日 帰 り 客 数	日 帰 り 客	13,577	96.2	13,666	96.4	▲89	99.3				
			宿 泊 客	宿 泊 客	533	3.8	510	3.6	23	104.5		
					ホ テ ル	ホ テ ル	309	58.0	295	57.8	14	104.7
							27	5.1	23	4.5	4	117.4
					旅 館	旅 館	0	0.0	0	0.0	0	-
							0	0.0	0	0.0	0	-
					民 宿 ・ ペン ション	民 宿 ・ ペン ション	126	23.6	137	26.9	▲11	92.0
							0	0.0	0	0.0	0	-
					公 的 宿 泊 施 設	公 的 宿 泊 施 設	0	0.0	0	0.0	0	-
							0	0.0	0	0.0	0	-
寮 ・ 保 養 所	寮 ・ 保 養 所	0			0.0	0	0.0	0	-			
		71	13.3	55	10.8	16	129.1					
四季別	そ の 他	春 (4～6月)	3,542	25.1	3,560	25.1	▲18	99.5				
		夏 (7～9月)	3,691	26.2	3,793	26.8	▲102	97.3				
		秋 (10～12月)	3,909	27.7	3,834	27.0	75	102.0				
		冬 (1～3月)	2,968	21.0	2,989	21.1	▲21	99.3				

**主要観光地への入込数**

(単位：千人、%)

市町名	観光地名	平成28年度	増減	対前年比
三木市	三木市内ゴルフ場	1,057	▲22	98.0%
三木市	三木総合防災公園	986	▲16	98.4%
加東市	加東市内ゴルフ場	774	▲32	96.0%
小野市	ひまわりの丘公園	714	▲28	96.3%
加東市	道の駅とうじょう	664	7	101.1%
三木市	三木山森林公園	608	▲10	98.4%
加東市	東条湖おもちゃ王国	472	▲13	97.2%
三木市	山田錦の館	446	▲6	98.7%
加東市	播磨中央公園	414	▲52	88.9%

(6) 中播磨地域

総入込客数及び四季別入込客数

**入込客数は11,303千人(対前年度比 ▲1,575千人(▲12.2%))**

主要な集客施設である姫路城(2,112千人・▲26.3%)は、前年度グラントオーブンの反動として、来場者数が大削減となった。姫路市立動物園(642千人・▲15.4%)、姫路セントラルパーク(564千人・▲13.0%)、好古園(449千人・▲14.1%)といった周辺施設もその反動の影響を受けた。

一方、こどもの館(367千人・+50.4%)や笠形温泉「せせらぎの湯」(114千人・+44.2%)は改修工事が終了し通常営業に戻ったことから前年度を大きく上回る来場者数となった。

中播磨地域の入込客の状況

(単位:千人、%)

項目	対比	平成28年度入込客数		平成27年度入込客数		増減	対前年度比
		入込客数	全体比	入込客数	全体比		
総入込客数		11,303	100.0	12,878	100.0	▲1,575	87.8
日帰り・宿泊の別	日帰り客	9,954	88.1	11,108	86.3	▲1,154	89.6
	宿泊客	1,349	11.9	1,770	13.7	▲421	76.2
	ホテル	972	72.1	1,326	74.9	▲354	73.3
	旅館	161	11.9	231	13.1	▲70	69.7
	民宿・ペンション	0	0.0	118	6.7	▲118	0.0
	公的宿泊施設	38	2.8	36	2.0	2	105.6
	ユースホステル	0	0.0	0	0.0	0	-
	寮・保養所	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他	178	13.2	59	3.3	119	301.7
	春(4～6月)	2,948	26.1	3,743	29.1	▲795	78.8
夏(7～9月)	2,810	24.9	3,183	24.7	▲373	88.3	
秋(10～12月)	3,112	27.5	3,418	26.5	▲306	91.0	
冬(1～3月)	2,433	21.5	2,534	19.7	▲101	96.0	

主要観光地への入込数

(単位:千人、%)

市町名	観光地名	平成28年度	増減	対前年比
姫路市	姫路城	2,112	▲755	73.7%
姫路市	姫路市立動物園	642	▲117	84.6%
姫路市	姫路セントラルパーク	564	▲84	87.0%
姫路市	武道館	545	▲158	77.5%
姫路市	好古園	449	▲74	85.9%
姫路市	こどもの館	367	123	150.4%
姫路市	姫路科学館	216	▲5	97.7%
姫路市	水族園	202	▲12	94.4%
神河町	グリーンエコー笠形	178	▲5	97.3%
姫路市	手柄山遊園	162	▲29	84.8%

(7) 西播磨地域

総入込客数及び四季別入込客数

**入込客数は6,539千人(対前年度比 ▲220千人(▲3.3%))**

姫路城の集客減の影響により、道の駅みづ(307千人・▲4.7%)、赤穂温泉(258千人・▲5.3%)、揖保乃糸資料館「そうめんの里」(108千人・▲19.3%) などといった施設で、入込客数が減少した。赤穂海浜公園(508千人・▲8.9%)は、シルバークイーンの日並びが悪かったことや、5～6月の天候不順の影響により来園者数を落とした。

一方、「龍野さくら祭り」(130千人・+30.0%)、「相生ペーロン祭」(120千人・+9.1%)、「たつのふるさとフェスタ」(80千人・+60.0%)といったイベントは前年度を上回る来場者を集めた。

西播磨地域の入込客の状況

(単位：千人、%)

項目	対比	平成28年度入込客数		平成27年度入込客数		増減	対前年度比	
		入込客数	全体比	入込客数	全体比			
総入込客数		6,539	100.0	6,759	100.0	▲220	96.7	
日帰り・宿泊の別 宿泊客の利用施設別の別	日帰り客	5,908	90.4	6,107	90.4	▲199	96.7	
	宿泊客	ホテル	631	9.6	652	9.6	▲21	96.8
		ホテル	290	45.9	298	45.7	▲8	97.3
		旅館	181	28.7	189	29.0	▲8	95.8
	民宿・ペンション	3	0.5	3	0.5	0	100.0	
	公的宿泊施設	84	13.3	86	13.2	▲2	97.7	
	ユースホステル	0	0.0	0	0.0	0	-	
	寮・保養所	1	0.2	1	0.2	0	100.0	
	その他	72	11.4	75	11.5	▲3	96.0	
	四季別							
春(4～6月)		1,596	24.4	1,750	25.9	▲154	91.2	
夏(7～9月)		1,828	28.0	1,883	27.9	▲55	97.1	
秋(10～12月)		1,739	26.6	1,771	26.2	▲32	98.2	
冬(1～3月)		1,376	21.0	1,355	20.0	21	101.5	

主要観光地への入込数

(単位：千人、%)

市町名	観光地名	平成28年度	増減	対前年比
赤穂市	赤穂海浜公園	508	▲50	91.1%
たつの市	道の駅みづ	307	▲15	95.3%
赤穂市	赤穂温泉	258	▲14	94.9%
たつの市	龍野さくら祭	130	30	130.0%
相生市	相生ペーロン祭	120	10	109.1%
たつの市	オータムフェスタin龍野	115	▲8	93.5%
たつの市	揖保乃糸資料館そうめんの里	108	▲25	80.7%
佐用町	ひまわり祭り(畑含む)	101	▲19	83.9%
たつの市	たつのふるさとフェスタ	80	30	160.0%
宍粟市	ちくさ高原スキー場	64	24	160.6%
佐用町	西はりま天文台公園	64	5	107.7%



(8) 但馬地域

総入込客数及び四季別入込客数

**入込客数は10,118千人(対前年度比 ▲213千人(▲2.1%))**

城崎温泉(869千人・▲4.6%)への入場者数は大幅な減少となり、城崎温泉との組み合わせで訪れることが多い玄武洞公園(131千人・▲11.5%)も減少となった。コウノトリ文化館(231千人・▲19.8%)は、鳥インフルエンザの影響で一時的公開となったことから来館者数が減少した。

前年度はシーズン通して少雪に見舞われたスキー場全体(464千人・+46.4%)について、来場者数は増加したが、年末年始の雪不足や2月の豪雪の影響で通常の入込水準には届かなかった。竹野浜海水浴場(241千人・+14.0%)は、新たに海上バスレッチクを導入した効果などにより入込客数を伸ばした。

竹田城跡(325千人・▲21.9%)については来場者数を大きく落とす一方、雲海に浮かぶ竹田城跡を見学する人気は高まっており、立雲峡(55千人・+38.1%)への入込客数は大きく伸長した。

**但馬地域の入込客の状況**

(単位:千人、%)

項目	対比	平成28年度入込客数		平成27年度入込客数		増減	対前年度比
		入込客数	全体比	入込客数	全体比		
総入込客数		10,118	100.0	10,331	100.0	▲213	97.9
日帰り客		8,046	79.5	8,269	80.0	▲223	97.3
	宿泊客	2,072	20.5	2,062	20.0	10	100.5
日帰り・宿泊の別 宿泊客の利用施設別内訳	ホテル	162	7.8	160	7.8	2	101.3
	旅館	1,061	51.2	1,107	53.7	▲46	95.8
	民宿・ペンション	630	30.4	567	27.5	63	111.1
	公的宿泊施設	194	9.4	211	10.2	▲17	91.9
	ユースホステル	0	0.0	0	0.0	0	-
	療養所	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他	25	1.2	17	0.8	8	147.1
	春(4～6月)	2,301	22.7	2,307	22.3	▲6	99.7
	夏(7～9月)	3,034	30.0	3,232	31.3	▲198	93.9
	秋(10～12月)	2,408	23.8	2,511	24.3	▲103	95.9
冬(1～3月)	2,375	23.5	2,281	22.1	94	104.1	

**主要観光地への入込数**

(単位:千人、%)

市町名	観光地名	平成28年度	増減	対前年比
豊岡市	城崎温泉	869	▲42	95.4%
新温泉町	湯村温泉(外湯含む)	418	3	100.7%
朝来市	竹田城跡	325	▲91	78.1%
豊岡市	出石町内鑑賞	288	▲6	98.3%
香美町	余部橋梁	287	13	104.6%
豊岡市	竹野浜海水浴場	241	29	114.0%
豊岡市	神鍋高原(マルフ・テニス)	237	▲3	98.6%
豊岡市	コウノトリ文化館	231	▲56	80.2%
新温泉町	県立牧場公園	166	0	99.6%
豊岡市	玄武洞公園	131	▲17	88.5%
朝来市	立雲峡	55	15	138.1%

(9) 丹波地域

総入込客数及び四季別入込客数

**入込客数は4,482千人(対前年度比 +27千人(+0.6%))**

「もみじめぐり」(74千人・+39%)や「九尺藤まつり」(50千人・+25%)といったイベントの集客が好調であったほか、4月にリニューアルした丹波菫化石工房「ちーたんの館」(51千人・+17.6%)も来館者数を伸ばした。

一方、「丹波篠山味まつり」(83千人・▲5.7%)は、1日目の天候が午後から雨になり入込を落とし、「デカソシヨ祭」(52千人・▲30.7%)は、2日目の雨で花火と踊りが中止になったことから来場者数減となった。

丹波の森公苑(263千人・+0.2%)、丹波年輪の里(174千人・+0.6%)といった主要施設への入込客数は前年度並であった。

丹波地域の入込客の状況

(単位：千人、%)

項目	対比	平成28年度入込客数		平成27年度入込客数		増減	対前年度比					
		入込客数	全体比	入込客数	全体比							
総入込客数		4,482	100.0	4,455	100.0	27	100.6					
日帰り・宿泊の別	日帰り・宿泊の別	日帰り	客	4,265	95.2	4,247	95.3	18	100.4			
				宿泊	客	217	4.8	208	4.7	9	104.3	
						ホテル	50	23.0	43	20.7	7	116.3
							旅館	35	16.1	34	16.3	1
						民宿・ペンション	4	1.8	4	1.9	0	100.0
						公的宿泊施設	75	34.7	75	36.1	0	100.0
						ユースホステル	0	0.0	0	0.0	0	-
						寮・保養所	46	21.2	45	21.6	1	102.2
						その他	7	3.2	7	3.4	0	100.0
						四季別	四季別	春(4～6月)	1,096	24.5	1,054	23.7
夏(7～9月)	1,126	25.1	1,235					27.7	▲109	91.2		
秋(10～12月)	1,562	34.8	1,441	32.3	121			108.4				
冬(1～3月)	698	15.6	725	16.3	▲27			96.3				

主要観光地への入込数

(単位：千人、%)

市町名	観光地名	平成28年度	増減	対前年比
丹波市	丹波の森公苑	263	0	100.2%
丹波市	丹波年輪の里	174	1	100.6%
篠山市	ぬくもりの郷	167	5	103.1%
篠山市	黒豆の館	93	4	104.0%
篠山市	丹波篠山味まつり	83	▲5	94.3%
丹波市	もみじめぐり	74	21	139.0%
篠山市	デカソシヨ祭	52	▲23	69.3%
丹波市	丹波少年自然の家	52	0	99.1%
丹波市	ちーたんの館	51	8	117.6%
丹波市	九尺藤まつり	50	10	125.0%

(10) 淡路地域

総入込客数及び四季別入込客数

**入込客数は12,777千人(対前年度比 ▲946千人(▲6.9%))**

前年度「淡路花博2015花みどりフェア」や「ふれあいの祭典 淡路ふれあいワեսティヤビル」の開催の反動として、淡路ファミリーパークイングラントの丘(413千人・▲23.7%)、淡路ワールトパーク ONOKORO (275千人・▲12.0%)、淡路島牧場(195千人・▲19.9%)といった施設の入込客数が減少した。

一方、道の駅うずしお(417千人・+6.2%)は、メディア紹介される機会が増えたことにより前年度を上回る集客となったほか、海水浴場開設期間中に好天に恵まれた慶野松原海水浴場(137千人・+14.0%)、大浜海水浴場(84千人・+18.0%)も入込客数を伸ばした。

**淡路地域の入込客の状況**

(単位：千人、%)

項目	対比	平成28年度入込客数		平成27年度入込客数		増減	対前年度比	
		入込客数	全体比	入込客数	全体比			
総入込客数		12,777	100.0	13,723	100.0	▲946	93.1	
日帰り・宿泊の別	日帰り	日帰り客	11,477	89.8	12,364	90.1	▲887	92.8
		宿泊客	1,300	10.2	1,359	9.9	▲59	95.7
		ホテル	449	34.6	474	34.9	▲25	94.7
		旅館	537	41.3	549	40.3	▲12	97.8
		民宿・ペンション	25	1.9	32	2.4	▲7	78.1
		公的宿泊施設	184	14.2	198	14.6	▲14	92.9
		ユースホステル	0	0.0	0	0.0	0	-
		寮・保養所	50	3.8	59	4.3	▲9	84.7
		その他	55	4.2	47	3.5	8	117.0
		四季別						
春(4～6月)		3,297	25.8	4,046	29.5	▲749	81.5	
夏(7～9月)		3,755	29.4	3,895	28.4	▲140	96.4	
秋(10～12月)		2,705	21.2	2,667	19.4	38	101.4	
冬(1～3月)		3,020	23.6	3,115	22.7	▲95	97.0	

**主要観光地への入込客数**

(単位：千人、%)

市町名	観光地名	平成28年度	増減	対前年比
淡路市	いざなぎ神宮	1,797	▲96	94.9%
淡路市	淡路ハイウェイオアシス	1,688	▲3	99.8%
淡路市	あわじ花さじき	762	▲4	99.5%
洲本市	洲本温泉	447	▲4	99.1%
南あわじ市	道の駅うずしお	417	24	106.2%
南あわじ市	淡路ファミリーパークイングラントの丘	413	▲129	76.3%
淡路市	淡路ワールトパーク ONOKORO	275	▲38	88.0%
南あわじ市	淡路島牧場	195	▲49	80.1%
淡路市	野島断層保存館	146	▲12	92.9%
南あわじ市	慶野松原海水浴場	137	17	114.2%

## 5. 観光消費額及びその経済波及効果

### 【県内観光消費額について】

観光客が支出する交通費、宿泊費、土産品費、飲食費、その他の費用の合計額を観光消費額としてとらえ、平成28年度の本県への観光入込客の消費額を関連資料により推計した。

### 【観光産業県内総生産（観光GDP）について】

観光産業は、運輸、宿泊、小売、飲食など複数の産業部門によって構成されている。その中で、観光に対応する産出額（売上高に相当）から中間投入額（経費）を控除した付加価値額の合計額を観光産業県内総生産（観光GDP）ととらえ、関連資料により観光産業の付加価値額を推計した。

この指標に基づき、経済の総合指標であるGDPなどとの比較が可能となり、さらには、観光産業県内総生産（観光GDP）の内訳を分析することで観光客消費行動の県内経済活動への関わりや観光産業の現況、動向を把握することができる。

### < 具体の算出方法 >

#### 1) 観光及び観光関連産業の概念定義

観光 光：余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、また滞在する人々の諸活動  
観光関連産業：運輸・通信業、商業（商業ヤージン）、個人サービス業（飲食・宿泊業など）のうち観光にかかると見られる部門

#### 2) 推計対象

ア 旅行中消費額：宿泊旅行、日帰り旅行、別荘・保養所の消費額  
イ 旅行前後消費額：旅行用品の購入、写真プリント、衣類クリーニング等  
ウ 間接消費額：産業連関分析により経済波及効果を推計  
（内訳）原材料波及効果（1次効果）：宿泊施設の食材（農業）の調達 等  
家計迂回効果（2次効果）：所得増による家計消費増が生み出した新たな売上増

#### 3) 推計方法

- 観光消費額＝観光客数（A）× 観光消費単価（B）  
（内訳）交通費、宿泊費、飲食費（食事、飲食、飲酒）、土産代、施設入場料等
- 観光産業付加価値額＝観光消費額 × 付加価値比率（C）  
< 主な使用データの出典 >  
A：兵庫県観光交流課 「兵庫県観光客動態調査」  
B：観光庁 「旅行・観光消費動向調査」 / （公社）日本観光振興協会 「観光の実態と志向」  
C：兵庫県統計課 「兵庫県県民経済計算」

※名目値現在の経済規模を図る]・実際に市場で取引されている価格(市場価格)に基づいて推計された値  
実質値[経済成長を比較]:基準年次(平成17年)からの物価の変動分(上昇・下落)を名目値から取り除いた値

(1) 県内観光消費額及び観光産業県内総生産 (観光GDP)

平成28年度の県内観光消費額(名目)は1兆2,054億円(対前年度比2.2%減、観光産業の付加価値額である観光産業県内総生産(名目)は6,680億円である。

物価変動を除いた観光産業県内総生産(実質)は、7,414億円(対前年度比1.2%減、県内総生産(実質)比3.7%である。

表1 兵庫県内観光消費額及び観光産業県内総生産 (観光GDP)

(単位：億円)

県内観光消費額 (名目)	観光産業県内総生産		県内総生産 (実質)(B)	県内総生産(実質)比 (C=A/B)(%)
	(名目)	(実質)(A)		
12,054	6,680	7,414	199,504	3.7%

※兵庫県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」(平成30年2月)

※県実質値は平成23年連鎖価格

表2 地域別観光消費額及び観光産業県内総生産 (観光GDP)

(単位：億円、%)

区分	県内観光消費額(名目)		観光産業県内総生産(名目)	
	(名目)	構成比	(観光GDP)	構成比
県計	12,054	100.0	6,680(7,414)	100.0
神戸地域	3,543	29.4	1,949(2,163)	29.2
阪神南地域	1,227	10.2	686(762)	10.3
阪神北地域	1,304	10.8	730(810)	10.9
東播磨地域	747	6.2	416(462)	6.2
北播磨地域	1,006	8.3	564(626)	8.4
中播磨地域	1,119	9.3	619(687)	9.3
西播磨地域	553	4.6	307(340)	4.6
但馬地域	1,061	8.8	580(644)	8.7
丹波地域	350	2.9	196(217)	2.9
淡路地域	1,144	9.5	633(703)	9.5

※( )の数値は実質値(平成17年固定価格)

〔観光消費額の経済波及効果について〕  
 平成28年度の観光消費額が県内の生産額にどれだけ波及し効果を高め、付加価値を生みだし、また雇用をどれだけ増大させたかを産業連関表（兵庫県統計課「平成23年兵庫県産業連関表」）を用いて推計した。

＜算出方法の概略＞

- 1) 生産誘発額（＝直接効果＋間接効果）  
 ・直接効果：県内観光消費額  
 ・間接効果：産業連関分析により経済波及効果を推計  
 （内訳）原材料波及効果（1次効果）：宿泊施設の食材（農業）の調達等  
 家計迂回効果（2次効果）：所得増による家計消費増が生み出した新たな売上増

2) 付加価値誘発額

県内観光消費により新たに生み出される付加価値額（雇用の賃金や企業の営業利益等）

※兵庫県統計課「平成23年兵庫県産業連関表」を用いて推計

(2) 観光による兵庫県内の経済波及効果

（単位：億円）

県内観光消費額（名目） （直接効果）	生産誘発額 （経済波及効果）	付加価値誘発額	就業者誘発数 （千人）
12,054	17,655	9,595	208

① 生産誘発額

平成28年度の県内観光消費額（直接効果）9,595億円による生産誘発額（経済波及効果）は1兆7,655億円となった。これは県内観光消費額の1.46倍に当たる。

○ 生産誘発額（＝直接効果＋間接効果）

〔直接効果：県内観光消費額  
 ・間接効果：産業連関分析により経済波及効果を推計  
 （内訳）原材料波及効果（1次効果）：宿泊施設の食材（農業）の調達等  
 家計迂回効果（2次効果）：所得増による家計消費増が生み出した新たな売上増〕

② 付加価値誘発額

県内観光消費により新たに生み出された付加価値誘発額は9,595億円。この付加価値誘発額は、平成28年度県内総生産（20兆6,760億円※）（名目）の4.6%にあたる。

○ 付加価値誘発額：観光消費により新たに生み出される付加価値額（雇用の賃金や企業の営業利益等）

（※）兵庫県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」（平成30年2月）

③ 就業者誘発数

県内観光消費により創出される就業者誘発数は208千人となった。これは平成28年の県内就業者総数（2,679千人※）の7.7%にあたる。

（※）総務省「平成28年労働力調査」都道府県別モデル推計値（平成29年5月）

## 資料 1

## 地域別・市町別観光客入込客数（平成28年4月～平成29年3月）

（単位：千人）

項目	地域・市町別		地域別																					
	全 県	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但 馬	丹 波	淡 路													
形態別入込客数	総入込客数	134,167	35,000	14,538	16,477	8,823	14,110	11,303	6,539	10,118	4,482	12,777												
		日帰り客	121,505	29,940	13,953	16,049	8,336	13,577	9,954	5,908	8,046	4,265	11,477											
			宿泊客	12,662	5,060	585	428	487	533	1,349	631	2,072	217	1,300										
				ホテル	6,726	3,167	569	308	450	309	972	290	162	50	449									
					旅館	3,503	1,412	5	60	24	27	161	181	1,061	35	537								
						利用施設内	669	0	0	7	0	0	0	3	630	4	25							
							民的宿泊施設	813	56	11	32	13	126	38	84	194	75	184						
								ユースホステル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
									療養所	186	81	0	8	0	0	0	1	0	46	50				
										その他	765	344	0	13	0	71	178	72	25	7	55			
											四季別	32,755	8,509	3,394	4,081	1,991	3,542	2,948	1,596	2,301	1,096	3,297		
												第1四半期（4月～6月）	33,795	7,486	4,198	3,628	2,239	3,691	2,810	1,828	3,034	1,126	3,755	
													第2四半期（7月～9月）	33,784	10,316	2,441	3,558	2,034	3,909	3,112	1,739	2,408	1,562	2,705
														第3四半期（10月～12月）	33,833	8,689	4,505	5,210	2,559	2,968	2,433	1,376	2,375	698
目的別	自然	2,843	499	84	222	91	435	307	173	447	152	433												
		歴史・文化	29,138	3,640	4,381	6,152	3,103	970	4,475	553	2,279	492	3,093											
		温泉・健康	8,225	280	0	1,095	198	991	712	947	2,397	269	1,336											
		スポーツ・レクリエーション	35,047	1,763	3,670	6,440	3,459	7,344	2,682	1,801	1,933	1,465	4,490											
		都市型観光（買物・食等）	19,532	15,218	0	177	814	864	207	50	306	940	956											
		その他	12,783	280	522	1,568	373	2,613	793	1,906	2,034	512	2,182											
		行事・イベント	26,599	13,320	5,881	823	785	893	2,127	1,109	722	652	287											

(単位：千人)

項目	地域・市町別		阪 神 南 地 域					阪 神 北 地 域								
	神戸地域	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	小計	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	小計				
形態別 入込客数	日帰り客	総入込客数	35,000	2,096	12,090	352	14,538	2,657	8,242	2,249	2,177	1,152	16,477			
		滞在客	宿泊客	5,060	413	153	19	585	38	142	24	194	30	428		
			ホテル	旅館	1,412	0	5	0	5	0	26	19	2	13	60	
				民宿・ペンション	0	0	0	0	0	0	4	0	2	1	7	
				利用施設別												
				公的宿泊施設	56	0	11	0	11	1	0	0	23	8	32	
				ユースホステル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				寮・保養所	81	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	
			泊別	その他	344	0	0	0	0	0	0	5	8	0	13	
				四季別	第1四半期(4月～6月)	8,509	324	3,022	48	3,394	860	1,665	638	616	302	4,081
					第2四半期(7月～9月)	7,486	489	3,546	163	4,198	680	1,512	578	547	311	3,628
					第3四半期(10月～12月)	10,316	667	1,732	42	2,441	596	1,546	448	613	355	3,558
			客数別	自然	第4四半期(1月～3月)	8,689	616	3,790	99	4,505	521	3,519	585	401	184	5,210
自	499	0			84	0	84	0	0	121	74	27	222			
歴史的	3,640	594			3,589	198	4,381	396	4,520	939	253	44	6,152			
温泉・健康	280	0			0	0	0	0	739	20	238	98	1,095			
入込客	スポーツ・レジャー・エンターテインメント	1,763			599	3,071	0	3,670	1,469	2,632	1,050	1,140	149	6,440		
	都市型観光	15,218			0	0	0	0	92	0	0	85	0	177		
	その他	280			522	0	0	522	441	168	0	185	774	1,568		
行祭事・イベント	13,320	381			5,346	154	5,881	259	183	119	202	60	823			



(単位：千人)

項目	地域・市町別						東播磨地域						北播磨地域										
	明石市	加古川市	高砂市	稲美町	播磨町	小計	西脇市	三木市	小野市	加西市	明石市	加古川市	高砂市	稲美町	播磨町	小計	西脇市	三木市	小野市	加西市			
形態																							
総入込客数	5,014	2,261	1,006	129	413	8,823	1,277	4,975	2,471	871	4,703	2,137	954	129	413	8,336	1,177	4,900	2,397	836			
滞在客	日帰り	宿泊	ホテル	旅館	利用施設内	民的・ペンション	公的宿泊施設	ユースホステル	寮・保養所	その他	311	124	52	0	0	487	100	75	74	35			
											294	106	50	0	0	450	49	34	74	18			
											17	5	2	0	0	24	1	7	0	0			
											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
											0	13	0	0	0	13	21	16	0	17			
											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
											滞在客	四季別	第1四半期(4月～6月)	第2四半期(7月～9月)	第3四半期(10月～12月)	第4四半期(1月～3月)	1,224	489	97	40	141	1,991	335
1,477	507	148	35	72	2,239	313	1,246	702	199														
1,191	502	171	29	141	2,034	334	1,499	696	226														
1,122	763	590	25	59	2,559	295	1,081	549	157														
目的別	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光－買物・食等－	その他	行祭事・イベント	0	91	0							0	91	20	69	102	17	
								494	1,612	619							5	373	3,103	161	249	85	311
								118	80	0							0	0	198	114	265	360	0
								3,033	54	275							97	0	3,459	331	3,123	1,158	464
								814	0	0							0	0	814	5	458	83	0
								331	42	0							0	0	373	564	459	424	0
								224	382	112							27	40	785	82	352	259	79

(単位：千人)

項目	地域・市町別		北播磨地域		中播磨地域			西播磨地域																	
	加東市	多可町	小計	姫路市	神河町	市川町	福崎町	小計	相生市	たつの市															
	加東市	多可町	小計	姫路市	神河町	市川町	福崎町	小計	相生市	たつの市															
形態別 入込客数	総入込客数	3,357	1,159	14,110	10,163	558	167	415	11,303	639	2,182														
		日帰り客	3,149	1,118	13,577	8,872	510	164	408	9,954	537	2,146													
			宿泊客	208	41	533	1,291	48	3	7	1,349	102	36												
														ホテル	134	0	309	959	13	0	0	972	80	12	
															旅館	16	3	27	156	3	0	2	161	11	24
																0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
														利用施設別 市内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
															公的宿泊施設	42	30	126	0	32	3	3	38	11	0
																ユースホステル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
														泊別	療・保養所 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
																16	8	71	176	0	0	2	178	0	0
																第1四半期(4月～6月)	912	333	3,542	2,617	157	51	123	2,948	112
第2四半期(7月～9月)	926															305	3,691	2,448	202	46	114	2,810	230	491	
季節別	第3四半期(10月～12月)	856												298	3,909	2,824	143	36	109	3,112	144	658			
		第4四半期(1月～3月)	663	223	2,968	2,274	56	34	69	2,433	153	475													
目的別	自然	110	117	435	168	113	0	26	307	48	24														
		124	40	970	4,441	0	0	34	4,475	0	221														
		230	22	991	596	0	116	0	712	0	307														
		1,888	380	7,344	2,090	393	14	185	2,682	81	236														
		150	168	864	113	45	0	49	207	37	0														
		都市型観光－買物・食等－	750	416	2,613	669	0	30	94	793	317	808													
入込客数	その他の	750	416	2,613	669	0	30	94	793	317	808														
		105	16	893	2,086	7	7	27	2,127	156	586														
行祭事・イベント		105	16	893	2,086	7	7	27	2,127	156	586														

(単位：千人)

項目	地域・市町別					西播磨地域					但馬地域							
	赤穂市	宍粟市	太子町	上郡町	佐用町	小計	豊岡市	養父市	朝来市	香美町								
	形態																	
入込客数	総入込客数	1,462	1,165	146	330	615	6,539	3,971	1,282	2,294	1,502							
	日帰り客	日帰り客	1,155	1,080	124	323	543	5,908	2,834	1,063	2,173	1,162						
		宿泊客	307	85	22	7	72	631	1,137	219	121	340						
	泊り	ホテル	ホテル	132	12	18	0	36	290	116	9	31	6					
			旅館	126	16	4	0	0	181	728	1	18	95					
		利用施設別 市内	民宿・ペンション	1	1	0	0	1	3	252	174	3	179					
			公的宿泊施設	12	19	0	7	35	84	41	22	60	57					
			ユースホステル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
			療養所 その他	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0					
	四季別	第1四半期(4月～6月)	371	282	22	100	151	1,596	892	282	602	270						
		第2四半期(7月～9月)	391	329	30	83	274	1,828	1,299	388	621	404						
		第3四半期(10月～12月)	387	283	52	94	121	1,739	916	254	624	367						
第4四半期(1月～3月)		313	271	42	53	69	1,376	864	358	447	461							
目的別	自然	0	85	0	0	16	173	178	27	83	145							
	歴史・文化	194	24	18	33	63	553	1,222	43	470	443							
	温泉・健康	258	358	0	0	24	947	1,309	194	214	95							
	スポーツ・レクリエーション	671	186	0	297	330	1,801	702	519	197	291							
	都市型観光－買物・食等－	13	0	0	0	0	50	143	0	0	142							
	その他	192	440	89	0	60	1,906	64	447	1,245	278							
行祭事・イベント	134	72	39	0	122	1,109	353	52	85	108								

(単位：千人)

項目	地域・市町別		丹波地域		淡路地域		小計					
	但馬	新温泉町	篠山市	丹波市	洲本市	南あわじ市	淡路市	小計				
形態別 入込客数	総入込客数	1,069	10,118	2,403	2,079	4,482	1,174	3,041	8,562	12,777		
	日帰り客	814	8,046	2,278	1,987	4,265	523	2,585	8,369	11,477		
		宿泊客	255	2,072	125	92	217	651	456	193	1,300	
	り 泊	ホテル	0	162	17	33	50	106	222	121	449	
			219	1,061	31	4	35	457	66	14	537	
			22	630	4	0	4	11	7	7	25	
			14	194	20	55	75	46	108	30	184	
	泊 別	利用施設別 内訳	ユースホステル	0	0	0	0	0	0	0	0	
			民宿・ペンション	0	0	46	0	46	28	1	21	50
			公的宿泊施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			察・保養所 その他	0	0	46	0	46	28	1	21	50
	客 入 込 数	四季別	第1四半期(4月～6月)	255	2,301	602	494	1,096	243	712	2,342	3,297
			第2四半期(7月～9月)	322	3,034	536	590	1,126	451	1,007	2,297	3,755
第3四半期(10月～12月)			247	2,408	886	676	1,562	238	569	1,898	2,705	
第4四半期(1月～3月)			245	2,375	379	319	698	242	753	2,025	3,020	
目的別 入込客数	自然	14	447	130	22	152	53	363	17	433		
	歴史・文化	101	2,279	374	118	492	134	575	2,384	3,093		
	温泉・健康	585	2,397	167	102	269	475	636	225	1,336		
	スポーツ・レクリエーション	224	1,933	544	921	1,465	213	896	3,381	4,490		
	都市型観光 一買物・食等一	21	306	813	127	940	178	5	773	956		
	その他	0	2,034	0	512	512	14	480	1,688	2,182		
行事・イベント	124	722	375	277	652	107	86	94	287			

## 平成28年度 兵庫県観光客動態調査報告書

---

発行 兵庫県産業労働部観光交流課

〒650-8567

神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

TEL 078(341)7711(代) 内線3795

E-mail [kankokoryu@pref.hyogo.lg.jp](mailto:kankokoryu@pref.hyogo.lg.jp)

---

### 第7回神戸マラソンの経済波及効果について

兵庫県立大学政策科学研究所地域経済指標研究会

平成29年11月19日に第7回神戸マラソンが開催された。神戸マラソン開催は、地域住民のスポーツを通じた健康増進、また阪神・淡路大震災からの復興へ手を差し伸べていただいた方々への感謝の気持ちの表明・国内外の被災地域への経験・教訓の発信に貢献した。こうした健康増進や震災復興への感謝といった社会的意義に加えて、神戸マラソンは、ランナー・観客など県内外から多数の来訪者があることから、来訪者の移動・飲食・買物・宿泊などの経済的な効果が伴う。神戸マラソンには、19,709人のランナーが参加し、コース沿道にも、ランナーの家族や知人、マラソン愛好家、地域の住民など、色々な方々が観戦・応援に集まりました。神戸マラソンの開催にあたっては、大会が盛り上がるよう、参加者受付・E X P O、沿道応援イベント（若松公園＜鉄人28号＞、舞子公園、ノエビアスタジアム神戸）などさまざまな併催事業が行われた。

また、大会が円滑に開催されるよう、主催側の準備運営、ボランティアや警備員等の役割も欠かせない。こうしたランナーや沿道の観客、主催側の準備運営などがそれぞれ消費支出を伴う活動を行う。以下では、第7回神戸マラソン大会開催時の経済波及効果に限り推計を行なった。

#### 1 マラソン参加者、沿道応援者等の概況

第7回神戸マラソン参加ランナーは、19,709人であった。沿道応援者は600,000人で前回と比べ横ばいであった。（表1、3）

神戸マラソンE X P O2017会場来場者数は、28,500人（前回比1,000人増）、集客イベント（若松公園、ノエビアスタジアム神戸、市民広場）は、41,500人（同▲1,500人）であった。ボランティアは、ランナー配付物の封入、E X P O会場でのランナーの受付、マラソンコースでの給水・給食・沿道整理、ランナーの救護、手荷物預かり返却等であり、E X P O会場を含め、7,071人（同▲193人）が参加した。（表3、4）

表1 大会参加者・完走者の推移

（単位：人、%）

参加者 (A)	区分	第5回	第6回	第7回	第6回比増減
		マラソン	17,621	19,570	19,709
	ウォーターマラソン	2,039	—	—	—
	合計	19,660	19,570	19,709	139
完走者 (B)	マラソン	17,080	18,806	18,947	141
	ウォーターマラソン	1,931	—	—	—
	合計	19,011	18,806	18,947	141
完走率 C=B/A	マラソン	96.9	96.1	96.1	0.0
	ウォーターマラソン	94.7	—	—	—
(%)	合計	96.7	96.1	96.1	0.0

（出所）神戸マラソン実行委員会資料（※第6回大会でウォーターマラソンを廃止）

出走者数（19,709人）のうち、兵庫県内は、7,882人（前回比25人増）で全体の40.0%を占める。地域別の増減を見ると、海外は、1,148人で前回比570人増、兵庫県を除く近畿（5,566人）は、前回比108人減であった。（表2）

表2 地域別出走者数の推移

(単位:人)

区分	第5回	第6回	第7回		第6回比増減
			割合(%)		
北海道	106	126	106	0.5	▲20
東北	306	282	224	1.1	▲58
関東	1,951	1,912	1,792	9.1	▲120
中部	1,107	1,413	1,153	5.9	▲260
近畿	8,839	7,857	7,882	40.0	25
兵庫県	5,391	5,674	5,566	28.2	▲108
その他	14,230	13,531	13,448	68.2	▲83
計	571	657	681	3.5	24
中国	546	604	667	3.4	63
四国	328	467	490	2.5	23
九州	515	578	1,148	5.8	570
海外					
合計	19,660	19,570	19,709	100.0	139

(出所)神戸マラソン実行委員会資料

イベント別来場者数は、EXPO来場者数(28,500人)は、前回比1,000人増で、集客イベント等(3箇所)は、41,500人で同1,500人減少、沿道応援者数は600,000人で横ばいであった。(表3)

表3 イベント等来場者数の推移

(単位:人)

区分	第5回	第6回	第7回	第7回	第6回比増減
EXPO来場者数	28,500	27,500	28,500		1,000
集客イベント(3箇所)(注)	39,250	43,000	41,500		▲1,500
沿道応援者数	612,000	600,000	600,000		0
沿道応援イベント団体	132	118	114		▲4

(注)集客イベント:若松公園、ノエビアスタジアム神戸、市民広場

(出所)神戸マラソン実行委員会資料

ボランティア参加者は、7,071人で、前回と比べ193人の減であった。(表4)

表4 ボランティア参加人数

(単位:人)

区分	第5回	第6回	第7回	第6回比増減
EXPO等	701	704	708	▲4
マラソン当日	6,743	6,560	6,363	197
計	7,444	7,264	7,071	193

(出所)神戸マラソン実行委員会資料

## 2 消費支出額(最終需要額)の推計

経済効果推計範囲は、交通費、宿泊費支出、商業・飲食等の関連消費のほか、新たな消費活動による生産活動が含まれる。推計の対象期間は平成29年11月17日～19日)で関連事業費は平成29年度分を含めて推計した。

来訪者の飲食・買物などの消費活動は、他の産業の生産を誘発する。例えばレストランで食事をすれば、料理に使用される野菜や肉・魚(農業・水産業)、調味料、パン(食品工業)など関連した産業の需要につながる。こうした経済波及効果を兵庫県内は「平成23年兵庫県産業連関表」、神戸市内は「平成23年神戸市産業連関表」を用いて推計する。消費支出額は、「参加者(ランナー)向け調査」、「応援者向け調査」などから消費支出額を下記により推計した。

### (1) 消費支出額の推計

観光消費支出額は、一人当たり消費額(参加者・沿道応援者等)×参加者数により推計した。観光客一人当たり消費額は、「参加者(ランナー)に関する調査」(神戸大学大学院人間発達環境学研究所生涯スポーツ研究室)、「応援・観覧者の動向に関するア

ンケート調査」(神戸山手大学現代社会学部西村研究室及び神戸マラソン事務局WE B調査)を使用した。

1人当たり消費単価は、大会参加者(ランナー)は増加、沿道応援者は、近隣、神戸市内及びその他地域では増加したが、兵庫県内(神戸市を除く)、関西地域は減少した。

表5 参加者、沿道応援・観覧者消費単価

(単位:円)

区分	第5回				第6回				第7回				第6回比増減																						
	大会参加者(ランナー)	沿道応援者	※居住地の重複なし	その他地域	大会参加者(ランナー)	沿道応援者	※居住地の重複なし	その他地域	大会参加者(ランナー)	沿道応援者	※居住地の重複なし	その他地域	大会参加者(ランナー)	沿道応援者	※居住地の重複なし	その他地域																			
区内	県内	県外	神戸市内の近隣	神戸市内	兵庫県内	関西地域	その他地域	4,094	27,375	2,909	3,386	7,765	5,625	34,394	4,116	27,766	3,976	4,696	5,796	8,243	17,625	5,690	28,764	4,610	4,810	4,610	5,861	36,930	1,574	998	634	114	1,186	2,382	19,305

(出所)神戸マラソン実行委員会・兵庫県立大学地域経済指標研究会推計資料

(2) 最終需要額の推計

消費支出額は、大会参加者(ランナー)は4.1億円、沿道応援者は44.6億円、ボランティアは1.7億円で計50.4億円である。うち兵庫県内は41.8億円、神戸市内は35.1億である。(表6)

表6 項目別消費支出額

(単位:億円)

項目	大会参加者(ランナー)	応援観戦者	ボランティア	計		うち兵庫県内		うち神戸市内	
				合計	うち兵庫県内	うち神戸市内	合計	うち兵庫県内	うち神戸市内
交通費	1.6	11.6	1.3	14.5	13.0	10.2	1.1	0.7	1.0
宿泊費	1.1	0.6	0.0	1.7	0.7	1.0	0.7	0.7	1.0
飲食費	0.7	13.2	0.3	14.1	14.1	14.8	0.4	2.6	1.6
土産代	0.4	2.2	0.0	2.6	2.6	1.6	0.3	2.6	1.6
その他	0.3	16.9	0.2	17.4	11.4	7.5	0.3	11.4	7.5
合計	4.1	44.6	1.7	50.4	41.8	35.1	4.1	44.6	35.1

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会推計

神戸マラソンの周辺整備や運営・維持管理費、安全対策や情報発信など運営関連経費として支出された。これらの活動に伴う事業費等(6.2億円)を加算した最終需要額は、56.6億である。(表7)

表7 神戸マラソン最終需要額(国内)の推移

(単位:億円)

項目	第5回		第6回		第7回		第6回比増減	
	消費支出額	大会参加者(ランナー)	消費支出額	大会参加者(ランナー)	消費支出額	大会参加者(ランナー)	消費支出額	大会参加者(ランナー)
沿道応援観戦者	49.7	3.3	44.7	3.5	46.3	4.1	1.6	0.6
大会運営費	6.1	6.1	5.9	5.9	6.2	6.2	0.3	0.3
合計	59.1	59.1	54.1	54.1	56.6	56.6	2.5	2.5
推計実施機関	ひょうご経済研究所	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学		

(出所)神戸マラソン実行委員会・兵庫県立大学地域経済指標研究会推計

3 経済波及効果推計結果

経済波及効果は、神戸マラソン事務局から提供のあつた関連資料や各種経済統計データにより、兵庫県及び神戸市を対象に、「平成23年兵庫県産業連関表」、「平成23年神戸市産業連関表」から、産業連関分析により推計した。経済波及効果(生産誘発額)は、兵庫県内で74.7億円、神戸市内で65.2億円である。原材料費等経費を除いた付加価値誘発額は、兵庫県内が40.9億円、神戸市内が34.7億円である。

(表8、経済波及効果の内訳:参考表1(兵庫県内)、参考表2(神戸市内))



表8 第7回神戸マラソンの経済波及効果概要

(単位: 億円、人)

項目	兵庫県	神戸市	備考
生産誘発額	74.7	65.2	経済効果(売上額の合計)
直接効果	51.5	42.3	最終需要額
第一次間接効果	12.8	12.6	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	10.3	10.3	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	40.9	34.7	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	206,762	65,100	平成28年度速報
名目GDP比(%)	0.02	0.05	
就業者誘発数	882	595	個人業主、雇業者等

(資料)兵庫県「平成23年兵庫県産業連関表1」、神戸市「平成23年神戸市産業連関表」

経済波及効果を、前回と比較すると、4.2億円増である。これは、沿道応援者数等は横ばいであったが、ランナー及び神戸市内在住の沿道応援者の飲食費等の消費単価の増加などにより最終需要額が増加したことによると考えられる。(表9)

表9 神戸マラソン経済効果(兵庫県内)比較

(単位: 億円、人)

区分	第4回	第5回	第6回	第7回	第6回比増減
開催日	2014年11月23日	2015年11月15日	2016年11月20日	2017年11月19日	
参加者	19,380	19,660	19,570	19,709	139
沿道応援観戦者	616,000	612,000	600,000	600,000	0
直接効果(県内分)	48.4	48.5	48.3	51.5	3.3
生産誘発額	74.3	74.6	70.5	74.7	4.2
付加価値誘発額	—	—	39.29	40.87	1.6
就業者誘発数	534	530	822	882	60
使用産業連関表	H17年県産業連関表	H17年県産業連関表	H23年県産業連関表	H23年県産業連関表	
推計実施機関	ひょうご経済研究所	ひょうご経済研究所	兵庫県立大学	兵庫県立大学	

(出所)神戸マラソン実行委員会資料、兵庫県立大学地域経済指標研究会

#### 4 今後に向けて

神戸マラソン開催に伴い、地域のスポーツ・健康に係わる関心、ボランティアアサインドやホスピタリティアサインドが高まった。こうしたランナーへのおもてなしの心が、今回走ったランナーのリピーターとしての次回以降への参加につながる。他方、地域の人々の関心の深まりや支持の強まりが大会の個性の確立につながる。

マラソン開催により参加者を中心としたスポーツ・健康関連消費を拡大するという効果がある。この効果を継続し、より一層高めていくためには、新たなマラソン参加者の確保やマラソン参加者や県民の関心・ニーズに見合った魅力あるソフト・サービスの維持・充実などが求められる。

参考表1 第7回神戸マラソンの経済波及効果(兵庫県内)

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用人者誘発数
1 農業	93.0	126.3	59.5	37	5
2 林業	0.0	2.1	1.6	0	0
3 漁業	0.0	9.7	4.7	1	0
4 鉱業	0.0	1.0	0.3	0	0
5 飲食料品	83.0	233.9	79.4	7	7
6 繊維製品	345.6	351.8	104.2	55	40
7 パルプ・紙・木製品	0.0	23.3	6.3	0	0
8 化学製品	0.0	18.2	4.4	0	0
9 石油・石炭製品	0.0	21.3	4.2	0	0
10 プラスチック・ゴム	0.0	6.5	1.9	0	0
11 窯業・土石製品	0.0	4.1	1.7	0	0
12 鉄鋼	0.0	6.6	1.2	0	0
13 非鉄金属	0.0	1.2	0.2	0	0
14 金属製品	0.0	7.3	2.5	0	0
15 はん用機械	0.0	1.2	0.5	0	0
16 生産用機械	0.0	1.8	0.7	0	0
17 業務用機械	0.0	3.5	1.0	0	0
18 電子部品	0.0	3.1	0.8	0	0
19 電気機械	0.0	4.0	1.1	0	0
20 情報・通信機器	0.0	8.3	2.0	0	0
21 輸送機械	0.0	9.9	2.7	0	0
22 その他の製造工業製品	166.4	194.3	76.1	5	4
23 建設	0.0	37.6	15.9	3	1
24 電力・ガス・熱供給	0.0	150.8	38.9	1	1
25 水道	0.0	55.8	26.6	0	0
26 廃棄物処理	0.0	43.3	30.0	3	2
27 商業	268.0	457.1	299.1	75	60
28 金融・保険	0.0	153.2	96.7	7	6
29 不動産	0.0	394.3	326.3	7	3
30 運輸・郵便	643.7	776.9	495.3	69	63
31 情報通信	0.0	100.8	51.9	3	3
32 公務	0.0	12.5	8.6	0	0
33 教育・研究	0.0	58.8	44.8	6	5
34 医療・福祉	0.0	64.0	37.0	6	5
35 その他の非営利団体サービス	0.0	36.6	20.6	2	2
36 対事業所サービス	617.1	917.2	564.9	107	85
37 对个人サービス	2,937.4	3,126.7	1,660.1	488	401
38 事務用品	0.0	12.6	0.0	0	0
39 分類不明	0.0	35.3	13.5	0	0
40 合計	5,154.3	7,472.8	4,087.3	882	693

(資料)兵庫県統計課「平成23年兵庫県産業連関表」

参考表2 第7回神戸マランの経済波及効果(神戸市内)

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農林業	66.2	78.2	39.1	25	4
2 酒類	0.0	22.9	14.5	0	0
3 その他の食料品	59.1	175.3	54.9	7	7
4 繊維製品	244.7	244.8	87.5	60	49
5 製材・木製品・家具	0.0	1.1	0.4	0	0
6 ゴム製品	0.0	1.1	0.5	0	0
7 化学製品	0.0	8.1	2.1	0	0
8 鉄鋼	0.0	3.2	0.5	0	0
9 金属製品	0.0	2.1	0.7	0	0
10 はん用機械	0.0	3.1	1.0	0	0
11 生産用機械	0.0	1.4	0.5	0	0
12 業務用機械	0.0	1.0	0.3	0	0
13 電子部品	0.0	0.3	0.1	0	0
14 電気機械	0.0	0.6	0.2	0	0
15 情報・通信機器	0.0	3.7	0.8	0	0
16 造船	0.0	0.1	0.0	0	0
17 その他の輸送機械	0.0	8.8	2.4	0	0
18 その他の製造工業製品	331.4	366.5	111.5	19	17
19 建設	0.0	55.9	24.0	5	3
20 電力・ガス・水道業	0.0	193.9	59.8	3	3
21 商業	190.9	405.9	267.7	46	42
22 金融・保険	0.0	125.6	78.9	5	5
23 不動産	0.0	330.8	259.3	5	5
24 港湾サービス業	0.0	4.0	1.8	0	0
25 港湾以外の運輸	488.7	772.0	434.6	57	54
26 情報通信	0.0	134.3	67.5	5	5
27 教育	0.0	28.1	23.4	1	1
28 研究	0.0	23.0	14.0	0	0
29 医療	0.0	25.7	13.7	0	0
30 保健衛生・福祉・介護	0.0	24.0	16.4	5	5
31 その他の非営利団体サービス	0.0	54.0	31.7	5	5
32 対事業所サービス	617.1	954.1	587.4	92	80
33 宿泊業	514.5	517.4	234.8	38	38
34 飲食サービス	879.8	952.0	394.6	99	75
35 その他の対個人サービス	837.3	942.7	619.7	118	80
36 公務	0.0	12.1	8.2	0	0
37 事務用品	0.0	10.8	0.0	0	0
38 その他	0.0	1.9	0.0	0	0
39 分類不明	0.0	32.3	12.6	0	0
合計	4,229.7	6,522.7	3,466.8	595	478

(資料)神戸市政策調査課「平成23年神戸市産業連関表」

都道府県等名		和歌山県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	訪日外国人消費の経済効果	平 29. 8	無	一般財団法人 アジア太平洋研究所	APIR が開発した関西地域 間産業連関表	関西へのインバウンド消費が関西各府県の経済にどのような影響を及ぼしたか分析 ・地域生産ベース（生産波及） 約 1 兆 3, 421 億円 ・付加価値ベース（付加価値波及） 約 7, 073 億円 ・就業者ベース（雇用波及） 126, 230 人	別添資料あり HP アドレス <a href="http://www.apir.or.jp/ja/research/files/2017/08/APIR_Trend_Watch_42_final.pdf">http://www.apir.or.jp/ja/research/files/2017/08/APIR_Trend_Watch_42_final.pdf</a>

# APIR Trend Watch No. 42

## 訪日外国人消費の経済効果

爆買いから新たな拡張局面へ：比較 2013-16年

APIR 数量経済分析センター長 稲田義久

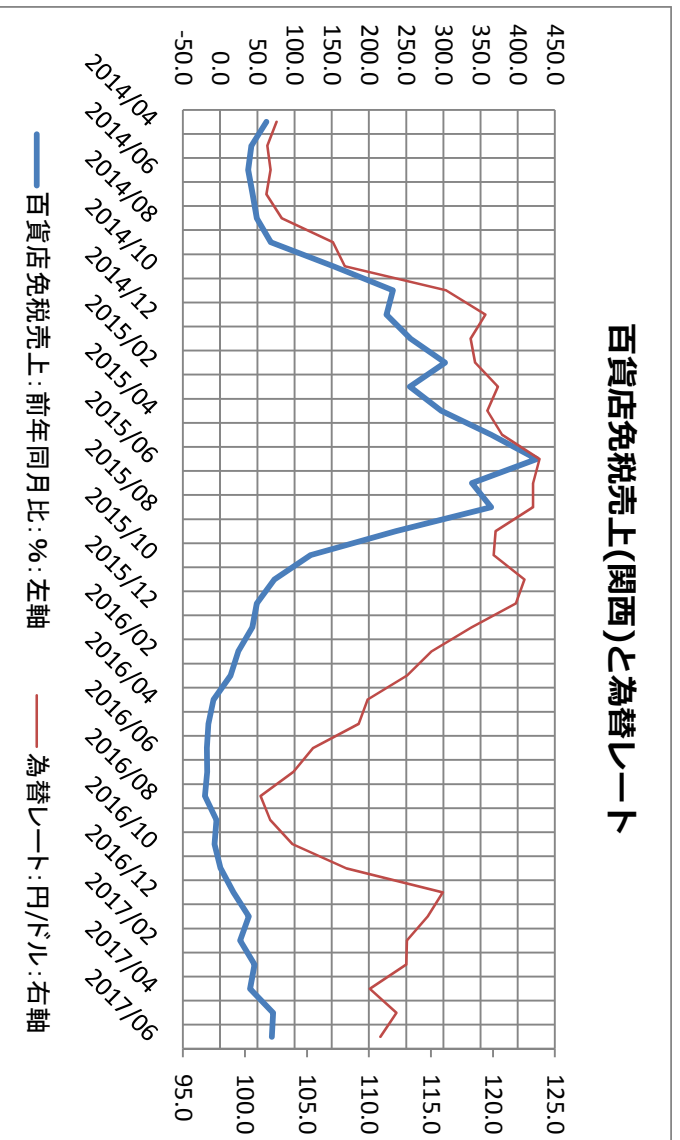
日本アジアリサーチ研究所主任研究員 下田充

### はじめに

トレンドウオッチ No.21、No.30 と No.39 において、筆者たちは、平成 25-27 年(2013-15 年)の訪日外国人(以下、インバウンド)消費を推計し、関西各府県に及ぼす経済効果の経年変化を比較分析した。特に 2015 年は「爆買い」という言葉に象徴されるような圧倒的な外国人消費の拡大により、関西経済の所得や雇用に歴史的な影響をもたらした。ところが図 0-1 が示すように、円高の影響もあり、インバウンド消費(買物代)の動向を示す百貨店免税売上の前年同月比は 15 年秋口から急激に減速し、16 年 4-10 月にはマイナスの伸びに転じた。11 月以降は回復に転じたものの、16 年通年でみて前年比大幅減速した(16 年前年比-1.4%、16 年度同+2.6%)。百貨店免税売上はインバウンド消費の一部である買物代の動向を示すものであるが、全体のインバウンド消費が前年比増加したかは非常に気になるところである。本稿では、16 年のインバウンド消費は「爆買いから新たな拡張局面へ」移行したと結論付けているが、このことを以下分析していく。

われわれの分析の特徴は、関西へのインバウンド消費が関西各府県の経済にどのような影響を及ぼしたかを把握することにある。分析の手順としては、これまでと同様に関西各府県の観光消費ベクトルを推計し、APIR が開発した関西地域間産業連関表を用いてインバウンド消費が関西各府県の生産、所得や雇用にどの程度寄与したかを推計するものである。所得に対する寄与の推計には、APIR の域内総生産(GRP)の早期推計の結果が援用されているのも特徴である。

図 0-1 百貨店免税売上と為替レート



### 1. 観光消費ベクトルの作成と比較

本節では、(1)訪日外客数の府県への割り当て、(2)国籍別・費目別の購入者単価の比較、(3)国籍別・費目別消費額の推計、(4)府県別観光消費の推計という順に、観光基礎統計を加工することで観光消費ベクトルを推計し、2013-16年の比較を行う。

#### (1)訪日外客数の府県への割り当て

日本政府観光局(JNTO)の集計による訪日外客数は、2013年が約1,036万人、14年が約1,341万人、15年が約1,974万人、16年が約2,404万人と推移してきた(表 1-1)。15年から16年にかけての増加率は21.8%であり、前年における増加率の47.1%に比べると勢いは鈍化したものの、依然として増加基調が続いている。国籍別には、中国からの来訪が15年に韓国を抜いて最多数となり、2016年においては637万人と全体の四分の一強を占めている。

表 1-1 国籍別訪日外客数 (単位：人)

	総数	中国	韓国	台湾	香港	米国	タイ
2013年	10,363,904	1,314,437	2,456,165	2,210,821	745,881	799,280	453,642
2014年	13,413,467	2,409,158	2,755,313	2,829,821	925,975	891,668	657,570
2015年	19,737,409	4,993,689	4,002,095	3,677,075	1,524,292	1,033,258	796,731
2016年	24,039,700	6,373,564	5,090,302	4,167,512	1,839,193	1,242,719	901,525
増加率(%)							
2014/13年	29.4	83.3	12.2	28.0	24.1	11.6	45.0
2015/14年	47.1	107.3	45.3	29.9	64.6	15.9	21.2
2016/15年	21.8	27.6	27.2	13.3	20.7	20.3	13.2

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数の動向」

[http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor\\_trends/](http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/)

上記の国籍別訪日外客数を都道府県に按分する。「宿泊旅行統計調査報告」の参考第1表(年計)からは、国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数が得られる。ここから、各県における延べ宿泊者数の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外客数に乗じて、訪日外客数を各都道府県に割り当てる(表1-2)<sup>1</sup>。

表 1-2 国籍別訪日外客の都道府県への割り当て数(推計)(単位：人、%)

	合計 2015年	合計 2016年	2016年				変化	
			中国	韓国	台湾	香港	16/15年	伸び率
滋賀県	131,781	178,623	49,059	31,041	54,767	11,249	46,842	35.5
京都府	1,151,343	1,364,249	347,129	119,777	244,008	66,930	212,906	18.5
大阪府	2,949,738	3,926,342	1,032,481	1,054,807	645,253	371,020	976,605	33.1
兵庫県	376,783	405,355	101,376	83,725	108,275	34,741	28,572	7.6
奈良県	73,338	102,955	60,252	6,958	12,374	4,565	29,618	40.4
和歌山県	111,363	162,051	62,394	15,639	28,911	29,152	50,688	45.5
関西	4,794,345	6,139,576	1,652,691	1,311,945	1,093,587	517,658	1,345,231	28.1

出所：「訪日外客数の動向」、「宿泊旅行統計調査報告」（観光庁）より筆者推計

2015-16年を比較すると、絶対数では関西が+134.5万人増加したが、うち大阪府の増加が+97.7万人と最大であり、京都府が+21.3万人と続いている。伸び率で見ると、関西全体では+28.1%増加している。県別には、和歌山県の伸びが+45.5%と最も高く、奈良県(+40.4%)、滋賀県(+35.5%)がこれに続いている。一方で兵庫県は、増加数が+28.6万人と最小で、伸び率も+7.6%と唯一のマイナスに留まっている。

## (2)国籍別・費目別の購入者単価

「訪日外国人消費動向調査」報告書(第2編)より、国籍別の購入者単価を費目別に取得する(表1-3)。消費の動向は、支出の総額のみならず、費目の構成も国により大きく異なっていることが確認できる。例えば、2016年において、韓国は買物代が全体の約28%(=19,562/70,281)であるのに対し、中国は約53%(=122,895/231,504)と支出の半分以上を占めている。経年の変化をみると、韓国の支出は13年以降、減少傾向にある。一方、中国では、13年以降大幅な増加を続けてきたが、15年の28.4万円をピークに、16年には23.2万円と減少に転じた。同様の傾向は、韓国以外の他の国にも当てはまる。15年から16年にかけての減少額は、中国が-5.2万円、台湾が-1.6万円、香港が-1.2万円、タイが-2.3万円となっている。

<sup>1</sup> 表1-2の数値は、県毎の消費額を推計する目的で訪日外客数を各府県に按分したものであり、実際に当該県を訪れた外国人の数を示したのではない。

表 1-3 訪日外国人の国籍別・費目別購入者単価 (2013-16 年) (単位：円/人)

	全国籍・地域	中国	台湾	香港	韓国	タイ	ベトナム	米国	
旅行支出総額	2016年	155,896	231,504	125,854	160,230	70,281	127,584	186,133	171,418
	宿泊料金	42,182	44,126	33,634	41,501	22,090	34,532	49,312	70,707
	飲食費	31,508	38,943	26,611	34,570	17,847	25,858	54,180	41,137
	交通費	17,838	19,917	14,126	17,328	7,505	16,529	19,556	27,856
	娯楽サービス費	4,725	5,014	4,137	4,412	3,042	4,821	4,125	5,427
	買物代	59,323	122,895	47,122	62,389	19,562	45,414	58,883	26,111
	その他	320	609	224	29	234	430	77	180
旅行支出総額	2015年	176,167	283,842	141,620	172,356	75,169	150,679	194,840	175,554
良好支出総額	2014年	151,174	231,753	125,248	147,958	75,852	146,029	237,688	165,381
旅行支出総額	2013年	136,693	209,898	111,956	141,351	80,529	126,904	-	170,368

出所：「訪日外国人の消費動向調査」(平成 25 年、26 年、27、28 年年次報告書、観光庁)

(3) 国籍別・費目別の消費額

(1) で求めた国籍別・都道府県別訪日外客割り当て数に(2)の購入者単価を乗じて、国籍別・都道府県別の消費金額を費目別に推計する。表 1-4 は、大阪府でのインバウンド消費金額の推計結果を例示したものである。例えば中国人の宿泊費は、購入者単価の 44,126 円に訪日外国客割り当て数の 1,032,481 人を乗じて、約 456 億円として推計される。このように国別に各費目の支出額を算出し、それを国籍について合計したものが、当該府県における消費額(表の太枠内は 2016 年の場合)となる。

表 1-3 で確認したように、インバウンドによる支出の構成は、国籍によって特徴がある。表 1-4 の太枠内には、2016 年の都道府県別費目別の消費額が示されているが、これは国籍による消費パターンの相違が反映されたものとなっている。

表 1-4 訪日外国人の国籍別費目別消費額(大阪府の場合)(単位：100 万円)

	合計								
	(2015 年)	(2016 年)	中国	韓国	台湾	香港	タイ		
宿泊費	124,723	150,541	45,559	23,301	21,702	15,398	4,689		
飲食費	92,890	117,411	40,208	18,825	17,171	12,826	3,511		
交通費	51,382	63,410	20,564	7,916	9,115	6,429	2,244		
娯楽サービス費	15,231	17,433	5,177	3,209	2,669	1,637	655		
買物代	224,031	231,861	126,887	20,634	30,406	23,148	6,167		
その他	1,656	1,217	629	247	145	11	58		
旅行支出総額	509,913	581,874	239,023	74,132	81,208	59,448	17,325		

出所：表 1-2、1-3 に掲載の情報に基づき筆者推計

(4) IO ベースの部門別府県別観光消費の推計

ここでは、表 1-4 の情報を産業連関表の部門分類(IO ベース)に組み替えて、経済波及算出の基礎となる、部門別府県別観光消費を推計する。その手順は、以下の通りである。



- ① 表 1-4 の費目(表第 1 列)を産業連関表の部門(104 部門)に対応付けし、IO 部門による観光消費ベクトルを推計する。
- ② 上の消費ベクトルに含まれる移輸入品を、関西地域間産業連関表の情報に基づき推計し、財・サービスの供給地域毎の消費ベクトルを推計する。
- ③ ここまでで推計された消費ベクトルは、いわゆる購入者価格ベースであり、財の取引額には流通コスト(商業マージン、運賃)が含まれている。全国産業連関表のマージン率と運賃率に基づき、商業マージンと運賃を推計し、生産者価格ベースの消費ベクトルを推計する<sup>2</sup>。

上記のうち、①、②については、トランプウオッチ No21 の pp3-5 で数値を交えて詳しく説明している。詳細については、そちらを参照されたい。

以上の要領で推計した、観光消費ベクトルは、表 1-5 のようになる。ここで若干の補足を述べておく。まず表 1-5 は、紙幅の都合により列を 2 つに分けて表示しているが、本来は、関西地域間産業連関表のレオンチエフ逆行列に乗じるべき需要ベクトルとして、1 列で表現されるものである。また、産業連関表は 104 部門であるが、表 1-5 では、数値がゼロの部門は割愛している。

表 1-5 の各府県は、観光消費の対象となる財・サービスの供給地域を指していることにも留意されたい。例えば、2016 年の大阪府の飲料は、37 億 6600 万円となっているが、これは、大阪府内で発生した飲料への消費需要が 37 億 6600 万円ということではなく、関西各県内で発生した飲料消費需要のうち、大阪府産により賄われた分が 37 億 6600 という意味である。したがって、表 1-5 の数値は、生産波及における直接効果と読み替えることも可能である。

---

<sup>2</sup> 財の取引額に流通コスト(商業マージン、運賃)を含んだ形式を「購入者価格表示」とよぶ。一方、商業マージン、運賃を取引額から引き剥がし、それらを商業部門、運輸部門に計上する形式を「生産者価格表示」とよぶ。産業連関分析は、通常は生産者価格により行われることから、需要ベクトルが購入者価格である場合には、これを生産者価格に変換するという作業が必要となる。

表 1-5 観光消費ベクトル (移輸入調整後、生産者価格)

産業連関表104部門	県		県	
	2016年	2015年	2016年	2015年
食料品	滋賀 633	滋賀 539	兵庫 3,194	兵庫 2,823
飲料	滋賀 2,959	滋賀 2,507	兵庫 4,634	兵庫 3,902
衣服・その他の繊維既製品	滋賀 972	滋賀 1,001	兵庫 2,294	兵庫 2,425
印刷・製版・製本	滋賀 152	滋賀 124	兵庫 1,130	兵庫 948
化学最終製品(除医薬品)	滋賀 6,377	滋賀 5,299	兵庫 11,643	兵庫 9,746
通信機械	滋賀 38	滋賀 64	兵庫 6,103	兵庫 10,259
電子計算機・同付属装置	滋賀 1,889	滋賀 2,486	兵庫 2,357	兵庫 3,142
その他の製造工業製品	滋賀 430	滋賀 385	兵庫 1,259	兵庫 1,125
商業	滋賀 6,213	滋賀 5,675	兵庫 15,138	兵庫 16,053
鉄道輸送	滋賀 2,979	滋賀 2,326	兵庫 6,729	兵庫 6,491
道路輸送	滋賀 510	滋賀 447	兵庫 1,184	兵庫 1,110
娯楽サービス	滋賀 799	滋賀 693	兵庫 1,817	兵庫 1,932
飲食店	滋賀 5,451	滋賀 4,075	兵庫 12,300	兵庫 11,604
宿泊業	滋賀 7,027	滋賀 5,587	兵庫 15,939	兵庫 15,757
その他の対個人サービス	滋賀 58	滋賀 56	兵庫 123	兵庫 184
食料品	京都 2,450	京都 2,166	奈良 931	奈良 832
飲料	京都 2,650	京都 2,218	奈良 55	奈良 42
衣服・その他の繊維既製品	京都 1,559	京都 1,671	奈良 887	奈良 918
印刷・製版・製本	京都 3,766	京都 3,201	奈良 359	奈良 296
化学最終製品(除医薬品)	京都 2,640	京都 2,224	奈良 632	奈良 514
通信機械	京都 270	京都 445	奈良 231	奈良 322
電子計算機・同付属装置	京都 583	京都 763	奈良 203	奈良 255
その他の製造工業製品	京都 231	京都 216	奈良 249	奈良 220
商業	京都 5,556	京都 5,241	奈良 1,828	奈良 1,798
鉄道輸送	京都 28,979	京都 24,655	奈良 2,019	奈良 1,508
道路輸送	京都 688	京都 612	奈良 167	奈良 155
娯楽サービス	京都 7,437	京都 6,855	奈良 516	奈良 428
飲食店	京都 47,284	京都 40,456	奈良 3,677	奈良 2,685
宿泊業	京都 68,438	京都 61,881	奈良 4,628	奈良 3,616
その他の対個人サービス	京都 403	京都 461	奈良 45	奈良 53
食料品	大阪 4,194	大阪 3,621	和歌山 589	和歌山 483
飲料	大阪 3,766	大阪 3,124	和歌山 1,075	和歌山 873
衣服・その他の繊維既製品	大阪 6,102	大阪 6,339	和歌山 305	和歌山 293
印刷・製版・製本	大阪 5,053	大阪 4,182	和歌山 126	和歌山 95
化学最終製品(除医薬品)	大阪 24,265	大阪 19,742	和歌山 7,204	和歌山 5,957
通信機械	大阪 1,270	大阪 2,141	和歌山 101	和歌山 142
電子計算機・同付属装置	大阪 230	大阪 310	和歌山 10	和歌山 13
その他の製造工業製品	大阪 968	大阪 861	和歌山 185	和歌山 155
商業	大阪 20,922	大阪 19,012	和歌山 4,252	和歌山 3,573
鉄道輸送	大阪 63,410	大阪 51,382	和歌山 2,950	和歌山 2,083
道路輸送	大阪 1,802	大阪 1,579	和歌山 339	和歌山 281
娯楽サービス	大阪 17,433	大阪 15,231	和歌山 769	和歌山 602
飲食店	大阪 117,411	大阪 92,890	和歌山 5,434	和歌山 3,810
宿泊業	大阪 150,541	大阪 124,723	和歌山 6,843	和歌山 5,025
その他の対個人サービス	大阪 1,217	大阪 1,656	和歌山 55	和歌山 67

(単位:百万円)

表 1-5 の数字を府県毎に集計したのが、表 1-6 である。表(第 1 列)の「県・地域」は、関西地域間産業連関表の地域区分である。福井県は、関西地域間産業連関表では関西の一部として扱われているが、本分析では関西を(表で網を掛けていない)2 府 4 県として定義している。表 1-5、表 1-6 の消費額は、関西来訪者による消費額であり、(東京など)他地域の来訪者による消費は含まれていない。例えば、表 1-6 の 2016 年の ROK(関西域外)は約 915 億円となっているが、これは関西来訪者による消費のうち、関西域外で生産された財が 915 億円であることを意味している。ちなみに、関西来訪者による(国内)消費の

総額は、約8,583億円(表1-6の最下行)。うち、関西産品により賄われたのは7,605億であり、残りは、福井県及びその他の地域(ROK)でそれぞれ63億円と915億円ずつ調達されたことが表1-6から見てとれる。

2015年と16年を比較すると、関西産品の消費は約16%増加している<sup>3</sup>。これを上回る伸びを示している県は、和歌山県(+28.9%)、大阪府(+20.7%)、奈良県(+20.4%)、滋賀県(+16.7%)となっている。一方、兵庫県は宿泊者数の伸び悩みにより、唯一、県内産品の消費がマイナスの伸び率(-1.9%)となっている。

表1-6 観光消費ベクトル(県・地域毎に集計)(単位：100万円、%)

県・地域	2016年	2015年	2014年	2013年	伸び率		
					2016/15年	2015/14年	2014/13年
福井県	6,257	6,102	3,147	2,031	2.5	93.9	54.9
滋賀県	36,488	31,265	14,809	9,423	16.7	111.1	57.2
京都府	172,935	153,066	106,711	80,998	13.0	43.4	31.7
大阪府	418,586	346,795	202,687	139,038	20.7	71.1	45.8
兵庫県	85,843	87,501	43,515	30,782	-1.9	101.1	41.4
奈良県	16,427	13,641	5,806	3,945	20.4	135.0	47.2
和歌山県	30,237	23,453	11,432	7,118	28.9	105.2	60.6
ROK(※1)	91,538	87,836	40,838	26,385	4.2	115.1	54.8
関西計(※2)	760,516	655,721	384,960	271,304	16.0	70.3	41.9
全国計	858,311	749,658	428,945	299,719	14.5	74.8	43.1

※1 上の2府5県以外の地域 ※2 福井を除く2府4県

## 2. 経済波及の算出と比較

前節で推計された観光消費ベクトルにより、経済波及効果(生産、GRP、雇用創出)を関西地域産業連関表により推計する。ここでは、直接効果、一次波及、二次波及の別に経済波及を算出する。具体的な計算の手順は、トレンドウツチ No.21 を参照されたい。

<sup>3</sup> 日本銀行大阪支店(2017)「関西におけるインバウンド消費の経済効果」、BOJ Reports & Research Papers、2017年7月によれば、関西における2016年度のインバウンド消費は高水準ながら前年度から減少したと推計されている(p5)。日銀大阪支店(2017)の分析の詳細は明らかでないが、われわれの結論との違いは、関西への国籍別訪日外客数の推計方法の違いからくる可能性がある。すでに述べたように、われわれの手法の特徴は、国籍別訪日外客数(人ベース)を都道府県に按分する。国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数(人泊ベース)から、各県における延べ宿泊者数の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外客数に乗じて、訪日外客数を各都道府県に割り当てている。例えば、法務省「出入国管理統計」によれば、2016年の関空入国者数は前年比+21.5%であるが、われわれの推計によれば同+28.1%となっている。関西への訪問率の高まりを反映していると思われる。

表 2-1 は、推計の結果を県毎にまとめたものである。2015 年の関西全体への経済波及は、域内生産ベース（生産波及）で約 1 兆 3,421 億円、付加価値ベース（付加価値波及）で約 7,073 億円、就業者ベース（雇用波及）では 126,230 人と推計された。

表 2-1 経済波及効果のまとめ

	生産波及：100万円、%				雇用波及：100万円、%			
	合計		合計		合計		合計	
	2015年	2016年	直接効果	一次波及	二次波及	2016/15年	2015/14年	2014/13年
滋賀県	55,137	63,588	36,488	17,870	9,231	15.3	97.7	51.3
京都府	246,378	278,330	172,935	69,002	36,393	13.0	44.7	30.8
大阪府	623,451	728,268	418,586	206,736	102,946	16.8	72.7	46.1
兵庫県	174,167	181,263	85,843	61,570	33,850	4.1	90.4	42.5
奈良県	29,741	34,699	16,427	12,406	5,866	16.7	101.2	44.8
和歌山県	44,819	55,982	30,237	18,237	7,508	24.9	98.7	57.9
関西計	1,173,693	1,342,130	760,516	385,822	195,793	14.4	70.6	42.0

付加価値波及：100万円、%

	付加価値波及：100万円、%				雇用波及：人、%			
	合計		合計		合計		合計	
	2015年	2016年	直接効果	一次波及	二次波及	2016/15年	2015/14年	2014/13年
滋賀県	30,197	35,151	19,881	9,749	5,521	16.4	97.1	49.0
京都府	131,663	148,831	87,697	36,987	24,148	13.0	44.9	30.3
大阪府	333,483	387,415	212,319	111,647	63,449	16.2	72.9	46.0
兵庫県	85,879	90,240	40,456	29,942	19,843	5.1	89.6	41.2
奈良県	15,021	17,563	8,111	5,958	3,494	16.9	102.7	45.5
和歌山県	22,470	28,137	15,116	8,638	4,383	25.2	99.3	58.2
関西計	618,713	707,338	383,580	202,921	120,836	14.3	70.4	41.6

雇用波及：人、%

	経済波及の伸び率をみると、生産、付加価値、雇用の波及は 14%から 15%台の増加(生産：14.4%、付加価値：14.3%、雇用：15.7%)となっており、伸び率は前年（2015 年から 16 年）より大幅に低下している。また前年においては、消費品目の構成がサービスから財にシフトすることにより、雇用の伸びが生産、付加価値より小さくなるという現象が観察されたが、2016 年では、生産、付加価値、雇用の伸びはほぼ同じレベルにある。このことは、相対的に財の消費が一服し、サービス消費が盛んになったことを示唆している。実際、表 1-4 の大阪府のケースで各費目の増加率を算出すると、大きい順に、「飲食費(26%)、交通費(23%)、宿泊費(21%)、娯楽サービス費(15%)、買物代(6%)となっており、財への				伸び率			
	合計		合計		合計		合計	
	2015年	2016年	直接効果	一次波及	二次波及	2016/15年	2015/14年	2014/13年
滋賀県	4,334	5,115	3,328	1,166	621	18.0	96.6	53.0
京都府	24,923	28,214	20,832	4,717	2,666	13.2	41.6	31.6
大阪府	59,355	70,220	49,963	12,650	7,608	18.3	67.8	46.1
兵庫県	14,057	14,694	7,866	4,284	2,544	4.5	87.4	39.6
奈良県	2,792	3,317	1,895	963	458	18.8	105.2	45.0
和歌山県	3,651	4,670	2,873	1,244	553	27.9	88.0	56.6
関西計	109,112	126,230	86,756	25,024	14,451	15.7	65.4	41.7

経済波及の伸び率をみると、生産、付加価値、雇用の波及は 14%から 15%台の増加(生産：14.4%、付加価値：14.3%、雇用：15.7%)となっており、伸び率は前年（2015 年から 16 年）より大幅に低下している。また前年においては、消費品目の構成がサービスから財にシフトすることにより、雇用の伸びが生産、付加価値より小さくなるという現象が観察されたが、2016 年では、生産、付加価値、雇用の伸びはほぼ同じレベルにある。このことは、相対的に財の消費が一服し、サービス消費が盛んになったことを示唆している。実際、表 1-4 の大阪府のケースで各費目の増加率を算出すると、大きい順に、「飲食費(26%)、交通費(23%)、宿泊費(21%)、娯楽サービス費(15%)、買物代(6%)となっており、財への

支出である買物代の伸びが、「その他」を除けば、最小となっている。この結果は、買物代の伸び率が娯楽サービス費に次いで大きかった前年とは異なるものである。

次に、表 2-1 の結果を府県別にみると、2016 年で生産・付加価値・雇用の最も伸びが大きいのは和歌山県(24.9%)、25.2%、27.9%)であり、大阪府(16.8%、16.2%、18.3%)、奈良県(16.7%、16.9%、18.8%)、滋賀県(15.3%、16.4%、18.0%)がこれに続いている。表 1-6 で示す観光消費(直接効果)の伸びと比べると、特に生産波及と付加価値波及が下回る傾向にある。例えば和歌山県の場合、観光消費の伸びは 28.9%であり、生産波及は 4 ポイント、付加価値波及は 3.7 ポイント下回っている。間接波及の過程において需要が県外に漏れていくことが主な原因と考えられる。一方、兵庫県は、直接効果の伸びはマイナスであったが、表 2-1 に示す経済波及は、それぞれ 4.1%、5.1%、4.5%と小さいながらもプラスとなっている。

### 3. インバウンド消費の関西経済への影響

前節の波及効果を、APIR が新たに推計した関西各府県の GRP 早期推計(2015-16 年)や就業者の実績と比較して、関西各府県の GRP や雇用にどの程度の拡大効果があったかを、本節では推計する。爆買い後に、関西経済へのインパクトに大きな変化があったかが気になることである。結論的には、関西のインバウンド消費はすでにみたように 2015 年に歴史的な拡大を記録し、16 年に新たな拡張局面に移行したといえよう。

表 3-1 は表 2-1 をもとに当該年の関西 2 府 4 県の GRP や雇用にインバウンド消費がどの程度寄与したかを推計したものである。比較する関西各府県の GRP 実績値(2015、16 年度)は未公表なので、APIR の早期推計値を用いている<sup>4</sup>。就業者数については実績が報告されているので、それを用いている。

表 3-1 をみると、(1)インバウンド消費は 2013 年の関西 GRP を 0.32%程度、14 年 0.45%、15 年 0.75%程度押し上げた。16 年は 0.86%と前年の寄与からは伸びは減速(1.67 倍→1.15 倍)したが、着実に拡大していることがわかる。(2)就業者については2013 年は 0.47%、14 年は 0.66%、15 年は 1.09%、16 年は 1.25%と就業者押し上げ寄与が高まっていることがわかる。

<sup>4</sup> 関西各府県の GRP の早期推計については KANSAI ECONOMIC INSIGHT QUARTERLY No.3<sup>4</sup> のトピックスの項を参照のこと。

表 3-1 インバウンド消費の関西経済への影響の比較：2013-16年

GRPへの効果：100万円、%

	2013年	2014年	2015年	2016年	寄与 (2013年)	寄与 (2014年)	寄与 (2015年)	寄与 (2016年)
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	0.18	0.26	0.48	0.54
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	0.71	0.90	1.26	1.42
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	0.36	0.51	0.87	1.02
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	0.17	0.23	0.43	0.45
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	0.14	0.21	0.40	0.46
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	0.20	0.32	0.64	0.77
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	0.32	0.45	0.75	0.86

雇用への効果：人、%

	2013年	2014年	2015年	2016年	寄与 (2013年)	寄与 (2014年)	寄与 (2015年)	寄与 (2016年)
滋賀県	1,441	2,204	4,334	5,115	0.20	0.31	0.62	0.74
京都府	13,383	17,607	24,923	28,214	1.05	1.38	1.94	2.17
大阪府	24,201	35,364	59,355	70,220	0.57	0.84	1.40	1.64
兵庫県	5,375	7,503	14,057	14,694	0.21	0.29	0.53	0.55
奈良県	939	1,361	2,792	3,317	0.15	0.22	0.44	0.52
和歌山県	1,240	1,942	3,651	4,670	0.27	0.41	0.76	0.97
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	0.47	0.66	1.09	1.25

この4年間の比較でわかるように、GRPや雇用への寄与(府県ベース)では、関西は2つのグループに分かれる。関西の寄与を上回る京都府と大阪府の第1グループと下回る滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県の第2グループである。2015年に京都府のGRP押し上げ効果がはじめて1%を超え、大阪府の押し上げ効果も16年に1%を超える寄与となっている。第2グループでは、16年に和歌山県0.77%、滋賀県0.54%、奈良県0.46%、兵庫県0.45%の順となっている。インバウンド消費のGRP引き上げ寄与を降順に並べると、京都府、大阪府、和歌山県、滋賀県、奈良県、兵庫県となっている。GRPの水準比較(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)とは異なる姿となっており、インバウンドに關して例えば兵庫県は観光資源をうまく使いきれていないといえよう。これまで兵庫県の問題を指摘してきたが、2016年兵庫県のインバウンド観光消費ペクトルは前年比マイナスとなっており、テコ入れが必要な局面にある。もともと兵庫県は神戸市を中心に国内観光地としてはブランド力を維持してきたが、外国人にとってはまだまだ魅力的なコンテンツを提供できていないことが分かった。神戸市はビジョン2020を掲げ、若者に魅力のあるまちづくりを標榜しているが、インバウンドツーリズムでのブランド力再構築はビジョン実現にとって取り組むべき重要な課題といえよう。

#### 4. 比較の含意

当初危惧した 2016 年インバウンド需要の伸びは減速したものの、着実に関西経済に寄与してきたというのが本稿の結論である。これまでの分析から、以下のような含意が得られる。

すでに述べたように(8p)、消費品目の構成がサービスから財にシフトすることにより、雇用の伸びが生産、付加価値より小さくなるという現象が観察されたが、2016 年では、生産、付加価値、雇用の伸びはほぼ同じレベルにある。このことは、相対的に財の消費が一服し、サービス消費が盛んになったことを示唆しており、雇用吸収力が高まったことを意味している。この結果は、いわゆる「コト消費」取り組み強化の重要性を示唆していると考えられる。

兵庫県の分析から明らかなように、インバウンド消費は関西経済の成長にとって大きく寄与しているにもかかわらず、個別府県にとってはその寄与度は大きく異なる。関西広域の中で各府県がどのように発展するかは視点が重要となる。関西の各府県はこれまで観光インフラをベースに観光戦略を展開してきたが、先行きを考えた場合、健康・スポーツやさらには医療の取り組みが課題となる。観光戦略のベースを拡大し、関西広域の中で比較優位を追求するスタンスが重要となる。兵庫県のケースは過渡期の観光戦略の見直しの好事例を示していると思われる。

最後にこれらに加えて、交通インフラの整備やハードソフトの受け入れ体制の強化の重要性を指摘しておこう。インバウンド需要を一層取り込むためにも、国籍別の観光特性を考慮した観光プロモーションの展開や支出需要の構造変化を的確にとらえ柔軟な対応が求められるが、本稿のようなマクロ分析に加えて、(例えば、訪日外客のアンケート調査の個票を用いた)ミクロ分析が是非とも必要となる。今後は研究をこの方向にも展開したい。

<APIR 数量経済分析センター長 稲田義久 日本アプライドリサーチ研究所主任研究員 下田充>

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。  
・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。

都道府県等名		鳥取県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業関連表	分析の特徴等	備考
1	「砂の美術館」第10期展示の経済波及効果	平 30. 1	有	鳥取市鳥取砂丘・ジオパーク推進課	平成 23 年鳥取県産業関連表 (39 部門)	鳥取市が同市福部町で開催した「砂の美術館」第 10 期展示 (H29. 4. 18～H30. 1. 3) の経済波及効果を、来館者アンケートを基に試算。 ○経済波及効果 93 億 8,000 万円 <内訳> ・直接的経済効果 (宿泊・飲食・土産・交通費等) 61 億 1,000 万円 ・間接的経済効果 (1 次波及効果・2 次波及効果) 32 億 7,000 万円 ○宣伝効果 2 億 5,000 万円	
2	平成 28 年度コンベンション経済波及効果推計	平 29. 5	有	(財)とっとりコンベンションビューロー	平成 17 年鳥取県産業関連表 (36 部門)	平成 28 年度に開催された、(財)とっとりコンベンションビューローにおける、大会・会議や合宿誘致等活動の経済波及効果を、消費支出アンケート等を基に試算した。 ○経済波及効果 68 億 9,200 万円 <内訳> ・直接的経済効果 42 億 9,500 万円 ・間接的経済効果 25 億 9,700 万円 ・雇用者所得誘発効果 21 億 8,500 万円 ・就業誘発数 856 人	平成 28 年度コンベンション経済波及効果推計結果報告書



都道府県等名		島根県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業経済波及効果	平 29. 4	無	島根県環境生活部文化国際課	平成 20 年島根県産業連関表（延長表）（36 部門）	当該事業実施による経済波及効果を試算。 ・波及効果 1.9 億円（1.07 倍） （総合効果まで）	補助金申請に必要なため。
2	文化芸術創造拠点形成事業経済波及効果	平 30. 1	無	島根県環境生活部文化国際課	平成 20 年島根県産業連関表（延長表）（36 部門）	当該事業実施による経済波及効果を試算。 ・波及効果 3.0 億円（1.07 倍） （総合効果まで）	補助金計画書提出に必要なため。
3	観光消費が県経済に及ぼす影響分析	平 29. 6	無	島根県商工労働部観光振興課	平成 20 年島根県産業連関表（延長表）（36 部門）	平成 28 年の観光消費における島根県内の経済波及効果を試算。 ・波及効果 1,669 億円（1.22 倍） （2次効果まで） ・就業誘発数 19,109 人	
4	島根県立大学出雲キャンパスが地域に与える経済効果	平 30. 2	無	株式会社 山陰経済経営研究所	平成 23 年島根県産業連関表（39 部門）	大学立地によって①教育研究活動②教職員・学生の消費③その他の活動④施設整備、の4つの活動による効果を推計。	島根県立大学出雲キャンパスからの依頼

都道府県等名		岡山県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	岡山空港を利用する外国人旅行者の消費に係る経済波及効果	平 30. 2	有	チームおかやまエアポート	平成 23 年岡山県産業連関表 (37 部門)	平成 29 年 8 月 21 日から 28 日に出国した外国人旅行者の消費に係る県内への経済波及効果を試算 ・ 経済波及効果 41 億 9,450 万円、雇用創出効果 404 人	
2	おかやまマラソン 2017 の経済波及効果	平 30. 2	有	おかやまマラソン実行委員会事務局	平成 23 年岡山県産業連関表 (37 部門)	おかやまマラソン 2017 の経済波及効果を試算 ・ 経済波及効果 14.7 億円 (2 次効果まで)	
3	2018 そうじゃ吉備路マラソンの経済波及効果	平 30. 3	有	そうじゃ吉備路マラソン実行委員会事務局	平成 23 年岡山県産業連関表 (37 部門)	2018 そうじゃ吉備路マラソンの経済波及効果を試算 ・ 経済波及効果 7 億 495 万円	

都道府県等名		広島県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	2017年広島東洋カープ優勝の経済効果	平 29. 9. 13	有	関西大学宮本勝浩名誉教授による	平成 23 年広島県産業連関表	2017年のプロ野球セ・リーグで広島東洋カープが優勝した際の、広島県内の経済効果。  ・経済効果…40,084百万円	<a href="https://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/pressrelease/2017/No28.pdf">https://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/pressrelease/2017/No28.pdf</a>
2	2017年の広島東洋カープの経済効果について	平 29. 11. 22	有	中国電力株式会社	平成 23 年広島県産業連関表	2年連続プロ野球セ・リーグで優勝を果たした広島東洋カープの広島県における 2017年の経済効果。  ・経済効果…35,000百万円 ・雇用効果…3,190人	<a href="http://www.energy.a.co.jp/press/2017/10839.html">http://www.energy.a.co.jp/press/2017/10839.html</a>
3	三次市内における三次唐麵焼の経済波及効果	平 30. 3. 20	有	三次商工会議所青年部	平成 23 年広島県産業連関表	三次唐麵焼プロジェクトによる、広島県内への経済波及効果。  ・経済波及効果(平成 29 年(見込み))…300百万円 ・経済波及効果(プロジェクト累積平成 25～29 年(見込み))…1,120百万円	<a href="http://miyoshikaramenyaki.com/wp-content/uploads/karamenyakireport.pdf">http://miyoshikaramenyaki.com/wp-content/uploads/karamenyakireport.pdf</a>
4	ひろしまイノベーション推進機構の投資活動の中間的検証について	平 30. 5. 18	有	広島県商工労働局	平成 23 年広島県産業連関表	投資先企業の売上高の増加による、広島県内への経済波及効果。  ・生産誘発額…4,850百万円 ・粗付加価値誘発額…3,130百万円 ・雇用者所得誘発額…1,320百万円	

都道府県等名		山口県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	山口宇部空港⇄韓国仁川国際空港 国際定期便就航による山口県内経済波及効果	平 29.6	有	一般財団法人山口経済研究所	平成 17 年山口県産業連関表	平成 28 年 11 月 28 日から平成 29 年 3 月 25 日まで就航した山口宇部空港⇄韓国仁川国際空港 国際定期便に係る山口県内の経済波及効果。 ・波及効果 3 億 1,500 万円	山口宇部空港利用促進振興会 別添資料あり
2	下関海響マラソン 2017 の経済波及効果	平 29.12	有	一般財団法人山口経済研究所	平成 23 年山口県産業連関表	平成 29 年 11 月 5 日に開催された下関海響マラソン 2017 の経済波及効果。 ・波及効果 5 億 480 万円	下関海響マラソン実行委員会（下関市スポーツ振興課内）

**山口宇部空港⇄韓国仁川国際空港  
国際定期便就航による  
山口県内経済波及効果算定業務報告書**

平成 29 年 6 月

山口宇部空港利用促進振興会  
一般財団法人山口経済研究所

## ＜目次＞

1. 韓国国際定期便の運航状況	1
2. 韓国国際定期観光アンケート調査結果	2
(1) アンケート調査について	
(2) アンケート結果	
3. 韓国国際定期便の経済波及効果	12
(1) 経済波及効果の算定対象	
(2) 韓国人乗客人数と宿泊日数	
(3) 県内消費額の推定	
(4) 経済波及効果の算定	
4. 経済波及効果をさらに高めるために	19
(1) 利用者のニーズに合わせたダイヤの設定	
(2) 通年化の実現	
(3) 県内宿泊化の促進	
(4) 通年化を視野に入れた取組の方向性	
【参考】アンケート自由意見	22

## 1. 韓国国際定期便の運航状況

山口宇部空港と仁川国際空港を結ぶ航路については、かねてよりアジア航空によるチャーター便運航などの実績を積み重ねてきたが、平成 28 年 11 月 28 日より、エアソウル（アジア航空子会社の LCC）による定期便（「山口宇部—ソウル仁川線」）が就航した。山口宇部空港初の国際定期便である。

就航形態は、エアバス 321（195 席）による週 3 往復（月、水、土曜）。ただ、定期便とはいえ、当面は冬ダイヤ期間のみの運航（11 月 28 日から 3 月 25 日までの 102 便＝51 往復）となった。

運航の結果、14,684 人（外国人 13,087 人、日本人 1,597 人）が利用し、利用率（搭乗率）73.8%と、まずまずの実績となった。特に、平成 28 年 12 月の山口県知事のトップセールス及び韓国旅行会社によるテレビショッピングの放映等により認知度が高まり、1 月には 7 割を、更には 2～3 月には 8 割を超える高い利用率となった。

### エアソウルの利用状況

区分	運航数	利用者数	うち外国人数		提供座席数	利用率
			うち外国人数	うち日本人数		
H28. 11（11/28～）	2 往復（4 便）	413 人	315 人	98 人	780 席	52.9%
H28. 12	13 往復（26 便）	2,840 人	2,505 人	335 人	5,070 席	56.0%
H29. 1	13 往復（26 便）	3,938 人	3,537 人	401 人	5,070 席	77.7%
H29. 2	12 往復（24 便）	3,953 人	3,653 人	300 人	4,680 席	84.5%
H29. 3（～3/25）	11 往復（22 便）	3,540 人	3,077 人	463 人	4,290 席	82.5%
累計	51 往復（102 便）	14,684 人	13,087 人	1,597 人	19,890 席	73.8%

日本人の利用者が 1 割にとどまったことなど、課題は残ったが、この便の将来にわたる維持・安定化はもちろんのこと、今後は通年化していくことが望まれる。通年化されると、「いつでも当たり前にある便」として、その航路の存在感が高まり、つれて認知度も高まり、利用機会も拡大していく。また通年化することで山口宇部空港の国際ターミナルビルを初めとする関連施設のオペレーションや経済活動（販売活動など）も本格的な対応がしやすくなる。そして、韓国国際定期便がもたらす経済効果も、4 か月間運航がもたらす効果よりも 12 か月間（通年）運航によるものの方が当然大きくなり、地域経済におよぼす貢献も拡大する。

本調査は、韓国国際定期便が 4 か月間の運航だけでもどれだけの経済波及効果もたらしたのかを明らかにし、運航の安定化や通年化の必要性についての認識を共有化するための資料とするものである。

## 2. 韓国国際定期便観光アンケート調査結果

### (1) アンケート調査について

経済波及効果を算定するにあたっての基礎データとするため、宇部市において企画し実施された「韓国国際定期便観光アンケート」の回答データを宇部市から提供いただき、活用させていただきます。調査方法等は下記の通り。

- 聴取対象：山口宇部空港における韓国国際定期利用者（韓国人）
- 聴取期間：平成28年11月28日から平成29年3月25日まで 51便
- 聴取方法：定期便出発時、国際便ターミナル1階待合にて聴取
- 回答者総数：358人

以下では、この宇部市から頂いた回答データを調整して集計した結果を示す。

### (2) アンケート結果

#### □ 回答者属性

男女別では、女性約6割、男性約4割。また年代的には、幅広い層にわたっている。

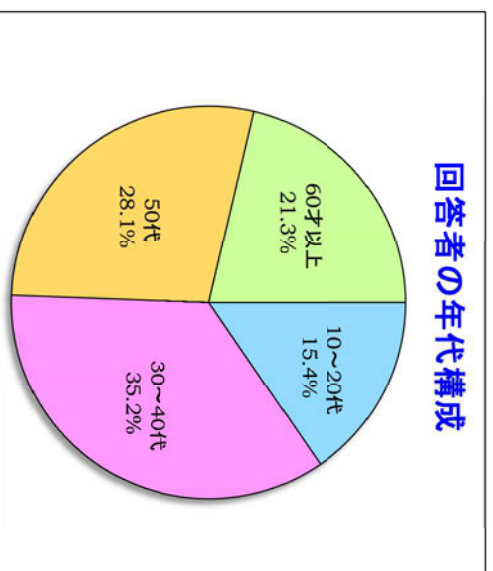
男女と年代を総合すると、幅広いが、女性の30～50代の多さがやや特徴的。

#### 男女別

		構成比 %
男性	127	41.1
女性	182	58.9
(無回答)	(49)	-
回答合計	309	100.0

#### 年代別

		構成比 %
10～20代	52	15.4
30～40代	119	35.2
50代	95	28.1
60才以上	72	21.3
(無回答)	(20)	-
回答合計	338	100.0



#### 男女年代別構成 (無回答を除く集計)

	10～20代	30～40代	50代	60才以上	回答合計
男性	22	44	31	28	125
構成比 %	7.2	14.3	10.1	9.1	40.7
女性	30	65	50	37	182
構成比 %	9.8	21.2	16.3	12.1	59.3
回答合計	52	109	81	65	307
構成比 %	16.9	35.5	26.4	21.2	100.0



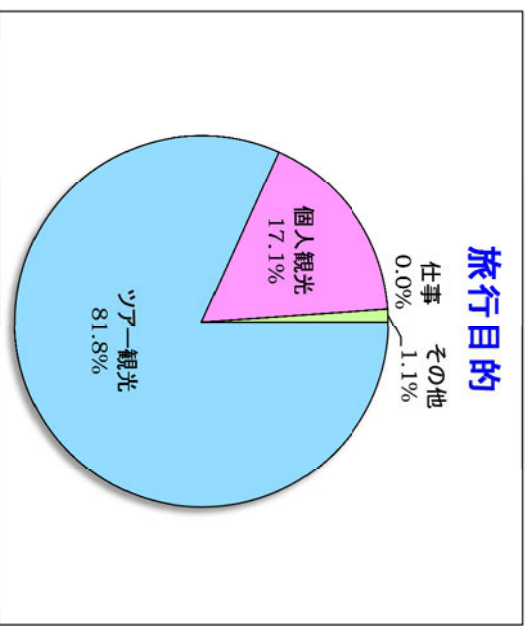
## □ 今回の旅行の目的

旅行目的では、観光旅行（ツアー観光もしくは個人観光）がほとんど（約 99%）で、「仕事」などの回答は皆無だった。

特に、「ツアー観光」との回答が全体の8割以上を占めており、韓国国際定期便の韓国人利用者については、ツアー観光客が大半を占めていることが窺える。

### 旅行目的

		構成比 %
ツアー観光	292	81.8
個人観光	61	17.1
仕事	0	0.0
その他	4	1.1
(無回答)	(1)	-
回答合計	357	100.0



なお、このツアー観光客に限定して男女年代別構成をみたのが下表。利用者全体の特徴とはほぼ同じである。

### ツアー観光客の男女年代別構成（無回答を除く集計）

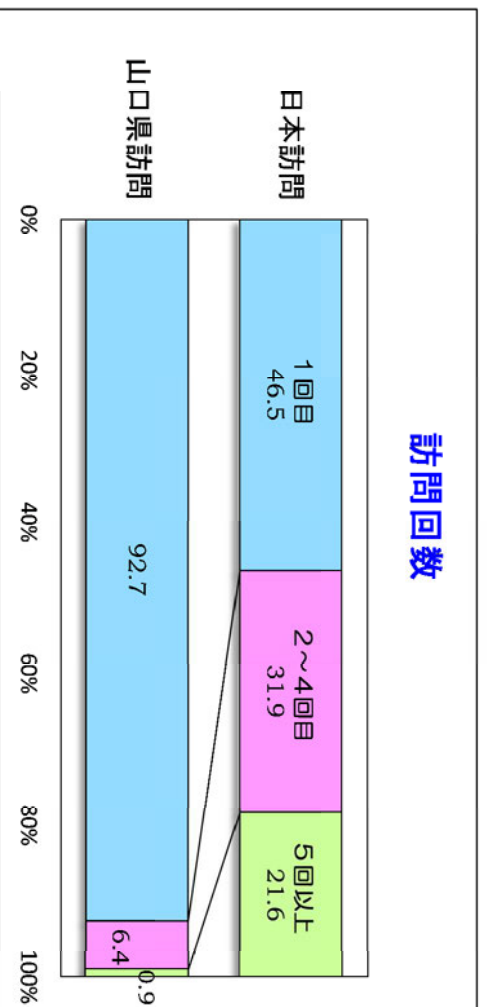
	10～20代	30～40代	50代	60才以上	回答合計
男性	13	28	27	23	91
構成比 %	5.2	11.3	10.9	9.3	36.7
女性	25	54	46	32	157
構成比 %	10.1	21.8	18.5	12.9	63.3
回答合計	38	82	73	55	248
構成比 %	15.3	33.1	29.4	22.2	100.0

## □ 日本・山口県への訪問回数

訪問回数では、日本への訪問が初めてという者は半数に満たない（つまり、半数以上は2度以上日本に来ている）が、山口県への訪問については9割以上が今回の訪問が初めてだった。韓国国際定期便が縁で、初めて山口県に訪れたという者がほとんど、という結果となった。

### 訪問回数

	1回目	2～4回目	5回以上	(無回答)	回答合計
日本訪問	153	105	71	(29)	329
構成比 %	46.5	31.9	21.6	-	100.0
山口県訪問	317	22	3	(16)	342
構成比 %	92.7	6.4	0.9	-	100.0



これをツアー観光客に限ると、山口県訪問が初めてなのはもちろん日本訪問も初めてという者も約51%と半数を占めている。一方、個人観光などツアー観光客以外の者では、日本訪問が初めてなのは約26%と4分の1に過ぎなくなる（しかも5回以上が約53%と半数以上を占めている）が、山口県訪問については初めてが約87%とほぼ9割を占めており、山口県を初めて訪問する者がほとんどであることに変わりはない。

### ツアー観光客であるなし別訪問回数

	1回目	2～4回目	5回以上	(無回答)	回答合計	
ツアー観光客	日本訪問	138	93	40	(21)	271
	構成比 %	50.9	34.3	14.8	-	100.0
	山口県訪問	265	16	1	(10)	282
構成比 %	94.0	5.7	0.4	-	100.0	
ツアー以外観光客	日本訪問	15	12	31	(8)	58
	構成比 %	25.9	20.7	53.4	-	100.0
	山口県訪問	52	6	2	(6)	60
構成比 %	86.7	10.0	3.3	-	100.0	

## □ 宿泊日数

今回の旅行での平均宿泊日数は、日本約2.4泊、そのうち山口県内で約1.3泊だった。

ツアー観光客に限ると、日本約2.3泊、山口県内約1.1泊だった。つまり、ツアーの標準的な内容は、山口県内1泊、県外1泊で構成される2泊3日の旅行であることが窺える。

### 平均宿泊日数

	日本	山口県内
ツアー観光客	2.33	1.11
個人観光客	2.67	1.87
全平均	2.43	1.28

※ 旅行目的が「その他」であったもの(4サンプル)は、サンプル数が少ないため項目出ししていない。  
(全平均には、旅行目的無回答とともに含まれている)

なお、ツアー観光客のうち、日本泊数と山口県内泊数が一致した(つまり、すべて県内泊)ケースは約16%と2割に満たなかった。そして、全て県内泊のケースのトータルの宿泊数は2.2泊、県外泊のあるケースのトータルの宿泊数は約2.4泊となり、県外泊のあるケースの方が若干日程が長くなるものの、いずれも2泊3日程度の旅程が標準的であることには変わりはなかった。

### ツアー観光客における 県外宿泊ありなし内訳

		構成比 %
全て県内泊	44	16.4
県外泊あり	224	83.6
(泊数無回答)	(24)	-
回答合計	268	100.0

### ツアー観光客の宿泊形態別 平均宿泊日数

	日本	山口県内
全て県内泊	2.16	2.16
県外泊あり	2.36	0.90

一方個人観光客では、「全て県内泊」と「県外泊あり」が半々の割合だった。また、平均3泊とまではいかないものの、ツアー観光客よりは若干旅程が長い傾向にあることが窺える。

### 個人観光客における 県外宿泊ありなし内訳

		構成比 %
全て県内泊	29	48.3
県外泊あり	31	51.7
(泊数無回答)	(1)	-
回答合計	60	100.0

### 個人観光客の宿泊形態別 平均宿泊日数

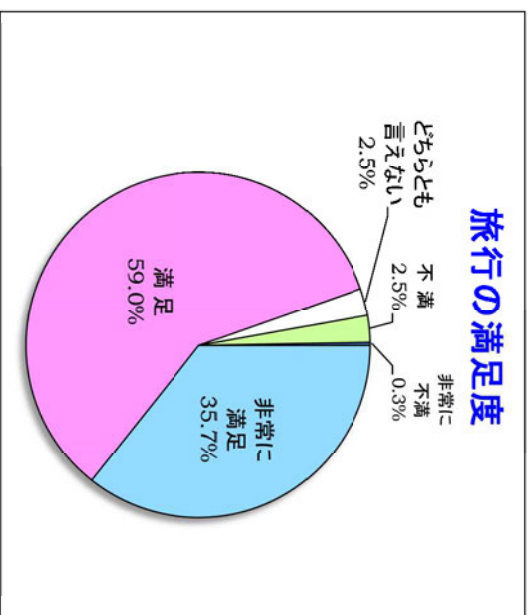
	日本	山口県内
全て県内泊	2.72	2.72
県外泊あり	2.61	1.06

## □ 今回の旅行の満足度

今回の旅行に対しては、満足とするもの（「非常に満足」と「満足」の合計）が、約95%を占めた。

### 旅行の満足度

		構成比 %
非常に満足	127	35.7
満足	210	59.0
どちらとも言えない	9	2.5
不満	9	2.5
非常に不満	1	0.3
(無回答)	(2)	-
回答合計	356	100.0



これをツアー一観光客に限っても、満足とするものが約95%を占めた。(ただし、ツアーで観光した対象は山口県のものだけではないわけだから、このツアー一観光客の満足度がそのままレポートに「山口県観光」に対する満足度を表したものであることにも留意しておく必要がある。)

### ツアー一観光客・個人観光客別 旅行の満足度

	非常に満足	満足	どちらとも言えない	不満	非常に不満	(無回答)	回答合計
ツアー一観光客	103	174	7	7	0	(1)	291
構成比 %	35.4	59.8	2.4	2.4	0.0	-	100.0
個人観光客	22	33	2	2	1	(1)	60
構成比 %	36.7	55.0	3.3	3.3	1.7	-	100.0

※ 旅行目的が「その他」であったもの(4サンプル)、および旅行目的無回答者(1サンプル)は含まれていない。

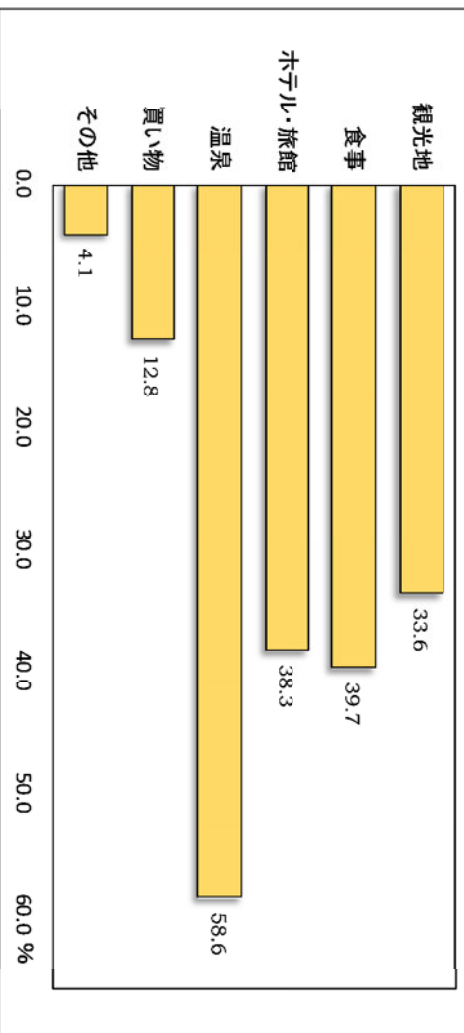
## □ 今回の旅行でよかった点

今回の旅行でよかった点を探ねたところ（複数回答）、「温泉」との回答が約6割を占めて最も多かった。続いて、「食事」と「ホテル・旅館」が約4割、「観光地」が約3割であった。

### 今回の旅行で良かった点（複数回答）

		構成比 %
観光地	116	33.6
食事	137	39.7
ホテル・旅館	132	38.3
温泉	202	58.6
買い物	44	12.8
その他	14	4.1
(無回答)	(13)	-
回答合計	345	187.0

### 今回の旅行で良かった点 (複数回答)

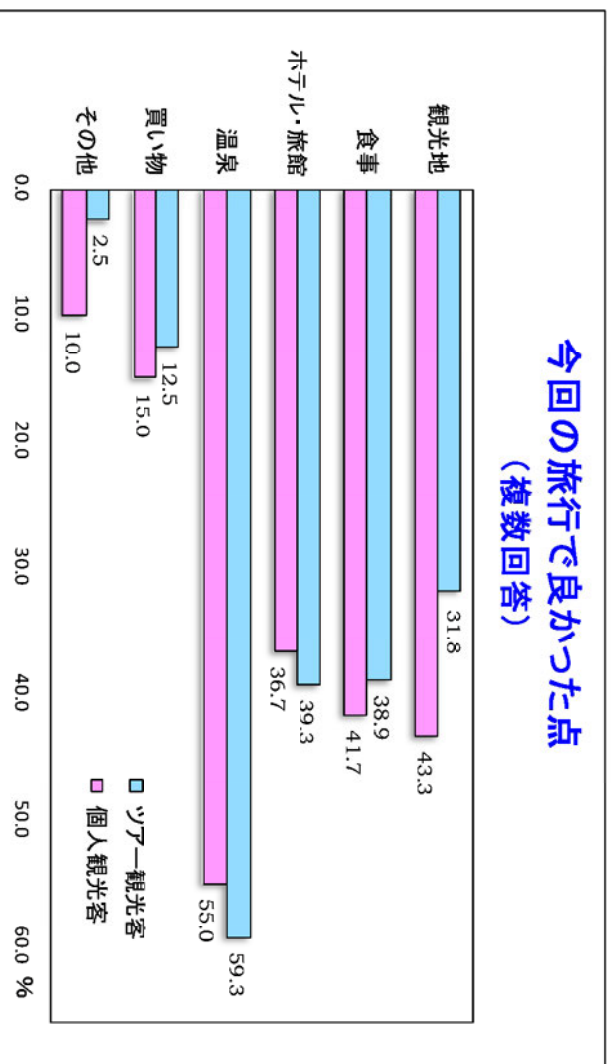


良かった点について、ツアー観光客と個人観光客に分けてみると、下表のとおり。大きな差はないが、ツアー観光客では「温泉」が全体平均より若干高く、個人観光客では「観光地」が全体平均よりも高くなっている。

#### ツアー観光客・個人観光客別 今回の旅行でよかった点 (複数回答)

	観光地	食事	ホテル・旅館	温泉	買い物	その他	(無回答)	回答合計
ツアー観光客	89	109	110	166	35	7	(12)	280
構成比 %	31.8	38.9	39.3	59.3	12.5	2.5	-	184.3
個人観光客	26	25	22	33	9	6	(1)	60
構成比 %	43.3	41.7	36.7	55.0	15.0	10.0	-	201.7

※ 旅行目的が「その他」であったもの(4サンプル)、および旅行目的無回答者(1サンプル)は含まれていない。



なお、今回の質問は「今回の旅行で」良かった点を尋ねており、ツアー観光客などでは県外も観光しているケースが多い(少なくとも、県外にも宿泊している)ことから、これらの評価はストリートに「山口県内の」観光地や観光施設に対する評価を表しているわけではない(例えば、温泉は温泉でも、別府温泉が良かったという回答も含まれているかもしれない)ことにも留意しておく必要がある。

ちなみに、ツアー観光客のうち、全て県内泊のケースと県外泊のあるケースとで分けてよかった点を見ると、下表のようになる。全て県内泊のケースでの「温泉」の評価は、県外泊があるケースの評価に比べると低くなる。逆に「食事」の評価は高いようである。

#### ツアー観光客における県外宿泊あるなし別 今回の旅行でよかった点 (複数回答)

	観光地	食事	ホテル・旅館	温泉	買い物	その他	(無回答)	回答合計
全て県内泊	13	19	16	20	5	1	(4)	40
構成比 %	32.5	47.5	40.0	50.0	12.5	2.5	-	185.0
県外泊あり	71	81	90	132	30	6	(4)	220
構成比 %	32.3	36.8	40.9	60.0	13.6	2.7	-	186.4
宿泊関係無回答者	5	9	4	14	0	0	(4)	20
構成比 %	25.0	45.0	20.0	70.0	0.0	0.0	-	160.0

さて、この『今回の旅行でよかった点』の質問では、「買い物」の回答の少なさが目立っている。他の項目では少なくとも3割以上の回答があるのに、「買い物」については1割強に留まっており、全体では12.8%、ツアー観光客では12.5%であった。

今回のアンケートでは不満だった項目は尋ねられていないが、良かった項目としての「買い物」の回答の少なさは気になる点である。観光客によってはショッピングも日本旅行の楽しみの一だったはずであり、温泉などは満足したものの、旅行における買物の楽しみについては満足できず残念だった、ということを意味しているのかもしれない。

また、ツアー観光客は、山口県内に1泊しているほか、他県にも1泊しているというのが標準的なパターンであるわけだが、他県の宿泊地とは福岡県、特に福岡市が多いようである（これはアンケート結果以外のデータ）。そして、福岡市等に宿泊する場合、キャナルシティ等の商業施設に行っているようである。例えば、空港から近いサンパークやシーモールなどの大型商業施設における免税店化がもっと進むと、県内での購買につながるかもしれない。さきほどみたツアー観光客の『今回の旅行でよかった点』における県外泊あるなし別での「買い物」の回答に大きな違いはなかった（「すべて県内泊」の方が若干低かった程度）ものの、買物の場の問題については山口県としても留意していきたいところである。

ちなみに、ツアー観光客のうち、良かった点として「買い物」を回答した者と、回答しなかった者に分けて『今回の旅行の満足度』をみると下表の通りとなった。ツアー観光客で良かった点として「買い物」を回答した者は、今回の旅行を「満足」ではなく「非常に満足」としたものが約49%に達しており（「買い物」を満足と回答しなかった者では約34%）、一方「どちらとも言えない」や「不満」との回答は皆無だった。

#### ツアー観光客における「買い物」満足であるなし別 旅行の満足度

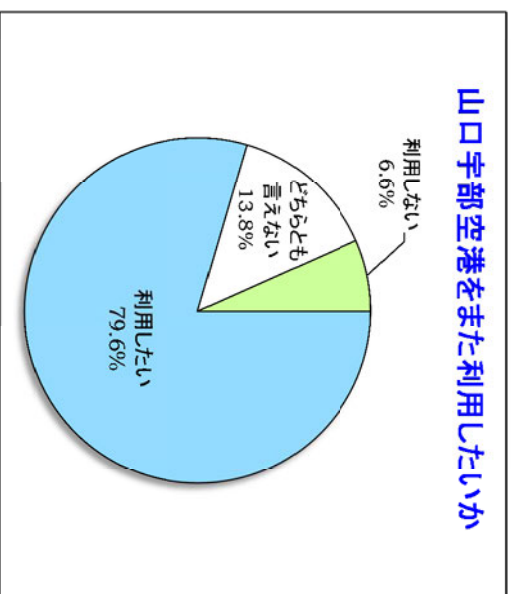
	非常に満足	満足	どちらとも言えない	不満	非常に不満	(無回答)	回答合計
買い物満足回答者	17	18	0	0	0	(0)	35
構成比 %	48.6	51.4	0.0	0.0	0.0	-	100.0
買い物満足回答せず	86	156	7	7	0	(1)	256
構成比 %	33.6	60.9	2.7	2.7	0.0	-	100.0

## □ 山口宇部空港をまた利用したいか

山口宇部空港をまた利用したいか、と尋ねたところ、約8割が「利用したい」との回答だった。

### 山口宇部空港をまた利用したいか

		構成比 %
利用したい	277	79.6
どちらとも言えない	48	13.8
利用しない	23	6.6
(無回答)	(10)	-
回答合計	348	100.0



### ツアー観光客・個人観光客別 山口宇部空港をまた利用したいか

	利用したい	どちらとも言えない	利用しない	(無回答)	回答合計
ツアー観光客	226	42	16	(8)	284
構成比 %	79.6	14.8	5.6	-	100.0
個人観光客	48	6	6	(1)	60
構成比 %	80.0	10.0	10.0	-	100.0

※ 旅行目的が「その他」であったもの(4サンプル)、および旅行目的無回答者(1サンプル)は含まれていない。

なお、このようにまた利用したいとの回答が主流ではあったとはいえ、後述の「自由意見」をみると、空港機能を更に強化して欲しいという意見も見受けられた。これらの問題の多くは、国際線の便数が少ない各地の地方空港において、共通した悩みとなっているものと思われる。国際路線が増えたり、通年化したりとしていく中で、自ずと対応が進んでいくことになるだろう。



## □ 旅行費用

今回の旅行でどのくらいお金を使ったか、を尋ねたところ、下表の結果となった。

なお、この質問は「旅行費用」を尋ねているものであり、日本における観光消費額が尋ねられているわけではない。従って、韓国の旅行会社に支払ったパック料金の中には事実上の日本におけるホテル代、バス代、一部飲食代等の観光消費額が含まれている一方で、個人旅行については、飛行機代等も含まれており全てが日本における観光消費額ではないことにも留意しておく必要がある。

### 平均旅行費用

	金額 (万円)
パック旅行	10.67
パック料金	6.64
パック料金以外	4.03
個人旅行	7.97

ツアー観光客について、全て県内泊のケースと県外泊のあるケースに分けて集計すると、下表の結果となった。パック料金については、全て県内泊の旅行の方が若干高くなっている。一方、パック料金以外の部分については、全て県内泊のケースでは県外泊のあるケースよりも1万円少なくなっている。これもさきほど似た、買い物の場の不足に起因しているのかもしれない。

### ツアー観光客の宿泊形態別 平均旅行費用

	金額 (万円)
県内泊	10.38
パック旅行	7.18
パック料金以外	3.19
県外泊	10.69
パック旅行	6.54
パック料金以外	4.15

※ 宿泊関係無回答者は含まれていない。

### 3. 韓国国際定期便の経済波及効果

#### (1) 経済波及効果の算定対象

韓国国際定期便の経済波及効果として、韓国国際定期便利用者の観光消費が地域にもたらす経済波及効果を算定した。このたび定期便が就航したがゆえに、新たに経済波及効果が発生した。それを利用者の観光消費面から把握しようとしたものである。

具体的対象としては、韓国国際定期便の韓国乗客（これは前章のアンケート調査の対象でもある）の山口県における観光消費額について、経済波及効果を算定した。

なお、当該国際定期便の乗客には韓国人のほか日本人もいて、その日本人乗客による消費活動もあつたと思われるが、当該国際定期便における日本人乗客は、ほぼ山口県民に限定されており、つまり、他県から山口宇部空港にやって来て当該定期便を利用したケースはなかったようであり、山口県という単位でみたとき、交流人口が発生していない（仁川空港との航路を持つ空港は全国各地にある）。交通機関の発着点であることの観光に及ぼす意義は大きいですが、それは、発着点であるがゆえに他地域から人がやってきて、そこで観光をしたり、場合によってはその交通機関の利用のために前泊・後泊したりするからである。ところが今回のケースは、国際定期便の日本人乗客として他地域から人がやって来て当地で観光したり宿泊したりはしていない。そもそも観光等による交流人口がもたらす経済効果の意義は、地域人口の持つ需要規模（人口減少に伴い縮小傾向にある）を補う追加的需要の発生にあるわけだから、ここでは日本人乗客（＝山口県民）の県内消費については算定していない。そして、韓国乗客の消費については、まさに地域に追加的需要を発生させる元となるものであり、経済波及効果の対象となるのである。

また、今回韓国乗客の観光消費額を把握するにあたっては、韓国乗客はパック旅行の場合韓国の旅行会社に代金を支払い、それは韓国内において韓国の旅行会社の収入（需要の発生）となつているものの、その料金の中に含まれているホテル代や飲食代などの部分については、実際には日本のホテルや飲食店などに旅行会社を通じて支払いが行われており、実質的には日本国内における消費活動をもたらしていることになる（支払者が本人でなく旅行会社を経由しているだけのことであり、たしかに日本において宿泊、飲食等の消費活動が行われ、経済波及効果の源泉となつている）。したがって、パック料金のうち飛行機代や旅行会社ツアー料金など以外の部分については、韓国乗客における日本での消費活動として算定している。であれば、日本人乗客（山口県民）が旅行するに際して、山口県内の旅行会社に旅行代金の支払いが行われ、それが旅行会社の収入となつていることはたしかだが、この多くの部分（ツアー料金以外の、飛行機代、ホテル代等々）は、実際には韓国内における需要の発生をもたらすものである。このようにみなさないで、韓国乗客のパック旅行のケースと整合性がとれなくなる。その意味からも、今回は日本人乗客については経済波及効果算定の対象としていない。

おつて、本調査においては、必要な係数が揃うのが2005年（平成17年）産業連関表であるため、同年の総務省産業連関表、山口県産業連関表（「山口県産業連関表分析ツール」）を活用して算出した。

## (2) 韓国入乗客人数と宿泊日数

第1章の当該韓国国際定期便の利用実績データから、韓国入乗客人数を以下のように想定した。乗客数 6,544 人、うちパック旅行者が 5,353 人である。

### 韓国入旅行者人数の設定

韓国入旅行者数(延べ)	13,087人	全51往復(102便)における乗客データ。外国人乗客を全て韓国人とした。
実旅行者数(往復調整)	6,544人	全ての利用者が往復利用したとした(つまり、利用者数の2分の1)。
パック旅行者数	5,353人	アンケート結果によるツアー観光客構成比81.8%を、パック旅行者構成比とした。
個人旅行者数	1,191人	パック旅行者以外の者。

韓国入乗客の今回の旅行の宿泊日数は、前章の韓国国際定期便観光アンケート結果に基づき想定した。再掲すると下記のとおり。

### 平均宿泊日数

	日本	山口県内
ツアー観光客	2.33	1.11
個人観光客	2.67	1.87
全平均	2.43	1.28

### (3) 県内消費額の推定

#### 平均旅行費用

	金額(万円)
パッカ旅行	10.67
パッカ料金	6.64
パッカ料金以外	4.03
個人旅行	7.97

乗客1人当たりの旅行費用の総額については、前章の韓国国際定期観光ツアーの結果に基づき想定した。再掲すると右記のとおり。

なお、それぞれの旅行費用の内訳については、ツアーシートでは尋ねられていないので、前述の宿泊日数も考慮しつつ、以下のように想定した。

#### パッカ旅行者のパッカ料金 66,392円の内訳の想定

経費項目	金額(円)	備考(算出根拠)
宿泊費	17,000	1泊7,500円(食事なし)と想定。これの2.33泊分。
飲食費	16,000	1日あたり7,000円と想定。これの2.33日分(初日と最終日は半日ずつと想定し、泊数=滞在日数としている)。
交通費(団体バス代等)	6,000	全行程分。単価6,000円と想定。
ゴルフ場プレー代	1,000	プレー代10,000円×2プレーと想定。ただし、ゴルフ付きパッカ旅行は、1便に2組程度の割合(5%)と想定。
施設入場料等	500	施設入場料ゼロのパッカ旅行も含む全平均値として想定。
往復飛行機代・旅行会社収入	25,892	ツアーシートで得たパッカ料金66,392円から上記料金を差し引いた金額を置いたもの(調整項目として算出)。
合計	66,392	

#### パッカ旅行者のパッカ料金以外旅行経費 40,317円の内訳の想定

経費項目	金額(円)	備考(算出根拠)
私的飲食費	3,500	1,500円×2.33日とした。
私的娯楽サービス費	1,200	500円×2.33日とした。
買物代	35,617	ツアーシートで得たパッカ料金以外40,317円から上記費目を差し引いた金額。
合計	40,317	

#### 個人旅行者の旅行経費 79,704円の内訳の想定

経費項目	金額(円)	備考(算出根拠)
宿泊費	16,000	山口県の宿泊施設の特性から、一泊当たり6,000円(食事なし料金)とし、これの2.67泊分とした。
飲食費	10,000	訪日外国人消費動向調査(平成28年次)で訪日韓国人の飲食費は17,847円。ただしこれは4.5泊での料金であり、1泊あたりでは3,966円となる。これの2.67泊分とした。
交通費	6,000	訪日外国人消費動向調査(平成28年次)で訪日韓国人の交通費は7,505円。ただしこれは4.5泊での料金であり、1泊あたりでは1,668円となる。これの2.67泊分をベースに、都市部上りも公共交通が未発達であることを考慮した。
娯楽サービス費	2,000	訪日外国人消費動向調査(平成28年次)で訪日韓国人の娯楽サービス費は3,042円。これは4.5泊での料金であり、1泊あたりでは1,805円となる。これの2.67泊分をベースに、カラオケ、パソコンの利用者も少なくなかったことを考慮した。
買物代	20,000	訪日外国人消費動向調査(平成28年次)で訪日韓国人の買物代は19,562円。これは4.5泊でのケースだが、土産やショッピングの金額は泊数には運動しない想定した。
往復飛行機代・手数料	25,704	ツアーシートで得た個人手配旅行費用79,704円から上記支出を差し引いた金額を置いたもの(調整項目として算出)。
合計	79,704	

このパック旅行、個人旅行それぞれの1人当たり消費額内訳から往復飛行機代等（日本における消費としないもの）を除き、それぞれの旅行者人数を掛け合わせて（1人当たり消費額×該当人数）。それぞれの消費金額を求めた。

これらを合算し、さらに、アンケート回収後の買物となる空港内免税店（アンケート回答後に至る出発ロビー内にある）での売上額（韓国便就航日の売上総額）約670万円を買物代に加えて、国内消費額の総額とした（下表）。

その結果、国内消費額は約5億400万円となった。

### パック旅行者国内消費額

消費項目	金額(千円)
宿泊費	90,994
飲食費	104,375
交通費	32,115
娯楽サービス費 (施設入場料、ゴルフ代含む)	14,452
買物代	190,645
合計	432,581

### 個人旅行者国内消費額

消費項目	金額(千円)
宿泊費	19,055
飲食費	11,909
交通費	7,146
娯楽サービス費	2,382
買物代	23,818
合計	64,310

※ 経費内訳から国内消費としない飛行機代等を除いている。  
パック料金内訳の国内消費分とパック料金以外消費を合算。

※ 経費内訳から国内消費としない飛行機代等を除いている。

＋ 空港内免税店売上（買物代に追加）  
6,696千円

## 国内消費額

消費項目	金額(千円)
宿泊費	110,049
飲食費	116,284
交通費	39,261
娯楽サービス費	16,834
買物代	221,159
合計	503,587

この国内消費額のうち、山口県内消費額分については、宿泊日数における山口県内宿泊比率をもって按分して算出した。ただしゴルフプレー代については、国内消費額＝県内消費額とした（ゴルフをした者は全て山口県内のゴルフ場でプレーしたと想定）。また最後に付加する空港内免税店売上額についても、全額県内消費額とした。

その結果、山口県内消費額は約2億6,100万円となった。

### パック旅行者県内消費額

消費項目	金額(千円)
宿泊費	43,349
飲食費	49,724
交通費	15,300
娯楽サービス費 (施設入場料、ゴルフ代含む)	9,687
買物代	90,822
合計	208,882

### 個人旅行者県内消費額

消費項目	金額(千円)
宿泊費	13,345
飲食費	8,341
交通費	5,005
娯楽サービス費	1,668
買物代	16,682
合計	45,041

※ 各項目とも、国内消費額×パック旅行者県内宿泊比率。  
ただし、ゴルフプレー代部分は全額県内消費とした。

※ 各項目とも、国内消費額×個人旅行者県内宿泊比率。

↑ 空港内免税店売上（買物代に追加）  
6,696千円

### 山口県内消費額

消費項目	金額(千円)
宿泊費	56,694
飲食費	58,065
交通費	20,305
娯楽サービス費	11,355
買物代	114,200
合計	260,619

#### (4) 経済波及効果の算定

この山口県内消費額の内訳を、以下のように産業連関表部門(34部門)に割り振った。なお、買物代の内訳については、今回算出した買物代金額を「訪日外国人消費動向調査(平成28年次)」における訪日韓国人の買物代内訳額(購入率×購入者単価)の構成比で按分した。ただし空港内免税店売上については、その売上内訳データから按分した。

##### 山口県内消費額内訳と、対応する産業連関表部門

消費項目	金額(千円)	産業連関表部門
宿泊費	56,694	対個人サービス
飲食費	58,065	対個人サービス
交通費	20,304	運輸
娯楽サービス	11,356	対個人サービス
菓子類	26,549	飲食料品
その他食料品・飲料・酒・たばこ	20,969	飲食料品
カメラ・ビデオカメラ・時計	1,842	精密機械
電気製品	2,607	電気機械
化粧品・香水	12,996	化学製品
医薬品・健康グッズ・トイレットリー	17,582	化学製品
和服(着物)・民芸品	1,473	繊維製品
服(和服以外)・かばん・靴	17,498	その他の製造工業製品
バッグ・フュー・キヤッカ―関連商品	6,052	その他の製造工業製品
書籍・絵葉書・CD・DVD	1,422	その他の製造工業製品
その他買物代	5,210	その他の製造工業製品
合計	260,619	

##### 産業連関表部門で分類した山口県内消費額

部門	購入者価格(千円)	同生産者価格
01 農林水産業		
02 鉱業		
03 飲食料品	47,518	31,086
04 繊維製品	1,473	845
05 パルプ・紙・木製品		
06 化学製品	30,578	23,819
07 石油・石炭製品		
08 窯業・土石製品		
09 鉄鋼		
10 非鉄金属		
11 金属製品		
12 一般機械		
13 電気機械	2,607	1,924
14 情報・通信機器		
15 電子部品		
16 輸送機械		
17 精密機械	1,842	1,276
18 その他の製造工業製品	30,182	22,417
19 建設		
20 電力・ガス・熱供給		
21 水道・廃棄物処理		
22 商業		29,236
23 金融・保険		
24 不動産		
25 運輸	20,304	23,906
26 情報通信		
27 公務		
28 教育・研究		
29 医療・保健・社会保障・介護		
30 その他の公共サービス		
31 対事業所サービス		
32 対個人サービス	126,115	126,110
33 事務用品		
34 分類不明		
需要額計	260,619	260,619

これを2005年山口県産業連関表で経済波及効果を算出(山口県産業連関表分析ツールによる)した結果は、下表のとおり。経済波及効果は約3億1,500万円、乗客1人あたりの経済波及効果は約4万8千円となった。

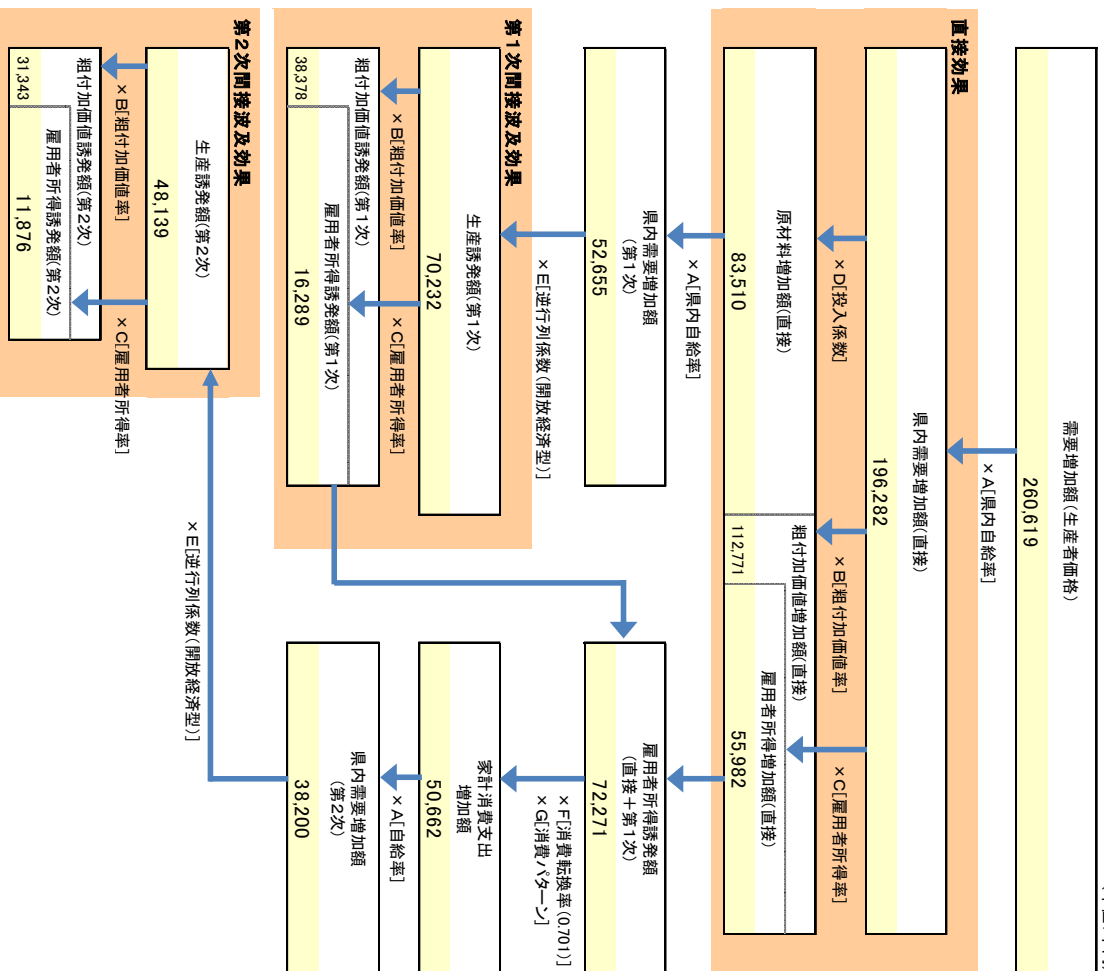
### 韓国人乗客の山口県内消費が もたらす経済波及効果

需要増加額	260,619 千円
うち、県内需要増加額 A	196,282 千円
総合効果(経済波及効果) B	314,653 千円
直接効果 (=A)	196,282 千円
第1次間接波及効果	70,232 千円
第2次間接波及効果	48,139 千円
波及効果倍率 B/A	1.60
(参考) 雇用誘発数	30,269 人
(参考) 1人あたり経済波及効果	48,083 円

※ 観光特性に鑑み、産業連関表の自給率に「独自に設定した自給率…「飲食料品」0.05、「対個人サービス」1.0

#### 経済波及効果フロー

(単位:千円)





## 4. 経済波及効果をさらに高めるために

### (1) 利用者のニーズに合わせたダイヤの設定

今回の韓国仁川国際空港⇒山口宇部空港のダイヤは、「月・水・土」の週3便、ソウル(仁川) 14:05 発、山口宇部 15:25 着であった。もしこれが、到着曜日が変わり(たとえば「日・水・金」、しかも山口宇部には午前中に到着するダイヤにすれば、今後ますます増加が見込まれる個人観光客にとっても週末を利用した観光旅行や、到着日の観光周遊、ゴルフが可能となり、更に利用者が増加することが期待される。加えて、利用者のニーズに合わせたダイヤが設定されることにより、旅行会社も旅行商品を造成しやすくなり、より魅力ある旅行商品の提供は更なる利用者の増加に繋がり、経済波及効果が一層高まることが期待される。

このように、路線の増便(理想は毎日就航)はもちろん望まれるところだが、便の数だけでなくダイヤ設定について望ましい形に向けて働きかけていくことも重要である。

### (2) 通年化の実現

今回の韓国国際定期便は、冬ダイヤ限定で、4か月間の運航であった。仮に、これが通年化された場合、山口県にもたらされる経済波及効果は単純計算で今回の算定結果の3倍(3億1,500万円×3)の9億4,500万円となることが期待できる。

また、現在の乗客は9割が外国人(韓国人)となっているが、日本人旅行者がもっと増加(主にアクトバウンド)していけば、搭乗率の安定化につながり、通年化を実現する大きな要素にもなると考えられる。このことは、経済波及効果とは別次元の問題ではあるが、通年化の実現に向けては非常に重要な課題となってくる。

ただし、韓国LCCの場合、冬ダイヤ限定といった季節限定の定期便は珍しいことではなく、逆に、夏ダイヤ限定の定期便(もしくはは連続チャーター便)も国内他空港で運航されているところであり、通年化にあたっては、今回の冬ダイヤで有効な誘客材料となったゴルフや温泉以外の山口県の魅力をさらに感じさせることが必要である。

### (3) 県内宿泊化の促進

今回のケースでは山口県内消費額は約2億6,100万円だったが、国内消費額はその倍近い約5億400万円であった。この差は、県内宿泊比率が100%でないことが原因と考えられる。たとえば、ツアー旅行の場合、県内1泊、県外1泊の2泊3日のツアーが主流である。これが2泊とも県内泊であれば、山口県消費額と国内消費額の差はなくなってくる。

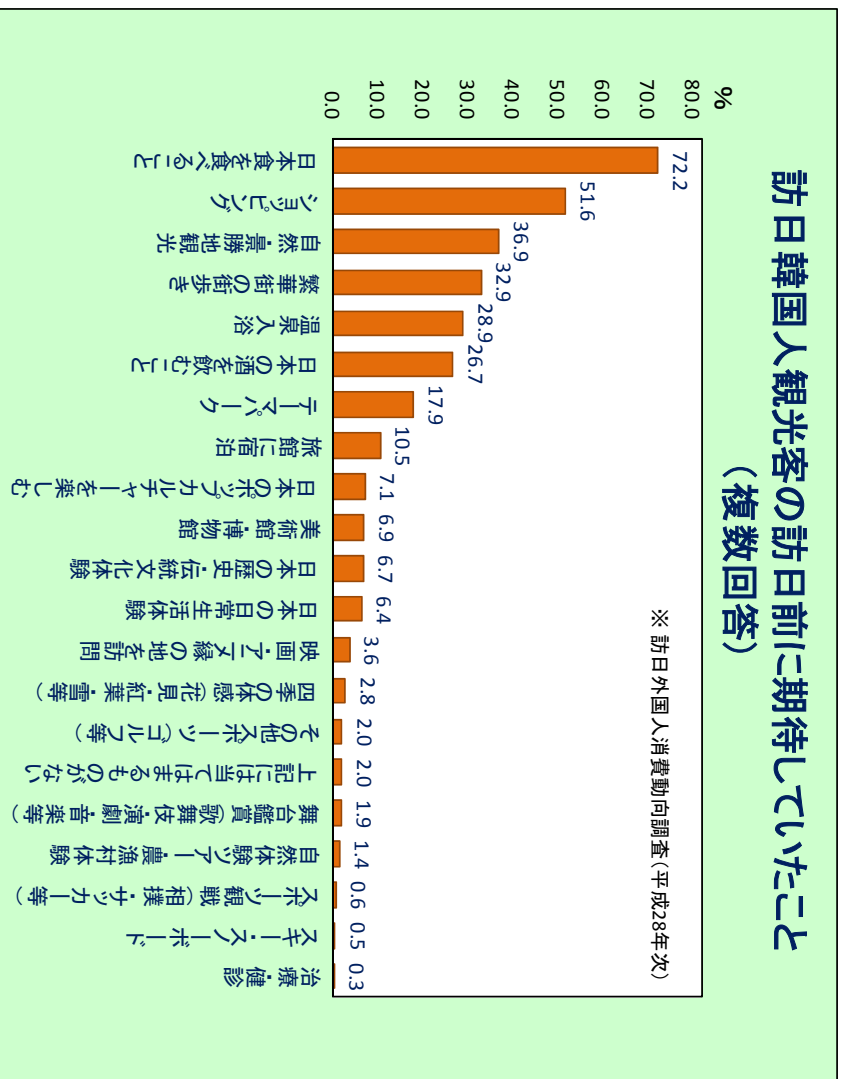
ちなみに、今回の国内消費額が全額山口県内消費額であったと仮定すると、山口県にもたらされる経済波及効果は右表のように約6億700万円(1人当たりの経済波及効果約9万3千円)となり、現状の約2倍になる。

韓国乗客の国内消費額の全額が山口県内消費額となるケースの経済波及効果	
需要増加額	503,587千円
うち、県内需要増加額 A	378,711千円
総合効果(経済波及効果) B	607,159千円
直接効果(=A)	378,711千円
第1次間接波及効果	135,574千円
第2次間接波及効果	92,874千円
波及効果倍率 B/A	1.60
(参考) 雇用誘発数	58,348人
(参考) 1人あたり経済波及効果	92,781円

※ 観光特性に鑑み、産業連関表の自給率にのみを設定した自給率…「取食料品10.5」「対個人サービス1.0

#### (4) 通年化を視野に入れた取り組みの方向性

「訪日外国人消費動向調査（平成 28 年次）」によると（下図）、訪日韓国観光客は、旅行での楽しみに、商業施設等での「ショッピング」（第2位）や、「繁華街の街歩き」という都市型観光的な要素も期待している（第4位）。したがって、韓国の旅行会社が企画するツアー商品は当然、これらの期待に応える要素を盛り込もうとする（場合によっては、キックバックの旨味も付加されているかもしれない）。その結果が県外での1泊ということになっていたのであれば、これらのニーズにも的確に対応し、それを積極的にPRしていかないと、県内全泊を実現することは必ずしも容易でない。



一方で、今回の国際定期便は週3回便であることを考えると、3泊4日という行程も発生（水曜日着・土曜日発）するが、3泊4日のツアーを作ってもらうためには、韓国観光客のニーズを踏まえ、本県の気候風土や立地環境を活かし、滞在時間の拡大につながる観光地めぐりやショッピング、体験・鑑賞メニューなど様々な魅力を組み合わせ、県内の宿泊数を増加させることが重要である。

また、今回の韓国国際定期便の利用者アンケートから、「温泉地」や「食事」、「ホテル・旅館」に対する満足度が高く、「買い物」に対する満足が低いことが判明した。また、後述する自由意見では、温泉地や食事、観光地に対する好意的な意見のほか、空港におけるサービスや税関検査手続の改善、観光地における受入環境の整備等の提案も寄せられている。通年化に向けては、これらの意見も踏まえ、受入環境の整備・充実や、四季折々の魅力あるツアーコースや周遊ルートを提案していく必要がある。

このように、同便のますますの活性化に向けては、具体的に取り組むべき事柄は少なくない。

そこで、以下では、通年化も視野に入れた今後の取り組みの方向性を探った。

## □ 受入環境の整備・充実

後掲のアンケート自由意見でも、「交通が不便だった。」「バスの便が悪かった。」「アクセスが悪く苦勞した。」という二次交通の不便さに意見が寄せられている。今後増加が期待される個人旅行者（FIT）が利用しやすい環境を整えることが国際定期便の定着を図るうえで重要であり、国際定期便利用者が利用できるようなバスのダイヤ調整、JR草江駅までの誘導表示の充実、乗り合いタクシーの多言語化などの二次交通対策が望まれる。

また、バス事業者と連携した外国人旅行者向けのフリーパス（やまぐちバスPass）やタクシー事業者による外国人旅行者向けの貸切タクシープランなどに関する情報発信、利用促進に向けた支援制度を検討することも有効であると考えられる。

空港の国際線ターミナルについては、多言語による案内対応の充実や、税関検査手続の迅速化に向けた国への働きかけを行う必要がある。

また、山口県では、平成28年度から外国人旅行者への通訳サービスを提供する多言語コールセンターの設置や多言語観光アプリを提供しているが、こうした受入環境の整備状況を空港等でわかりやすく周知するとともに、市町、観光団体、民間事業者等と連携して、ホテルや旅館、観光施設における多言語表記の充実に継続的に取り組みることが重要である。

さらに、ショッピングについては、観光団体、民間事業者と連携し、消費税免税店の導入拡大や両替可能なATMの設置等を促進していくとともに、そうした施設の積極的な情報発信が望まれる。

## □ 観光プロモーションの強化

平成28年度の国際定期便については、12月に実施した山口県知事のトップセールスや、韓国旅行会社によるテレビショッピングの放映等による旅行商品販売も効果的であった（第1章参照）ことから、山口県の認知度をさらに高めていくための継続的な取り組みが重要である。

また、山口県では、平成28年度からアジア主要市場に、現地の旅行会社への継続的なセールス活動等を行う観光プロモーターを配置し、平成29年度には県観光スポーツ文化部に「インバウンド推進室」を設置したことから、こうした推進体制を活かし、泉質のバリエーションに富んだ「温泉」や「食」をはじめ、四季折々の魅力的な観光地や、受入環境の整備状況、様々な体験メニュー等を積極的にアピールしていくことも重要である。

ただし、こうしたプロモーションについては、県内の観光地や受入施設との十分な連携・調整を図り、実際に外国人観光客が受入れられることを確認の上、発信していくことが必要である。

総合効果約3億1,500万円、1人当たりでは約4万8千円という高い経済波及効果が生じている山口宇部空港⇄韓国仁川国際空港 国際定期便の定着に向けて、関係者、県民が一丸となり、様々な取り組みが実施されていくことが期待される。

## 【参考】 アンケート自由意見

3月以降に実施したアンケートでは、今回の韓国国際定期便を利用した旅行に関する自由意見欄が設けられた。得られた意見は以下のとおり。

### ＜好意的な意見＞

- 良い旅行だった。
- きれいなまち。
- 食べるものも多く、景色も楽しめた。
- 静かできれい。環境と親切な対応が良かった。
- ホテル、観光地等の職員(従業員)が親切だった。
- きれいなまちで人も親切。空気もきれいで、食べ物もおいしい。
- 人が親切で、美しいまち。
- 静かで、人が親切なまち。
- きれいで空気も良い。
- きれいで、親切。温泉も良かった。
- きれいで、親切。
- きれいで、良かった。
- きれい。平穏で落ち着いた時間が過ごせた。
- 交通、温泉、食事が良かった。
- すべて良かった。ありがとう。
- 良い所は「自然」、悪い所はなし。
- きれいで秩序があるまち。
- きれいで親切。
- 宿泊先がきれいで良かった。
- 環境が穏やか。
- 道路がきれい。
- 静か。宿泊施設が良かった。
- 風景がきれい。親切だった。
- 親切できれい。もう一度きたい。
- 人が親切で、静か、良いところばかり。しっかりと休めた。ありがとう。
- 道路がきれい。人が親切。
- 温泉が良い。
- 静か。温泉が良かった。
- きれいで良かった。
- とても良かった。ガイドの説明が良かった。
- 韓国語標記が多く良かった。サービスも良かった。
- とてもきれいに見えた。
- とてもきれいで親切だった。
- 空気が良かった。
- きれいで、良かった。
- 田舎。ゆっくりしたい人におすすめ。
- みなさんが笑顔で迎えてくれ、親切で、とても気分が良かった。
- 秋芳洞や温泉が良かった。タクシーでも便利？

- 海がきれいだった。
- 親切、食事も良かった。
- 道路がきれい。
- 温泉が良かった。きれいだった。
- きれいで静かな日本を満喫した。
- 旅館、温泉が良かった。道路がきれいだった。
- きれいだった。
- 温泉は良かった。
- まちがきれいで親切。
- 道がきれい。
- 温泉が良かった。
- 自然の風景と温泉が良かった。
- また訪問したい。きれいなまちです。
- 美しい風景。立派な温泉。
- 温泉が良かった。
- 又来て温泉に入りたい。萩市が良かった。
- 静かできれいで家庭的な雰囲気。感謝します。もう一度来たい。
- 温泉が良かった。きれい。

#### ＜改善提案・否定的な意見＞

- 普通（凡庸、一般的な） ※3名
- 交通が不便だった。
- バスの便が悪かった。
- アクセスが悪く苦労した。
- 空港が少し小さい（ちっぽけ）
- 空港が狭い。
- もう少し空港（国際線）を発展させたらよい。
- 国際線ターミナルで、英語で対応（翻訳）できる人がいたら良い。
- 税関が時間かかりすぎ。いやになった。
- 税関が時間が1時間近くかかり気分が悪い。こんなの初めて。
- 空港は不便。職員がじろじろ見るので不満。
- 空港が狭く食事することがない。
- 桜が開花前で、木が少ないのが残念だった。
- 萩市内で食事をするところが少なかった。
- ショッピングする場所が少なかった。
- 宿泊施設周辺に何もなく、不便だった。
- 宿泊施設が不便だった。
- 食事が悪かった。
- カフェがなく不便。自販機のメニューが少ない。
- 物価が高い。キムチがなかった。
- 温泉、旅館、ショッピング時、もう少し説明が必要だと思った。
- ホテルにベッドがなかった。
- 飲み物の自販機しかなく、菓子など買えない。



都道府県等名		愛媛県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	道後温泉本館保存修理工事の影響	平 29. 6. 27	有	株式会社いよぎん地域経済研究センター	平成 23 年産業連関表	影響額について、完全閉鎖（工期 8 年）で約▲592 億円、部分閉鎖（同 11 年）で約▲466 億円。工期短縮の場合、完全閉鎖（工期 6 年）で約▲475 億円、部分閉鎖（同 8 年）で約▲348 億円。	
2	国体経済効果 愛媛国体・全国障害者スポーツ大会経済効果	平 30. 3. 3	有	愛媛県えひめ国体推進局	平成 23 年産業連関表	国体経済効果 661 億円超 (松山市分は松山市の 23 年産業連関表により、291 億 8600 万円)	株式会社いよぎん地域経済研究センターへ委託
3	ジェットスタージャパン松山-成田線による経済効果	平 29. 6. 17	有	愛媛県交通対策課	平成 23 年産業連関表	愛媛県内への経済効果 2013 年 6 月の就航からの約 4 年間で約 158 億 2500 万円 成田線の就航で県民が節約できた費用などの便益効果は 38 億 2500 万円	株式会社いよぎん地域経済研究センターへ委託
4	LCC 松山-ソウル線再開による経済効果	平 29. 8. 30	有	愛媛県国際交流課	平成 23 年産業連関表	経済効果年間 6 億 9100 万円 松山空港の利用によって削減できる交通費などの便益効果は 1 億 1700 万円	株式会社いよぎん地域経済研究センターへ委託

都道府県等名		高知県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「土佐の『おきゃく』2017」の経済波及効果	平 29. 7	有	株式会社四銀地域経済研究所	平成 22 年高知県産業連関表（延長表）	春のイベントとして定着した「土佐の『おきゃく』」(宴会)の開催による経済波及効果を試算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産誘発額 823,473 千円</li> <li>・粗付加価値誘発額 480,728 千円</li> <li>・生産誘発倍率 1.54 倍</li> </ul>	四銀経営情報 No.157 に掲載



都道府県等名		福岡県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	福岡ソフトバンクホークスが日本一になった場合の経済波及効果	平 29.9	有	福岡県企画・地域振興部調査統計課	平成23年福岡県産業連関表	福岡ソフトバンクホークスが日本一になった場合に福岡県内に及ぼす経済波及効果を試算 ・波及効果 約404億円（2次波及まで）	

都道府県等名		佐賀県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	2017 佐賀インターナショナルパルーンフェスタでの経済波及効果	平 30.5	有	佐賀市役所観光振興課	平成23年佐賀県産業連関表108部門表	平成29年度の2017佐賀インターナショナルパルーンフェスタにおける経済波及効果を試算 ・メイン会場 67億9,500万円 ・街なかサテライト会場 2億8,800万円 合計 70億8,300万円	
2	佐賀城下ひなまつりでの経済波及効果	平 30.6	有	佐賀城下ひなまつり実行委員会	平成23年佐賀県産業連関表108部門表	平成29年度の佐賀城下ひなまつりにおける経済波及効果を試算 ・佐賀城下ひなまつり 8億3,000万円	

都道府県等名		長崎県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	陸上自衛隊水陸起動団新設にかかる経済波及効果	平 29. 6	有	F F G ビジネスコンサルティング	平成 23 年長崎県産業連関表	水陸起動団所属隊員等の消費額 6,350 百万円 建設工事 16,125 百万円 ・総合効果 22,475 百万円	委託元： 佐世保商工会議所
2	(仮称) 大村湾横断浮橋架橋にかかる経済波及効果	平 29. 6	有	研究協力者 (株)長崎経済研究所 (株)大島造船所 (株)富士通ピー・エス	平成 23 年長崎県産業連関表	西彼半島と大村市を結ぶ大村湾横断浮橋架橋の観光客増加に伴う経済波及効果 経済波及効果 1.4～8.4 億円	委託元： 長崎市 長崎総合科学大学
3	I R の経済波及効果	平 30. 2	有	有限責任監査法人 トーマツ福岡事務所	平成 23 年長崎県産業連関表	I R 施設の利用者数の推計結果に基づく I R 施設による佐世保市、長崎県、北部九州、九州、全国への経済波及効果等 ・県内総合効果 4,260 億円 ・九州地域総合効果 6,314 億円	委託元： 長崎県・佐世保市 I R 推進協議会事務局
4	「2017 長崎ランタンフェスティバル」の経済波及効果	平 29. 6	無	(株)長崎経済研究所	平成 23 年長崎県産業連関表 (観光用独自組替 44 部門)	2017 長崎ランタンフェスティバルの開催が、長崎市を中心とする県内に及ぼす経済波及効果の分析 ・総合効果 9,385 百万円	委託元： 長崎市観光政策課
5	「2017 長崎帆船まつり」の経済波及効果	平 29. 5	無	(株)長崎経済研究所	平成 23 年長崎県産業連関表 (観光用独自組替 44 部門)	2017 長崎帆船まつりの開催が、長崎市を中心とする県内に及ぼす経済波及効果の分析 ・総合効果 959 百万円	委託元： 長崎市観光政策課

都道府県等名		大分県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	2019年ラグビーワールドカップ（W杯）の県内への経済波及効果	平成30年2月	有	大銀経済経営研究所	平成23年大分県産業連関表（41部門）	2019年ラグビーワールドカップ（W杯）の県内への経済波及効果を試算。  波及効果 253億円 直接効果 167億円 1次波及効果 57億円 2次波及効果 29億円	

都道府県等名		宮崎県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	県外からのスポーツキャンプ・合宿受入による経済波及効果	平 30.5	有	宮崎県商工観光労働部観光推進課	平成 23 年宮崎県産業連関表（108 部門）	春季の県外からのスポーツキャンプ・合宿受入による経済波及効果を試算。 (平成 30 年春季の経済波及効果：18,697 百万円)	

都道府県等名		鹿児島県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	大河ドラマ「西郷どん」の経済波及効果	平 29. 7. 27	有	日本銀行鹿児島支店	平成 23 年鹿児島県産業連関表（39 部門）	<p>本県とゆかりの深い大河ドラマ放映に伴う，観光客の増加等による県内経済への波及効果を試算</p> <p>経済波及効果：307 億円  直接効果：199 億円  間接効果：108 億円</p>	

都道府県等名		沖縄県					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果	平29.6	有	りゅうぎん総合研究所	平成23年沖縄県産業連関表（部門数不明、35部門表をベースにした分析用）	2017年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果を試算。 ・経済効果 109億5,400万円 ・観客数 約34万9,000人 いずれも過去最高。	<a href="http://www.ryugin-ri.co.jp/tyousareport/12414.html">http://www.ryugin-ri.co.jp/tyousareport/12414.html</a>
2	第32回NAHAマラソンの経済波及効果	平29.6	有	りゅうぎん総合研究所	平成23年沖縄県産業連関表（部門数不明、35部門表をベースにした分析用）	2016年の第32回NAHAマラソンの経済波及効果を試算。 ・経済効果約19億7,800万円 ・産業別では宿泊業が約3億400万円と最も大きい。	<a href="http://www.ryugin-ri.co.jp/tyousareport/12428.html">http://www.ryugin-ri.co.jp/tyousareport/12428.html</a>
3	沖縄におけるキャンプ合宿・自主トレの経済波及効果	平29.10	有	おきぎん経済研究所	平成23年沖縄県産業連関表（独自分析用337部門）	2020年東京オリンピックを前に増加が予想される「キャンプ合宿・自主トレ」について経済波及効果を推計。 ・スポーツキャンプ・合宿・自主トレによる経済波及効果の推計結果は約85.7億円。	<a href="http://www.okigin-ei.co.jp/file/other/report_camp.pdf">http://www.okigin-ei.co.jp/file/other/report_camp.pdf</a>

都道府県等名		札幌市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「札幌国際芸術祭 2017」開催に伴う経済波及効果分析	平 30. 3	有	札幌市まちづくり政策局企画課	平成 23 年札幌市産業連関表 (66 部門)	「札幌国際芸術祭 2017」開催に伴う経済波及効果を試算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内支出額            34 億 2,700 万円</li> <li>・ 1 次波及効果        7 億 9,700 万円</li> <li>・ 2 次波及効果        6 億 6,700 万円</li> <li>・ 波及効果合計        48 億 9,100 万円</li> </ul>	



都道府県等名		さいたま市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「J:COM presents 2017 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」開催に伴う経済波及効果について	平成30年2月	有	パシフィックコンサルタンツ株式会社 埼玉事務所	平成23年さいたま市産業連関表 108部門 埼玉県産業連関表（平成23年延長表）108部門 平成23年産業連関表 108部門	来場者の消費及び開催経費の部門別最終需要増加額をもとに産業連関表を用いて、経済波及効果を推計。 ・さいたま市内の経済波及効果：916百万円 ・埼玉県内の経済波及効果：798百万円 ・全国の経済波及効果：3,088百万円	2017さいたまクリテリウム実行委員会による調査
2	第3回さいたま国際マラソン開催による経済効果等調査	平成30年3月	有	公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団	平成23年さいたま市産業連関表 平成23年埼玉県産業連関表 平成23年産業連関表	第3回さいたま国際マラソン開催に伴う経済効果及び広告換算値を算出。 ・さいたま市内の経済波及効果：1,436百万円 ・埼玉県内の経済波及効果：1,689百万円 ・全国の経済波及効果：4,151百万円	さいたま国際マラソン組織委員会による調査
3	スポーツイベント開催に伴う年間経済効果	平29.7	有	(公社)さいたま観光国際協会 さいたまスポーツコミッション事業担当	平成17年さいたま市産業連関表	平成28年度にさいたま市内で開催されたスポーツイベントの経済波及効果を試算。 ①SSC誘致・支援スポーツイベント 3,592,135,473円 ②SSC主催事業「第5回さいたまマーチ ～見沼ソーデーウォーク～」 81,404,170円 年間経済効果（推計）=①+②=3,673,539,643円	
4	平成29年度「商店街 秋のキャンペーン」事業の経済効果算出	平30.3.27	無	さいたま市商店会連合会	平成23年さいたま市産業連関表（13部門）	商店街活性化キャンペーン事業実施によるさいたま市内の経済効果の算出 ・販売促進、景品提供、事務費の直接効果、1次効果、2次効果を算出しその合計は385,187千円	

都道府県等名		横浜市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	横浜港の経済波及効果	平 29. 7	有	横浜市港湾局政策調整課	平成 23 年表横浜市産業連関表	横浜港の活動が横浜市内に与える影響を分析 所得創出効果 4 兆 7 億円 雇用創出効果 47 万 7, 821 人	別添パンフレット有



## 客船 1 隻あたりの経済効果 Economic effects per cruise ship call

「港町ヨコハマ」の象徴であり海の玄関口として親しまれている大さん橋国際客船ターミナルには、国内外の客船が数多く発着しています。客船が寄港するたびに、入出港に伴う諸経費をはじめ、給油・給水や食材、アメニティーグッズ(石けんやシャンプーほか)など各種船用品の需要が発生するとともに、乗客の土産物や観光客の支出なども加わり、地域経済に様々な効果をもたらします。

Osanbashi Yokohama International Passenger Terminal which is a symbol of the port city of Yokohama and the popular marine gateway accommodates many domestic and foreign passenger ships. Every time a passenger ship arrives, it brings various effects on local economy such as arrival and departure related expenses, demands for ship supplies including resupply of fuel and water, groceries and amenities (soaps, shampoos, etc.), spending of passengers for souvenirs and spending by tourists.

クルーズプラン (例) Cruises Plan (Sample) GT:Gross Tonnages (総トン数)	世界一周クルーズ The world cruises 日本客船 50,000総トン(GT) Japanese cruise ship	国内クルーズ Domestic cruises 日本客船 50,000総トン(GT) Japanese cruise ship	アジアクルーズ Asia cruises 外国客船 110,000総トン(GT) foreign cruise ship
経済効果 Economic effects 港費関係 給油 船用品 乗客消費額 見学者消費額等 Port charges Fuel Ship equipment Passengers' consumptions Visitors' consumptions, etc.	約2億4,600万円 246 million yen	約6,200万円 62 million yen	約1億2,000万円 120 million yen

平成27年横浜港統計調査・ヒアリングなどより推計 (横浜港発着) Estimates from the Port of Yokohama 2015 Statistical Survey, interview, etc. (Port of Yokohama departure and arrival)



## コンテナ船 1 隻あたりの経済効果 Economic effects per container ship call

横浜港には 15 のコンテナバースがあり、様々な大きさのコンテナ船が積みおろしを行うことができます。コンテナ船が入港すると、タグボートによる曳航など入港に伴う各種業務をはじめ、入港料・租税関係、コンテナターミナルの荷役作業、トレーラーや鉄道による内陸輸送など、港湾物流に関連する各種業務の需要が発生し、地域経済に対して様々な効果をもたらします。

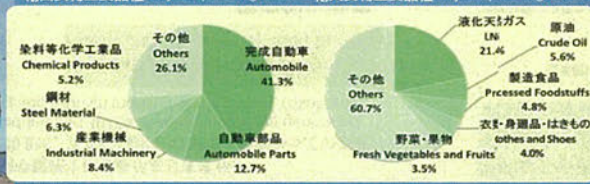
There are 15 public container berths in the Port of Yokohama where various sizes of container ships can load and unload cargo. When a container vessel calls at the port, the demands for port-related businesses, such as towing by a tugboat, port charges and dues, container handling, inland transport by trailers and railways arise, which will generate a variety of effects on local economy.

モデル船舶の大きさ(総トン) Assumed size of the ship (Gross Tonnages) 積載量 Load	110,000総トン(GT) 11,000TEUs	90,000総トン(GT) 8,500TEUs	50,000総トン(GT) 4,800TEUs	9,000総トン(GT) 940TEUs
経済効果 Economic effects 入港料 租税関係 ターミナル関係 内陸輸送等 Port charges Taxes Terminal-related Inland transport, etc.	約2億1,900万円 219 million yen	約1億7,900万円 179 million yen	約9,900万円 99 million yen	約1,800万円 18 million yen

平成27年横浜港統計調査・ヒアリングなどより推計 Estimates from the Port of Yokohama 2015 Statistical Survey, interview, etc.  
TEU: Twenty-foot Equivalent Unit (コンテナの数量を20フィート・コンテナに換算する場合の単位)

### 横浜港の主な輸出入貨物 (トン数ベース) (平成28年速報) Main import and export cargo in the Port of Yokohama (based on freight tonnage) (2016 Annual Provisional)

輸出貨物主要品種 Major Export Cargo Items 輸入貨物主要品種 Major Import Cargo Items



横浜市港湾局政策調整課 Policy Coordination Division, Port and Harbor Bureau, City of Yokohama  
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル5階 Industry and Trade Center Building 5th Floor, 2 Yamashita-cho, Naka-ku, Yokohama, Japan  
TEL 045-671-7165 FAX 045-671-7310 e-mail kw-seisaku@city.yokohama.jp  
HP <http://www.city.yokohama.lg.jp/kowan/m-leam/chikikeizai/>



PORT OF YOKOHAMA



# 横浜港の経済効果 The economic effect of Port of YOKOHAMA



## 港と市内経済の関わり

The relation of the port of Yokohama and Yokohama's economy

横浜港が存在することにより、まず物流業及び物流を円滑化する港湾関連産業が生じます。また、原材料が調達しやすく、製品の輸出なども容易であることから、製造業の立地が進みます。そのほか、港の立地やイメージを活かしたホテルや商業・飲食施設などが立地するとともに、観光客など人々が集うことで経済が活性化されます。

さらに、港を通じた輸出入に関わる産業活動や、物やサービスの生産に必要な原材料の需要が発生するとともに、そこに働く人々の所得が消費活動をもたらす、新たな投資が行われることとなります。

そして、このような経済活動の連携を通じ、関連する様々な産業分野に新たな物・サービスが誘発されることで、港に直接関係をもたない産業なども含め幅広く雇用が創出され、幅広く市内経済を潤すこととなります。横浜市港湾局では、これらの経済効果を定量的に検証するため、産業連関表※などによって所得創出効果・雇用創出効果などを推計しました。

The port sector in Yokohama creates various logistics related jobs including stevedoring work. Hotels, commercial facilities including restaurants benefited from the port view and good image of the port attract tourists and activate the local economy. Easy procurement of raw materials and easy export of products is the great advantage of the port area and it benefits Yokohama's economy by attracting manufactures, creating jobs, generating industries engaging in imports and exports. People make consumption activities, invest money and efforts to improve the new business. Those collaborative activities in the port area enhance to induce new goods and services in the various related industries and it generates a synergistic effect in the Yokohama's local economy including unrelated port industry. The Port and Harbor Bureau, the City of Yokohama has estimated income generating effects and job creation effects by the Yokohama Input-Output Table\* and others in order to quantitatively verify these economic effects.

※産業連関表とは、特定地域の1年間における産業部門の生産活動に伴って発生する、財・サービスの取引関係を表として整理したもので、各産業部門間における生産物の販売先や生産に必要な原材料等の購入先の構成がわかります。横浜市では原則5年に1回作成しています。  
\*Yokohama Input-Output Table is a graphic representation of business relationships of goods and services which occur along with production activities in each sector of a specific area for a year. It describes a composition of customers of products or suppliers of necessary raw materials for production in each industry sector. City of Yokohama prepares the table once every five years.

## 横浜港の経済波及効果 Economic ripple effect of the Port of Yokohama

横浜港の有する機能には物流機能、生産機能や観光文化機能がありますが、これらの産業の経済活動は、市内の所得の30.8%、市内の雇用者の30.0%と関わっています。In the city Yokohama 30.8% of gross value added and 30.0% of employment are generated by logistics industry, manufacturing industry and tourism industry of the port of Yokohama.

**市内所得の約3割**  
About 30% of total income in the city



**横浜市内の所得の合計**  
12兆9,732億円  
Total income in the City of Yokohama  
12,973.2 billion yen

**市内雇用の約3割**  
About 30% of employees in the city



**横浜市内の雇用者の合計**  
159万4,524人  
Total number of employees in Yokohama  
1,594,524 employees

### 横浜港に関わる産業について Industries relating to the Port of Yokohama

「物流機能」として、海運業や港湾運送業、倉庫業などの港湾サービスを行う産業と、商社、銀行、保険会社など貿易に関連した産業があります。

「生産機能」として、港から輸出される製品群を生産する製造業（食料品製造業、石油・石炭製品製造業、鉄鋼業、輸送機械製造業など）と港を通して輸入される製品等を活用して事業活動を行う産業などがあります。

「観光文化機能」として、港の景観やイメージを活かした観光やレクリエーション関連の産業、旅行、ホテル、レジャー施設、飲食業、小売業などがあります。

・Logistics functions include industries which conduct port services such as shipping, stevedoring and storage and industries which are related to trade such as trading companies, banks and insurance companies.

・Production functions include manufactures which produce product groups being exported from the port (food products, petroleum/coal products, steel, transport equipment, etc.) and industries that carry out business activities by using products being imported from the port.

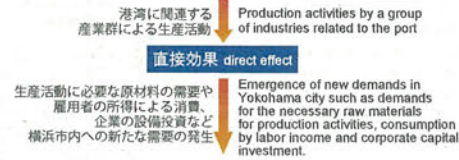
・Tourism and cultural functions include tourism using port landscape and images, recreation-related industries such as travel agents, hotels, leisure facilities, restaurants and retailers.

### 港の経済効果が波及する主な産業分野 Major industrial sectors contributed by the economic effects of the Port

所得創出効果（直接効果+間接効果）を波及分野ごとにみると、製造業が21.4%を占めています。次いで対事業所サービスが15.8%、運輸が13.1%、不動産が8.1%などとなっています。

これらのことから、横浜港の経済波及効果は、港湾関連産業のみならず、幅広く市内の様々な産業分野に波及していることがわかります。

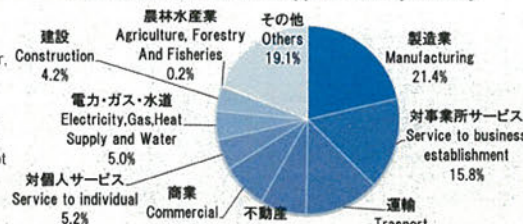
Looking at income generating effects (direct effects + indirect effects) on each effected sector, manufacturing accounts for 21.4%, followed by services for businesses with 15.8%, transportation with 13.1%, and Real Estate with 8.1%. These figures suggest that the economic ripple effect of the Port of Yokohama spreads not only to the port-related industries, but also to various industrial sectors in the wide city area.



		所得創出効果 (百万円) Income generating effects (million yen)	雇用創出効果 (人) Job creation effects (employees)
直接効果 Direct effects	物流機能 Logistics function	581,795	69,220
	生産機能 Production function	1,093,796	105,531
	観光文化機能 Tourism and cultural functions	1,031,493	129,208
直接効果計 Direct effects Total		2,707,084	303,959
間接効果 Indirect effects		1,293,601	173,862
経済波及効果 Economic ripple effect (Direct effects + Indirect effects)		4,000,686	477,821

- \* 直接効果とは：物流機能や観光文化機能、生産機能を直接活用し、事業活動を行う市内企業の生産活動のこと
- \* 間接効果とは：直接効果を生み出す生産活動の過程で、他の市内企業からの財・サービスの調達が行われたり、雇用者に支払われる給与等が消費に回されたりすることで、市内企業に与える影響の大きさのこと
- \* 所得創出効果とは：経済効果を粗付加価値額(="生産額"-財・サービスの投入額)で示したもの
- \* 雇用創出効果とは：経済効果を生産活動に伴い必要とされる雇用者数で示したもの
- \* direct effect: It is the scale of production activities by local companies which carry out business activities using logistics function, tourism/cultural functions and production function.
- \* indirect effect: It is the scale of impact on local companies caused by purchasing the goods and services from other local companies or diverting wages and salaries paid to employees to consumption in the course of production.
- \* income generating effect: It represents economic effects expressed as gross value added (production minus the input of goods and services).
- \* job creation effect: It represents economic effects expressed as the number of employees required for production activities.

### 横浜港の経済波及効果の産業分野別の構成比 Constitution of economic ripple effects by industry



### 横浜港の姿 Profile of the Port of Yokohama

横浜港の面積 (平成29年4月現在)  
Areas (as of April 2017)

- ・港湾区域面積 (Port Area (Water Area)) — 7,284.7ha
- ・臨港地区面積 (Waterfront area) — 2,863.3ha

横浜港の港勢 (平成28年速報)  
Figures (2016 Annual Provisional)

入港船舶 Incoming Ships	35,687	隻 ships
外航船 Ocean-going Ships	9,849	隻 ships
内航船 Coasting Ships	25,838	隻 ships
取扱貨物量 Total Transaction Volume	109,122,677	トン tons
外国貿易 Import/Export	68,931,995	トン tons
内国貿易 Domestic	40,190,682	トン tons
取扱コンテナ個数 Cargo Traffic	2,780,628	TEUs
貿易額 Total Trade Amount	10,682,581	百万円 million yen
輸出 Export	6,885,068	百万円 million yen
輸入 Dimport	3,797,513	百万円 million yen



横浜港は、東京湾の北西側に位置し、風向、風力、潮流、水深等最適な条件に恵まれた天然の良港となっています。The Port of Yokohama is located on the northwestern edge of Tokyo Bay. It is a naturally blessed port with optimum conditions including wind direction, wind power, tidal current, water depth, etc.

### 衣食住に占める輸入の割合 Share of imports in food, clothing and housing



### 貿易に占める海上輸送の割合 (トン数ベース) Share of sea transport in trade (based on freight tonnage)



出典：国土交通省港湾局「数字でみる港湾 2016」  
Source: Port Figures 2016  
edited by Ports and Harbors Bureau of Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



船名：エネルギーフロンティア号  
Name: ENERGY FRONTIER  
出典：東京エルエヌエー株式会社  
Source: Tokyo LNG Tanker Co., Ltd.

出典：公益財団法人日本海事広報協会 SHIPPING NOW2016-2017  
Source: Japan Maritime Public Relations Center

都道府県等名		川崎市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	殿町キングスカイフロントの形成による経済波及効果	平 29. 4	有	川崎市	平成 23 年川崎市産業連関表	殿町キングスカイフロントの拠点形成による経済波及効果を推計した。	

都道府県等名		京都市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	観光消費額に係る京都市域への経済波及効果等について	平 29. 12	有	京都市産業観光局観光 MICE 推進室	平成 23 年京都市産業連関表	平成 28 年の観光消費額に係る京都市域への経済波及効果等を推計。 経済波及効果 1 兆 1, 7 7 2 億円 (1. 4 2 倍) 雇用誘発効果 1 3 万 1 千人	

都道府県等名		堺市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	「百舌鳥・古市古墳群」世界文化遺産登録による経済波及効果	平 29. 7	有	公益財団法人堺都市政策研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年堺市産業連関表（34部門）</li> <li>・平成23年大阪府産業連関表（37部門）</li> </ul>	本報告書では、堺市及び大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録の経済波及効果を検証した。	
2	第29回全国救急隊員シンポジウム開催の堺市における経済波及効果	平 30. 3	無	公益財団法人堺都市政策研究所	平成17年堺市産業連関表（34部門）	本報告書では、第29回全国救急隊員シンポジウム開催の堺市における経済波及効果を検証した。	
3	泉ヶ丘駅前地域における教育・医療関連施設の立地を契機とした経済波及効果	平 30. 3	無	公益財団法人堺都市政策研究所	平成17年堺市産業連関表（34部門）	本報告書では、泉ヶ丘駅前地域における教育・医療関連施設の立地を契機とした経済波及効果及び人口誘導効果を検証した。	

都道府県等名		神戸市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	平成 27 年度神戸医療産業都市の経済効果について	平 29. 7	有	神戸市 企画調整局 医療・新産業本部 医療産業都市部 推進課	平成 23 年神戸市産業連関表	平成 27 年度経済効果推計額：1,532 億円	



都道府県等名		北九州市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	国家戦略道路占用事業による経済波及効果	平 30. 2	無	北九州市企画調整局政策部 企画課統計係	平成 23 年北九州市産業連関表 (108 部門表)	与件データは、国家戦略道路占有事業の売上額 ① H28 年度 ・波及効果 73.1 百万円 (1.34 倍) 1 次まで ・波及効果 82.1 百万円 (1.50 倍) 2 次まで ② H29 年度 ・波及効果 32.2 百万円 (1.34 倍) 1 次まで ・波及効果 36.2 百万円 (1.50 倍) 2 次まで	北九州市建設局道路部道路計画課
2	ミクニワールドスタジアム北九州による経済波及効果	平 30. 2	無	北九州市企画調整局政策部 企画課統計係	平成 23 年北九州市産業連関表 (108 部門表)	与件データは、来場者及び主催者等による市内消費等 ・波及効果 1,073.2 百万円 (1.34 倍) 1 次まで ・波及効果 1,177.2 百万円 (1.46 倍) 2 次まで	北九州市市民文化スポーツ局スポーツ部スポーツ振興課
3	中小企業の設備投資に係る固定資産税特例制度導入時の経済波及効果 (新規設備投資の増)	平 30. 3	無	北九州市企画調整局政策部 企画課統計係	平成 23 年北九州市産業連関表 (108 部門表)	与件データは、産業政策課の示した設備投資 (需要) 額 ① 投資金額 30 億円の場合 ・波及効果 4,011.5 百万円 (1.34 倍) 1 次まで ・波及効果 4,408.3 百万円 (1.47 倍) 2 次まで ② 投資金額 40 億円の場合 ・波及効果 5,348.7 百万円 (1.34 倍) 1 次まで ・波及効果 5877.7 百万円 (1.47 倍) 2 次まで	北九州市産業経済局新成長戦略推進部産業政策課

都道府県等名		福岡市					
No.	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
1	平成 23 年産業連関表を用いた観光客による経済波及効果	平 30. 3	有	福岡市総務企画局企画調整部統計調査課	平成 23 年産業連関表（40 部門）	2015 年及び 2016 年の観光消費による福岡市内の経済波及効果を分析。（公表は 2016 年のみ） 経済波及効果 5,320 億円	「福岡市の観光・MICE」2018 年版に掲載。

都道府県等名		熊本市		報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	備考
No.	分析テーマ名	公表年月						
1	熊本城ホールで開催が見込まれる国際会議、エンターテインメント等による経済波及効果試算	平 29 年 5 月	無	観光交流部新ホールマネジメント課	平成 23 年度産業連関表	熊本城ホール開業後に、開催が見込まれる国際会議、展示会、エンターテインメント等（年当たり）による熊本市内の経済波及効果を試算。 ・年間生産誘発額：約 114 億円		
2	サマーレビュー審議議題（アクアドームくまもとのブラッシュアップによるスポーツアリーナ等への実現化について）	平 29 年 7 月	無	文化・スポーツ交流部スポーツ振興課	平成 23 年度産業連関表	内部説明用に国際スポーツ大会や事前合宿を誘致した際の経済波及効果を試算。		
3	第 40 回火の国まつり経済波及効果	平 29 年 8 月	無	観光交流部イベント推進課	平成 23 年度産業連関表	来場者・参加団体へのアンケートから抽出した、宿泊の有無、使用金額を元に、全体における宿泊有無の割合、それに伴う使用金額を算出。それを分析ツールに当てはめて、経済波及効果を算出。 ・経済波及効果：15 億 100 万円		
4	江津湖花火大会経済波及効果	平 29 年 12 月	有	観光交流部イベント推進課	平成 23 年度産業連関表	江津湖花火大会における経済波及効果を試算。 ・生産誘発額 6 億 6,700 万円 ・波及効果 1.04 倍（2 次効果まで） ・就業誘発者数 60 人		
5	全日本女子レスリング強化合宿開催が市経済に及ぼす影響分析	平 29 年 12 月	無	文化・スポーツ交流部スポーツ振興課	平成 23 年度産業連関表	平成 29 年度の全日本女子レスリング強化合宿における本市の経済波及効果を試算。 ・生産誘発額 33 百万円 ・波及効果 1.15 倍 ・就業誘発者数 2 人		
6	熊本港利用（輸出・輸入）による本市経済に及ぼす影響分析	平 29 年 12 月	無	産業部産業振興課企業立地推進室	平成 23 年度産業連関表	熊本港利用（輸出・輸入）における本市の経済波及効果を試算。 1. 直接効果（28.8 億円） 2. 間接効果（29.3 億円） 3. 誘発額計（58.1 億円）・・・「1. 直接効果」＋「2. 間接効果」の合計		

7	生産性向上特別措置法案にかかる固定資産税特例を実施した場合の市経済に及ぼす影響分析	平 30 年 3 月	無	産業部産業振興課	平成 23 年度産業連関表	<p>生産性向上特別措置に伴う新たな設備投資実施による経済波及効果を試算。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済波及効果 4.0 億円/年</li> <li>・雇用誘発人数 31 人/年</li> <li>・経済波及効果に伴う市民税増収見込 4,032 千円/年 (個人 3,246 千円、法人 786 千円)</li> </ul>	
---	---	------------	---	----------	---------------	--	--